令 和 6 年

うるま市議会会議録

═ 合 併 号 ═

第172回臨時会　令和６年２月14日　（１日間）

第173回定例会　令和６年２月22日
令和６年３月19日　（27日間）

うるま市議会

目　　次

◎第172回（臨時会）
o 招集告示 ---- 1
o 会期及び日程 ---- 2
o 応招議員 ---- 3
○２月14日（議事日程第１号） ---- 5
o 諸般の報告 ---- 6
o 議席の指定について ---- 7
o 会議録署名議員の指名 ---- 7
o 会期の決定 ---- 7
o 議会運営委員長報告 ---- 7
o 常任委員会委員の選任について ---- 7
o うるま市議会基地対策特別委員会委員の選任について ---- 7

◎第173回（定例会）
o 招集告示 ---- 9
o 会期及び日程 ---- 10
o 上程案件の処理結果 ---- 11
o 応招議員 ---- 15
○２月22日（議事日程第１号） ---- 17
o 諸般の報告 ---- 20
o 会議録署名議員の指名 ---- 20
o 会期の決定 ---- 20
o 議会運営委員長報告 ---- 20
o 行政報告 ---- 21
o 施政方針 ---- 22
o 議案の説明（報告第１号外45件） ---- 28
o 請願・陳情の付託 ---- 49
o 議員派遣の件 ---- 50
○２月29日（議事日程第２号） ---- 53
o 諸般の報告 ---- 56
o 会議録署名議員の指名 ---- 56
o 質疑及び議案の付託（報告第１号外45件） ---- 56
○３月７日（議事日程第３号） ---- 89
o 会議録署名議員の指名 ---- 91
o 一般質問
幸　地　　勇　議員 ---- 91
１．道路行政

２．うるま市職員テレワーク
３．単身者の死亡後の処置等を支援する終活支援体制づくり
４．産業基盤整備事業（仲嶺・上江洲地区）と沖縄県立中部病院の建て替え
糸　数　昌　宗　議員 ---- 101
１．野良猫ふん尿問題について
２．婚姻届用紙について
３．教育行政について
４．道路行政について
５．防災行政について
真　壁　朝　弘　議員 ---- 110
１．東山ゴルフ場跡地陸上自衛隊訓練施設建設について
２．道路で発見された犬や猫の死骸の回収について
３．はたちの集いの会場について
４．ディスコパーティーの開催
５．うるま市会計年度任用職員の給与について
６．マイナンバーカード未申請者への対応について
伊　盛　サチ子　議員 ---- 115
１．令和６年度施政方針について
２．18歳までの医療費無料化について
３．加齢性難聴者に対する補聴器購入助成について
４．与勝地下ダム管理用道路移管について
５．土地利用規制法について
６．勝連分屯地ミサイル配備計画及び石川陸自訓練場に関連する事項について
○３月８日（議事日程第４号） ---- 127
o 会議録署名議員の指名 ---- 129
o 一般質問
國　場　正　剛　議員 ---- 129
１．防災行政
２．保育行政
３．入札結果
４．補助金
高　屋　　優　議員 ---- 136
１．子育て支援
２．市民行政
３．観光振興
神　田　洋　一　議員 ---- 146
１．防災
２．商工振興
３．地域活性

国　吉　　亮　議員 ---- 158
１．市民からの要望を問う
２．うるま市独自の不妊治療助成費の要望
３．教育行政について
４．施政方針について
５．石川における陸上自衛隊訓練場新設について
○３月11日（議事日程第５号） ---- 169
o 会議録署名議員の指名 ---- 171
o 中部北環境施設組合議会議員の補欠選挙 ---- 171
o 総務委員長報告（議案第１号外２件） ---- 171
o 建設委員長報告（議案第１号） ---- 174
o 教育福祉委員長報告（議案第１号） ---- 174
o 市民経済委員長報告（議案第１号） ---- 176
o 質疑・討論・採決（議案第１号外２件） ---- 176
o 建設委員長報告・質疑・討論・採決（議案第５号外２件） ---- 177
o 教育福祉委員長報告・質疑・討論・採決（議案第４号） ---- 179
o 市民経済委員長報告・質疑・討論・採決（議案第２号外１件） ---- 180
o 一般質問
宮　城　一　寿　議員 ---- 181
１．防災行政について
２．農水産行政について
３．仲嶺・上江洲地区の国際物流拠点産業集積地域整備について
４．字具志川について
５．勝連・平敷屋地区について
６．島しょ地域の地区別課題
７．市民の声
玉　元　哉　世　議員 ---- 195
１．うるま市の大地震・災害時の防災対策について
２．地域ポイントカードについて
３．赤道団地の余剰地の活用について
４．赤道区・新赤道区公園整備について
５．米原区・新赤道区・具志川区の道路行政について
池宮城　善　伸　議員 ---- 204
１．学生限定の資格支援について
２．維持管理について
３．沖縄県企業局漏水問題について
４．オストメイトパウチ助成について
５．宅地開発、分譲地における取組について
６．沖縄県立中部病院将来構想について

仲　程　　孝　議員 ---- 211
１．赤道団地余剰地の利活用について
２．新赤道交差点の安全性確保について
３．公共施設間連絡バスの路線について
４．土地利用規制法に関連する事項について
５．会計年度任用職員の給与及び費用弁償について
６．沖縄県立中部病院に関連する事項について
○３月12日（議事日程第６号） ---- 221
o 会議録署名議員の指名 ---- 223
o 一般質問
真栄城　　隆　議員 ---- 223
１．被災地支援
２．健康教育
３．リサイクル推進
４．プール整備
５．労働生産性
６．物価高騰対策
松　田　久　男　議員 ---- 235
１．楚南道用地取得事業について
２．石川地域まちづくり住民説明会について
３．自治会の防犯灯維持管理費について
４．石川地区公民館のトイレ修繕について
５．石川地区陸上自衛隊訓練施設建設について
金　城　加奈栄　議員 ---- 243
１．会計年度任用職員制度等について
２．港湾整備について
３．環境問題（ＰＦＯＳ・ＰＦＯＡ）について
４．教育行政について
５．基地問題について
６．離島住民等の生活支援について
７．施政方針について
玉　城　政　哉　議員 ---- 250
１．本市の第１次産業について
２．本市における不法投棄について
３．救急医療情報キットについて
４．田場区安全対策について
５．沖縄県立中部病院について
○３月13日（議事日程第７号） ---- 259
o 会議録署名議員の指名 ---- 261

o 一般質問
佐久田　　悟　議員 ---- 261
１．地域活動団体（ボランティア等）、文化芸術団体などの市民活動団体支援事業の取組について
２．粗大ごみ処理の現状と取組、大規模災害時における廃棄物処理への考え方と対応策について
３．新年度へ向けて、各種施策の事業効果向上へ向けた取組について
藏　根　　武　議員 ---- 269
１．地域活性化について
２．総合体育館整備事業について
３．教育行政について
兼　本　光　治　議員 ---- 277
１．漁港整備（南原漁港）
２．水素ステーションの誘致について
３．市内の空き家等管理対策について
４．盛岡市友好都市事業
大　城　　直　議員 ---- 281
１．観光行政について
２．津堅島でのＥＶ（電気自動車）活用について
３．道路行政について
４．施設整備について
５．台風第６号災害復旧について
○３月14日（議事日程第８号） ---- 287
o 会議録署名議員の指名 ---- 289
o 一般質問
伊　波　良　明　議員 ---- 289
１．公用車について
２．ＥＶ充電インフラ整備について
３．上下水道について
４．うるま市食生活改善推進協議会について
５．うるま市立小規模保育事業所について
下　門　　勝　議員 ---- 299
１．道路行政について
２．防災（災害）対策等について
３．観光振興について
４．公園及び運動施設の安全点検及び対策について
５．沖縄県立中部病院の整備計画について
平　良　一　雄　議員 ---- 310
１．市内小・中学生の体力について
２．見守りカメラの導入について

３．市内事業者の後継者育成と事業承継について
４．ＯＩＳＴとの連携について
５．石川地域まちづくり推進計画について
６．東山ゴルフ場跡地における陸上自衛隊訓練場の整備計画について
喜屋武　　力　議員 ---- 319
１．県道33号線下原商業地域への路線バス運行について
２．学校現場支援・改革について
３．石川庁舎・与那城庁舎跡利用について
４．ヌーリ川公園整備事業について
５．学校校舎改築事業について
６．石川警察署管内の防犯カメラ石川地域について
○３月15日（議事日程第９号） ---- 329
o 会議録署名議員の指名 ---- 331
o 一般質問
伊　波　　洋　議員 ---- 331
１．沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業について
２．あやはし館の指定管理について
３．うるまサウナフェスｉｎ勝連城跡について
４．補助金制度改革について
伊　礼　　正　議員 ---- 341
１．2022年10月２日、うるま市議会議員選挙の開票手続におけるうるま市の責任について
２．うるま市議会の議員の議員報酬の遡及について
３．地方公務員法第34条の規定「公務員の守秘義務」遵守について
４．市職員のハラスメント調査について
５．うるま市の介護・福祉について
天　願　久　史　議員 ---- 350
１．農業振興
２．商工振興
３．文化財保護
４．公園整備
５．環境行政
６．教育行政
又　吉　法　尚　議員 ---- 361
１．川崎小学校正門前横断歩道、信号機の安全対策に関連する事項について
２．小・中学校春休み延長に関連する事項について
３．校内自立支援室の運営に関連する事項について
４．学童クラブに関連する事項について
５．保育行政に関連する事項について
６．節水対策に関連する事項について
７．川崎ルーシー河線道路改良工事に関連する事項について

８．うるま市議会議員繰上げ当選に関連する事項について

○３月19日（議事日程第10号） 373
o 会議録署名議員の指名 375
o 総務委員長報告（議案第８号外９件） 375
o 建設委員長報告（議案第８号） 379
o 教育福祉委員長報告（議案第８号） 380
o 市民経済委員長報告（議案第８号） 382
o 質疑・討論・採決（議案第８号外９件） 383
o 建設委員長報告・質疑・討論・採決（議案第13号外７件） 385
o 教育福祉委員長報告・質疑・討論・採決（承認第２号外12件） 388
o 市民経済委員長報告・質疑・討論・採決（承認第１号外３件） 394
o 討論・採決（議案第43号） 397
o 総務委員長報告・質疑・討論・採決（請願第７号） 397
o 市民経済委員長報告・質疑・討論・採決（請願第６号） 398
o 議案の説明・採決（発議第１号） 399
o 議案の説明・採決（発議第２号） 402
o 議員派遣の件 405
o 閉会中の継続審査及び調査の申出について（各委員会） 406

令和６年

第172回うるま市議会会議録

── 臨　時　会 ──

第172回臨時会　令和６年２月14日（開　会）
令和６年２月14日（閉　会）

うるま市告示第２５号

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１０１条第１項の規定により、令和６年２月第１７２回うるま市議会臨時会を次のとおり招集する。

令和６年２月７日

うるま市長　中村　正人

１　招集の期日
　令和６年２月１４日
２　招集の場所
　うるま市議会議場
３　付議すべき事件
（１）議席の指定について
（２）常任委員会委員の選任について
（３）うるま市議会基地対策特別委員会委員の選任について

会 期 及 び 日 程

自　令和６年２月14日
至　令和６年２月14日　　１日間

月　日	曜	種　別	日　　程	備　　考
２月14日	水	本会議	議席の指定、会期の決定、 常任委員会委員の選任、うるま市議会 基地対策特別委員会委員の選任	

◎　応招した議員

伊　礼　　正　議員	宮　城　一　寿　議員
高　屋　　優　議員	仲　程　　孝　議員
糸　数　昌　宗　議員	又　吉　法　尚　議員
伊　盛　サチ子　議員	下　門　　勝　議員
金　城　加奈栄　議員	天　願　久　史　議員
国　吉　　亮　議員	平　良　一　雄　議員
伊　波　良　明　議員	喜屋武　　力　議員
神　田　洋　一　議員	比　嘉　直　人　議員
真栄城　　隆　議員	國　場　正　剛　議員
真　壁　朝　弘　議員	大　城　　直　議員
幸　喜　　勇　議員	松　田　久　男　議員
玉　元　哉　世　議員	佐久田　　悟　議員
玉　城　政　哉　議員	兼　本　光　治　議員
池宮城　善　伸　議員	藏　根　　武　議員
伊　波　　洋　議員	

◎　応招しなかった議員

大　屋　政　善　議員

第172回うるま市議会（臨時会）会議録
（１日間）

◎　令和６年２月14日（水）　　（１０時００分　開会）

◎　出席議員（29名）

１番	伊　礼　　正	16番	宮　城　一　寿
２番	高　屋　　優	17番	仲　程　　孝
３番	糸　数　昌　宗	18番	又　吉　法　尚
４番	伊　盛　サチ子	19番	下　門　　勝
５番	金　城　加奈栄	20番	天　願　久　史
６番	国　吉　　亮	21番	平　良　一　雄
７番	伊　波　良　明	22番	喜屋武　　力
８番	神　田　洋　一	23番	比　嘉　直　人
９番	真栄城　　隆	24番	國　場　正　剛
10番	真　壁　朝　弘	25番	大　城　　直
11番	幸　喜　　勇	26番	松　田　久　男
12番	玉　元　哉　世	27番	佐久田　　悟
13番	玉　城　政　哉	28番	兼　本　光　治
14番	池宮城　善　伸	29番	藏　根　　武
15番	伊　波　　洋		

◎　欠席議員（１名）

30番　大　屋　政　善　議員

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	調査広報係 主任主事	山　城　　太
議　事　係　長	森　根　元　気	議事係主任主事	長　嶺　由　樹

◎　議事日程第１号

第１．議席の指定について

第２．会議録署名議員の指名

第３．会期の決定

第４．常任委員会委員の選任について

第５．うるま市議会基地対策特別委員会委員の選任について

◎　会議に付した事件

議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　ただいまから令和６年２月第172回うるま市議会臨時会を開会します。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第１号のとおりです。

休憩します。

休　憩（１０時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

この際、諸般の報告を行います。

令和５年12月25日付及び令和６年１月25日付で、監査委員から、令和５年11月分及び令和５年12月分の例月現金出納検査の結果について、報告がありました。

令和５年12月５日、令和５年第３回沖縄県市町村総合事務組合議会臨時会が、自治会館で開催され、議長が出席いたしました。

令和６年１月19日付、最高裁判所から、天願浩也氏の裁決取消請求の棄却と上告不受理の決定が、令和６年１月17日に確定した旨の通知がありました。

また、令和６年１月30日付、選挙管理委員会から、令和６年１月29日に、うるま市選挙管理委員会が選挙会を開き、伊礼正氏を新たな当選人として、更正決定した旨の連絡がありました。

令和６年２月１日には、伊礼正氏への当選証書付与式が、市役所東棟大講堂にて行われ、議長が出席いたしました。

令和６年１月26日、第３海兵遠征軍司令官交代式が宜野湾市普天間基地内で開催され、議長が出席いたしました。

令和６年１月31日、全国市議会議長会基地協議会第87回総会が東京都で開催され、議長が出席いたしました。

令和６年２月２日、第181回沖縄県市議会議長会定期総会が那覇市で開催され、議長が出席いたしました。

令和６年２月７日から８日にかけて、中部東道路早期実現うるま市期成会による報告・要請活動に、期成会相談役として議長が参加し、内閣府沖縄担当大臣、衆議院議員、参議院議員、国土交通省技監、道路局長を訪問し、活動状況報告と要請を行いました。

令和６年２月８日、全国市議会議長会理事会、評議員合同会議及び互助会代議員会が東京都で開催され、議長が出席いたしました。

令和６年２月９日、全国離島振興市町村市議会議長会総会及び全国市議会議長会共済会代議員会が東京都で開催され、議長が出席いたしました。

令和６年２月５日に議会運営委員会を開き、臨時会の招集について協議し、当委員会の議決を経て、令和６年２月６日付、議長より市長へ臨時会の招集請求を行いました。

令和６年２月７日付、市長から第172回市議会臨時会の招集及び付議事件について、通知がありました。

以上で諸般の報告を終わります。

日程第１．議席の指定についてを議題とします。

会議規則第４条の規定により、伊礼正議員の議席を指定したいと思います。

お手元に配付してあります議席表のとおり、伊礼正議員の議席を１番に指定いたします。

日程第２．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、松田久男議員、佐久田悟議員を指名します。

日程第３．会期の決定を議題とします。

今臨時会の会期については、あらかじめ議会運営委員会で御協議をいただいております。その結果について、議会運営委員長へ報告を求めます。

大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）　おはようございます。２月５日及び２月13日に開かれました、議会運営委員会の協議結果について御報告いたします。

今臨時会の会期は、会期及び日程表のとおり、本日２月14日の１日間とすることで合意を得ております。日程等につきましては、議事日程第１号のとおり、議席の指定から欠員となっております常任委員会委員の選任及びうるま市議会基地対策特別委員会委員の選任までの議事を進めることで協議が整っております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま今臨時会の会期については、日程等も含めて御報告をいただきました。

お諮りします。今臨時会の会期は、議会運営委員長の報告のとおり、本日２月14日の１日間とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今臨時会の会期は、本日２月14日の１日間とすることに決定しました。

日程第４．常任委員会委員の選任についてを議題とします。

ただいま欠員となっております市民経済委員会委員の選任については、委員会条例第７条第１項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

お諮りします。伊礼正議員を市民経済委員会委員に指名したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、伊礼正議員を市民経済委員会委員に選任することに決定いたしました。

日程第５．うるま市議会基地対策特別委員会委員の選任についてを議題とします。

ただいま欠員となっておりますうるま市議会基地対策特別委員会委員の選任については、委員会条例第７条第１項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

お諮りします。天願久史議員をうるま市議会基地対策特別委員会委員に指名したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、天願久史議員をうるま市議会基地対策特別委員会委員に選任することに決定いたしました。

お諮りします。今臨時会で議決された事件の条項、字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、会議規則第43条の規定により、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今臨時会で議決されました事件の条項、字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任することに決定いたしました。

以上で、今臨時会の日程は全て終了しましたので、会議を閉じます。

これをもちまして令和６年２月第172回うるま市議会臨時会を閉会します。

閉　会（１０時１４分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

２６番議員　　松　田　久　男

２７番議員　　佐久田　　悟

令和６年

第173回うるま市議会会議録

── 定　例　会 ──

第173回定例会　令和６年２月22日（開　会）
令和６年３月19日（閉　会）

うるま市告示第３０号

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１０１条第１項の規定により、令和６年２月第１７３回うるま市議会定例会を次のとおり招集する。

令和６年２月１５日

うるま市長　中村　正人

１　招集の期日
　令和６年２月２２日

２　招集の場所
　うるま市議会議場

会 期 及 び 日 程

自　令和６年２月22日
至　令和６年３月19日　　27日間

月　日	曜	種　別	日　　程	備　　考
２月22日	木	本会議 １日目	会期の決定、議案提案説明等	施政方針 ※一般質問通告締切り（午後３時）
23日	金	休　日		天皇誕生日
24日	土	休　日		
25日	日	休　日		
26日	月	休　会	議案研究	
27日	火	休　会	議案研究	※質疑通告締切り（午前中）
28日	水	休　会	事務整理	
29日	木	本会議 ２日目	質疑、委員会付託（１日目）	
３月１日	金	本会議 ３日目	質疑、委員会付託（２日目）	
２日	土	休　日		
３日	日	休　日		
４日	月	委員会 １日目	付託案件の審査	
５日	火	委員会 ２日目	付託案件の審査	
６日	水	委員会 ３日目	付託案件の審査	
７日	木	本会議 ４日目	一般質問（１日目）	
８日	金	本会議 ５日目	一般質問（２日目）	全員協議会（本会議終了後：「先議」協議）
９日	土	休　日		
10日	日	休　日		
11日	月	本会議 ６日目	先議案件に関する委員長報告、質疑、討論、採決、一般質問（３日目）	議会運営委員会
12日	火	本会議 ７日目	一般質問（４日目）	
13日	水	本会議 ８日目	一般質問（５日目）	
14日	木	本会議 ９日目	一般質問（６日目）	
15日	金	本会議 10日目	一般質問（７日目）	全員協議会（本会議終了後：協議）
16日	土	休　日		
17日	日	休　日		
18日	月	休　会	事務整理日	
19日	火	本会議 11日目	委員長報告、質疑、討論、採決	

※３月１日は、本会議（質疑・委員会付託）の予定だったが、２月29日に全ての質疑及び委員会付託を終えたため、休会となった。

上 程 案 件 の 処 理 結 果

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
報告第１号	専決処分の報告について（燃費補償の和解）	市長	令和６年２月22日	令和６年２月29日	報告
承認第１号	専決処分の承認について（うるま市手数料条例の一部を改正する条例）	〃	〃	令和６年３月19日	承認
承認第２号	専決処分の承認について（令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号））	〃	〃	〃	〃
議案第１号	令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）	〃	〃	令和６年３月11日	原案可決
議案第２号	令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	〃	〃	〃	〃
議案第３号	令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	〃	〃	〃	〃
議案第４号	令和５年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）	〃	〃	〃	〃
議案第５号	令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）	〃	〃	〃	〃
議案第６号	令和５年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）	〃	〃	〃	〃
議案第７号	令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）	〃	〃	〃	〃
議案第８号	令和６年度うるま市一般会計予算	〃	〃	令和６年３月19日	〃
議案第９号	令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第10号	令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第11号	令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第12号	令和６年度うるま市介護保険特別会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第13号	令和６年度うるま市水道事業会計予算	〃	〃	〃	〃

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
議案第14号	令和６年度うるま市下水道事業会計予算	市長	令和６年２月22日	令和６年３月19日	原案可決
議案第15号	津堅辺地に係る総合整備計画の変更について	〃	〃	〃	〃
議案第16号	宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について	〃	〃	〃	〃
議案第17号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について	〃	〃	〃	〃
議案第18号	うるま市市道路線の廃止及び認定について	〃	〃	〃	〃
議案第19号	公有財産の無償譲渡について（うるま市立あげなこども園）	〃	〃	〃	〃
議案第20号	公有財産の無償譲渡について（まことときむたかこども園）	〃	〃	〃	〃
議案第21号	和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃	〃	〃
議案第22号	うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第23号	うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第24号	うるま市部設置条例の一部を改正する条例	〃	〃	令和６年３月11日	〃
議案第25号	うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例	〃	〃	〃	〃
議案第26号	うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計設置条例	〃	〃	令和６年３月19日	〃
議案第27号	うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第28号	うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第29号	うるま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第30号	うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第31号	うるま市営住宅条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
議案第32号	うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例	市長	令和６年２月22日	令和６年３月19日	原案可決
議案第33号	うるま市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第34号	うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第35号	うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第36号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第37号	うるま市立認定こども園設置条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第38号	うるま市きむたかホール条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第39号	うるま市教育支援センター条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第40号	うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第41号	うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第42号	和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃	〃	〃
議案第43号	うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃	〃	〃	同意
選挙第１号	中部北環境施設組合議会議員の補欠選挙	議長	令和６年３月11日	令和６年３月11日	当選人（兼本光治）
発議第１号	うるま市議会委員会条例の一部を改正する条例	議会運営委員会委員長 大城　直	令和６年３月19日	令和６年３月19日	原案可決
発議第２号	うるま市石川地域における自衛隊訓練場整備計画の断念を求める意見書	総務委員会委員長 伊波　良明	〃	〃	〃

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
請願第６号	防犯灯の予算化を求める請願		令和６年２月22日	令和６年３月19日	採択
請願第７号	「陸上自衛隊訓練場のうるま市石川東山ゴルフ場跡地への整備計画」の断念を求める請願		〃	〃	〃

◎　応招した議員

伊　礼　　正　議員	宮　城　一　寿　議員
高　屋　　優　議員	仲　程　　孝　議員
糸　数　昌　宗　議員	又　吉　法　尚　議員
伊　盛　サチ子　議員	下　門　　勝　議員
金　城　加奈栄　議員	天　願　久　史　議員
国　吉　　亮　議員	平　良　一　雄　議員
伊　波　良　明　議員	喜屋武　　力　議員
神　田　洋　一　議員	比　嘉　直　人　議員
真栄城　　隆　議員	國　場　正　剛　議員
真　壁　朝　弘　議員	大　城　　直　議員
幸　喜　　勇　議員	松　田　久　男　議員
玉　元　哉　世　議員	佐久田　　悟　議員
玉　城　政　哉　議員	兼　本　光　治　議員
池宮城　善　伸　議員	藏　根　　武　議員
伊　波　　洋　議員	

◎　欠員１名

第173回うるま市議会（定例会）会議録
（１日目）

◎　令和６年２月22日（木）　　（１０時００分　開会）

◎　出席議員（29名）

１番	伊　礼　　正	16番	宮　城　一　寿
２番	高　屋　　優	17番	仲　程　　孝
３番	糸　数　昌　宗	18番	又　吉　法　尚
４番	伊　盛　サチ子	19番	下　門　　勝
５番	金　城　加奈栄	20番	天　願　久　史
６番	国　吉　　亮	21番	平　良　一　雄
７番	伊　波　良　明	22番	喜屋武　　力
８番	神　田　洋　一	23番	比　嘉　直　人
９番	真栄城　　隆	24番	國　場　正　剛
10番	真　壁　朝　弘	25番	大　城　　直
11番	幸　喜　　勇	26番	松　田　久　男
12番	玉　元　哉　世	27番	佐久田　　悟
13番	玉　城　政　哉	28番	兼　本　光　治
14番	池宮城　善　伸	29番	藏　根　　武
15番	伊　波　　洋		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員１名（30番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部長	新　里　禎　規
企画部参事	中　里　和　央	市民生活部参事	古　謝　哲　也

経済産業部長	松　岡　秀　光	消防本部参事	福　地　常　勝
農林水産部長	佐次田　秀　樹	社会教育部長	川　端　　登
都市建設部長	名嘉眞　　睦	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
都市建設部参事	田　場　直　樹	学校教育部長	大　里　元　児
水　道　部　長	座間味　　修	会　計　管　理　者	安慶名　優　子
消　　防　　長	新　垣　　隆		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	調査広報係 主　任　主　事	山　城　　太
議　事　係　長	森　根　元　気	議事係主任主事	長　嶺　由　樹

◎　議事日程第１号

第１．会議録署名議員の指名

第２．会期の決定

第３．施政方針

第４．報告第１号　専決処分の報告について（燃費補償の和解）

第５．承認第１号　専決処分の承認について（うるま市手数料条例の一部を改正する条例）

第６．承認第２号　専決処分の承認について（令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号））

第７．議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）

第８．議案第２号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）

第９．議案第３号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

第10．議案第４号　令和５年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）

第11．議案第５号　令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）

第12．議案第６号　令和５年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）

第13．議案第７号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）

第14．議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算

第15．議案第９号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算

第16．議案第10号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算

第17．議案第11号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算

第18．議案第12号　令和６年度うるま市介護保険特別会計予算

第19．議案第13号　令和６年度うるま市水道事業会計予算

第20．議案第14号　令和６年度うるま市下水道事業会計予算

第21．議案第15号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更について

第22．議案第16号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について

第23．議案第17号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について

第24．議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定について

第25．議案第19号　公有財産の無償譲渡について（うるま市立あげなこども園）

第26．議案第20号　公有財産の無償譲渡について（まことときむたかこども園）

第27．議案第21号　和解及び損害賠償の額の決定について

第28．議案第22号　うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

第29．議案第23号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

第30．議案第24号　うるま市部設置条例の一部を改正する条例

第31．議案第25号　うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例

第32．議案第26号　うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計設置条例

第33．議案第27号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例

第34．議案第28号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例

第35．議案第29号　うるま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

第36．議案第30号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例

第37．議案第31号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例

第38. 議案第32号　うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例
第39. 議案第33号　うるま市介護保険条例の一部を改正する条例
第40. 議案第34号　うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
第41. 議案第35号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第42. 議案第36号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例
第43. 議案第37号　うるま市立認定こども園設置条例の一部を改正する条例
第44. 議案第38号　うるま市きむたかホール条例の一部を改正する条例
第45. 議案第39号　うるま市教育支援センター条例の一部を改正する条例
第46. 議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
第47. 議案第41号　うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
第48. 議案第42号　和解及び損害賠償の額の決定について
第49. 議案第43号　うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について
第50. 議員派遣の件

◎　会議に付した事件
議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　ただいまから令和６年２月第173回うるま市議会定例会を開会します。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第１号のとおりです。

この際、諸般の報告を行います。

令和６年２月15日、大屋政善議員から議長宛て辞職願が提出され、同日付地方自治法第126条の規定により議長が辞職を許可しましたので、報告いたします。

令和６年２月15日、市長から第173回市議会定例会の招集について通知がありました。

以上で諸般の報告を終わります。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、兼本光治議員、藏根武議員を指名します。

日程第２．会期の決定を議題とします。

今定例会の会期については、あらかじめ議会運営委員会で御協議をいただいております。その結果について議会運営委員長へ報告を求めます。大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）　皆さん、おはようございます。議会運営委員長報告を行います。

２月19日に開かれました、議会運営委員会の協議結果について御報告いたします。

まず、今定例会の会期につきましては、２月22日から３月19日までの27日間とすることで、合意を得ております。

次に、会期中の日程等につきましては、お手元に配付してあります会期及び日程表のとおり進めていくことで、協議が整っております。なお、日程表の備考欄に記載してありますように、執行部提出議案に対する質疑通告書の提出締切りは、２月27日の午前中とし、一般質問通告書の本受付の締切りは、本日の午後３時までとなっております。

次に、議案第１号から議案第７号までの補正予算と議案第24号及び議案第25号につきましては、

執行部より先議の申出がありますので、３月11日に先議案件として採決することで協議が整っております。

次に、請願・陳情につきましては、招集告示日の前日までに受理した請願は２件、陳情が５件ございました。これらの請願・陳情につきましては、お手元に配付してあります請願・陳情付託一覧表のとおり、所管の委員会へ付託することで、合意を得ております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま今定例会の会期について、日程等も含めて御報告をいただきました。

お諮りします。今定例会の会期は、議会運営委員長の報告のとおり、本日から３月19日までの27日間とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今定例会の会期は、本日から３月19日までの27日間とすることに決定しました。

休憩します。

休　憩（１０時０６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市長より行政報告の申出がありますので、これを許可します。市長。

○市長（中村　正人）　議員の皆様、おはようございます。第173回うるま市議会定例会が開会されるに当たり、行政報告を申し上げます。

初めに、沖縄県立中部病院の建て替えの件について、今年行った一連の要請などについて御報告を申し上げます。

１月12日に沖縄県議会において、沖縄県議会赤嶺議長に対して、沖縄県立中部病院に関する件について、要請書を手交いたしました。

１月15日には、県病院事業局が設置する県立中部病院の将来構想検討委員会に出席し、県立中部病院の課題等に対する意見を述べてまいりました。

１月25日には、中部地区医師会中田会長に対して、県立中部病院玉城院長と共に説明し、１月31日には、沖縄県議会議員に対して説明を行っております。また２月１日には、事務委託者連絡会議において、各自治会長の皆様に説明し、また昨日の２月21日には宮里自治会において、説明会を行ってまいりました。県立中部病院は過去の経緯や狭隘化、老朽化などの課題など様々な懸念事項を抱えており、所在地の市長としては現在の課題等への取組には大変憂慮しております。このままでは、これまで培ってきた全国に誇れる県立中部病院の機能が衰退する可能性が高く、そうならないため数十年後の地域医療の在り方について、そして県立中部病院の在り方などについて、その方策を改めて深く真剣に考えなければ、市民生活や将来の本市の安心・安全なまちづくりに多大な影響を及ぼすことになるため、将来を見据えて本市がやるべきこととして取り組んでいるところであります。

次に、１月21日にＡＪリゾートアイランド伊計島のサーキットコース場にて、２＆４レースｉｎ伊計島を開催いたしました。同日、市民芸術劇場においてシティプロモーション事業市民報告会も併せて行っております。

次に、１月22日から23日の日程で東京都において、木原防衛大臣に対し、中城湾港の東埠頭岸壁の延伸整備や中部東道路の整備など防衛施設周辺対策等の推進について要請書を手交してまいりました。また、石川東山ゴルフ場跡地に計画されている訓練場については、地域住民に対して丁寧な説明をするよう要請いたしました。

次に、１月26日に本市に対して、旭区自治会長から陸上自衛隊訓練場建設計画に反対する意見書が手交され、同日沖縄防衛局へ送付をしております。

また、２月17日には那覇市において、木原防衛大臣と基地関係市町村長として懇談を行いました。要請内容としては、国におかれましては市民生活の安心・安全を図るため、引き続き基地負担軽減の取組を行っていただくとともに、基地運用上の安全対策のほか、周辺環境の整備、国民保護のための措置に対し適切に対応することと、石川地域

のゴルフ場跡地において計画されています陸上自衛隊訓練場建設につきましては、地元の旭区から本市に対して要請があり、これについては沖縄防衛局に届けているところであり、このような地元の声を真摯に受け止めて、よく検討していただきたいと要望をいたしました。

次に、１月27日から28日まで、イオン具志川店をメイン会場に中城湾港新港地区において第19回うるま市産業まつりが開催され、去年を上回る来場者があり、大盛況に終わりました。

次に、２月１日から具志川野球場周辺において、阪神タイガースがキャンプを実施しております。昨年からうるま市でキャンプを行っていますが、18年ぶりのリーグ優勝、そして38年ぶりの日本一に輝き、誠におめでとうございます。今年は連覇を目指し、昨年にも増して有意義なキャンプにしていただきたいと思います。

次に、２月７日から８日までの日程で東京都において、中部東道路の早期実現について要請活動を比嘉議長と中部東道路早期実現うるま市期成会新垣会長、石川副会長、顧問の桑江沖縄市長、相談役の瑞慶山沖縄市議会議長、理事の内間沖縄市建設関連団体協力会会長と共に自見内閣府特命担当大臣、岡田沖縄振興調査会長、丹羽国土交通省道路局長、石井公明党幹事長及び公明党国会議員並びに県選出衆議院議員へ要請を行ってまいりました。

次に、２月11日にうるま市本庁舎西棟周辺で第１回防災フェアを開催しました。多種多様な防災に対する啓発を行うとともに、日頃から自助・共助の意識を高めることを目的としております。

次に、２月20日にはうるま市本庁舎において、上江洲・仲嶺地区土地区画整理事業準備組合業務代行予定者基本協定書調印式を行いました。当該土地区画整理事業の支援事業を実施しながら、企業誘致についても積極的に支援をしてまいりたいと思います。以上で行政報告を終わります。

今議会には報告１件、承認２件、議案43件を御提案しており、詳細につきましては、後ほど担当部長から説明いたしますので、議員皆様の慎重なる御審議をよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時１５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時１７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第３．施政方針を議題とします。市長。

○市長（中村　正人）

１．はじめに

本日、第173回うるま市議会定例会が開催されるにあたり、令和６年度うるま市一般会計予算案をはじめとする各議案の説明に先立ちまして、私の市政運営に対する所信と主要事業の概要を申し上げます。

はじめに、令和６年能登半島地震で犠牲となられた方々、御家族の皆様に謹んでお悔やみを申し上げるとともに、被災された多くの皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

昨年より、台風６号の影響による長期的な停電や土砂崩れなどの被害をはじめ、本市と歴史的にゆかりのあるハワイ州マウイ島での山火事による災害、及び１月１日に石川県能登半島で発生した地震・津波による災害等、国内外において猛威を振るう自然災害に翻弄され続けております。

このような状況から、市民の皆様の生命と財産を守ることに万全を期して、災害に強いまちづくりを推進してまいります。

２．昨年の振り返り

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行し、市主催のイベントや「がんばろう！地域活動元気応援事業」及び「がんばろう！通り会元気応援事業」をとおして、市民の皆様が工夫を凝らした独自のイベントが年間を通し数多く開催され、市民生活に明るさと、地域に賑わいが戻りました。

４月、本市の豊かな自然環境や歴史的な文化・芸能から生まれる「感動」を軸に据えたまちづくりを推進していくため「感動産業特区」を宣言し、「感動産業特区アンバサダー」第１号として、現

代版組踊「肝高の阿麻和利」劇団を認定いたしました。

８月には、東京都文京区において、「感動産業特区」うるま市を売り込むシティプロモーション事業として、現代版組踊「肝高の阿麻和利」による公演及びレセプションを実施し、本市の認知度向上と来訪動機を促す取組を行いました。東京都文京区とは、今後とも教育・文化を中心とした交流を進めてまいります。

また、「伝統エイサー」の保存継承や本市の魅力をＰＲすることを目的に、県外で開催される催事へ３団体の青年会を派遣し、青年たちが躍動する姿で感動と喜びを与えてくれました。

さらに、文化財の保存・継承の取組として、具志川グスクの壕を市の史跡として文化財に指定いたしました。平和を考える大切な場所として今後も保全してまいります。

スポーツ関連では、本市出身の美ノ海が大相撲九州場所において、県出身で17年振りの新入幕を果たし、多くの市民やファンの皆様に喜びと感動を与えてくれました。

また、本市にて春季キャンプを実施しております阪神タイガースが18年振りのリーグ優勝、38年振りの日本一に輝き、プロサッカーＦＣ町田ゼルビアはＪ２で優勝を飾り、来季からのＪ１昇格を果たしております。両チームとも、本市で厳しい鍛錬を重ねたことでこのような素晴らしい結果に結びついており、引き続きプロチームと連携した地域経済の活性化や交流、地域貢献活動に取り組んでまいります。

また、本市出身のコザ高等学校３年、平川慧さんが全国高等学校総合体育大会陸上男子400Mにおいて沖縄県勢初の優勝を果たし、前原高等学校３年、比嘉美空さんがブレイキンダンス日本代表としてアジア選手権大会に出場しました。多くのこどもたちに勇気と希望を与えたお二人に、本市独自の奨励金である「ジュニアアスリート奨励金」を交付いたしました。

さらに、はまなす車いすマラソン2023ハーフの部において、喜納翼さんが日本新記録で優勝を果たしました。次世代を担う皆様の今後の更なる御活躍を期待いたします。

３．市政運営に対する基本姿勢

つぎに、私が令和３年５月にうるま市第３代市長に就任して以降、市民の皆様への行政サービスの更なる向上や市民生活の安定、「市民が夢と希望を持てるまち」の実現に向け、本市の課題に効率的かつ弾力的に対応可能な組織体制の強化を図ってまいりました。

令和６年度におきましても、引き続き、社会情勢の変化等も踏まえ様々な行政課題へ対応していくため、職員と一体となり、きめ細やかな事業を展開するとともに、更なる組織体制の強化を図ってまいります。

まず、社会情勢の急激な変化による物価高騰の影響から市民生活の安定を図るため、国の経済対策による減税や給付金の給付、及び地方創生臨時交付金等を活用した各種支援事業に対し、迅速かつ円滑に対応できる組織体制の構築に取り組んでまいります。

つぎに、市民生活の安全・安心なまちづくりを推進するため、防災機能を備えた総合体育館や消防指令センターの整備、及び市民生活に密接に関連する新石川調理場や具志川火葬場の整備など、重要プロジェクトの早期実現に向け、組織体制を強化いたします。

また、本年１月１日に発生いたしました能登半島地震や、今後、南海トラフ大地震も想定されるなか、危機・有事に備えた事前の防災対策や広報力の強化を図るため、新たに「防災広報対策部」を設置いたします。

こども未来部の課の名称につきましては、「こども教育支援課」を「教育保育支援課」へ、また「子育て世代包括支援センター」を「子育て包括支援課」へ、親子目線でわかり易く、かつ親しみやすく覚えやすい名称に変更いたします。

さらに、組織のパフォーマンスを向上させるためには、体制の強化と併せて「ヒトづくり」も重要となってきます。様々な行政課題に組織・チー

ムとして対応できるよう職員一人一人の目的・改善意識や主体性を伸ばすとともに、管理職のマネジメント能力の向上に取り組んでまいります。また、多様な市民ニーズに適切かつ迅速に対応するため、専門的な知識を有するスペシャリストやＤＸ人材を育成するとともに、内閣府本府をはじめとする派遣研修を、引き続き積極的に進めてまいります。

ＤＸの推進につきましては、令和７年度末までに移行が義務付けられている「自治体情報システムの標準化」に向け、早期移行団体検証事業として沖縄県内で本市が唯一選定されております。他自治体に先駆けて取り組むとともに、生成ＡＩの活用や紙文書の電子化、行政手続きのオンライン化等既存業務の見直しを行い、効率的な行政運営となるよう努めてまいります。

また、令和６年度より「第５次行革大綱」に基づいた取組がスタートいたします。市民生活の向上のため、更なる行政改革を推進してまいります。

４．令和６年度の予算規模

つぎに、令和６年度の予算編成につきましては、令和５年度に引き続き「総合体育館整備事業」「新石川調理場整備運営事業」「沖縄県消防指令センター整備事業」などの重要プロジェクトや、「具志川小学校校舎増改築事業」に関する予算を計上するほか、物価高騰対策関連予算や低所得者世帯等に対する給付事業関連予算など、意欲的な予算編成を行ってまいります。

また、地域からの要望を踏まえた道路、排水路の維持補修に関し、前年度増額した予算規模を引き続き確保するなど、市の課題解消に向けた予算編成を行っております。

その結果、一般会計予算は732億7,776万３千円となり、前年度に比べ6.2％の増で、特別会計予算などを含めた総予算額は1,130億2,577万８千円となっております。

なお、特別会計等につきまして、国民健康保険税の改正、介護保険料の負担割合の変更、及び水道料金の改定に伴い、御負担をおかけすることとなる市民の皆様におかれましては、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

５．主要事業の概要

これより、令和６年度主要事業の概要につきまして、各分野で特に力を入れて実施する取組等に絞って、御説明いたします。

物価高騰対策に関しまして、原材料費や燃料費等の価格高騰による生活必需品等の値上げに対し、市民生活や事業活動において負担を強いられる状況が長期に渡り続いています。このような状況下におきまして、子育て世帯に対する家計負担は依然として増大していることから、本市独自事業として引き続き「学校給食食材支援事業」を実施し、保育所等学童クラブにおいても、給食食材費等の上昇に対し家計に影響を与えないよう継続して支援を行ってまいります。

飼料価格の高騰が続いている畜産農家に対しましては、市場価格を注視しながら「家畜飼料価格高騰緊急対策事業」を継続して実施いたします。

また、その他の分野におきましても、状況に応じた各種支援を機動的に講じてまいります。

まちづくりに関しまして、本市の更なる認知度向上と経済の活性化を図るため、「感動産業特区」うるま市を内外に広く周知・訴求させるブランディング活動と、それと連動したプロモーション活動に取り組みます。

勝連城跡の周辺整備につきましては、令和６年度内にＰＦＩ事業者及び指定管理者の指定を行い、令和10年度のあまわりパーク全体供用開始に向けた施設整備を推進するとともに、「勝」が「連なる」連勝パワースポットとして、魅力や価値向上を図る取組も並行して進めてまいります。

総合体育館の整備につきましては、防災機能を有する施設として整備を推進いたします。新たな施設はメインアリーナ、サブアリーナ、温水プールなどを備えた総合的なスポーツ施設として、市民スポーツの推進に加え、県全体のスポーツ推進の新たな拠点となることを目指します。また、プロスポーツ及び実業団のキャンプ・合宿の受け入

れ等による、スポーツコンベンションの推進を図ってまいります。

石川地区につきましては、石川庁舎周辺の再開発に向けた事業者公募の条件整理と、まちの賑わいを実証するトライアルイベントの実施、石川インターチェンジ周辺は闘牛ドームの機能強化として、駐車場整備等の取組を継続してまいります。

また、勝連・与那城地区につきましては、旧与那城庁舎周辺へのホテル誘致と県道37号線沿道を含めたリゾート空間の形成、海の魅力を活かした賑わいを実証するトライアルイベントを実施するなど、魅力的なエリア開発に向けた取組を継続してまいります。

具志川火葬場につきましては、火葬炉の老朽化や高齢社会の進展による火葬件数の増加に対応するため、必要な規模と機能を備えた新たな火葬場の整備を推進してまいります。

県内37市町村が加盟する「沖縄県消防指令センター整備事業」につきましては、本市が施設及びシステム整備の主体となり、令和８年度の運用開始に向けて整備を開始いたします。

また、基地関連につきましては、引き続き基地の負担軽減を求め、市民の安全・安心を図るためのまちづくりを目指してまいります。

インフラ整備に関しまして、中部東道路につきましては、沖縄本島中部東海岸地域の経済活動の活性化に資する道路として、さらに、平安座島にある油槽所からの燃料輸送道路、空港及び中城湾港を結ぶ強固な道路として、平常時・災害時を問わない安定的な物流・人流の確保、東海岸の観光振興や島しょ地域振興、離島地域の救急搬送時間の短縮、中部地域の渋滞解消など、重要な役割が期待されている道路です。

昨年、「うるま市期成会」へ新たに沖縄市長が顧問に、沖縄市議会議長が相談役へ、沖縄市建設関連団体協力会会長が理事に就任したことにより、組織体制がより強固となりました。国へ事業化を求める要請活動をはじめ、うるま市・沖縄市における広域連携により、早期実現に向けて取り組んでまいります。

また、現場主義を第一に自治会との意見交換を重ねてきた中で、その多くが、道路や排水路・公園の整備に対する御要望でございました。市民の皆様が安全で安心して利用できるよう、就任以降予算を増額して対応しており、引き続き修繕・改修に効果的に取り組んでまいります。

公園につきましては、休息やレクリエーションの場及び地域のコミュニティ活動、防災避難場所として利用できる魅力的な公園整備に取り組み、住みよいまちづくりを推進するとともに、公園がない行政区につきましては、早期整備に努めてまいります。

また、若年層から高齢者まですべての市民の皆様が快適に移動できる環境を実現するため、公共交通の利便性の向上及び新たな交通システムの構築に引き続き取り組んでまいります。

経済分野に関しまして、次世代を担う子どもたちが本市の産業に誇りを持ち、共に発展させる産業都市を目指し、農水産業の高付加価値と安定的な生産の促進、商工業の持続的成長と次世代産業の創出、地域の強みを活かしたツーリズムの形成、産業拠点形成による企業集積並びに雇用創出、世界で活躍する人材の育成を図ってまいります。

第１次産業につきましては、新規就農者に対する支援を実施し、担い手の育成及び確保に努めてまいります。

また、新たに整備されたもずく加工施設を最大限活用し、生もずくと合わせ、付加価値の高い加工品の販路拡大について検討するとともに、「肉用牛優良繁殖雌牛ＥＴ活用事業」等により優良牛の増産を図り、畜産農家や水産業者の所得向上に向けて取り組んでまいります。

なお、生産された農林水産物をうるマルシェで販売促進し、第一次産業から第六次産業化に向けての検討も引き続き行ってまいります。

さらに、人・農地プランが法定化され「地域計画」となり、農地ごとに将来の耕作者を記載した「目標地図」を作成することで、農地の継続的な利用や集約化に取り組んでまいります。

第２次産業につきましては、本市の産業立地の

優位性を踏まえ、沖縄県における産業集積地としての役割を担うため、中城湾港新港地区の後背地である上江洲・仲嶺地区の「産業基盤整備推進事業」を引き続き推進いたします。国に対しては、中城湾港新港地区東埠頭岸壁の延伸を強く要望し、雇用の創出及び地域経済の活性化の促進に取り組んでまいります。

また、新たなエネルギーの拠点化、及び新たな産業集積用地の確保に向け調査事業を実施し、更なる企業集積や雇用創出も図ってまいります。

第３次産業につきましては、「うるま感動産業特区プロモーション事業」を展開し、文化財に指定された闘牛文化や世界遺産群の一つである勝連城跡、風光明媚な海中道路等の地域の強みを活かした「うるまツーリズム」の形成に向け、観光物産協会や商工会、市内事業者と連携し着地型プログラムの創出に取り組んでまいります。

こども分野に関しまして、安心してこどもを産み育てることができ、こどもたちが夢と希望をもって育つことを社会全体で応援するまちを目指してまいります。

本市が独自に創設している「こどもゆめ基金」を有効活用し、「こどもに夢を与え応援する事業」「子育てを応援する事業」を充実してまいります。

こどもの貧困対策につきましては、誰でもどこでも安心して過ごせるよう「こどもと親の居場所の確保・充実」に向け、庁内や各関係機関と一体となり取り組んでまいります。

少子化対策につきましては、あらゆる対策を複合的に講じていく必要がありますが、令和６年度におきましては、不妊に悩む御夫婦の経済的負担を軽減するため「先進医療不妊治療費助成事業」を実施してまいります。

また、妊娠中や産後の女性、子育てをしている家庭、こどもたちへの支援を強化するため、「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を一体化した「こども家庭センター」を子育て包括支援課内へ設置し、すべての妊産婦やこども、子育て家庭への切れ目のない包括的な支援を提供してまいります。

「発達が気になる子」の支援につきましては、児童発達支援センターが中核的な役割を担うため、新たに「地域障害児支援体制強化事業」を実施し、こどもや家族への専門的な支援のほか、障害児通所事業所に対する助言や、障害の有無に関わらず同じ環境で学ぶインクルージョンを推進してまいります。

また、「こどもまんなか社会」の実現に向けた国の施策が推進される中、本市においても、引き続き各保育施設等の安全や適切な保育に関する情報共有及び確認に努め、保育施設職員等を対象とした研修を実施し、教育・保育の質の向上を図ります。さらに、保育施設と小学校との繋がりを円滑にし、こどもたちが安心して小学校生活を送れるよう連携強化に取り組んでまいります。

福祉分野や健康づくりに関しまして、市民一人一人が生涯にわたって健康で、明るく生き生きとした生活を送ることができるまちを目指してまいります。

個人や世帯が抱える複雑化・複合化した課題に対し、支援機関・地域の関係者で一体的に対応していくため、「重層的支援体制」の構築に向けた移行準備事業を実施し、庁内外の関係機関との調整を引き続き取り組んでまいります。

生活に困窮している方に対しましては、自立に向けた支援としてパーソナル・サポート・センターによる家計に関する課題改善など、包括的な支援に取り組んでまいります。また、貧困の連鎖を断ち切るため、こども支援員の配置や進学塾の費用を行政が負担するなど、こどもたちの未来の自立に向けた支援を引き続き実施いたします。

障がい福祉につきましては、障がいのある方の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、既存の障がい福祉サービスでは対応できない様々な支援を柔軟かつ迅速に提供し、住み慣れた地域で安全・安心な生活を営むために必要な居住支援体制の構築に向けた取組を推進します。また、自動車運転免許取得に要した経費の一部助成の対象者を拡充し、障がい者の社会参加の促進に取り組んでまいります。

また、急速に進む高齢化社会に向けて、高齢者の皆様が住み慣れた地域で健康に暮らしていけるよう、要介護状態の予防に取り組んでまいります。介護が必要となった場合には、重度化の防止に取り組むとともに、認知症サポーターの養成等を継続しながら、市民の皆様や地域包括支援センター、関係機関等と連携した支援体制の強化に努めてまいります。

健康づくりにつきまして、本市は特定健診受診率が沖縄県最下位となっており、特に働き盛り世代や子育て世代の特定健診やがん検診等の受診率の向上に努めるとともに、健康の保持増進を市民自らが実践できる健康づくりを推進します。併せて、新規人工透析患者数の減少をめざす「ＣＫＤ・糖尿病性腎臓病対策事業」では、糖尿病治療中断者の減少などの効果が出ており、引き続き健康課題解決に向けて取り組んでまいります。

教育分野に関しまして、自ら考え行動し、地域を愛するこどもたちを育むとともに、未来を拓き、変化する社会に対応できるこどもたちの姿を目指します。

本市の喫緊の課題である不登校への対応としまして、「学校生活応援課」を新たに設置し、不登校の児童・生徒や悩みを抱えた保護者の皆様へ寄り添い、さらに、地域・学校が一体となった支援体制の充実や、まちぐるみの居場所づくりを進めてまいります。

また、社会のあり方が目まぐるしく変化する中、基礎学力や専門知識だけでなく、社会課題を解決する力や他者と協働する力、情報社会に対応できる力などが、より一層求められています。そのような中で、１人１台端末や電子黒板を整備し、ＩＣＴをより効果的に活用しながら、情報を活用する能力や個別最適な学びを推進してまいります。

18歳以下の青少年の文化・スポーツ関連における、更なる活躍を後押しするため、新たに「各種文化活動大会派遣補助事業」を実施し、これまで以上に青少年に対する支援を強化してまいります。

教育施設につきましては、令和５年度に引き続き、具志川小学校校舎の建て替えや、高江洲中学校校舎の基本設計に取り組んでまいります。また、兼原小学校校舎整備に向けた基本調査業務や赤道小学校、石川中学校体育館の設計に取り組むとともに、老朽化が顕著な施設の設備につきましては、学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な整備・更新に取り組んでまいります。

文化財につきましては、世界遺産勝連城跡の東の曲輪の整備に着手し、保存と活用に努めるとともに、エイサーや獅子舞等の民俗芸能活動に対する支援を実施し、民俗文化財の保存・継承に努めてまいります。

新石川調理場につきましては、食物アレルギー対応給食の提供と、食育に関する情報発信機能を取り入れた施設整備の充実を推進してまいります。また、災害時には地域住民への炊き出しができる施設として整備の充実を図るとともに、避難した方に対し機動的に炊き出しが行えるよう、民間企業と連携を図ります。

コミュニティ分野に関しまして、環境負荷の少ない社会づくりのため、市民の皆様及び事業所と協力し、自助・共助・公助の努力によりごみの分別や減量化等に取り組んでまいります。

不法投棄対策につきましては、監視カメラの活用や市民の皆様による監視の目を強化することで、早期発見と未然防止に努めてまいります。

島しょ地域につきましては、移住促進に向けてお試し移住を継続しながら、うるま市島しょ地域交流施設（しましま交流館）やうるま市浜比嘉島地域交流拠点施設（ハマチュー）の交流拠点機能を活かし、地域外からの活動人口の確保や関係人口づくりを行います。

また、本市唯一の有人離島である津堅島の過疎化を食い止めるべく、地域活力維持や活性化に向け、移住促進のための移住支援施設及び複合施設整備に引き続き取り組んでまいります。さらに、天候不良や災害時における急患搬送、物資輸送等を目的に、緊急的かつ防災機能の強化としてヘリポートの整備に取り組んでまいります。

「地域活動元気応援事業」「福祉防災地域づくり元気応援事業」につきましては、更なる地域の

活性化及び地域課題の解決に向け、市民の皆様の手による地域づくりを地域のリーダーに担ってもらい、その活動が市全体に広がる契機となるよう取り組んでまいります。

また、うるま市自治会長連絡協議会を中心とした加入率増加に向けた活動や、共通する課題に自治会が相互で取り組む体制の構築に向けた活動に対し、サポートを行い、自助・共助・公助によるまちづくりへの取組を推進してまいります。

友好都市である盛岡市との交流につきましては、物産・観光交流を引き続き推進してまいります。また、宇都宮市ふるさと宮祭りへの青年会の派遣や、プロサッカーチーム栃木ＳＣのキャンプ受入れなどの取組を継続し、今後は更なる交流促進のため宇都宮市との友好都市の提携に向け取り組んでまいります。

６．結び

以上、令和６年度の市政運営にあたり、私の所信と予算及び主要事業の概要を述べてまいりました。

各分野で特に重要であると考える事業や施策について説明いたしましたが、その他の分野や新たな取組等に関しましても、きめ細やかな事業展開を行い、市民の皆様の負託に応えるべく、職員とともに取り組んでまいります。

昨年12月、約２年半に渡る63自治会の訪問が一巡いたしました。意見交換を重ねてきた中で、道路関連の補修や公園整備等のインフラ整備をはじめ、様々な政策に御意見を反映させてまいりました。今後も現場主義を念頭に、地域の方々との直接対話を通し、地域が抱える問題を早急に解決できるよう、全力で取り組んでまいります。

今年は甲辰（きのえたつ）の年であります。「物事が成長し、形になる、準備してきたことが整う年」と言われております。本市が更に飛躍するよう、登り竜のごとく、これからも市政運営に邁進いたします。

市民の皆様に「うるま市に住んでよかった」「これからもうるま市に住み続けたい」と思っていただける、魅力あふれるまちづくりに取り組んでまいりますので、市議会並びに市民の皆様には、引き続き御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げ、私の施政方針といたします。

令和６年２月22日、うるま市長　中村正人。

御清聴、ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時４９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第４．報告第１号　専決処分の報告について（燃費補償の和解）から日程第49．議案第43号うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任についてまでの46件を一括して議題とします。

順次、提出者の説明を求めます。消防長。

○消防長（新垣　隆）　こんにちは。報告第１号について御説明いたします。

報告第１号　専決処分の報告について（燃費補償の和解）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いいたします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決により、指定された市長の専決処分事項について、別紙（燃費補償お受け取りに関する同意書）のとおり専決処分する。

令和５年11月24日、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いいたします。同意書の内容につきましては、日野自動車株式会社が製作し、燃費性能に問題のあったエンジンを搭載した車両の燃費補償として、その補償金を受け取ることに本市が同意したものでございます。本市が保有する対象車両は２台で、補償金額は与勝消防署配置の大型化学車が31万円、具志川消防署配置のはしご車が19万円となっております。なお、タブレットのほうにも参考資料を配信しておりますので、御参照ください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　承認第１号　専決処分の承認について御説明いたします。

承認第１号　専決処分の承認について（うるま市手数料条例の一部を改正する条例）。

地方自治法第179条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。専決処分書。地方自治法第179条第１項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

うるま市手数料条例の一部を改正する条例。

令和６年１月22日、うるま市長　中村正人。

理由　地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令が令和５年12月６日に公布されたこと等に伴い、うるま市手数料条例についても改正し公布する必要があり、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分する。

今回の改正の主な内容につきましては、戸籍法の一部を改正する法律の施行により、本籍地以外の市町村における戸籍証明書等の取得が可能となるほか、戸籍に記録された事項を証明する電子的記録、戸籍電子証明書の発行が可能となることなどにより、うるま市手数料条例の改正が必要となったためでございます。施行日につきましては、令和６年３月１日となっております。

以上が今回の改正内容となっております。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　承認第２号　専決処分の承認についてから議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）の２件までを御説明いたします。

まず、承認第２号について御説明いたします。承認第２号　専決処分の承認について（令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号））。

地方自治法第179条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

次のページの専決処分書をお願いいたします。専決処分書。地方自治法第179条第１項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号）。

理由　食料等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、生活の支援を行う観点から、速やかに低所得世帯支援給付金の給付を実施するにあたり、給付事務に関連するシステム改修等を早期に実施する必要があるが、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分する。

令和６年１月30日、うるま市長　中村正人。

次に、専決処分の内容について御説明いたします。

令和５年度うるま市一般会計補正予算書（第７号）の１ページをお願いいたします。

令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号）。

令和５年度うるま市の一般会計補正予算（第７号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ426万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ783億2,342万7,000円とする。

第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）第２条　繰越明許費の追加は、「第２表　繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）第３条　債務負担行為の追加は、「第３表　債務負担行為補正」による。

令和６年１月30日、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正。１歳入。16款国庫支出金426万3,000円の補正増は、物価高騰対策重点支援地方創生臨

時交付金の追加によるものでございます。

３ページをお願いいたします。２歳出、３款民生費426万3,000円の補正増は、低所得世帯支援給付金事業関連２事業の追加によるものでございます。

４ページをお願いいたします。第２表　繰越明許費補正は、低所得世帯支援給付金事業関連２事業の追加によるものでございます。

５ページをお願いいたします。第３表　債務負担行為補正は、低所得世帯支援給付金事業（均等割のみ課税世帯・こども加算）の追加によるものでございます。

７ページ以降に予算説明書としまして、事項別明細書等を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第１号につきまして御説明をしていきます。

議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）。

令和５年度うるま市の一般会計補正予算（第８号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ28億2,780万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ754億9,561万9,000円とする。第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）第２条　繰越明許費の追加及び変更は、「第２表　繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）第３条　債務負担行為の追加及び変更は、「第３表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）第４条　地方債の変更は、「第４表　地方債補正」による。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

３ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正。１歳入でございます。１款市税1,200万円の補正増は、個人市民税の滞納分の増額によるものでございます。２款地方譲与税4,153万4,000円の補正増は、自動車重量譲与税及び特別とん譲与税などの増額によるものでございます。

３款利子割交付金から10款国有提供施設等所在市町村助成交付金までにつきましては、いずれも県などからの交付見込みによる補正となっております。３款利子割交付金は10万8,000円の減額。４款配当割交付金は341万4,000円の増額。５款株式等譲渡所得割交付金は474万5,000円の増額。６款法人事業税交付金は3,116万5,000円の増額。７款地方消費税交付金は1,538万4,000円の増額。８款ゴルフ場利用税交付金は1,000万9,000円の増額。９款環境性能割交付金は719万円の増額。10款国有提供施設等所在市町村助成交付金は712万5,000円の増額となっております。

12款地方交付税２億8,597万2,000円の補正増は、国の補正予算に伴うもので物価高騰対策などに対応するための普通交付税の増額によるものとなっております。

４ページをお願いいたします。14款分担金及び負担金2,307万5,000円の補正増は、主に法人保育所徴収金の増額によるものでございます。

15款使用料及び手数料1,122万6,000円の補正減は、勝連城跡文化観光拠点施設観覧料などの減額によるものでございます。

16款国庫支出金6,870万8,000円の補正減は、主に実績見込みなどに伴う民生費国庫補助金や土木費国庫補助金などの減額によるものでございます。

17款県支出金7,808万3,000円の補正減は、実績見込みなどに伴う民生費県補助金や農林水産業費県補助金などの減額によるものでございます。

18款財産収入6,149万9,000円の補正増は、主に土地売払収入などの増額によるものでございます。

19款寄附金77万4,000円の補正減は、主に企業版ふるさと納税などの指定寄附金の減額によるものでございます。

20款繰入金24億5,394万3,000円の補正減は、主に財政調整基金及び公共施設等総合管理基金などを繰り戻すことによるものでございます。

22款諸収入１億7,754万9,000円の補正増は、主に国庫補助金などの精算に伴う過年度収入の増額によるものでございます。

23款市債８億9,562万7,000円の補正減は、小・中学校施設整備事業債や保健体育施設整備事業債などの減額によるものでございます。

６ページをお願いいたします。２歳出でございます。１款議会費630万9,000円の補正減は、主に議会管理費における印刷製本費や会議録調製委託料などの減額に伴うものでございます。

２款総務費２億7,089万6,000円の補正減は、主に一般管理費や土地開発基金費などの減額によるものでございます。

３款民生費４億631万3,000円の補正減は、住民税非課税世帯等電力等価格高騰緊急支援給付金給付事業及び低所得世帯支援給付金給付事業などの減額によるものでございます。

４款衛生費２億396万6,000円の補正減は、主に火葬施設老朽化対策事業や予防接種事業などの減額によるものでございます。

５款労働費1,071万4,000円の補正減は、若者就業支援プログラム事業や地域雇用人材育成事業などの減額によるものでございます。

６款農林水産業費２億2,114万6,000円の補正減は、主に頑張る農業を応援します事業や水産業強化支援事業などの減額によるものでございます。

７款商工費6,208万7,000円の補正減は、主に研究開発支援事業や産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）などの減額によるものでございます。

８款土木費３億3,184万1,000円の補正減は、主に川崎ルーシー河線道路改良事業や天願公園整備事業などの減額によるものでございます。

７ページをお願いいたします。９款消防費１億441万円の補正減は、主に沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業の減額によるものでございます。

10款教育費８億9,262万3,000円の補正減は、主に具志川小学校校舎増改築事業や総合アリーナ整備事業などの減額によるものでございます。

11款災害復旧費497万1,000円の補正減は、漁港漂着軽石除去事業の減額によるものでございます。

次に、８ページから10ページの第２表　繰越明許費補正は、行政サービス品質向上事業ほか59件を追加し、石川30号線歩道整備事業ほか３件の限度額を変更するものでございます。

続きまして、11ページから14ページの第３表　債務負担行為補正は、議会インターネット映像配信事業ほか49件を追加し、小学校管理費（昇降機借上料）ほか１件の限度額を変更するものでございます。

15ページの第４表　地方債補正は、庁舎整備事業債ほか14件の限度額を変更するものでございます。

なお、17ページ以降に予算説明書としまして、事項別明細書等を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　議案第２号及び議案第３号について、続けて御説明いたします。

まず、議案第２号の１ページをお開きください。

議案第２号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）。

令和５年度うるま市の国民健康保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ162億9,982万9,000円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）第２条　債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」による。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお開きください。第１表　歳入歳出予算補正について御説明いたします。

１歳入であります。１款国民健康保険税は1,858万円の補正減であります。調定額及び徴収率の実績見込みに基づく収入見込み減によるものとなっております。

５款国庫支出金は60万円の補正増であります。主にマイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う補助金の増によるものであります。

６款県支出金4,712万3,000円の補正増は、医療給付費の増加による普通交付金の増額及び特別交付金の減額により、その差引きの結果、補正増となっております。

10款繰入金4,973万6,000円の補正減は、保険基盤安定繰入金など国保税の負担軽減等に充てる交付金の減額と一般会計からの職員給与費等繰入金及び産前産後保険税繰入金並びに出産育児一時金等繰入金の減によるものとなっております。

12款諸収入2,074万4,000円の補正増は、第三者納付金と一般被保険者返納金の実績見込みに基づく増によるものとなっております。

続きまして、３ページを御覧ください。２歳出であります。１款総務費は2,101万1,000円の補正減であります。主に人件費やシステム委託料等の減によるものであります。

２款保険給付費は4,450万円の補正増であります。療養給付費などの実績見込みに基づく増額及び出産育児一時金や傷病手当等の減により、その差引きの結果、補正増となっております。

６款保健事業費1,162万6,000円の補正減は、主に人件費や特定健診事業等の減によるものとなっております。

９款諸支出金は4,105万3,000円の補正減であります。主に令和４年度分の普通交付金返還金の確定などによる補正減となっております。

10款予備費は2,934万1,000円の補正増であります。こちらは財源調整による補正増となっております。

４ページをお開きください。第２表　債務負担行為補正は、帳票出力外部委託料ほか３件の債務負担行為を設定するものであります。

なお、事項別明細書等につきましては、５ページ以降に掲載してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第３号について御説明いたします。

１ページをお開きください。議案第３号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）。

令和５年度うるま市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,068万5,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12億2,643万3,000円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）第２条　債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」による。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお開きください。第１表　歳入歳出予算補正について御説明いたします。１歳入であります。１款後期高齢者医療保険料は4,007万8,000円の補正減であります。これは特別徴収保険料と普通徴収保険料の保険料調定額の減に伴うものであります。

４款繰入金は一般会計繰入金の992万7,000円の補正増であります。これは事務費繰入金の減額及び保険基盤安定繰入金の増額により、その差引きの結果、補正増となっております。

６款諸収入は53万4,000円の補正減であります。これは広域連合からの事業費負担金について実績に伴う減額によるものであります。

続きまして、３ページを御覧ください。２歳出であります。１款総務費は727万円の補正減であります。これは主として人件費や通信運搬費等の減額であり、いずれも実績見込みによるものでございます。

２款後期高齢者医療広域連合納付金は2,288万1,000円の補正減であります。これは保険料調定額の減に伴う広域連合納付金の減額及び保険基盤安定負担金の確定による増額により、その差引きの結果、補正減となっております。

３款諸支出金は53万4,000円の減額であります。これは保険料還付金の実績込みによる減額となっ

ております。

４ページをお開きください。第２表　債務負担行為補正について御説明いたします。

第２表　債務負担行為補正は、帳票出力外部委託事業の債務負担行為を設定するものであります。

なお、事項別明細書等につきましては、５ページ以降に掲載してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第４号　令和５年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。令和５年度うるま市の介護保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,860万5,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ121億7,383万円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）第２条　債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」による。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正について。歳入について御説明いたします。１款介護保険料は1,204万8,000円の補正減となっております。こちらは現年度分特別徴収保険料及び滞納繰越分保険料の減額によるものであります。

３款国庫支出金466万7,000円の補正減、４款県支出金138万4,000円の補正減及び５款支払基金交付金133万9,000円の補正減については、主として歳出５款地域支援事業費の減額に伴うものであります。

８款繰入金は83万3,000円の補正増となっております。こちらは歳入１款介護保険料の減額、歳出１款総務費の減額に伴うものであります。

３ページをお願いいたします。歳出について御説明いたします。１款総務費は1,121万2,000円の補正減となっております。こちらは主として、１項総務管理費及び３項介護認定審査会費の減額によるものであります。

５款地域支援事業費は889万8,000円の補正減となっております。こちらは主として、２項包括的支援事業・任意事業費及び４項一般介護予防事業費の減額によるものであります。

６款基金積立金は１億7,861万7,000円の補正増となっております。こちらは主として、歳出８款諸支出金の減額に伴う一般財源減額分の基金積立てとなっております。

７款公債費は41万1,000円の補正減となっております。こちらは一時借入金利子の減額によるものであります。

８款諸支出金は１億7,670万1,000円の補正減となっております。こちらは主として、償還金の減額によるものであります。

４ページをお願いいたします。第２表　債務負担行為は、食の自立支援サービス事業委託料ほか５件の債務負担行為を追加するものであります。

なお、５ページ以降に歳入歳出補正予算事項別明細書等を添付してありますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　議案第５号、議案第６号、議案第７号を続けて御説明いたします。

議案第５号の１ページをお願いいたします。議案第５号　令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）。

初めに、第２条は業務の予定量の補正でございます。（４）主要な建設改良事業配水管布設工事等１億5,051万5,000円の補正減でございます。

第３条は収益的収入及び支出の予定額の補正でございます。

収入第１款水道事業収益2,083万3,000円の補正減は、主に営業外収益の長期前受金戻入の減額によるものでございます。

支出第１款水道事業費１億6,677万9,000円の補正減は、主に給配水費の委託料、修繕費及び工事

費などの減額と資産減耗費の減額によるものでございます。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額の補正でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びその補塡財源の内訳を改め記載しております。

２ページをお願いいたします。収入第１款資本的収入970万8,000円の補正減は、主に工事負担金の減額によるものでございます。

支出第１款資本的支出１億5,851万3,000円の補正減は、主に工事費の執行実績に伴う減額によるものでございます。

第５条は、債務負担行為の補正で、水道窓口業務委託の限度額の変更でございます。

第６条は、経費の金額の補正で、（１）職員給与費2,305万3,000円の補正減でございます。

第７条は、他会計からの補助金の補正でございます。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

なお、３ページ以降に予算に関する説明書を添付しております。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第６号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第６号　令和５年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）。

初めに、第２条は業務の予定量の補正でございます。（２）年間総排水量31万5,437立方メートルの補正減。（３）１日平均排水量864立方メートルの補正減。（４）主要な建設改良事業汚水管渠整備工事等300万円の補正減でございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額の補正でございます。

収入第１款下水道事業収益4,413万5,000円の補正減は、主に他会計補助金、他会計負担金の増減によるものと消費税及び地方消費税還付金の減額によるものでございます。

支出第１款下水道事業費用2,976万1,000円の補正減は、主に処理場費、ポンプ場費の動力費の減額によるものでございます。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額の補正でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びその補塡財源の内訳を改め記載しております。

２ページをお願いいたします。収入第１款資本的収入６万1,000円の補正減は、主に他会計負担金の減額によるものでございます。

支出第１款資本的支出12万8,000円の補正減は、主に職員給与費と工事費の減額によるものでございます。

第５条は、経費の金額の補正で、（１）職員給与費372万1,000円の補正減でございます。

第６条は、他会計からの補助金の補正でございます。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

なお、３ページ以降に予算に関する説明書を添付してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第７号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第７号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）。

令和５年度うるま市の農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,116万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,444万1,000円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正。１歳入。１款使用料7,000円の補正増は、農業集落排水使用料の増額でございます。

２款県支出金7,273万6,000円の補正減は、補助事業の減に伴う補正でございます。

３款繰入金23万7,000円の補正減は、更新事業費など農業集落排水事業費の減額に伴う一般会計からの繰入金の減額補正でございます。

６款市債820万円の補正減は、補助事業の減に伴う補正でございます。

３ページをお願いいたします。２歳出。１款２項農業集落排水事業費8,116万6,000円の補正減は、主に施設更新事業の工事請負費（資産）7,974万円の減額による補正でございます。

なお、５ページ以降に予算に関する説明書を添付してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　議案第８号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算。

令和６年度うるま市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ732億7,776万3,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）第４条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80億円と定める。

（歳出予算の流用）第５条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。（１）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

３ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算。１歳入。１款市税は、134億3,051万6,000円で、前年度比６％の増額でございます。

２款地方譲与税は、２億8,618万8,000円で、11.2％の増。

３款利子割交付金は、182万6,000円で、14.6％の減。

４款配当割交付金は、2,321万5,000円で、3.8％の増。

５款株式等譲渡所得割交付金は、2,586万6,000円で、7.8％の増。

６款法人事業税交付金は、１億6,049万7,000円で、13.8％の増。

７款地方消費税交付金は、26億4,906万円で、2.4％の減。

８款ゴルフ場利用税交付金は、3,165万6,000円で、24％の増。

９款環境性能割交付金は、3,047万4,000円で、28％の増となっております。

４ページをお願いいたします。10款国有提供施設等所在市町村助成交付金は、５億9,797万2,000円で、前年度比1.3％の増でございます。

11款地方特例交付金は、１億189万9,000円で、4.9％の増。

12款地方交付税は、152億3,866万7,000円で、2.3％の増。

13款交通安全対策特別交付金は、936万2,000円で、11.8％の減。

14款分担金及び負担金は、２億5,983万2,000円で、5.9％の増。

15款使用料及び手数料は、７億8,598万4,000円で、0.5％の減。

16款国庫支出金は、186億3,109万1,000円で、７％の増。

17款県支出金は、93億3,457万円で、10％の増。

18款財産収入は、４億9,419万4,000円で、0.3％の増。

19款寄附金は、４億9,300万1,000円で、38.5％の増となっております。

５ページをお願いいたします。20款繰入金は、59億1,572万6,000円で、7.5％の増。

21款繰越金は、費目存置でございます。

22款諸収入は、４億1,073万7,000円で、5.3％の増。

23款市債は、43億6,542万9,000円で、14.7％の増となっております。

歳入合計は、732億7,776万3,000円となり、6.2％の増となってございます。

続きまして、６ページをお願いいたします。２歳出でございます。１款議会費は、３億6,203万4,000円で、前年度比0.6％の減。

２款総務費は、61億8,688万円で、27％の増。

３款民生費は、373億5,997万6,000円で、6.2％の増。

４款衛生費は、45億207万円で、7.5％の減。

５款労働費は、6,121万6,000円で、57.2％の減。

６款農林水産業費は、12億3,228万円で、11.6％の減。

７款商工費は、10億5,186万4,000円で、8.5％の減。

８款土木費は、47億4,893万円で、16％の減でございます。

７ページをお願いいたします。９款消防費は、33億8,200万1,000円で、83.1％の増。

10款教育費は、92億6,212万3,000円で、12.6％の増。

11款災害復旧費は、4,000円で、費目存置となっております。

12款公債費は、48億7,838万5,000円で、0.1％の増。

14款予備費は、２億5,000万円で、37.5％の減となっております。

歳出合計は、歳入と同じく732億7,776万3,000円となってございます。

続きまして、８ページ、９ページをお願いいたします。第２表　債務負担行為は、会計管理費（指定金融機関事務委託料）ほか24件の債務負担行為を設定するものでございます。

続きまして、10ページ、11ページをお願いいたします。第３表　地方債は、地域活性化事業債ほか21件で、43億6,542万9,000円の限度額を設定するものでございます。

なお、13ページ以降に予算説明書として事項別明細書等を添付してございます。また別途、令和６年度当初予算説明資料を配付してございますので、併せて御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の説明者、消防本部参事。

○消防本部参事（福地　常勝）　皆さん、こんにちは。議案第９号について御説明いたします。

１ページをお開きください。議案第９号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算。

令和６年度うるま市の沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17億1,836万1,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお開きください。第１表　歳入歳出予算について御説明いたします。

１歳入でございます。１款分担金及び負担金は、17億1,836万1,000円で、歳入合計は17億1,836万

1,000円を計上しております。

次に、３ページをお開きください。２歳出でございます。２款事業費は、17億1,836万1,000円で、歳出合計は、17億1,836万1,000円を計上しております。

次に、４ページをお開きください。第２表　債務負担行為について、御説明いたします。

第２表　債務負担行為は、沖縄県消防指令センター整備事業（指令機器）の監理業務委託と沖縄県消防指令センター整備事業（指令機器）の備品購入費の以上２点を設定しております。

５ページ以降に歳入歳出予算事項別明細書を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　議案第10号及び議案第11号について、続けて御説明いたします。

まず議案第10号、１ページをお開きください。

議案第10号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算。

令和６年度うるま市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ160億2,102万4,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（一時借入金）第３条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は40億円と定める。

（歳出予算の流用）第４条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。（１）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお開きください。第１表　歳入歳出予算について御説明いたします。

１歳入であります。１款国民健康保険税は、23億5,408万7,000円で、6.5％の増となっており、税率改定による増となっております。

２款一部負担金及び、３款分担金及び負担金は、費目存置となっております。

４款使用料及び手数料は、356万円で、14.8％の増となっております。

５款国庫支出金は、費目存置となっております。

６款県支出金は、115億6,375万8,000円で、1.0％の増となっております。

７款連合会支出金、８款財産収入、９款寄附金については、費目存置となっております。

10款繰入金は、20億8,428万6,000円で、17.1％の減となっており、国民健康保険財政調整基金からの繰入金の減が主な要因となっております。

11款繰越金は、費目存置となっております。

12款諸収入は、1,532万円で、9.2％の増となっております。

３ページを御覧ください。13款市債は、費目存置となっております。

以上、歳入合計といたしまして、160億2,102万4,000円を計上しております。

続きまして、４ページをお開きください。２歳出であります。１款総務費は、３億7,538万6,000円で、1.3％の増となっております。

２款保険給付費は、111億13万9,000円で、2.9％増となっており、近年の伸び率を参考に推計した医療給付費の見込みとなっております。

３款国民健康保険事業費納付金は、42億8,127万5,000円で、9.2％の減となっており、県へ納める事業費納付金の減となっております。

４款共同事業拠出金及び５款財政安定化基金支出金は、費目存置となっております。

６款保健事業費は、１億6,912万3,000円で、8.4％の増となっており、人件費及び検査委託料の増が主な要因となっております。

７款基金積立金は、費目存置となっております。

８款公債費は、20万1,000円で、前年度と同額となっております。

５ページを御覧ください。９款諸支出金は、7,489万7,000円で、46.2％の減となっており、償還金の減が主な要因となっております。

10款予備費は、2,000万円で、3.2％の減となっております。

以上、歳出合計といたしまして、160億2,102万4,000円を計上しております。対前年度歳入歳出それぞれ１億6,929万4,000円の減額で、対前年度比1.0％の減となっております。

続きまして、６ページをお願いいたします。第２表　債務負担行為について御説明いたします。

第２表　債務負担行為は、柔道整復師療養費支給申請書審査委託料ほか６件の債務負担行為を設定するものであります。

なお、事項別明細書等につきましては、７ページ以降に掲載しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第11号について御説明いたします。

１ページをお開きください。議案第11号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算。

令和６年度うるま市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14億7,444万9,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお開きください。第１表　歳入歳出予算について御説明いたします。

１歳入であります。１款後期高齢者医療保険料は、11億3,841万7,000円で、22.2％の増であります。

２款使用料及び手数料は、30万4,000円で、0.7％の増となっております。

４款繰入金は、３億3,356万2,000円で、7.3％の増となっており、一般会計からの事務費及び保険基盤安定繰入金への充当額の増が主な要因となっております。

５款繰越金は、費目存置となっております。

６款諸収入は、216万5,000円で、12.9％の増となっております。

以上、歳入合計といたしまして、14億7,444万9,000円を計上しております。

３ページを御覧ください。２歳出について御説明いたします。

１款総務費は、4,737万1,000円で、3.0％の増となっており、人件費の増額などが主な要因となっております。

２款後期高齢者医療広域連合納付金は、14億2,452万3,000円で、19.1％の増となっており、広域連合へ納付する保険料及び保険基盤安定負担金の増額によるものであります。

３款諸支出金は、205万5,000円で、13.2％の増となっており、保険料還付金の増額によるものでございます。

４款予備費は、50万円で、前年度と同額となっております。

歳出合計といたしまして、14億7,444万9,000円を計上しております。歳入歳出それぞれ２億2,992万2,000円の増額で、対前年度比18.5％の増となっております。

なお、事項別明細書等につきましては、５ページ以降に掲載しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第12号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第12号　令和６年度うるま市介護保険特別会計予算。

令和６年度うるま市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ116億7,693万6,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）第２条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は５億円と定める。

（歳出予算の流用）第３条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。（１）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算について。歳入について御説明いたします。

１款介護保険料は、21億9,213万5,000円で、対前年度比0.6％の増となっております。

２款使用料及び手数料は、149万8,000円で、対前年度比8.9％の増となっております。

３款国庫支出金は、27億6,907万2,000円で、対前年度比2.9％の増となっております。

４款県支出金は、15億6,315万3,000円で、対前年度比2.1％の増となっております。

５款支払基金交付金は、29億931万7,000円で、対前年度比２％の増となっております。

６款相互財政安定化事業交付金及び７款財産収入は、それぞれ費目存置となっております。

８款繰入金は、22億3,899万7,000円で、対前年度比2.9％の増となっております。

９款繰越金は、費目存置となっております。

10款諸収入は、276万円で、対前年度比26.8％の増となっております。

11款市債は、費目存置となっております。

以上、歳入合計といたしまして、116億7,693万6,000円を計上しております。

次に、４ページをお願いいたします。歳出について御説明いたします。

１款総務費は、３億4,708万3,000円で、対前年度比6.6％の増となっております。

２款保険給付費は、103億2,569万円で、対前年度比1.9％の増となっております。

３款財政安定化基金拠出金及び４款相互財政安定化事業負担金は、それぞれ費目存置となっております。

５款地域支援事業費は、７億5,974万1,000円で、対前年度比5.3％の増となっております。

６款基金積立金は、費目存置となっております。

５ページをお願いいたします。７款公債費は、51万5,000円で、前年度と同額になっております。

８款諸支出金は、２億3,890万3,000円で、対前年度比4.3％の減となっております。

９款予備費は、500万円で、前年度と同額となっております。

歳出合計としまして、116億7,693万6,000円を計上しております。歳入歳出それぞれ２億4,608万7,000円の増額で、対前年度比2.2％の増となっております。

なお、７ページ以降に歳入歳出予算事項別明細書等を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　議案第13号、議案第14号を続けて御説明いたします。

議案第13号の１ページをお願いいたします。議案第13号　令和６年度うるま市水道事業会計予算。

初めに、第２条は業務の予定量でございます。（１）給水戸数４万7,797戸。（２）総配水量1,422万5,969立方メートル。（３）１日平均配水量３万8,975立方メートル。（４）主要な建設改良事業配水管布設工事等７億2,116万3,000円でございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額でございます。

収入第１款水道事業収益は32億3,204万5,000円で、対前年度比1.3％の増。

支出第１款水道事業費は33億2,065万5,000円で、対前年度比7.8％の増となっております。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びその補塡財源の内訳を記載しております。

２ページをお願いいたします。収入第１款資本的収入は２億6,521万3,000円で、対前年度比82.1

%の増。

支出第１款資本的支出は９億9,281万2,000円で、対前年度比6.9%の減となっております。

第５条は、債務負担行為の設定。再評価実施業務委託ほか１件の設定でございます。

第６条は、企業債の設定。限度額を１億1,820万円と定めております。

３ページをお願いいたします。第７条は、予定支出の各項の経費の金額の流用の設定。（１）営業費用、営業外費用及び特別損失との間でございます。

第８条は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費。（１）職員給与費２億9,758万5,000円。（２）交際費１万円でございます。

第９条は、他会計からの補助金3,631万4,000円でございます。

第10条は、たな卸資産購入限度額4,344万3,000円と定めております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

なお、５ページ以降に予算に関する説明書を添付しております。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第14号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第14号　令和６年度うるま市下水道事業会計予算。

初めに、第２条は業務の予定量でございます。（１）排水戸数２万7,644戸。（２）年間総排水量825万5,326立方メートル。（３）１日平均排水量２万2,566立方メートル。（４）主要な建設改良事業汚水管渠整備工事等８億1,534万1,000円、終末処理場改築更新等4,853万円、集落排水施設更新等１億2,686万2,000円でございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額でございます。

収入第１款下水道事業収益は26億2,986万4,000円。

支出第１款下水道事業費用は26億1,445万7,000円。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びその補塡財源の内訳を記載しております。

２ページをお願いいたします。収入第１款資本的収入は14億1,756万8,000円。

支出第１款資本的支出は19億2,932万1,000円。

なお、第３条及び第４条の収入及び支出の対前年度比につきましては、令和６年度から公営企業会計に移行する農業集落排水事業の収入及び支出を合算した予算計上となっていることから説明を省いております。

第４条の２は、特例的収入及び支出の計上でございます。農業集落排水事業特別会計の公営企業会計移行に伴い、令和６年３月末時点の未収金及び未払金を計上するものでございます。

第５条は、債務負担行為の設定。出納取扱金融機関事務委託料１件の設定でございます。

第６条は、企業債の設定。下水道事業債ほか３件の設定でございます。

第７条は、一時借入金の限度額を10億円と定めております。

第８条は、予定支出の各項の経費の金額の流用の設定。（１）営業費用、営業外費用及び特別損失との間でございます。

第９条は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費。（１）職員給与費１億8,301万2,000円でございます。

第10条は、他会計からの補助金４億3,790万4,000円でございます。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

なお、５ページ以降に予算に関する説明書を添付してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　議案第15号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更について御説明いたします。

津堅辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり変更することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律

第３条第８項において準用する同条第１項の規定により、議会の議決を求める。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

津堅辺地に係る総合整備計画は、令和５年度から令和９年度までの５年間で沖縄県が津堅島で実施している水利施設整備事業の負担に充てるものとなっております。今回、事業費の増額及び事業追加により、計画の見直しが必要となったことから沖縄県と協議をいたしました。修正点といたしましては、沖縄県の事業が人件費や工事費の高騰により事業費が増額になることに伴いまして、負担金の額が3,430万円から4,370万円へと増額となっております。また、津堅島複合施設・移住支援施設整備事業を追加し、見直し後の事業費を１億2,150万円と増額変更してございます。

提案理由　農林漁業経営近代化施設の事業費の見直し等により、計画額を変更する必要があり提案する。以上、新旧対照表を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第16号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について御説明いたします。

宮城・伊計辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり変更することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第３条第８項において準用する同条第１項の規定により、議会の議決を求める。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

宮城・伊計辺地に係る総合整備計画は、平成31年度から令和５年度までの５年間で道路整備事業及び農業基盤整備促進事業に充てるものとなっております。道路整備事業の計画期間延長に伴う事業計画期間の見直しが必要になったことから計画等の見直しを沖縄県知事と協議をいたしました。修正点といたしましては、与那城39号線道路整備事業を令和６年度まで。与那城61号線道路整備事業を令和７年度まで。与那城29号線・外１道路整備事業を令和８年度まで延長する見直しを行い、見直し後の事業費は１億8,060万円となっております。

提案理由　道路整備事業の見直しにより、事業期間及び計画額を変更する必要があり提案する。以上、新旧対照表を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防本部参事。

○消防本部参事（福地　常勝）　議案第17号について御説明いたします。

議案第17号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について。

地方自治法第252条の６の規定により、沖縄県消防通信指令施設運営協議会を設ける普通地方公共団体に浦添市を加えること及び沖縄県消防指令センター全体更新整備事業を推進するにあたり、同協議会規約の一部を別紙のとおり変更することについて、議会の議決を求める。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　沖縄県消防通信指令施設運営協議会を設ける普通地方公共団体に浦添市が加入すること及び沖縄県消防指令センター全体更新整備事業を推進するにあたり、同協議会規約を別紙のとおり変更することについて協議する必要があるため、地方自治法第252条の６の規定により、議会の議決を求めるものです。なお、別紙及びタブレットに参考資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　議案第18号について説明いたします。

議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定について。

うるま市市道路線を次のとおり廃止及び認定するに当たり、道路法第10条第３項及び第８条第２項の規定に基づき議会の議決を求める。今回、廃止する路線はみどり町２－53号線、認定する路線はみどり町２－53号線、天願１－73号線、江洲６－200号線、江洲６－201号線、西原３－35号線、東山30号線の６路線でございます。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　道路の路線延長及び開発道路の市へ

の移管に伴い、市道の廃止及び認定を行う必要があるため提案する。

次のページ以降に位置図を添付しておりますので、それぞれの路線について説明いたします。

２ページをお願いいたします。みどり町２－53号線は、みどり町３丁目８番１地先からみどり町３丁目８番７地先まで、延長103メートル、幅員６メートルの道路で終点を変更するため、一旦廃止するものであります。

３ページをお願いします。同じくみどり町２－53号線でございます。みどり町２－23号線から赤野1050番６まで、延長121メートル、幅員６メートルの道路で、ヌーリ川に架かる新地橋を含め、改めて認定いたします。

４ページをお願いいたします。天願１－73号線は、県道224号線から天願８番５まで、延長47メートル、幅員６メートルの道路で天願川に架かる茶木根橋を含め、市道として管理するため認定するものであります。

５ページをお願いいたします。江洲６－200号線は、県道224号線から江洲135番４まで、延長137メートル、幅員８メートルの道路。江洲６－201号線は、延長43メートル、幅員５メートルの道路で、これら２路線は宅地開発により整備され、市に移管されたことから認定するものであります。

６ページをお願いいたします。西原３－35号線は安慶名平良川線から西原65番８まで、延長102メートル、幅員７メートルの道路で宅地開発により整備され、市に移管されたことから認定するものでございます。

７ページをお願いいたします。東山30号線は国道329号から東山11号線まで、延長95メートル、幅員６メートルの道路で、宅地開発により整備され市に移管されたことから認定するものであります。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　議案第19号から議案第20号までについて、続けて御説明いたします。

最初に、議案第19号について御説明いたします。

議案第19号　公有財産の無償譲渡について（うるま市立あげなこども園）。

次の建物を無償譲渡することについて、地方自治法第96条第１項第６号の規定により議会の議決を求める。１物件の所在　うるま市字西原129番地。２建物面積　718.55平方メートル。３建築年度　昭和54年度。４譲渡する相手方　沖縄県うるま市みどり町二丁目22番22号、社会福祉法人みどり葉福祉会、理事長　安座間直次。

提案の内容としましては、うるま市立幼稚園・保育所の認定こども園移行等基本計画に基づき、うるま市立あげなこども園を令和６年４月１日より、公私連携幼保連携型認定こども園へ移行する予定であります。公私連携幼保連携型認定こども園を運営する同法人へ、その建物を無償譲渡するための提案となっております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　令和６年４月１日付けでうるま市立あげなこども園が公私連携幼保連携型認定こども園に移行するに当たり、移行後の認定こども園を運営する社会福祉法人にその建物を無償譲渡するため、地方自治法第96条第１項第６号の規定に基づき、議会の議決を必要とするため提案する。

続きまして、議案第20号について御説明いたします。

議案第20号　公有財産の無償譲渡について（まことときむたかこども園）。

次の建物を無償譲渡することについて、地方自治法第96条第１項第６号の規定により議会の議決を求める。１物件の所在　うるま市勝連南風原272番地１。２建物面積　490.50平方メートル。３建築年度　平成18年度。４譲渡する相手方、和歌山県和歌山市園部381番地28、社会福祉法人まこと鳴滝会、理事長　冨森義登。

提案の内容といたしましては、うるま市立幼稚園・保育所の認定こども園移行等基本計画に基づき、令和５年４月１日に移行した公私連携幼保連携型認定こども園まことときむたかこども園について、令和６年４月１日付で施設を運営する同法人

に旧きむたか保育所の建物を無償譲渡するための提案となっております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市立きむたか保育所から移行した公私連携幼保連携型認定こども園まことときむたかこども園について、令和６年４月１日付けで施設を運営する社会福祉法人にその建物を無償譲渡するため、地方自治法第96条第１項第６号の規定に基づき、議会の議決を必要とするため提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第21号について御説明いたします。

議案第21号　和解及び損害賠償の額の決定について。

次のように、市が発注した委託業務に関して、市の消費税の取り扱い誤認により消費税非課税対象として取り扱い、当該業務委託料への消費税分の計上を遺漏したことで、相手方に生じた損失について和解及び損害賠償の額を定めるため、地方自治法第96条第１項第12号及び第13号の規定により議会の議決を求める。１相手方　うるま市安慶名一丁目８番１号、社会福祉法人うるま市社会福祉協議会、会長　名護正輝。２損害賠償額　金254万8,317円。３和解の概要　別紙のとおり。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

和解及び損害賠償の概要について御説明いたします。

２ページ以降の和解条項を御覧ください。概要条項には本件に関し、本市が相手方に支払うべき消費税を含んだ業務委託料と現に支払っている業務委託料に消費税相当分としての差額251万5,617円が生じていること。また、相手方が遡って消費税の修正申告を行ったことで、附帯税３万2,700円が発生したこと。以上、２点により生じた相手方の損失、合計額254万8,317円に対し、同額を損害賠償として支払うものなどとなっております。このような事案が生じたことにつきまして、深くおわび申し上げます。大変申し訳ございませんでした。今後、このような事案が生じないよう契約事務の適正な執行について関係法令等を確認し、契約及び財務に関する法規を熟知の上、厳正な運営を徹底し、再発防止に努めてまいりたいと考えております。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　議案第22号から議案第24号までの３件を続けて説明いたします。

初めに、議案第22号について御説明いたします。

議案第22号　うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について。内容といたしましては、地方自治法の一部改正により、公金事務の私人への委託に関する制度が新設されたことによりうるま市監査委員条例、うるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例で引用している条を改めるものであります。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　地方自治法の改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

議案の概要資料及び新旧対照表を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第23号について御説明いたします。

議案第23号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例。

うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。当該条例は、常勤の職員と同様に会計年度任用職員についての給料表の改定及び新たに会計年度任用職員の勤勉手当を定めるものでございます。改正内容といたしましては、主に２点ございます。

まず１点目に、常勤職員と同様に人事院勧告等に基づき給料表を改定いたします。適用については、令和５年４月分まで遡及し、差額分を令和６年３月分に含めて支給予定でございます。

２点目に、地方自治法の改正により令和６年度から勤勉手当を支給します。これにより会計年度

任用職員の期末・勤勉手当を現行の年2.5月から年4.5月へ引上げ常勤職員と同様とします。その他、附則において、施行日や関係条例の文言整理等を規定しております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　会計年度任用職員の報酬及び期末・勤勉手当を改定するため、当該条例を改正する必要があり提案する。なお、参考資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第24号について御説明いたします。

議案第24号　うるま市部設置条例の一部を改正する条例。

うるま市部設置条例の一部を次のように改正する。今回の改正は、令和６年度の組織機構の改編に伴うものとなっております。改正の趣旨は、様々な行政課題に効率的かつ弾力的に対応できる組織を目指し、第２次総合計画後期基本計画の施策を推進するとともに、市民にとって分かりやすく利便性の高い組織として、市民サービスを安定して提供できる行政組織体制を構築することを目的としております。主たる改正につきましては、第１条設置において、新たな部として防災広報対策部を追加しており、第２条事務分掌においては、令和６年度の組織機構改編に伴い、各部の事務分掌の見直しを行っております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　組織機構の改編に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。なお、参考資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　議案第25号　うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例について御説明いたします。

本条例の制定は、石油貯蔵施設立地対策等交付金を効果的かつ効率的な利用を図るためのものとなっております。石油貯蔵施設立地対策等交付金は、単年度事業が原則とされておりますが、事業期間が複数年度にまたがる事業につきましては、基金事業として実施することで活用が可能となります。また、基金事業が完了した際は基金条例を廃止することが必要となります。今回の条例制定におきましては、過去に廃止した条例を再度制定し基金造成を行うことで、本交付金をより効果的かつ効率的な活用を可能とするものでございます。なお、基金造成額は5,421万6,000円となっており、令和６年１月17日付、沖縄県指令商第22号により沖縄県知事から基金造成費として交付決定を受けております。

附則、この条例は、公布の日から施行する。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　石油貯蔵施設立地対策等交付金の効果的かつ効率的な利用を図るため、当該条例を制定する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防本部参事。

○消防本部参事（福地　常勝）　議案第26号について御説明いたします。

議案第26号　うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計設置条例の制定についてでございます。

第１条に、当該条例の設置根拠について規定し、第２条に、沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業の歳入歳出について、それぞれ規定しております。

附則、この条例は、令和６年４月１日から施行する。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計を設置するため、当該条例を制定する必要があり提案する。

議案第９号で提案しております令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算を併せて御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　議案第27号、議案第28号について、続けて御説明いたします。

初めに、議案第27号について御説明いたします。

議案第27号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例。

うるま市消防手数料条例の一部を次のように改正する。改正内容につきましては、地方公共団体の手数料の標準に関する政令に定められた手数料の標準額が地方分権推進計画に基づく定期的な見直し並びに事務及び物件費等の増加に伴い、現行手数料の標準額との乖離が大きいものについて改定が行われますことから、当該条例の一部を改正するものでございます。

附則としまして、第１項に施行期日、第２項に経過措置を規定しております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正等に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第28号について御説明いたします。

議案第28号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例。

うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を次のように改正する。改正内容につきましては、地域防災力の要である消防団員の強化を目指し、現在ある消防団員の入団資格等を見直し、基本団員と機能別団員の区分を明確に定め、特定の任務のみに従事する機能別団員に島しょ地域機能別団員、事業所機能別団員、学生機能別団員を加え、大規模災害時の避難所支援や増加傾向の救急事案の支援活動に対応する消防団員の確保と強化を目指すものでございます。また、機能別団員に係る年額報酬を明確化した内容となっております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　消防団員の入団資格等を見直すため、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、２件につきまして、タブレットのほうに参考資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　議案第29号について御説明いたします。

議案第29号　うるま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例。

うるま市道路占用料徴収条例の一部を次のように改正する。今回の改正は、令和５年４月の道路法施行令の一部の改正に伴い、沖縄県道路占用料徴収条例の一部が改正されたことにより、沖縄県との道路占用料の均衡を図るため、改正するものであります。改正の内容でございますが、占用料の算定の基礎となる固定資産税評価額の評価替えや地価に対する賃料の水準の変動等を踏まえ、道路法施行令別表に定める占用料の額が見直されております。別表につきましては、沖縄県道路占用料徴収条例における別表内、国土交通大臣が定めるうるま市所在地である第３級地の改定を参考に占用料の額を見直し、改正するものであります。また、５ページの附則では施行期日及び経過措置について規定しております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　道路法施行令の改正に伴い、道路占用料の額の改定をするため、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　議案第30号、議案第31号について、続けて御説明いたします。

議案第30号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例。

うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を次のように改正する。今回の改正につきましては、令和４年11月７日に施行された建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正に伴い、改正するものであります。改正内容でございますが、同省令による省エネルギー性能基準に誘導仕様基準が創設されたことに伴う認定申請手数料の新設であります。また、新たな手数料の額は県内他行政庁と同額としております。附則では、施行期日及び経過措置について規定しております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　建築物エネルギー消費性能基準等を

定める省令の改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、配付しております資料についても御参照の上、御審議のほどよろしくお願いします。

続きまして、議案第31号について御説明いたします。

議案第31号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例。

うるま市営住宅条例の一部を次のように改正する。

今回の改正内容につきましては、３点ございます。１点目は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正に伴い、入居者の資格に関する規定に文言を追加するものであります。

２点目は、補充入居者の入居順位の有効期間を現行の規定に合わせ明記するものであります。

３点目は、長田団地建替事業により別表第１に新たに長田団地Ｂ棟を追加するものであります。附則では、施行期日及び経過措置について規定しております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正及び長田団地の建替等に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、配付しております資料についても御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　議案第32号について御説明いたします。

議案第32号　うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例。

今回の改正は、生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の公布に伴い、水道法の一部改正が行われました。水道法による権限を厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣へ移管されることを受けて、当該条例を改正するものでございます。内容としましては、第５条及び第30条第２項中「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改めるものでございます。

附則に、施行期日について規定しております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の公布に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第33号　うるま市介護保険条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

うるま市介護保険条例の一部を次のように改正する。

本条例の改正は、介護保険法施行令等の改正とうるま市高齢者福祉計画及び第９期介護保険事業計画の策定に伴う保険料の改定のため、当該条例を改正する必要があり、提案するものでございます。第５条の保険料の改正は、第９期介護保険事業計画の令和６年度から令和８年度までの期間における改正となっており、介護保険法施行令第39条の規定に基づき定めております。附則、第７項は新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少したことなどによる介護保険の第１号保険料の減免措置に対する国の財政支援が終了することに伴い、同項を削除するものでございます。また附則において、この条例の施行期日及び経過措置を規定しております。なお、第５条の改正の詳細につきましては、タブレットへ参考資料を配信しておりますので、御参照ください。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　議案第34号と議案第35号について、続けて御説明いたします。

議案第34号　うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例。

内容といたしましては、令和５年５月19日に配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律が公布され、令和６年４月１日から施行されます。今回の改正は、接近禁止命令等の申立てをすることができる被害者

の範囲の拡大、保護命令の期間の伸長等の保護命令制度の拡充等の措置を講ずるものであり、それに伴い母子及び父子家庭等医療費助成の対象者も拡充されるため改正するものであります。この条例は、令和６年４月１日から施行する。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第35号について御説明いたします。

議案第35号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例。

今回の改正は、国の要綱改正に伴うものでございます。内容といたしましては、本条例第10条第３項中「中核市の長が行う研修を修了したもの」の次に「（放課後児童支援員としての業務に従事することとなった日から２年以内に当該研修を修了することを予定している者を含む。）」を加える内容でございます。この条例は、令和６年４月１日から施行する。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　放課後児童支援員の資格要件を拡充するため、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　議案第36号について御説明いたします。

議案第36号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例。

こども基本法における平仮名表記の「こども」とは、心身の発達の過程にある者と定義されており、同法の基本理念は全てのこどもについて、その健やかな成長が図られる権利が等しく保障されることなどが定められています。さらに、その期間を一定の年齢で画することのないよう、平仮名の「こども」表記の使用について、適切に判断する旨の通知を受けて、漢字の「子」から平仮名の「こ」の表記に変更する改正となっております。この条例は、公布の日から施行する。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　こども基本法の基本理念を踏まえ、表記を変更するため、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　議案第37号について御説明いたします。

議案第37号　うるま市立認定こども園設置条例の一部を改正する条例。

今回の改正は、うるま市立あげなこども園の本園及び分園が令和６年４月１日付にて、公私連携幼保連携型認定こども園への移行に伴うものでございます。内容といたしましては、本条例第３条の表から「うるま市立あげなこども園」及び「うるま市立あげなこども園分園」の名称及び位置を削除するものとなっております。この条例は、令和６年４月１日から施行する。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市立あげなこども園及びうるま市立あげなこども園分園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行するため、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　議案第38号について御説明いたします。

議案第38号　うるま市きむたかホール条例の一部を改正する条例について。

議案書の１ページを御覧ください。改正の内容につきましては、きむたかホール条例別表の１（２）の表中からギャラリーを削除。そして体験交流室１、体験交流室２及び体験交流室３を追加し、それぞれの１時間当たりの施設使用料を設定するものでございます。

２ページ目をお開きください。次に、別表の２の表中へ体験交流室１、体験交流室２及び体験交

流室３を追加し、それぞれの１時間当たりの冷房使用料を設定するものでございます。附則では、施行期日を規定しております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市きむたかホールのその他の施設の廃止及び新設に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　議案第39号について御説明いたします。

議案第39号　うるま市教育支援センター条例の一部を改正する条例。

うるま市教育支援センター条例の一部を次のように改正する。

今回の改正は、本市の不登校等の問題解決をさらに推進するため、うるま市教育支援センターの業務見直しを行い、不登校対策を強化した学校生活応援課の設置に伴うものでございます。現在は教育相談係と研修係の２係で構成しておりますが、教員の研修等を行う研修係を学校教育課へ移管し、不登校児童・生徒への対応、また生徒指導や特別支援に関する業務等を行う計画支援係を新たに設置し、不登校等に関する業務を集約することによって、不登校等の課題解決に向けた機能強化を図るものとなっております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市教育支援センターの業務を見直すため、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　議案第40号について御説明いたします。

議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例。

うるま市国民健康保険税条例の一部を次のように改正する。

今回の改正につきましては、国民健康保険財政が令和５年度以降、急激に悪化し財政調整基金を取り崩してもなお、令和７年度には収入不足となる見込みであることから、令和８年度までに見込まれる収入不足を被保険者の急激な負担増とならないよう段階的な解消を図るため、財政調整基金を活用しながら国民健康保険税の税率改定を行うものでございます。改正の内容としましては、基礎課税額の均等割額を現行１万4,000円を２万3,500円に、後期高齢者支援金等課税額の均等割額を現行6,500円を8,400円に。そして介護納付金課税額の均等割額を現行7,200円を7,700円などに改めるものであります。また、普通徴収の納期の改正については、現行８期に１期追加し、９期とすることで被保険者の１期ごとの負担軽減を図るものでございます。なお、第９期の納期は翌年３月１日から同月31日までとなっております。施行期日は、令和６年４月１日としております。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　国民健康保険税の税率等を見直し国保財政の強化を図るため、当該条例を改正する必要があり提案する。なお、改正内容の詳細については参考資料を配信してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　議案第41号について御説明いたします。

議案第41号　うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例。

内容といたしましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の改正に伴い、情報連携を行う事務及び特定個人情報のことをそれぞれ特定個人番号利用事務、利用特定個人情報で表記するためなどの改正であります。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。なお、議案の概要と新旧対照表を配信しております

ので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第42号について御説明いたします。

議案第42号　和解及び損害賠償の額の決定について。

次のように、市が発注した委託業務に関して、市の消費税の取り扱い誤認により消費税非課税対象として取り扱い、当該業務委託料への消費税分の計上を遺漏したことで、相手方に生じた損失について和解及び損害賠償の額を定めるため、地方自治法第96条第１項第12号及び第13号の規定により議会の議決を求める。１相手方　うるま市石川東山本町一丁目20番１号、社会福祉法人起産石川、理事長　太直美。２損害賠償額　金479万1,202円。３和解の概要　別紙のとおり。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

和解及び損害賠償の概要について御説明いたします。

２ページ以降の和解条項を御覧ください。概要条項には、本件に関し本市が相手方に支払うべき消費税を含んだ業務委託料と現に支払っている業務委託料に消費税相当分としての差額473万4,602円が生じていること。また、相手方が遡って消費税の修正申告を行ったことで附帯税５万6,600円が発生したこと。以上、２点により生じた相手方の損失、合計額479万1,202円に対し、同額を損害賠償として支払うものなどとなっております。このような事案が生じたことにつきまして、深くおわび申し上げます。大変申し訳ございませんでした。今後、このような事案が生じないよう契約事務の適正な執行について関係法令等を確認し契約及び財務に関する法規を熟知の上、厳正な運営を徹底し、再発防止に努めてまいりたいと考えております。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　議案第43号について御説明いたします。

議案第43号　うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について。

下記の者をうるま市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、議会の同意を求める。

記、氏名　髙倉悠甫。

令和６年２月22日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市固定資産評価審査委員会委員を選任するため、地方税法第423条第３項の規定により議会の同意を得る必要があり提案する。内容といたしましては、固定資産評価台帳に登録された価格に関する不服申立てに対し、審査・決定をするために設置されたうるま市固定資産評価審査委員会の委員について選任するものでございます。

次のページに履歴書を添付してございますので、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

休憩します。

休　憩（１４時４９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時５１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

招集告示日の前日までに受理した請願及び陳情は請願が２件、陳情が５件です。先日の議会運営委員会において、請願及び陳情の取扱いについて協議した結果、お手元に配付してあります請願・陳情付託一覧表のとおり、所管の常任委員会へ付託いたします。

請願・陳情付託一覧表

◎　総務委員会

ｏ請願第７号　「陸上自衛隊訓練場のうるま市石川東山ゴルフ場跡地への整備計画」の断念を求め

る請願
◎　建設委員会 o陳情第25号　里道の環境整備に関する陳情
◎　教育福祉委員会 o陳情第24号　「義務教育費国庫負担堅持及び２分の１復元」のための意見書採択を求める陳情
◎　市民経済委員会 o請願第６号　防犯灯の予算化を求める請願 o陳情第22号　年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情 o陳情第23号　医療機関への支援に関する「重点支援地方交付金」の活用について（要望書） o陳情第26号　国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書

日程第50．議員派遣の件を議題とします。

お諮りします。本件は、会議規則第167条の規定により、お手元に配付してあります議員派遣の件のとおり議員を派遣することに、御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、お手元に配付いたしました議員派遣の件のとおり、派遣することに決定いたしました。

なお、派遣の内容に変更が生じた場合は、議長に一任願います。

議　員　派　遣　の　件

令和６年２月22日

次のとおり議員を派遣する。

１　沖縄県離島振興市町村議会議長会研修会

（１）目　　的

議員の資質向上と議会活動の活性化を図るため。

演題：野生鳥獣による農作物被害への対応（仮題）

講師：山端　直人（兵庫県立大学　教授）

（２）派遣場所

自治会館（那覇市）

（３）派遣期間

令和６年２月28日（水）

（４）派遣議員

比嘉　直人	喜屋武　力	大城　直
池宮城　善伸	幸喜　勇	國場　正剛
玉城　政哉	玉元　哉世	糸数　昌宗
平良　一雄	高屋　優	真壁　朝弘
宮城　一寿	伊波　良明	神田　洋一
下門　勝	天願　久史	伊礼　正

以上で本日の日程は終了しました。

２月26日から28日までの３日間は、議案研究及び事務整理のため休会となっております。次回は、２月29日木曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１４時５３分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　比　嘉　直　人

２８番議員　兼　本　光　治

２９番議員　藏　根　　武

第173回うるま市議会（定例会）会議録
（２日目）

◎　令和６年２月29日（木）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（29名）

１番	伊　礼　　正	16番	宮　城　一　寿
２番	高　屋　　優	17番	仲　程　　孝
３番	糸　数　昌　宗	18番	又　吉　法　尚
４番	伊　盛　サチ子	19番	下　門　　勝
５番	金　城　加奈栄	20番	天　願　久　史
６番	国　吉　　亮	21番	平　良　一　雄
７番	伊　波　良　明	22番	喜屋武　　力
８番	神　田　洋　一	23番	比　嘉　直　人
９番	真栄城　　隆	24番	國　場　正　剛
10番	真　壁　朝　弘	25番	大　城　　直
11番	幸　喜　　勇	26番	松　田　久　男
12番	玉　元　哉　世	27番	佐久田　　悟
13番	玉　城　政　哉	28番	兼　本　光　治
14番	池宮城　善　伸	29番	藏　根　　武
15番	伊　波　　洋		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員１名（30番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部参事	古　謝　哲　也
企画部参事	中　里　和　央	経済産業部長	松　岡　秀　光

農林水産部長	佐次田　秀　樹	社会教育部長	川　端　　登
都市建設部長	名嘉眞　　睦	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
都市建設部参事	田　場　直　樹	学校教育部長	大　里　元　児
水　道　部　長	座間味　　修	総務政策課長	諸見里　直　樹
消　　防　　長	新　垣　　隆		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	調査広報係 主任主事	山　城　　太
議　事　係　長	森　根　元　気	議事係主任主事	長　嶺　由　樹

◎　議事日程第２号

第１．会議録署名議員の指名
第２．報告第１号　専決処分の報告について（燃費補償の和解）
第３．承認第１号　専決処分の承認について（うるま市手数料条例の一部を改正する条例）
第４．承認第２号　専決処分の承認について（令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号））
第５．議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）
第６．議案第２号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）
第７．議案第３号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）
第８．議案第４号　令和５年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）
第９．議案第５号　令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）
第10．議案第６号　令和５年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）
第11．議案第７号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）
第12．議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算
第13．議案第９号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算
第14．議案第10号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算
第15．議案第11号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算
第16．議案第12号　令和６年度うるま市介護保険特別会計予算
第17．議案第13号　令和６年度うるま市水道事業会計予算
第18．議案第14号　令和６年度うるま市下水道事業会計予算
第19．議案第15号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更について
第20．議案第16号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について
第21．議案第17号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について
第22．議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定について
第23．議案第19号　公有財産の無償譲渡について（うるま市立あげなこども園）
第24．議案第20号　公有財産の無償譲渡について（まこときむたかこども園）
第25．議案第21号　和解及び損害賠償の額の決定について
第26．議案第22号　うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
第27．議案第23号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
第28．議案第24号　うるま市部設置条例の一部を改正する条例
第29．議案第25号　うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例
第30．議案第26号　うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計設置条例
第31．議案第27号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例
第32．議案第28号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例
第33．議案第29号　うるま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
第34．議案第30号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例
第35．議案第31号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例
第36．議案第32号　うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例
第37．議案第33号　うるま市介護保険条例の一部を改正する条例

第38. 議案第34号　うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
第39. 議案第35号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第40. 議案第36号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例
第41. 議案第37号　うるま市立認定こども園設置条例の一部を改正する条例
第42. 議案第38号　うるま市きむたかホール条例の一部を改正する条例
第43. 議案第39号　うるま市教育支援センター条例の一部を改正する条例
第44. 議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
第45. 議案第41号　うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
第46. 議案第42号　和解及び損害賠償の額の決定について
第47. 議案第43号　うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について

◎　会議に付した事件
議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第２号のとおりです。

この際、諸般の報告を行います。

令和６年２月26日付、監査委員から令和６年１月分の例月現金出納検査の結果について報告がありました。

令和６年２月27日、令和６年第１回沖縄県市町村総合事務組合議会定例会が自治会館で開催され、議長が出席いたしました。

令和６年２月28日、沖縄県離島振興市町村議会議長会第15回定期総会が自治会館で開催され、議長が出席いたしました。

以上で諸般の報告を終わります。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、伊礼正議員、高屋優議員を指名します。

休憩します。

休　憩（１０時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．報告第１号　専決処分の報告について（燃費補償の和解）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、地方自治法第180条第１項に基づく、議会の委任による専決処分の報告でありますので、報告どまりとなります。

日程第３．承認第１号　専決処分の承認について（うるま市手数料条例の一部を改正する条例）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、市民経済委員会へ付託します。

日程第４．承認第２号　専決処分の承認について（令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号））を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、教育福祉委員会へ付託します。

日程第５．議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許します。伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　皆さん、おはようございます。それでは議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）について質疑をいたします。

109ページ、６款１項３目農業振興費の中で、頑張る農業を応援します事業補助金3,554万2,000円の減となっております。当初予算では5,000万円の計上でしたけれども、減額されておりますので、補助金の目的、財源の内訳、減額の要因についてお聞かせください。

108ページから109ページ、６款１項３目農業振興費、沖縄県荒廃農地再生促進事業補助金の説明をお願いいたします。300万円減額をされております。事業概要、減額の理由、事業への影響についてお聞かせください。

続きまして、108ページから109ページ、経営発展支援事業補助金2,250万円の減額となっております。これにつきましても、当初予算が全て減額となっておりますので、事業の目的、減額の理由、事業への影響についてお聞かせください。

続きまして、109ページ、６款１項３目、家畜飼料価格高騰緊急対策事業給付金2,788万5,000円の減です。その事業費の概要、減額の理由について説明をお願いいたします。

続きまして、109ページ、園芸産地生産支援事業補助金1,200万円の減です。事業の目的、減額の理由、事業への影響についてお聞かせください。

115ページ、６款３項３目漁港建設費、水産業強化支援事業補助金5,686万2,000円の減となっております。事業の概要、目的、財源の内訳、減額の理由についてお聞かせください。

続いて、114ページから115ページ、６款３項３目漁港建設費、漁港台帳システム入力業務委託料350万円の減となっております。事業の概要と減額の理由についてお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　おはようございます。伊盛サチ子議員の質疑に対してお答えいたします。

まず109ページ、６款１項３目、説明欄６、頑張る農業を応援します事業の目的、財源内訳、減額の要因等についてお答えいたします。本事業は必要な農業用機械の導入及び生産施設の整備を目的とし、一括交付金を活用した市の事業でございます。財源内訳につきましては、補助率８割、事業者負担２割となっております。今年度に入り、市広報や農業会議等を活用して、要望調査を実施してまいりましたが、当初の計画より要望が少なく、減額補正するものでございます。

次に同ページ、説明欄７、沖縄県荒廃農地再生促進事業についてお答えいたします。事業概要としましては、農業振興地域の農用地区域内にある荒廃した農地を農業者が借り受けて、耕作ができる農地へ再生する費用を支援する事業でございます。対象となる農業者は、人・農地プランに位置づけられました中心経営体、認定農業者、認定新規就農者などで、補助率としましては、県２分の１、市４分の１となり、最大で補助率４分の３となります。減額の理由としましては、対象となる農業者から当事業を希望する方がいなかったため減額するものでございます。事業への影響でございますが、令和６年度予算につきましては、直近２年の実績を考慮して、金額を縮小し、県へ要望しておりますが、希望者が多い場合には県へ追加要望したいと考えております。

次に同ページ、説明欄12、経営発展支援事業についてお答えいたします。事業の目的としましては、次世代を担う新規就農者の育成及び確保を目的として、就農後の経営発展のために必要な機械、施設等の導入を補助する事業でございます。当初採択して予定しておりました２人の新規就農者のうち、１人は事業規模の見直しにより辞退の申出があり、もう１人の方は農地が市外に移転したこ

とにより対象外となったため、事業費全てを減額することとなりました。今回は辞退の申出と対象外となったことの理由から、特に事業への影響はないものと考えております。

次に同ページ、説明欄13、家畜飼料価格高騰緊急対策事業給付金の事業概要、減額の理由についてお答えいたします。本事業は、新型コロナウイルス感染症や国際情勢等の影響による飼料価格の高騰が続いている中、市内畜産農家に対して、経済的支援を行い、畜産経営の安定化を図ることを目的とし、飼料が高騰した差額分を予算の範囲内で飼育頭数に応じて支援金を給付する事業となっております。減額の理由としましては、飼育頭数が多い養豚農家の廃業に伴う支給対象家畜頭数の減少が主な要因となっております。

次に同ページ、説明欄14、園芸産地生産支援事業について、事業の目的、減額の理由、事業への影響についてお答えいたします。本事業は、園芸作物の生産振興を図ることを目的とした、一括交付金を活用した沖縄県の事業でございまして、当初は小菊の生産に関する共同利用機械の導入に係る経費の一部を補助する予定でございましたが、県から予算の割当てがなかったことから減額補正するものでございます。事業への影響につきましては、令和６年度要望調査では、事業主体からの要望があるため、今年度分を含めて、令和６年度当初予算へ計上してございます。

次に115ページ、６款３項３目漁港建設費、説明欄２、水産業強化支援事業の事業概要、目的、財源内容、減額理由についてお答えいたします。本事業は、水産資源の持続的な利用及び管理の促進、水産業経営の強化並びに漁港機能の高度化を図ることを目的に、勝連漁業協同組合が事業主体として平敷屋漁港内にモズク加工施設を設置する事業となっており、令和４年度より開始しております。財源内訳は国費３分の２、県費６分の１、市費12分の１、事業主体12分の１となっております。減額理由としましては、前年度の補助金交付決定後に物価高騰の影響が予測されたことから、令和５年度において予想される不足分を予算計上してございましたが、建設工事等の入札残金が発生したため、予算を執行することなく減額補正するものでございます。

次に同ページ、説明欄３、漁港台帳等整備事業についてお答えいたします。事業概要については、うるま市の管理する漁港施設、７漁港の漁港台帳を基に電子システム化する業務でございます。減額の理由につきましては、システムの基になる漁港台帳の更新業務の発注に時間を要してしまったことから、システム入力に必要な期間が十分に取れなくなったため減額するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　では３点ほど、再質疑をいたします。

109ページの頑張る農業を応援します事業補助金でありますけれども、当初予算において具体的に農業用機械導入、あるいは生産施設の整備などを目的とされている状況でありますけれども、具体的にどのような機械や施設を導入する予定であったのか。そして、実際に設置された規模はどれぐらいなのか。また、当初予算より要望が少なかった要因について伺います。

108ページから109ページ、沖縄県荒廃農地再生促進事業補助金についてでありますけれども、これにつきましては、今現在もうるま市内には耕作放棄地が多々ある現状でありますけれども、この事業を活用してもらうための課題としてはどのようなものがあるのか、お聞かせください。

次に３点目、108ページから109ページ、経営発展支援事業補助金2,250万円の減についてであります。経営発展支援事業補助金の財源の内訳と、そして先ほど辞退のお話もありました。いつ頃、辞退の申出があって対象外になったのか。また、その補助金は別の方に充当することができなかったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　伊盛サチ子議員の再質疑についてお答えいたします。

まず、頑張る農業を応援します事業についてお答えいたします。当初計画は、農業用機械の導入

一式及び生産施設の整備40アールを予定しており、実際には12アールの設置となりました。少なくなった要因について、事業主体からは近年の資材物価高騰により、生産者負担が強いられていることが要因として伺っております。

次に、沖縄県荒廃農地再生促進事業の再質疑についてお答えいたします。議員御質疑のとおり、本市でも耕作放棄地は多く存在し、その再生は重要でございます。当事業の活用につきましては、より一層の事業周知に努め、活用を促進してまいりたいと考えております。

次に、経営発展支援事業の再質疑についてお答えいたします。補助金の財源内訳につきましては、事業に係る費用について、国が２分の１、沖縄県が４分の１、本人負担額が４分の１となっており、うるま市は国と県の補助金を活用し、本人に４分の３を補助する事業となってございます。今回、辞退の申出や対象外になった方につきましては、沖縄県のほうに５月に報告をしてございますが、県からの追加要望調査があった際には、補助金の採択に向けて次の支援を必要とする方へ調整を行い、採択後に補助金事業を行うことができますが、今年度は追加要望調査がなく、事業の採択とはならなかったため、補助事業の実施が厳しく、全額減額補正するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　おはようございます。議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）について質疑をしたいと思います。

まず歳入のほうから30ページ、31ページ、16款２項８目教育費国庫補助金、４節文化財保護費補助金123万5,000円の補正減の内容説明を求めます。当初予算では131万円だったと思います。

続きまして38ページ、39ページ、18款２項１目不動産売払収入（２）廃止済行政財産の売払収入404万円の内容説明、件数、場所等について説明を求めます。

それから40ページ、41ページ、22款４項６目過年度収入１億5,905万6,000円の補正増収の要因の内容を求めます。当初予算では6,516万2,000円ということでしたので、その補正増の説明を求めます。

それから58ページ、59ページ、説明欄16、ふるさと納税クラウドファンディング事業補助金200万円の全額補正減の内容説明を求めます。

それから108ページ、109ページの６款１項３目農業振興費、説明欄６、頑張る農業を応援します事業補助金については、同僚議員が質疑したので割愛します。

それから次に同ページ、説明欄７、沖縄県荒廃農地再生促進事業補助金300万円の全額補正減の内容説明、これについても同僚議員から質疑があったので割愛します。

同ページ、説明欄10、さとうきび安定生産確立対策事業補助金740万1,000円の全額補正減の内容説明を求めます。当初予算でも740万1,000円の予算だったと思います。

それから同ページの説明欄12、経営発展支援事業補助金2,250万円の補正減についても同僚議員から質疑があったので割愛します。

同ページ、説明欄14、園芸産地生産支援事業補助金1,200万円の補正減についても同僚議員から質疑があったので割愛します。

次に116ページ、117ページ、７款１項２目商工振興費、説明欄５、あやはし館改装事業設計業務委託料（資産）617万4,000円全額補正減の内容説明を求めます。当初予算でも617万4,000円でした。

同ページ、３目観光振興費、説明欄１、島アートプロジェクト事業補助金500万円の全額補正減の内容説明を求めます。

次に128ページ、129ページ、８款４項１目都市計画総務費、説明欄９、石川西公園整備事業工事請負費744万7,000円の全額補正減の内容説明を求めます。

次に150ページ、151ページ、10款２項３目学校建設費、説明欄３、兼原小学校周辺環境整備事業公有財産購入費222万3,000円の補正減、物件移転等補償金の6,610万円の補正減の内容説明を求めます。当初予算で公有財産購入費は444万6,000円、物件移転等補償金は7,610万円でした。

次に152ページ、153ページ、10款３項１目学校管理費、説明欄１、旧宮城中学校校舎解体事業解体工事費１億5,653万2,000円の補正減の内容説明を求めます。当初予算でも１億5,653万2,000円でした。

次に最後164ページ、165ページ、10款５項６目資料館費、説明欄２、海の博物館サポート事業420万9,000円の全額補正減の内容説明を求めます。当初予算でも420万9,000円ということになっています。以上、説明をよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　伊波洋議員の質疑にお答えいたします。

歳入30ページから31ページ、16款２項８目教育費国庫補助金、４節文化財保護費補助金123万5,000円の補正減の内容について御説明いたします。本補助金は、文化財保存活用地域計画作成に伴う文化庁からの10分の10の補助金であります。本計画作成には文化庁との調整後、認定を受ける必要があります。現在、文化庁と協議を行っておりますが、年度内での認定が厳しい見通しであるため、実績に基づき歳入で123万5,000円を減額補正しております。なお、次年度の本計画の認定に向けて、現在も文化庁と協議を行っております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時２８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時２８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　歳入38ページから39ページ、18款２項１目１節、説明欄（２）、廃止済行政財産の売払収入について御説明いたします。

廃止済行政財産の売払収入とは、法定外公共物、いわゆる里道を売り払ったものでございますが、売払い収入は令和５年４月１日から令和６年２月27日現在1,454万7,945円、14件の契約件数で契約箇所等につきましては、石川地域から与那城地域まで多岐にわたっております。売払い収入は未買収道路用地取得事業へ充当し、事業執行を行っておりますが、今回補正の404万円は未買収道路用地取得基金へ積み立て、次年度以降の事業執行に充当するため増額補正となっております。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　伊波洋議員の質疑にお答えいたします。

－－－

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時３１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時３２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　ただいま伊波洋議員にお答えしました歳入38ページ、39ページ、18款２項１目不動産売払収入、１節土地売払収入、説明欄（１）、土地売払収入につきましては、発言を取消しいたします。大変申し訳ありませんでした。

○議長（比嘉　直人）　お諮りします。ただいま執行部から発言の取消しの申出がありましたが、これを許可することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、先ほどの財務部長の答弁は取り消されることに決定いたしました。

それでは次の答弁者、財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　伊波洋議員の御質疑にお答えいたします。

歳入40ページから41ページ、22款４項６目過年度収入１億5,905万6,000円の補正増につきまして

は、令和４年度に実施しました国庫補助事業などの実績確定に基づき、交付される補助金が増になったことが要因でございます。その内容としましては、出産・子育て応援給付金事業分が6,768万円、具志川小学校校舎増改築事業分が3,589万5,000円、沖縄振興特定事業推進費分が2,667万6,000円、その他６件で2,880万5,000円でございます。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　おはようございます。伊波洋議員の御質疑にお答えいたします。

58ページ、59ページ、説明欄16、ふるさと納税クラウドファンディング事業についてお答えいたします。当該事業は、地域活性化や地域の課題解決に資する事業に対し、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングを用いて支援を行うことを目的としておりましたが、令和５年10月より募集に要する経費について、付随する費用も含めて寄附金額の５割以下とする制度変更に伴う対象経費の増大により、本事業への経費捻出が困難となり、通常寄附への取組を優先したことから、実施が困難となり減額しております。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　伊波洋議員の御質疑についてお答えいたします。

109ページ、説明欄10、さとうきび安定生産確立対策事業補助金740万1,000円の補正減についてお答えいたします。本事業は、サトウキビ収穫機械でありますハーベスターを事業主体が購入する際の補助金として、活用する事業でございます。石川地区において、収穫作業の効率化や生産量拡大を目的として事業主体から要望があったため、予算を計上しておりましたが、事業計画書の提出がなかったことから、減額補正するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　116ページから117ページ、７款１項２目商工振興費、説明欄５、あやはし館改装事業設計業務委託料（資産）617万4,000円についてお答えいたします。

事業内容といたしましては、入居企業から引き渡された後、今後の利活用を見据え、建築及び設備設計を予定しておりましたが、入居企業からの受渡しが遅れていることから、年度内の執行が厳しい状況でありますので、業務委託料の全額を減額としております。今後につきましては、受渡しに係る裁判等の進捗を勘案し、年度途中での予算化を含め、対応してまいりたいと考えております。

続きまして117ページ、７款１項３目観光振興費、説明欄１、島アートプロジェクト事業についてお答えいたします。同事業につきましては、今年度これまでの事業の成果等を検証し、今後に向けた事業の方向性や効果の検証などを行い、次回事業への反映を目的に実施計画の策定を予定しておりましたが、庁内及び関係者との意見交換において、イベントの在り方そのものを見直しする必要があるとの判断に至り、事業の実施を見合わせております。今後につきましては、島しょ地域振興を、観光を中心とした経済面にこだわらず、地域のコミュニティー維持等に必要な地域が求める施策を地域の方々と検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　歳出129ページ、８款４項１目、説明欄９、石川西公園整備事業について御説明いたします。

本事業は、石川西公園内にトイレを整備するため予算計上しておりましたが、今年度の設計業務において修正設計が生じたため、全額の補正減となっております。なお、修正設計に基づいた工事請負費につきましては、令和６年度の当初予算に計上し、工事完了を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　おはようございます。伊波洋議員の御質疑にお答えいたします。

初めに、歳出151ページ、10款２項３目学校建設費、説明欄３、兼原小学校周辺環境整備事業について御説明いたします。公有財産購入費222万3,000円の補正減につきましては、所有者不明空き家が１件あり、それに係る用地分の買収時期の

判断が難しいことから、減額補正となっております。また、物件移転等補償金6,610万円の補正減につきましては、地主による自己建物解体分と所有者不明空き家分の減額補正によるものでございます。用地買収、物件補償とも全体のスケジュールに遅れが生じておりますが、令和６年度当初予算に計上し、執行を予定しております。

次に歳出153ページ、10款３項１目学校管理費、説明欄１、旧宮城中学校校舎解体事業について御説明いたします。本事業は、うるま市公共施設等総合管理計画に基づき、学校跡地利用のため既存校舎を解体する予定で予算計上しておりましたが、取壊しに係る国・県との財産処分手続の協議に日数を要し、手続が完了していないため全額の補正減となっております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　歳出、164ページから165ページ、10款５項６目資料館費、説明欄２、海の博物館サポート事業420万9,000円の補正減の内容についてお答えいたします。

本事業は、日本財団の助成により、海の啓発普及を目的に、企画展や体験学習等の教育普及活動を実施する計画でありましたが、同財団からの助成決定がなかったため、全額補正減となっております。なお、令和６年度は事業内容を見直し、再度事業申請をしているところであります。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　皆さん、おはようございます。それでは議長の許可を得ましたので、議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）について、歳入が４点、歳出２点質疑をさせていただきます。

まずは20ページから21ページ、６款１項１目１節、法人事業税交付金3,116万5,000円増額の要因を伺いたいと思います。結構大幅な増額でありますので、その内容をお知らせください。

続きまして、24ページから25ページ、15款１項７目７節給食施設使用料、説明欄（１）、職員等駐車使用料（学校給食センター）185万7,000円減額の要因を伺いたいと思います。当初予算が300万9,000円でありましたので、半額以上の補正減額であります。その内容をお知らせください。

続きまして、38ページから39ページ、18款２項１目１節土地売払収入6,218万8,000円の詳細を伺います。先ほどは説明欄の（２）でしたが、これは土地売払収入全体のことをお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、40ページから41ページ、22款４項７目雑入でありますが、説明欄（１）、ハロウィンジャンボ宝くじ市町村配分交付金662万4,000円、（２）サマージャンボ宝くじ市町村配分交付金182万3,000円。これにつきましては、当初予算から大幅に減額されているものと理解しておりますが、交付金算定方法が何か変更があったのか確認をしたいと思います。

続きまして、歳出にまいります。82ページから83ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄８、保育補助者雇上強化事業1,979万7,000円の減額について、事業の実績とその減額の要因を伺いたいと思います。

そして最後であります。兼原小学校周辺環境整備事業6,832万3,000円の補正減については、先ほどの同僚議員の質疑において、おおむね内容は確認しておりますけれども、先ほどの答弁で所有者不明の空き家が１件あるということがありました。そうなると用地買収、物件補償ともに難航していくと思いますが、次年度予算にも改めて当該事業が計上されております。今後の手続をどのように進めていく考えか、お聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　仲程孝議員の質疑にお答えいたします。

歳入20ページから21ページ、６款１項１目１節法人事業税交付金3,116万5,000円の増額の要因につきまして、法人事業税交付金は、県税として納められる法人事業税のうち、7.7％に相当する額が各市町村の従業者数で案分して市町村に交付されるものでございます。今回の3,116万5,000円の増額につきましては、当初の見込額より県からの

交付決定額が上回ったことによるものでございます。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　おはようございます。仲程孝議員の御質疑にお答えいたします。

議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）について、24ページから25ページ、15款１項７目７節、説明欄（１）、職員等駐車使用料（学校給食センター）185万7,000円の減額についてお答えいたします。主な要因につきましては、調理業務等を請け負う委託業者の従業員からも土地の駐車使用料を徴収する予定でございましたが、石川学校給食センターと第二調理場の従業員につきましては、債務負担行為により令和元年、令和２年に契約を締結している関係から、徴収を行うことで対価として支払う委託料に影響が生じるため減額といたしました。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　歳入38ページから39ページ、18款２項１目１節土地売払収入6,218万8,000円の詳細について、初めに説明欄（１）、土地売払収入5,814万8,000円について、仲程孝議員にお答えいたします。

内訳としましては、４筆、合計面積6,802平方メートル、合計額約5,814万8,000円の市有地の売払い収入でございます。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　続きまして、説明欄（２）、廃止済行政財産の売払収入について御説明いたします。

法定外公共物、いわゆる里道の売払い収入が令和５年４月１日から令和６年２月27日現在1,454万7,945円、石川地域から与那城地域まで14件の契約件数でございます。売払い収入は未買収道路用地取得事業へ充当し、事業執行を行っておりますが、今回補正の404万円は未買収道路用地取得基金へ積み立て、次年度以降の事業執行に充当するため、増額補正となっております。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　歳入40ページから41ページ、22款４項７目雑入、説明欄（１）、ハロウィンジャンボ宝くじ市町村配分交付金、説明欄（２）、サマージャンボ宝くじ市町村配分交付金についてお答えいたします。これらの交付金に関する配分金の算定方法につきましては、従来どおりでございます。今回減額となりましたのは、当初の交付見込額より交付決定額が下回ったことによる補正でございます。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　おはようございます。仲程孝議員の質疑にお答えいたします。

歳出83ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄８、保育補助者雇上強化事業1,979万7,000円の減額についてお答えいたします。保育補助者雇上強化事業は、認可保育施設などが保育士の補助を行う者を雇う際に、その人件費を補助する事業でございます。当初38施設１億3,968万円の申請を見込んでおりましたが、今年度の実績見込みといたしまして、施設数は45施設と増加しているものの、補助員の採用時期が４月以降になるなどにより、補助単価上限額まで申請する施設が少なく、実績といたしまして１億1,988万3,000円を見込んでおりますので、その差額1,979万7,000円の減額補正を計上しております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　仲程孝議員の御質疑にお答えいたします。

所有者不明の空き家につきましては、今後、裁判所へ管理者を特定するための法的手続の検討を含め、引き続き地主や関係部署と連携しながら取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　答弁ありがとうございました。１点について再質疑を行いたいと思います。

40ページ、41ページ、説明欄（１）、ハロウィンジャンボ宝くじ市町村配分交付金及びサマージャンボ宝くじ市町村配分交付金については、ただいまの財務部長の答弁で算定方法に変更はないと確認をしました。ただ、実際には当初予算と比

較してハロウィンジャンボで662万4,000円、サマージャンボで182万3,000円の額が補正減となっております。配分交付金という性質上、本市の想定で予算計上ができないものと思われますが、当該交付金の具体的な算定方法はどうなっているのか、確認をしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　再質疑にお答えいたします。

ハロウィンジャンボ宝くじ市町村配分交付金、それからサマージャンボ宝くじ市町村配分交付金に関する予算につきましては、県市町村振興協会から通知されます次年度の配分見込額により当初予算を計上しております。その後、県市町村振興協会より、当該宝くじの売上げなどに基づいて、配分額が決定され、その通知が１月中旬頃にこちらのほうに届きます。その決定通知に基づきまして、補正計上しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　おはようございます。それでは議長の許可を得ましたので、議案第１号令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）について、３点質疑をいたします。

まず歳出115ページ、６款３項３目、説明欄１、水産物供給基盤機能保全事業（うるま地区）工事請負費（資産）1,160万6,000円及び水産業強化支援事業補助金5,686万2,000円の内容説明についてということで通告をしておりましたが、伊盛議員への答弁により、水産業強化支援事業補助金については理解したので割愛します。

２点目、歳出152ページから153ページ、10款３項１目学校管理費、説明欄１、旧宮城中学校校舎解体事業解体工事費１億5,653万2,000円の補正減の内容についても伊波洋議員への答弁により理解をしましたが、財産処分の手続内容と、取壊し後の跡利用についてお伺いいたします。

３点目、159ページ、10款５項１目、説明欄４、地域学校協働活動推進事業522万7,000円の減の説明についてよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　平良一雄議員の質疑についてお答えいたします。

115ページ、６款３項３目漁港建設費、説明欄１、水産物供給基盤機能保全事業（うるま地区）工事請負費（資産）1,160万6,000円の補正減についてお答えいたします。水産物供給基盤機能保全事業（うるま地区）は、池味漁港沖防波堤の長寿命化を図るための事業でございますが、実施に当たり、当初計画いたしました沖防波堤上部工のコンクリート打設の工法を、海上施工から陸上施工への変更。また、沖防波堤基礎鋼管杭の電気防食工、アルミニウム合金陽極の設置個数を減、入札残金などにより工事請負費1,160万6,000円を減額するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　平良一雄議員の御質疑にお答えいたします。

歳出153ページ、10款３項１目学校管理費、説明欄１、旧宮城中学校校舎解体事業について御説明いたします。旧宮城中学校の校舎は、昭和61年度と平成元年度に公立学校施設整備費の補助を受けて整備しております。そのため取壊しを行う際には、文部科学大臣の承認を受ける必要があり、現在、沖縄県教育庁施設課と協議中でありますが、手続に必要な法令や関係書類の解釈を含め、協議に時間を要しているものでございます。取壊し後の跡利用につきましては、平成26年度に定めましたうるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針に基づき、民間企業等による利活用について検討を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　平良一雄議員の質疑にお答えいたします。

歳出158ページから159ページ、10款５項１目、説明欄４、地域学校協働活動推進事業は国、県、市がそれぞれ３分の１を負担し実施する事業であります。令和４年度末に1,264万9,000円を基本額とする補助金交付申請を行いましたが、昨年10月

の沖縄県知事からの交付決定に基づき減額補正としております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　１点だけ再質疑をお願いします。

159ページの地域学校協働活動推進事業ですが、昨年10月に沖縄県知事から減額ということでありましたが、沖縄県からの補助金減額により事業が縮小されたのか、お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　再質疑、地域学校協働活動推進事業についてお答えいたします。

国・県の補助金が減額されたことにより、各学校において当初予定していた実施回数を見直すなど、事業を予算の範囲内に縮小し、執行しております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託し、そのうち他の委員会が関係する予算につきましては、お手元に配付してあります議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の委員会へ分割して付託します。

暫時休憩します。

休　憩（１１時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第６．議案第２号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、こんにちは。議案第２号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について。歳入、５款国庫支出金、１項３目社会保障・税番号制度システム整備費補助金58万3,000円について説明を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　金城加奈栄議員の御質疑にお答えいたします。

８ページから９ページ、歳入、５款１項３目社会保障・税番号制度システム整備費補助金58万3,000円の補正増につきましては、マイナンバーと健康保険証の一体化に伴うシステム改修を実施したことによる補助金の増額となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質疑を行います。

うるま市の医療機関へのシステム導入状況は、率にしてどうなっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質疑にお答えいたします。

マイナンバーカードを保険証として利用可能なシステム、顔認証付きカードリーダーですが、これを導入しているうるま市の医療機関は、令和６年２月時点で92.8％となっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、市民経済委員会へ付託します。

日程第７．議案第３号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、市民経済委員会へ付託します。

日程第８．議案第４号　令和５年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、教育福祉委員会へ付託します。

日程第９．議案第５号　令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第５号　令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）。２ページ、第１款資本的支出、第１項建設改良費７億7,313万6,000円の事業説明と補正予算が１億5,851万3,000円減額となった理由について伺います。

次に、第５条水道窓口業務委託契約の説明及び限度額の引上げ理由について説明を伺います。

第７条、予算第８条中、補助を受ける金額についてどのような補助なのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　こんにちは。金城加奈栄議員の御質疑にお答えいたします。

１点目、２ページの支出、第１款資本的支出、第１項建設改良費の工事内容について御説明いたします。工事費の既決予定額６億9,792万4,000円の内容は、配水管布設工事（勝連平安名地内・上江洲地内）が約２億4,491万円、道路改良工事に伴う配水管布設工事が約１億1,799万円、消火栓設置工事が約2,112万円、給水管切替工事が約4,023万円、流量計更新工事が約2,517万円、自動水質計工事（津堅・伊計・浜比嘉）が約2,900万円などとなっております。

次に、建設改良費の補正予算額１億5,851万3,000円の減額につきましては、主に工事費の１億5,051万5,000円の減額によるものでございます。減額の理由といたしましては、入札執行残による減額が約3,440万円、道路改良工事の影響によるものが約7,537万円、工事内容の変更等によるものが約4,074万円となっております。

次に２点目の第５条、債務負担行為補正の水道窓口業務委託につきまして、御説明いたします。業務委託の内容は、営業課窓口・電話対応業務のほか、開閉栓作業員、検針員との連携が主な業務となります。限度額の引上げ理由につきましては、委託先の変更に伴い、再度別の事業者より見積りを徴取したところ、債務負担行為限度額を超えたため、増額変更を行ったものでございます。

次に３点目の第７条、予算第８条中、補助を受ける金額について御説明いたします。予算第８条に定めた他会計からの補助金の内容につきましては、一般会計より児童手当の給付に要する費用の一部補助と、下水道事業会計より下水道事業との共通経費、水道部長の人件費、電気料金などの水道庁舎維持管理費等に対する補助となっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、建設委員会へ付託します。

日程第10．議案第６号　令和５年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第６号　令和５年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）。２ページ、第１款資本的支出、第１項建設改良費11億768万6,000円の事業説明を伺います。

次に第６条、予算第10条中、補助を受ける金額についてどのような補助なのか、説明を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　金城加奈栄議員の御質疑にお答えいたします。

１点目の２ページ、支出、第１款資本的支出、第１項建設改良費の工事内容について御説明いたします。工事費の既決予定額10億2,111万7,000円の内容は、汚水管渠の整備・更新、下水道工事、磁気探査業務などに係る工事費が約６億8,061万円、雨水管渠の整備・更新、雨水幹線整備工事、磁気探査業務などに係る工事費が約２億2,130万円、処理場・ポンプ場の整備・更新、中継ポンプ場建設工事などに係る工事費が約１億1,920万円となっております。

次に２点目の第６条、予算第10条中、補助を受ける金額について御説明いたします。予算第10条に定めた他会計からの補助金の内容につきましては、一般会計より給料や手当などの人件費等に対

する補助、企業債の元金及び利子償還金に対する補助、減価償却費に対する補助などとなっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、建設委員会へ付託します。

日程第11．議案第７号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、建設委員会へ付託します。

日程第12．議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許します。真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　皆さん、こんにちは。それでは議長の許可をいただきましたので、今回、議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算について、４項目について質疑いたします。

まず１点目、歳出140ページ、141ページ、３款１項１目、説明欄（３）、市社会福祉協議会補助金のボランティア事業補助金605万4,000円の具体的事業内容をお聞きいたします。

２点目、歳出146ページと147ページ、３款１項１目、説明欄（16）、小規模法人ネットワーク化協働推進事業の補助金400万円が計上されておりますが、その事業内容を伺います。

３点目、歳出152ページ、153ページ、３款１項３目、説明欄（18）、加齢性難聴者補聴器購入費助成事業の扶助費60万円の実施内容と対象者への案内方法を伺います。

最後に４点目、歳出284ページ、285ページ、９款１項１目、説明欄、救急安心センター事業（＃7119）負担金100万8,000円について、今年度及び次年度以降の事業見通しを伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　真栄城隆議員の質疑にお答えいたします。

歳出140ページから141ページ、３款１項１目、説明欄（３）、市社会福祉協議会補助金のボランティア事業補助金605万4,000円の事業内容について御説明いたします。この事業はボランティアとして、市民を地域福祉に参加させ、社会貢献への関心を図り、ボランティアに関する取組を充実していくことを目的に、うるま市社会福祉協議会にて６つの事業を実施しております。１．ボランティア活動の相談・登録・あっせん。２．ボランティア活動に関する情報収集や提供。３．ボランティア活動に関する広報・啓発。４．ボランティア団体等の組織化や活動に関する支援。５．小中高校等で福祉講話や福祉体験などを通した福祉教育。６．ボランティア活動や福祉教育で必要となる資材の貸与などが具体的な取組となっております。

続きまして、歳出146ページから147ページ、３款１項１目、説明欄（16）、小規模法人ネットワーク化協働推進事業補助金400万円の事業内容について御説明いたします。この事業は、うるま市内の複数の社会福祉法人等を地域福祉へ参加させる目的に実施するものであり、法人間の連携によるプラットホームを設置し、地域貢献のための協働事業の立ち上げを検討・実施や、併せて法人の福祉・介護における人材の確保等にも努めながら、地域の福祉サービスのさらなる充実を推進する事業となっております。

続きまして、歳出152ページから153ページ、３款１項３目、説明欄（18）、加齢性難聴者補聴器購入費助成事業扶助費60万円の実施内容と対象者への案内方法について御説明いたします。実施内容は、市内在住の65歳以上で市民税非課税世帯の方を対象に、医師の診断により加齢性難聴で補聴器の使用が必要と認められる高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部について、限度額３万円の20人分を予定しております。事前に申請を行い、交付決定後に購入、領収書などを確認後に助成金の振込となります。なお、周知につきまし

ては、市のホームページやＬＩＮＥ、地域包括支援センターなどの関係機関、近隣の耳鼻咽喉科などの医療機関を想定しております。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　真栄城隆議員の御質疑にお答えいたします。

歳出284ページ、285ページ、９款１項１目、説明欄、救急安心センター事業（＃7119）の事業見通しにつきましては、事業主体であります県に確認しましたところ、令和６年度の参加団体につきまして、41市町村のうち、37市町村で現在開催中の県議会で令和６年度当初予算案の議決後に事業を進めていく方針であると伺っております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございます。では、３点再質疑いたします。

まず、小規模法人ネットワーク化協働推進事業について、再度お伺いいたします。今の説明からいたしますと、社会福祉法人の皆さんが地域貢献していけるよう働きかけていく新しい取組と思われますが、この事業は今後も継続していく事業でありましょうか。また、この事業についてはうるま市社会福祉協議会と連携を密にして取り組んだほうがよいと思われますが、いかがでしょうか。

次に、加齢性難聴者補聴器購入費助成事業ですが、難聴は認知症を引き起こす要因と言われておりますので、まずは補聴器購入補助を住民税非課税世帯難聴高齢者へ実施できないかと昨年一般質問をさせていただいたところでありますので、新年度予算での予算計上に大変感謝しているところであります。しかしながら、加齢性難聴が始まる年齢は、一般的に50歳頃から始まり、65歳を超えると急に増加すると言われております。その頻度は60歳代前半では５人から10人に１人と言われております。事業予定では65歳以上とのことですが、対象年齢の引下げも検討できるか、お聞きいたします。

３点目、＃7119についてでありますが、今年度の負担金100万8,000円の財源についてお聞きいたします。また、本市以外の負担金についてもお尋ねいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　小規模法人ネットワーク化協働推進事業についてお答えいたします。

この事業の財源は沖縄県となっており、うるま市社会福祉協議会では今年度、令和５年度既に直接県の事業を受けて実施しているところでございます。令和６年度におきましては、県から市を経由して事業を行うものとなっており、市も共に関わりながら、うるま市社会福祉協議会と連携して取り組んでまいります。社会福祉法人のネットワーク強化に向けたスタートアップとして、令和６年度限りの事業と考えておりますが、うるま市社会福祉協議会を主体として、今後も社会福祉法人ネットワーク連絡会を活用し、継続して地域福祉に関して協働で取り組んでまいりたいと考えております。

また、加齢性難聴者補聴器購入費助成事業の対象年齢の引下げにつきましては、今回の助成事業としまして、高齢者支援の一つとして予定しており、積極的な社会参加や認知症予防等に役立つものであると考えておりますので、年齢引下げについては想定しておりません。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　真栄城隆議員の再質疑にお答えいたします。

本市負担金100万8,000円の財源につきましては、一般財源を充て、負担金は県と37市町村で総額2,794万円を折半し負担し、37市町村はそれぞれ人口割70％、均等割30％で案分され、特別交付税50％が措置されることとなっております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算について質疑を行います。

215ページ、５款労働費、２項１目、説明欄（６）、日本の次世代リーダー養成塾派遣事業負担金30万円、助成金24万円について事業説明を伺います。

次に同ページ、（７）専門人材確保支援事業の説明を伺います。支援金400万円について説明を伺います。また、審査手続について伺います。

同ページ、（８）中城湾港立地企業ＰＲ支援事業業務委託料2,473万8,000円について事業説明及び業務委託について内容を伺います。

次に同ページ、（９）資格試験取得受験料支援事業支援金250万円について説明を伺います。また手続、申請方法について伺います。

次に241ページ、７款商工費、１項２目、説明欄（７）、市内事業者販売力向上支援事業業務委託料3,000万円について、業務内容の説明及び委託とあるが、委託についてどのように行うのか伺います。

次に243ページ、７款商工費、１項２目、説明欄（17）、うるまベンチャースクール事業業務委託料2,500万円の事業説明及び業務委託内容、業者選定について伺います。

同ページ、（19）地域力再構築イベント補助事業1,500万円の事業説明、補助金の活用内容説明、申請方法について説明を伺います。

247ページ、７款商工費、１項３目、説明欄（11）、うるま感動産業特区プロモーション事業5,629万9,000円、業務委託料について事業説明、そして特別旅費の活用説明及び業務委託内容の説明を伺います。

次に277ページ、８款土木費、４項６目、説明欄（10）、道路・公園包括管理導入事業1,884万円について、事業説明及び特別旅費の活用説明、業務委託内容の説明を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　金城加奈栄議員の御質疑にお答えいたします。

まず215ページ、５款２項１目、説明欄（６）、日本の次世代リーダー養成塾派遣事業の助成金についてお答えいたします。本事業は、平成28年度から毎年実施しております福岡県宗像市において、日本経済団体連合会が主催する日本のリーダー養成塾へ市内高校生を派遣する事業となっております。事業概要といたしまして、日本各地から集まった高校生たちが各界で活躍する一流講師による講義を聞き、理想のリーダー像について考え、課題発見力や考え抜く力を養うことを目的とした２週間に及ぶサマースクールとなっております。これまで毎年市内在住の高校生２人を上限に派遣しており、これまでに14人の卒塾生を輩出しております。事業予算の内訳といたしまして、主催者への負担金として30万円、参加費用助成金２人分の24万円を計上しております。令和６年度からの変更点といたしましては、１人当たりの助成額を５割から８割へ増額しております。８割助成にすることで、子育て世帯への負担感を軽減し、多くの高校生にチャンスを与える機会になるものと考えております。

続きまして、説明欄（７）、専門人材確保支援事業についてお答えいたします。東京圏から地方への移住促進を推進することで、一極集中の是正及び地方の担い手不足の解消を図ることを目的に創設されております事業でございます。支援金の給付の内容といたしましては、移住した場合に最大100万円、単身世帯の場合は60万円、子供がいる世帯の場合は子供１人につき最大100万円を交付できる内容となっております。移住支援金の交付条件としては、申請者がうるま市へ移住する直前に５年以上東京圏内で在住か通勤し、移住後は５年間以上うるま市で暮らす意思があること、沖縄県の求人マッチングサイトに掲載されているうるま市内の企業に就業することが条件となっております。移住後１年以内、就職後一月経過後に本市に申請ができる流れとなっております。申請には就業証明書などの確認書類の添付が条件となっております。

続きまして、同ページ、説明欄（８）、中城湾港立地企業ＰＲ支援事業業務委託料についてお答えいたします。中城湾港立地企業ＰＲ支援事業の業務内容といたしましては、合同企業説明会の開催や求人広告費用等の支援を実施し、求職者と企業のマッチング機会の創出を図ります。また、市内及び近隣市町村の高校生等を対象に、中城湾港新港地区立地企業を中心とした企業見学バスツ

アーを実施し、自分に合った企業選びや地元で働くイメージを持ってもらうことで、ミスマッチの解消や就業意欲の向上など、地元企業への担い手確保につながる事業となっております。

続きまして、同ページ、説明欄（９）、資格試験取得受験料支援事業支援金についてお答えいたします。資格試験取得受験料支援事業につきましては、うるま市在住の高校生、大学生、専門学校等の学生を対象に能力の向上や就業機会の拡大に資することを目的に、合否を問わず、国家資格取得受験料の全額を助成する内容となっております。交付要件といたしましては、受験日にうるま市に住民登録があること、申請者本人に市税等の滞納がないこと、年度１回の助成を想定しております。

続きまして、241ページ、７款１項２目、説明欄（７）、市内事業者販売力向上支援事業についてお答えいたします。当該事業の内容といたしましては、市内事業者が自ら商品開発、販路の拡大に取り組めるように、物産関係事業者の集団形成を目指し、地域の特性を生かした商品開発支援、販路拡大に取り組むことで、市内事業者の販売力の向上を目的とした事業となっております。委託先につきましては、うるま市農水産業振興戦略拠点施設うるマルシェの指定管理者を想定しております。

続きまして、補助金につきましては、市内事業者の現状及び課題について整理し、市内事業者自ら課題解決に向けた取組を行うことで、市内事業者の販売力の向上を図ることを目的に、新たに仮称ではございますが、物産振興協議会の設立を予定しております。同協議会の事業運営費及び事業費として、補助金の交付を予定しております。

続きまして、243ページ、７款１項２目、説明欄（17）、うるまベンチャースクール事業業務委託料についてお答えいたします。本事業は、本市における起業を志す方々を対象に、起業の際必要となるノウハウの習得や先輩起業家や支援機関とのネットワーク構築などの伴走支援を行い、新たな起業家を輩出し、市内における所得の向上及び雇用創出を目指すものでございます。業者選定につきましては公募を予定しており、事業者の実績、事業の実施方法等を御提案いただき、内容を審査した上で選定してまいりたいと考えております。

続きまして、243ページ、７款１項２目、説明欄（17）、うるまベンチャースクール事業業務委託料についてお答えいたします。本事業は、本市における起業を志す方々を対象に、起業の際必要となるノウハウの習得や……失礼しました。今、同じところを読んでいました。次です。質疑、243ページ、７款商工費、１項２目、説明欄（19）、地域力再構築イベント補助事業についてお答えいたします。地域力向上を目指し、市内の通り会及び市商工会で企画運営するイベントを実施することにより、地域経済の活性化及び地域の人材育成を推進することを目的に、３団体へ上限500万円の補助金を交付する内容となっております。対象地域といたしましては石川地域、具志川地域、与那城・勝連地域で開催されるイベントとなっております。

次に247ページ、７款１項３目、説明欄（11）、うるま感動産業特区プロモーション事業についてお答えいたします。委託内容といたしまして、うるま市が掲げております感動産業特区を軸にしたＰＲ事業となっており勝連城跡、海中道路、闘牛文化、エイサー、特産品などを県内外へ様々なメディアの活用や、催事等へ出展などを通して、本市の認知度向上に努め、より多くの方にうるま市を知っていただく取組を行うものでございます。当該事業は委託で行うこととしており、旅費につきましては、職員分の計上となっております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　276ページから277ページ、８款４項６目公園事業費、説明欄（10）、道路・公園包括管理導入事業について御説明いたします。

本事業は、これまで個別に発注していた道路・公園の草刈りや修繕等の維持管理業務を、エリア単位で道路・公園施設を束ねて発注し、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用することで、効率的・効果的な維持管理を行う、包括管理導入の可

能性を検討する事業となっております。

次に特別旅費については、既に包括管理を導入した先進地における事務手続や受託事業者への聞き取り等を行い、うるま市に合った包括管理の検討材料といたします。業務委託内容につきましては、包括管理のモデル地区を設定し、地区内における業務内容や契約条件、要求水準等、公募に向けた資料作成を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質疑を行います。

215ページ、（７）専門人材確保支援事業について、支援金予算400万円では、支援金の割り振り額の在り方については、申請した方の状況に応じて、移住した場合100万円だと４世帯分、単身60万円５人合わせて移住100万円、子供１人につき100万円だと４人の子供の計算になると思いますが、周知、申請窓口の対応はどうなるのか伺いたいと思います。

次に同ページ、（８）中城湾港立地企業ＰＲ支援事業について、うるま市単独としてのＰＲ支援事業なのか伺います。また、企業見学バスツアーは何社見学することができるのか伺います。そして、どの予算からの活用なのか伺います。

次に同ページ、（９）資格試験取得受験料支援事業について、国家資格取得受験の内容範囲がありますが、その中のどの職種資格でもいいのか伺います。また、合否を問わずということで、年度１回なので、同じ方、学生等でも受けられるのか伺います。また、申請者本人に市税等の滞納がないということでありましたけれども、学生なので、取扱いは保護者が申請者の取扱いになるのか伺います。

次に241ページ、（７）市内事業者販売力向上支援事業について、物産振興協議会設立の予定とありましたが、どういった方が関わり、設立に向けて取り組んでいくのか伺います。また、活用される予算について伺います。

次に243ページ、（17）うるまベンチャースクール事業について、委託契約期間とどの予算からの活用なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　それでは再質疑にお答えいたします。

まず215ページ、専門人材確保支援事業の再質疑についてお答えいたします。本予算への算出根拠といたしまして、18歳未満の子が複数いる２世帯分を想定しており、加算分を合わせた200万円の２世帯分となっております。実際の申請内容に伴って、積算額は変わってまいりますので、周知につきましては、市のホームページ等で周知を図ってまいりたいと考えております。問合せ等につきましては、申請窓口でございます産業政策課で丁寧に説明してまいりたいと考えております。

続きまして、中城湾港立地企業ＰＲ支援事業の再質疑についてお答えいたします。本事業は、うるま市独自のＰＲ支援事業となっており、企業見学バスツアーは学校単位で異なりますが、１グループ当たり２社程度を見学する内容となっております。予算の財源につきましては、沖縄振興特定事業推進交付金（後に「沖縄振興特別推進交付金」に訂正。）、いわゆる一括交付金を活用しております。

続きまして、資格試験取得受験料支援事業の再質疑についてお答えいたします。本事業の対象となる国家資格は約100種類程度あり、その年不合格でも次年度同試験を再受験することも可能となっております。申請者は保護者ではなく、あくまでも受験する本人となっており、納税意識を高める上でも市税の滞納がないことを条件としております。

続きまして、市内事業者販売力向上支援事業の再質疑についてお答えいたします。御質疑のありました物産振興協議会につきましては、物産を取り扱います市内事業者をはじめ、商工会やうるマルシェ、観光物産協会など既存団体と連携を図り

ながら、４月の設立に向けて取り組んでまいりたいと考えております。また、予算につきましては、沖縄振興特別推進交付金の活用を予定しております。

続きまして、うるまベンチャースクール事業業務委託料の再質疑についてお答えします。委託契約期間につきましては、令和６年６月から令和７年３月中旬、予算につきましては、これも同様に沖縄振興特別推進交付金の活用を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質疑を行います。

215ページ、（９）資格試験取得受験料支援事業について周知、申請窓口はどうなるのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　資格試験取得受験料支援事業の再々質疑についてお答えいたします。

周知につきましてはホームページや広報紙に掲載のほか、市内高校等へもチラシの配布を検討しております。令和６年４月から窓口になります産業政策課で申請受付をスタートしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

執行部より発言訂正の申出がありますので、これを許します。経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　先ほどの金城加奈栄議員の質疑、215ページ、５款２項１目、説明欄（８）、中城湾港立地企業ＰＲ支援事業業務委託料の再質疑に対する答弁において、予算の財源につきましては、「沖縄振興特定事業推進交付金」とお答えしておりますが、正しくは「沖縄振興特別推進交付金」の誤りでございました。訂正しておわび申し上げます。申し訳ございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　皆さん、こんにちは。議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算について質疑いたします。

219ページ、６款１項３目農業振興費、津堅島イモゾウムシ等根絶事業で820万5,000円が計上されております。事業実施のこれまでの取組の状況、業務委託料の内容についてお聞かせください。

224ページから225ページ、耕作放棄地再生事業の説明をお願いいたします。488万6,000円の計上がされております。事業の概要、取組の現状についてお聞かせください。

225ページ、６款１項３目農業振興費、津堅島農業活性化事業についてであります。それの説明をお願いいたします。

沖縄型耐候性園芸施設整備事業補助金１億2,480万円計上されております。事業の概要と財源の内訳についてお聞かせください。

227ページ、６款１項４目の畜産業費、肉用牛優良繁殖雌牛ＥＴ活用事業で25万7,000円の計上であります。その内容について説明をお願いいたします。

233ページ、６款１項５目の農地費であります。川田原ポンプ場水源切替事業工事請負費であります。それが900万円の計上となっておりますので、工事の目的、そして工事の概要、その財源等についてもお聞かせください。

233ページ、６款１項５目農地費です。農地防災ため池等整備事業設計業務委託料として900万円の計上であります。事業工事の概要、財源の内訳、委託内容についてお聞かせください。

236ページから237ページ、６款３項３目の漁港建設費、海岸漂着物処分運搬事業業務委託料で600万円の計上であります。事業内容の説明、財源の内訳、委託内容について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　伊盛サチ子議

員の御質疑にお答えいたします。

219ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄（11）、津堅島イモゾウムシ等根絶事業、事業実施のこれまでの取組状況、業務委託料の内容についてお答えいたします。本事業は、平成19年度に津堅島イモゾウムシ等根絶事業推進会議を設置以降、沖縄県病害虫防除技術センターを中心に、寄生植物でありますノアサガオ等の除去や不妊虫の地上及び航空放飼、薬剤による島内での防除活動等を実施しております。令和３年４月27日、農林水産省よりアリモドキゾウムシ根絶宣言の省令改正がなされております。ゾウムシの種類につきましては、イモゾウムシとアリモドキゾウムシがございます。アリモドキゾウムシは根絶してございますが、今後は引き続きイモゾウムシ根絶に向けて関係機関協力の下、取り組んでまいりたいと考えております。業務委託料の内容につきましては、現地においての防除作業や効果確認作業、その他根絶防除対策に付随する作業に対する委託料となっております。

次に225ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄（18）、耕作放棄地再生事業についてお答えいたします。事業概要としましては、農業振興地域の農用地区域にある耕作放棄された農地を農業者が借り受けて、耕作ができる農地へ再生する費用を支援する事業で、本市独自の補助事業となっております。対象となる農業者は再生した農地を５年以上耕作する者、市税等を完納している者となっており、補助率については市内本島３分の２、島しょ地域４分の３、津堅地区10分の９となっております。また、再生した農地であれば20万円を上限として水源設備を設置することも可能でございます。取組状況としましては、直近２年間の実績でございますが、本年度が７件、98万円を見込んでおり、令和４年度が９件、336万円となっております。

続きまして、同ページ、説明欄（20）、津堅島農業活性化事業の内容についてお答えいたします。本事業は、現在県が施工しております津堅島のかんがい施設の設置が完成するまでの期間において、各圃場へ散水作業を行うための業務委託料となっており、また有人離島における農業経営に必要な堆肥等の供給を図るため、海上輸送費の一部を補助する事業となっております。

次に227ページ、説明欄（28）、沖縄型耐候性園芸施設整備事業の概要、財源内訳についてお答えいたします。当事業は計画的、安定的に農作物を供給できる産地形成を推進するため、沖縄県の一括交付金を活用し、台風等の気象災害や気候変動に対応した強化型パイプハウスの栽培施設整備を支援するものでございます。財源内訳は、国費等10分の８以内、事業主体10分の２となっております。

次に同ページ、６款１項４目畜産業費、説明欄（６）、肉用牛優良繁殖雌牛ＥＴ活用事業の内容、補助金の活用方法についてお答えいたします。繁殖雌牛の人工授精で優良繁殖雌牛候補を得る場合、雌牛１頭当たり年１頭の出産が限界であるのに対し、受精卵移殖（ＥＴ）では優良繁殖雌牛から多数の受精卵を採取し、他の雌牛に移殖することで１頭の優良繁殖雌牛から、より多くの優良繁殖雌牛候補を得ることができます。本事業では、肉用牛の増頭改良の推進及びおきなわブランドの確立を図るため、ＥＴ技術を活用し、優良繁殖雌牛のさらなる増頭改良スピードの向上を目的として、沖縄県が実施する補助事業でございます。補助金の活用方法につきましては、受精卵移殖に係る経費と子牛登録の際に必要な親子判定のためのＤＮＡ検査料に対して、２分の１以内で補助する事業となっております。

次に233ページ、６款１項５目農地費、説明欄（16）、川田原ポンプ場水源切替事業工事請負費、工事の目的、工事の概要、財源900万円の内訳についてお答えいたします。当該事業は、平安名自治会からの要請で現場調査を行ったところ、川田原ポンプ場が原因で平安名ガーの排水が詰まりやすい状況を招いていることが分かったため、その改良のための工事費でございます。工事概要につきましては、平安名ガーから配管された約200メートルの塩ビ管の撤去、排水溝の改良、併せて

与勝地下ダムかんがい用水への切替えでございます。財源につきましては、市単独費用でございます。

次に同ページ、説明欄（17）、農地防災ため池等整備事業設計業務委託料900万円の事業工事の概要、財源内訳、委託内容についてお答えいたします。まず、事業工事の概要につきましては、石川前田第２地区、土地改良区ののり面が経年劣化や風水害等により損壊しているため、のり面保護工を行うことによって、農用地被害を未然に防止する事業でございます。次に、財源内訳に関しましては、当該業務は基本設計費となるため、補助対象外になっておりますので、全額市単独費の財源となります。委託内容は、測量業務167万円、設計業務253万円、地質調査業務375万円、磁気探査業務105万円となっております。

次に237ページ、６款３項３目漁港建設費、説明欄（３）、海岸漂着物処分運搬事業業務委託料600万円、事業内容の説明、財源内訳、委託内容についてお答えいたします。沖縄県海岸漂着物等地域対策推進事業に基づく事業であり、海洋ごみの低減を図り、漁場環境保全を目指します。財源については、国補助540万円、市単独費60万円でございます。主な委託内容は、地元ボランティアの協力で集められた分別困難な廃棄物を含む海岸漂着物の収集運搬でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　３点ほど再質疑をいたします。

１点目、219ページの津堅島イモゾウムシ等根絶事業であります。平成19年頃からそういう取組をなされてきて、長期にわたる事業となっておりますけれども、今後のイモゾウムシ根絶の見通しはあるのか。また、仮に根絶できた際に、津堅島の農作物がどのような形で作付展開になるかなどの計画があるのか伺いたいと思います。

それと225ページ、津堅島農業活性化事業という事業ですけれども、昨今では雨が降らないということで、水不足が顕著になっている状況があるんですけれども、津堅島全体で水不足に陥ったときに圃場への散水ができなくなった際の対応策は検討されているのかどうか伺います。

233ページ、川田原ポンプ場水源切替事業でありますけれども、今、平安名区民の皆さんはポンプ場が故障しているということで、トラックを移動していろんなところから水を買っている状況ではあるんですけれども、この件につきましては、工事のスケジュール、維持管理、供用開始の時期について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　イモゾウムシ等根絶事業の再質疑についてお答えいたします。

根絶の見通しにつきましては、沖縄県病害虫防除技術センターの2022年から2023年の寄主植物調査結果では、年々減少傾向にありますが、世界初の試みでもあることから、明確な時期などは示せないのが現状でございます。根絶されたことにより、根絶前にはできなかった青果、生のままの輸出が可能となり、津堅島及び沖縄県の農業振興に貢献するものと考えております。

次に、津堅島農業活性化事業の再質疑についてお答えいたします。現在、県営水利施設等整備事業が推進しており、水源及び畑かん施設整備により、農業生産性の向上と農業経営の安定を図るために取り組んでいる状況でございます。水不足等の対応につきましては、事業主体であります沖縄県により検討していくものと考えております。

次に、川田原ポンプ場水源切替事業の再質疑についてお答えいたします。工事のスケジュール、維持管理、供用開始の時期につきまして、工事のスケジュールは５か月を予定しており、維持管理の委託先との協定が決定次第、工事を発注するので、早ければ９月頃の供用開始を予定しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは、議案第８号令和６年度うるま市一般会計予算について質疑を行います。

歳入が２点、歳出９点ございますので、よろしくお願いいたします。まず最初に、16ページから

17ページ、歳入です。１款１項２目２節法人の滞納繰越分でありますが、説明における徴収率が9.5％に設定されております。前年度が12％の設定でありましたので、大幅に下がっておりますが、徴収率を設定した根拠を伺いたいと思います。ほかの個人の徴収率とかは、前年度95％だったのが次年度96.5％と徴収率を上げているところですが、この法人の滞納繰越分だけが下がっておりますので、その理由を伺いたいと思います。

続きまして、40ページから41ページ、16款２項６目３節住宅費補助金484万円、新規事業でありますので、事業の内容を伺いたいと思います。

続きまして、歳出の102ページから103ページ、２款１項５目財産管理費、説明欄（12）、市有地有効活用事業1,000万円の事業概要をお聞かせください。

続きまして、112ページから113ページ、２款１項６目企画費、説明欄（26）、モータースポーツ振興推進事業1,300万円の事業概要と業務委託先及び委託内容を伺いたいと思います。

続きまして、120ページから121ページ、２款１項18目防災対策費、説明欄（４）、うるま市防災マップ更新版作成事業788万7,000円について、事業の概要を確認したいと思います。

続きまして、174ページから175ページ、児童福祉総務費、こちらは新規事業が並んでおりますので、説明欄（42）、就学前教育・保育施設整備事業４億6,110万1,000円について内容をお聞かせください。

同じく説明欄（43）、赤道団地周辺整備事業167万6,000円についてお聞かせください。

続きまして、説明欄（44）、拠点型子供の居場所運営支援事業8,885万円について事業の内容を伺います。

そして説明欄（45）、要支援家庭寄り添い支援事業2,000万円、それぞれの事業の概要をお聞かせください。

続きまして、262ページから263ページ、８款２項３目道路新設改良費、説明欄（４）、兼箇段喜仲線道路改良事業２億4,768万円の事業内容及び進捗状況を伺いたいと思います。

続きまして、264ページから265ページ、８款２項４目排水新設改良費、説明欄（３）、市道兼箇段－尻川線排水路整備事業1,100万円の事業内容を確認したいと思います。

続きまして、268ページから269ページ、８款４項３目街路事業費、説明欄（１）、兼箇段高江洲線道路改築事業２億1,310万円の事業内容及び事業の進捗を確認したいと思います。

続きまして、276ページから277ページ、８款４項７目区画整理推進費、説明欄（１）、安慶名土地区画整理事業3,469万6,000円における清算金2,469万6,000円。清算金というのは私もこれまで記憶にありませんので、清算金の詳細を伺いたいと思います。

最後に、310ページから311ページ、10款２項３目学校建設費、説明欄（６）、赤道小学校屋内運動場整備事業1,427万7,000円の事業の内容を伺いたいと思います。以上、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　仲程孝議員の御質疑にお答えいたします。

歳入16ページから17ページ、１款１項２目２節法人、滞納繰越分についてでございます。法人市民税滞納繰越分の対象企業は、現在44社であります。しかしながら、連絡が取れない企業も多く、対応に苦労しているところでございます。今年度12月時点の徴収率は6.2％と大変厳しく、前年同月の10.1％と比較しても落ち込んでいることから、新年度の見込徴収率を9.5％に設定したところでございます。今後も自主財源の確保に向け、取組を強化してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　仲程孝議員の質疑にお答えいたします。

歳入40ページから41ページ、16款２項６目３節、説明欄の住宅費補助金484万円の事業内容について御説明いたします。本事業は、空家等対策計画策定事業の一環として行う市内の空き家に関する

実態把握調査であり、国土交通省の空き家再生等推進事業により、事業費の２分の１が補助されるため、歳入にその見込額を計上しております。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　歳出102ページ、103ページ、２款１項５目財産管理費、説明欄（12）、市有地有効活用事業につきましてお答えいたします。

市有地有効活用事業につきましては、くぼ地、不整形地などの未利用市有地において造成などの整備手法、実現方策、事業スキーム、各種手続などを踏まえて検討を行い、有効な土地利用の可能性について検討する業務でございます。令和６年度の1,000万円につきましては、有効活用可能性調査業務の委託料として計上しております。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　仲程孝議員の御質疑、歳出112ページから113ページ、２款１項６目企画費、説明欄（26）、モータースポーツ振興推進事業について御説明いたします。

本事業は、モータースポーツによる地域活性化及び滞在型観光の推進を図ることを目的としております。令和６年度は昨年度に引き続きモータースポーツ実証イベントを開催し、モータースポーツの普及を図るとともに、イベント開催による効果の波及とその検証を行う予定でございます。イベント開催の企画運営業務委託料が1,250万円、委託内容はイベントの企画運営、会場設営、交通誘導、効果検証などとなっております。また、来月３月17日に開催されますＴＯＹＯＴＡ　ＧＡＺＯＯ　Ｒａｃｉｎｇ　Ｒａｌｌｙ　Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ　ｉｎ沖縄が来年度も３月に開催される予定となっており、その会場におけるうるま市ＰＲブースの出展に係る業務委託料を50万円計上しております。なお、業務委託先は次年度において最適な事業者を選定していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　仲程孝議員の御質疑、歳出120ページ、121ページ、２款１項18目、説明欄（４）、うるま市防災マップ更新版作成事業の概要について御説明申し上げます。

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、いわゆる土砂災害防止法第８条第３項の規定に基づき、市町村長は地域防災計画に基づき、土砂災害に関する情報の伝達方法、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における避難施設などの避難経路に関する事項等、必要な事項を住民等に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物の配布、その他必要な措置を講じなければならないとされております。令和５年度中に改正いたしますうるま市地域防災計画に併せ、防災マップの更新を行い、全戸配布を行う予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　仲程孝議員の御質疑にお答えいたします。

歳出174ページから175ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（42）、就学前教育・保育施設整備事業４億6,110万1,000円の事業概要について御説明いたします。就学前教育・保育施設整備事業は、こども家庭庁創設により従来の保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金を一つにした事業となっており、保育所や認定こども園等の施設整備に対し、補助金を交付する事業となっております。財源につきましては、補助対象額の４分の３が国庫補助金、８分の１が市負担分、残りの８分の１が事業者負担分となっております。令和６年度補助金交付を予定している施設は、あげなこども園、まこときむたかこども園、田場こども園の公私連携型認定こども園３施設及び希望の星保育園、夢の子保育園の認可保育所２施設の計５施設となっております。本事業により、施設の建て替えなどを行い、集約化や老朽施設の改善、子育て支援サービスの拡充、待機児童解消につなげてまいります。

次に説明欄（43）、赤道団地周辺整備事業167万6,000円の事業概要について御説明いたします。赤道団地周辺整備事業は、県営赤道団地の建て替えに伴い生じる余剰地を活用し、子育て関連施設等を計画するためのニーズ調査の委託料となって

おります。本調査を基に、地域の意向等を確認しながら関係機関と調整を重ね、整備方針の策定に努めてまいります。財源内訳につきましては、全て一般財源となっております。

次に説明欄（44）、拠点型子供の居場所運営支援事業8,885万円の事業概要について御説明いたします。拠点型子供の居場所運営支援事業は、与那城・勝連地区、石川地区、具志川地区の３拠点にて、子供の居場所事業を運営委託するものとなっております。事業内容といたしましては、食事の提供や共同調理、生活指導、学習支援、キャリア教育形成等の支援活動について、手厚い専門的支援を行います。また、社会福祉士等を配置し、子供とその保護者が抱える課題を包括的に理解し、支援の見立てを行い、市の相談員をはじめ、民生委員、学校などの関係機関等と連携する事業となっております。財源内訳につきましては、事業費のうち国庫補助金が10分の９、市負担金が10分の１となっております。

次に説明欄（45）、要支援家庭寄り添い支援事業2,000万円の事業概要について御説明いたします。要支援家庭寄り添い支援事業は、ヤングケアラーなどを含む困難を抱える子供や家庭について支援が届きづらい家庭を訪問し、食事支援、生活支援、送迎支援などの必要な支援を直接届ける事業となっており、これまでの支援体制を補完する事業となっております。本事業により、虐待やＤＶ等による子供たちの死亡事故などの未然防止を図ってまいります。委託要件としましては看護師、社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職を要することとし、委託事業所は１事業所を予定しております。財源内訳につきましては、事業費のうち国庫補助金が10分の８、市負担金が10分の２となっております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　歳出263ページ、８款２項３目、説明欄（４）、兼箇段喜仲線道路改良事業について御説明いたします。

まず事業内容ですが、平良川赤道線との交差点整備を早期に行えるよう、主に用地買収及び物件補償の予算を計上しております。次に進捗状況でございますが、令和６年２月末での進捗率は、物件補償61.9％、用地買収50％、全体の執行率としては54.9％となっております。

続きまして、歳出265ページ、８款２項４目、説明欄（３）、市道兼箇段－尻川線排水路整備事業について御説明いたします。当該道路沿道は、住宅地と農用地が混在する箇所となっており、道路内に側溝等排水施設がない状況でございます。そのため、道路より低地部にある住宅地に雨水が流れ込み冠水が生じていることから、生活環境改善を図る目的として、道路側溝等の整備を行うものでございます。令和６年度予算といたしましては、排水路の実施設計及び分筆測量を予定しております。

続きまして、歳出269ページ、８款４項３目、説明欄（１）、兼箇段高江洲線道路改築事業について御説明いたします。まず事業内容ですが、主に用地買収と物件補償へ予算を計上しており、また工事については、県道75号線の交差点改良を暫定的に行い、車両通行の改善を図りたいと考えております。次に進捗状況でございますが、令和６年２月末での進捗率は、物件補償87.7％、用地買収86.7％、全体の執行率としては、72.9％となっております。

続きまして、歳出277ページ、８款４項７目、説明欄（１）、安慶名土地区画整理事業における清算金について御説明いたします。清算金とは、土地区画整理法第94条に基づき、土地区画整理事業前と土地区画整理事業後の土地評定価格の差を金銭の徴収、交付により清算するもので、交付を予定している権利者への清算金を予算計上しております。なお、財源といたしましては、歳入において徴収を予定している権利者からの清算金を同額計上しております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　仲程孝議員の御質疑、歳出311ページ、10款２項３目学校建設費、説明欄（６）、赤道小学校屋内運動場整備事業について御説明いたします。

本事業は、うるま市学校施設長寿命化計画に基づき、既存の体育館を改修整備する事業となっております。設計業務委託料（資産）1,427万7,000円につきましては、改修工事に必要な基本・実施設計分を計上しております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　御答弁ありがとうございました。４点について再質疑を行いたいと思います。

まずは113ページ、説明欄（26）、モータースポーツ振興推進事業についてでありますが、同事業は、今年度、令和５年度も予算が1,000万円計上されておりました。次年度が1,300万円と、300万円の増額での提案でありますが、その増額の理由をお聞きしたいと思います。

続きまして、175ページ、説明欄（42）、就学前教育・保育施設整備事業についてであります。先ほどの部長の答弁で、施設の集約化とありましたが、具体的にどのような事業になるのかを確認したいと思います。

同ページの説明欄（45）、要支援家庭寄り添い支援事業に関連して伺いますが、支援を必要とする家庭を訪問していくとのことでありますが、これまで支援対象となる家庭をどのように把握してきたものか、お聞かせいただきたいと思います。

最後であります。311ページ、説明欄（６）、赤道小学校屋内運動場整備事業について、長寿命化計画に基づき、基本・実施設計に向けた予算計上とのことであります。当該屋内運動場整備事業の年次的な計画を確認したいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　歳出113ページ、説明欄（26）、モータースポーツ振興推進事業の再質疑について御説明いたします。

令和５年度予算において、イベント開催時の臨時駐車場整備48万6,000円と、トヨタラリーチャレンジうるま市ＰＲブース出展業務委託料50万円を増額補正しましたが、同業務の委託料を令和６年度は当初予算に計上してございます。また、今後のモータースポーツ普及及びイベント開催の多角的な展開の可能性を検証するための業務費用として200万円を新たに計上しております。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　再質疑について御説明いたします。

就学前教育・保育施設整備事業の施設の集約化につきましては、分園などの形により、現在２施設に分かれて運営しているあげなこども園や、まことぎむたかこども園について、０～５歳児までの教育・保育を同じ施設において提供できるよう建て替えを行うものでございます。

続きまして、要支援家庭寄り添い支援事業等の支援対象者の把握につきましては、子育て世代包括支援センターにて、困窮や子育てについて相談があった世帯、スクールソーシャルワーカーや民生委員、子供の居場所などの関係機関からの相談を基に把握しております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質疑についてお答えいたします。

基本・実施設計の完了後、令和７年度以降に改修工事を見込んでおりますが、速やかに着手できるよう関係機関や関係部署と連携し、取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託し、そのうち他の委員会が関係する予算につきましては、お手元に配付してあります議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の委員会へ分割して付託します。

日程第13．議案第９号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

日程第14. 議案第10号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　議案第10号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算について質疑いたします。

歳入10ページ、１款１項１目一般被保険者国民健康保険税、本年度23億5,408万4,000円は、前年度より6.5%の増加となっております。物価高騰のさなか大きな負担となりますが、その理由をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　真栄城隆議員の御質疑にお答えいたします。

10ページから11ページ、歳入１款１項１目一般被保険者国民健康保険税についてですが、本市の国保特別会計は歳出に対して税収が不足していることから、本定例会の議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例で、税率の改定を提案させていただいているところでございます。令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算、10ページの歳入１款１項１目一般被保険者国民健康保険税については、その改定税率により積算し、計上させていただいており、前年度比で6.5%の増加となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　では再質疑いたします。

うるま市の国保財政については、国民健康保険制度の改正が行われました平成30年度以降は、黒字決算を続け、健全な財政運営が行われていたものと認識しておりますが、令和６年度において税率の引上げを行う主な要因について説明をお願いいたします。また、均等割３万9,600円は、３方式採用９市において２番目に高い金額であります。本市は令和５年度標準保険税率12.3%に対し、ほとんどの市が軽減化を図っている中で、本市は標準保険税率12.3%を遵守しております。この標準保険税率や金額は、本来遵守すべきものと認識をしているところでありますが、本市の所得水準からすると大変大きな負担であると申し上げます。市民にとっての税金や保険税の負担感は近隣他市である沖縄市や宜野湾市、県庁所在地の那覇市と比較する声をよく聞いております。今回３方式採用の９市の動向を参考にした金額か、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質疑についてお答えいたします。

令和６年度において、税率の引上げを行う主な要因についてお答えいたします。令和４年度の国保特別会計の決算は、実質収支額では約４億5,800万円余りの黒字決算でありましたが、前年度繰越金の７億3,300万円などを差し引いた単年度実質収支については、約5,500万円の赤字となっておりました。令和５年度については、税収が令和４年度に比べて約２億7,000万円程度落ち込むことや、歳出において国民健康保険事業費納付金が約４億3,400万円増加する見込みとなっております。また、黒字保険者等に交付される県からの特別交付金、令和５年度は２億2,100万円交付見込みが令和５年度で終了となることから、急激に財政状況が悪化する見込みとなっております。このようなことから、令和６年度から基金を活用しながら被保険者の急激な負担増とならないよう段階的に税率を見直すこととしております。

次に、今回の税率改定が３方式採用の９市の動向を参考にした金額かについてお答えいたします。今回、税率改定に当たっては、県が示す標準保険税率を参考に算出し、３方式採用の９市と比べて高額とならないようバランスを確認しながら見直しを図っております。なお、３方式採用の９市の令和６年度保険税率の状況は、保険料となっている沖縄市を除く８市で比較しますと、税率改定前の所得割は８市中８位、均等割は８市中８位、平等割は８市中３位と、税率全体で低い水準となっておりますが、改定後は均等割が８市中２位となるものの、税率全体では中位の水準になると見込んでおります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再々質疑をいたします。

御答弁の中で黒字保険者等に交付される県からの特別交付金、令和５年度は２億2,100万円交付見込みが令和５年度で終了とありました。この交付金は、当初より令和５年度で終了予定の措置であったか伺います。さらに国保加入者の減少、医療費の増加が要因であるとのお答えもありましたが、物価高騰のさかな保険税を上げると収納率が低下し、滞納世帯の増加が予想されます。国民皆保険の仕組みの綻びの広がりと、医療機関受診をちゅうちょすることからの病気の重症化につながりかねません。医療費の伸びを抑えるためには、いかに健康を推進していくかがさらに重要なテーマとなってまいります。その取組についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　真栄城隆議員の再質疑にお答えいたします。

まず、黒字保険者等に交付される特別交付金の終了年についてでありますが、この交付金は沖縄県国民健康保険給付費等交付金（特別交付金・県２号繰入分）交付基準に基づき交付されるもので、県単位化当初より令和５年度までの期間を交付予定としております。次に、国保加入者の健康の推進につきましては、うるま市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）や特定健康診査等実施計画に基づき、加入者の健康の保持増進のため特定健診等を実施し、健診結果を基に効果的・効率的な保健指導などの各種健康づくり事業に取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、市民経済委員会へ付託します。

日程第15．議案第11号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、市民経済委員会へ付託します。

日程第16．議案第12号　令和６年度うるま市介護保険特別会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、教育福祉委員会へ付託します。

日程第17．議案第13号　令和６年度うるま市水道事業会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、こんにちは。議案第13号　令和６年度うるま市水道事業会計予算について。２ページ、債務負担行為、第５条、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、再評価実施業務委託の説明を伺います。出納取扱金融機関事務委託についても説明を伺います。

企業債、第６条、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法について「企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる」とあるが、民間活用資金の仕組みなのか伺います。また、償還期限は何年なのか、利率見直しは金融機関の利率設定のことなのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　金城加奈栄議員の御質疑にお答えいたします。

１点目、２ページの第５条、債務負担行為の再評価実施業務委託について御説明いたします。うるま市水道事業が行う水道施設整備の国庫補助事業においては、事業の妥当性の検証として、事業採択10年経過後５年ごとに事業期間の費用対効果を算定し、再評価を行います。再評価実施委託業務においては、事業内容の見直し、国への事業内容報告、国との調整事項の修正、第三者委員会の設置、意見聴取、評価書の作成を行います。

次に、出納取扱金融機関事務委託について御説明いたします。当該委託業務は、水道使用料等の

公金収納や工事費、委託料などの支払い並びに預金の取扱事務を金融機関に委託するものでございます。

次に、２点目の第６条、企業債の活用資金、償還期限、利率見直しについてお答えいたします。企業債の活用資金、借入資金につきましては、財政融資資金、国の資金や地方公共団体金融機構資金、または銀行等引受資金、民間金融機関からの借入れのいずれかとなります。償還期限は原則30年以内、建設改良費に係る企業債にあっては40年以内となっております。利率見直しは、借入先の利率に基づく見直しとなります。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、建設委員会へ付託します。

日程第18．議案第14号　令和６年度うるま市下水道事業会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、建設委員会へ付託します。

暫時休憩します。

休　憩（１４時２９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第19．議案第15号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更についてから日程第21．議案第17号沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更についてまでの３件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

日程第22．議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、建設委員会へ付託します。

日程第23．議案第19号　公有財産の無償譲渡について（うるま市立あげなこども園）から日程第25．議案第21号　和解及び損害賠償の額の決定についてまでの３件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、教育福祉委員会へ付託します。

日程第26．議案第22号　うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第22号　うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について、うるま市監査委員条例の一部改正について、地方自治法の改正に伴いとあるが、第３条中、第243条の２の２第３項の具体的な説明内容を伺いたいと思います。

うるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について、第５条中、第243条の２の２第８項を第243条の２の８第８項について、具体的な説明内容を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　金城加奈栄議員の質疑にお答えいたします。

まず地方自治法において、改正前の第243条の２の２は、職員の賠償責任に関する規定となっておりました。このたびの地方自治法の一部改正により、公金事務の私人への委託に関する制度に関する条文が新たに追加されたことで、第243条の２の２は、第243条の２の８に条が繰り下がることになります。今回改正を行う２つの条例では、法改正前の第243条の２の２を引用しておりまし

たので、当該条例においても法改正後の第243条の２の８の引用に改めるものとなっており、内容自体に特に変更はございません。なお、職員の賠償責任について規定している改正後の地方自治法第243条の２の８においては、第３項は市長が職員の賠償責任の有無及び賠償額の決定を求める場合の監査委員の監査。第８項は決定された賠償責任について、やむを得ない事情等によるものであった場合の賠償責任の免除に関する規定となっております。また、地方自治法改正による公金事務の私人への委託に関する制度に関連する条例の改正はございません。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質疑を行います。

やむを得ない事情等とはどのような事情等の場合を示すのか、賠償責任の免除について、市長裁量判断で決めることなのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　再質疑にお答えいたします。

やむを得ない事情とは、避けることができない、また避けることが困難な状況や事象を指しております。賠償責任の免除については、市長は避けることができない事故、その他やむを得ない事情によることの証明を相当と認めるときは、議会の同意を得て、賠償責任の全部または一部を免除することができる。この場合においては、あらかじめ監査委員の意見を聴き、その意見をつけて議会に付議する必要がございます。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、建設委員会へ付託します。

日程第27．議案第23号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例から日程第31．議案第27号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例までの５件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

日程第32．議案第28号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは、議案第28号うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例について質疑を行います。

当該提案は、機能別団員というものを定めていく内容だと思っておりますが、第３条第１号中「、又は勤務する者」を「、勤務し、又は通学する者」に改めるとあります。そのことから機能別団員とは学生に限定していくということなのか、また全国的、県内他市において機能別団員、もしくはそれに類似する団員を定めた事例があるのかどうか、お聞かせいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　仲程孝議員の御質疑にお答えいたします。

機能別団員とは学生に限定するものではなく、18歳以上の学生を含め、事業所で働く方、島しょ地域に居住または勤務する方が対象となっております。本市では平成28年に県内初となった水上バイク隊、手話通訳隊、平成31年には災害救助犬隊を加え、今回、島しょ地域機能別団員、事業所機能別団員、学生機能別団員を新たに加えるものです。また、機能別団員は全国的にも多く導入され、県内におきましては沖縄市、那覇市、名護市など８つの消防団で活動が行われております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは再質疑を行います。

第２条第３項「機能別団員は、市長が定める特定の任務に限り従事する団員をいう」とあります。それでは、市長が定める特定の任務とは具体的に

どのような任務を想定しているものなのか。また、機能別団員は市長の指示を待って任務に出るということなのか、指示体制の詳細を確認したいと思います。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　仲程議員の再質疑にお答えいたします。

機能別団員の任務につきましては、大規模災害時や台風等の避難所の支援活動、火災予防に関する広報啓発活動、その他救急支援など団長が特に必要と認める活動を想定しているところでございます。また、機能別団員への指示は、消防団長または消防署長が行うこととなっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

日程第33．議案第29号　うるま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例から日程第36．議案第32号　うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例までの４件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、建設委員会へ付託します。

日程第37．議案第33号　うるま市介護保険条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、教育福祉委員会へ付託します。

日程第38．議案第34号　うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　議案第34号　うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について質疑いたします。

提案理由に示されている、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護と医療費助成の改正がなぜ必要か、関係性をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　真栄城隆議員の質疑にお答えいたします。

うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の第２条の用語の定義におきまして、母子家庭の母、父子家庭の父の説明としまして、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第10条第１項の規定による命令を申し立て、現に配偶者に当該命令が発せられた女子、または男子であって、児童を監護している者とございます。この第10条第１項は、接近禁止命令等に関する内容となっておりますが、令和６年４月１日施行の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正により、接近禁止命令などの用語が法において定められ、申立てをすることができる被害者の範囲の拡大などがあり、退去等命令の根拠が第10条第１項から第10条第２項へ変更となりました。そのため今回、母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の提案を行っております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質疑いたします。

接近禁止命令等の用語が定められたとありました。禁止期間も半年から１年に延びたと聞いております。さらに違反した場合、罰則もあるようであります。今回の法改正に至った経緯として、どのようなＤＶ被害が深刻化しているか、お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　再質疑にお答えいたします。

内閣府男女共同参画局の資料より、配偶者からの暴力に関する相談件数などは増加傾向で、その約６割が精神的ＤＶを含むものとなっており、心身に重大な被害が生じた事例も報告されております。改正前の法律では、身体に対する暴力などを

受けた被害者のみを対象とする保護命令となっており、その強化などの必要性が指摘されてきたことから、今回の改正に至ったものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、教育福祉委員会へ付託します。

日程第39．議案第35号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例から日程第43．議案第39号　うるま市教育支援センター条例の一部を改正する条例までの５件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、教育福祉委員会へ付託します。

日程第44．議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、市民経済委員会へ付託します。

日程第45．議案第41号　うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

日程第46．議案第42号　和解及び損害賠償の額の決定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、教育福祉委員会へ付託します。

日程第47．議案第43号　うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任についてを議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

お諮りします。ただいま議題となっております案件は、人事案件につき委員会付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって本案は委員会への付託を省略することに決定しました。

以上で通告がありました質疑は全て終了しました。

議　案　付　託　一　覧　表

◎　総務委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第１号	令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）	分割付託 先議
議案第８号	令和６年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第９号	令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算	

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第15号	津堅辺地に係る総合整備計画の変更について	
議案第16号	宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について	
議案第17号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について	
議案第23号	うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	
議案第24号	うるま市部設置条例の一部を改正する条例	先議
議案第25号	うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例	先議
議案第26号	うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計設置条例	
議案第27号	うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例	
議案第28号	うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第41号	うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	

◎　建設委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第１号	令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）	分割付託 先議
議案第５号	令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）	先議
議案第６号	令和５年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）	先議
議案第７号	令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）	先議
議案第８号	令和６年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第13号	令和６年度うるま市水道事業会計予算	
議案第14号	令和６年度うるま市下水道事業会計予算	
議案第18号	うるま市市道路線の廃止及び認定について	
議案第22号	うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第29号	うるま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	
議案第30号	うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例	

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第31号	うるま市営住宅条例の一部を改正する条例	
議案第32号	うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例	

◎　教育福祉委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
承認第２号	専決処分の承認について（令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号)）	
議案第１号	令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）	分割付託 先議
議案第４号	令和５年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）	先議
議案第８号	令和６年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第12号	令和６年度うるま市介護保険特別会計予算	
議案第19号	公有財産の無償譲渡について（うるま市立あげなこども園）	
議案第20号	公有財産の無償譲渡について（まことぎむたかこども園）	
議案第21号	和解及び損害賠償の額の決定について	
議案第33号	うるま市介護保険条例の一部を改正する条例	
議案第34号	うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	
議案第35号	うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案第36号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	
議案第37号	うるま市立認定こども園設置条例の一部を改正する条例	
議案第38号	うるま市きむたかホール条例の一部を改正する条例	
議案第39号	うるま市教育支援センター条例の一部を改正する条例	
議案第42号	和解及び損害賠償の額の決定について	

◎　市民経済委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
承認第１号	専決処分の承認について（うるま市手数料条例の一部を改正する条例）	
議案第１号	令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）	分割付託 先議
議案第２号	令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	先議
議案第３号	令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	先議
議案第８号	令和６年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第10号	令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算	
議案第11号	令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第40号	うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	

◎　付託省略（報告、人事案件）

議案番号	案　　件　　名	備　考
報告第１号	専決処分の報告について（燃費補償の和解）	
議案第43号	うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について	

休憩します。

休　憩（１５時０５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時０５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

お諮りします。本定例会の議案に対し、通告された質疑は全て終了しました。よって、明日３月１日は質疑の日となっておりますが、休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、明日３月１日は休会することに決定しました。

以上で本日の日程は終了しました。

なお、３月４日から３月６日までの３日間は委員会審査の日となっております。次回は、３月７日木曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時０６分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１番議員　　伊　礼　　正

２番議員　　高　屋　　優

第173回うるま市議会（定例会）会議録
（３日目）

◎　令和６年３月７日（木）　　（１０時０１分　開議）

◎　出席議員（29名）

１番	伊　礼　　正	16番	宮　城　一　寿
２番	高　屋　　優	17番	仲　程　　孝
３番	糸　数　昌　宗	18番	又　吉　法　尚
４番	伊　盛　サチ子	19番	下　門　　勝
５番	金　城　加奈栄	20番	天　願　久　史
６番	国　吉　　亮	21番	平　良　一　雄
７番	伊　波　良　明	22番	喜屋武　　力
８番	神　田　洋　一	23番	比　嘉　直　人
９番	真栄城　　隆	24番	國　場　正　剛
10番	真　壁　朝　弘	25番	大　城　　直
11番	幸　喜　　勇	26番	松　田　久　男
12番	玉　元　哉　世	27番	佐久田　　悟
13番	玉　城　政　哉	28番	兼　本　光　治
14番	池宮城　善　伸	29番	藏　根　　武
15番	伊　波　　洋		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員１名（30番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部長	新　里　禎　規
企画部参事	中　里　和　央	市民生活部参事	古　謝　哲　也

経済産業部長	松岡秀光	水道部長	座間味　修
農林水産部長	佐次田秀樹	社会教育部長	川端　登
都市建設部長	名嘉眞　睦	学校教育部長	大里元児
都市建設部参事	田場直樹	総務政策課長	諸見里直樹

◎　事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	金城彰悟	調査広報係主任主事	山城　太
議事係長	森根元気	議事係主任主事	長嶺由樹

◎　議事日程第３号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第３号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、糸数昌宗議員、伊盛サチ子議員を指名します。

休憩します。

　　休　憩（１０時０２分）

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　再　開（１０時０３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

　　休　憩（１０時０４分）

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　再　開（１０時０５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　執行部の皆様、議員の皆様、市民の皆様、おはようございます。会派かけはしの幸喜勇です。議長の許可を得ましたので、通告した４点について一般質問させていただきます。

初めに、道路行政についての質問です。去る２月26日に上江洲区の自治会長と共に、中部土木事務所にて担当者に話を伺い、令和３年６月議会でも取り上げた仲嶺地区の具志川環状線県道224号線は、次年度に向けて動きがあるとのことですが、進捗状況と今後の整備計画について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　おはようございます。幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

県道224号線の進捗状況及び今後の整備計画について、沖縄県中部土木事務所に確認したところ、現在の整備進捗率は98.6％で、令和６年度は用地補償及び工事１件の発注を予定しているとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　令和６年度は用地補償及び工事１件の発注を予定しているということを確認しました。

続いて、県道224号線沿いの「ぐっちょんのジャークチキン」付近の排水溝整備についての質問です。この件は、上江洲区のクシヒンガーに県道224号線の排水溝から水が流れていて、上江洲区としては平成29年からうるま市に整備を要請していました。私自身としては、市議会議員にさせていただいてから、上江洲区の自治会長と共に令和３年２月17日から中部土木事務所の担当者に排水溝整備の要請をしたり、中部土木事務所職員と現場確認してきた案件です。今年の初めに工事が進められていたので、去る２月26日にも中部土木事務所にて担当者に工事の経緯を確認しましたが、県道224号線沿いの「ぐっちょんのジャークチキン」付近の排水溝整備の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

御質問の排水溝整備の進捗状況について、中部土木事務所に確認したところ、要請のあった道路排水について、現道の県道224号線へ排水が流れ込むよう道路側溝の切替工事を１月中旬に着手し、２月上旬には完了しているとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　２月上旬に完了したことを確認しました。令和５年９月議会でも取り上げた上江洲公民館から繁田原への通りの上江洲塩屋線と上江洲400番地付近の上江洲５－10号線の工事が進められていますが、進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

まず、上江洲塩屋線につきましては、上江洲塩屋線（外１）道路整備の工事名称で、令和５年12月７日に契約、令和６年２月末現在、約60％の進捗でございます。また、上江洲５－10号線につきましても、上江洲塩屋線と一件の工事として契約し、現在約70％の進捗であり２路線ともに、年度内には完了する予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　２路線ともに年度内には完了する予定となっていることを確認しました。令和５年12月議会でも取り上げたフェアリーから元の宮国ストアまでの喜屋武４－３号線整備について、担当課で確認すると３か月前と動きが変わったとのことですが進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

さきの第171回12月定例会において、令和６年度に工事着手予定であるとお答えしましたが、一部の用地取得困難箇所があり、修正を加える必要がございます。しかしながら、地域からの要望も強いことから地域の協力の下、早期工事に着手し、令和６年度中の完成を目指したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　早期工事に着手し、令和６年度中の完成を目指したいと考えていることを確認しました。

大きい項目の２番目は、うるま市職員テレワークについての質問です。テレワークとはＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、時間や場所の制約を受けずに仕事ができる柔軟な働き方と総務省のホームページに載っています。主な形態として自宅を就業場所とする在宅勤務。施設に依存せず、いつでもどこでも仕事が可能な状態のモバイルワーク。サテライトオフィス、テレワークセンター、スポットオフィスなどを就業場所とする施設利用型勤務の３つが挙げられています。うるま市職員テレワーク実施要綱をつくった目的を伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　幸喜勇議員の一般質問にお答えいたします。

うるま市のテレワークは、うるま市職員の時間や場所にとらわれない働き方を実現し、育児や介護、その他の特別な事情のある職員が仕事と生活の両立を図ることができる職場づくり、誰もが効率的に働くことができる職場づくりを行うことによって、生産性及び市民サービスの向上を図ることを目的に、うるま市職員テレワーク実施要綱では、そのための必要事項を定めているものでございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　過去３年分のテレワークを実施している職員数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

テレワークの実施人数につきましては、延べ人数でお答えいたします。令和３年度379人、令和４年度441人、令和５年度329人でございます。なお、令和５年度につきましては、１月末までの人数となっておりますので、御了承お願いいたし

ます。
○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。
○１１番　幸喜　勇議員　職員がどのようなときにテレワークを実施しているかを伺います。また、長期でテレワークを実施している職員が何人いるかを伺います。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。
　テレワークの実施につきましては、うるま市職員テレワーク実施要領において、テレワークの対象となる職員を６つのケースで規定しております。１つ目に、育児等のため必要な職員。２つ目に、介護等のため必要な職員。３つ目、疾病・妊娠等により出勤による負担が大きい職員。４つ目、テレワークにより業務生産性の向上が期待できる職員。５つ目、オンライン研修・オンライン会議に参加する職員。６つ目、災害時、感染症対策のため必要な職員となっております。以上の要件に該当しているか、実施可能な業務があるか、実施者の業務状況や職場状況も踏まえ、所属長がテレワークの実施を承認することとなります。実際のテレワーク実施の理由といたしましては、新型コロナウイルス感染症５類移行前までは、感染症対策が主なものであったと考えております。それ以降、令和５年度以降につきましては、テレワークによる業務生産性の向上が期待できる場合や、オンライン研修・オンライン会議によるもの、育児や介護による利用など、理由は多様化しているものと考えておりますが、その人数や割合などの詳細な分析は行っておりません。また、宮城島のうるま市島しょ地域交流施設に勤務している職員及びあまわりパークの職員２人は毎日の勤務において継続的に利用しております。
○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。
○１１番　幸喜　勇議員　次に、過去３年分の休職者数、職場復帰した人数、退職した人数を伺います。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。
　令和３年４月から令和６年１月までに休職となった職員は延べ66人でございます。このうち、令和６年１月末現在の状況についてお答えいたします。復職した職員は42人、復職することなく退職した職員は８人。現在も休職中の職員は16人となっております。
○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。
○１１番　幸喜　勇議員　復職することなく、退職した職員は８人とのことですが、どのような支援をしてきたのかを伺います。また、復職するときの条件を伺います。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　御質問にお答えいたします。
　復職することなく退職した職員につきましても、他の職員と同様に病状の確認や、産業医による面談、給与・福利面での説明・手続などを行っております。
　次に、復職については病状が回復し、業務の８割以上の遂行が見込まれること。所定の勤務時間の就業に問題がないこと。及びそれを踏まえて、主治医と産業医から復職について問題ないと診断または意見があることを前提として、本人の意思を確認の上、復職となります。
○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。
○１１番　幸喜　勇議員　現在も休職中の職員は16人いるとのことですが、職場復帰につなげるための慣らし期間として、テレワークを活用できるのではないかと感じています。また休職者にとっては、人との接点が厳しいことがある場合もありますので、入力を主にする部署に異動させて対応してみることも必要ではないかと感じています。休職者の中には、テレワークで仕事に関わることで、社会との接点を感じることができて、気持ちが前向きになるとの声も聞くことができました。職員自身の病気面だけではなく、お子さんの熱の対応や、親などの介護で休むときも、テレワークを活用することができるのであれば、職員にとっては働きやすい環境になり、仕事も遅れることなく進むので、行政にとってもいい環境になると感じています。今後のテレワークに対する当局の見

解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。
休職者支援において、テレワークを活用することについては、休職者の状況により様々なケースが考えられますので、産業医の意見を伺いながら事例等を調査・研究させていただきたいと考えております。今後も職員の多様な働き方や、仕事と生活の両立ができる職場環境づくりを推進していくためにも、引き続きテレワークに取り組んでまいりたいと考えております。また、テレワークの推進には、業務のＤＸ化が重要であると考えております。業務のＤＸ化につきましても推進してまいります。
○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。
○１１番　幸喜　勇議員　職員の多様な働き方や仕事と生活の両立ができる環境づくりを推進するためにも、今後はテレワークがどのように使われているか、そのような現状もしっかりと把握をしながら、テレワークをうまく活用してくださるよう、よろしくお願いします。
大きい項目の３番目は、単身者の死亡後の処置等を支援する終活支援体制づくりについての質問です。先日、市民の方より単身者の死亡後の処置等を支援する体制づくりができないかと相談がありました。今後、高齢化が進む中でおもしろい提案だと感じましたので、本市の支援状況を確認して、当局へ提案します。まずは、身寄りのない単身者が死亡したときに、どのような対応をしているのかについて伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。
身寄りのない単身者など、引取り者のいない方が死亡したときの対応につきましては、施設入所者か在宅者かの状況によって多少変わってきますが、一般的に墓地、埋葬等に関する法律、または行旅病人及行旅死亡人取扱法により、死亡地の市町村長が埋葬、または火葬を行うこととなっており、遺骨はいわゆる無縁仏として納骨することになります。
○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。
○１１番　幸喜　勇議員　直近５年で何人対応したかを伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
直近５年間の対応件数としましては、令和元年度８件、令和２年度４件、令和３年度が14件、令和４年度14件、今年度は２月末現在において13件となっております。
○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。
○１１番　幸喜　勇議員　身寄りのない単身者、引取り者のいない方が死亡した場合などの年間10数件を本市でも対応していることを確認しました。
次に、行政としてどのような課題があるかを伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
身寄りのない単身者など引取り者のいない方が死亡した場合には、亡くなったときの火葬及び納骨等に関する問題のみならず、故人が生前保有していた金品、家屋及び土地等の財産に関する問題など、幅広い分野に波及していく問題であると認識しており、行政としましてはこのような事案をいかに減らしていくか、解決していくかが課題だと考えられます。
○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。
○１１番　幸喜　勇議員　次に、放置されて空き家になっている件数とその対応策を伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　幸喜勇議員の一般質問にお答えいたします。
平成30年度住宅・土地統計調査によりますと、うるま市の空き家総数は約4,760件、そのうち利用目的のない空き家件数は約1,990件と推計されております。しかしながらこれら全てが放置されているわけではなく、同調査にて腐朽、破損ありとされる空き家件数は930件とされていることか

ら、放置されている空き家の件数は放置の定義にもよりますが、おおむね1,000件前後と推察いたします。また、空き家に係る対応策でございますが、まず空き家の維持管理責任が所有者等にあることを周知し、適正管理を所有者等に促すのが第一歩であります。その後、空き家として放置される理由ごと、状況ごとの対応が必要となることから個別に相談を受け付けているところであります。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　放置されている空き家の件数がおおむね1,000件前後ということと、対応策は所有者に周知し、適正管理を所有者に促し、個別に相談を受けているということを確認しました。

ここからは提案していきます。民間の不動産会社と連携して居住支援体制づくりに関しては、私が上平良川自治会長のころの平成28年７月、市議会議員にさせていただいてから、令和元年12月議会、令和３年６月議会、令和５年２月議会でも提案してきました。市民の方から相談を受けた際に「一軒家を持っていることで、財産の相続問題が出てくる可能性があるし、国が所有者不明土地の発生予防を目指して、令和６年４月１日から相続登記の申請が義務化されるので、生前に財産を処分してお互いに助け合えるシェアハウスみたいな環境があると助かる」との意見がありました。民間の不動産会社と連携してお互いに助け合えるシェアハウスみたいな環境づくりが必要と感じていますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

高齢化・単身化が急速に進む状況下で、住宅確保要配慮者への多様な住まいの提供として、県外一部地域にて高齢者シェアハウス事業を展開している事業者がございますが、県内では事例がないため今後、市民等からの要望や需要が高まった場合には、県外事例等を参考に検討してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　令和５年２月議会での中村市長の答弁では、「うるま市は沖縄県居住支援協議会に加入し、沖縄県をはじめ他の市町村や関係団体と連携し、住宅確保にお困りの方が民間賃貸住宅に円滑に入居できるような支援をする仕組みに努めてまいります」とありました。先日、終活支援をしている不動産会社の方に、どのようにしたら実現できるかを伺いました。まずは、うるま市でも居住支援協議会をつくることがいいのではないかとのことでした。居住支援協議会では、死後事務委任契約をしているところもあるとのことでした。本市での居住支援協議会を設立することを提案しますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　再質問にお答えいたします。

市に居住支援協議会を設立することは、地域の居住支援体制に重要な役割を担うものと認識しておりますが、重層的支援体制整備事業や地域支援事業における包括的支援事業・生活支援体制整備事業等を所管している福祉部局等の関与や連携強化が必要であり、組織体制の構築とそれに伴う財源確保も重要な課題でございます。今後は、うるま市住生活基本計画を改定する中で、関連部署と調整してまいりたいと考えております。御提言ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　沖縄県内では、沖縄市が居住支援協議会をつくろうと前向きに取り組んでいるとの情報がありましたので、沖縄市の現状も確認しながら、うるま市住生活基本計画を改定してもらえたらと思います。市民の方から提案のあった内容を取り組んでいる自治体はないかと調べてみると、終活について自治体が支援している事例を見つけましたので紹介します。

神奈川県大和市では「一人になってもひとりぼっちにさせないまち」を行政、市民、事業者が一体となって目指していくという姿勢を明確に示すべく大和市おひとりさま支援条例を制定したとのことでした。おひとりさま政策課では、おひと

りさまアンケートの実施、生活お役立ちガイド「これ一冊あればひとり暮らしもひと安心!」の発行、市民の皆様の終活の支援、おひとりさまの遺贈寄附の支援をしていました。市民の方から相談を受けた際にも「自分が死んだら葬儀はどうするか」「親族がいても相続問題などで迷惑をかけたくない」「人生最期の意思として、預貯金などの財産をうるま市に寄附したいと考えているが、そのようにできないか」とありました。どんどん高齢化が進む中、神奈川県大和市のように単身者の死亡後の処置等を支援する体制づくり、終活支援が本市でも必要になると感じていますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　幸喜勇議員の一般質問にお答えいたします。

単身で生活する方は、年齢や性別にかかわらずある一定数おり、その方々の死亡後の処置につきましては、個人情報や私生活におけるプライベートな面もあることから、センシティブな問題であると認識しております。単身者が地域で生活する上で、行政としては地域の支援団体等で行っている見回りや見守り活動の中、気になる方の情報を共有し、地域における様々な活動への参加も促しながら、さらなる支援が必要とされる場合、権利擁護の支援や成年後見制度につなげるなどの支援も行っており、その人がその人らしい生き方ができるよう、寄り添いながら関係機関と協働で取り組んでいるところです。また特に今後、独居高齢者が増えるであろうことから、元気なときがはじめどきとして、エンディングノートの活用を推進しており、元気なうちに必要な準備として助言を行っております。また、単身者の死亡後の処置を支援する体制づくりの取組につきましても、関係機関と課題を共有しながら、現在進めている将来に備えた体制構築に向けた重層的支援体制の準備事業の中においても、調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　令和５年７月には、国土交通省、厚生労働省、法務省の３省合同による住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会が設置されました。今回の一般質問でも、いろんな課にまたがっての答弁になっています。横の連携強化が重要になる案件と感じていますので、最後に中村市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　幸喜勇議員へお答えをいたします。

単身者の死亡後の処置などの支援に関する体制への質問でありますが、先ほど部長からも答弁がございました。現在、行政はもとより地域ぐるみでの地域福祉体制を目指した重層的支援体制を、将来的に構築するための準備に取りかかっております。様々な課題も含めて各部署へ横断的な連携を求めているところでもございます。なお、この件に関しては、全国的な課題とも受け止めておりますので、今後も引き続き国の制度に注視しながら、また他の自治体の取組も含めて調査と研究をしてまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　終活支援に関して他の自治体で対応しているということは、本市でも取り組める可能性があると感じていますので、前向きに検討していただくようよろしくお願いいたします。

大きい項目の４番目は、産業基盤整備事業（仲嶺・上江洲地区）と沖縄県立中部病院の建て替えについての質問です。令和５年２月議会で、国際物流拠点産業集積地域で特区指定を受けている地域は、既存のうるま・沖縄地区の中城湾港新港地区に加え、新たに令和４年８月に指定された仲嶺・上江洲地区、平安座地区の３か所となっていて、地区指定のメリットとして立地した企業は様々な税制優遇を受けられるほか、保税地域特例、中小企業信用保険法の特例等の対象になることができることを確認しました。立地する企業のメリットとして、もう少し具体的に説明してください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　おはようございます。幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

当該地域に立地いたしました企業が活用できる特例措置の税制優遇、保税地域特例、中小企業信用保険法の特例の３点について御説明いたします。

まず１点目の税制優遇につきましては国税、地方税の控除が対象となり、国税においては所得控除、投資税額控除、特別償却のいずれかを控除し、地方税につきましては県税の事業税、不動産取得税の控除、市税につきましては、固定資産税の税額控除を受けることができます。

２点目の保税地域の特例につきましては、税関長から保税地域の許可を受けた保税蔵置、保税工場等において、外国から輸入した原材料を関税や消費税を課税されることなく保管することができ、原材料を加工・製造し、その製品を外国に輸出した場合には、関税や消費税は免除され、さらに関税の保税地域許可手数料についても半減と軽減される制度となっております。

最後に、中小企業信用保険法の特例につきましては、当該地域に進出する事業者が金融機関から事業資金の借入れを行う際に、借入保証された一般保証と別枠の保証枠の利用が可能になる、金融保証が優遇された特例制度となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　立地する企業のメリットに税制優遇があり、市税においては固定資産税の税控除を受けることができるとありますが、税控除された分の固定資産税が減ってしまうのか。本市への影響を伺います。

また、国際物流拠点産業集積地域の特区に指定されることで、本市にはどのような影響があるのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

当該地区に立地した企業は、税制優遇として５年間の固定資産税の課税免除を受けることができます。市税として減収になった固定資産税は、減収補塡として国より普通交付税として措置されることになっております。また、当該地区が特区に指定されたことで、企業は各種優遇施策を活用して投資が軽減され、進出しやすい環境となり、本市においても地域経済の活性化、雇用の創出、税収のアップにもつながり、好影響があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　国際物流拠点産業集積地域の特区に指定されることで、立地する企業にも本市にもメリットがあることを理解しました。中城湾港新港地区には、現在260社の企業が進出し、沖縄最大の工業団地に成長していますが、立地している企業の製品などを、うるま市特産品としてふるさと納税の返礼品としたり、それぞれの販路先のある企業同士をマッチングしたりするなど、連携強化することで企業にとっても、本市にとってもいい影響があると感じていますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

当該地区には、多くの企業が進出をしており、既にふるさと納税返礼品として御提供いただいている企業が複数社おります。さらに返礼品登録数を増やせるよう、立地企業を含めた市内事業者の販売力強化、新規販路開拓へ向け、マッチングや関係機関との連携強化に取り組み、地域経済の活性化に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　それでは、仲嶺・上江洲地区における産業基盤整備事業の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

仲嶺・上江洲地区産業基盤整備事業は、組合施行の土地区画整理事業により実施いたします。事業の進捗状況といたしましては、昨年10月に準備組合が設立されております。現在は令和６年度末の本組合設立に向けまして、地権者勉強会の開催

及び事業計画案、定款案の作成を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　組合施行と行政施行はどのように分ける予定かを伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えします。

本事業の宅地造成及び区画道路整備は組合施行となり、都市計画道路、都市公園、上下水道、送電鉄塔及び送水管移転は、うるま市施行となります。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　財源はどのような交付金を活用しているかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

組合施行部分は交付金の活用はございません。市施行の都市計画道路、都市公園の整備につきましては、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金、下水道整備につきましては、地方創生汚水処理施設整備推進交付金、送電鉄塔及び送水管移転につきましては、沖縄振興特定事業推進費を活用いたします。上水道整備においては、整備する時期に応じて適切な財源の活用を検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　国際物流拠点産業集積地域としての産業には、どのような分野があるかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

国際物流拠点産業集積地域の税制優遇が活用できる産業といたしまして製造業、倉庫業、道路貨物運送業、卸売業、こん包業、航空機整備業など９分野が対象となっております。ただし、それ以外の産業についても優遇施策の対象外となるだけで、立地ができないということではございません。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　今議会の市長の行政報告での沖縄県立中部病院の建て替えの件については、沖縄県議会議長に沖縄県立中部病院に関する件についての要請書の手交、県病院事業局が設置する県立中部病院将来構想検討委員会では、課題点についての意見を述べ、中部地区医師会会長、沖縄県議会議員、事務委託者連絡会議での各自治会長の皆様に説明し、宮里自治会には説明会を開催したとのことでした。県立中部病院将来構想検討委員会では、現地建て替えで進める予定とのことですが、沖縄県立中部病院がもしも移転する場合には、上江洲・仲嶺地区は移転候補地としての可能性があるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

現在、県立中部病院将来構想検討委員会において、建て替え移転等について検討がなされておりますが、現地建て替え工事では長期にわたる医療機能低下や救急搬送等への多大な影響が想定されることから、本市としては移転新築が望ましいと考えております。

市内の移転候補地として、上江洲・仲嶺地区産業基盤整備事業の一部用地が、早期に実現可能性が高いものと提案しておりますが、決定者でございます県の判断はまだ伺っておりません。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　沖縄県立中部病院の現地建て替えの件について感じている課題点と、沖縄県議会議長への要請内容を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

現地建て替えでは、南病棟建て替え前の周辺整備、南病棟建て替え工事、本館移設建て替え工事、駐車場移設整備など大きく分けて４つの工程があり、14年前後の工事期間になると伺っております。その間の医療機能低下や救急搬送の滞りが生じ、地域医療、救急体制への影響や、救える命への影響が懸念されます。また、現地建て替えでは狭い敷地内で建物を高層化することになり、現場運営

にとってはエレベーター移動による感染症リスクの高まり、医師の迅速な対応の遅れ、フロア増からの人員増、それらに伴う経営難など、現場の声がございます。

中部病院は県内唯一の基幹災害拠点病院に指定されており、ヘリコプター離着陸場の新設も必要と考えますが、屋上のヘリコプター離着陸場よりも安全性の高い地上への整備が望ましいのは言うまでもございません。また、工事の音や振動、粉じんなどの影響や工事中の駐車場の利用制限など、患者にとってのサービス低下、医療環境の悪化となります。ほかにも工事用資材の保管、重機類のヤードなどのスペースは確保できるかなど、細かな部分の懸念も多数ございます。そのようなことを踏まえた上で、赤嶺昇県議会議長に対しまして、１．移転による新中部病院の整備を行うこと。２．現在、中部病院の持つ機能を落とすことなく、整備すること。また、整備に際し県内医療機関等との役割分担を図ること。３．移転後の跡利用については、本市及び地域の意見を取り入れた方針を策定し、まちづくりに資する計画とすること。４．現在の南病棟患者等を転院等による早期の対策を行うことを要請してございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　現地建て替えでは南病棟建て替え前の周辺整備、南病棟建て替え工事、本館移設建て替え工事、駐車場移設整備と大きく分けて４つの工程があり、約14年もの工事期間となることと、それに伴う課題点、県議会議長への４点の要請内容を確認しました。

中部病院側との勉強会で意見を伺った際には、現地建て替えと移転建て替えをするときの両場面のメリット、デメリットをきちんと考えて検討してほしいと伝えていたとのことでしたが、現地建て替えありきで病院機能が低下するおそれを危惧していることを感じました。本来なら沖縄県と進めるべき内容ではあると思いますが、所在地である本市にも相談があったことを感じました。令和５年９月議会の市長の行政報告には「８月９日に沖縄県庁において、沖縄県立中部病院の機能拡充と強化について、中部市町村会として沖縄県知事に対し要請をしてまいりました。県立中部病院は耐震基準を満たしていない病棟や病室の狭隘化、医療従事者の就労環境も劣悪で特に医師が十分なスペースを確保して業務に臨むことができておらず、このままでは沖縄県の医療を衰退させかねない憂慮すべき問題であることから、市民の健康及び安全・安心な生活を守るために当該病院の改築、移転・新築を視野に入れた沖縄県立中部病院の機能拡充と強化に早期に取り組むよう要請書を手交してまいりました」とありました。

中部病院の現地建て替えや移転建て替えに関しては、沖縄県民の命を守るためにも、現状を把握することが大切だと感じています。地域医療機関の役割分担や連携推進、県立中部病院が果たすべき役割などに関する関係機関及び病院事業職員へのアンケートを実施すると、第１回県立中部病院将来構想検討委員会・部会（合同）の議事録にあり、中部地区全消防に関してもアンケートを実施したと、第２回県立中部病院将来構想検討委員会の議事録にありますが、どのような内容であったかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　幸喜議員の再質問にお答えいたします。

中部病院将来構想検討委員会において、中部地区の医療機関に対し１．地域医療の役割分担・連携について。２．中部病院が果たすべき役割について。また、中部地区の６つの消防に対しては１．受入れ医療機関の改善点について。２．搬送活動を通じた患者層の変化について。また、病院事業局職員に対しては１．中部病院が担うべき医療機能について。２．中部病院と医療機関との連携の在り方について。３．中部病院の課題についてとの内容で、アンケートが行われております。結果につきましては、医療機関などから「県立中部病院には、離島・へき地医療を守る使命があるため、教育・研修をより充実し、どんな患者でも診療する病院にするべきであり、機能制限をする必要はない」「県立中部病院にはハード、ソフトの両方

から改善・充実していただき、特に中部医療圏の救急については、止めない救急をお願いしたい」「在宅医療は大変ではあると思うが、その分やりがいもあるので、県立中部病院はこれら医師の育成に注力いただきたい」などの御意見があり、消防機関等から「県立中部病院の建て替え等があった場合、地上の地形や交通事情に左右されない空路搬送のためのヘリポート設置の必要性があると考える」「県立中部病院の地域における重要性を認識し、うるま市に沖縄県が指定する災害拠点病院を確保する必要がある」などの御意見がございました。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　第３回県立中部病院将来構想検討委員会の議事録から、現地建て替えの意見と移転建て替えの意見の両方が酌み取れますが、どのような内容であったかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

委員会資料、関係者からの見聞等によるものから推測すれば、現地建て替えの意見としては、南病棟の耐震化問題の早期解決が最優先と考えていること。用地確保費用や本館の償還金費用等の予算面、病院の高層化により現敷地内で対応はできる。そして新たな住民の合意形成、造成工事がないなどが主なものとなっております。一方、移転建て替えの意見としては、工事期間中の医療提供能力の低下、療養環境の悪化は避けなければならないこと。中部病院の研修医制度は県内医療体制にとって非常に重要なことから、医療機能の発展・強化が必要なことなどが主なものとなっております。なお、第３回検討委員会では、中村市長も参加しており、現状や課題などの認識、考え方を質疑し、移転に際しできる限り協力する旨、意見を述べております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　中村市長は県立中部病院の整備について、検討委員会にて現地建て替えありきで議論が進んでいると指摘し、医療機能維持や地元のニーズに応えるために、移転整備が望ましいと主張したとの新聞記事に関して、市民の方から相談がありました。中部病院の前身となる病院が現在の沖縄市とうるま市を何度か移転を繰り返して、当時の予算の半分以上を使って土地を購入し、本市に誘致した経緯などを教えてくれました。移転することで、他の市町村が誘致をしてもいい環境ができて、うるま市から中部病院が他市町村へ移転してしまったら大変困るとの不安の声もありました。県内で人口が３番目に多い本市で、島しょ地域も抱えている中で、うるま市から他市町村への移転はあってはならないと感じています。市民の皆様の不安の声について、どのように考えているかを、中村市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　幸喜勇議員にお答えをいたします。

現地建て替え工事では、長期にわたる医療機能低下や救急搬送などへの多大な影響が想定されることから、本市の提案する移転整備については、早期に実現可能性が高いものとして、上江洲・仲嶺地区産業基盤整備事業の一部用地を提案しております。当時の具志川村による土地の無償提供による過去の経緯や現在の人口規模、人口圏域、島しょ地域の医療を守る観点からも、本市以外の移転は一切考えてございません。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　中村市長は、令和３年の市長選挙の際にも、島しょ地域の医療を守る観点からも中部東道路の整備を公約として掲げていて、市長就任後も中部東道路の早期実現について、要請活動を関係省庁に行っております。沖縄県立中部病院は、沖縄県唯一の基幹災害拠点病院であり、地域災害拠点病院の機能を有するほか、県下全域の災害拠点病院の機能を強化するための訓練・研修機能を有する病院です。令和５年11月10日に作成された沖縄県立中部病院医療機能検討資料には、現状の病院設備は県唯一の基幹災害拠点病院として、災害発生時に適切な災害医療が提供できる状況とは言い難く、職員用の駐車場も敷地

内で十分に確保できておらず、職員の負担となっているとありました。沖縄県立中部病院の建て替えについて、中村市長の考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　幸喜勇議員にお答えをいたします。

現地建て替えでは、南病棟建て替え前の周辺整備、南病棟建え替え工事、本館移設建え替え工事、駐車場移設整備など大きく分けて４つの工程があります。14年前後の工事期間となるとのことであります。その間、医療機能の低下や救急搬送の滞りが生じ、地域医療・救急体制への影響や、救える命への影響も懸念をしております。また、現地建て替えでは、狭い敷地内で建物を高層化することにより、現場運営にとってはエレベーター移動による感染症リスクが高まり、医師の迅速な対応の遅れ、フロア増からの人員増、それらに伴う経営難など、現場の声が多くあります。中部病院は、県内唯一の基幹災害拠点病院に指定されており、ヘリコプター離着陸場の新設も必要と考えますが、屋上のヘリコプター離着陸場よりも、安全性の高い地上への整備が望ましいのは言うまでもございません。工事期間中の病院機能の低下、古い設備や劣悪な労働環境は、全国から研修医が集まってきたという中部病院のブランド力の低下により、医師、看護師が去っていくという県内の医療体制の崩壊。私はそのような現場の状況、現場の声を聞き、将来においてこの地域の医療崩壊、守られるべき命の危機を避けることは重要だと考えており、何としても中部病院の機能、果たすべき役割を発展・強化することを考えております。

さらに県の病院事業局からは、将来構想にわたる中部病院の機能強化、現地での建て替えによる機能強化のお答えはいまだ受けていない状況にあります。それにより私は、移転による新しい病院の整備が望ましいと考えております。なお、中部東道路の機能の一つに、救急搬送活動道路があり、中部病院等への救急搬送時間の短縮による島しょ地域を含めた、地域の命を救う道路として中部病院の上江洲・仲嶺地区産業基盤用地への移転による相乗効果が出れば、本市の発展につながるものと考えております。まずは病院の問題・課題等にしっかりと対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　この中部病院の建て替えの件に関しては、多くの方々が気にしているということを感じています。先ほど私も伝えたんですが、令和５年８月21日に開催された第１回県立中部病院将来構想検討委員会・部会の以前の８月９日に、沖縄県庁において沖縄県立中部病院の機能拡充と強化について、中部市町村会として沖縄県知事に対し要請をしているにもかかわらず、建て替えにおいての懸念事項が発生しています。本市としては、市内の移転候補地、上江洲・仲嶺地区産業基盤整備事業の一部用地が早期に実現可能性が高いものと提案しているが、決定者である県の判断はまだ伺っていないとのことでした。多くの県民の皆様にも沖縄県立中部病院の現状を知っていただき、丁寧に議論して決定してもらえるよう願っております。

今議会でも現状を確認して提案していますが、中村市長をはじめとする執行部の皆さん、今後とも市民サービスにつながるよう、よろしくお願いします。これで私の一般質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時０３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　執行部の皆様、議員の皆様、市民の皆様、こんにちは。会派新政・公明の糸数昌宗です。それでは議長の許可を得ましたので、一般質問を始めます。

大きい項目、事前に５点通告していますので、当局の簡明な御答弁をよろしくお願いいたします。一般質問を始める前に、2024年１月１日16時10分頃に発生しました、令和６年能登半島地震におきましてお亡くなりになられた方々に対し、心よりお悔やみ申し上げます。安否不明の皆様の御無事

と一日も早い復興をお祈り申し上げます。また、今なお救助、救援活動に携わっている全ての皆様に深く感謝いたします。それでは一般質問に入っていきます。

大きい項目１．野良猫ふん尿問題について伺ってまいります。うるま市も猫による被害や苦情が多く寄せられて、そのほとんどが野外飼育や捨て猫から繁殖した所有者不明猫のふん尿被害や、ごみあさり等が問題となっているそうですが、うるま市として野良猫について、現状をどのように把握されているか。また、苦情の内容、苦情件数についてもお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

野良猫の問題につきましては、以前より市民から野良猫に対する相談、苦情が寄せられており、現場確認などを通し、その現状の把握に努めております。市民から寄せられる苦情内容としましては、ほとんどがふん尿被害に対するものとなっており、苦情件数としましては、令和４年度は159件、令和５年度は２月末現在で133件となっております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ふん尿被害で悩んでいる市民がいます。この方は１年前に夢であったマイホームを建て、家族団らん幸せな生活を送るはずでしたが、住み始めた途端、近所の方が餌づけしている野良猫ふん尿問題に悩まされ、野良猫が近づかないよう猫が嫌いな臭いを散布したり、超音波が発生する機器など、いろいろ試行錯誤しましたが解決に至らず、お金だけが飛んでいく状況です。また、近所の方との関係性も悪化している状況です。このような悩みを抱えている市民に対して何らかの対策や支援があるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

野良猫によるふん尿被害の対策につきましては、一般的な猫の忌避対策に加え、これ以上野良猫を増やさない対策が必要となると考えております。その対策例として、野良猫に餌づけを行っている方に対し、置き餌やふん尿の放置など、不適切な餌づけをしないよう理解いただいていくほか、自治会が主体となって猫の不妊手術を行い管理する地域猫活動の実施があります。市としましては、今後とも自治会の地域猫活動に対し、公益財団法人どうぶつ基金が実施する地域猫無料不妊去勢手術チケットの申請、配布窓口や助言などの取組支援を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　猫の不妊手術を行ったとしても、ふん尿被害は少しは減ると思いますが、解決には至らないと思います。提案になりますが、野生の動物はテリトリーにマーキングをして、互いの存在を知らせる習性があります。百獣の王ライオンの天然の尿を侵入されたくないエリアに設置や散布することで、野生動物はこの臭いを警戒し、エリアに近づかなくなるため、忌避させることができるのではないかと考えております。お隣の沖縄市には動物園がありますので、ぜひ調査・研究していただき、またＯＩＳＴとも動物のふん尿被害で悩んでいる市民を助けるためにも、忌避剤等も含めて調査・研究を今後することが可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

猫の忌避対策につきましては、猫の個体によって効果に差があることや、対策に猫が徐々に順応し、効果が弱くなるなど、長年にわたり絶対的な対策の確立には至っておりません。糸数議員の貴重な御提言の調査・研究につきましては、今後可能かどうか、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ぜひ前向きに検討をお願いいたします。

次に大きい項目２．婚姻届用紙について伺ってまいります。過去３年間の婚姻届出数を伺います。

また、婚姻届の用紙は窓口での受け取りなのか、ネットでのダウンロードも可能なのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。
過去３年間のうるま市の婚姻届受理件数は、令和２年度661件、令和３年度619件、令和４年度536件で合計1,816件となっております。婚姻届の用紙は窓口での受け取りのみで、市ホームページからのダウンロードはできませんが、必要とされる記載内容が確認できれば、全国どこの婚姻届の用紙でも受理することが可能となります。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　友好都市である盛岡市は結婚されるカップルに対して、盛岡市として心からの祝福の気持ちを表し、ふるさと「盛岡」をアピールすることを目的に、盛岡市を代表する民俗芸能の一つ、さんさ踊りで用いられる太鼓をモチーフとしてデザインしたオリジナルの婚姻届を配布しております。盛岡市はもちろん、他市町村への届出にも使用できるものです。また、盛岡市のホームページからもダウンロードできるようです。また、婚姻届の記念用もあるそうです。うるま市も心から祝福するために、婚姻届の用紙に市の文化、特産品、シンボル、美しい景観などを入れて、市独自のオリジナル婚姻届をつくるべきだと思いますが、当局の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
現在、うるま市の窓口で配布している婚姻届は市のキャラクターである「うるうらら」や勝連城と阿麻和利をモチーフとしたカラー印刷による婚姻届となっております。現在、内容を刷新し、オリジナリティーある婚姻届を考案中でございますので、令和６年度中には新しい婚姻届もお届けできると思います。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　コロナ前には入り口に婚姻届出した後に写真を撮るスペースがあったと思いますが、現在はどのようになっているのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
現在も東棟北口玄関横に、写真撮影のスペースが設置されてございます。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　婚姻届の記念用の右側には写真を貼るスペースがあります。うるま市として心からの祝福の気持ちを込めて、ぜひ写真撮影スペースにて、職員からポラロイドカメラで撮影して無料で差し上げるサービスを行ってもよいかと思っておりますが、当局の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
お二人で、窓口に届出にいらした場合、希望により御本人のスマートフォンなどで記念撮影をしております。議員御提案の記念写真の無料サービスにつきましては、今後ニーズがあるか、予算化できるかも含め、検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　市オリジナルの婚姻届の用紙は、市のアイデンティティーを強調し、カップルに特別な瞬間を提供するすばらしい方法だと思います。市民のフィードバックを収集し、市の歴史や文化を反映させながら、地元の誇りを高めることができると思いますので、ぜひ御検討をよろしくお願いいたします。
次に大きい項目３．教育行政について伺ってまいります。
うるま市の将来を担う子供たちの派遣費用について、学校教育活動の一環として運動競技及び文化的活動に参加するため、うるま市児童生徒の派遣に関する補助金交付規程で航空運賃、または船賃については、中学校体育連盟の指定宿泊制度や団体割引の適用等により算出した額とあります。これに加えて、マーチングが県外へ派遣される場

合には、楽器の輸送料として一つの楽器に対し、上限5,000円の補助を行っている事業があり、とてもすばらしい事業だと思います。

また、社会体育活動においては、個人及び団体で県外大会へ派遣される場合、個人に対しては１万5,000円、10人以上の団体へは上限15万円の補助を行っているそうです。小学生、中学生の子を持つ親から相談がありました。学校教育活動の大会においては、県外派遣費用は充実しておりますが、その後県選抜などに選ばれ、学校教育活動の一環外の大会で県外派遣になった際には、社会体育活動になり個人に対しては１万5,000円の補助しかないと聞いております。県外派遣される際の１人当たりの旅費総額が、平均で６万5,000円であることから、家計への負担がとても大きいと思います。また、優秀な子であれば、県外派遣は年に二、三回行くこともあり、家計への負担は計り知れません。うるま市の将来を担う子供たちの夢や希望を家庭の事情で断念させることはとても残念に思います。子供たちに夢や希望を持たせるのが行政の役割だと思います。子供たちに機会をつくるのは保護者だけの役割なのか、行政も一緒になっていく必要があると感じます。県外派遣費用を増額、見直す必要があると思います。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

うるま市社会体育活動における県外派遣に関する補助金は、県外での体育的行事で派遣される場合に要する経費の一部を補助することにより、うるま市における社会体育の振興に寄与することを目的に、航空運賃、宿泊費、交通費の補助を行っております。18歳以下のスポーツ活動について、県外大会に出場することにより、競技力の向上につながるメリットはございますが、離島県である沖縄県は他県に比べ、経済負担が大きいことが課題となっております。

現在、スポーツ課では、その派遣費用の軽減を図るべく18歳以下の子供への支援を手厚くするために、こどもゆめ基金を活用して１人当たりの支給額の上限を５万円程度拡充に向けて検討しております。うるま市社会体育活動における県外派遣に関する補助金をベースにし、教育委員会で対応しておりました学校体育に関する大会の派遣補助をスポーツ活動として一本化し、派遣基準を見直し、新たな制度設計を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　部長、前向きな御答弁ありがとうございます。子供たちに機会をつくるのは、保護者と行政が一緒にやっていく必要があると感じます。市長が施政方針の中で、「こどもたちが夢と希望をもって育つことを社会全体で応援するまちを目指してまいります」と述べました。ぜひ早めの制度設計を行っていただき、早めの運用開始をお願いいたします。

（２）大学生等保護者生活支援金について伺ってまいります。コロナ禍における物価高騰等の経済的理由により、大学生や専門学生など、修学を断念する学生が多いようです。将来の夢をかなえるため必死に頑張って入学した学生が、経済的理由により断念しないように学生を養育する保護者の負担軽減のための支援金が必要だと思います。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

現在、うるま市では大学生、専門学校生を持つ保護者の方を対象とした支援金は実施しておりません。しかしながら、うるま市の将来を担う人材の育成は、市としても取り組むべき重要な事案であることから、修学意欲がある若者が経済的理由で進学を断念することがないよう、うるま市育英会では育英資金を貸費する事業を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　新潟県加茂市ではコロナ禍における物価高騰の経済的理由により、大学生や専門学生などの学生が修学を断念することが

ないよう、学生を養育する保護者の負担軽減のために、養育する大学生等１人当たり６万円の支援金を給付しているそうです。うるま市もこのような支援が必要だと感じますが、再度当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

貸費が決定された学生は、うるま市育英会より月額３万円から５万円の貸費を受けることができ、さらに入学前の準備金として30万円から50万円の貸費も可能であることから、保護者の負担軽減にもつながると考えます。

卒業後、半年後に始まる返済については利子はなく、月１万円から２万円程度と無理なく返済ができるよう期間を設けております。貸費の期間は、専修学校の場合は２年、長い方は大学院の在学期間まで貸費が可能であり、長期的に支援が行えることから、本市としてはうるま市育英会による事業を推奨してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　確かに学生や保護者にとって大変助かるサポートとなります。特に卒業後、半年後から始まる返済において、無利子であり月１万円から２万円程度の返済額という柔軟性は経済的な負担を軽減する上で非常に有益です。また、専修学校から大学院大学への進学まで、長期的に支援が可能な点も、学生の進学やキャリア形成において安心感を与えます。学生が安心して学び成長できる環境を整える上で、市としても具体的なアドバイスや情報提供を行っていただきたいと思います。また、支援金の給付も御検討していただけたら幸いです。よろしくお願いいたします。

（３）電子黒板について伺ってまいります。令和５年２月第167回定例会にて、電子黒板の機器の更新について伺ったところ、電子黒板の入替えに関しては、全校で４億円を超える高額の予算を要することからも、設置に伴う整備方針を整理し、検討をしているところですと答弁されています。教育委員会が次年度から進める「うるまのみらい」の中でＩＣＴを活用した授業改善、①ＩＣＴ機器を積極的に活用した質的改善、②デジタル教材を活用した個別最適な学びの推進、③デジタル教材の各学校の活用計画の作成が挙げられますが、電子黒板を更新しない限りＩＣＴを活用した授業改善には結びつかないと思います。次年度機器の更新について行う必要があると思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　糸数昌宗議員の一般質問にお答えいたします。

電子黒板の整備につきましては、高額な予算を伴うものでございますが、子供たちの未来につながる教育への投資として、財源等の確保につきまして関係部署との調整を図り、次年度において、うるま市立小・中学校の普通教室をはじめ、理科室などの特別教室及び特別支援教室に配置する計画としております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　電子黒板の整備計画に対する御説明及び次年度における具体的な配置計画について、お知らせいただきありがとうございます。電子黒板は、教育環境の向上と学びの最適化に寄与する有益なツールです。高額な予算を伴う整備計画に対し、財源について関係部署との調整を図りつつ、小・中学校の普通教室をはじめ、特別教室、特別支援教室にも配置する計画は、学習環境の均等性と、質的向上を図る上でとても重要です。電子黒板が教育環境の向上に寄与することを期待し、引き続きの進展を期待しております。

大きい項目４．道路行政について伺ってまいります。県道37号線について。うるま市具志川から海中道路までの県道37号線は、タンクローリーやダンプカー、レンタカー等が頻繁に通行する産業道路です。しかしながら路面の凸凹が激しくて、市民から多くの苦情が寄せられています。県はこれまでこの道路の傷みの激しい箇所のみを補修する対症療法的な対応をしておりますが、市は県へどのように補修依頼をしているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

県道37号線につきましては、道路利用者より補修・修繕の依頼や、地域自治会からの整備要請などがある場合、その都度管理者である沖縄県中部土木事務所へ整備要請を行っております。また、中部土木事務所との意見交換会及び沖縄振興拡大会議の場においても、議題として取り上げ抜本的な道路改良について、継続的に働きかけを行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　高度成長期に造られたインフラの老朽化が課題になる中、コンクリートの道路舗装が注目されています。初期費用はアスファルトより割高になる一方で、耐用年数が長く維持管理費が抑えられるのが理由だそうです。国土交通省の担当者は、交通量が多い交差点など、適材適所でコンクリートを活用したいと強調しているそうです。名古屋市中区の国道19号の日銀前交差点、国土交通省はアスファルト舗装にひび割れなどが進んだため、約１年間かけてコンクリートで舗装し直した。固まるまで時間がかかるため工期が長く、コストがかさむが劣化しにくく、担当者は10年から20年の長期で考えれば安く済むと説明。東京都八王子市の国道20号甲州街道のコンクリート区間は、半世紀以上大きな補修もないそうです。県道37号線もタンクローリーやダンプカーやレンタカーが頻繁に通行する道路なので、市は県に対してアスファルトからコンクリート舗装に切り替えるべきだと提案していただきたい。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

県道37号線をアスファルト舗装からコンクリート舗装に切り替える御提案につきましては、議員御紹介の事例を交え、中部土木事務所へ提案してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　市道も激しい箇所のみを補修する対症療法的な対応をしていますが、適材適所でアスファルトからコンクリート舗装に切り替える考えがあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

コンクリート舗装は耐久性、耐摩耗性が高い特徴がございますが、その反面、施工コストが高く、振動・騒音の発生、排水性能が低いなどのデメリットがございます。市道は沿道住民の生活道路としての機能を重要視していることから、コンクリート舗装への切替えは、現時点考えておりません。しかしながら、幹線道路等大型車両の多い道路におきましては、それぞれのメリットとデメリットを比較検討した上で、適切な舗装種別を選択する必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　振動・騒音の発生、排水性能などの要素に配慮しながら、コンクリート舗装以外の舗装材料も検討対象に入れ、地域の特性や利用者のニーズに合った最適な選択をすることが重要だと思います。また、地元の住民や関係者とのコミュニケーションを図りながら、舗装に関する意見や要望を収集し、地域全体の満足度向上に努めることも考慮されるべきです。検討の際には、専門家の助言や地元住民の声を重視し、持続可能で利用者にとって安全かつ快適な交通インフラを提供できるようお願いいたします。

最後に、大きい項目５．防災行政について伺います。議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　（２）津波避難タワーについて、伺ってまいります。

第167回定例会にて、大規模災害についてお伺いしました。再度質問させてください。第167回

定例会にて、石川地区の低地帯の避難場所についてお伺いしたところ、企画部参事の答弁では「住民の避難対策としては脆弱な状況ではございますが、同地域内の宮森小学校や城前小学校を緊急一時避難所として位置づけ、また周辺の高いアパートなどへの避難を想定してございます」と答弁しております。避難対策としては脆弱という言葉にすごくひっかかりました。宮森小学校、城前小学校の付近に住まわれている方は、そこへ一時避難することができますが、宮森小学校、城前小学校の間に住まわれている住民はどこに避難すればいいのか迷うと思います。令和６年能登半島地震におきましては、最速１分以内で津波が到達したそうです。このような住民への避難場所について、当局の見解を再度伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

原則、津波の避難に関しましては、津波が到達する前に高台の避難所へ避難を想定しておりますが、御指摘のある石川地区の低地帯は、市が指定する15メートル以上の避難場所、避難所がございません。何らかの理由により、津波到達までに高台への避難に時間がかかり危険と判断した場合は、周辺の高いアパートなどの建物を緊急一時避難場所として、垂直避難を想定しております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　宮森小学校、城前小学校の中間地点に津波避難タワーの設置を要望いたしますが、津波避難タワーを建設してもなかなか使われないケースもあると思います。そこで平時にも活用でき、有事の際には津波避難タワーとして活用できる津波避難タワーを整備することが可能か、またほかの地域や都市で津波避難タワーの導入の成功事例があるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

津波避難タワーは、高台への避難に時間のかかる低地帯には有効とされており、内閣府の調査によりますと、津波避難タワーは令和３年４月現在、全国に502か所あり、通常時には展望台や駐車場として使用しているケースがございます。また、収容人数の制限や費用、通常時の安全面の維持管理等に課題があることから、整備に関しましては、地域の実情に合わせた課題研究が必要と思われます。導入整備による災害時の成功事例については、現在のところ確認できてございません。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　新たな取組の提案をさせてください。新築マンションやアパートの建設に対して、防災機能を備えた建物を建てることを奨励し、さらには防災タワーを導入した場合、その建物の所有者に対してあらゆる減免を提供すべきだと考えます。この提案には４つの理由があります。１点目、地震、洪水、台風など、自然災害のリスクは我が地域においても存在します。防災機能を備えた建物は住民の安全を確保し、災害時のリスクを最小限に抑える役割を果たします。２点目、津波避難タワーの導入は、避難所としての役割も果たすことができ、地域全体の防災体制を強化します。３点目、防災対策に積極的に取り組む建築物は、住民の生活環境を向上させ、地域の発展に寄与します。４点目、新築マンションやアパートの所有者に対し、防災機能がある場合は固定資産税の減免、保険料の割引、あるいは政府からの助成金などの支援策を提供することで、防災意識を高めることが考えられます。この提案により地域全体の安全と福祉を向上させ、住民の生活品質を向上させる一環となると思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

糸数議員御提案のとおり、大規模災害時には行政だけの対応では厳しく、市民の防災意識の醸成と理解が必要となることから、地域の自主防災組織や民間事業所との連携強化が必要と考えております。津波避難施設に関しましては、地域と連携し既存の共同住宅や複合施設の建物を津波避難ビルとして指定できるか、検討してまいりたいと考えております。また、新規に建設いたします防災

機能などを有した共同住宅等につきましては、関係課と情報共有し、減免や助成等が可能か調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　新規に建設される防災機能を有した共同住宅等に関して、関係課と情報共有や、減免・助成の可能性について、調査・研究する姿勢はすばらしい取組です。これにより地域全体の安全な避難施設の整備が促進され、災害時の被害軽減に寄与することが期待されます。災害はいつ起こるか分かりません。調査・研究もスピード感を持って行っていただきたいと思います。

次に（３）住宅の耐震化率と建築構造の把握について伺ってまいります。阪神・淡路大震災の死亡原因は家屋の倒壊による圧迫、窒息死が過半数を占めるそうです。令和６年能登半島地震の死亡原因を見ると、家屋の倒壊による死亡が７割を超えています。沖縄県でもいつこのような地震が起こるか分かりません。うるま市民の生命、財産を守るために、うるま市の住宅の耐震化率や建築構造の内訳を把握しているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　御質問にお答えいたします。

平成30年住宅・土地統計調査によりますと、うるま市の住宅は長屋、共同住宅を含め約４万5,050戸と推計されております。この数字を基に、耐震化率を国の耐震化率の算定方法に準じて推計いたしますと、本市における全戸数のうち、昭和56年以降の新耐震基準と呼ばれる住宅が３万5,020戸、また旧耐震基準と呼ばれる昭和55年以前の建築物の中で耐震診断によって、耐震性があると判断されるものが5,370戸、これらを合計しますと４万390戸となり、耐震化率は89.6％となります。また、建築構造につきましても、国の算定方法に基づきますが、旧耐震基準の木造が663戸、非木造が9,367戸、新耐震基準の木造が757戸、非木造が３万4,263戸、合計４万5,050戸と推計されています。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　うるま市の住宅における耐震化率や建築構造についての推計について、理解いたしました。建築構造においても、木造と非木造、新耐震基準と旧耐震基準に分けての推計が行われており、これにより異なる特性を持つ住宅の分布が見受けられます。木造、非木造や新旧基準の分類に基づく統計は、今後の地域の防災計画や建築基準の改善において有益な情報です。引き続き地域全体での防災啓発活動や耐震対策の推進、または既存住宅の改修や新築の際の耐震基準への適応を促進することが、地域の安全性向上に寄与することができると思います。今後の防災計画に期待しております。

（４）今後の防災行政について伺ってまいります。地震による緊急輸送道路の損壊など、道路に甚大なインフラの被害が起こった際のシミュレーションや復旧のめどなどは把握されているのか。

また、うるま市建設業者会と災害協定を平成20年６月30日に締結し、16年が経過しておりますが、協定内容の見直しが必要だと考えます。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

緊急輸送道路は、県や市町村の防災拠点や重要港湾、空港などをつなぐ重要道路として強化整備されておりますが、被災した場合は消防、警察などの応援隊の通行や支援物資などの早期移送のために県や市町村の計画に基づき、優先的に整備されることとなっておりますが、シミュレーションや復旧めどの想定につきましては、現在全ては把握できていない状況でございます。また、災害協定につきましては、新規の民間事業所との災害協定締結を進めながら、これまで締結した災害協定事業所との協定内容の見直しを始めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　今回、令和６年能登半島地震の現状について、マスメディアを通して見聞きしていると思いますが、市として今後の課題等も見えてきたと思います。３点お聞きします。

１点目、特に女性の安全やプライバシーを守るために、工夫や配慮が必要だと感じました。２点目、水道管の耐震化率について。３点目、能登半島地震では水道の完全復旧までに20日間かかりました。生活に深刻な影響が出ましたので、災害に強い水道に向けての課題。この３点をお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

まず１点目につきましては、これまで被災地からいろいろな課題が挙げられ、それらを調査・研究しておりますが、避難所において防犯やプライバシーに留意した対応が必要だと感じているところでございます。トイレや更衣室、授乳室などの配置位置や照明などの整備を課題とし、特に女性目線の観点から意見を集約し取り組んでまいりたいと考えております。併せて、女性防災士の育成にも取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　糸数昌宗議員の御質問２点目の水道管の耐震化率について、お答えいたします。令和４年度末現在、水道管全延長に対する耐震適合率は31.1％でございます。

３点目の災害に強い水道に向けての課題についてお答えいたします。うるま市の水道施設は、合併により数多くの施設を抱えており、全ての施設を耐震化することが課題となっております。現在の取組としましては、うるま市水道施設更新耐震化計画を作成しており、施設の更新に合わせて耐震化を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　耐震化が課題と認識され、うるま市水道施設更新計画は進行中であることを理解いたしました。引き続き、計画の実施過程での進捗や課題の把握など、水道施設の安全性向上に向けて継続的な取組を行っていただきたいと思います。

次に、（仮称）うるま市総合アリーナ整備基本計画も策定中で、防災に特化したアリーナということもあり、今回発生しました令和６年能登半島地震を受け、今後のアリーナ建設の防災機能の見直しが必要だと感じました。特に災害トイレ問題について、２月５日の琉球新報によると、うるま市の想定避難者数は6,250人、トイレの備蓄している使用回数は8,245回、充足率は９％となっております。内閣府のガイドラインでは、想定避難者数１人当たり、１日５回使用の３日分の備えを呼びかけているそうです。トイレ問題は災害関連死につながる可能性があります。うるま市では９万3,750回分を備蓄しないといけませんが、現在は8,245回分しかありません。今後のトイレの備蓄に関して、アリーナ建設の防災機能の見直しについて、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

災害時のトイレ問題につきましては、これまでの被災地で大きな問題となっており、本市においても課題の一つと考えているところでございます。現在、大規模災害時の避難所のトイレにつきましては、既存のトイレ施設が使用できなくなった場合には、マンホールトイレと簡易トイレの使用を想定してございますが、対応個数が足りないことから現在、簡易トイレを所有している民間業者と災害時の協定が可能か調査しているところでございます。

また、総合アリーナにつきましては、最大約2,000人の避難者を収容することを想定しており、災害時においても非常用発電設備や総合アリーナ背後地にある具志川配水池の水を生活用水に利用することにより、通常時同様トイレが使用できるよう災害対応を計画しているところでございます。また、マンホールトイレにつきましても、整備する予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　非常用発電設備や水源として具志川配水池を活用することで、通常時同様にトイレが使用できるようにする計画は、避難者の快適性と生活環境の意に寄与します。また、マンホールトイレの整備も計画されていることは、

災害時のトイレ対策を進めている好ましい取組です。災害発生時は多岐にわたる災害対策が求められます。過去の災害の経験を踏まえ、災害防災に強いうるま市をつくるために、災害対応力強化、防災機能強化、地域防災組織の強化など、多岐にわたりますが、日頃から災害時の心構えを持つということが大切です。災害防災に強いうるま市を目指して頑張っていただきたいと思います。これで全ての質問が終了しました。執行部の皆様、簡明な御答弁ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１２時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　執行部の皆様、議員の皆様、こんにちは。会派新政・公明、真壁朝弘でございます。議長の許可を得ましたので、これより一般質問を行いたいと思います。

今回大きな項目として５点通告しております。当局の簡明な御答弁よろしくお願いいたします。

では初めに、東山ゴルフ場跡地陸上自衛隊訓練施設建設について質問いたします。

自衛隊訓練場施設の建設が検討されている石川の東山地域は、1987年旧石川市のときに土地の分譲が行われました。土地購入の際は審査の後、抽選が行われたくさんの方々が応募していました。私も当時応募をし、土地を購入し新築一戸建てを建てることができました。あれから31年近く東山地域に住み子ども会、敬老会などの地域活動や様々な行事に関わってきました。また、子ども会や敬老会の方々の活動が活発な地域で、とても仲のよい、ほかの地域からもうらやましがられるほどの地域でもあります。これらのことを踏まえ質問いたします。

今回、東山ゴルフ場跡地訓練施設計画について、防衛局から本市に説明があったと思うが、その説明内容について、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

令和５年12月22日、沖縄防衛局から防衛力整備計画において、南西地域の防衛体制を強化するため第15旅団を師団に改編し、その一環として２個目の普通科連隊を新編することとしており、その人員増に伴い訓練の所要が増えることから、新たな訓練場を整備する旨の説明がございました。

また、令和６年度予算案として、新たな訓練場を整備するため、用地取得等に係る経費を計上しているとの説明を受けております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　自衛隊の訓練の現状について、訓練の数とその頻度及び訓練内容を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

陸上自衛隊の訓練場は那覇訓練場、沖縄訓練場、浮原島訓練場の３か所ございます。訓練の内容等を陸上自衛隊に確認したところ、国防に関わることなので、訓練の詳細を明らかにすることはできない旨の回答がございました。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　国防に関わるとのことですので理解しました。

（３）陸上自衛隊訓練場の計画について、現状と懸念事項について伺います。陸上自衛隊訓練場整備計画に伴う周辺生活環境に与える懸念は、自衛隊車両による交通事故や騒音などの不安の声が住民から上がっているが、市当局は懸念に対してどう考えているかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

石川東山ゴルフ場跡地への陸上自衛隊訓練場整備計画に伴う地域住民が懸念する事項について、様々な声が上がっていることは認識しております。それらの懸念事項につきましては直接、中村市長

から１月22日に木原防衛大臣、１月26日に沖縄防衛局、２月６日に改めて伊藤沖縄防衛局長、さらに２月17日に木原防衛大臣が来沖した際にも、改めて地域住民への丁寧な説明と適切な情報提供を強く申し入れたところでございます。陸上自衛隊訓練場整備計画は、近隣住宅地周辺における安心・安全な生活環境に様々な影響を及ぼすことを懸念しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　懸念事項を木原防衛大臣と防衛局長に中村市長、直接お伝えいただきましたことありがとうございます。

次の質問（４）地域では代替地となり得る場所はほかにないのかなどの意見が出ていることもありますが、代替地について当局の見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

本市は、陸上自衛隊訓練場整備計画の当事者ではないため、代替地等につきましては申し上げる立場にはございません。御理解のほどお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　（５）現在の地域住民の動きを、どのように思われますか。お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時３６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市長。

○市長（中村　正人）　真壁朝弘議員にお答えをいたします。

陸上自衛隊訓練場整備計画に対して旭区、東山区、さらには石川地域の自治会長、さらには保革を超えてのＯＢ議員の皆さん。おとといですか、自治会長連絡協議会の皆さん、さらには本定例会において、石川地域出身の議員の方々から請願が出ているということであります。多くの反対の声が上がっているということについては十二分に理解するところであります。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　計画に対する市長の見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　真壁議員にお答えをいたします。

近隣住民から反対と不安の声が多数上がっている中で、同計画地周辺の地域住民の合意形成及び理解を得ることは、大変厳しい状況にあるとの認識から、３月１日に伊藤沖縄防衛局長に対し陸上自衛隊訓練場整備計画について、計画の白紙撤回を要請したところであります。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　沖縄防衛局に対し、陸上自衛隊訓練場整備計画の白紙撤回を求める要請に至った市長の英断に、心より感謝申し上げます。しかしながら、現時点では沖縄防衛局長から現時点で白紙撤回の考えはないとし、住民生活への関係を重視し、土地の在り方を改めて検討するとしています。国は今後も丁寧な説明を行い理解を求めていくとしていますが、国が訓練場整備計画の断念をするまでは、市民と行動を共にしていくことが重要になってくるが、今後の市長の見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　真壁議員にお答えをいたします。

先ほど来、答弁しておりますとおり、近隣住民の反対と不安の声が上がっていることを踏まえ、本省、防衛省に対しては当整備計画の白紙撤回を今後も強く申し入れていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　市長、ありがとうございます。

私もこの南西地域の安全の必要性は理解しておりますが、訓練場建設予定場所から僅か15メートルの場所に教育施設である石川青少年の家や、住宅地などもあります。また、この地域にある宮森

小学校では過去、ジェット機墜落事故も発生しております。この事故は1959年に発生し、小学生11人、住民６人、後遺症による関連死で１人、計18人が亡くなり、負傷者は210人にも上った重大な事故でした。被害者の遺族も今回の訓練計画に心を痛めております。また、私も宮森小学校の出身であり、心を痛めている一人です。

これらのことから自衛隊訓練施設については、白紙撤回を強く要望し、住民の子供、孫の世代まで安心して住める環境を維持することを願い、この質問を閉じたいと思います。

大きな項目２．市役所の休業日である土日・祝日に犬や猫の死骸が道路で見つかった場合の問合せに対し、金曜日の夜から月曜日の朝まで回収しないと市のほうから説明を受けたそうです。約２日半放置しますと、夏場暑い季節にもなりますと、悪臭やハエなどの衛生的にも環境的にもよくありません。そこで質問です。市役所の休業日である土日・祝日に犬や猫の死骸が道路で見つかり、連絡があった場合の市の対応についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　真壁朝弘議員の質問にお答えいたします。

土日や祝日などの閉庁時において、犬や猫などの死骸が道路で見つかった場合の対応につきましては、死骸の回収を現在のところ行っておらず、平日の開庁時に回収を行っております。ただし、閉庁期間が長くなる年末年始や、ゴールデンウィークなどの場合につきましては、委託業者が数日に一度、警備員の電話受付内容を確認し、死骸の回収を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　ほかの周辺地域の市町村では、どのような対応を行っているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

近隣の自治体の対応につきましては、業務委託の有無、契約内容によって対応が異なり、本市と同様の対応を取っている自治体、閉庁日であっても委託業者が回収を行っている自治体と対応が分かれているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　土日・祝日についても回収を行っている自治体もあるということなので、うるま市においても改善に向けて、今後対応を見直していただきますよう、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

議員の御指摘する今後の対応につきましては、業務委託内容の見直しについて、ほかの自治体の取組も参考にしながら調査及び検討してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　次回の業務契約に、土曜日、日曜日、祝日の回収も取り入れていただきますよう、よろしくお願いいたします。

次の質問に入ります。毎年行われているはたちの集いについて、家族も一緒に参加できる場所の選択を考えてはいかがでしょうか。今回のはたちの集いは席が足りず、立ち見をしていた現状もありました。また、保護者や障害を抱えた対象者への配慮についても課題が残りました。次年度開催時に改善は可能でしょうか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

はたちの集いの開催場所については、式典に加え石川会館が舞台演出のための音響、照明等の設備が整っており、また980人余りを収容でき、さらに広い駐車場が利用できること等、諸条件を勘案し、開催場所として選定いたしました。今年度のはたちの集いに関しては、参加者が1,100人と例年より多く、参加率は78.6％となりました。多くの成人の方に会場にお越しいただいたにもかかわらず、十分な座席を確保できなかったことに対

しては心よりおわび申し上げます。

次回の開催場所については、家族や障害を抱えた対象者への配慮など、今回の反省点を踏まえ、検討したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　那覇市では、はたちの集いを各中学校単位で行っていますが、うるま市でも適用するのは可能でしょうか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　議員の御質問にお答えいたします。

はたちの集いを各中学校単位で実施するには、市内各中学校区において、実行委員会を設立し、各地区で主体的な取組ができるかが課題であります。那覇市の実施方法を確認するなど調査・研究を進め、市内中学校区単位、あるいは地区単位で開催できるか検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　次回のはたちの集いがよりよい御家族も一緒に参加できることを願い御検討のほどよろしくお願いいたします。

次の質問に入ります。大きい項目４．マレーシアのショッピングモールでは毎週末ディスコパーティーが行われており、高齢者も参加し楽しんでいます。体を動かすことで健康増進、気分もリフレッシュでき、地域の方々との交流にもつながっている。幅広い年代が楽しみながら交流できるパーティーを、うるま市でも取り入れてはいかがでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　真壁議員の一般質問にお答えいたします。

本市では高齢者向けのミニデイ、交流サロン、各種教室等による介護予防事業、また健康フェスタ、運動指導教室、スタジオエクササイズなど全年代を対象とした健康づくり事業、そして各部署においても様々な場面で、健康増進の取組を行っているところでございます。教室等でディスコ音楽を流しながらの運動、各種イベントなどでのディスコ的なプログラム、民間事業者等によるパーティー開催など、今後のアイデア提案につながればと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　パーティー開催により健康増進や地域の方々との交流にもつながり、ショッピングモールで開催することで、経済効果も高まると考えます。このことからぜひディスコパーティーの開催について御検討をよろしくお願いいたします。

次の質問大きい項目５．公務員給与改定について、質問いたします。国や県の勧告に基づく2023年度の公務員給与改定により、非正規職員（会計年度任用職員）の給与の引上げを昨年に遡って適用し、給与の支払いは令和５年４月からの改定となるとの報道がありました。うるま市の会計年度任用職員の給与の改定について、どのような経緯で、決まりましたでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　真壁朝弘議員の一般質問にお答えいたします。

会計年度任用職員の報酬については、現行の人事給与システムから遡及対応し、支給するにはシステム改修が必要となり、令和５年度内にシステム改修を行い、遡及分を支払いすることについては、多くの課題があったため、県内他市町村の状況も確認しながらその対応を検討しておりました。検討した結果、システム対応できない部分については、表計算ソフトなどを利用し、職員で対応することとして、今年度中に遡及対応するため、議案第23号の条例改正案を今定例会に上程しております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　会計年度任用職員の給与、ボーナスについて、その支給率を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

会計年度任用職員の賞与につきましては、現在年2.5月となっております。地方自治法の改正により令和６年度から会計年度任用職員へも勤勉手

当を支給することが可能となったため、さきに答弁いたしました給与改定とともに、議案第23号において、勤勉手当の規定を追加し、年4.5月への改正を提案しております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　令和５年度の４月に遡って適用する対象職員の財源とその金額を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

令和５年度の影響額は、市全体で約１億4,200万円となっており、対象となる職員は996人でございます。財源については一般財源となっておりますが、その一部は地方交付税により措置されているものと国の説明もあり、そのように認識しております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　令和５年４月から現在までの間に退職なされた方々への支給はどのようになりますか。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

既に退職された方についても、令和５年４月に遡って適用し、差額分を支給する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　うるま市では手作業で作業を行っているとの報道もありましたが、支給予定はいつ頃になりますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

支給につきましては、令和６年３月分の報酬支払いに併せて、差額分を支給する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　給与引上げに対して、財源不足で職員の削減などが考えられますが、どのようにお考えでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

会計年度任用職員の配置につきましては、現在各部署からの配置要望を受け、課全体における業務量や会計年度任用職員に求める業務内容、業務量などについて精査し、配置の可否を判断しております。今後は会計年度任用職員の給与引上げに伴い、職員や会計年度任用職員を含めた総人件費も増加していることから、財政的な視点も加味しながら、適切な配置に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　現在の職員の職務の在り方、財政的な視点で適正配置に努めることについては理解できますが、職員の削減に関しては、現場の声を聞いた上で市民サービス低下のないよう、慎重に行ってほしいと思います。

次の質問に入りたいと思います。大きい項目６点目、現在の健康保険証が今年12月には廃止になり、マイナ保険証に統一されることが決定されているが、マイナンバーカードをまだ申込みしていない住民への対応について、どのように考えているか。また、申請に間に合わない場合、どのような対応と対策を行いますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

健康保険証の廃止に伴いマイナンバーカードを申請していない住民や、申請が間に合わない場合の対応につきましては、国民健康保険や社会保険など各保険者が資格確認書を交付することとなっております。また、マイナンバーカードを取得している場合でも、健康保険証として利用するためには、各医療機関や薬局などで利用登録が必要となっております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　現在、うるま市のマイナンバーカードの交付率はどのぐらいになっていますでしょうか。また、マイナンバーカードを持たない施設入居者の高齢者や独居の方に対して、取得促進のためどのような対策を行っているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

うるま市のマイナンバーカード交付率は、令和６年１月末現在65.65％となっております。今後は健康保険証がマイナ保険証へ切替えとなり、医療機関での提示が必要となることから、市民への周知活動と業務時間外は予約制での夜間、そして日曜日の臨時窓口を開設し、継続して普及促進に取り組んでまいります。施設入居者や高齢者、独居の方については、申請を希望された場合は、市職員が出張申請受付をすることも検討しており、マイナンバーカード申請の支援などを行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　マイナンバーカードを紛失すると保険診療を受けることができなくなりますが、マイナンバーカードの再発行はすぐに行えるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

現在、紛失による再発行につきましては市町村に申請後、発行元の国の機関Ｊ－ＬＩＳから交付まで、約１か月かかるため、各保険者より発行の資格確認書で保険診療が可能となると考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　市民が医療をしっかり受けられるよう、きめ細かい対応をよろしくお願いいたします。

以上で今回の一般質問を閉じたいと思います。市長、執行部の皆様、本日は誠にありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　議長、休憩願います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは皆さんこんにちは。日本共産党の伊盛サチ子でございます。それでは今回、一般質問で６項目出しておりますので、またよろしくお願いいたします。

それでは１点目、令和６年度施政方針について、３点出しておりますので、その件からお願いをいたします。

勝連・与那城地区のまちづくりの取組ということで、10ページに記されております。まずはこの勝連・与那城地区のまちづくりの現状の取組の進捗について、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

勝連・与那城地域のまちづくりにつきましては、昨年度におきまして勝連・与那城地域まちづくり推進計画を策定しておりまして、本年度は同計画でリーディングプロジェクトとして位置づけております、旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進プロジェクトの実現化を図るため、旧与那城庁舎周辺へのホテル誘致と県道37号線沿道を含めたリゾート空間形成に資する旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道利活用推進計画の策定に取り組んでいる状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　施政方針で「勝連・与那城地区につきましては、旧与那城庁舎周辺へのホテル誘致と県道37号線沿道を含めたリゾート空間の形成、海の魅力を活かした賑わいを実証するトライアルイベントを実施するなど、魅力的なエリア開発に向けた取組を継続してまいります」ということが示されております。それでは具体的な計画について伺うとともに、特に旧与那城庁舎周辺の計画策定及び民間企業との関わりについてお願いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本年度策定予定の旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道利活用推進計画におきましては、旧与那城庁舎に隣接します多種目球技場へのホテル誘致と、県道37号線沿道一部区間を飲食店などの商業施設が立ち並んだリゾート空間の形成を目指す計画となっております。

また、海の魅力を活かした賑わいを実証するトライアルイベントにつきましては、４月以降に発注を予定しております業務委託の中で、具体的な検討を行ってまいります。なお、旧与那城庁舎の跡利用につきましては、建物を所有する民間事業者と交渉を継続してまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは勝連・与那城地区のまちづくり計画期間及び事業実施に向けた計画策定について、御案内ください。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進プロジェクトにつきましては、令和17年までの完了を目指しており、次年度以降も継続して事業実施に向けた計画づくりと、企業誘致などの活動を実施してまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　これまでの計画をお話をしていただきました。旧与那城庁舎周辺へのホテル誘致等も視野に入れた計画を図っているということであります。旧与那城庁舎の建物の売却に当たって、その当時利用目的をホテルとしての利用に限定をしております。現在、その建物を所有している民間事業者との与那城地区まちづくりの方向性については、行政もそこにホテルの建設などの計画もありますので、やはりこのホテル誘致に関する協議の必要性が出てくると考えております。民間事業者に売却してから既に５年が経過をしておりますけれども、やはりうまく利活用ができていないということで、地域住民からのいろんな声が届けられております。地域住民への雇用の場をつくり、地域経済の活性化につなげていくことだと思っておりますので、具体的な計画が図られ有効的に活用できるよう、事業者との迅速な対応を求めたいと思います。これにつきましては、終わりたいと思います。

それでは続きまして（３）こどもと親の居場所の確保・充実についてということです。こども分野ということでありますので「こどもの貧困対策につきましては、誰でもどこでも安心して過ごせるよう「こどもと親の居場所の確保・充実」に向け、庁内や各関係機関と一体となり取り組んでまいります」という施政方針であります。そのことについての説明をお願いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

こどもと親の居場所の確保・充実につきましては、今年度策定されますうるま市こどもの貧困対策推進計画の中に「こどものために」「親のために」という２つの視点を念頭に置き「誰でも、どこでも、安心して過ごせる居場所づくり」を基本目標の一つに掲げております。

計画策定に伴うアンケート調査の結果では、貧困の状況が子供の心身の発達に大きな影響を与えることが分かりました。親においては兼業などにより、時間的な余裕がなく孤独感も感じており、これまで以上に子供の居場所を確保し、困り感を抱えているこどもと親の支援を行うほか、孤立させず声をかけ、寄り添い子供と親が安心して憩いを得られるように進めていく必要があると考えております。

庁内におきましては、うるま市こども貧困対策推進計画委員会を開催していくとともに、教育支援部会、生活・経済支援部会、就労支援部会、ひとり親支援部会の４部会を中心に、庁内の関係部署全体で、子供の貧困対策を検討していく体制を整備し「貧困の世代間連鎖のない、すべてのこどもたちが夢と希望を持って成長していけるまち・うるま市」を目指していきます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していけるまち・うるま

市ということで、やはり子育て世帯にとっては魅力あるこういったまちを目指していくためにも重要なことだと思います。うるま市こどもの貧困対策推進計画、令和６年１月にその案ができております。その中には、１章から５章まであります。第１章、計画策定の概要。そして２章には、こどもの貧困をめぐる状況。３章には、計画の基本的な方向。４章、具体的な施策。５章、計画の進行管理という、この５つの章で策定をされている状況であります。今回はさわりの部分だけをお聞きをしておりますので、引き続きこどもの貧困対策推進計画については、追ってまた質問をしていきたいと思います。これにつきましては、終わりたいと思います。

続きまして、同じく施政方針の中の16ページ、ここには「個人や世帯が抱える複雑化・複合化した課題に対し、支援機関・地域の関係者で一体的に対応していくため、「重層的支援体制」の構築に向けた移行準備事業を実施し、庁内外の関係機関との調整を引き続き取り組んでまいります」ということの施政方針となっております。それではこの重層的支援体制の構築について伺います。全国的にこの取組が始まっている現状であります。重層的支援体制ですが、うるま市における重層的支援体制について、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　伊盛サチ子議員の一般質問にお答えいたします。

重層的支援体制とは、社会福祉法等の改正により、全国的に取り組まれているもので、将来さらなる複雑・複合化した課題への対応のため、包括的に取り組む支援体制であり、地域共生社会を実現するための新たな取組の一つです。うるま市においても分野、属性を超えて行政支援が効果的に実施できるよう庁内連携を整理し、住民や地域の関係機関、多様な主体とも連携・協働する体制を目指すこととしております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　現在は移行準備事業を実施している現状でありますけれども、この事業としての取組と、またスケジュールなども併せて御案内ください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

移行準備事業での取組として、関係部署や関係機関等と包括的な支援体制に向けた協議検討や現状の課題把握、同時にこれからの福祉行政に求められる包括的支援への転換を共有する会議等の開催。また、制度のはざまやひきこもり等に対応できる社会参加の拡充の仕組みづくり、地域づくりに取り組むこととしております。

また、移行準備事業は令和５年度から令和７年度の３年間を体制構築に向けた期間としており、調査・研究を継続し、試行的な取組も実施しながら、改善見直しを行ってまいります。令和８年度からは重層的支援体制のスタートとなりますが、事業がより充実に展開されるよう地域の多様な主体と協働しながら、支援体制の深化、推進を効果的に展開していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　社会的な孤立が進む中で、人々が暮らしていく上で複雑多様化する世帯の課題に対応していく仕組みづくりが今求められております。行政だけではなく、幅広い関係機関等の参画を得るとともに、さらに研修会などによる関係機関や職員等の意識の醸成やネットワークづくり体制を図る必要があると考えますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

移行準備事業は、重層的支援体制整備事業の体制構築が目的でありますが、伊盛議員の御指摘のとおり、行政だけではなく地域も一体となった仕組みづくりを目指しておりますので、体制構築のプロセスで地域住民や支援関係機関等と議論を重ねながら、意識の共有や支援の体制づくりの機会、さらには関係機関や市職員等を対象に顕在化した課題等へアプローチができるよう研修会を実施し、併せて福祉意識の醸成も継続して図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは大きい項目２．18歳までの医療費無料化についてであります。この18歳までの医療費の無料化は、私は議会のときに定期的な形で、この無料化について一般質問をしている現状であります。確認をしていく上でもこの状況含めて現状把握をしたいということでありますのでよろしくお願いいたします。

お金の心配をせずに安心して医療にかかれることは、子供の命や健康を守ることにつながります。こども医療費助成制度は、現在中学校卒業まで拡充をされ現物給付が実施されております。重要な役目を果たしております。本来国の制度で行うべきです。全国知事会や全国市長会は、全国一律のこども医療費助成制度の創設を国に再三要望をしておりますが、いまだ実施されておりません。地方自治体は継続して国に要望しつつ、住民福祉の増進の立場で子育て支援の充実を図る上でも、18歳までの医療費の無料化についての見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　伊盛サチ子議員の一般質問にお答えいたします。

こども医療費助成制度は、子供の疾病の早期発見と早期治療を促進し、子供の保健の向上と健全な発育に重要な役割を果たしております。18歳までの医療費の無料化につきましては、子供の健全な発育や子育て世帯の経済的支援など、果たす役割は大きいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　子育て施策として位置づけ、財源確保の検討を行ったことがありますか。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

子育て施策として、こども医療費助成制度は重要な役割を果たしており、これまで費用につきましても試算してきたところでございます。令和４年度の実績を基に、18歳までの医療費として増額となる金額は、１年間で約6,350万円の試算となり、年々医療費が増加傾向にあることから、長期的に安定した財源確保が課題となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それではこども医療費助成の実施に伴って、これまでどのような財源等の活用を行ってきたのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

こども医療費助成制度は、県が定めた対象年齢の児童に対し、助成した額の半額を県から補助を受け、残りに一般財源を充てております。また、令和４年３月まで市独自で実施しておりました小・中学生の通院の医療費助成につきましては、こどもゆめ基金を活用しておりました。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　では、18歳までの医療費の無料化及び段階的な無料化の検討について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

18歳までの医療費無料化及び段階的な無料化につきましては、制度の維持に必要な長期的に安定した財源が必要になることから、財源確保などについて再度検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　地方自治体が医療費助成をすると、国保の国庫負担が減額をされる調整措置（ペナルティー）について、2024年度から18歳未満までを対象に廃止することを、昨年の12月20日厚生労働省、財務省が決めております。国保のペナルティーはほとんどの自治体が何らかのこども医療費無料化を実施する下で、全国知事会、全国市長会が少子化対策に逆行すると繰り返し廃止を求めてきているところでもあります。昨年の６月に閣議決定したこども未来戦略方針に、ペナルティー廃止の方針を盛り込みました。実施時期、廃止分の予算確保の検討はこれからだということ

でありますけれども、18歳未満までのペナルティー廃止による財源を助成対象の18歳までの拡充などに活用する考えはないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

国民健康保険の国庫負担金減額調整措置のペナルティー廃止による財源の活用につきましては、令和４年度の当該ペナルティーを約1,150万円と試算しており、その財源を活用いたしましても、18歳までの医療費助成には約5,200万円の新たな財源が必要と見込んでおります。18歳までの医療費助成につきましては、県の対象年齢引上げの要望などを含め、財源確保などについて検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　大きい項目の３番目、加齢性難聴者に対する補聴器購入助成についてであります。加齢性難聴者に対する補聴器助成については、高齢の市民にとって、加齢性難聴などの聴力低下への早期対応は、社会参加の意欲を高め、介護予防認知症の進行を遅らせる効果が期待されるとし、早期の補聴器購入費助成の導入を2023年12月の一般質問で求めてきたところであります。現在のところ2023年７月３日時点で、この加齢性難聴補聴器助成をしている自治体は那覇市、南風原町、恩納村、北中城村、読谷村、金武町、西原町、豊見城市がその実施を行っているところであります。それではその後の補聴器購入助成の必要性について、どのように検討を行ったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　伊盛サチ子議員の一般質問にお答えいたします。

高齢者が外出を控えている理由の一つとして、耳の障害、聞こえの問題があるとの点は、アンケート調査などにより把握しております。また、既に助成を行っている自治体に対するヒアリングや導入による高齢者への影響について、情報収集を行った上で、市の実施計画に提案し、令和６年度から事業の実施が決定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　では本格的に、補聴器助成の実施を進めるに当たり、具体的な内容、いつ頃からの実施になるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

助成対象につきましては、加齢性難聴により補聴器の使用が必要と認められる市内在住の65歳以上の方で、市民税非課税世帯の方を対象に、限度額３万円の助成をする内容となっており、令和６年度は20人分の予算となっております。実施時期につきましては、検討中ではございますが、周知期間を取りながら実施してまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　うるま市は３万円という助成であります。先ほど私が述べた自治体の読谷村では５万円、あとの市町村が２万5,000円ということで、うるま市は２番目に高い助成が、令和６年度から実施されるというふうなことになっておりますので、しっかりとまた対応していただきたいと思っております。

それでは、申請から助成までの流れ及び周知について伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

申請につきましては、基本的な支給要件の確認後、加齢性難聴であるか確認するための意見書を配付して、専門医に記入していただきます。診断後、対象者であれば申請を行っていただき、市からの交付決定後に機器の購入、その後領収書等の必要書類を提出いただいた後に、助成金を振り込む流れとなっております。周知につきましては、市のホームページやＬＩＮＥ、地域包括支援センターなどの関係機関、近隣の耳鼻咽喉科などの医療機関を想定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　周知につきましては、市のホームページ、ＬＩＮＥというふうなこともありました。65歳以上ということですので、なか

なかそういった周知方法が末端までいくかといったら、これは厳しいのかなと思いますけれども、しかし各自治会などと意見交換もしながら、ぜひこの購入事業については、皆さんがうまく活用できるようにまた頑張っていただきたいというふうに思っております。以上で、これにつきましては、終わります。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時２７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　大きい項目４点目、与勝地下ダム管理用道路移管について、質問をいたします。

平成23年３月24日付、沖縄県知事とうるま市与勝地下ダム土地改良区理事名で、管理委託協定を締結いたしております。この与勝地下ダム施設の管理用道路移管については、令和４年９月22日に市のほうに提出されていると思います。その内容につきましては、管理委託した施設の一部に幹線管路を埋設をした管理用道路が４路線あり、その道路は多くのうるま市民の生活道路及び通学路として利用されております。管理委託を受け当土地改良区において維持管理を行ってまいりましたが、かんがい施設の維持管理及び漏水等対応業務が多大になり定期的な管理用道路の草刈り、清掃及び道路の補修費の予算確保が困難な状況となっているということでこの要請が出されておりますので、これについての当局の要請された件について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

うるま市与勝地下ダム土地改良区より要請を受け、当該管理用道路の現状を調査している状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　要請から１年５か月が経過をしております。期間を要している理由と現時点での進捗状況及び調査終了時期について、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

期間を要している理由につきましては、第135回定例会でも当該道路の維持管理については、厳しい旨の答弁を行っております。本要請についても同様の回答になるため、対応に苦慮し時間を要しております。進捗といたしましては、現状調査を年度内には終了する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　幹線道路４つの道路があるんですけれども、平安名区に２か所、字具志川に１か所のその道路があります。その管理受託に至った経緯について、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

当該管理用道路は、与勝地区県営かんがい事業により整備された土地改良財産であり、整備後における直接的な利益は個々の農地にもたらされるため、これらの土地改良財産は受益団体でありますうるま市与勝地下ダム土地改良区が管理受託するに至ったものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　関連施設における沖縄県所有の管理用道路の管理を譲り受けることについて、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

関連施設における沖縄県所有の管理用道路の管理を譲り受けることは、整備後の維持管理負担をどちらで負うべきか、事業実施前に決定しておかなければならないものと考えます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　沖縄県から無償譲渡を譲り受けた場合、手続上どのような段階を踏み

譲り受けるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

沖縄県の財産を市へ無償譲渡する場合の手続につきましては、現在沖縄県へ確認しているところでございます。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　今、県に確認をしているということでお話がありました。それでは与勝地下ダム施設の管理用道路移管について、協議の場を持つ必要があると思いますけれども、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

当該管理用道路については、沖縄県土地改良財産の管理及び処分に関する条例に基づく管理委託協定に基づいて、受益団体であるうるま市与勝地下ダム土地改良区によって、適正な管理が実施されていくものと理解しております。改めて管理移管の目的を整理していただき、必要であれば今後の管理及び運営について協議いたします。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　令和元年から、また経過をしているという状況がありまして、また確認をする上で、それ以後進展はしていないというふうな現状ではないかと思っております。しっかりとこの３者をもって、協議の場を設けていただき、一歩でも二歩でも前進をしていけるようお願いを申し上げまして、この件については終わります。

それでは５．土地利用規制法についてであります。政府は安全保障上重要とする全国の米軍、自衛隊基地などの周辺１キロメートル範囲、国境離島などを注視区域、重要施設や国境離島などの周辺を特別注視区域に指定することができ、その区域内にある土地、建物の利用に関して調査ができます。また、地方自治体に対しては必要な情報提供を求めることもできます。基地機能を阻害する行為やおそれがある場合には、土地建物の利用の中止勧告や罰則を伴う命令の対象となります。そこで伺いますけれども、土地利用規制法に基づいて指定された特別注視区域及び注視区域の対象施設はどこか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

重要施設周辺及び国境離島等の特別注視区域及び注視区域については、告示で個別指定されることでございます。現時点において、対象区域は決定されておりません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　その特別注視区域及び注視区域が所在する地域の字等について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

現時点で特別注視区域及び注視区域の指定は決定されていないことから字名、地番までの詳細についても公表されてございません。

土地利用規制法では、指定された重要施設から1,000メートルの範囲の土地が指定区域になると規定されております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　うるま市でいえばホワイト・ビーチ、そして勝連分屯地周辺ということで、それの１キロメートル範囲内ということで想定をした場合には、ホワイト・ビーチ周辺だったら平敷屋区域と饒辺の一部です。そして勝連分屯地の周辺だと、内間と平安名の一部が入るというこういった広範囲のものになっております。そこには与勝高校、与勝緑が丘中学校、勝連小学校、平敷屋小学校、与勝第二中学校もこの区域内に入るということが想定をされるものであります。それからすると、注視区域に指定されると、政府が土地の利用状況を調べることができる。また、特別注視区域では200平方メートル以上の土地の売買は届出が必要となる。土地等の利用状況の調査

の内容及び誰が行うのかを伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　土地等の調査の内容は現地・現況調査、登記簿謄本等の公簿収集及び所有者等からの報告徴収等があり、調査は内閣府政策統括官、重要土地担当部署が行うこととなっております。
○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。
○４番　伊盛　サチ子議員　この注視区域や特別注視区域の指定候補と示された際には、関係自治体として意見聴取が行われたと思いますが、重要土地等調査法に基づく意見聴取は回答しましたか。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　令和５年12月26日に、メール等により照会があり、令和６年１月31日に回答しているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。
○４番　伊盛　サチ子議員　回答するに当たり、どのような調査を行ってきましたか。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　注視区域及び特別注視区域の指定の区域に関し、指定予定区域の意向調査、確認等を行っております。
○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。
○４番　伊盛　サチ子議員　その意見聴取の回答内容について、示してください。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　国から示された指定区域が重要施設の周囲、おおむね1,000メートルの区域内を注視区域として指定された境界線が建物、公園、河川などをまたがるなど、区域としてそぐわない境界や地番等の確認を行っております。
○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。
○４番　伊盛　サチ子議員　先ほど私が示した想定される地域名は、こういうところなのかなと思っておりますけれども、それでは周辺１キロメートル範囲が注視区域内にある土地、建物の所有者や賃借人などの情報を集め、必要なら利用状況に関する報告を求めることができるとしております。調査対象は所有者、利用者だけではなく、その関係者も含まれております。調査で収集できる情報については、国会のチェックは及ばず政府の判断で、調査範囲が広げられ、思想信条や所属団体、家族、友人等が調べられる危険性もあります。注視区域になったことで、市民に与える影響について伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　指定区域内において、土地や建物の売買等に当たり、届出が必要となる場合がございますが、不動産の取引自体を規制するものではないため、一般的な生活や事業活動に影響はないものと認識しております。
○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。
○４番　伊盛　サチ子議員　土地建物所有者への調査方法について、どのように示されていますか。また、不動産業者への影響について伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　内閣府に確認いたしましたところ、土地建物所有者への調査方法は、指定区域内の全ての土地等を調査するものではなく、不動産登記簿等の公簿収集を基本とした調査であると回答を得ており、内閣府のホームページ等で公表されております。
　また、同法は不動産業等における不動産売買等を規制する法律ではないため、売買契約等に影響を及ぼすものではないものと認識しております。
○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。
○４番　伊盛　サチ子議員　先ほども言いましたけれども、政府の判断でこの調査範囲が広げられるという危険性もございます。この注視区域に指定されたことで、不動産の価値が下がるなど影響が生じることが予想され、不利益をもたらす可能性もあります。自治体は憲法に基づいて住民の安全や人権、そして財産を守っていかなければなりません。自治体が持つ情報を国に差し出さないよう強く求めて、私の次の質問に移りたいと思い

ます。

大きい項目６．勝連分屯地ミサイル配備計画及び石川陸自訓練場に関連する事項についてであります。それでは１点目、勝連分屯地への地対艦誘導弾（ＳＳＭ）ミサイル部隊の配備は2023年度末までに、第７地対艦ミサイル連隊本部及び本部管理中隊約100人を新編成し、さらに第７地対艦ミサイル連隊隷下の１個地対艦ミサイル中隊約60人を新編成するというものでありますが、この配備目的や任務について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

沖縄防衛局に問い合わせたところ、防衛力整備計画において、島しょ部等に対する侵攻に対処し得るように、地対艦誘導弾部隊を保持することとしていることから、勝連分屯地に第７地対艦ミサイル連隊本部及び本部管理中隊、１個地対艦ミサイル中隊を新編する予定であるとの説明を受けております。任務の詳細につきましては、国防に関することであり、国の専管事項であるため説明はございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　国の専管事項ということで、この説明というのは強く防衛省に当局は求めてきたのか、確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

先ほどもお答えしたとおり、沖縄防衛局に確認したところ、専管事項であるということで説明はございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　この任務の詳細まではいかないにしても、今回新しく、もうやがて地対艦ミサイル連隊本部が新編成をされるということがあります。これは勝連分屯地は南西諸島に配備をされる地対艦ミサイル部隊の連隊本部として、そこに配置をされて、それらを指揮統制する任務であるということもまた言われております。ですから南西諸島のミサイル配備をされている、ここの司令部の統制ということになりますので、とても重要なところになってくると思っております。

それでは勝連分屯地への地対艦誘導弾（ＳＳＭ）ミサイル部隊を配備する予定であるが、説明を受けているのか。配置日程はいつ頃になるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

第７地対艦ミサイル連隊本部等の配備についての説明は受けておりますが、沖縄防衛局に問い合わせたところ、配置日程などの詳細な内容についての説明はございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　今回もまた説明がなかったということではありますけれども、もう３月の、今日の琉球新報の新聞にも載っていたんですけれども、その中にもう10日には、車両約20台を搬入する計画、21日には約160人規模のミサイル部隊が発足をする。この部隊が沖縄本島に配備されるのは初めてであるという。これが沖縄に初めてということですから、ここに何の説明もない。あるいは配備日程もないということの情報が、うるま市に入らないということは、やはり市長として、こういうものが配備されたときに市民の安心・安全をどう守っていくのかということにも、やはりつながってくると思いますので、しっかりとまだ期間はありますので、この辺について、しっかりと確認をしていただきたいと思っておりますけれども、市長いかがですか。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えを申し上げます。

幾度か我々はそういう内容とか、市民の会の皆さんからいろいろとお聞かせをいただいておりまして、問合せもしております。国防に関わる事項ということでもありますが、市民の皆さんがそこをしっかり聞いていただきたいという要望に応えるために沖縄防衛局に何度かお聞きをしておりますけれども、それに対しては専管事項ということで答えていただいておりません。しかしながら、我々に答えないんですけれども、報道にはあのよ

うな形で書かれているということがありますので、どのようなつながりを持っているのか。国防事項でありますので、どのような情報が報道に流れているのかということも、我々はお聞きをしなければいけないのかなと思っておりますので、その辺は確認をさせていただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　これまでもやはり報道で知ったというふうなことが多かったかもしれません。しかし、報道されているということであれば、しっかりと防衛局ではなくて防衛省に直接聞いて、やはり確認をして市民の皆さんに知らせていくということも重要だと思っておりますので、この件についてはしっかりと対応していただきたいと思っております。

それでは、12式（ひとにしき）地対艦誘導弾についての主要な装備品について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

沖縄防衛局に問い合わせたところ、国防に関することであることと、国の専管事項であるため、主要な装備品等の説明等はございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　今回、またここも同じような答弁ということになるんですけれども、この装備品についても、３月６日の琉球新報の記事に載っていたというふうなことがあります。このときは９日というふうなことで示されていたんですけれども、今回は10日に変更になったということなんですけれども、12式地対艦ミサイルの発射機を含む車両の沖縄本島搬入について、民間船による発射機の輸送を断念した。発射機などのミサイル構成機材は空輸などの代替策を検討しているということがあって、10日にその発射機も含めて本来、来る予定だったけど、やはりこういう状況があって、発射機は運ばれてこないということがあって、これも新聞報道にあるわけですから、先ほども私は言いました。やはりそういったトータル的なことも含めて、再度またこのことも含めて、また確認のほうをよろしくお願いしたいと思います。答弁をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

私もこういう点では、何度も同じ答弁を繰り返しさせていただいていることに大変申し訳なく思っておりますが、しかしながら防衛局に尋ねるところ配備計画、さらには輸送計画等も含めて装備品についても一切お答えはございません。そういった面から何度か私も不思議に思っておりますけれども、マスメディアに対するそういった中身が出ていて、我々はそれを見ることによって情報を得ているということでありますので、そのあたりは防衛局に対しても我々に情報を提供するのか。それとも国の専管事項としては、これは申し上げられない事項だというようなことの回答がございますので、それをしっかりと確認をしてまいりたいと、このように思っております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　配備をされるのは、ここ地元うるま市が予定をされております。2021年からこのことが出てから、一度も説明会も受けておりませんし、そういった意味ではその配備の状況を含めて、もう何も分からないというふうな状況の中で今まで進んできたというのがありますので、やはりしっかりとそこら辺の確認をしながら、対応方よろしくお願いしたいと思います。

それでは４番目につきまして、勝連分屯地に配備をされている地対空ミサイル部隊とこれから配備される地対艦ミサイル部隊を合わせて39両のミサイル車両が、うるま市内や沖縄全土を移動しながら発射をし、また移動しながら発射を繰り返すことになります。この12式地対艦誘導弾は現在の射程距離は約200キロメートルですが、安保三文書にも明記をされ、敵国領土への直接攻撃を可能とするスタンドオフミサイルが開発をされ、防衛省は2025年度には射程距離を約1,000キロメートルまで伸ばすと言っております。南西諸島のミサイル部隊の連隊本部指揮統制に位置づけられている勝連分屯地がそのミサイルの配備先になる可能

性もあります。そのことは有事となれば勝連分屯地が真っ先に標的の対象になります。自衛隊の南西シフトに伴う部隊の練度維持に必要な訓練場を整える必要があると防衛省側は強調をしております。勝連分屯地のミサイル配備部隊と、石川陸上自衛隊訓練場建設との関連性について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

沖縄防衛局に問い合わせたところ、勝連分屯地と東山カントリークラブ跡地陸上自衛隊訓練場整備計画につきましては、国防に関することであるため関連性等についての説明はございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　また国防に関するということでありました。ここの陸自第15師団の創設により訓練場を使うと想定をされております。ミサイル部隊が勝連分屯地から移動展開、訓練や人員が増えることにより、新たな訓練場を設ける必要があるということで、ここが候補地となったというようなことになったかもしれません。ですから、勝連分屯地と石川の訓練場計画は一体のものだと考えますが、市長、そのことについての見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

この関連性については、確認をさせていただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　しっかりとまた確認をしていただいて、報告をしていただきたいと思っております。

それでは再質問に移ります。2024年３月１日、ミサイル配備から命を守るうるま市民の会による市長への要請行動として１万596筆の署名を届けました。その要請事項が２つあります。１つは、住民説明会を開催すること。２つ目には、勝連分屯地への地対艦ミサイル配備、地対艦ミサイル連隊本部の創設を断念することを求めることでありました。そこでこの署名に託された１万596筆の多くの皆さんに署名をしてもらいました。市民の声に市長はどのように応えていくのか見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

３月１日に、ミサイル配備から命を守るうるま市民の会による市長への要請行動として、先ほど議員から１万596筆の署名を届けたというような中身でありましたが、その際に、署名は見せていただきました。しかしながら、この数字が口頭でありましたので、私がお聞きしたのは１万5,000筆という署名でありましたので、この辺は後ほど、確認をさせていただきたいと思います。

しかしながら、マスメディア等も含めてなんですけれども、要請行動に来た際に、署名は見ましたけれども受け取ってはございません。ですので、マスメディアがあのような内容を出されているんですけれども、この場において私がはっきりと確認はしましたが、受け取ってはいないということで議員には説明を申し上げたいと思っております。

さらに市民への説明会ということでありますけれども、この内容については、防衛省にも説明会を求めるように口頭で申し上げていますので、より詳しく説明をしていただきたいということで、沖縄防衛局にその旨、伝えております。さらに、今後こういった部分の配置計画、さらにはミサイルの配備ということに関しては、国の専管事項でありますので、私のほうから申し上げることは差し控えたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　市長、何点か確認したいと思います。それでは市民の皆さんから住民説明会をしてほしいということの、これにつきましては防衛局に伝えたということですよね。それがいつなのか。そしていつ頃またその説明会ができるのかということの確認も含めて、そのことについてもう一度答弁をお願いします。

それと署名の件ですけれども、あのときは本当

に10分間という短い時間で、あれだけの１万筆余りの署名を確認するということは、市長もそれはできなかったと思います。それで改めてまたこの署名のためにしっかりと市長に伝えていくために、時間を取ってほしいということもありますので、この２点について、御答弁をお願いします。

説明会の件と、そしてこの署名を提出するために時間を取ってほしいということ。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えを申し上げます。

口頭で申し上げておりますので、昨年のいつ頃かということは確認は私のほうでは今、分かりかねるところがありますので、再度そのような議員からの要望、それとまた多くの団体の皆さんからの要望があれば、また時期を見てしっかりと申し上げてまいりたいと思います。

さらに、市内での説明会というよりも詳しく、その内容等が分かる沖縄防衛局に説明を求めたほうがよろしいかと思いますので、それも含めて内容の説明会を設けるよう防衛局に申し上げてまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時１４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時１４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市長。

○市長（中村　正人）　日程に関しては、ただいま定例会中でありますので、その合間ということは大変厳しいかと思っておりますので、その辺はまた調整をさせていただいて、時間を設けてまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは最後になる質問であります。

石川東山カントリークラブ跡地陸上自衛隊訓練場建設に関する事項について、市長に伺います。３点伺います。１点目、石川東山カントリークラブ跡地に陸上自衛隊訓練場計画の白紙撤回を早急に防衛省に要請すること。２つ目、国が訓練場建設計画の断念をするまでいかなることがあっても、行政の市長として先頭に立って反対をすること。３つ目、３月20日の市民集会が予定をされております。それに参加をする予定があるのかどうか。この３点お願いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

木原防衛大臣に対する東山カントリークラブ跡地陸上自衛隊訓練場整備計画の白紙撤回の要請については、ただいま議会中でもありますので、時期を見て防衛局に本庁に出向いて行き、その要請をしてまいりたいと考えております。

あわせて、３月20日の市民集会への参加でありますが、要請があれば検討してまいりたいということであります。さらにこの訓練場の計画を断念するということを、市長が先頭に立って反対をしてほしいということは、先ほども申し上げたとおり、沖縄防衛局に白紙撤回を求めているということで御理解をいただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時１８分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

３番議員　　糸　数　昌　宗

４番議員　　伊　盛　サチ子

第173回うるま市議会（定例会）会議録
（４日目）

◎　令和６年３月８日（金）　　（１０時０１分　開議）

◎　出席議員（29名）

１番	伊　礼　　正	16番	宮　城　一　寿
２番	高　屋　　優	17番	仲　程　　孝
３番	糸　数　昌　宗	18番	又　吉　法　尚
４番	伊　盛　サチ子	19番	下　門　　勝
５番	金　城　加奈栄	20番	天　願　久　史
６番	国　吉　　亮	21番	平　良　一　雄
７番	伊　波　良　明	22番	喜屋武　　力
８番	神　田　洋　一	23番	比　嘉　直　人
９番	真栄城　　隆	24番	國　場　正　剛
10番	真　壁　朝　弘	25番	大　城　　直
11番	幸　喜　　勇	26番	松　田　久　男
12番	玉　元　哉　世	27番	佐久田　　悟
13番	玉　城　政　哉	28番	兼　本　光　治
14番	池宮城　善　伸	29番	藏　根　　武
15番	伊　波　　洋		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員１名（30番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部長	新　里　禎　規
企画部参事	中　里　和　央	経済産業部長	松　岡　秀　光

農林水産部長	佐次田　秀　樹	社会教育部長	川　端　　登
都市建設部長	名嘉眞　　睦	学校教育部長	大　里　元　児
水　道　部　長	座間味　　修	総務政策課長	諸見里　直　樹
消　　防　　長	新　垣　　隆		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	調査広報係 主　任　主　事	山　城　　太
議　事　係　長	森　根　元　気	議事係主任主事	長　嶺　由　樹

◎　議事日程第４号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。
　本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第４号のとおりです。
　日程第１．会議録署名議員の指名を行います。
　本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、金城加奈栄議員、国吉亮議員を指名します。
　休憩します。
　　休　憩（１０時０２分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０３分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　日程第２．これより一般質問を行います。
　発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。國場正剛議員。
○２４番　國場　正剛議員　おはようございます。会派かけはしより國場正剛でございます。本日、一番手の質問をさせていただきます。よろしくお願いします。今回、大きな項目４点通告してありますので、順序よく入りたいと思います。
　それでは、大きな項目１番目、防災行政についてお伺いします。まずは、防災士資格取得費補助金についてお伺いします。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　おはようございます。國場正剛議員の御質問にお答えいたします。
　防災士資格取得費補助金につきましては、地域防災の担い手の育成を促進し、地域防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得する者に対し、受講料の一部を市が補助金を交付する制度となっております。
○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。
○２４番　國場　正剛議員　この補助金は前年度になりますか、今年度で２年目の補助金制度でございますけれども、２年目ということでこれまでのこの資格取得者の実績についてお伺いします。これは男女別、地域別、自治会長の取得者数についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　令和４年度に37人、令和５年度に18人、合計55人が防災士の資格を取得してございます。男女別では男性42人、女性13人となり、男性の取得者が多い現状となっております。地域別で見ますと、具志川地区31人、石川地区８人、与那城地区９人、勝連地区７人となっております。自治会長の資格取得者につきましては12人となっております。
○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。
○２４番　國場　正剛議員　この内訳は、まずは男女別でございますけれども、男性が42人、それに対して女性が13人。女性の数が少ないと感じております。災害時には女性目線の支援が非常に重要視されていることをお聞きしております。現在、石川県の能登半島の災害地においても、女性の目線の部分が少しやはり欠けているのかなという報道もされております。よって、この女性取得者が少ないようなのですが、この女性の取得者を増やすための取組は何か行ったか、お伺いします。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　災害時におきましては、避難所などでの女性目線での対応が必要となることから、事務委託者連

絡会議等におきまして、自治会長へ女性受講者の推薦を促してまいったところでございます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　自治会長から推薦を促しているというところでございますが、去る総務委員会でもこの部分の予算について質問が上がっております。非常に関心を持っている同僚議員もいらっしゃいます。しかも女性でありますので、ぜひとも同僚議員にも防災士の資格をしっかりと取得して地域のリーダーとして活躍していただければなと思います。私たち市議会議員はほとんどの皆さんが地域の自治会と連携を取りながら、自治会長と連携を取りながら活動している部分も大きいと思います。ぜひ議員の皆さんも協力して自治会長だけではなくて、地域の活発な女性がいましたら推薦していただければ女性防災士も増えていくのではないかなと私は感じております。そして、本日消防長がいらっしゃらないのですけれども、うるま市の消防団におかれましては、女性団員の方々の中の防災士の取得率が非常に私は高いと思っています。その消防団活動をプラスアルファの中にこの女性団員の皆さん、日頃から読み聞かせ等々、活動も活発でございます。多分、近隣市町村の中ではうるま市の消防団も非常に活発な活動をしていると。しかも女性団員に関してはそういう方々が多いので、女性団員も通しながらこの女性の目線を生かすためにも女性防災士、非常に必要だと感じておりますので、ますますの取組をお願い申し上げます。

質問ですが、この防災士の役割についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

防災士とは自助・共助・協働を原則とし、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を習得した者となっております。また、地域の防災リーダーとなり、地域防災力の向上が期待されているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　おっしゃるとおりです。私もこの防災士の研修を受講させていただいた１人でございます。自助・共助・協働、この三原則です。本当に震災があった場合に、役所も被災した場合、なかなか執行部の皆さんも動けないと思います。まずは自分の身の安全を守るのが、第一という原則がございますので、地域の皆さんで、地域の人々、市民、区民の皆さんを助けるために、やはり自助で、助け合う共助、協働という部分が非常に大事だと思われます。非常にこの補助金からすると今後、いつ起こるか分からない災害に備えて、目標の120人余りにはまだ届かないという聞き取りの中で、目標数がまだまだということもありますので、それを目指して、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。さて、災害時において、一番心配な方々、自分で動けない方々、動くことが難しい方々、例えば、高齢者、要介護認定者、障がい者及び知的・精神も含みますけれども、災害時避難行動要支援者の方々と言うのですけれども、市はどのように把握されているのか。この名簿の一元化の取組についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　おはようございます。國場正剛議員の一般質問にお答えいたします。

災害時避難行動要支援者の方々は、災害対策基本法により、要介護認定３以上の方及び身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の判定の度合いや難病患者など、市で把握した情報から抽出して、名簿登録されており、名簿は一元化されております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　名簿が一元化されているということが確認でき、安心しました。災害時避難行動要支援者の名簿を一元化することによって、効率的な災害対応ができるのかなという部分で非常に重要だと思われます。その名簿は作成いたしました。それでは避難の対策についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

避難という緊急時において、迅速な力が期待できるのは、近隣住民などの共助となりますので、平常時で自主防災組織などによる地域での支援会議を開催していく必要があります。また、地域の支援会議を開催するに当たっては、どのような方が災害時避難行動要支援者かを把握しなければ、個別支援会議につながらないことから、現在、各自治会へ理解を求めながら名簿提供に努めております。

なお、この登録された名簿で情報を提供できる部分は、御本人からの同意があった方のみでありますが、この名簿により地域で支援会議がなされ、災害時避難行動要支援者個別避難計画の作成に取り組んでいくこととなります。この支援会議を重ねる中で、実効性のある具体的な避難支援の方法を探り、自助・共助の力を合わせながら、災害時への避難対策に取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　避難対策についてお伺いしました。この名簿を作成しても、やはり１つの壁というか、御本人さんの同意がなければ、自治会に提供できない部分がありますので、非常に難しい部分であります。地域では、自治会長をはじめ防災士の皆さん、審議委員会の皆さんが、様々な災害時の対策を立てていく中で、本当に自分のお隣さん、御近所さんとのお付き合いが非常に日頃から大事になってきます。そういうこともなければ、自分の名簿をなかなか提供していいですよと、いや私はまだまだ自分で避難できますよという方々も多いのではないでしょうか。しかし、同意があった方の部分でも、やはり災害時避難行動要支援者個別避難計画の作成は、非常に重要だと思われます。皆さんの御指導も受けながら、私たちも自治会長と一度、私の地域でも訓練をやりましたけれども、ただ、健常者が移動する訓練であったので、本当に実際この要支援者、どれだけの人数が必要なのか、労力が必要なのかというのは計り知れないです。なので日頃からのやはり地域住民とのお付き合い、お隣近所とのお付き合いも大事なのかなと感じております。それでは災害時における、避難所等についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

うるま市の地域防災計画に定める指定避難所は、小・中学校の校舎、体育館を含む25か所となり、福祉避難所が２か所となっております。また、台風・風水害時の避難所につきましては、具志川地区が本庁舎東棟、石川地区が石川地区公民館、与那城・勝連地区は勝連地区公民館、島しょ地域は平安座公民館となっております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　これまでの議会でも多くの議員がこの避難所について質問されたことがありますけれども、小・中学校の校舎、体育館を含むこの25か所、災害が実際あったときに、この25か所にやはりこの避難所を仕切る人間が必要です。やはり、そういう防災士を学んだ人たち、方々が非常に必要になってきます。防災士の数が今、うるま市にどれぐらいいるか、私は把握していないのですけれども、25か所にやはり実際想像してみると、大パニックです。市民が集まって、受付とかトイレとか、避難物資を置く場所とか、高齢者のスペース、障がい者のスペース、妊産婦のスペース、いろいろやはり勉強していないと、その辺の避難所の仕切りというか、取りまとめというのはできないのかなと思います。なので非常にこの防災士の必要性を強く感じております。25か所とありますけれども、それに比べて福祉避難所が２か所ということになっております。大分少ないのかなと思いますけれども、福祉避難所の２か所はどこになるのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

地域防災計画で定める公共施設の福祉避難所は、健康福祉センターうるみんと具志川ドームの２か所になります。そのほか福祉部が協定福祉避難所として締結しております民間施設といたしまして、起産石川と緑和会の２か所があり、現在、新たに

その他の民間施設との協定締結に向け調整中と伺っております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　２か所があるということで新たに今、協定締結しているこの、私の聞き覚えのある、起産石川と緑和会、非常に建物も新しくなって、避難所としては非常に適所なのかなと思っております。そこに指定した部分、本当に理解できます。敷地も広くて、有事の際には本当にテントも立てられるようなスペースもあります。これは緑和会ですけれども、非常にすばらしい取組だと感じています。新たにまた協定締結に向けて調整中だということで、非常に実際、この弱者というか、福祉の部分で一般の方に比べて非常に弱い部分、苦手な部分が非常に特徴のある方々、本当に一般の避難所に避難できるのかというと、それをこの石川県の震災の場面ではちゅうちょしている。一般の避難所に、障がい者を抱えた保護者がちゅうちょしているという記事がございました。そのような方々にとってもやはり専門の方々が、職員がいるこういう避難所、非常に重要だと思います。今後もこのような避難所を、相手方があることですけれども、時間がかかるかもしれませんが、増やしていくように取組をお願い申し上げます。

それではこの１番目の最後の質問であります。総合防災アリーナの役割についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

総合アリーナにつきましては、平常時はスポーツやイベントを通じたにぎわいの創出拠点となり、災害発生時には、人々の安全・安心を守る防災拠点としての役割を基本コンセプトとしております。防災設備につきましては、非常用発電設備や備蓄倉庫などを設置し、最大約2,000人の避難者を収容でき、停電時においても空調等の必要設備が稼働可能になり、熱中症対策等が必要な要配慮者の受入れが可能となることを想定しております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　総合アリーナ、非常に期待できます。2,000人収容できるという考えの下に今、着々と進められていると思いますけれども、昨日の同僚議員の質問でありましたけれども、2,000人では到底うるま市の市民の皆さんがなかなか収容できるスペースではないです。特に総合アリーナは具志川地区にできますので、心配なのは石川地区、あと島しょ地域、非常に心配です。昨日の答弁でもありましたけれども、垂直避難が心配な石川地区でもありますけれども、総合アリーナほどのスペースではなくても、やはり避難所が必要だなと感じています。島しょ地域ですが、答弁では、今、風水害についてよくお話しされますけれども、地震があった場合ですが、この道路の破損、島しょ地域につながる橋、橋梁等が破損した場合に、孤立化が考えられます。非常にそうした場合にも、何日か過ごせるような、やはり場所とか、食料等の貯蔵スペースも必要ではないかなと思われます。総合アリーナプラスアルファで、うるま市全体でしっかりと今後考えていただけないかなと思っております。この石川地区と、島しょ地域、非常に心配です。マスコミ、テレビ等で今の被災されている皆さんの現状をおもんぱかると明日は我が身ではないのでしょうか。やはり備えることが非常に大事だと思います。一生懸命皆さんも考えていると思いますけれども、うるま市全体として、しっかり災害についての備えをお願い申し上げます。防災行政については、以上で質問を終わらせていただきます。

それでは、次の質問でございます。保育行政についてお伺いします。この時期ですが、私を含む同僚議員にも、保育所の御相談が多々あると思います。私もそういう御相談を受けておりますので、まずはこの入所決定の手順からお伺いしていきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　おはようございます。國場正剛議員の一般質問にお答えいたします。

新年度４月の保育施設入所に向けた手順といたしましては、例年10月上旬から約２週間の期間を

設けて、入所受付、その後に第一次入所選考を行い、１月末には保護者へ入所決定・保留通知を送付しております。第二次選考は２月10日前後を申込み期限、第三次選考は３月10日前後を申込み期限とし、同様に受付及び入所選考を行い、保護者へ通知書を送付しております。なお、第一次選考に関する申込みから第三次選考までのスケジュールにつきましては、保育施設等入所案内パンフレットに掲載しており、９月末には当該パンフレットを窓口や各施設で配布し、市ホームページにおきましても周知しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　手順等については、理解いたしました。

それではこの入所に際しての審査点数の採点方法、優先順位等の考え方についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

入所審査点数の採点方法につきましては、うるま市保育所入所選考基準に基づき、申込み児童ごとに、保護者の就労や求職活動など、保育の必要性に応じた基準点と、家庭状況などを考慮した調整点により指数化し採点しております。優先順位などの考え方につきましては、調整点において、ひとり親世帯、子供３人以上の多子世帯や障がい児のいる世帯など、家庭の状況などを考慮した項目を設け、配慮できるよう調整しております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　様々な優先順位の考え方が分かりました。本当に家庭状況をしっかり配慮していただいているということが分かりました。この質問は、ここで皆さんにお話ししていただくことで、ホームページを見たりしない市民の方々にも、お伝えできればなという思いで質問させていただいております。過去には「保育所落ちた日本死ね」などというネットで流れたようなこともございました。うるま市ではそのようなことが、私はないと確信している。信じていますよ、参事。しっかりと取り組んでいることを本当にもっともっと周知していけたらなと思っております。そしたら私たちへの相談も減っていくのかなと思いますので、これからもしっかり取り組んでいただきたいと思います。

それでは、まずは最初の選考に漏れた方、二次募集の案内方についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

第一次選考において、入所保留となった方へは、保留通知書と併せて、第二次選考の受付期間などを記載した文書なども同封し、御案内しております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　二次募集の案内について理解いたしました。

それでは最終的に入所が決まらなかった方も、年度それぞれいると思います。その人数が分かれば、割合等が分かればお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

令和６年４月に向けた入所選考につきましては、これから第三次選考を行うため、最終的な入所保留者につきましては、３月末にしか把握できない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　全ての皆さんが入所できるように願っております。

それでは最終的に決まらなかった場合、その方々へのフォローは、どのようにするのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

翌年度４月に入所が決まらなかった方への対応といたしましては、居住地域の近隣にて、空き枠のある保育施設を直接保護者へ案内するなど、３月末まで可能な限り入所調整に努めてまいります。それでも入所保留となる児童につきましては、毎

月実施しております翌月の入所に向けた選考の対象者となり、入所が決定するまで、毎月入所調整を行ってまいります。なお、毎月１日に最新の各施設の空き枠状況を市ホームページにより公表しており、希望園の変更などにつきましても対応しております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　本当に再度申し上げますけれども、１人の子供も漏れることがないように一生懸命取り組んでいることが分かりました。保護者の意見も様々だと思います。融通の利かない方もいるかもしれませんけれども、いろいろな部分で、皆さん第５希望まで書かれているんですよね。そこにしっかりと配置できたら本当にいいのかなと思っております。皆さんの御尽力に感謝申し上げて、次の質問に行きたいと思います。

３番目の質問でございます。入札結果。建設工事・建設関係委託業務の入札結果についてお伺いします。役所のホームページで見かけたので、ちょっと開いてみると公共工事関連の入札件数をたまたま見させていただきました。令和４年度及び令和５年度の公共工事発注の入札件数と入札不調の件数及びその割合をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　國場正剛議員の御質問にお答えいたします。

令和４年度の入札件数は102件で、入札不調は21件になり、割合としまして約20％となります。また、令和５年度の入札件数は、令和６年２月10日時点で96件、入札不調は19件となり、割合としまして約20％となります。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　先ほどホームページで見かけたと申し上げましたけれども、何か入札不調の件数がちょっと私的には目立つなと感じました。本当は今回、総務部長がお答えいただいておりますけれども、都市建設部長と都市建設部参事に向けてやろうと思ったのですけれども、私の質問の仕方がちょうどそういうことになってしまって、今回は、御答弁お願いしていますけれども、お伺いしたいと思います。

この約20％の入札不調がありますけれども、様々な要因があるとお伺いしておりますけれども、入札不調となった要因についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

入札不調となった要因についてですが、指名業者から提出いただいた入札辞退の理由として多いのは「手持ちの事業があり、さらに受注するのが困難なため」が一番多く、続いて多いのが「必要な技術者の確保が困難なため」となっており、この２つの理由が入札辞退の理由として、80％を占めております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　この辞退理由ですけれども、皆さん、私も何社か聞き取りしましたけれども、手持ちの事業があり、さらに受注するのが困難。あと技術者がいないという。現在、業界でも叫ばれているこの人手不足、技術者不足が80％、まあまあ理解できます。仕事の手が回らないということと、また技術者が資格者がいないという部分でありますけれども、もっともっと掘り下げていけば理由があるのかなと思いますけれども、これはもう次回、都市建設部長に投げたいと思うので、これを総務部長にお伺いすることではないのですけれども、これは今回はお聞きしませんが、再質問させていただく部分で、この工事の規模にかかわらず、書類作成の業務量が非常に多いということを私は聞いているのです。要望としては、大きな工事でも小さな工事でも同じ業務量なので、それが大変なので小さな工事を遠慮する部分も出てきているのではないかと思われますけれども、そこで工事書類の提出に関してオンライン化が可能かお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

今年度、ＤＸ推進として、電子契約サービスの導入を行っております。今後も、公共工事に関して、必要なＤＸ推進の検討を行っていく中で、工事書類のオンライン化についても検討を行います。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　オンライン化について検討をお願い申し上げます。

それでは質問しますけれども、入札不調とならないための皆さん何か対策等があればお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

入札不調については、入札辞退の理由により、事業者が受注できる件数や人数が限られていると考えております。その中で、うるま市の発注する公共工事について、発注担当課による発注方法及び発注時期の平準化などを検討し、事業所の受注機会の確保に努めていきます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　入札不調案件のその後の契約状況についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

入札不調案件のその後の契約状況ですが、指名業者の入替え、または設計書の見直しによる再度公告入札もしくは随意契約により契約締結しております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　皆さんの取組が分かりました。ホームページを見ると本当に、例えば１件、14社が指名されて、14社全てが辞退等々の案件も見かけました。なぜかなと本当に腹を割って業者の皆さんとお話をしないと本当の原因は分からないのかなと思います。私もこれはさらに研究を重ねていって、そういうことがないようにいければ入札もうまくいくのかなと思っております。何か工夫、またアイデア等があれば御提言したいと思います。

それでは最後の質問に入ります。４番目、補助金についてでございます。うるま市生涯スポーツ団体等補助金についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　おはようございます。國場正剛議員の御質問にお答えいたします。

生涯スポーツ団体等補助金は、市内スポーツ団体等による地域スポーツの活性化と競技力向上を目的に補助金を交付することとなっており、その事務は、令和５年度組織機構の改編において、教育委員会から新設されました経済産業部スポーツ課へ事務の移管を行っております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　教育委員会から経済産業部スポーツ課に移管となっているということです。今年度、スポーツ課の皆さん、そっくり入れ替わって、この案件どうなっているのとお伺いしに行きましたので、教育委員会に最初、お尋ねしたのですけれども、これはスポーツ課ですよということになっていたので、しっかり引き継がれているかの確認でございました。

それでは、この補助金は、次年度以降も継続されるのか、この幾つかの団体が補助をこれまで受けておりますけれども、次年度以降も継続されるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

次年度以降の当該補助金につきましては、うるま市補助金審査委員会の審査結果を参考に事業の必要性、公平性、公益性上を鑑みて、内容の見直しを図る方向で検討しており、予算化の予定はございません。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　大変悲しいお知らせを今お伺いしました。予算化の予定はございませんということです。昨今、このうるま市においては、プロスポーツのプロ野球やサッカー等々の皆さん、キャンプ等々でうるま市を盛り上げていただいております。市民のスポーツ熱も、これからどんどん高まっていくのかなという中で、このスポーツ団体における補助金が予算化の予定はないということで、非常に残念に思うところでございます。

では、次年度予算化をしていないということですけれども、小・中学生スポーツ団体等に対する

新たな補助金等を検討されていないかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

スポーツ活動に対する支援につきましては、様々な視点から行うこととしており、県外派遣において、負担の大きい渡航費用の負担の軽減を目的に、小・中学生を含めた18歳以下のスポーツ活動における県外派遣補助金額の拡充を検討しております。また、スポーツ団体への活動補助金等につきましては団体の数、種目、所属する子供たちの人数等を勘案し、公平性を持って進めていく必要があると考えておりますことから、他自治体の事例等を参考にしながら、関係各課と検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　小・中学生に対して、18歳以下ですか、スポーツ活動における県外派遣補助金の拡充、大変ありがたい予算でございます。しかしながら、この小・中学生を支える組織団体等もございますので、派遣費用は毎年派遣に行くチームがうるま市では数多くあると思います。小中高も含めて、父母の皆さんが非常に派遣費の捻出に苦慮していることも私は理解しております。実際その経験もございますので、この捻出には非常に皆さん苦慮しているのは分かります。非常にありがたいことを検討されていると思いますけれども、再度、公平性を持って進めていくとありますけれども、スポーツ団体でも活動補助金は非常に必要です。皆さんのところにもこれまで予算書等々を出して、部長も理解していると思うのですけれども非常に頼っている部分がありますが、自立しないといけない部分もありますけれども、大きな補助でありました。今後も何とか復活するためにまたここに立たせていただきますので、松岡部長、よろしくお願いします。以上で私の質問は終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時４７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　会派新政・公明、高屋です。よろしくお願いいたします。今日は大きい項目３つ準備していますので、執行部の簡明なる答弁のほうをよろしくお願いいたします。

初めに、部活動の県外派遣支援についてですけれども、先ほど國場議員がスポーツに関する補助について求めていたように、また、昨日糸数議員も同様の質問をしていました。本日、また僕の後に国吉議員も、このスポーツの派遣に対する補助金を求めております。市民から様々な要望がありますので、その要望をぜひとも執行部の皆さん、聞いて、補助を拡大していっていただきたいなと思っております。

それでは質問に移ります。部活動の県外派遣についての質問です。まず、過去５年間の部活動の県外派遣費の額とその予算内訳をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。

うるま市児童生徒の派遣に関する補助金の過去５年間の内訳についてお答えします。

平成30年度は小学校２件、239万6,000円。中学校18件、794万2,620円。計20件、1,033万8,620円です。

令和元年度は小学校２件、232万1,600円。中学校23件、816万9,340円。計25件、1,049万940円です。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、対象である中学校体育連盟、県文化連盟、県吹奏楽連盟の大会は全て中止となり、実績はございませんでした。

令和３年度は小学校１件、75万6,000円。中学校14件、621万1,550円。計15件、696万7,550円です。

令和４年度は小学校１件、85万4,500円。中学校９件、397万4,000円。計10件、482万8,500円と

なっております。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。今回、私の母校である高江洲中学校の地域の高江洲小学校男子バスケット部、そして中原小学校の女子バスケット部が県内で優勝して、県外派遣することになりました。彼らは、資金造成を今、一生懸命行っている最中であります。それを見て、今回の質問をさせていただいている次第なのですけれども、続きまして次に、なぜ部活動派遣補助費が設けられたのか、その背景や理由を知りたいです。具体的には補助制度が導入されたきっかけと、その予算の根拠、なぜ補助が必要なのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。
○社会教育部長（川端　登）　議員の御質問にお答えいたします。
うるま市児童生徒の派遣に関する補助金は、学校教育活動の一環として、運動競技及び文化的活動に参加するため、県内離島及び県外派遣の経費に対し、学校長からの申請に対して補助金を交付する事業です。補助の対象経費は、派遣児童・生徒の航空運賃または船賃、宿泊費、楽器運搬費等となっております。予算計上の根拠については、まず中学校体育連盟等に、翌年度の離島大会の有無、種目等を問い合わせ、主な競技種目、参加者数を見込み、また過去の実績も加味しながら毎年度予算計上を行っております。沖縄県は離島県であり、児童・生徒の派遣に関する経費の負担が他府県に比べて大きいことから、学校や保護者の負担を軽減するため、この補助事業を実施しております。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　続いて、うるま市児童生徒の派遣に関する補助金について、企業の中に子供たちのために寄附をしたいという方がいらっしゃると思います。うるま市の広報媒体を活用し企業のＣＳＲ活動と連携して、県外派遣費を補助していただける企業を募るのはいかがでしょうか。お願いします。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。
○社会教育部長（川端　登）　議員の御質問にお答えいたします。
まず、今年度も多くの企業、団体より、子供たちのために多額の寄附をいただいております。さらに市内の企業の中には、長年にわたり寄附をしてくださる企業もございます。いただいた寄附につきましては、企業、篤志家の皆様の御意向を伺い、各団体が運営する子どもの居場所づくり事業や、うるま市育英会の事業等において、有効に活用させていただいております。今後も企業あるいは篤志家の皆様の御理解を得て、寄附の拡大につなげていきたいと考えております。議員の御提案に感謝申し上げます。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。今回質問した内容に関しては、小・中学校の部活動の派遣ということでありますけれども、先ほども話したように、各種団体スポーツをされている子供たちがいらっしゃいますので、そういった方々に対しての補助金は、経済産業部が次年度からは管轄するということだったので、またこの企業からも寄附金をいただいて、資金を大きく拡充して、子供たちのために使っていただけるような取組をしていけたらなと思っております。以上でこちらの質問を終えます。
続いて、図書館利用についての項目に移らせていただきます。去年の９月議会でも、この図書館での自主学習環境について求めてきた次第ではありますが、今回も質問させていただきたいと思います。
１点目、まず、うるま市が掲げる学力水準向上に向けた目標について、どのような取組が行われているか、特に教育環境の整備において、どのような項目が重要視されているかについて伺います。
２点目、現在、家庭学習が難しい生徒たちのために、図書館での自主学習環境整備が必要だと考えます。この取組が多子世帯家庭の学習環境整備につながる可能性について、当局の見解を伺います。

３点目、学力向上を通じて、将来的にうるま市に貢献してくれる人材を育成したいとの思いがありますが、図書館での自主学習がその実現につながる可能性について、当局の見解をお聞きします。

４点目、図書館での自主学習が学力向上にどのような影響を与えるかについての研究事例があります。具体的には、図書館利用と学業成績の関連性に関する研究が挙げられます。このような研究から図書館が教育に果たす役割の重要性が示唆されています。また、具志川図書館周辺の多子世帯家庭において、図書館での自主学習を奨励する調査・研究も行っていただきたいと思います。

５点目、一方で図書館利用者の満足度調査を実施し、学生が図書館での自主学習をする環境に関する意見を確認することも御提案いたします。

６点目、最後に図書館職員の視察研修についてお尋ねします。過去に実施された視察研修の内容や、今後図書館での自主学習が学力向上に貢献している先進事例地への研修が可能かどうかについて伺います。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　高屋優議員の一般質問、図書館利用についてお答えをいたします。

まず私のほうからは、学力向上に関わる部分についてお答えいたします。本市の学力向上推進では、自己調整をしながら自学に取り組む自立した児童・生徒の育成を目指して、学校・家庭・地域が連携し、誰一人取り残されない学びの保障に向けた環境づくりを進めております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　議員の御質問にお答えいたします。

市立図書館の利用についての２点目、多子世帯においては、子供がそれぞれ個別の学習室を確保できない場合もあるとは思いますが、市立図書館に関しては、現施設の中で学習室として提供できるゆとりがない状況でございます。自主学習を希望する方々に関しては、ゆらてく及び各地区公民館に学習室を設けておりますので、この４つの施設を利用していただきたいと思います。

３点目、本市の学力向上推進については、先ほど学校教育部長が答弁したとおり、自己調整をしながら、自学に取り組む自立した児童・生徒の育成に取り組むべきと考えております。市立図書館では、図書館資料を利用して行う課題解決学習や調べ学習の場としての機能、そしてそれを支援するレファレンス機能を大きな柱としてサービスを実施しており、図書館の機能による学習支援は提供できていると考えております。

議員御提案の図書館での自主学習については、座席数にも限りがあるため、他の図書館利用者との兼ね合いから、長時間に及ぶ学習等の利用については御遠慮いただいております。

４点目、教育委員会としては、子供たちが読書に親しみ、より多くの市民に市立図書館を利用していただきたいと考えております。したがいまして、議員御提案の図書館周辺の多子世帯家庭において、図書館での自主学習を奨励する調査・研究については、実施することは考えておりません。御理解のほどよろしくお願いいたします。

５点目、図書館利用者の満足度調査については、調査方法、調査に関する項目、内容等を含め、検討してまいります。

６点目、過去に県外で開催された全国図書館大会に参加しております。先進地への視察につきましては、事例や視察内容等を確認し、現地での視察研修の必要性について、関連部署と協議を図りながら検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　答弁ありがとうございます。

なかなか難しい状況ですけれども、諦めずにいい提案を今後もやっていきたいと思っておりますので、前向きに図書館での自主学習環境を整えるために、執行部の皆さんも頑張っていただきたいなと思います。ぜひよろしくお願いいたします。

続いての項目、スポーツチャレンジ事業についてに移ります。この事業の目的について伺います。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。

この事業は、市内の小学生、保護者、指導者、教員等を対象に、子どもスポーツ力向上促進事業として実施しております。事業目的といたしまして、小学校の放課後等を活用したスポーツ教室等を開催することで、子供たちがスポーツに触れる機会を増やし、今後へのスポーツ実施率の向上を目指す目的で実施しております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　この事業が達成されたときに、子供たちがどのような状態になっていることが望ましいとされますか。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

地域クラブへの加入を促進し、卒業後の中学校運動部や地域クラブへの加入につなげることで、その後の高校、成人、高齢期と各ライフステージにおいても、スポーツに親しむ機会をつくることを目的としております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問します。

この事業の達成状況は、どのように判断されるのでしょうか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

この事業は、長いスパンで考えることが必要だと考えております。スポーツ庁の政策目標によると、全ての子供がスポーツを楽しむことができる環境の整備を図ることが必要であると示しております。また、文部科学省が実施しております体力・運動能力調査によると、昭和60年頃と比較すると、基礎的運動能力は依然として低い状況にあります。このため、子供が積極的にスポーツに取り組む態度を育成することが必要であり、子供が十分に体を動かして、スポーツの楽しさや意義、価値を実感することができる環境づくりを行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問します。

最後に、現在どのようにスポーツチャレンジ事業が行われているかについて伺います。さらに、スポーツ課の職員は、事業が行われている教育現場を確認しているでしょうか。どのように評価していますでしょうか。今後の計画はどのように考えているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。この事業を継続的に実施するには、参加者人数の確保に課題があります。運営面、指導面、周知方法などの解決に向けた精査が必要であると考えております。事業化の検討と予算措置、計画立案に向け、関係各課と検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　答弁ありがとうございます。

この事業に関しては、長いスパンで考えることが必要とおっしゃっていたように、子供たちの基礎的運動能力は依然と低い状況にありますので、ぜひともそれを改善するために、このようなスポーツチャレンジ事業のようなものを継続的に続けていただきたいなと思っております。よろしくお願いいたします。

続いての項目に移ります。キャリア教育推進事業についてです。このキャリア教育に関しても去年の９月定例会に、私は一般質問させていただきました。まず、この事業の目的は何でしょうか、伺います。また、この事業が達成されたときに、子供たちがどのような状態になっていることが望ましいでしょうか、伺います。よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

本事業は、学校教育で展開されるキャリア教育を社会との接続に重点を置き、非認知能力を高めるとともに、社会に進出した際に、円滑な社会活

動が行える人材の育成を目的としております。子供たちが自分の適性や将来について考え、自己理解、社会理解、職業理解などを図りながら、職業観や勤労観はもちろんのこと、自己肯定感や自己調整能力の向上にもつなげていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問します。この事業を通して、子供たちの変化というのは何をもって判断されるのでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

受託業者との定例会やキャリア教育担当者研修会の中で、本事業の振り返る場を設定し、生徒の変容の見取りを行っております。また、全国学力・学習状況調査の生徒質問紙におきましても、夢や目標に関する項目だけでなく、自己肯定感や自己調整能力に関する項目等の回答からも、生徒の変容を捉えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　私は、キャリア教育が未来のうるま市、沖縄県をつくる子供たちへの投資として重要視しています。ちょうど１年前の議会で、キャリア教育について質問させていただきました。昨年度は、経済産業部から教育委員会への移行期間がある中で、どうしても調整が遅れてしまうという御説明がありました。今年度については、昨年度の反省を踏まえて早めに動き出すというお話がありましたが、結果として９月頃からのスタートになったと伺っております。この原因についての説明と、今年度の達成状況、さらには次年度以降の目標をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

今年度は、事業内容の変更に伴う学校との調整に時間を要したため、２学期からのスタートとなっております。次年度につきましては、今年度の反省を生かし、年度当初から令和７年度の学校のカリキュラムに組み込めるよう調整を進めると同時に、事業スキームのブラッシュアップを行い、年度当初から実施できるよう調整を行う考えでございます。また、今年度の達成状況につきましては、今年度は中学校10校中、彩橋中学校を除く９校で実施しており、事後アンケートでは各項目で肯定的な回答が増加傾向にあります。また、全国学力・学習状況調査においても、将来の夢や目標に関する項目では、全国平均値よりも1.5ポイント上回っており、自己調整能力に関する項目も含め、前年度より向上しております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問します。

令和７年度に向けてとありますが、これまで10年近く行ってきた事業を行わない想定でしょうか。中学校は特に職業体験や進路も出てくる中で、学校と社会がつながることが大切だと考えております。実際に先生方からも、こうした社会人と学校外の大人との接点を大切にしたいという声をお聞きします。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

議員の御意見のとおり、キャリア教育は地域や社会とつながる大切な教育と捉えております。先ほど答弁した内容とは重なりますが、改めて、これまでの取組の成果と課題を踏まえて、うるま市版のキャリア教育の在り方を整理した上で、事業スキームを設計してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。キャリア教育を行っていく上で、地域の子供たちを地域が育てることが重要だと感じます。将来は子供たちが学校内のみならず、学外で社会人と関わる探究学習やキャリア教育が本市で根づくことで、子供たちの人材育成に大きな影響を与えると考えます。学外で社会人と関わる際に重要なのは、地域の銀行だと思います。地域に根差している銀行がハブとなり、地元企業と学校をつなぐことで探究学習やキャリア教育の質が高まると思います。

そうすることで、うるま市にとってよい学びの場に結びつくと思います。アンケート調査でも肯定的な回答が出ていますので、令和６年度の補正予算を組んでいただいて、事業実施に向けて動いていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

続いての項目に移ります。送迎バスの置き去り防止安全装置の導入に係る補助についてであります。令和４年９月に静岡県の認定こども園において送迎用バスに園児が置き去りにされ、亡くなる事案が起きたことを受け、令和５年４月より子供の置き去りを防ぐため、送迎バスに安全装置の装備の義務づけがなされたと伺っております。子供のバス送迎は保育施設のみならず、障害児通所支援事業所でも行われていますが、当該事業所に対する義務づけについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　高屋優議員の一般質問にお答えいたします。

障害児通所支援事業所に対しましては、保育施設等と同様に、児童の乗降時における点呼等による所在確認が令和５年４月より義務づけられております。その中でも、複数の児童を一同に送迎する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所に対しましては、送迎用の自動車への安全装置の装備に関しましても義務づけられております。安全装置の装備を要する自動車に関しましては、園児の見落としのおそれがある座席が３列以上あるものが該当するものとなります。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　送迎用の自動車への安全装置の装備においては、その導入の推進のためには一定の補助が必要と考えますが、事業所に対する補助はありますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　再質問にお答えいたします。

安全装置の導入等に係る補助事業に関しましては、沖縄県にて令和５年度に、こどもの安心・安全対策支援事業として、児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所に対し、１台当たり17万5,000円の補助を行っておりました。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　答弁ありがとうございます。

この質問に関しては地域の事業者からの声でしたので、この回答をぜひ届けて、安心・安全な事業運営に努めていただきたいなと思っております。ありがとうございます。

次の質問に移らせていただきます。いじめによる不登校児童・生徒への支援についてでございます。いじめを行った加害者の子供を別室で授業を受けさせる制度を設けることが可能かどうかについてお尋ねします。悪いことは悪いという判断が大人の役割であり、問題を見過ごすことは許されません。見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

いじめの加害者への対応としまして、教育的観点や配慮から、一時的に別室にて指導を行うことは可能と認識しております。また、実際そのような事例もございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問します。

教育相談室ふたばの利用状況や、適応指導教室さわやか学級の利用状況、学習環境、通学のための状況についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和６年１月末現在、ふたばへの相談は小学生58人、中学生108人、高校生４人、計170人となっております。また、今年度さわやか学級に入級した人数は、中学２年生１人、中学３年生６人の計７人となっております。

学習環境としましては、与那城地区公民館２階に設置しております教室を中心に教員を配置し、対面による課題学習や、１人１台端末を活用した

ＡＩドリルによる学習を実施しております。ほかにも教室外での体験活動も多く取り入れ、児童・生徒の将来的な社会的自立に向け、支援を行っております。

適応指導教室の通学につきましては、保護者による送迎、公共交通機関の活用、徒歩による通学が主となっております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

続いて、不登校者の学習環境整備について、どのような対応が行われているのか、お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

不登校児童・生徒への学びの保障につきましては、校内自立支援室、教育相談室、適応指導教室といった学校教育施設にとどまらず、対応可能な自治会や児童館などの多様な居場所づくりと、学校外や在宅でも学習可能なネット環境を活用したリモート授業のほか、いしかわルームに設置したオンラインによる学習支援などを実施しているところです。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問します。

大人の役割は、不登校者に対して様々な選択肢を提供することだと考えております。不登校者への支援はどのようなものがあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

不登校の子供たちへの支援として、様々な選択肢を提供できるよう努めることは、大変重要なことと認識しております。学校内での学びの場の選択肢を増やすこと、地域での多様な居場所づくり、ひいては町ぐるみで支援する体制づくりを目指すことが肝要だと考えております。そして、子供たちが学校で学ぶことの楽しさだけでなく、地域に見守られ、育っていく環境づくりそのものが、不登校児童・生徒への支援につながっていくものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。私の母校である高江洲中学校は不登校者が約40人、市内全体を見ても多数の不登校者がいるというのをお聞きして、これは問題ではないのかなと考えております。また、その不登校者の親ともお話をする機会があるのですけれども、学校の授業にもついていけないから学校に行けないと、負の連鎖が起きている状況であると考えております。先ほど在宅でも学習可能なネット環境を活用するというふうに答弁いただいたのですけれども、それをもっと拡充して不登校者の子供たちが学校に戻りたいとなったときに、スムーズに学校の授業に追いついていけるような、この環境を整えていただきたいなと思っておりますので、その辺も、どうぞよろしくお願いいたします。以上をもちまして子育て支援に関する項目を終えたいと思います。ありがとうございました。

続きまして、市民行政。ペットボトルの回収を透明袋での回収に変更できないかについて伺っていきたいと思います。この要望に関しては、前議会でも先輩議員である伊盛議員が質問をしておりました。あと市民からの多くの要望もありますので、ぜひ将来的に前向きに検討していただきたいなと思っております。

質問いたします。ペットボトルについては、うるま市指定の資源ごみ袋を市民はお金を出して購入し、ごみを出しておりますが、その袋とペットボトルは中部北環境施設組合でどのように処理しているのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。

指定ごみ袋にて搬入されたペットボトルは、機械により袋を取り除き、異物除去を行い、圧縮梱包し、有価物として販売をしております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問します。

沖縄県内11市のうち、指定の資源ごみ袋を使用している市はどのくらいあるのか。また、その値

段が本市と比較してどのくらいなのかお伺いします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
県内11市のうち資源ごみ袋を使用している市はうるま市、名護市、豊見城市の３市でございます。値段につきましては、中サイズ１枚当たり、うるま市20円、名護市18円、豊見城市8.6円となっております。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　再質問します。
ペットボトルの回収を透明袋での回収に変更できないかお伺いします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
資源ごみ袋の透明袋への変更につきましては、もやせるごみ袋の取っ手付きへの変更とともに、今年度うるま市一般廃棄物減量等推進審議会において、審議してもらっておりますので、その結果を踏まえ、慎重に検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。うるま市は、ごみの減量化についても重要課題として取り上げていると思います。先ほど答弁いただいたこのペットボトルを入れたごみ袋がどのようになっているのかお聞きしたところ、搬入されたペットボトルは機械により袋を取り分け、圧縮梱包し有価物へとおっしゃっていました。その袋というものは恐らく燃やされているものだと思いますので、結局はごみを作っていることにつながるのではないのかなと思っております。それをぜひ透明袋だとか、お金を出して購入しなくてもいいような取組にしていただけたらなと思っていますので、このうるま市一般廃棄物減量等推進審議会で、ぜひ前向きに御検討いただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。
次の質問項目に移ってまいります。観光振興についてです。本市の観光振興ビジョンとして掲げている施策と定量的な達成目標を伺います。また、掲げている施策を踏まえ、令和５年度の達成状況と来年度の目標を伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。
令和４年度に策定いたしました観光振興ビジョン改訂版において、地域資源の保全と活用による魅力向上など、35項目の展開施策を掲げております。また、定量的な令和９年度までの達成目標値は、主要観光施設の入場者数目標値55万人。１人当たりの市内観光消費額、お土産で4,000円、飲食6,000円。うるま市観光の満足度目標値、お土産66.5％、飲食76％、市民の幸福度目標値74％、事業者の期待度目標値86％となっております。令和５年度の達成状況につきましては、現在集計を行っているところでございます。次年度の目標につきましては、年度ごとの定量的な目標値を掲げておりませんが、令和９年度目標値達成に向けた取組を行ってまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　再質問します。
なぜ、年度ごとの定量的な目標値を掲げていないのか。
２点目、現在の本市の１人当たりの市内観光消費額がどのくらいなのか。
３点目、沖縄県が掲げる１人当たりの観光消費額がどのくらいなのか、その額に対して本市はどのくらいの割合を寄与するのか、その割合は適当なのか、本市の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
目標値につきましては、外的要因に起因する数値の変動幅が大きいことや、目標達成に一定期間を要する目標達成する内容が多いことから、年度ごとに目標値は掲げておりません。
次に、現在の本市の１人当たりの市内観光消費額は、令和４年度調査額において、お土産で

3,340円、飲食5,354円となっております。

３点目、沖縄県においては、沖縄県令和４年度観光統計実態調査により、観光客全体の消費単価は、お土産・買い物費で１万8,078円、飲食２万604円となっており、本市の割合といたしましては、お土産・買い物費については約18%、飲食については26%となっております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　本市の観光振興ビジョンを達成するために、高度観光人材が必要だと思われます。本市は、職員の沖縄観光コンベンションビューロー等への出向制度はありますでしょうか。もし出向した人たちが吸収したノウハウがあれば、それが出向後にどのように生かされているか伺います。そして、観光イベント課へどのようにノウハウが蓄積されているのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

現在、沖縄観光コンベンションビューローからの受入れの御案内はございますが、これまで出向等の実績はございません。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　沖縄観光コンベンションビューローへの職員の出向に関して、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

沖縄観光コンベンションビューローへの出向において得られる様々なノウハウや経験において、人材育成を行うことも一つの手法でございますが、現在、本市では多くの事業を職員自ら立案する立場にあり、その際、課内においてＯＪＴ等により、職員の育成も同時に行うなど、取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　多くの事業を職員自ら立案し、その際、ＯＪＴ等により職員の育成を同時に行うとありますが、具体的にどのような事業で、どのようなＯＪＴを行いましたか。また、本市が掲げる観光振興ビジョンの観光消費額向上に向けて行った具体的なマーケティング手法を伺います。さらに、その際の具体的な結果をお聞かせください。併せて、その際に培った手法と結果のノウハウを職員一同がどのように管理しているのかもお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

まず１点目の質問につきまして、担当課で実施するほとんどの事業において、事業立案時、実施時等に事業実績の評価、事業目的の確認、得られる効果等を一緒になって考えるなど、ＯＪＴを行っております。

２点目の質問につきましては、本市が実施いたしますイベント等への市内事業者の活用、スタンプラリー等による市内飲食事業者周遊施策、著名人を登用したガイドブックの作成やユーチューブの演出、ＳＮＳ等を活用した市内事業者ＰＲ施策、県外旅行社と連携した域外からの誘客促進施策等がございます。

３点目の質問につきましては、ユーチューブの総閲覧数やスタンプラリー参加者の増加等により、市内事業者やイベント出店事業者の売上げや来訪率の向上、市の観光窓口になります観光物産協会への問合せの増加などが顕著に現れております。

最後に４点目の質問につきましては、各イベントの終了後には、事業の振り返りや反省点等を話合い、次回実施に向けた課題等を整理し記録することで、次回の施策に生かすように努めております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。部内関係各課が連携し、観光振興に努めているかと思いますが、さらに観光振興を加速させるために、技術職員として外部から観光マーケティング要素を備えた高度観光人材を起用するべきだと思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

観光振興や市内経済の好循環を生み出すためにも、専門的な知識を持つ人材を起用することも考えの一つではございますが、行政は利益のみならず、地域社会への貢献を求められるなど、多角的な側面から効果を出していく必要がございます。これまで長年にわたり培ってまいりましたノウハウを生かしながら、様々な分野の方々との交流や意見交換、助言などを得ながら組織の強化及び個人スキルの向上に努め、全体の効果を高めていく事業の創出に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。行政は利益のみならず、地域社会への貢献を求められるなど、多角的な側面から効果を出していく必要があると理解しました。どうもありがとうございます。

続いての質問に移らせていただきたいと思います。スポーツツーリズム誘致に向けた取組についてでございます。本市で行われているスポーツツーリズムの現状と課題、さらに将来目指す形を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

本市において、キャンプ・合宿の受入れに係る条件として、市内事業者を活用することとしており、市内宿泊、市内飲食店の利用、ユニフォームの洗濯を依頼する際は市内クリーニング店の利用、移動の際は市内バス、タクシーを利用することとしております。課題といたしましては、スポーツ合宿・キャンプを受け入れる宿泊施設、ホテル等が少ないことが課題となっております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　本市におけるスポーツ誘致するための取組を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

今年度、これまでの実績といたしましては国内プロ野球チーム１件、韓国プロ野球チーム２件、Ｊリーグチーム２件、実業団バドミントンチーム２件、実業団陸上チーム１件、高校交流野球１件となっております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　スポーツ誘致において、うるま市の海中道路や平安座島の直線道路などの特色を生かして、例えば全国から車椅子マラソン選手を呼び込むことは可能でしょうか。また、ＦＣ町田ゼルビアはうるま市でキャンプを実施していますが、来年度の計画はどのようになっているのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

来年度、与那城総合公園陸上競技場のトラックを全天候型舗装へリニューアルする工事の完了に伴い、同施設を拠点とした車椅子競技や短距離、長距離などの陸上競技のキャンプの実施が可能と考えております。

次に、サッカーキャンプの来年度の予定でございますが、Ｊリーグの開催期間の変更が予定されていることや、プロサッカーチームの場合、年ごとにキャンププランが変更される特徴があり、各チーム側からのキャンプ実施に向けた前向きな意思表示はあるものの、確定でない状況ではございますが、市といたしましては、長期にわたり市に関わっていただけるチームに対して優先的に受入れを行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　阪神タイガースの球団を誘致することで、大きな経済効果を生んでいると思われます。ＦＣ町田ゼルビアや各種実業団、大学チームなど、長期にわたり誘致することを目的に、うるま市の特色を最大限に生かし、市内の宿泊施設と連携をしながら営業する必要があると思います。そうすることで、うるま市の目指す観光振興ビジョンや観光消費額拡大に寄与することが

できると思います。先ほども申しましたが、技術職員として、外部からマーケティング要素を兼ねた高度観光人材を起用し、そのような役割を担わせ指揮を取る必要があるのかと思いますが、当局の見解を再度お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

専門人材の登用につきましては、先ほどの答弁のとおりでございますが、それと併せまして、現在うるま市では、専門的知識を有する人材を任期付職員として雇用することも可能であることから、このような制度の活用も併せて検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。専門的知識を有する人材を任期付職員として雇用することも可能という観点からぜひとも、こちらを前向きに進めていただきたいなと思っております。以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時４８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　皆さんこんにちは。議長の許可を得ましたので、通告した内容に従って順序よく質問させていただきます。

大きい項目の１点目、消防本部予防課業務について質問します。消防本部予防課では、各種届出に電子申請を導入し、何年か経過していると思いますが、導入当初からの推移を教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

本市では、総務省消防庁通知に基づき、電子申請を導入し、令和４年10月１日から一部運用を開始しているところでございます。運用開始当初は、火災予防分野における各種届出のうち、届出数の比較的多い４種類から開始をし、特に届出数の多い消防用設備等点検結果報告書につきましては、517件中47件で９％が電子申請による届出となっております。また、令和５年度には電子申請による届出の項目を８種類とし、令和６年１月末時点においては、前述の報告書775件中113件で、14.5％が電子申請による届出となっており、5.5％増加している状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　１年３か月で5.5％増。直近では14.5％が電子申請に置き換わっているということで、ＤＸ当初にしては、かなり高い数字なのかなと感じました。

次の質問に移ります。また、先進市と比較した際、その差と本市が目指すところ、そして電子申請を取り入れたことで、業務の負担軽減が図れたなどのメリット、もしくは手間が増えたなどのデメリットがございましたら教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　神田議員の御質問にお答えいたします。

現在、沖縄県では18消防本部中、本市も含め８消防本部が電子申請を導入しております。マイナポータルぴったりサービスを活用しての電子申請につきましては、県内では本市が先行し取組を開始しており、電子申請による届出数も、他市と比較して多くなっている状況でございます。今後は、図面審査用モニター等の導入やＬＯＧＯフォーム等を活用し、電子申請による届出のさらなる拡充を検討しているところでございます。

また、電子申請を導入したことによるメリットとしましては、窓口対応時間の短縮や、都合のよい時間帯での受付が可能となったこと。書類保管の負担を大きく削減できたことが挙げられます。デメリットといたしましては、記載内容の修正や詳細事項の確認などが困難なこととなっており

ます。
○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。
○８番　神田　洋一議員　ありがとうございます。マイナポータルぴったりサービスというものを活用して、プラットフォームを作成し、費用をかけることなくシステムを構築したとお伺いしました。実は他市が先行しているのかなと思ったのですけれども、県内では本市が他市に比べて先行していたということで、ちょっと驚きました。

それでまたメリットとして窓口対応の短縮、そして書類保管の負担が削減できたこと。これは行政におけるメリットで、そして事業者は都合のよい時間で申請ができるというメリットがあったということで、デメリットももちろんあったのですけれども記載内容の修正、また詳細の確認がちょっと困難だったということ。それに向けて図面の審査用モニターの導入や、ＬＯＧＯフォームを導入して今後、これらを改善していきたいということと受け取りました。

うるま市は、どんどん都市化しています。建物も大型化していって、それに伴って防火管理者もやはり増えていると思います。防火管理者の選任や解任届出、消防計画の作成や変更、消防設備等の点検の義務など、多種多様あると思うのですけれども、それが窓口で基本的な説明などを多くしている姿をよく見かけました。基本的な説明や受付業務など、会計年度任用職員を採用し、窓口専用の職員を置くことで、全体の業務の効率化につながるのではと考えていますが、いかがでしょうか、お伺いします。
○議長（比嘉　直人）　消防長。
○消防長（新垣　隆）　お答えします。

次年度以降は、消防用設備等の検査や火災原因調査などで、窓口対応職員が極力不在とならないよう予防業務経験のある、いわゆる定年延長職員の配置を予定しているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。
○８番　神田　洋一議員　もう既に来年度から定年延長職員を配置したいということで、ありがとうございます。今後も予防課におきましては、先進市として他市の手本になるように、ぜひ対応していただきたいと思います。よろしくお願いします。

次の質問に移ります。ドローンがある日常、その未来と題して、昨今、ドローンの活躍が私たちの生活の日常になる日は、そう遠くないと感じています。農林水産分野では肥料の散布、土木建築分野では測量など、点検分野では橋梁や屋根の調査、物流分野では宅配や緊急配送などの様々なニーズがあり、ドローンへの皆さんの期待は高いと感じております。しかし、法律の問題やクリアすべき課題は多いと感じており、特に本市の特徴としては、米軍基地や自衛隊基地が点在し、基地周辺、フェンスから300メートルもドローンの飛行の規制対象とされております。

特に天願区におきましては、全域がこの300メートルの規制範囲に入っており、ドローン活用の先行きに不安があります。この300メートル以内でドローンを活用するには、米軍の規制緩和など、すり合わせが必要ではありますが、そのすり合わせに難航しないか懸念しており、早い段階で情報収集などを行い、本市でできることを準備しておく必要があるのではないかと考えていますが、いかがでしょうか。見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

ドローンの活用につきましては、性能面から災害現場におきましても、今後期待しているところではございます。しかし、安全面の配慮から幾つかの法律に基づき、使用しなくてはならないこととなっております。今回の質問につきましては、小型無人機等飛行禁止法により指定されている自衛隊基地や米軍施設、その周辺地域周囲300メートル上空におけるドローンなどの飛行は原則禁止となっております。ただし、対象防衛関係施設の管理者の同意を得ることにより、場所や飛行の制限はございますが、飛行を行うことができることとはなっております。また、防衛関係施設の管理者の同意を得た上で、対象施設周辺地域を管轄す

る警察署及び海上保安部に事前通報が必要となりますので、指定区域上での飛行につきましては、使用目的を明確にし、申請方法に基づいて、同意を得ることにより、飛行が可能になる場合がございます。しかし、同内容に違反して飛行を行った場合は、懲役または罰金に処されることになっておりますので、申請方法等につきましては、沖縄防衛局のホームページ等を十分に確認していただきたいと存じます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　物流分野などでは、担い手不足が懸念されていますが、国土交通省は、河川上空でドローンの物流促進により地域課題の解決を図るべく、将来的に河川上空において複数のドローンによる飛行などを想定した、河川上空利用ルールを実証実験中です。近い将来、河川の上空はドローンの飛行規制が緩和され、ドローンが自由に行き来できる道として利用される日が来るのではないかと期待しております。しかしながら、米軍施設等周辺300メートルは、原則飛行禁止となっており、例えば30日前に申請しないと飛行ができないとか、そういう規制があります。この規制を緩和しないことにはなかなか自由にドローンの活用ができないと思います。米軍施設周辺300メートル以内に河川が入っていた場合、それが規制緩和に向け話合いができるのか非常に関心を抱いています。天願川はキャンプ・コートニーのフェンスとフェンスの間を流れている部分もあり、もし300メートル規制が緩和されない場合、そこから上流まで飛行ができないということになります。いくら科学が発展しても、防衛施設があることによって、ドローンの進歩の恩恵を受けられない地域が出てきてしまうことを大変危惧しています。この規制緩和に向けて見通しはあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

ドローンは、航空法と小型無人機等飛行禁止法の２つの法律で規制されており、議員から御紹介のございました河川上空利用ルールの実証実験につきましては、航空法で定める人口集中地区である荒川下流部の都市部においての取組となっており、ドローンの物流の促進により、河川上の複数のドローンの飛行が想定されることから、河川巡視の高度化を目的とする実証実験となっているところでございます。また、議員御指摘のキャンプ・コートニー内を流れる天願川につきましては、この地区が小型無人機等飛行禁止法に定める飛行の禁止区域である重要施設となり、小型無人機等飛行禁止法で定める重要施設に対する危険を未然に防止する目的になることから、飛行緩和は厳しいものだと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　将来的にも緩和は難しいのではないかということですが、７つの米軍施設や自衛隊基地を抱える私たちうるま市にとって、基地周辺フェンスから300メートルの飛行制限は大きな問題と捉えています。これまでも、基地があることにより道路を大きく迂回しなければ目的地に行けないなど、私たちは基地があることの不利益を受けてきました。今後さらに、この問題、基地を抱える自治会は悩みが増えることになるのではないかと懸念しています。この問題はうるま市全域に関わる問題ですので、うるま市当局も目を背けずに一緒に課題として捉えて考えていってほしいと思います。

次の質問に移りたいと思います。大きい項目２番目、商工振興、ほこみちについて。國場正剛議員からいろいろ安慶名地区の再開発について、活気あるまちにできないかということで質問があったのですけれども、当局の答弁において、安慶名土地区画整理事業１区、３区、４区の歩道において活気あふれた空間形成を図りたいとありました。歩行者利便増進道路制度、通称ほこみちの活用を検討してはいかがでしょうか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

歩行者利便増進道路、通称ほこみちは、まちの活性化を目的とした道路空間の活用、歩道内へカ

フェやベンチ等の設置によるゆっくり滞在できる道路空間の創出など、令和２年度の道路法改正により創設された制度で、道路空間を活用する際に必要となる道路占用許可が柔軟に認められるなどのメリットがあり、現在、土地区画整理事業地区内の県道75号線において、ほこみち指定に向け、沖縄県等関係機関と協議を行っているところでございます。議員御質問にあります安慶名１区線、３区線、４区線においても、安全で快適なゆとりのある歩行空間の確保を目的として、広幅員な歩道を有する道路整備を実施しておりますが、まず県道75号線へほこみち指定を行い、指定後におけるにぎわいのある滞留空間づくり、中心市街地としての魅力向上への効果検証を行う必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　ありがとうございます。この県道75号線沿いのある一部を除き、車両の乗り入れ開口部が歩道にはなくて車両が駐車場に行けないのです。それでこの店舗の駐車場へはどこから進入する仕組みとなっているのか伺います。また、まちづくり計画でそのような取り決めをしたのかどうかも伺いたいと思います。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）御質問にお答えいたします。

安慶名土地区画整理事業地区内では、都市計画法の規定による地区計画を定め、県道75号線の整備方針として、連続性のあるにぎわいの空間づくり及び自動車通行を円滑にすることを目的とし、歩道への車の乗り入れは行わないものとしております。その内容については、地域とのワークショップを重ね、課題を共有し、地域と共に策定した経緯がございます。

また、基本的に当該道路以外の幹線・区画街路からアクセスできるよう換地設計を行っております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　基本的に歩道から車の乗り入れは行わない。そしてまた、換地により歩道以外のところから駐車場にアクセスできるように設計していると。しかし一部店舗、２店舗なのですけれども、歩道を利用して駐車場へ乗り入れしている店舗があります。この原因は何か伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御指摘の２店舗は、それぞれ複数の土地区画での一体利用、市営団地への進入路利用により県道75号線以外の幹線街路からアクセスできるよう、換地設計を決定し道路等整備を実施しているところでございますが、土地区画単体で考えますと、当該道路以外からのアクセスができないため、関係権利者と調整を重ねた結果、例外的に認めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　関係権利があることによって例外的に認めているということですけれども、このうちの１店舗ですが、中心付近にある店舗なのですけれども、後ろから歩道から入って、駐車場に停めてまた後ろから抜けていくというルートがあるのですけれども、この安慶名一丁目79番地の土地の一部、安慶名団地Ａ棟と安慶名改良店舗との間にある通路を、この駐車場のアクセス用として、店舗は現在も使用しているのですけれども、この部分が団地用の土地になっていて、道路認定されていないのです。その部分を市道として認定できないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御質問の進入路は、住宅地区改良事業により市営団地及び共同店舗への進入路として整備しております。当該進入路の市道認定に関しましては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に規定する財産処分の可否や、うるま市市道の認定基準に関する規程適合の可否、改良整備の必要性など、慎重な検討が必要であると考えてお

ります。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　先ほどの店舗なのですけれども、もうアクセスができないから仕方ないから、この県道75号線から入っているという状態なのですけれども、実際に裏から出入りしているので、これを市道として担保できればいけるのかなと思っていますので、今後、県道75号線沿いの歩道をにぎわいのある滞留空間づくりとして活用するためにも、歩道を駐車場への入り口用として、現在のようにしているのは、まちづくり上、芳しくないと考えます。ぜひ、答弁にありました進入路を市道認定していただき、歩道以外から店舗へのアクセスを担保できるように、前向きな検討をお願いしたいと思います。

次の質問に移りたいと思います。事業者との業務に関するＤＸ推進について。電子契約について教えてください。陳情の有無や業界との対話などを行っているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

電子契約につきましては、令和５年11月のうるま市建設業連合会との意見交換会で情報交換を行っております。令和５年12月議会請願第５号にて、公共事業に係る電子入札システムの導入に関する請願がありました。当該請願の趣旨によると電子契約の導入も含まれております。また、電子契約サービスの導入に際し、事業者向け説明会の開催を令和６年１月に行い、令和６年４月１日から履行が始まる契約を電子契約の対象とすることとしております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　来月１日から電子契約が始まるということで、ありがとうございます。電子契約について、市及び事業者が負担するイニシャルコストまたはランニングコストについてお尋ねします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

今回採用している電子契約サービスについては、うるま市のサービス導入に係る初期費用として66万円。月々の使用料としまして３万3,000円となります。続きまして、うるま市で採用する電子契約サービスを利用する事業者の費用負担についてですが、インターネット環境とメールアドレスさえあれば、電子契約サービスが利用できるため、費用負担なしで御利用できるサービスとなっております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　ありがとうございます。これまでの紙の契約から電子契約に変更するということで、電子になれば印紙代の負担がなくなります。そして市が取り組むことは、インパクトが大きくて、市が取り組めば民間と民間の取引にも広がっていくと思います。消費者にとっても、事業者にとっても、負担がなくなるということは大変なメリットだと思っています。

続いて、電子入札について進捗と計画、そして電子契約と同様にコストなどについて伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

電子入札につきましても、令和５年12月議会請願第５号にて、公共事業に係る電子入札システムの導入に関する請願がありました。また、先ほどと同様に、うるま市建設業連合会との意見交換会で、電子入札についても情報交換を行っております。電子入札の導入については、先進自治体やシステム事業者から情報収集を行っており、今後は庁内の既存システムとの連動性を中心に、さらにシステムの情報収集と庁内の意見集約を行い、導入に向け計画を策定していきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　今回の電子入札、電子契約に関わる請願につきましては、天願浩也前議員が紹介議員としていろいろ各業界を取りまとめて、また意見を集約しているのを、尽力されているのを聞いています。今までにないものを構築していくことは本当に大変なことだと思います。市

においても担当していただきました契約検査課長、厚く御礼申し上げます。今後もまた、電子入札制度に向けて、よろしくお願いいたします。

次の質問に移りたいと思います。また２番目のことなのですけれども、先ほどの最初の質問にもあったように、消防本部予防課は各種届出におきまして、電子申請を採用して、今業務を進めています。先ほど、國場正剛議員からもありましたように、建設業界は入札の不調が多かったと。市の発注の入札不調が多くて、その理由の多くがやはり人材不足ということで、それにやはり悩んでいるということでした。国の統計からも分かるように労働人口というのは、ますます先細っていきます。今後、この人手不足がうまく解消できるかというのはなかなか見込めないとは思うのですけれども、今いる職員でどうにか業務をこなしていきたい、それにはどうしたらいいのか、やはり生産性の向上です。業務をいかに効率よく進めていくか、それにやはり民間のほうもＤＸを活用して、予防課の申請業務におきましても、高い数字が出てきていると思います。同じように水道工事におきましても、どうにかならないかということで相談がありました。水道工事の申請など、消防本部と同様にＤＸ化の推進は可能かどうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

水道事業としましても、ＤＸ推進への取組は市民、事業者の利便性向上、業務の効率化を進めていく上で必要不可欠なものと認識しております。議員御提言の水道工事申請のＤＸ化につきましては、現在使用している水道マッピング情報システムと連携する電子申請システムを構築する必要があります。費用対効果や先進市町村の導入状況等を調査・研究し、併せて既存業務の見直しを図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　ありがとうございます。費用対効果とありましたが、消防本部予防課におきましては、マイナポータルぴったりサービスを活用して、自分たちで電子申請のプラットフォームを費用をかけずに構築したと聞いています。また、先進市町村の導入事例を参考にしたいということもありましたので、まさにうちのうるま市が先進都市となっていますので、ぜひ予防課のほうに、いろいろお尋ねしていただければと思います。外注にしろ、内製にしろ、システムのハードの面が完成しても、各部の運用に関する整理がまとまっていなければ、システムへの移行が進まないと思います。押印の見直しなど、様々あるかと思いますが、既存業務の見直しとは具体的にどのような見直しに取り組むのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

具体的には従来の書面、対面による手続から電子申請へ移行するに当たり、押印省略の検討や申請時添付書類のペーパーレス化、紙媒体を前提とした業務プロセスの事務処理の見直しを行う必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　今、恐らくプラットホームは高価なものがあると思うのですけれども、いずれ比較的安価に水道工事等の電子申請のプラットフォームが流通もしくは作成できると思います。その時までにある程度、部局内にてできるところから、事務処理等の見直しを整えておくことで、その際は電子申請への移行はスピード感を持って行えるのかなと思っています。前向きな答弁、本当にありがとうございました。

続いて次の質問に移りたいと思います。遊休化している市有地の利活用について。市が所有する遊休地の管理で困ったことがあるかどうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

普通財産であります市有地の管理につきまして、雑草の繁茂による草刈り、雑木の伐採、不法占有、不法投棄などの課題が挙げられます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　雑草や雑木の伐採は、主に道路や民有地への越境などの防止のために行っているのでしょうか。また、不法占有や不法投棄は発見から解決まで時間と労力がかかるように見受けられますが、いかがですか。見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

伐採につきましては、議員御案内のとおり、道路、民有地などへの越境防止などの安全対策のために行っております。不法占有、不法投棄につきましては、時間と労力を要している状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　市有地の管理で困っているということですが、遊休地の利活用について、例えば駐車場や屋外広告板等の設置、または広告会社へその土地そのものを貸し付けるなどは可能かどうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

市有地の貸付けにつきましては、うるま市普通財産貸付事務取扱規程に基づき貸付けを行っております。屋外広告板の設置や広告会社への貸付けにつきましては、現在の規程では対応が難しい状況でございます。しかしながら、広告等に関する貸付けにつきまして、導入している自治体もあることから先進地の事例調査、関連する部署と課題点などの整理を行い、導入に向けた調査・検討を行う必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　ありがとうございます。もし今後、屋外広告板の設置のために、広告会社へ土地を貸し付けたり、またその土地の管理をお任せすることができるのであれば雑草、雑木の伐採の市の負担軽減、不法占有、不法投棄対策につながるのではないかと考えていますが、いかがでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

貸付地の維持管理を借受人が行う内容で貸付契約を締結することで、伐採の負担軽減、不法占有、不法投棄対策について、一定の効果が図られるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　ありがとうございます。遊休地の貸付けが可能になった際はぜひ、借受人が維持管理を行う内容にて契約を締結していただきたいと思っています。

次の質問に移ります。地域活性。自治会費の徴収業務について。自治会加入率の低下、班長の担い手不足は、自治会運営や共助の仕組みづくり、まちづくりに影響があると感じていますが、いかがでしょうか、お尋ねします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、自治会加入率の低下により、青年会や婦人会、子ども会、老人会など各種団体の活動が低迷しており、地域のまちづくりなどへの影響もあると感じております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　特に若い世代では、自治会に加入すると、役割を与えられるなど、労務的にも精神的にも負担と感じている方も多いかと思います。その負担の１つとして、自治会費の徴収業務があると思います。私も自治会の班長として、自治会費の徴収で各家庭を訪問したことが年に１回あります。それは決して楽しいものではありません。その負担を軽減する方法として、オンライン上でシステム等を活用し、自治会費を徴収することについて、当局の御認識を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

オンライン等による自治会費徴収の活用が行われていることは、情報として得ております。当該システム等を活用している自治会などを確認したところ、市内では宮里自治会、県内では南城市津波古自治会が2019年から、昨年５月からは宜野湾

市長田自治会が独自にＰａｙＰａｙ、ＬＩＮＥＰａｙなどのシステムを活用し、自治会費の徴収が行われていることを確認しております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　公共料金や納税については口座振替、ＰａｙＰａｙ払いなど主流にもなりつつありますが、まだ自治会費の徴収に関して、そういった徴収方法が浸透していないのが現状です。

そこで、私が調べた自治会費の徴収に特化した専用回収システムについて紹介させていただきます。まず１つ目、GMOペパボ株式会社が鹿児島市の６つの町内会で実証実験中とのことでした。また、株式会社コアシステムズは2023年７月から実際にサービス提供を開始しているようです。そのメリットは幾つかありますが、まず一番は自治会費の徴収に特化したシステムで、請求業務を班長が担う必要がないということです。また、期日までに支払いができていない区民の方に対しても、自動的に再通知が届く機能もあります。金銭のやりとりに関しても、区民と自治会の間に収納代行会社を一旦挟むので、管理の面で自治会長をはじめ、書記の負担軽減にもつながると思っています。うるま市において調査・研究し、導入に向けて検討してみてはいかがでしょうか、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

県外のシステムサービスにつきましては、うるま市の自治会運営の実情に有効なのかも含めて、調査・研究していきたいと考えております。御提言ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　現在うるま市の自治会長の平均年齢は比較的高くて、自治会独自でそのうようなシステムを導入するということは、ハードルが高いと思います。自治会からもし、導入に向けて助けてほしいと依頼があった場合、導入運営のサポートは可能でしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

現時点では、当該システムの内容について把握できておりませんので、うるま市自治会長連絡協議会と連携し、システムの詳細や導入におけるメリット、デメリットなども含め調査・研究を行い、どのようなサポートができるのか検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　答弁ありがとうございます。

最後に、自治会の活性化はうるま市の発展につながるものと信じております。デジタル化の推進は少子高齢化における自治会の行事の存続、自治会の事務業務の担い手の負担軽減につながると思います。まずはできるところから効果が大きいところから手をつけていくべきだと考えています。自治会の自主努力は当然だと考えておりますが、慣れないことは急には難しいと思いますので、その際は行政のサポートをお願い申し上げ、次の質問に移りたいと思います。

不法投棄対策について。放置自動車に対する対応策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

放置自動車に対する対応策として、まず警告文を車両等に貼り付け後、放置自動車の車両番号や車体番号を調べ、沖縄総合事務局や軽自動車検査協会並びに市市民税課へ照会をかけ、所有者を割り出した上で、所有者に対し通知文の発送及び住所地まで出向いて指導を行っております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　今、うるま市は不法投棄対策室ができました。その不法投棄対策室の主な業務は不法投棄対策、野焼きの指導、放置車両対策、ボランティアのごみ袋提供と回収、この４本柱となっています。本市は放置自動車に長年手を焼いており、議会でも同僚議員、先輩議員からも多くの頻度で取り上げられ、場合によっては４

年から５年かけ、ようやく片づくなど、苦い思いをしてきました。不法投棄対策室の１つの柱として、放置車両対策が掲げられているということは市長をはじめ、執行部の皆さん、対策室に希望と期待を寄せている証左だと感じています。

質問します。放置及び放置自動車の定義について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

放置とは、自動車等が正当な権限に基づき、置くことを認められた場所以外の土地に、相当期間にわたり置かれていることを放置としております。放置自動車とは、土地所有者等が適切に管理している土地に放置されている自動車等を指します。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　ただいまの答弁にありました相当期間というのを、ちょっと具体的に教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

うるま市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例施行規則第２条で14日間と定められております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　現在、市内で放置されている自動車、もしくはその可能性のある自動車はありますか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

現在、不法投棄対策室において、令和５年度に発生した放置自動車の対応台数は12台でございます。12台のうち撤去された台数は６台、撤去予定台数が２台、所有者通知済み台数が３台、不明１台となっております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　撤去された６台、そして撤去予定台数の２台、通知済み３台、不明車両１台について、もう少し詳しく教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

撤去された６台は、全て所有者が撤去を行っております。撤去予定台数２台につきましては、早急に片づけると本人確認を取ってございます。通知済み３台については、引き続き警告書の貼付けや自宅への訪問、文書の投函などを続けており、不明１台についても、今後も警告書貼付けや周辺への聞き取り調査を行っていく予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　通知済み３台のうち通知した日が一番古い日が分かれば教えてください。また、不明１台も含め警告文を貼り付ける作業を今後も行うということですが、既に過去に貼られている状態でその上からまた貼り付けても持ち主に効果があるかどうか疑問です。また、聞き取りにつきましても、何度行っても同様なのかなと推測します。発見から14日経過後、放置自動車という扱いになるわけですが、放置自動車の持ち主が不明または文書を届けても連絡が取れない場合、いつまでも放置自動車をそのままにしておくわけにいかないと思います。次に廃棄自動車の認定という作業に移る必要があるとは思いますが、私が確認したところ、この廃棄自動車の認定を行う作業に移るまでのいついつまでに廃棄自動車としての認定作業を始めなければならないという期間の定めが見当たらなかったのですけれども、この規約に期間の定めがない場合、期間を設けていただくことは可能かどうか、市の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

通知済み３台のうち一番古い通知日は、令和５年11月29日となっております。廃棄自動車の認定に関しての規約や規則はございませんが、今後、他市の条例等を参考にしながら検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　ありがとうございます。

次に、廃棄自動車認定基準を教えてください。廃棄物認定委員会を設置し、廃棄物と認定したことはあるかどうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

廃棄自動車の認定基準は、投棄の意思、主要機能の状況、附属機能の状況となっております。うるま市になって以降、廃棄物認定委員会の設置及び廃棄自動車として認定した事例は、現在のところございません。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　今、答弁にありました投棄の意思、主要機能の状況、附属機能の状況、それぞれの基準を教えていただけますか。また、廃棄物認定委員会を設けていない市町村もあるようですが、委員会を設置しなくても廃棄物の認定に関して運用可能だと感じていますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

投棄の意思についてですが、客観的要素から所有者が自動車として継続して使用する、または自動車として他者に有償譲渡する意思が客観的に認められるか否かでございます。主要機能と附属機能の状況については、自動車の用に供する状態であるか否か、または自動車として使用されることを前提とし、需要に沿った適切な管理がなされているか否かを総合的に勘案し、その物が有価物として認められるか否かを判断とします。今まで廃棄物認定委員会の設置はございませんが、上記の案件等があれば、設置に向けて取り組む必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　ありがとうございます。廃棄物認定委員会を設置したことはないということですが、条例や施行規則を読むと設置に当たって条件など、設置に向けて結構ハードルが高いと感じました。委員会の必要性も含め検討をお願いしたいと思います。そして、答弁にありました他者に有償譲渡する意思が客観的に認められるかとありますが、連絡が取れない持ち主の有償譲渡する意思を客観的に判断する方法を教えてください。また、自動車の用に供する状態か、需要に沿った適切な管理がされているか、有価物として認められるか、それぞれの判断の方法を教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

有償譲渡する意思の判断については、車体番号の削られた車両や自動車検査証等の書類が滅失した車両は、自動車として公道を走行できる状態ではないことや、またタイヤなどを含め部品の取り外された車両など、当該車両の整備交換のためであることを示す合理的な根拠がない場合には、廃車として解体された車両であり、今後の使用や他者への譲渡を意図していないと考えられます。自動車の用に供する状態かの判断ですが、自動車の走行に必要な整備状況を判断材料とします。車体、エンジン、燃料タンクなど走行に必要な主要部品に腐食や大規模な損傷がある場合は、修理などがなされるという合理的な見込みがある場合を除き、自動車として本来の用に供する状態ではないと考えられます。需要に沿った適切な管理の判断につきましては、大量に車両を積み上げたり、車両の外装や内装を破損され得る状態にしたり、車両管理が困難な山中に保管することは、適切な管理ではないと考えられます。以上を総合的に勘案し、有価物として認めるか否かを判断いたします。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　本人との連絡が取れない場合、自動車検査証等の書類があるかないかの確認などは難しく、どうしても外観のみの判断になりそうですが、他県では廃棄自動車としての認定に本人の意思や車両の状態を細分化し、その細分化した状況表を作成して、項目ごとにポイント

化しその合計点により、廃棄物の自動車として認定するか否かの判断を行っている自治体がありました。点数化し、見える化することにより、客観的な判断が可能かと推測されます。例えば一例を挙げますと、ナンバープレートがないものだと点数は50点となっていました。ちなみに100点以上だと廃棄物として自動的に認定されます。このような点数化した認定方法は認定こども園だったり、認可保育園でも点数化して、入所の判断材料に使われていると思いますが、非常に有用だと感じました。当局もこのような判断方法をぜひ取り入れてくださるよう検討をお願い申し上げ、次の質問に移ります。

引き続き放置自動車ですが、放置された自動車は現状の取り決めでは、その放置された施設を所管する部署が対応するかと思いますが、適切な処理や施策を実施することは、この処理に対する専門知識と複雑な手続が必要となります。その都度、縦割り的な対応ではなく専門知識を有する部署、今回の場合だと不法投棄対策室にて横断的に対応するほうが、行政事務の効率性は増すのではないかと個人的に考えていますが、いかがでしょうか。見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

放置自動車に対する初期対応や所有者への照会等につきましては、早期発見及び早期対応が求められます。所管部署による管理の下、放置自動車として判断、利用者等からの情報収集など早期発見し、対応することや連携を取ることで放置自動車の撤去に結びつくものと考えております。しかし、廃棄物認定委員会や廃棄物認定などに関しては、所管部署との連携を図りながら不法投棄対策室にて取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　不法車両を発見し、警告文を貼り付けるまでは各部署で行い、それ以降の照合や文書の発送、指導は今まさに期待のかかっている不法投棄対策室が私的にはよいのかなと思っています。どの部署が対応するというのは行政推進課も交えて役割の線引きを明確にし、効率化を図っていただけたらと思っています。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

今後、状況や課題等について、関係部署と協議を行い、課題の把握に努めるとともに、よりスピード感を持って対応できるよう行政推進課も含め、協議・検討を行いたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　そしてまた、令和４年12月議会のときに自動車リサイクル協同組合との協定の提案をさせていただきましたが、当時、協同組合の役員の方へお話を伺う機会がありました。その際に、持ち主がいて撤去の意向があるにもかかわらず、時間のかかる原因が幾つかあり、そのうちの１つに、どこに連絡していいか分からない、撤去の依頼をしていいか分からないケースと、処分する費用が高額だと思い込んでいるケースがあるそうです。うるま市とリサイクル協同組合が協定を締結すると、撤去費用に関しまして、原則無料ということです。本人に処分の意向があれば協同組合が引き継ぎ、対応していただけると伺いました。非常にすばらしい協定内容だと感じていますが、令和４年12月議会に続き再度提案いたします。沖縄県自動車リサイクル協同組合との協定締結に関し、当局の見解を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

沖縄県自動車リサイクル協同組合との協定内容を調査・研究し、今後の放置自動車への対応に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　次の質問に移りたいと思います。

雨水幹線の汚濁、悪臭についてです。先日、市民から汚濁、悪臭について確認してほしいと相談

があり、この水路の上流と下流を確認したところ、下流では悪臭を感じて、上流では感じませんでした。その間に何かしらの物質が投棄され、その物質が原因で悪臭が発生しているのではないかと感じました。この水路沿いの悪臭に関して市に個人や自治会から、相談やお願いなどはありましたか、確認します。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

昆布地域については、豚舎が立地していることから、悪臭についての苦情はかなり前から寄せられておりますが、現在確認できる件数については、令和２年度３件、令和３年度３件、令和４年度２件、令和５年度10件の個人や自治会から、苦情や相談が寄せられております。また、令和５年12月６日付、昆布・川崎、天願周辺の悪臭に対する環境改善要請について、３自治会長連名で文書にて市宛て通知がされております。また、同自治会連名で、令和６年２月１日付、豚舎からの排出水に対する調査要請が市宛て通知されております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　市当局は、苦情や要請に対し調査はされたのでしょうか。その調査結果を教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

市民からの苦情、相談があった場合、環境政策課の方で現地において悪臭調査を行い、ひどい場合は畜産担当、沖縄県中部保健所、中央家畜保健衛生所と連携し対応をしております。直近の事例では、令和６年１月30日に当該豚舎に沖縄県中央家畜保健衛生所、生産振興課、環境政策課で立入調査を実施し、曝気槽の適正管理、運用について指導しております。

また、令和６年２月28日に中部保健所のほうで、豚舎から排出されている用水路の汚水を採取し、水質汚濁防止法に基づき分析を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　これ以上事態を悪化させないためにも、豚舎を経営する方へ改善へ向けどのように計画して実行していくのか、確認していただくことは可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

中部保健所のほうで採取した汚水の分析結果を踏まえ、悪臭が改善されるよう環境政策課及び生産振興課で連携を取り、中部保健所と調整してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　悪臭や汚濁はこの地域の問題で長年にわたり苦しんでいます。助けを求めています。引き続き善処をお願いしたいと思います。

次の質問に移ります。天願区内旧天願川の今後の利活用について。天願簡易郵便局から川崎方面に向かって左側です。ここに天願川があるのですけれども、これは比較的新しい河川で、旧河川がハイランダーの後ろ側に蛇行するようにあるのですけれども、この旧天願川は河川として指定されている川なのかどうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

２級河川天願川の管理者である沖縄県中部土木事務所に確認したところ、指定されている河川であるとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　この旧天願川の河川用地は県有地ですか。また、当該河川用地に関して今後の計画はあるかどうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

中部土木事務所に確認したところ「当該河川用地については無地番となっているが、沖縄県が管理しており、今後の計画については現在未定であ

る」との回答がございました。また、本市におきましても、現在のところ当該河川用地の土地利活用に関する計画はございません。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　計画がないということで、将来的に当該河川用地を含めた旧天願川周辺のエリアマネジメントに関して、地元自治会で要望がある場合、市は県へ地域自治会と共に河川用地の利活用に関して、要請していくことは可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

地域振興、地域活性化につながるような土地利活用に対する要望でございましたら、内容を確認させていただき、本市といたしましても地域と共に要請を行うことは可能であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　実はこの場所は役所から500メートルもないところで、広大な用地として広がっています。エリアマネジメント可能なエリアではないかと個人的には考えており、引き続き調査してまいりたいと思います。以上、私の質問は全て終わりました。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時３２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　執行部の皆さん、市民の皆さん、議員の皆さん、こんにちは。議長の許可を得ましたので、これより一般質問を始めていきます。今回、大きな項目５点通告していますので順に質問をしていきたいと思います。当局の簡明な御答弁よろしくお願いいたします。

それでは早速、１番目の質問に行きたいと思います。市民からの要望を問うということであります。（１）石川地区公民館トイレ修繕の要望ということで、これはもう以前から皆さんのほうに出している質問内容であります。私だけではなくて、石川選出議員の方も何人か、こういったことを要請・要望をしていました。加えて、市民の方から、あるいは今回地区公民館を委託業務している曙公民館からも要請・要望があったと思います。ぜひとも早急に改善してほしいという思いで、一般質問に載せています。現在の状況として、１階のトイレの男子トイレが使えない状況ということで、本来使えない執務室のところに一般市民の方が行って用を足すということで、それに加えて女性のトイレも使えないということで、実はイベントとかがあった場合には、２階に上がっていく、あるいは混雑するということがありますので、ぜひ早めに改善してほしいと思います。

もう１点、現在皆さんのほうで工事の調査をしたと思うのですけれども、この調査した場所が実はガラス張りになっていって、むき出しでもう工事が見える状況。市民の方がこれを見て不安に思うということもありますので、要望していきたいと思います。それでは、今後は６月の補正予算で予算計上をしていただき、早めのトイレ修繕を要望します。当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

石川地区公民館のトイレ修繕につきましては、利用者の皆様に、御不便をおかけしていることに心よりおわび申し上げます。石川地区公民館のトイレ配管が地下埋設になっていることから、状況調査に時間を要しておりましたが、今年１月末には、配管破損の原因とその対策及び機能回復について、調査報告を受けております。その調査結果に基づき、次年度修繕に伴う設計業務及び工事費を予算計上し、速やかに修繕へ着手できるよう、関係各課と調整をしております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　部長、今回この件、もう１年ぐらいたっていると思います。相当遅いというふうに私は感じています。ぜひ、今回、当初予算に載っていなかったので６月の補正予算計上し

ていただきますよう要望して次の質問に移ります。

次の質問、スポーツ活動における県外派遣助成金の拡充要望ということであります。私、今回８番目の登壇でもう既に私も含めて４人の方がこの質問をしています。それだけ市民の方から要望、ニーズがあるということになっています。今回、私は皆さんとちょっと角度を変えてというか、ポイントを絞って、ブレイキングダンスに特化した質問をしていきたいと思います。それではサッカー、野球、バスケットボール、バレーボールなど、スポーツには様々な種類があります。これまで本市において、ブレイキングダンスの県外派遣助成金を交付した実績があるかないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

主にブレイキングダンスは実行委員会形式の企業主催で開催される形が多いため、現在まで県外派遣助成金交付の実績はございません。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　そうですね、これまで実績がないということなのですけれども、今答弁があったように、うるま市が悪いというわけではなくて、ブレイキングダンス大会を主催する側に課題があるというふうに認識をいたしました。一方で、こういったダンスに補助を出していないのかということではなくて、今回、中村正人市長が比嘉美空さん、前原高校３年生にジュニアアスリート奨励金というものを交付していてしっかりオリンピック代表候補、上に向かっていく選手に対してはしっかりと補助を行っているということもあります。

しかし、やはりこのダンス業界というのは今オリンピック競技にも認定されました。そして、実はうるま市のキッズダンスを含めて、うるま市のダンスのレベルが実は高いという情報も得ましたので、ぜひブレイキングダンスの派遣費を拡大してほしいということでちょっと再質問しながら提案型の質問をしていきたいと思います。

これまで派遣というのは沖縄県で大会が行われて、この大会や連盟がしっかりしていて、そこで優勝、準優勝をして県外に派遣をする。そのチームに対して、うるま市が助成をしていくという流れではあったのですが、実際、先ほど部長の答弁があったように、そういった今体制がブレイキングダンス界にはないので、要望なのですけれども、逆に本土で行っているブレイキングダンス大会というのがあります。例えば、ブレイキングダンス選手権大会、ブレイキン大会など、野球でいう甲子園高校野球大会みたいなものがあります。その大会のオンライン審査というのをやっていますので、ぜひ、そのオンライン審査を合格した方に対しては県外派遣費が助成できる仕組み、そういった仕組みづくりをするべきだと思いますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

うるま市社会体育活動における県外派遣に関する補助金の交付の対象は、市内に在住する個人及び団体で、対象基準は沖縄県スポーツ協会、またはその加盟団体等からの推薦、または選抜され、県外大会等へ参加する場合となっておりますので、大会主催者などを確認して判断していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　再質問します。

次は全体的な質問になります。派遣基準を現在、皆さんのところで見直し、要綱の見直しをしているという答弁が昨日、糸数議員への答弁の中にありました。制度設計を新たに見直すという観点から質問します。今後は、企業主体の県外でのダンス大会へ交通費助成などをやるべき大会も出てくることがあるかと思います。また、既存の県外派遣に関する補助金を活用できないか、補助金の交付基準の対象者の拡充ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

御質問のダンス大会は、実行委員会形式の企業

主催ですので、現在の規定だと交付は大変厳しいものがございます。しかしながら、スポーツを続けるとなると、対外試合など遠征などで費用がかさみ、家庭の負担が大きくなるなど、スポーツを取り巻く環境が厳しくなることが予想されます。経済的な理由から県外派遣を諦めたりすることがないよう、支援が必要と考えております。議員御提案の交付基準の拡充につきましては、今後、財源の確保等と併せ、他自治体の事例を参考にしながら、関係各課と検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　伝えたかったのは２点です。まず１点目が、この助成金の増額。たしか、当初は5,000円。そして、今回１万5,000円となってはいるのですけれども、長い間、ちょっと予算編成がもうずっと流れが変わってないということです。時代が流れて、今物価高騰ということもありますので、ぜひ予算の増額、よろしくお願いします。

そして、２点目、先ほども言いました。県外で行われている大会、そこの基準を満たして派遣が決まれば、逆に、こういったところもしっかりと支援をしていくという仕組みづくりです。具体的に大会名ですが、ドリームカップ全日本ブレイキング選手権大会というところのしっかりした大会ですので、そこもぜひ審査が通れば、補助金を出していくという仕組みづくりをお願いしたいと思います。

それでは３番目。国、県、市の補助金一覧の作成の要望ということです。今回「ひとり親世帯の皆さんへ」ということで支援策が一つにまとまったものをこども未来部が出しています。物すごくいい内容です。県の補助金、うるま市の独自の補助金等々が載っていて、概要であったり、担当課であったり幾ら補助できるのか、条件が幾らなのかということで本当に見やすくやっています。

そこで、農業関係者の方から相談がありました。うるま市も様々な補助金があるということで、ぜひこれを一覧にまとめてほしいという要望がありました。農業従事者の補助金の一覧を作成して、市民への周知を図ってほしいと思いますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

まず、国・県の補助金につきましては、補助金の種類も多岐にわたり、年度ごとに増減もあるため一覧表にまとめることは厳しいと考えており、それぞれのホームページを御案内しているところでございます。うるま市の農林水産業に関する補助金につきましては、一覧表を作成していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　部長、ありがとうございます。実は僕１回ではいい返事がいただけるとは思っていなくて、再質問をいろいろ考えていたのですけれども、いい答弁ありがとうございます。

再質問です。答弁でうるま市の補助金について一覧表を作成していただけるということで、ぜひ市民の皆さんに周知が図れるよう、補助金の一覧表をホームページに掲載したり、また窓口への設置を要望しますが、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

農林水産業に関する補助金等の一覧表を作成し、ホームページへの掲載や窓口への設置をしてまいりたいと考えております。貴重な御提言ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　部長、素早い対応ありがとうございます。ぜひ引き続きよろしくお願いします。

それでは（４）自治会加入率増加の取組についてということです。先日、石川地域の自治会長会と我々石川出身議員７人の会合に参加した際に、ぜひ自治会長からこの自治会の取組について、うるま市でも取り組んでくれないかという要望がありましたので、今回この質問を取り上げています。

自治会長から沖縄市では不動産協会と協定等を結び、連携しながら地域住民に不動産関係チラシの配布と併せて、自治会加入を呼びかけるチラシ等の配布を行って、加入率増加に取り組んでいるということがありました。うるま市も不動産協会と協定や連携をして、加入率の促進、増加につなげられないかと考えています。そこで次の点について伺います。不動産協会等との協定や連携に関する市の考え方について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

御提案の不動産協会等との協定や連携などによる加入率増加について、県内の先進自治体の状況について情報収集しましたが、当該取組がうまく機能していない状況であることが分かりましたので、今後さらに調査・研究を行い、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　それでは質問します。

先ほどの答弁を受けて、今後の加入率を上げる取組についてもお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

今後の加入率を上げる取組としましては、うるま市自治会長連絡協議会を主体に、自治会加入促進月間を継続しながら、市としましても連携し、防災行政無線や市広報紙及び公式ＬＩＮＥなどでの従来どおりの取組を行っておりますが、さらに新たな取組ができるか協議してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。

次の質問に行きます。大きい項目２番目。うるま市独自の不妊治療助成費の要望ということで、これ前回も一般質問に出しています。前回、一般質問した際には皆さんのところでは、総合計画にも不妊治療の明記もない。あるいは子育て支援事業計画の中にもそういった明記はされていない。ゼロベースということからスタートいたしました。一方では他市町村では、金武町であったり北谷町であったりというところで、既にこの不妊治療の助成ということが進められています。加えて昨年の11月、名護市においても不妊治療の助成ということで報道がありました。内容はどういうことかといいますと、不妊治療を行っている夫婦に対して交通費の補助です。１回3,000円掛ける12回、上限３万6,000円ということがありました。

そこで質問します。令和５年９月第170回定例会で、うるま市独自の不妊治療助成費を要望しました。また、第３次うるま市総合計画など、うるま市独自の不妊治療助成費について明記すべきということも提案いたしました。その後の進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　国吉亮議員の一般質問にお答えいたします。

不妊治療につきましては、うるま市独自の取組としまして、不妊に悩む夫婦に対し、保険適用の不妊治療と併用して行われる先進医療不妊治療に要する費用の一部を予算の範囲内で助成し、経済的負担を軽減するとともに、少子化対策の推進を図ることを目的として、うるま市先進医療不妊治療費助成事業を令和６年度より実施するものとし、当初予算において計上させていただいております。第３次うるま市総合計画の策定につきましては、今後、様々な御意見を踏まえて検討されるものでありますので、現時点で具体的な内容の明記に関して申し上げることはできませんが、少子化が進む中、こども施策の入り口としまして、子供を望む夫婦の経済的負担の軽減に取り組み、その先の妊娠期から出産、子育て支援までつながりを持った支援に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　うれしい答弁が飛び込んできました。今回、市長も施政方針の中で少子化対策と位置づけて不妊治療を行っている夫婦に対して、負担軽減を図るために、この不妊治療の助成を行っていくということも明言していただきま

した。本当にありがとうございます。今回新規事業ですので、概要説明をしてください。条件や対象年齢、その他特記事項などありましたら教えてください。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　再質問についてお答えいたします。

本事業の概要につきましては、沖縄県が実施する先進医療不妊治療費助成事業の助成を受け、かつうるま市内に住所を有する夫婦で、妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象に、治療に要した費用のうち、沖縄県が助成の対象とした額から同助成額を差し引いた自己負担分に対し、一会計年度において７万円を上限に助成する予定でございます。このスキームの事業は、県内で初めてとなります。財源につきましては、全て一般財源となっております。これまでに県が実施した事業の実績値を参考に、想定される対象者を50組とし、上限額７万円を乗じた額、計350万円を予算計上させていただいております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　質問して半年で、よくここまで本当にまとめてくれたと思います。すばらしいです。本当にありがとうございます。

再質問です。７万円を助成ということですがひと夫婦、年間で１回の回数ということでよろしいですか。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

申請の回数につきましては、１人１回などの制限はございませんが、会計年度内に終了した治療を対象に夫婦１組当たり７万円を上限とする予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　なるほど分かりました。１回という回数制限ではなくて、いろいろな種類の不妊治療がありますので、組み合わせて上限７万円までだよということが分かりました。今回、募集要項であったり、申請内容であったり、この仕組みづくりを見たら本当に大変すばらしくつくり上げてくれています。

再質問します。他市町村の不妊治療助成の予算執行率を見たときに、予算残が見受けられる他市町村が多くあります。今後は事業の進捗状況を見ながらではありますが、うるま市も２次募集的な対応や予算の増額、さらには補助メニューの拡充を要望しますが当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

事業開始後は進捗などを確認しながら、フォローアップを行い有効的な活用に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　再質問します。

今後は、第３次うるま市総合計画や第３期子ども・子育て支援事業計画の中に不妊治療助成費を明記することはもちろん、うるま市の子育て支援の包括的な仕組みの中に、不妊治療も組み込むべきだと考えますが当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

第３次うるま市総合計画や第３期子ども・子育て支援事業計画への位置づけにつきましても、今後、様々な御意見等を踏まえ検討してまいります。また、本事業は子育ての包括的支援の入り口として捉えており、つながりを持った支援となるよう努めてまいります。御提言ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　この不妊治療の助成の要望ということで４点、私は基準に置いていることがあります。まずは国や県から出ている、この補助金はもちろんあります。その補助金はあるのだがやはり実費分もありますので、ぜひそこも負担していってくださいねということで今回皆さんがこの負担をしてくれるということで、うれしく思っています。

２点目、この国や県の補助はあります。しかし、

補助がない不妊治療というものもあります。例えば、精子の凍結等々いろいろあります。そういったことにも今後は、この助成をしていくという検討を要望したいと思います。

そして３点目、やはりこの不妊治療というのは時間もかかりますし、仕事も休んでいくということもありますので、この通院にかかる交通費も今後、皆さんのほうで検討していただきたいというふうに思います。

そして４点目、こちら結構大事だと思っているポイントです。この不妊治療、心の問題もありまして、やはり落ち込む夫婦であったり、悩む夫婦というところもありますので、ぜひこのケアをしていく、サポートをしていく体制づくりということを皆さんに要望したいと思います。具体的には、現在皆さんのほうで、子育て包括支援ということをやっていますので、もうこの流れの中の最初に埋め込むということができないかということを要望いたしまして、この質問を終わります。

それでは３点目の質問、教育行政についてであります。これはもう確認しながらの質問になりますのでよろしくお願いします。いわゆる不登校支援ですね。文部科学省が考えるホームスクーリングと本市が考えるホームスクーリングに何か違いはありますか教えてください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

文部科学省におけるホームスクーリングという表現、定義が十分確認できていないため、ここでおっしゃっているホームスクーリングを家庭を拠点とした学習と捉え、答弁いたします。文部科学省は、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策ＣＯＣＯＬＯプランの中で、不登校児童・生徒全ての学びの場の確保を提言しております。中でも、自宅等で１人１台端末を用いて、配信された教室の授業を受講するなどの支援により学習を進め、一定の要件を満たした上で、可能な限り出席扱いとしたり、適切な評価を行ったりするなど、学びたいと思ったときに学べる環境を整えることとしております。本市においても、この考えに大きな違いはございません。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。再質問します。

うるま市として、このホームスクーリングに対する支援ですが、どういった支援策をやっているか、あるいはまたどういった方々が絡んでいるかということです。内容を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

本市においては、不登校や長期欠席等で自宅において学習する児童・生徒に対して、１人１台端末や授業支援ツール、デジタル教材等を活用した学習支援やいしかわルームにおいて、リモートによる学習支援を行うなど、学びの保障に向けた環境づくりを行っております。また、児童・生徒の状況に応じて教師や養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が連携したいわゆるチーム学校による支援に努めているところであります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　このホームスクーリングという言葉を初めて耳にしましたので、ちょっと僕も勉強しながらということで今回質問をしました。提言とか提案とかというところまではまだいってはいないのですが、現在のうるま市のこの状況がどうなっているのかということも確認しながらの質問でありました。

次に（２）これも初めて聞いた言葉ですので質問していきたいと思います。子どもの権利条約についてであります。この条約ですが、私もちょっと読み込んだのですが、これを制定することによって、うるま市の子供たちがさらに輝くことができるのではないかという思いで質問します。現在、このうるま市では子供に対する様々な支援施策を行っています。例えば、ひとり親世帯への支援でありましたり、直接支援でありましたり、不登校支援であったり、サポーター支援であったり、

金銭的、物資的、ソフト面であったり様々なサポートをしています。この子供たちの権利をさらに保障し、子供の権利を明確化することで、子供たちがさらに輝けると考えることから、この子どもの権利条約から私は輝けると信じています。川崎市の子どもの権利に関する条例について本市の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　御質問にお答えいたします。

児童の権利に関する条約の４原則である「差別の禁止」「生命、生存及び発達に対する権利」「児童の意見の尊重」「児童の最善の利益」の趣旨を踏まえ、令和４年６月にこども基本法が制定されております。同法において、子供に関するあらゆる施策において、子供の最善の利益を考慮されるものとございます。保育所や学童クラブ、その他多くの子育て支援事業におきまして、国の指針や要領などにより、その理念が取り入れられているものと承知しております。川崎市におきましては、子供の権利の考え方を市民に広く共有するなどの目的で、子どもの権利に関する条例が制定されております。本市におきましても、子ども・子育て会議外部委員会などの意見も踏まえ、検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　この子どもの権利条約、今後、他市町村で制定に向かって機運が高まってくるのかなという思いがあったので今回質問をしています。この条例制定というのは、うるま市が一方的にやるのではなくて、もちろん子供の意見を尊重しないといけないということですので、子供の意見も聞きながら、あるいはこの関係教育機関にも働きかけながらということをやっていかなければならないというふうに思っています。そのスタートがやはりうるま市が率先してやるのか、あるいはほかの団体がやるのか、子供たちからやるのかということもあるのですが、ぜひそれを今、皆さんのほうで議論していただき、条例に向けて進んでほしいなという思いがありましたので一般質問に取り上げました。

次の質問に行きます。４番目、施政方針について。（１）の質問なのですけれども、質問する前にちょっと私が一般質問をやってきた質問内容がちょっと矛盾しないように前置きをしたいと思います。今回の質問は、総合体育館や新石川調理場建設などに電気料金の削減が期待できる炭化水素ガスを導入してくださいという提案ではあるのですが、これまで僕が発言してきたのは次期公共施設建設の際には、ぜひＺＥＢ化をしてくださいということを私、ずっと言ってきています。なぜかというと脱炭素社会の実現に向けてというところと、やはりこの電気料金、歳出削減効果が期待できるよというところと、CO_2削減が期待できるというところ。さらにはこのＺＥＢ化をしていくことによって職員の意識改革、そして市民の意識改革、脱炭素社会に向かっていく、みんなで取り組んでいこうねという意識改革にもつながるので、ぜひ、新しい公共施設には、ＺＥＢ化を導入してほしいと思ったのですが、今回、私がこれから説明する総合体育館や新石川調理場に関しても予算がもう進んでいる中で、今からＺＥＢ化をやってくださいということになったらちょっと不可能ですので、そこを前置きしたいと思います。

施政方針、７ページ、総合体育館整備事業、新石川調理場整備運営事業など、沖縄県消防指令センター整備事業、具志川小学校校舎増改築事業などにおいて、温室効果ガスCO_2を削減することはもちろん、電気料金の大幅削減が期待できる炭化水素ガスを導入し、歳出削減対策をすべきと考えますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

炭化水素ガスの導入につきましては、現在、海の文化資料館において先月、令和６年２月中旬より試験的に導入している段階でございます。安全性や効果等について検証した後、施設の導入について検討してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　先月、たしか工事が終わったということを確認しました。今後、この結果が出てくると思います。CO_2削減量、あるいは電気料削減量、あるいはトラブルがなかったか等々、ぜひ、うまくいって全庁的にこの炭化水素ガスが導入できることを望みます。

それでは（２）に行きたいと思います。基地関連についてです。これは前回も一般質問で取り上げました。前回の当局の答弁では日米地位協定に関しては、何かトラブルが起こったときにはその都度、国や県に主張していきますよという答弁でありました。しかし、私の考えとしては、何かトラブル、事件、事故が起きてからそういったことを主張していくというわけではなくて、日頃から基地の整理縮小、あるいは日米地位協定の改定ということを述べていくべきだというふうに考えている観点から質問いたします。

10ページ、令和５年度から「日米地位協定の改定に向けて、国や県に主張してまいります」が削除されました。本市として日米地位協定の改定に向けての姿勢を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

令和５年６月第168回定例会におきまして、答弁したとおりでございます。基地の整理縮小などにつきましては、日米政府間で協議される事項と承知しており、これらを踏まえ、日米地位協定の改定等を求めるものではなく、日米合同委員会などで協議されるものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　まさに答弁そのとおりです。うるま市がどうこうというわけではなくて、日米地位協定の改定には、日米合同委員会で協議されるものなのでこちらから口出しするということはできないということであります。

では再質問です。令和４年度の施政方針では、「日米地位協定の改定に向けて、国や県に対して主張してまいります」と明記されていました。現在、今行った答弁の中で、基地の整理縮小は、日米間の話で話し合われる日米合同委員会において協議されるものであり、日米地位協定の改定により解決するものではないと考えているのに、なぜ令和４年度の施政方針に明記したのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

令和４年度の施政方針では、これまで米兵や軍属による事件・事故や重大な犯罪行為が多発している状況から、国内法による調査権が及ばないなどその根幹にある日米地位協定の抜本的な見直しの必要性があることから、日米地位協定の改定を明記したものでございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　その時々の状況に応じて、施政方針に明記していくということもニュアンスにありました。

再質問です。今回のこの施政方針の中で、基地関連の文言がもうかなり少ないなというふうに考えています。うるま市には様々な方々がもちろんいて、基地関連、平和関連、そして日米地位協定の改定あるいは基地の整理縮小について興味を持っている方々もいっぱいいます。そういった方々に向けての施政方針、心の寄り添った施政方針を次年度以降からはしていくべきではないかと考えますが、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

施政方針につきましては、その時の時世などを踏まえ、各施策などの方針が決定されてまいります。適宜適切に判断してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。

では次の質問に行きます。（３）Ｐ14、新たなエネルギーの拠点化、及び新たな産業集積用地の確保に向け調査事業を実施とありました。本市としてこれまでの取組について、また関係している団体等々があれば教えてください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　国吉亮議員の一

般質問にお答えいたします。

市内には平安座に位置する沖縄石油備蓄基地や石川、具志川火力発電所が立地するなど、化石燃料を用いた電力供給が中心となっており、今後、脱炭素やカーボンニュートラル社会を推進していく必要がございます。第２次うるま市産業振興計画において、新たなエネルギー拠点化構想を掲げており、令和４年度に実施いたしました新たなエネルギー拠点化に向けた可能性調査において、平安座地区については、新たなエネルギーの拠点として可能性があるものと考えております。

次に産業用地の確保に向けた取組といたしましては、現在整備を進めております上江洲・仲嶺地区の開発と併せた新たな産業集積地の調査を実施してまいりたいと考えております。また、新エネルギー関連の取組といたしましては、令和４年度うるま市と株式会社りゅうせき、沖縄トヨタ自動車株式会社、昭和化学工業株式会社の４者による包括連携協定を締結し、新たなエネルギーの利活用について連携し、取り組んでいくこととしております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　すばらしい取組だと思います。この私の議員活動の中の軸の一つとして、脱炭素社会の実現に向けて取り組みたいという一つの私の政策がありますので引き続き、こちらのほうも進めていただければというふうに思います。

それでは、最後の質問に移りたいと思います。石川における陸上自衛隊訓練場新設についてであります。今回、この石川地域では、この自衛隊訓練場建設に関して石川地域を挙げて反対という流れがあります。自衛隊はいろいろな捉え方があります。例えば台湾有事等々に備えて、防衛力を強化していく。あるいはこの自衛隊自体もいらないのではないか。もちろん、この石川地域ではいろいろな方々の思想、そういったものがあります。今回はその思想を一旦置いといて、賛否は問わないで、本当にこの東山地域に、この訓練場建設をしてほしくないという思いで、今回皆さん動いています。そしてこれまでの動きとしては、旭区自治会、あるいは東山自治会、さらには石川自治会長会、さらには、石川元ＯＢ市議の会です。そして、沖縄県知事、あるいは市長というところで、この計画に対しては反対だということで明言をしてまいりました。しかし、一方で木原防衛大臣は、いまだこの計画に対して、撤回をするということまでは明言はしていません。ここで私が一般質問したいのは、ぜひこの議会で、この議会でこの自衛隊基地に関して予算執行権があるわけではないのですが、私議員としても、議会の場でしっかりと反対を示していきたい。そして、加えてまた中村市長にもこの賛否をしっかり示してほしいという思いから質問をします。

そして、もう１点、地域の思いとして、今回この石川地域のこの広がりが大きくなった理由を私が考えるには、石川というのはもともと戦後発祥の地で平和、教育、文化、政治、伝統芸能、様々な分野がここでスタートしました。そして、そこに住んでいる方々、特に石川の方々です。先輩方々は、この石川地域を愛し、大切にし、石川をよくしていこうということで、いろいろな議論を交わしながら、そしてこの地域に想いを寄せながら地域開発、地域を進めてまいりました。この先輩方々も含め、この石川地域に次の世代にやはりこういった基地はいらない。自衛隊訓練場はいらないという思いがぱっと、一致団結して今回この大きな動きになったのかなというふうに感じております。そういった意味ではこの市民の思いも込めながら質問をしていきたいと思います。

これまで中村正人市長は、陸上自衛隊訓練場整備計画に対して、賛否を示していませんでしたが、その理由と３月１日に防衛局に対して、計画の白紙撤回の要請を行いましたが、心情の変化を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　国吉亮議員にお答えをいたします。

昨日の一般質問でも真壁議員、さらには伊盛サチ子議員にもお答えをしておりますが、心情の変化ということで、再度申し上げたいと思います。

12月末に東山カントリークラブ跡地への陸上自衛隊訓練場整備計画に関する政府予算案決定の報道がございました。その後、木原防衛大臣、沖縄防衛局長に対して、周辺地域住民への丁寧な説明や適切な情報提供を、実施するよう申し入れてまいりました。当整備計画地は民有地であり、その地権者と国との間の売買契約となるため、市からの発言は、土地の売買に何らかの影響が出る可能性があるため、賛否については明らかにしておりませんでした。以降、先ほど申し上げた影響や懸念は払拭をされておりませんが、旭区自治会整備計画に反対の意見書が市に提出をされております。さらに、石川地区自治会長会から計画断念を求める会が発足するなど、地域住民の合意形成及び理解を得ることは大変厳しい状況にあると判断をし、これ以上住民が不安を持って生活することを避けるため、市長として政治判断をし、３月１日に沖縄防衛局長に対し、陸上自衛隊訓練場整備計画について、計画の白紙撤回を要請したところであります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　市長、白紙撤回を要請ということで石川地域ですね、すごいこの反対に対して、進んでいく中で追い風になりました。明言していただきありがとうございます。

再質問です。市長は、今回沖縄防衛局長に対して白紙撤回を要請いたしました。今後、国や防衛局、防衛大臣、関係省庁などに対して、計画の白紙撤回、あるいは計画の断念を要請することを要望します。市長の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　国吉亮議員にお答えをいたします。

ただいま２月定例会開会中でございまして、なるべく早い時期に木原防衛大臣に対し、白紙撤回を求める要請行動ができるよう調整を行ってまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　そうですね。議会がありますので、そこを置いて行くということはできませんので、ぜひ早い時期に要請していただけるよう要望いたします。

それではまた質問に行きます。陸上自衛隊訓練場が建設されれば、様々な悪影響が懸念されます。例えば、騒音被害でありましたり、粉じん被害でありましたり等々ということがあります。私は石川地域まちづくり推進計画にも悪影響が及ぶと懸念をしています。特に石川地域まちづくり推進計画の中期計画の中で石川市民の森公園のリニューアルとあります。自衛隊訓練場建設が進むと、石川地域まちづくり推進計画の見直しなども出てくる可能性もあるというふうに考えています。市長の考えを聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　国吉亮議員にお答えをいたします。

東山カントリークラブ跡地における陸上自衛隊訓練場整備計画の整備内容については、国は今後見直しを行うとしているが、今後の動向を注視し、引き続き国に対しては、同整備計画の白紙撤回を粘り強く求めていきたいと考えております。また、石川地域まちづくり推進計画については、今後の対応を検討してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　再質問いたします。

今回の陸上自衛隊訓練場整備計画は、石川地域のみならず多くの方々が怒りの声、あるいは不安、様々な懸念を抱いています。不安などの懸念を抱えている市民に対して、市長としてどう応えていくか聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　国吉亮議員にお答えをいたします。

陸上自衛隊訓練場整備計画については、旭区自治会や東山区自治会、石川地区自治会長会、元石川市議会議員ＯＢ会、そして自衛隊訓練場建設計画の断念を求める会。また、今定例会に整備計画の断念を求める請願が提出をされております。さらに石川地区選出の市議会議員の皆様から地域が抱える住環境への悪影響や様々な不安要素がある

中、市全体に広がった訓練場建設計画反対の声が上がり、私もこれ以上、住民の皆様が不安を抱えて生活をしていくことを避けるために、市長として白紙撤回という判断をいたしました。今後も防衛省に対しては地域住民の意向を重視し、訓練場整備の白紙撤回をしっかりと求めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　市長、本当にまさに市民に寄り添った答弁です。そして考え方であります。今後、この石川地区では、３月10日に自衛隊訓練場設置計画の断念を求める会が10日に発足を予定しています。そちらには様々な賛同団体、加盟団体が参加して、まさに地域を挙げて反対をしていこうという流れがあります。この計画は、私たちとしては、断念になるまでしっかりと活動を取り組んでいくという確認が取れています。ぜひ、今後いろいろなことが予想されます。ぜひ、市長には最後まで一緒になって、我々と寄り添っていただきたいなというふうに思います。今後も計画の断念になるまで、最後まで私たちは展開していきます。市長も、ぜひ私たちと最後まで寄り添って行動していくことを約束してください。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　国吉亮議員にお答えをいたします。

今後、様々な情報を収集しながら適切に判断をし、防衛省及び沖縄防衛局に対し、整備計画の白紙撤回をしっかり求めてまいりたいと考えております。さらに、今、市に対して、私に対　して、陸上自衛隊訓練場建設計画に反対する意見書、旭区から出ております。我々の情報の収集としては、今、石川の自治会長会の皆さんは、県知事への要請。さらには、多くの皆様方がお忙しい中、時間を割いて防衛局に要請行動をしております。しかしながら、その要請書の内容につきましては、我々は把握をしておりませんので、今後は、ぜひとも石川地域の、本議会においても、私のほうから答弁をさせていただきますが、情報の収集等に関して、ぜひともお力添えをいただきますよう、伏してお願いを申し上げ、先ほど申し上げた白紙撤回に向けて頑張ってまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　そうですね、市長。情報共有というところも今後行いながら協力できればなというふうに思います。今回、本当に寄り添った答弁内容でありました。今後ともまた力を合わせてやっていただきますよう要望いたしまして、これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、３月11日月曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時４４分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

５番議員　　金　城　加奈栄

６番議員　　国　吉　　亮

第173回うるま市議会（定例会）会議録
（５日目）

◎　令和６年３月11日（月）　　（１０時０１分　開議）

◎　出席議員（28名）

１番	伊　礼　　正	16番	宮　城　一　寿
２番	高　屋　　優	17番	仲　程　　孝
３番	糸　数　昌　宗	18番	又　吉　法　尚
４番	伊　盛　サチ子	19番	下　門　　勝
５番	金　城　加奈栄	20番	天　願　久　史
６番	国　吉　　亮	21番	平　良　一　雄
７番	伊　波　良　明	22番	喜屋武　　力
８番	神　田　洋　一	23番	比　嘉　直　人
９番	真栄城　　隆	24番	國　場　正　剛
10番	真　壁　朝　弘	25番	大　城　　直
11番	幸　喜　　勇	26番	松　田　久　男
12番	玉　元　哉　世	27番	佐久田　　悟
13番	玉　城　政　哉	28番	兼　本　光　治
14番	池宮城　善　伸	29番	藏　根　　武

◎　欠席議員（１名）

15番　伊　波　　洋　議員

◎　欠員１名（30番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	市民生活部長	新　里　禎　規
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部参事	古　謝　哲　也
企画部参事	中　里　和　央	経済産業部長	松　岡　秀　光

農林水産部長	佐次田　秀　樹	消　防　長	新　垣　　隆
都市建設部長	名嘉眞　　睦	社会教育部長	川　端　　登
都市建設部参事	田　場　直　樹	農業委員会事務局長	外　間　　悟
水　道　部　長	座間味　　修	総務政策課長	諸見里　直　樹

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	調査広報係主任主事	山　城　　太
議　事　係　長	森　根　元　気	議事係主任主事	長　嶺　由　樹

◎　議事日程第５号

第１．会議録署名議員の指名
第２．選挙第１号　中部北環境施設組合議会議員の補欠選挙
第３．議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）
第４．議案第24号　うるま市部設置条例の一部を改正する条例
第５．議案第25号　うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例
第６．議案第５号　令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）
第７．議案第６号　令和５年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）
第８．議案第７号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）
第９．議案第４号　令和５年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）
第10．議案第２号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）
第11．議案第３号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）
第12．一般質問

◎　会議に付した事件

議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第５号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、伊波良明議員、神田洋一議員を指名します。

日程第２．選挙第１号　中部北環境施設組合議会議員の補欠選挙を行います。

お諮りします。選挙の方法については、地方自治法第118条第２項の規定に基づき、指名推選にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、選挙の方法は、指名推選で行うことに決定しました。

お諮りします。指名の方法については、議長が指名することにしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、議長が指名することに決定しました。

中部北環境施設組合議会議員に、兼本光治議員を指名します。

お諮りします。ただいま議長が指名しました兼本光治議員を当選者と決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、ただいま議長が指名しました兼本光治議員が、中部北環境施設組合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました兼本光治議員が、議場におられますので、会議規則第32条第２項の規定により、当選の告知をいたします。

日程第３．議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）から日程第５．議案第25号　うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例までの３件を一括して議題とします。

総務委員長へ委員会審査の報告を求めます。伊波良明総務委員長。

○総務委員長（伊波　良明）　これより総務委員会委員長報告を行います。

令和６年３月11日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第１号	令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）	原案可決
議案第24号	うるま市部設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第25号	うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例	原案可決

続きまして、審査の経過と結果を御報告いたします。

議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）について。初めに、消防関連について、委員から「消防手数料、特定屋外タンク貯蔵所許可申請手数料97万5,000円の減額理由について」質疑があり、当局から「減額理由として、沖縄ターミナル株式会社のＴＫ212という特定屋外タンクについて、保安検査に伴う変更許可申請を予定していたが、事業所側の都合により、次年度に延期するとの申出があったため、減額補正を行っている」との答弁がありました。また、委員から「何基分の手数料を減額したのか。また、このタンクは、国または民間の備蓄どちらとなっているのか」との質疑があり、当局から「今回の減額は、１基分の手数料となっており、民間の備蓄タンクとなっている」との答弁がありました。

次に、会計課関連について、委員から「会計管理費における手数料203万円の減額及び備品購入費428万2,000円の減額理由について」質疑があり、当局から「手数料の減額理由については、市中の銀行窓口で納付書により税金などを支払う際に発生する、窓口収納手数料が減ったことが主な要因となっている。また、備品購入費の減額理由については、当初予定していた紙幣と硬貨を分別する機械からセミセルフレジ等を購入することになり、その購入した際の執行残を減額している」との答弁がありました。

次に、財務部関連について、委員から「公共施設等総合管理基金費積立金（土地売払収入分）

5,814万8,000円の増額内容について」質疑があり、当局から「４件分の市有地の売払い収入となっており、内容としては、字田場の土地約1,700平方メートル、与那城屋慶名の土地約30平方メートル、石川の土地約2,300平方メートル、沖縄市池原の土地約2,800平方メートルを売却した金額となっている」との答弁がありました。

次に、企画部関連について、委員から「火葬施設老朽化対策事業における実施設計業務委託料１億243万2,000円と、公有財産購入費2,837万5,000円の減額理由について」質疑があり、当局から「当該事業はＤＢ事業、いわゆる設計・施工一括発注業務となっており、今年度実施予定であったが、次年度にずれ込んでしまったため、当該業務に含まれる実施設計業務委託料を今年度減額し、令和６年度の当初予算に計上をさせていただき対応したいと考えている。公有財産購入費については土地評価業務、不動産鑑定によって金額が確定したため、その不用額を減額している」との答弁がありました。

次に、委員から「津堅島複合施設・移住支援施設整備事業1,607万1,000円の減額理由について」質疑があり、当局から「当初、当該施設の候補地が３か所あったが、１か所に絞られたため、２か所分の用地測量業務にかかる費用を減額したことと、また平敷屋のヘリターミナル機能強化事業の設計業務に係る入札執行残を減額したことが主な理由となっている」との答弁がありました。

次に、委員から「第２次うるま市男女共同参画行動計画後期策定事業の予算が全額補正減となっているがその理由は」との質疑があり、当局から「当該計画は、目標期間が2019年度から2028年度までの10年間となっており、今年度は中間年の2023年度となっている。そのため、計画の見直しを図り、後期計画を策定する予定で当初予算に計上をさせていただいた。しかし、令和４年度の全庁的な実施状況の把握と評価に時間を要したこと、計画策定のための公募型プロポーザルの仕様書等の作成に時間を要したことなどがあり、計画的に進めることができず、事業実施に至っていないため、全額を減額補正している」との答弁がありました。

次に、総務部関連について、委員から「職員研修事業費の特別旅費135万9,000円の減額理由について」質疑があり、当局から「現在、職員を内閣府へ派遣しており、当初の予定としては２年間の派遣であったが、内閣府との調整において、１年間延長となった。そのため、新たな職員の派遣費用及び現在の派遣職員の帰任にかかる費用が不要となったことが主な減額理由となっている」との答弁がありました。

次に、委員から「社会保障・税番号制度システム整備等事業（基幹系システム）103万4,000円の減額理由について」質疑があり、当局から「国の中間サーバーへ、マイナンバーのデータを連携する際に、データの並びやレイアウトが変更となる可能性があるため、それにかかる予算を計上していたが、今年度は変更がなかったため執行残として予算を減額している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

なお、他の常任委員会に分割付託されました補正予算につきましても、原案のとおり可決したとの報告を各常任委員長から受けております。

次に、議案第24号　うるま市部設置条例の一部を改正する条例について、委員から「条例改正の概要と理由について説明を」との質疑があり、当局から「今回の条例改正は、組織機構の改編を行うものであり、大きく３つの改正点がある。

まず一つ目は、防災広報対策部の新設である。新設理由としては、能登半島地震などの発生や、南海トラフ大地震等の発生も危惧される中、本市も危機や災害等に備えたさらなる防災対策や広報力強化を図る必要があるためである。

２点目に、行政評価における施策評価業務の所管部変更となっている。今回の改正で、施策評価と事務事業評価を総務部へ移管することとなっており、より効果的な行政運営が期待できるものと考えている。

３点目は、庁舎管理業務の所管部変更となっている。現在、総務部に庁舎管理業務を置いているが、都市建設部に移管し、技師職による専門的な対応を行うことで、より効果的な庁舎保全につながり、安全性・利便性の高い庁舎を維持することが可能になるものと考えている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第25号　うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例について、委員から「基金をつくることで、当該交付金を幅広く活用できるようになるのか」との質疑があり、当局から「当該交付金は道路、港湾、漁港、公園、レクリエーション施設など多岐にわたり活用することができるが、原則、単年度事業に充当しなければならず、これまで事業化しにくい部分があった。しかし、基金として積み立てることが可能になれば、複数年事業にも活用できるようになるため、これまで以上に有効的な交付金の活用ができるものと考えている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま総務委員長の報告が終わりました。

その中で議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）は分割付託となっております。

これより議案第１号について、各常任委員長へ委員会審査の報告を求めます。初めに、建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）　皆さん、おはようございます。建設委員会委員長報告を行います。

議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）のうち、建設委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告いたします。

まず初めに、都市建設部関連について、委員から「歳出２款１項25目公共施設間連絡バス運行事業について減額補正の理由は」との質疑があり、当局から「現在４車両が運行中であるが、平成28年に購入したため、順次新しい車両を借り上げる予定であった。だが、現在コロナ禍などの事情によりメーカー側で車両の準備が困難であり、断念した。今後改めて検討していく」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款２項２目道路施設老朽化対策事業について減額となった経緯は」との質疑があり、当局から「市道与那城30号線を舗装予定であったが、昨年の台風の被災により、当該道路の利用頻度が増し、通行止めにすることが好ましくないということで次年度以降へ持ち越しとなった」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款４項１目沖縄らしい風景づくり推進事業、事業概要と申請実績について説明を求める。また、事業の対象となる市民に対して周知は行われているか」との質疑があり、当局から「景観地区や重点地区で赤瓦や石積など施工した場合に助成する事業で、令和５年度は比嘉区で石積の申請が１件あった。当該地区の自治会と住民に周知を行うなど、様々な方法で発信している」との答弁がありました。

次に、水道部関連について、委員から「歳入16款２項３目合併処理浄化槽設置費補助金について減額補正となっているが、申請が少なかったのか」との質疑があり、当局から「当初は30基の申請を想定していたが、申請の実績が23基であった」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　皆さん、おはようございます。教育福祉委員会委員長報告を行います。

議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）のうち、教育福祉委員会へ分割付

託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告いたします。

初めに、社会教育部関連について、委員から「与那城地区公民館解体事業について、今後の計画は」との質疑があり、当局から「今年度、耐力度調査及びその結果に基づく解体設計業務を発注している。現在、地区公民館機能移転について関係課において調整を行っており、令和７年度中に移転したいと考えている」との答弁がありました。

委員から「ふるさとゆかりの偉人マンガの製作と活用事業について、発行部数と配布予定箇所は」との質疑があり、当局から「発行部数は1,500部で、沖縄県立与勝緑が丘中学校や沖縄アミークスインターナショナルスクールを含めた市内小・中学校30校に各40部ずつ配布するほか、市内及び県内図書館にも配布を予定している」との答弁がありました。

次に、学校教育部関連について、委員から「スクールバス運営事業運転業務委託料の減額補正について」質疑があり、当局から「予備日も含め年間217日分として予算を計上したが、台風などの影響で想定していた運行がなかったことから、今回10日分を減額して補正予算に計上している」との答弁がありました。委員から「スクールバス購入事業（川崎小学校）車両購入費の減額補正について、入札を終えての執行残とのことだが、納車の時期は」との質疑があり、当局から「令和６年３月13日に納車を予定しており、業者との引継ぎ手続完了後、速やかに運用を開始したいと考えている」との答弁がありました。また、委員から「古くなった車両の利活用について」質疑があり、当局から「平成24年に補助事業を活用して購入しているが、クーラーの故障や雨漏り等、車両の劣化が激しいため、廃車を予定している」との答弁がありました。委員から「職業的自立促進事業事業運営委託料の減額補正について」質疑があり、当局から「本事業は小・中学校においてキャリア教育を行う内容となっているが、小学校においては、日程や内容等の調整ができず令和５年度は未実施となっている。中学校においては、日程調整や説明等に時間を要し、事業実施が遅れたため、今回、減額補正として予算を計上している。事業実施に当たって、内容等について学校との調整がうまくいかない部分もあったことから、令和６年度は学校へヒアリング等を行いながら事業内容を見直すなど、うるま市におけるキャリア教育の在り方について整理を行う期間とすることを予定している。その内容を踏まえ、令和７年度に新たな枠組みとして事業を実施する方向で庁内において調整を行っている」との答弁がありました。

次に、こども未来部関連について、委員から「ファミリー・サポート・センター事業運営費補助金の減額補正について」質疑があり、当局から「本事業は市内に住所を有する非課税世帯に対し、利用料年額１万円を上限に補助を行う内容となっている。当初50人を見込んで予算を計上したが、30人程度の利用見込みとなったため、減額補正として予算を計上している」との答弁がありました。また、委員から「事業の周知はどのように行っているのか」との質疑があり、当局から「利用者に対しファミリー・サポート・センターを通して案内を行っているが、十分でない部分もあるため、今後は周知方法等を検討していきたい」との答弁がありました。委員から「母子保健事業費、新生児・妊産婦訪問指導等委託料の増額補正について」質疑があり、当局から「これまではコロナ禍の影響で訪問件数は減っていたが、徐々に伸びている状況にある。現在、助産師への訪問依頼回数を月１回から月２回に増やして対応してもらっており、その点も増えた要因の一つと考えている。訪問指導は１人につき１回が基本となっているが、当初想定した人数から50人程度増え、1,010人となる見込みであるため、それに対応する費用として今回補正予算に計上している」との答弁がありました。

次に、福祉部関連について、委員から「生活保護システム更新事業業務委託料の減額補正について」質疑があり、当局から「本事業は、生活保護事務が地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく情報システムの標準化対象事務と

なっていることから、それに対応するため、現在使用しているシステムを更新する事業となっている。当初、令和５年度から令和６年度を事業の実施期間としていたが、プロポーザルにおいて選定した委託事業者と調整した結果、令和６年度から令和７年度にかけて事業を実施することとなったため、事業費全額を減額する内容となっている」との答弁がありました。委員から「人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業補助金の減額補正について」質疑があり、当局から「今年度は、勝連南風原自治会から応募のあった、かっちん南風原まつりが事業採択され、補助を行った。補助額が決定したため、差額分を減額補正する内容となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）　おはようございます。市民経済委員会委員長報告を行います。

議案第１号　令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）のうち、市民経済委員会に分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

初めに、市民生活部関連について、委員から「歳入、保健相談センター使用料の増額理由について」質疑があり、当局から「石川保健相談センターの使用料となっており、当該施設は本市が運営する新型コロナワクチン集団接種会場となっていたが、集団接種が終了したことにより、市民の利用が増えたため増額している」との答弁がありました。また、委員から「予防接種事業風しん抗体検査委託料の減額理由について」質疑があり、当局から「昭和37年４月２日から昭和54年４月１日生まれの男性が対象となっており、当初予算では対象者約１万2,000人分の委託料を計上していたが、年度内に抗体検査を受ける見込み人数を663人としたことから、減額するものである」との答弁がありました。また、委員から「軽トラックごみ収集運搬事業の減額理由について」質疑があり、当局から「戸別収集困難地域において、これまでの軽トラック１台での対応から本年度は１台追加し、２台で対応する計画で予算を確保していたが、追加した１台分については、対象地域の選定に係る調整などに時間を要し、令和５年12月からの稼働となったことから、委託料の不用分を減額するものである」との答弁がありました。

次に、経済産業部関連について、委員から「各種団体育成助成費の減額理由について」質疑があり、当局から「うるま市補助金審査委員会において公正・公平な補助金の執行について指摘があったことや、団体の数、種目、所属する子供たちの人数等を勘案し公平性を持って進めていく必要があることから今回減額し、適正な制度構築に向け検討を進めていきたい」との答弁がありました。

次に、農林水産部関連について、委員から「人・農地問題解決加速化支援事業の減額理由について」質疑があり、当局から「当該事業では、人と農地の問題解決のため、市内13地区において地域計画策定に向け取り組んでいるが、次年度の策定を見込んでおり、事業費を精査したところ、印刷製本費など次年度での執行が適切である経費があったため、減額している」との答弁がありました。また、委員から「農村公園維持管理費農村公園清掃委託料の減額理由について」質疑があり、当局から「今年度、農村公園の管理などに係る条例を制定し、委託業務を発注する予定であったが、条例制定には至らず、全額補正減となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま各委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討

論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第１号令和５年度うるま市一般会計補正予算（第８号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第24号　うるま市部設置条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第25号　うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第６．議案第５号　令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）から日程第８．議案第７号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）までの３件を一括して議題とします。

建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）

令和６年３月11日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第５号	令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）	原案可決

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第６号	令和５年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）	原案可決
議案第７号	令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）	原案可決

引き続き、審査の経過と結果を御報告いたします。

議案第５号　令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）について、委員から「補正減が多く見られるが、水道使用量が減ったのか」との質疑があり、当局から「使用量の減少が要因ではなく、主に道路改良工事に伴う配水管の移設工事において、道路工事の進捗遅れにより、今年度での執行を見送ったため、工事費を減額した」との答弁がありました。また、委員から「債務負担行為、水道窓口業務委託が増額となっているが説明を求める」との質疑があり、当局から「現窓口委託業者から次年度の契約辞退の申出があり、実績のある事業所から再度見積りを徴取したところ、限度額を超えたため増額補正とした」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第６号　令和５年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）について、委員から「雨水管渠建設費、負担金の増額について説明を」との質疑があり、当局から「現在整備中の江洲第２公園の敷地内に、赤道第１雨水幹線が流れており、老朽化した雨水幹線の改修を公園整備に合わせて改修するための負担金である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第７号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）について、委員から「集落排水施設更新事業について、人口減少も考慮した上で従来の型式から計画変更を行うとのことだが、将来的な人口増加の可能性も検討した上での変更か」との質疑があり、当局から「現在の人口と観光客・移住者を含めた流入人口も勘案し、余裕を持たせた上で、より経済的な型式を選択している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま建設委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第５号令和５年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第６号　令和５年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議

ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第７号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第９．議案第４号　令和５年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）を議題とします。

教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）

令和６年３月11日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第４号	令和５年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）	原案可決

続きまして、審査の経過と結果について、御報告いたします。

議案第４号　令和５年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）について、委員から「包括的支援事業、会計年度任用職員報酬の減額補正について」質疑があり、当局から「介護長寿課の地域支援係に人員を配置するため、会計年度任用職員の応募を行ったが、採用が遅れたため、その分を減額補正する内容となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案については原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま教育福祉委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討

論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。議案第４号　令和５年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第10．議案第２号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）、日程第11．議案第３号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）の２件を一括して議題とします。

市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）

令和６年３月11日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第２号	令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	原案可決
議案第３号	令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	原案可決

引き続き、審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

まず、議案第２号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について、初めに当局から概要説明を受け、それを踏まえて審査を行いました。委員から「歳入、国民健康保険税の減額理由について」質疑があり、当局から「物価高騰の影響などにより、当初見込んでいた保険税収入額を下回る見通しによる減額となっている。今後は、滞納者に対しお支払いできる方にはしっかりお支払いいただくよう、さらに財産調査などに取り組んでいきたい」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決

すべきものと決しております。

次に、議案第３号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）については、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま市民経済委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第２号令和５年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第３号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

暫時休憩します。

休　憩（１０時５１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第12．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　市民の皆さん、おはようございます。今回、一般質問７件について質問いたします。議長の許可を得ましたので、質問してまいります。議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時０５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　初めに、１番目の防災行政について質問してまいります。今日は東日本大震災が発生した日です。被災地の方々に黙禱をささげました。また、今年元日、午後４時10分に発生いたしました能登半島の大地震、大津波に遭われた地域の皆さんの御冥福を祈り、一刻も早い復旧・復興を心から望みます。災害の教訓を受け、本市の災害に向けた防災行政無線整備について、市内の防災行政無線状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　おはようございます。宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

現在、本市の防災行政無線設備の子局は154基設置されており、最大500メートルまで全地域に音達が届くように設計し、設置しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　防災行政無線の整備の要請について伺います。これまで各自治会からの整備要請件数及び保守対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

平成31年に現在の防災行政無線システムに移行後、自治会から正式な文書での要請が２件あり、電話等による要請件数は把握してはございませんが、その都度対応しているところでございます。保守対応につきましては、気象条件や地形要因などで防災行政無線による放送が聞こえづらい、音量が大きすぎるなどと要望がある場合は、設備保守管理業者と調整し、設備の改善対応を行うこと

としております。また、故障等が発生した場合には、保守管理業者による調査を行い、安定的に放送ができる状態を維持するよう取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。平敷屋549番地付近の防災行政無線整備の状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）お答えいたします。

平敷屋自治会からの確認要請があり、周辺住民からの聞き取り調査と音量調整を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　島しょ地域の防災行政無線対応について伺います。ア．津堅島（ホートゥガー周辺）の対応について。イ．宮城島・池味区集落内の対応について。ウ．伊計島台風第６号による防災行政無線復旧整備について、以上３点について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）お答えいたします。

ア．津堅島の対応につきましては、令和５年２月第167回定例会でも同内容の質問がございましたが、津堅自治会に再確認し、音量調整を実施しております。イ．の池味区の対応につきましては、令和５年９月第170回定例会でも同内容の質問がございましたが、池味自治会及び区民の立会いの下、保守点検業者によりスピーカーの向きと音量調整を実施しております。ウ．の伊計島の対応につきましては、令和５年９月第170回定例会でも同内容の質問がございましたが、防災行政無線の非常用電池は最大72時間となっており、停電復旧後は使用可能となっておりますが、長時間の停電時の対応につきましては、課題研究として取り組みたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　能登半島の津波警報のことを考えると、第１報はやはり防災行政無線の活用です。ＮＨＫでも放送されておりましたけれども、絶えず自分で自分の命を守ってくださいという放送が今でも耳に残っております。日頃からの防災行政無線の整備をよろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。自主防災組織の取組の現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）お答えいたします。

本市の自主防災組織は、主に自治会を基本とする組織となっており、令和３年度末で61地区が結成し、組織結成率は100％でございます。令和４年度以降、自主防災組織活動強化事業といたしまして、防災士資格取得支援、防災マップ作成支援、防災資機材補完支援を行い、令和５年度からは自主防災組織運営補助金も創設し、自主防災組織の活動支援も行っているところでございます。近年、住民の皆様の防災に対する意識にも変化があり、積極的に防災活動を支援してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　字具志川では昨日、３月10日、初めて市の協力を得て自主防災訓練を実施いたしました。訓練を通して被害に備える取組を続けるべき意見も出ました。今後、自主防災に関して行政の御指導、御支援をお願いし、次の質問に移ります。

２番目の農水産行政について伺います。初めに、昨年12月定例会において、同僚議員から農業委員会委員の任命について反対討論もありました。この機会にうるま市民及び議員の皆さんにも本市の農業委員の在り方について考えていただきたく取り上げました。農業委員会委員の任命について、今年１月９日、島しょ地域自治会及び農業関係者との話合いの場を持ちましたけれども、回答がなく関係者の後押しを得て、第18期農業委員選出について質問いたします。今期任命された農業委員の人数、氏名、地域割り、２市２町の委員の紹介をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（外間　悟）　おはようご

ざいます。お答えいたします。

今回の答弁は、農業委員会会長から私、事務局長に一任されておりますので、御理解のほどお願いいたします。令和５年12月第171回うるま市議会定例会にて、議案第110号から議案第123号のうるま市農業委員会委員の任命について提案をし、令和５年12月21日に市議会の同意を得た内容のとおりでありますが、第18期農業委員会における農業委員は山口榮勝氏、金城盛勝氏、国吉千景氏、山城長徳氏、座間味良明氏、仲直輝氏、安次富尚氏、新里えり子氏、幸地あられ氏、山城善市氏、上門光氏、伊波大志氏、島袋愛里氏、伊地知亮二氏の14人でございます。また、農業委員は農業委員会等に関する法律、いわゆる農業委員会法第６条第１項に基づいて、うるま市管内の農地全体に関する農地法等の審査や許可、農地の利用関係の調整等といった業務を担うことと定められており、各農業委員の地域割りに関する規定はございませんが、第18期農業委員会の農業委員14人のうち、旧具志川在住者は８人、旧石川在住者は３人、旧勝連在住者は１人、市外在住者は２人でございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　今の答弁から旧与那城町ゼロ、誰も農業委員に任命されておりません。照間、与那城、西原、饒辺、屋慶名、島しょ地域、平安座、宮城、伊計から農業委員ゼロです。旧具志川市地区に住んでいる方が14人中８人、半数が農業委員です。農地の多い石川、勝連、与那城からの農業委員は非常に非常に少ないです。市民の皆さん、議員の皆さんはどう思いますか。うるま市の農業は衰退していくのではと疑問に思います。

次に行きます。今回、島しょ地域の自治会より推薦をいただいて農業委員へ応募しましたが、委員として任命されなかったことを伺います。

２つ目に、本市在住の農業委員が地域自治会との懇談会へ参加もせず、地域農業委員として役務が果たせるかどうか伺います。以上、２点よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（外間　悟）　お答えいたします。

多様な人材の中から農業委員を選考するためにも島しょ地域の自治会から推薦をいただいたことについて感謝しております。しかし、推薦と応募は同列の関係であり、公平性・公正性の観点から推薦を受けた者と応募した者という指標で優劣を定めることは適当ではないと考えております。そのため島しょ地域の自治会に限らず、各種団体より推薦をいただいたにもかかわらず委員として任命されない方々もいらっしゃいました。御理解のほどよろしくお願いいたします。また、農業委員の役割を果たすために、地域自治会との懇談会へ農業委員が参加することは好ましいことではありますが、地域自治会との懇談会への参加が必須業務とは言えず、各農業委員の自主性に委ねているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　申請には推薦状もつけるということで、私は思っておりましたけれども、自治会推薦は公平性・公正性の観点から適当ではないということですが、大いに問題が残ります。

次に移ります。第18期農業委員選考について、選考の基準について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（外間　悟）　お答えいたします。

農業委員を任命する際には、農業委員会法第８条第１項によって、農業委員会の所掌に属する事項に関し、その職務を適切に行うことができる者であること。同条第５項によって、認定農業者が農業委員の過半数を占めるようにすること。同条第６項によって、農業委員会の所掌に属する事項に関し、利害関係を有しない者が含まれるようにしなければならないこと。同条第７項によって、委員の年齢や性別等に著しい偏りが生じないように配慮しなければならないことと規定されておりますので、これらの法定要件を満たし得るよう第18期農業委員が選考されております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　選考委員は中立の立場と言っておりますけれども、果たして中立の立場で行ったか、私は疑問に思います。

次の質問に移ります。選考委員会について、選考委員の名前、人数、選考委員の職種、職歴について。３番目に、選考委員の地域選出について、２市２町の割合について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（外間　悟）　お答えいたします。

農業委員の任命につきましては、法律上、市議会の同意を得た上で市長が農業委員を任命する旨が規定されているものの、選考委員会は法によって求められている組織ではございませんが、うるま市はうるま市附属機関設置条例に基づいて、うるま市農業委員会委員候補者選考委員会を設置し、農業委員の候補者の選考をしております。選考委員会の委員につきましては、農業に識見を有する者や学識経験者、農業関係機関等を含む７人で構成しており、農業委員の候補者の選考という人事に係る業務を担っております。沖縄県職員や市職員、大学教授、市内事業者、市内の団体に属する者などによって構成されております。しかしながら、農業委員会委員の氏名や職歴などの個人情報につきましては、公にすることにより当該個人の権利利益を害するおそれがございます。そのため、委員の詳細につきましては、うるま市情報公開条例第７条第２号個人に関する情報及び同条第２号オ公務員の個人に関する情報の規定に準じ、非公開情報と判断し、氏名等を明らかにすることは控えさせていただきます。御理解のほどよろしくお願いいたします。なお、選考委員の地域別の割合については特に規定はございません。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。選考委員の職種、職歴について、農業に関わりのない人も選考委員になっていないか。この選考委員について御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（外間　悟）　お答えいたします。

農業委員の候補者を選考するに当たって、多様な意見を参考とするためにも選考委員は必ずしも農業に関わりがある者に限られてはございません。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の質問に移ります。選考委員メンバーの人・農地プランの関わりについて伺います。14地区における地域懇談会、意見交換会への出席について、選考委員メンバーが14回の地域懇談会に参加し、地域農業を考えての農業委員の推薦、指名か疑問が残ります。説明を願います。私は14回の地域懇談会に７回から８回参加しました。選考委員のメンバーが加わったと話を聞きに来たというのは記憶にございません。御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（外間　悟）　お答えいたします。

意見交換会への出席の有無につきましても、農業委員会委員候補者選考委員会の構成委員を推測できる可能性がございますので、答弁を控えさせていただきます。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　理解しがたいです。

４番目に移ります。第３期農地利用最適化推進委員選考について伺います。選考の基準について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（外間　悟）　お答えいたします。

第３期農地利用最適化推進委員、いわゆる推進委員につきましては、令和６年４月１日に第18期農業委員会が発足した後、第18期農業委員会におきまして、第３期推進委員の委嘱について審議し、議決する予定でございます。また、推進委員を選考する際には、農業委員会法第17条第１項によって、農地等の利用の最適化の推進に熱意と識見を有する者のうちから、推進委員を委嘱すること。

同条第３項によって、推進委員は区域内の農地等の利用の最適化の推進のための活動を行わなければならない。同条第４項によって、推進委員は農地中間管理機構との連携に努めなければならないと規定されておりますので、これらの法定要件を満たし得るよう第３期推進委員が選考されるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次に、第３期農地利用最適化推進委員の選考の地域割りについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（外間　悟）　お答えいたします。

第３期農地利用最適化推進委員は、担当区域における農地利用最適化に関する活動を主としており、区域及び区域ごとの定数は、うるま市農地利用最適化推進委員の委嘱に関する規則第２条及び別表によって照間区域１人、石川区域３人、兼箇段区域１人、与勝区域２人、下原区域２人、宇堅・港原区域１人、南風原区域１人、具志川北区域１人、津堅島区域１人、浜比嘉島区域１人、宮城島区域１人、伊計島区域１人の計16人と定められております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　農業問題に関して市長に伺います。農業委員を選出する委員会７人は農業に携わった人及び農業を知り尽くし、うるま市の人・農地プラン地域意見交換会にも積極的に参加し、若手の意見も聞き、農業委員を選ぶべきと思います。市長の考えについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　宮城一寿議員にお答えをいたします。

第18期うるま市農業委員候補者の選考に当たっては、農業に識見を有する者や学識経験者、農業関係機関、市内の産業に明るい者、市内の団体に所属する者などを含む農業委員会委員候補者選考委員会によって農業委員の候補者が選考されました。よって、全く問題はないと考えております。

また、その選考結果を基に、令和５年12月第171回うるま市議会定例会において、農業委員会委員の任命に関する議案について上程したところ、市議会の同意を得られました。議員御承知のことだと存じております。このように選考委員会で選考され、さらに市議会からの同意を得た上で任命される第18期うるま市農業委員会の委員は、農業委員の活動を通して、農業振興や農地の維持・発展に尽力していただくことにより、循環型農業の促進、食育や地産地消の推進、６次産業化による地域ブランドの創出など、本市経済の発展にも寄与していただけるものと大いに期待をしております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　では次の質問に移ります。人・農地プランに参加して感じたことについて御質問してまいります。農地活用条例制定の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

御質問の農地活用条例の制定につきましては、現在も調査・研究を継続して行っている段階でございます。去る12月定例会で答弁いたしましたが、現在、市内13地区において農業に関する地域の計画であります地域計画を令和７年３月末までに策定するため取り組んでおり、当計画には農地所有者と耕作希望者の合意形成を図り、農地１筆ごとに将来の耕作予定者を特定する目標地図も含まれております。年次的に目標地図の精度を高めていくことで、農地の有効活用につながる計画だと考えておりますので、地域計画を策定し実行しつつ、今後も条例制定の必要性について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　農地の有効活用には条例制定が必要です。次回も検討の進捗状況を確認しながら質問してまいります。

では次に移ります。３番目の仲嶺・上江洲地区の国際物流拠点産業集積地域整備について伺います。１番目に、整備の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

本事業は、組合施行の土地区画整理事業により実施してまいります。事業の進捗状況としましては、昨年度10月に準備組合が設立されました。現在は令和６年度末の本組合設立に向けて、地権者勉強会の開催及び事業計画案、定款案の作成を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　２番目に喜屋武地区の県道36号線、県道224号線交差点の渋滞解消に向けての取組について伺います。上江洲・仲嶺地区の整備を進めながら渋滞解消の取組も必要であります。本市としての取組対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

上江洲・仲嶺地区の整備により発生する交通量を分散させ、喜屋武交差点への影響の軽減を図るため市道仲嶺上江洲線の整備を進めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　交通量の分散ということで、またこの詳細に関しては次回に取り上げたいと思います。

次に３番目、市民及び地域住民への説明会開催について、当局の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

今週金曜日の３月15日19時から生涯学習・文化振興センターゆらてくにおいて、上江洲・仲嶺地区の事業実施に係る都市計画変更に関する住民説明会を開催いたします。本説明会の開催につきましては、広報うるま３月号に掲載し、広く市民に周知しております。さらに、土地区画整理事業と都市計画道路の地権者には、郵送により個別に案内しております。また、上江洲自治会、喜仲自治会には説明会が開催されることをお伝えし、多くの区民の皆様が御参加いただけるよう協力をお願いしているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　市民の皆さん、３月15日19時より、ゆらてくで上江洲・仲嶺地区の事業説明会がありますので、市民の御参加をよろしくお願いいたします。

次に移ります。字具志川について伺います。新火葬場建設について質問してまいります。初めに、具志川区民は新火葬場建設には行政の計画があまりにも住宅地に隣接しているため、問題にしております。将来、住宅地として発展する場所としても考えられます。建設場所の見直しを区民総会、運営審議委員会で決議され、私がこの問題に関して質問してまいります。昨年、12月22日市長・行政との自治会意見交換会の内容について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

令和５年12月22日に開催されました具志川自治会における意見交換会では、火葬場建設につきまして、環境的、景観的見直しと住宅地から近いことについて要望及び問題点の提起がございました。市からは環境対策としまして、環境保全・公害防止目標値を定め、適切に管理していくことによって周辺生活環境に支障が生じないようにすること、景観への配慮として樹木の効果的な配置などに加えて、設計段階において景観みどり審議会へ諮り、専門家の意見を踏まえつつ、適切な施設計画としていくことと説明してございます。また、当日会場からうるま市墓地等の経営許可等に関する条例施行規則に基づく、火葬場の設置場所の距離の基準を緩和することについて質問及び意見がございました。そのことについて市の考え方を説明しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　では、うるま市条例、施行規則について伺います。条例の趣旨、目的について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

うるま市墓地等の経営許可等に関する条例は、墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づき、墓地、納骨堂または火葬場の経営の許可等に係る手続そ

の他法の施行に関し必要な事項を定めることにより、墓地等の経営の適正化を図り、もって公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進に寄与することを目的としております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　規則第１条墓地等の経営許可等に関する条例の施行に関し必要な事項を定める事項について、第７条墓地等の設置場所及び構造設備の基準の中で、種別火葬場の設置場所の規定について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

火葬場の設置場所の基準としまして、公園、学校、病院その他公共的施設または人家から200メートル以上離れていることになっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　改めてお聞きします。新火葬場建設地から約60メートルには住宅があり、隣接しております。条例で定めている200メートル離す規定があります。自治会提案、字具志川1801－１番地の付近、この場所は具志川メモリアルパーク付近です。自治会が推薦した場所の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

条例施行規則第７条においては、市長が公衆衛生上及び公共の福祉の観点から支障がないと認める場合には、当該基準を緩和することができるものとしており、本事業においても公衆衛生上及び公共の福祉の観点から支障がないものとして基準を緩和する計画としております。また、自治会から提案がございました土地につきましては担当課にて現地確認を含め、調査・検討をいたしましたが、火葬場を整備するには面積が小さいことや新たに進入路を整備する必要があること、また進入路整備に伴う用地取得に時間を要するなど総合的に考慮した結果、新火葬場整備の予定地には適さないものと判断してございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　第７条のただし書きで、市長が公衆衛生上及び公共の福祉の観点から支障がないと認める場合には、当該基準を緩和することができるとなっております。市長の判断で地域の意見を聞かずに決めるには問題が出ております。そこで、ア．公衆衛生上種類と定義について御説明をお願いします。イ．公共福祉の観点から種類と定義の説明をお願いします。２点の支障がない理由について詳しく、詳しく御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

公衆衛生上の観点から支障がないとは、御遺体を火葬する際に発生する大気汚染、悪臭、騒音などに対して環境保全・公害防止目標値を定め適切に管理することにより、周辺生活環境に支障がないものであると考えております。公共の福祉の観点から支障がないとは、社会通念上妥当である人の生活権の保護育成を指すものと考えており、その観点から本事業においては支障がないものであると考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　確認します。公衆衛生上の市民・大衆の判断を行政の個人が代表して判断できるものか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

環境保全・公害防止目標値を定め適切に管理することにより、市長が公衆衛生上及び公共の福祉の観点から支障がないと認めることができるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ではこの費用について伺ってまいります。価格が適正か、不動産鑑定の対応で決めたか質問いたします。ア．建設費について。イ．建設土地売買費について。総坪面積、金額、坪単価、地権者等の御説明をお願いします。ウ．建設地の移転費用について伺います。金額及び詳細の内容についても御説明をお願いいたします。移転作業費は、相見積りを３者から取って対応したのかどうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

施設の建設費は、27億8,472万4,000円を予定しております。建設土地購入費は取得予定地の総坪面積約1,550坪、売買金額１億130万円、地権者は３人となっております。坪単価は地権者それぞれ違うものであり、公表することにより今後の用地交渉等において、適正な事務の執行を妨げるおそれがあるため、説明は控えさせていただきます。売買価格につきましては、公共用地の取得に伴う損失補償基準に基づき、評価額の算定を行います。併せてその価格が適正なものであるか、不動産鑑定も実施した上で価格を設定しております。建設地の移転費用につきましては、損失補償における相手方との交渉によるものであることから、説明は控えさせていただきます。なお、物件移転補償金につきましては、公共用地の取得に伴う損失補償基準に基づいて算定してまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の質問に移ります。今年度予算計上されている移転費用の金額と算出方法について説明を求めます。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

今年度の物件移転補償金は1,400万円となっております。この金額は今年度に実施した物件移転補償調査業務において、公共用地の取得に伴う損失補償基準に基づき算定したところでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　この質問の最後に、行政が建設を予定している場所のこだわりについて伺います。また、地権者３人の紹介もお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

事業用地は事業コスト、事業スケジュール等を総合的に検討した上、選定しております。３人の地権者の氏名等につきましては、今後の用地交渉などにおいて適正な事務の執行を妨げるおそれがあるため、説明は控えさせていただきます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　この建設場所について、地域の字具志川の区民はガッティンナランというぐらいの憤りを感じております。地域の皆さんと話合いを持って、ぜひ新しい場所にするか、行政の意見をそのまま通すか、大きなまた問題、隔たりにならないかと心配しております。地域の声を聞き、市長は地域と共に頑張るということですので、ひとつ説明責任を待って、地域の声も取り入れて新火葬場建設を行ってください。どうか地域の声を御理解いただけるようにお願いし、次の質問に移ります。

２番目の具志川グスク公園整備について質問いたします。具志川には公園らしき公園がないと区民から言われております。具志川グスクの集団自決壕がうるま市の文化財指定になりました。昨年12月22日、市長と行政との自治会意見交換会の内容について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

去る令和５年12月22日に、市長と具志川自治会との意見交換会が開催されました。その中で、自治会から具志川グスクの園路整備や集団自決の碑の修繕などの要望がございました。また、市と自治会が一緒になって業者と話合いを行い、環境整備に取り組んでほしい旨の意見もございました。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　具志川グスクの公園整備の今後の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

自治会との意見交換会の場でも御説明をしましたが、具志川グスク周辺には個人有地などもあり、市単独での早急な整備は厳しい状況であります。また、周辺の環境整備につきましては、意見交換会での御意見を踏まえ、先日、自治会と共に担当職員が現場を確認しております。その際に事業者が資材を置いており、来訪者の安全を確保する面から、危険な箇所などを確認いたしました。４月

以降、同グスクの環境整備について自治会と共に事業者に対して理解と協力を求めていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ぜひ４月以降の自治会と事業者との話合いを進めていただきたいと思います。また、６月定例会でまた一般質問に取り上げてまいります。よろしくお願いします。

次に、３番目の区民の声。具志川2379番地２、具志川2380番地の道路整備の現状について伺います。周囲の地権者から土地を使用して農業をやりたい。農業時期に合わせて補修工事を行う答弁を令和５年６月定例会でいただきました。道路整備の現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　宮城一寿議員にお答えいたします。

御質問の道路は、具志川田場線に附属する通路でございますが、関係地権者より補修について御相談がありましたので、令和６年１月に工事請負契約を締結し、３月下旬に補修工事が完成する予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　３月下旬に補修工事が完了するということでありがとうございます。

次の質問に移ります。２番目の具志川3058番地前の夜間時の照明度アップについて伺います。現状の照明は暗く、通行、防犯に支障がある。区民の声があります。調査して照明度の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

具志川3058番地前の市道具志川２－75号線には、市が管理する街路灯が３基設置されております。また、当該地一帯には市及び地元自治会の管理する街路灯が数多く設置されていることから、現状で問題ないと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ちょっと休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時５７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時５７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　パネルを見ていただきたくて、この問題を取り上げました。

５番目の勝連・平敷屋地区について。側溝・排水溝蓋設置整備について伺います。勝連平敷屋109番地付近の側溝・排水溝の蓋整備を伺います。２市２町が合併し18年になりました。合併時、勝連町から引き継がれた排水路・排水溝整備が進んでおりません。この付近の道路は朝夕、区民及び保育所職員、デイサービス車両が頻繁に通り、道路幅が狭く、脱輪車が多発しております。早急な対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

御質問の道路は、市道勝連４－50号線でございますが、幅18センチメートル、深さ18センチメートルの蓋がけのできない小さな側溝が設置されております。現場調査の結果、老朽化による側溝破損が多くあることから排水路整備の検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　検討して整備実施をよろしくお願いします。

次の２番目の自治会周辺のグリーンベルト舗装工事の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

グリーンベルトにつきましては、令和３年度の通学路合同点検結果に基づく、市道勝連４－６号線への通学路緊急対策事業を活用した舗装工事でございます。当初、令和６年度の予算で工事の計画をしておりましたが、国による通学路の安全対

策の取組加速に伴う令和５年度事業費の増額があったことから、12月定例会において増額補正を行い、令和６年度内完成を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　令和６年度完成、よろしくお願いいたします。休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時５９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時５９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　区民の声は、割愛します。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１２時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　午後も引き続き、質問いたします。

島しょ地域の地区別課題について質問してまいります。まず初めに、ビティしま津堅島について。台風第６号被害調査後の復旧対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

去る12月定例会においても関連する御質問をいただき、復旧対応について申し上げたところでございますが、津堅港湾内車止めにつきましては、港湾管理者である中部土木事務所へ本年度11月24日に修繕要望書を提出、12月６日には再要請を行っております。市道内ガードレール及びカーブミラーについては、令和６年度以降に設置工事を実施してまいりたいと考えております。また、ビーチ内被害については自治会へ聞き取り調査を行い、台風第６号の影響と思われる海岸砂浜流出の被害を確認しておりますが、海岸管理者である中部土木事務所へ復旧対応を要請したところ、被害箇所の海岸は一般の公共海岸であることから、通常利用のための原状回復は厳しいとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　御質問にお答えいたします。

ＪＡ出荷場向け農道整備につきまして、去る12月定例会でも御質問をいただきました。ＪＡ出荷場向けの農道整備については、現時点で未着手となっておりますが、限られた維持管理費の中で緊急性や安全性を考慮しながら日常の維持管理を行っておりますので、御理解をいただきますようお願いいたします。当該農道の補修については、優先度を考慮しながら対応していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ビティしま津堅島と言われておりますので、島内のガードレール、カーブミラー、ＪＡ出荷場向けの農道整備を早めにやっていただきますよう御理解のほどよろしくお願いいたします。

次に、２番目の電気自動車（ＥＶ）の運用について伺います。ＮＨＫのＢＳで昨年、火野正平氏が癒しの津堅島を紹介しておりました。テレビでの紹介後、観光客も増え電気自動車は好評です。また、高齢者の多い島民が、買い物するためにフェリー乗り場を往復する乗り物として、島民の利用が多く、順番待ちの状態です。実証実験を終えての電気自動車継続運用について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

令和４年12月から実施しております公共交通の実証実験は、令和６年３月14日で一旦停止いたします。今後につきましては、実証実験で得られました利用者数やその内訳、島民アンケート、島内事業者のヒアリング結果などを総合的に勘案し、

事業内容を見直した上で、改めて実証実験の再開を目指してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　今年３月14日でＥＶ自動車は一時停止しますとの答弁ですけれども、再開するまでには住民のアンケート、島内の事業者のヒアリングの結果などを総合的に勘案して対応するとの答弁ですが、結果が出るまでには大体６か月余りはかかると思います。その期間中、島民の足であるＥＶ自動車の活用はどうなりますか。島民も高齢者も安心・安全な生活を行政が支援すべきです。継続対応を望みます。行政の皆さん、どうか御理解をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

本市としましては、実証実験と分析を重ねながら、津堅島に適した公共交通の在り方を導き出してまいりたいと考えております。現時点では運行主体となる組織の体制や車両の維持管理、そして収入源の確保などの課題があることから、これら課題の解決を検討するため、次年度の早い段階で実証実験が再開できるよう努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　では市長に伺います。一方的に事前に市民、島外者への連絡なしにＥＶ自動車の停止はいかがなものかと思っております。島民の足となっているＥＶ自動車はこれからシーミー、ハーリー、旧盆及び観光客の利用が増えてまいります。あまりにも島民は困ります。継続対応をお願いいたします。市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　宮城一寿議員にお答えをいたします。

現在の位置づけは、実証実験ということになっておりますが、島民や来島者にとって貴重な移動手段になっていることに変わりはございません。実証実験の継続、停止にかかわらず丁寧な説明、周知を行ってまいります。実証実験の今後についてですが、担当部長からもございましたように、これまでの実証実験を通して様々な課題があることが確認できております。一旦状況を整理して事業内容の見直しをすることも必要であると考えております。そのことが結果として津堅島にとって望ましい形での運行の可能性につながり、持続可能性も高まるのではないかと考えております。今後の事業再開につきましては、財源も確認しながら検討してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　唯一の島民の足となっているＥＶ自動車をなくしてはなりません。島民の方々の安心・安全な生活を守るためにぜひ必要です。早めの再開をお願いし、次の質問に移ります。

３番目に島民の声、野焼きについて伺います。２月初旬から旧正月２月10日にかけて行われました、野焼きについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

野焼きにつきましては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第16条の２において、法基準を満たした焼却炉による焼却や、焼き畑などの一部例外を除いて廃棄物の焼却は禁止されております。しかし、一部例外に当てはまる場合においても、健康被害を含む周辺生活環境への影響があると判断される場合は、行政指導の対象となります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ビティしま津堅島の野焼きに関して、区民への影響はなかったか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

現在、津堅島において、農地耕作条件改善事業（津堅地区）を実施しております。本事業において、発生した伐採木等はうるま市イモゾウムシ等防除条例に基づき、島内での焼却処分としており、それに伴う区民からの苦情や問合せ等は現時点で

はございません。また、自治会長等への説明を行っておりますので、よろしくお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　では、島しょ地域の次の質問に移ります。
浜比嘉島、浜区について伺います。浜比嘉大橋事故多発の現状について伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　御質問にお答えいたします。
浜比嘉大橋の丁字路の死亡事故状況について確認したところ、令和３年６月から令和６年１月の事故発生件数は６件となっております。事故発生後、道路管理者の沖縄県中部土木事務所が事故防止対策を講じているにもかかわらず、事故が後を絶たないことについては、市としても困惑しております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。昨年第170回定例会で点滅信号機設置を質問しました。関係機関と連携し、有効な対策をする答弁をいただきました。その後の対応について伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
前回、関係機関と連携し、有効な対策をする答弁をいたしましたが、その後も死亡事故が発生したことに伴い、当該道路管理者である沖縄県中部土木事務所と管轄警察署等で早急な防止対策の協議が行われ、浜比嘉島へ向かう左側車道には車両をジグザグに進入させ、スピードを抑制するポールやバリケード、擁壁の前面にはクッションドラムが広範囲に二重に置かれ、夜間時も擁壁が分かるスタンド型の装飾照明が設置されております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　いろいろ二重な対策も行いましたけれども、６人目の犠牲者が出ました。点滅信号機設置についての質問へ、答弁をお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
管轄警察署へ確認したところ、地域自治会等から信号機などの設置要請があれば、現在沖縄県中部土木事務所が行っている事故防止対策なども勘案し、検討はするとのことでございます。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　検討と前向きな答弁に感謝いたします。
次に再質問いたします。事故多発は、うるま市の観光に影響します。市の予算でおはらい等はできないか伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
御指摘のとおり、幾度となく起こる事故で、沖縄の原風景が残るパワースポットの島として多くの観光客が訪れている浜比嘉島はもとより、本市の観光産業にも少なからず影響はあったのではないかと考えておりますが、市の予算でのおはらいなどについては大変難しいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　おはらい等もやっていただけたらと区民からの投げかけで質問いたしました。
次に移ります。島民の声、庁舎へのＡＴＭ設置について伺います。島しょ地域、浜比嘉島及び４島の島民が本庁にＡＴＭがなく市民税、医療保険等の支払いに困っています。乗合バスを利用して本庁への支払いでＡＴＭ現金自動預払機がなく、銀行へ歩いて現金を下ろし、また本庁へ戻り窓口支払いを行っているのが現状です。島しょ地域の高齢者、市民の皆様が気軽に支払いするためのＡＴＭ設置を銀行側と交渉していただきたい。どうか島しょ地域及び市民の御理解をお願いいたします。市民に連絡がないまま昨年10月ＡＴＭが撤去されました。設置について伺います。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

本庁舎内において、以前から提供してきた庁舎内ＡＴＭサービスについては、その設置主体である沖縄綜合警備保障と沖縄銀行により、継続実施することが困難となったため終了し、令和５年10月28日に撤去する旨、連絡があり、指定期日で撤去されております。新たなＡＴＭの設置の可能性を探るため、県内金融機関に設置の意向があるか聞き取りを行いましたが、その意向はなく、また近年コンビニエンスストアなどでもＡＴＭを設置しているコンビニ銀行にも新規設置について条件面等の聞き取りを行ったところでございます。コンビニ銀行によるＡＴＭ設置については、セキュリティー面の環境整備や経費負担等の条件提示がございました。現在のところ、庁舎内におけるＡＴＭの新規設置は厳しいものと考えており、庁舎敷地内にある沖縄県労働金庫のＡＴＭ、また近隣にあるコンビニエンスストア内のＡＴＭの利用を案内しているところでございます。御不便をおかけしておりますが、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の地区別課題、平安座島。ウフバンタ事業の行政支援について伺います。平安座自治会と行政との事業支援内容等の現状を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

令和５年２月定例会において、同様のお答えをしておりますが、現状においては観光拠点としての位置づけや新たな事業の実施は大変厳しいものと考えております。また、前回の答弁以降に平安座自治会との意見交換は行っておりません。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。平安座ウフバンタを行政として、文化遺産の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　議員の御質問にお答えいたします。

令和５年２月定例会において、宮城一寿議員にお答えしたとおり、教育委員会では文化財保護の観点や整備手法について、アドバイス等の支援を行っていきたいと考えております。なお、現在までのところ、平安座自治会からの要望はございません。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　２番目の平安座団地建て替えについて伺います。経年劣化が著しくコンクリートの破片が落下しています。建設から現状の対応と建て替え計画について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　宮城一寿議員の一般質問にお答えいたします。

現地確認を行ったところ、階段部分においてコンクリート剝離による鉄筋がむき出しになっている箇所や、一部コンクリート片が落下している箇所が確認されましたので、危険な箇所については早急な安全対策を実施したいと考えております。平安座団地につきましては、平成２年から平成８年にかけて３棟建築され、今回コンクリートの剝落等が確認された１号棟につきましては、築34年が経過しておりますが、公営住宅法で定められている耐用年限が70年であることや、うるま市公営住宅等長寿命化計画において、予防保全的な改善が必要な施設として判定されていることから、令和７年度以降にハード交付金を活用し、外壁及び屋根等の補修工事を実施してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　補修の対応をよろしくお願いいたします。

次、平安座島の３番目、道路整備について。海中道路の県道伊計平良川線と与那城18号線信号交差点の道路に凸凹が発生し、沖縄県のエネルギー供給道路として危険な状態にあります。タンクローリー等の事故を未然に防ぐため、早急な対応が必要です。対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答え

いたします。

議員御質問の交差点箇所について確認したところ、県道伊計平良川線及び与那城18号線の２か所で凹凸を確認しております。県道伊計平良川線は、中部土木事務所へ道路補修の要請を行い、与那城18号線につきましては、令和６年度に対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次、宮城島について伺います。パネルの表示をお願いいたします。宮城島アムジトンネル周辺の開発について伺います。この件は、漁業関係者からの要請を受け質問いたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　宮城一寿議員の一般質問にお答えいたします。

議員御指摘の阿茂地洞門周辺の工事は、民間業者による一戸建て住宅の建設工事であります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　開発許可及び建築確認取得について御説明お願いします。また、建築確認表示の対応についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　再質問にお答えいたします。

当該工事は、開発許可が不要なものと認識しており、建築物については、民間の指定確認検査機関により、建築確認済証の交付が受けられております。また、建築基準法による確認済みの表示についてですが、監理者に問合せを行ったところ、設置していたが風で飛ばされてしまったままになっているとのことであり、再度設置するよう要請をしております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　建築申請許可と実際の建設状況の確認対応について伺います。設計と建築に食い違いがないか確認が必要です。その対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

建築計画概要書における配置図と現場を目視にて照合したところ、図面と現場の相違は見当たらず、また監理者に対する聞き取りにおいても配置の変更はない旨の回答を得ております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　本市としての赤土流出対策指導について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

当該建築場所について、令和６年３月５日に市環境政策課と中部保健所環境保全班にて立入調査を行いました。赤土流出対策が取られていないため、工事を直ちに停止し、中部保健所へ連絡するよう張り紙をしたところ、現場管理者に連絡が取れたと中部保健所から報告がありました。今後も中部保健所、関係機関、関係部署等と連携を取りながら赤土流出防除について指導を強化してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　与那城町漁業協同組合・組合員、中部保健所、うるま市行政、当事者を含めて現場での直接指導を行うべきです。対応を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

建築主、施工者への赤土流出防除の現場での指導について、与那城町漁業協同組合・組合員、そしてうるま市行政を含めて行えるよう中部保健所と調整してまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　しましま交流館支援について伺います。施設の目的と運営委託先への支援対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

うるま市島しょ地域交流施設しましま交流館は、

島しょ地域における関係人口の創出及び地域交流並びに地域課題の解決を図ることを目的に設置され、令和４年度から市職員と会計年度任用職員を配置し、直営にて活動しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　令和６年度の島しょ地域ウスデークしましま開催支援について伺います。中村市長もウスデークを絶賛し、継続すべきお褒めの言葉をいただきました。今後の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

ウスデークしましま交流会につきましては、昨年11月19日に交流を生み出すことを目的に、しましま交流館の自主企画事業として開催しました。令和６年度以降の事業実施につきましては、伝統・文化の継承を所管する文化財課と調整を進めております。今後、島しょ地域のウスデークのみならず市内全体のウスデークを含め、発表の場を検討していく予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　しましま交流館運営継続について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

しましま交流館は、引き続き移住相談窓口として移住者と地域をつなぐ役割を担ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　行政のしましま交流館支援窓口の一本化について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

しましま交流館は、企画政策課所管となります。庁内の各種調整についても配置しております職員を中心に行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　以上でまた次の６月定例会で質問いたします。私の一般質問はこれで終わります。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時００分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　会派かけはし、玉元哉世でございます。一般質問をさせていただきます。どうぞよろしくお願いします。では大きい項目１点目であります。大地震・災害時の防災対策についてであります。本日３月11日は東日本大震災から13年。そして、去る１月１日には石川県能登半島の大地震。被害に遭われた方々には心よりお悔やみ申し上げます。被災地の一日も早い復旧・復興を願います。さて、沖縄にも数年後、大地震・大津波が来るかもしれません。特に我がうるま市は島しょ地域も抱えていることから、沖縄県の中でも避難行動は非常に難しい地域だと思います。人的被害を最小限にとどめるためにも地震発生後の素早い情報の入手、避難行動に至るまでの初動の仕組みづくりが重要だと考えます。

では質問します。石川県能登半島地震を受け、本市における災害発生時の情報収集から避難行動までの課題について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

地震・津波の発生により住民はいち早くその情報を入手し、避難行動に移せるかが課題でございます。特に避難行動要支援者を含めた避難行動には人的及び時間的な課題が大きく、短い時間での判断が非常に重要になってまいります。これらは常日頃から避難訓練、防災訓練を行い、災害に備えておく意識醸成が課題だと考えます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　いち早く情報から避難までの行動、数秒単位が命に関わると思います。

市民への情報伝達、例えば防災行政無線の拠点が損壊となり、情報伝達ができなくなったときの二の策はありますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

情報伝達ツールとしては、防災行政無線のほかに緊急速報メール、テレビ、ラジオがございます。しかしながら、災害などの情報伝達は必ずしも万全ではないことから、住民の皆様には自助・共助で情報を得ることも重要な対応であることを御理解いただきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　では再質問します。災害に備える市民への意識醸成が課題とありましたが、避難訓練、防災訓練の実施状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

今年度沖縄県と連携し、６月の土砂災害に対する防災訓練と11月の総合防災訓練及び２月に啓蒙活動といたしまして、防災フェアを実施しております。さらに、自主防災組織による防災・避難訓練及び防災研修等が、令和５年度は17の自主防災会を中心に行われたことを確認してございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　市民が災害に備える意識醸成は重要だと思います。意識醸成に向けてさらに避難訓練、防災研修などを強化していただければと思います。

では、地震発生後の市民の避難行動の課題について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

地震発生直後、正しい災害情報を入手し、地震による土砂災害なのか、津波到達なのかを判断しなければなりません。その情報により家屋等から低地帯に避難するのか、または高台に避難するのか判断し、何よりも命を守る行動に移せるかが課題であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　何よりも命を守る行動に移せるかの災害発生時の初動が大事だと思います。

本市は防災対策や広報力強化を図るために、新たに防災広報対策部を設置すると施政方針でありましたが、どのような役割があるのか趣旨、目的、目標について伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

令和６年度から設置予定の防災広報対策部につきましては、令和６年１月に発生した能登半島地震や南海トラフ大地震の発生も危惧される中、危機や災害等に備えた、さらなる防災対策や災害発生時における広報力の強化を図ることを目的としております。危機や災害への対策や災害発生時の迅速かつ正確な情報伝達を含む広報活動を通して、市民や関係者の防災に対する意識を高めるとともに、地域全体として災害時の対応力を向上させ、市民の安全と生活を守る組織として位置づけております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　防災広報対策部設置には期待しております。市民が防災に対する意識を高めることと、安全と生活を守るよう防災の強化に取り組んでいただきたいと思います。

では、能登半島地震の被災地への人的及び物資支援について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

能登半島地震発生後、避難所に避難する高齢者などの健康状態が危惧される中、石川県より沖縄県に職員の派遣要請があり、沖縄県から県内市町村へ保健師及び管理栄養士の派遣計画を調整してございましたが、２月21日付で沖縄県に対し、３月末までの職員派遣の依頼はしない旨の連絡があり、今後の派遣計画は未定であると報告を受けております。また、物資支援についても沖縄県を窓口とした物資提供の依頼は現在のところはございません。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　要請依頼はないと確認できました。では、今回の能登半島地震では避難した先にトイレの十分な備えがなく、住民が外で用を足したり、携帯トイレを複数人で使ったりするケースが多々あったと聞いております。やむを得なかったとはいえ、衛生面や防犯面のリスク、そして人権の尊重の観点から見ても大きな問題であります。トイレの問題は感染症や排せつの我慢を招き、災害関連死の原因にも起因してくるものと思います。

では質問します。断水による生活用水、飲料水不足が発生した際の給水体制及びトイレ設備の確保について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

地震などによる断水対策に関しては、地域防災計画に基づき水道部において運搬給水による給水体制を取っており、定期的に給水訓練等の実施などの対応を行っております。また、トイレ設備につきましては、想定する地震後のトイレ設備の備蓄に関して十分な数量を確保できていない状況でございますが、来年度以降、その設備等の購入を予定しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　トイレ設備の備蓄についてはまだ不十分とのことですが、設備購入はいつ、どれぐらいの数量を予定していますか。購入数量の根拠を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

現在、トイレ用品は8,245回分の備蓄がございます。トイレ用品の備蓄量の算定は想定避難者１人当たり１日５回使用の３日分を備えることが推奨されており、９万3,750回分が必要という計算になっております。現在は必要量の９％しか備蓄されていないことから次年度以降、購入を計画しており、予算の関係もございますが、早期の購入に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　必要量のまだ９％ということで課題だと思います。早急の購入を実施していただきますようお願いします。

では再質問します。本市の給水体制は、どの程度供給できる体制になっているのか。備蓄水もあれば教えてください。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

本市の応急給水体制につきましては、市水道事業とうるま市管工事事業協同組合との災害時等における水道の応急活動の協力に関する協定などに基づき、運搬車や給水タンク等の応急給水資機材及び人員などの応急給水体制を確立しており、市内の配水池20か所及び県調整池４か所を給水拠点として、避難所等へ供給できるよう取り組んでおります。なお、地震等緊急時において本市水道事業のみで対応できない場合は、日本水道協会の水道事業体間相互応援協力などによる応援要請を行うことになります。備蓄水につきましては、地域防災計画の給水計画を踏まえ、防災担当課において備蓄飲料水を確保するとともに、個人備蓄として１人１日３リットルの３日間を目安に日頃から備えるよう呼びかけているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　備蓄水の呼びかけ、周知の徹底が必要だと思います。水の備蓄に関してはやはり行政にできることも限界があると思いますから、市民自らが飲料水を備蓄するように周知徹底をお願いします。特にトイレと生命に関わる飲料水、備蓄水に重きを置いて準備をしっかりお願いいたします。

では、次に行きますけれども、平常時における消防本部の防災体制について伺います。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

平常時における消防本部の防災体制につきましては、消防活動上、必要な事項が定められた関係法令や本市の例規などに基づき、各職員が日々研

さんして業務に取り組んでいるところでございます。消防は救急、火災、救助などの平時の事案はもとより、地震や台風、大雨など近年ますます甚大化する自然災害、本市特有な石油コンビナート災害への対応など、その任務を十分に果たすため、保有する消防力を結集して消防活動が迅速かつ効果的に行えるよう努め、さらには県内消防相互の応援や県外での大規模災害に対する緊急消防援助隊の出動も含めた広域災害への応援体制につきましても、常に準備を整え、多種多様な事案に対応した訓練や、消防学校や県外研修などの職員教育を行い、継続して消防力の向上に取り組んでいきたいと考えているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ありがとうございます。沖縄にも地震がいつ起こるか分からない災害に備えることだと思います。未来に起こる災害とどう向き合い、どう準備するのかになると思います。災害の怖さを知って備えて生きていくことと、知らないまま暮らすとでは大きな違いがあると思います。つまり、災害の心構えを市民へ意識醸成を高めていくことからだと思いますので、防災広報対策部の今後に期待いたしまして、次の質問に移ります。

次の質問です。大きい項目２番目であります。地域ポイントカードについてであります。本市は地域ポイントのような事業はあるのか。まず、現状から伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

うるま市では、地域ポイントを活用した事業は現在行っておりません。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ないということで、では本市が経済を循環させるために、現在行われていることがあれば教えてください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

経済循環のため今年度実施している事業といたしましては、生活基盤の安定及び地域経済活性化を目的とした、うるま感動キャンペーン事業によるクーポン券の配布事業がございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　再質問します。昨年のクーポン事業の経済効果は、金額ベースでどのぐらいありましたでしょうか。併せて、費用対効果を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

令和５年度クーポン券事業は現在集計中であるため、令和４年度事業の実績を御報告させていただきます。令和４年度プレミアム商品券事業につきましては、プレミアム商品券の販売とクーポン券の配布を実施しており、事業費５億7,100万円に対し、市内における消費額は８億8,600万円となっております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　沖縄の他市町村では、地域ポイント事業はありますでしょうか。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

県内で地域ポイント事業を行っている市町村として、北中城村において民間のシステムを活用した地域通貨を運用しておりますが、行政が付与するポイントのサービスは行われておりません。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　では、うるま市内の経済環境と経済の実態から確認し、課題を見つけていきたいと思いますが、本市の昼間人口、夜間人口について所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

2020年の国勢調査によりますと、うるま市の昼間人口は10万634人、夜間人口は10万4,119人、昼

夜間人口比率は96.65％となっております。一般的に夜間人口が昼間人口より大きい自治体では住宅街が多く、通勤や通学で他地域に出る人々が多い都市の特徴となっております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　では再質問します。本市の昼夜間人口比率96.65％の数字を見て、どう思われますでしょうか。そして、過去からの推移は上がっているのか、下がっているのか、分析した内容をお願いします。また、他市の昼間人口の割合を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

過去からの推移といたしましては、2010年の昼間人口が８万8,287人、夜間人口が９万5,805人で昼夜間人口比率が92.15％。2015年の昼間人口が９万1,803人、夜間人口が９万8,266人で昼夜間人口比率が93.42％となっており、昼夜間人口比率は増加傾向にございます。他市の状況といたしましては、2020年の沖縄市で昼間人口が11万4,470人、夜間人口が11万8,923人で昼夜間人口比率が96.26％。同年、那覇市の昼間人口が30万1,067人、夜間人口が27万1,459人で昼夜間人口比率が110.91％となっております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　昼間人口は増加傾向とのことが確認できました。昼間人口が単純に100を下回ると、市民は市外に働きに出ているということになると思いますが、では地域で稼いだ所得が地域にどれだけ落ちているのか確認したいと思いますが、地域経済循環率について所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

地域経済分析システムＲＥＳＡＳにおける2018年地域経済循環図によると、地域が稼ぐ所得が3,973億円、地域が稼いだ所得がどれだけ地域に落ちたかを表す支出が2,983億円となっており、地域経済循環率は75.1％となっております。地域経済循環率が高ければ、地域で稼いだお金が地域で消費されているということになり、それが市民や企業の所得として跳ね返るため、うるま市でもより地域経済循環率が高まる施策を展開する必要があると考えます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　本市の過去からの地域経済循環率の推移の数字はどうなっていますでしょうか。本市の地域経済循環率75.1％、その数字を見てどう思いますでしょうか。また、他市の地域経済循環率はどうなっていますでしょうか。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

地域経済循環率の過去の数字といたしまして、2010年70.9％、2013年74.4％、2015年73.7％、2018年75.1％となっており、年により多少の増減はあるものの緩やかに伸びていると考えております。他市の地域経済循環率といたしましては、2018年の沖縄市が72.3％、那覇市が111％となっております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　昼間人口の数字と地域経済循環率の数字を見ると、うるま市内で経済を活性化させる必要もあるのかなというふうに感じました。この数字を踏まえた上で提案ですが、１月に大阪府泉佐野市のほうに行ってまいりましたけれども、その大阪府泉佐野市では加盟店で買物をしたり、泉佐野市主催の事業やイベント等への参加でポイントがたまり、１ポイント１円のポイントを使ってお買物ができる地域ポイントさのぽカード、アプリというものがありましたが、どのような事業か伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

泉佐野市のさのぽは地域ポイントを活用した事業で、市民への市政への参加を促進し、地域内の

消費拡大に伴うまちの活性化、市内店舗の消費拡大につながる支援を目的としております。例といたしまして、加入店舗での購入や自治会新規加入、介護事業への参加時等にポイントを付与し、市内店舗で利用するもので、効率的に地域経済を循環させる仕組みになっております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　なぜ、この質問をしたかと申しますと、去る１月に先ほども申し上げたように、会派かけはしで行政視察に行ってまいりました。その際に、さのぽカード事業の勉強をさせてもらいましたが、我がうるま市でも実現できたら経済効果はあるのではないかというふうに感じました。その理由としては、泉佐野市は人口が約10万人、ベッドタウン的なまちであることなど、うるま市と類似した部分もあります。先進事例としてうまくいっていることからも導入を検討してみてもよいのではないかと思いました。本市にあるように市民協働のまちづくりとありますが、泉佐野市の地域ポイントカード事業の目的に掲げている一つには、市民等への市政への参加促進とあります。市民に市政へ参加してもらって、経済循環につなげることも活性化につながるのではないかと思います。例えば、自治会加入率が厳しい状況にある中で加入率を増やすために自治会加入促進強化月間にはポイントを付与するとか、あるいは人口を増やすためにうるま市内で住宅を購入するとポイントがつくとか、行事の参加参画を促すためにうるま市エイサーまつりとか、あやはし海中ロードレース大会参加でポイントが付与されるとか、はたまた企業が参加している環境美化活動ボランティアでポイントでつくとか、またあるいは勝連城跡とか闘牛場でポイントが付与されるようにするとか、市にとってもメリットが多々あるのではないかと思います。また、予防接種率を増やすためにポイントをつけるとか、市の経済だけではない使い方もあると思います。市民がためたそのポイントが消費されるのは、うるま市内の事業者のところで消費するということになりますから、うるま市内の経済循環だけでなく、メリットがたくさんあります。至れり尽くせりの事業だというふうに感じました。市長の考えるうるま市内の企業がもっと元気になって、もっと活性化してほしいとその方針を鑑みると、本市の考えに合ったものかなというふうに思いました。では、本市の地域ポイントカードについての考え方について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

地域において、市民による域内消費だけではなく、市外在住者や観光客等による域外からの消費を喚起し、市内経済の活性化を促進することは、域内の経済循環を生み出す効果的な取組となると考えております。大阪府泉佐野市の地域ポイント制度を参考にするなど、他地域の取組内容や実績等を踏まえ、導入について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　前向きな答弁ありがとうございます。もちろんイニシャルコストですとか、ランニングコストの費用の課題もあると思います。泉佐野市では人口約10万人に対して、令和５年のカードまたはアプリの所有者は、他市在住者を含めて９万6,594人、加盟店舗数285店舗。大事なところですけれども、カード事業による消費額は令和５年度１年間で21億円、21億円と聞いています。費用対効果を考えてもプラスに働くのではないかというふうに思います。必ず同じようなポイントカード事業ではなくても、本市でカスタマイズしてオリジナルの方法を模索してもよいのではないかというふうに思います。ぜひ導入に向けて検討をお願いします。

次の質問に移ります。大きい項目３点目であります。赤道団地の余剰地の活用についてであります。令和５年６月の一般質問でも質問させていただきましたが、その後、何がどれぐらい進んだのか進捗を確認させてください。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　玉元哉世議

員の御質問にお答えいたします。

赤道団地の余剰地につきましては、生活支援施設として地域の子育て施設等を整備する計画でございます。子育て関連施設として、保育事業や学童クラブ、児童館機能など子供の居場所となる施設、放課後デイサービスなどの療育に関する施設について、情報の収集及び整理を行っているところでございます。また、福祉分野につきましても、関連事業者へのヒアリングなどを実施しているところでございます。併せて、当該余剰地に関する土地の交換や取得などに関して、沖縄県や沖縄県土地開発公社と協議を進めております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　先日、私は赤道学童クラブの運営委員会に出席させていただき、そこで課題等のプレゼンを聞く機会がございました。その中で定員に関する課題でありますが、需要に追いついた対応ができていない状況とかも聞いています。赤道学童クラブとの連携はできていますでしょうか。また、関連事業者へのヒアリングなど実施しているとのことですが、どのようなヒアリングができているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　再質問にお答えいたします。

現在、赤道学童クラブは、公設学童クラブとして指定管理者制度を活用して運営しております。そのため、入所時に配慮を要する児童・生徒の受入れや定員上限までの受入れについて調整しているところでございます。入所ができない希望者につきましては、ほかの学童クラブへの利用案内や重複申込みの整理による空き枠確保に努めているところでございます。また、関連事業者へのヒアリングとしては、指定管理により児童館と高齢者福祉施設を運営している法人や障害者・高齢者福祉サービス、保育園を運営している法人などに対し、複合的運営の状況や人材確保、継続した安定運営の考え方などについてヒアリングを行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　では、今後の取組・方針について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

今後の取組といたしましては、令和６年度の当初予算に地域に必要な子育て、福祉施設についてのニーズ調査を予定しており、地域の意向等を確認しながら庁内、地域、関係機関と調整を重ねていくとともに、国や県の補助事業や民間事業者の活用も視野に入れながら、地域活性化となるよう事業方針についてお示しができるよう努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　再質問します。土地取得について、いつ頃取得できそうでしょうか。前回の一般質問から何がどれぐらい進んでいるのか、時系列で具体的に説明をお願いできますでしょうか。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

令和５年８月、10月、さらに去る１月に沖縄県と沖縄県住宅供給公社におきまして、土地取得並びに子育て複合施設の配置等について協議を行っております。その中で事業方針や計画時期が決まっていないことから、土地取得の時期については未決定となっております。令和６年度予算で調査を行い、協議してまいります。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　御説明ありがとうございます。余剰地活用については、団地周辺に生活支援施設が計画されていることに、新赤道地域の方々も大いに期待しています。地域のニーズを丁寧にヒアリングしていかなければならないことでもあります。令和６年度の予算で調査、協議をしっかりしていただき、前回の一般質問でも答弁してもらいましたが、地域への説明会開催も一つ一つ前に進めていただければと思います。次回の質問時には何かしら大きな進展が出てくるように

お願いしまして、この質問は終わります。

では、大きい項目４番目であります。赤道区・新赤道区公園整備について質問させていただきます。遊具更新工事の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

交通安全広場は昭和51年に供用開始を行い、47年が経過した街区公園でございます。中央には芝生広場、周辺にはブランコ、滑り台の複合遊具が設置されていましたが、遊具については全体的に老朽化が進んでおり、令和５年度石油貯蔵施設立地対策等交付金事業で遊戯施設の更新工事を行い、令和６年２月末に完了しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　２月末には完了しているとのことで、私も現場確認に行ってきました。ありがとうございます。ではあだん公園、がじゅまる公園、ひまわり公園について、遊具更新の進捗状況を３つの公園を一括して伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問の新赤道区内３公園における遊具などの更新整備状況についてお答えいたします。

まず、あだん公園につきましては、今年度に老朽化が著しい既存遊具を新たな複合遊具に更新する整備を行っており、４月供用開始を予定しております。

次に、がじゅまる公園は、令和６年度に遊具更新設計を行い、令和８年度に公園施設長寿命化対策支援事業を活用し、遊具の更新整備を検討しております。

ひまわり公園につきましては、今後も定期点検を行い、その結果を踏まえ修繕、更新などについて検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　私もあだん公園遊具設置の現場を確認させていただきました。ありがとうございます。がじゅまる公園は令和８年には遊具更新の検討、ひまわり公園につきましても、ちょっと点検とかしながら遊具更新も視野に入れることをお願いしまして、次の質問に移ります。しっかり進めていただき、感謝申し上げます。ありがとうございます。

大きい項目５点目に移ります。米原区・新赤道区・具志川区の道路行政についてであります。まず米原区、日興タクシー隣の道路整備、グリーンベルトまたは路側帯の改善について伺います。あれからどのようになっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

本市におけるグリーンベルトの施工実績は、令和３年度の通学路合同点検による対策箇所に関して、沖縄県の通学路緊急対策事業を活用し、実施しております。御質問の道路は市道兼箇段４－12号線でございますが、令和３年度及び令和５年度の合同点検時には、対策箇所としての要望はございませんでした。しかしながら近年、周辺地区においては住宅が立ち並び、交通量が増えることが予想されますので、外側線の施工により歩行者への注意喚起を行ってまいります。また、路側帯の改善についても現場の状況を確認し、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ありがとうございます。通学路でもありますので、ぜひよろしくお願いします。

では次に米原区、セレモニー中頭付近市道兼箇段４－９号線道路整備についてでありますけれども、付近道路はここ最近セレモニー需要も高く、道路について幅員を拡大する必要があると思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

御質問の道路は延長約550メートル、一部４メートル未満の狭隘な箇所がございますが、おおむね４メートル以上の幅員を有する生活道路でございます。当該道路は葬祭場が接続しており、利

用時には一時的な交通需要により混雑が発生すると考えられます。しかしながら、一時的な交通需要に対応した道路拡幅等整備は、緊急性や優先度を総合的に勘案しますと大変厳しいものと考えておりますので、御理解をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　道路拡幅等整備はちょっと厳しいとの答弁でありましたが、舗装打ち換えの整備の可能性を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

市道における舗装補修につきましては、令和元年度から令和３年度にかけて行いました。道路舗装長寿命化計画を基に、令和４年度より補修工事を実施しております。兼箇段４－９号線においては、延長約550メートル区間のうち、約100メートル程度が補修が必要との結果が出ておりますが、全面的な舗装補修については多額の費用を要し、国庫補助等を活用した事業でなければ大変厳しいことから今後、財源確保による事業化について検討してまいりたいと考えています。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ぜひ、検討をよろしくお願いします。

では次に具志川区、828番地ヤクルト勝連センター付近十字路の塩屋区向け道路矢印信号機要望についてであります。当該具志川828番地ヤクルト勝連センター付近十字路の塩屋向け道路矢印信号機の提案ですが、具志川区にもお話を聞きにいきましたが、近くにある交差点川田方面向け交差点の慢性的な渋滞があるとのお話でした。当該交差点に矢印信号機設置をすると渋滞解消がかなり期待されると思いますが、進捗状況についてどのようになっているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

管轄警察署へ確認したところ、現場調査を終えているとのことでございますが、矢印信号機の設置につきましては、全県対象で優先順位などもあることから、現時点では時期についてはっきりしたことは決まっておりませんが、設置に向け進めているとの回答でございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ありがとうございます。この質問については設置に向けて進めているとのことですので、終わりたいと思います。

次に新赤道区、公文式リアラ新赤道教室前交差点についてであります。この件については先輩の仲程孝議員からもお話はあったと思いますが、公文式リアラ新赤道教室前交差点で昨年12月に人身事故が発生しました。この交差点は赤道区、新赤道区の道路が５か所交差する地点で、交通量が多くスピードを出しやすい道路となっており、特に朝夕の児童・生徒の通学路にもなっており、公文へ通う児童・生徒もたくさんいます。危険な状況と聞いております。まずは、当該交差点の過去の事故の状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

管轄警察署へ確認したところ、令和３年から令和５年の間に人身事故１件、物損事故５件が発生したことを確認しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　年に１回以上のペースで起こっているということが確認できました。では再質問しますけれども、昨年発生した人身事故についてどのような事故だったのか、詳細について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

管轄警察署へ確認したところ、当該交差点で昨年12月９日午後６時過ぎに発生した人身事故は、沖縄市の知花方面から公文式リアラ新赤道教室方面に直進してきたタクシーが、左側から来る車両に気を取られ、横断中の歩行者をひいてしまったということであります。なお、事故に遭った方は

軽傷であったとのことでございます。
○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　当該交差点の現状を考えると、大きな事故が起こる前に対策を打たなければならないと思います。今回の人身事故だけでなく、以前の付近の事故では住民から聞いた話によると、車両が横転したという事故も聞いています。横転するぐらいですから、当然スピードも出たということが想像できます。当該交差点の危険性については、私が議員になる前から不安の声が多々ありました。昨年12月の事故後からは地域の方からどうにかしてほしいとの声がまた複数件届いております。
　では、これまで新赤道自治会や関係団体から信号機設置、路側線及び横断歩道、標識設置等の安全対策に関する要望があったか伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
　当該交差点の安全対策の要望につきましては、これまで担当課窓口での口頭や現場確認時の要望はございますが、過去３年間に正式な要請書等の提出は確認できておりません。今回、当該交差点に関する交通安全に関する合同会議の要望願いについては、２月28日付で担当課へ提出されております。
○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　要望書の提出が確認できました。今回の要望箇所はこれまでも危険箇所として安全な場所になるよう度々お願いしていたところであります。以前に地域の安全対策をお願いしたところ、「スピード落とせ」や「スクールゾーン注意」等の設置もしてもらいました。しかし、近隣住民の不安の声もあり、日々の交通安全指導を行う上で根本的に対策を行わなければ、今後、大きな事故へとつながることが懸念されます。今後、当該交差点にはいろいろな安全対策をする必要があると思うが、当局の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
　御指摘のとおり今後の大きな事故につながらないよう、対策を行うことは重要だと認識しております。既に「スピード落とせ」や「スクールゾーン注意」の設置のほか、消えかけていた横断歩道の塗り直しも行われていることを確認しております。今回、交通安全に関する合同会議の要望願いが提出されております。早速、新赤道自治会長へ合同会議の日程について、開催に向け連携しながら取り組んでまいります。
○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　当該交差点は総合的に考えていかなければ根本的な解決にはならないと思います。解決するためには例えば信号機設置がいいのか、または車両スピードを落としてもらうためにハンプ設置がいいのか、交差点全体を色塗りして注意喚起するのかとか各関係機関と地域で検討していく必要があると思います。そのためにも早急に合同会議の開催の調整をお願いします。また、併せて合同会議だけでなく現場調査も合同で実施していただきたいというふうに思っています。現場、現物を確認し解決していく方向でよろしくお願いします。以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。
○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。
　休　憩（１４時４７分）
　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　再　開（１５時００分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　次の質問者、池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　皆さん、こんにちは。今日３番目の質問者になります会派かけはし、池宮城善伸です。今日は専用の踏み台は使いません。それでは質問いたします。事前に通告してある大きい６つの項目で質問いたします。まず１番目、学生限定の資格支援についてであります。これから新学期、新年度がスタートします。資格を取得しようと考える人も多いのではないでしょうか。質疑の中でもありましたが、私も担当課とやり取りし、意見交換も行った経緯もあり、私なり

の視点で質問いたします。生徒の学力向上を図るとともに就業機会の確保という観点から資格支援は大事と感じています。特に社会生活を支える職種、医療、福祉、保育、現場で作業に当たる技術者などもますます必要になると思います。そこでお聞きしますが、うるま市在住の生徒を限定にした資格試験助成ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

令和６年度から実施する資格試験取得受験料支援事業につきまして、うるま市在住の高校生、大学生、専門学校等の学生を対象に、能力の向上や就業機会の拡大に資することを目的に合否を問わず国家資格取得受験料の全額を助成する内容となっております。交付要件といたしましては、受験日にうるま市に住民登録があること、申請者本人に市税等の滞納がないこと、年度１回の助成を想定しております。教育にかかる家計への負担軽減を目的に、学生を対象に国家資格取得にかかる受験料の全額を支援することで、資格取得挑戦への後押しを図り、能力の向上や就業機会の拡大に寄与するものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　学生を持っている家族にとってはとてもいいことだと思います。県内自治体でも初の試みだと思います。学生に対する資格取得支援を市民に周知をしっかり取り組んでいただきたいと思います。

それでは２番目の質問に移ります。維持管理についてでございます。市民から求める声が多いのは道路の補修や街路灯、防犯灯、道路の実線や破線、カーブミラーなどかなり多岐にわたると思います。そこでお聞きしますが、道路における管理予算について教えてください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

本市の認定道路は１級、２級、その他道路を合わせ約460キロメートルございますが、維持管理にかかる主な予算について、令和４年度の決算額にて御案内いたします。まず通常の維持管理費用、人件費及び原材料費などの予算として、道路排水路維持補修事業約２億5,832万円、小規模な改良工事費として道路排水路小規模改良事業約7,810万円、島しょ地域振興維持・補修整備事業に約1,022万円、合わせて約３億4,664万円となっており、維持管理に必要な業務委託も含んでおります。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　それではお聞きします。業務委託に至った背景と理由、委託先を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

業務委託には道路清掃業務委託、街路樹剪定業務委託、道路及び排水路設計業務委託などがございます。道路の維持管理には職員及び現業職員のみでは追いつかない現状があることから、うるま市シルバー人材センターや市内造園業者、市内設計コンサルタントに業務を委託しております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　改めて質問いたします。先ほどもお聞きしましたが、市民から声が多いのはインフラの維持管理です。建設後、数十年が経過する社会資本整備。今では技術系職員の数も減少傾向にあると聞いております。担当課へ伺っても現場確認から始めて、自治会からの要請入力作業や業者への見積りなどで事務が多いと思います。予防保全の観点からエリアごとで業務委託することで事務作業が大きく効率化できると思います。今後、保守点検や修繕など将来的に業務委託などを想定しているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御質問の将来的な維持管理業務委託につきましては、道路・公園包括管理事業を検討しております。本事業はこれまで個別に発注していた道路・公園の草刈りや修繕等の維持管理業務をエリ

ア単位で道路・公園施設を束ねて発注し、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用することで、効率的・効果的な維持管理を行う道路・公園包括管理となっております。令和６年度には導入検討業務を行ってまいりますが、業務内容は包括管理のモデル地区を設定し、対象施設や業務内容、契約期間、モニタリング手法、民間側の具体的な体制内容によるスキームを確定し、要求水準等公募に向けた資料作成を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　理解できました。本当に部長、新しいことを始めるに当たって、いろいろなことが起きると思いますが、ぜひそういったところを進めていただきたいと思います。よろしくお願いします。

それでは３番目の質問に移ります。沖縄県企業局漏水問題についてであります。最近では沖縄本島のダム貯水率が過去10年で最低になりました。水事情が深刻に現在もなっております。水は限りある資源であるということを、改めて水の大切さを知りました。今後、雨が降らなければいろいろなところで影響が出ると思います。最近では県の水泳場も水不足ということで、今は利用できないということも伺っています。

それでは質問いたします。１月16日に起きた企業局導水管（久志浄水場～西原浄水場間）漏水の問題ですが、事業者に対しても影響があったと聞いております。そこでお聞きしますが、漏水が起こった原因についてお尋ねします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

うるま市昆布地内において、県企業局導水管の漏水事故が起こった原因についてお答えいたします。県企業局が漏水の修繕工事の際に管の状況を確認したところ、漏水箇所以外の防食塗装は健全に保たれておりましたが、漏水した箇所のみが外壁防食剤の剝がれと腐食が見られたとのことでございました。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　それでは２点目の質問に行きます。有収率とは。うるま市においても大切なことだと思いますが、有収率はどのようになっているのかお尋ねします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

有収率とは配水量（流した水量）と料金徴収の対象となった水量の割合のことでございます。企業局へ確認したところ、企業局の当該導水管については有収率の算出は行っていないとの回答でございました。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　改めて質問いたします。うるま市の有収率も教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

うるま市の有収率は、令和４年度末時点93.03％でございます。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　それでは今後の対策についてですが、私が調べたところでは平成28年の当初計画より12年遅れなどの施設もあります。耐用年数が40年と言われている中、法律で定めた耐用年数も超えています。県の今後の対策もそうですが、うるま市においても耐震化率31％と伺っています。今後の対策について、４点を一括してお聞きします。まず１点目、県企業局の今後の対策。２点目、本市の水を届けるための管路の総延長。３点目、本市における更新時期。４点目、漏水調査はどのように行われているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

１点目の県企業局に今後の対策について問い合わせたところ「企業局では、水道施設の計画的な更新や耐震化に取り組んでおりますが、近年、建設コストの高騰に伴い、費用が大幅に増加し、必要な財源を確保することができない状況になったことから、北谷浄水場整備事業や石川～上間送水管更新事業などで遅延が生じております。企業局としましては、水道の安定供給を図るため、定期

的な点検や修繕等による長寿命化を図るとともに、財源の確保に努め、着実な更新や耐震化に取り組んでまいります」とのことでございました。

次に２点目、本市の管路総延長は、令和４年度末現在、約775キロメートルでございます。

次に３点目、本市における管路更新時期についてお答えいたします。現在、更新を行っている管路については漏水状況も考慮しつつ、敷設から40年から50年経過した時期に行っております。

次に４点目、本市の漏水調査については専門業者による標準的な音聴方式にて行っております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　部長、１点目の質問なんですけれども、北谷浄水場整備事業これは私も企業局に行っていろいろと調べました。当初計画が平成23年、完了が令和２年です。それでも９年後の見送りと聞いております。上間送水管更新事業、これも当初計画が平成25年、令和４年に完了予定が大分遅れて８年後の見送りということで、いろいろと調べました。本当にうるま市においてもそういったところも出てこないかなという心配もあります。

それで改めて質問いたします。地中の水道管の漏水を人工衛星を使って検出するシステムを導入する自治体が全国的に増えています。先ほどおっしゃっていた総延長の距離、約775キロメートル、時間短縮やコストの削減にもなると感じています。約２年かけていた作業が半年でできると伺っております。長期的視点で考えると大変有効だと思いますが、どうお考えなのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

漏水調査につきましては、衛星画像解析漏水探査の導入については、令和５年６月定例会において伊波良明議員からも御質問があり、その後、取扱業者より２回の説明を受け、そのうちの１回は技術者から専門的な説明を受けるなど、研究を行っているところでございます。システムとしましては、漏水調査の範囲を大幅に軽減でき、その分、費用削減が可能だと伺っております。本市の漏水調査におきましては、令和５年度より５か年間の長期契約を締結しており、今後、導入につきましては県内の他水道事業体の状況を調査し、検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　分かりました。本当に沖縄県企業局いろいろと調べると事業の遅れがすごく数が多いのです。そういったところにおいて、うるま市においても本当に影響が出ないか心配です。しっかり情報収集も含め、今後、うるま市の水道事業に生かしていただきたいと思います。よろしくお願いします。

それでは４番目の質問に移ります。オストメイトパウチ助成についてです。多分、一般的にはストーマ装具と言われると思うのですけれども、私の知人にそれを手術したきっかけで私も初めてそういった装具を知りました。ストーマ装具は退院後の生活には欠かせない装具みたいです。どのような方が利用されて、どれぐらいの人数がいるか教えてください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　池宮城善伸議員の一般質問にお答えいたします。

様々な病気や事故などによりお腹に排せつのためのストーマいわゆる人工肛門、人工膀胱を造設した身体障害者手帳などを所持されている方で、令和５年12月末現在で124人の方が給付を受けております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問します。使用される装具や交換の頻度などによって利用者の負担が大きく、経済的にも大変だと思いますが、自己負担額について伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

基本的に基準額の１割及び基準額を超えた分が自己負担額となっております。人工肛門を造設した方のストーマ用装具の基準額は8,858円、人工膀胱を造設した方のストーマ用装具の基準額は１万1,639円となっております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問いたします。基準額の見直しについて伺いますが、確認すると給付の見直しについてですが30年間変わらない給付額、各自治体も見直しの動きも出てきています。私もいろいろと厚生労働省の資料を見せてもらったのですけれども、本当に30年変わらないです。患者や協会の方々も一緒に県や市町村に要望書を提出しています。多分、うるま市のほうにも提出はされていると思います。それでは市長に伺います。本市としても基準額の見直しについてどのように考えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　池宮城善伸議員にお答えをいたします。

現在、他の市町村においても基準額の見直しの検討を行っているとの情報がございます。本市においても補正予算で対応できるのか、基準額の見直しを検討し、導入をしてまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　前向きな答弁ありがとうございました。市長、ぜひそういう方々の思いをしっかり受け止めながら、補正予算での対応もお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは５番目の質問に移ります。宅地開発、分譲地における取組についてであります。最近では宅地開発や分譲住宅の建設が増えてきています。建築確認の申請数、道路位置指定の件数を教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　池宮城善伸議員の一般質問にお答えいたします。

本市における近年の建築確認の件数は、民間調査会社の報告によりますと令和２年度438件、令和３年度588件、令和４年度が592件であります。また、道路位置指定の件数は令和２年度14件、令和３年度20件、令和４年度が15件であります。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問いたします。最近では分譲一戸建ての販売が多く、とてもよいことだと思います。その分譲住宅地域から自治会に依頼が多いのは、防犯灯やカーブミラーの設置の要請です。そこで建築確認申請や道路位置指定を許可する前に防犯灯やカーブミラーなどを推奨することで自治会の負担軽減や行政にとっても市民にとってもよいことだと思います。そこで推奨できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　再質問にお答えいたします。

議員御提案の件につきましては、以前より検討を重ねてまいりました。まず、防犯灯についてでございますが、防犯灯につきましては、各自治会が維持管理を行うことから各自治会の要望を開発事業者に伝えるという形が望ましいと考えております。このため、開発許可が必要となる規模の工事に関しましては、その許可手続の中で自治会の要望が開発事業者に届くよう運用改善をしております。

次に、カーブミラーにつきましては、道路位置指定の手続の中で一定の条件下では設置を要件としております。しかしながら、開発事業者としても最低限の設置としているのが実情であります。また、建築確認申請がなされた各建築物への推奨につきましては、現在、建築確認のほとんどが民間の機関によって行われていることから防犯灯、カーブミラーいずれの設置推奨も大変厳しいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　これはあくまでも私の考えではありますが、今回の議案でもあるように、市道路線の認定６つの路線が市へ移管されています。恐らく住宅の供給が多くて、そういうふうになったと思いますが、住宅が増えている状況だと思います。皆さんが区長会で説明し、推奨していただければ、私は進むと思います。何が阻害しているのか理解できません。今現実に起こっていることを知っていただき、前向きに考えていただきたいと思います。一つ例なのですけれども、

我々地域もそういう事案があり、業者にお願いしてつけた経緯もあります。そういったところをぜひうるま市としても推奨していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは最後の質問に移ります。６番目、沖縄県立中部病院将来構想についてであります。中部病院は平成26年度の耐震診断で基準を満たしていないことが判明し、対応策として現地建て替えか、移転建て替えが議論されていると思います。元旦に起きた能登半島地震、いつ起こるか分からない災害、工事中となれば災害時に最低限の機能さえ発揮できるか疑問に思います。そこでお聞きしますが、基幹災害拠点病院とはどのようなことを指すのか、お尋ねします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　池宮城善伸議員の一般質問にお答えいたします。

大まかな概要を御説明しますと、災害拠点病院には基幹災害拠点病院と地域災害拠点病院があり、災害医療を行う医療機関を支援する病院のことで、24時間傷病者等の受入れ搬出が可能な体制を有すること。災害派遣医療チームを保有し、派遣体制があること。救命救急センター、二次救急医療機関であること。通常の６割程度の発電容量を備えた自家発電機を有し、３日程度の燃料を確保しておくこと。３日分の受水槽を保有し、井戸設備などで水を確保しておくこと。診療機能を有する施設が耐震構造を有すること。原則としてヘリコプターの離着陸場を有することなどがございます。基幹災害拠点病院は、これらの条件を備えつつ、複数の災害派遣医療チームを保有していること。災害医療の研修に必要な研修室を有すること。救命救急センターであること。全ての施設が耐震構造を有すること。敷地内にヘリコプター離着陸場を有することの条件を満たす病院であり、県内唯一の指定が中部病院となっております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　それでは質問します。今後の役割を果たせるかという質問ですが、中部医療圏内の急性期病床は限界にあるとも聞いております。需要は2030年までには15％増加すると予測されています。このような状況下で、現地建て替えをすると、工事中における医療供給能力は下がる可能性が高いと思います。患者の約半数以上がうるま市民ということもあり市民、県民への影響は出てくると思います。今後、役割を果たせるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　池宮城善伸議員の再質問にお答えします。

議員御指摘のとおり、高齢化の進展による医療需要の増加が予想される中、現地建て替え工事では、医療提供能力の低下による病床確保の問題、救急搬送への影響、地域医療へ与える影響が大きく中部病院に求められている役割が果たせるのか疑問であり市民、県民の命への影響が懸念されるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問いたします。

市民、県民の命に関わる問題。県立中部病院は、過去に南病棟の閉鎖を伴わない患者がいながらの工事を検討したものの、工事の困難さから入札不調が続き、現在まで問題解決に至っておりません。中部病院の問題、課題を解決しない限り、将来にわたって地域医療機関への影響も計り知れません。そこで市長にお聞きしますが、県立中部病院の将来構想、災害対応へのヘリポート設置や臨床研修病院ということもあり、学校なども誘致できる移転用地の確保を支援し、粘り強く県に交渉していただけますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　池宮城善伸議員にお答えをいたします。

多くの議員の皆さんから中部病院に関して御質問がありました。さらに市といたしましては、この問題を大きく捉えて、なおかつ中部市町村会において初めてこの情報を仕入れることができました。それにおいて中部病院の院長、副院長に出向いてもらって今の現状と中身についての御説明を昨年度お聞きをし、うるま市として行動するべき

であろうということに決定をして、県議会に要請文を提出させていただいております。さらに県議会議員の皆様方にも、現場の意見ということで、勉強会もさせていただいたところであります。さらにうるま市議会並びに地元宮里地域、さらには自治会長会等も含めて、あらゆるところにおいて現場の意見を聞いていただきたいということを今やらせていただいている状況であります。その中から、私は県にも申し上げておりますが、この場での建て替えをするということであれば、もう少し丁寧にきっちり説明をするべきですよというお話をさせていただいております。将来的な構想で不安を抱えている現場の皆さんに、どうぞお答えをしてくださいという話をしています。先ほど議員からございましたように、医者の不足、さらには看護師の不足、ハード面でいきますと電気、水回り、いろいろな各地に本館は大変厳しい状況、さらに８年前に御指摘をしている耐震化の問題で南病棟はいつ何どき、厳しい状況になるかということがございまして、今建て替えをするということであります。しかしながら、建て替えをする際に、建て替えをする期間が問題であり、これも８年かかるという説明を受けております。８年の間に地震、もしくは災害が起きたときに、200人の半分以上の患者さんはうるま市民であります。その命の保証はどのようになさるんですかと訪ねた際には、お答えは返ってきておりません。そういったところも含めて、早急にここで建て替えをするのであれば、将来的な構想の部分に対してしっかり説明をするべきですよと。そうでなければ、先ほど議員がおっしゃるように、災害拠点の指定も受けている医療施設でありますので、我々うるま市民のみならず、沖縄県民の命の保証をしっかり行っていかなければならない医療機関でありますので、そこを沖縄県とうるま市、どのようにして将来的な話合いをしていくかということに対しても、先ほど議員からありましたように、粘り強くしっかりと行っていただきたいということでありますので、今、現場の意見は多くの皆様に聞いていただいております。また、沖縄県の病院事業局の説明会も開いていただけるようにということも、しっかりお願いをしている状況でありますが、いまだ返事が返ってきておりません。そういった意味でも、私たちは14年後に本館の建て替えが実際に行われるのか、行われないのか。さらには、この南病棟の建て替え期間中どうなるのかということの不安を取り除いていただく上位機関の沖縄県が、いまだかつてその答えが出ないということに対しては、市民に対して、私は大変心苦しい思いで今おります。そういった意味でも、これから何ができるのかということも含めてしっかり、職員共々、議員各位の皆様方の御協力も賜りながら、この問題に対しては進めてまいりたいと思いますので、今後とも御指導、御鞭撻をよろしくお願いを申し上げ、私の中部病院に対する考え方を示させていただきます。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　市長、ありがとうございました。

中部病院のうるま市での長い歴史もいろいろと見ました。市長の思いも私も酌み取りました。なかなか私、議場でも家族のことを言ったことはありません。今回、この中部病院の問題を取り上げるに当たって、私が実際に体験したことを伝えたいと思います。昨年12月議会中でもあったんですけれども、私の父も救急搬送され、集中治療室で手術を受けました。しかも深夜にわたる長時間の緊急オペ、医師やスタッフのおかげでよくなりましたが、約４日間は集中治療室にいました。そこで目にしたのは、急性期入院患者の多さにはすごくびっくりしました。また、夜間ということもあり、スタッフが通路で休憩する姿は、すごくびっくりしました。労働環境も大事だと感じ、これから先の時代、もっと忙しくなると感じています。休憩も取れない職場環境だと、心と体も不健康になり、集中力の低下にもなると思います。

話は少し変わりますが、特に気になるのが駐車場問題。県は今ある駐車場に何十億円もかけて、立体駐車場を造る計画をしていると聞いております。これほどの巨額の費用を投じて造ることには、

私は理解ができません。後々は本館が駐車場になるとも聞いております。これからも沖縄県に対し、しっかり意思表示を伝えていただきたいと思います。

最後に、今日は東日本大震災から13年、早めの復興を願っておりますが、ちょうど東日本大震災のときのあることを思い出しました。岩手県宮古市から震災の瓦礫の受入れを表明した当時の東京都知事、すごい苦情が殺到している中、知事が言った言葉がすごく記憶に残っています。「我々のところが手伝わなくちゃ、しょうがないじゃないですか」という、そういう言葉を私は聞いております。それが今、市が進めている消防指令センターもそうだと私は認識しております。県立中部病院問題も、病院事業局に対し、しっかり物を言っていただきたいと思います。それでは本日の私の一般質問をこれで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　お諮りします。

本日の会議は議事の都合により、あらかじめ延長したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。

よって本日の会議時間を延長することに決定しました。

暫時休憩します。

休　憩（１５時４３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時５５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　皆さん、こんにちは。それでは議長の許可を得ましたので早速、第173回定例会一般質問を行います。本日は３月11日、午前中に黙禱もささげましたが、東日本大震災の起こった日であります。13年前のその日、私もこの議場におりまして、午後３時頃ですか、地震発生から僅かな時間で、別の同僚議員の一般質問を聞いていたときでありましたが、当時の市長、議長、周辺が慌ただしくなり、県内にも大津波警報が発令されたということで、急遽対策本部を立ち上げるということになりまして、当時の一般質問の途中で延会になったことを、今でもよく覚えております。東北地方は、復興復旧がなされかけてはおりますが、まだまだ原発問題等で困っている市民もたくさんおります。この機会に私たちも、防災についてまたしっかり学ぶ機会になればいいかなと思います。それでは今回、大きな項目で６点通告してありますので、執行部の皆様には、簡潔明瞭な御答弁をお願いいたします。今回、私、多くの同僚議員と重複する質問が見られまして、少しずつ削除、割愛もしながら、皆さんにお聞きしていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まずは、大きな項目１点目であります。赤道団地余剰地の利活用について質問してまいります。新赤道区内において、県営赤道団地の老朽化に伴い、高層化による建て替え工事が一部完了しており、既に新しい団地等には、他の県営団地等に一時的に住居を移した多くの住民が戻り、日常の生活を過ごしております。当該団地は、これまでの４階建てから６階建てへと高層に建設することで、住民の集約化を図り、敷地内に利用の見込める余剰地を生み出しております。現在も沖縄県保有ではありますが、当該余剰地の現状について、まずは御案内いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

県営赤道団地の建て替え・集約に伴う余剰地の現状につきましては、市の子育て施設等整備のため、沖縄県有地並びに沖縄県住宅供給公社有地を合わせ、約1,000平米が確保されている状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　確保されている状況ということであります。この箇所については、令和４年６月第160回定例会において、当時のこども未来部長から、地域居住機能再生計画を策定し、その計画に基づき事業を実施していくとの答弁が

ありました。当該計画とは、どのような協議を経て策定されたものか。また、計画の概要についてもお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　再質問にお答えいたします。

当該計画は、沖縄県のほか、沖縄県住宅供給公社、沖縄市、うるま市で組織する地域居住機能再生推進協議会にて協議し、策定された計画となっております。また、計画の概要といたしましては、建て替えによる安全性の確保とバリアフリーへの対応を含め、高層化により余剰地を生み出し、その余剰地へ高齢者や子育て世帯の生活支援施設等の整備を行う計画となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　続いても前回の質問で聞いた内容でありますが、当時令和５年夏以降に利活用できると答弁をいただきました。現状は、更地のままであります。周辺住民からは、当該用地の用途について私のほうにも疑問が寄せられております。今後の具体的な利用計画について、どのように進捗していくものか、確認をしたいと思います。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

現在、子育て関連施設や高齢者福祉施設等の整備に関する情報収集と整理を行っております。また、地域のニーズの把握と地域の意向も重要と考えており、令和６年度において意見を取りまとめ、整備手法も含めた方針を定め、進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　４月からの令和６年度において意見を取りまとめるということであります。

新赤道区内、県営赤道団地では、合計３期にわたり老朽化した団地棟を建て替え、住民のニーズに沿った住環境を整備していくとの情報を得ており、今回はそのうちの第１期の建て替え工事であります。残り４棟の工事時期について、情報があれば確認をしたいと思います。また、残りの建て替え工事によって、新たな余剰地確保が望める計画となっているものか、併せてお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

県営赤道団地建て替えにつきましては、第１期建て替え工事に引き続き、令和９年度までに残り４棟の建て替え工事を行っていく予定となっております。また、新たな余剰地は確保されない計画となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　あと残り２期の工事については、新たな余剰地は出てこないということで確認ができました。

最後の質問でありますけれども、当該余剰地につきましては、先ほどの答弁にもありましたが、沖縄県、沖縄県住宅供給公社及びうるま市、沖縄市が連携し、地域居住機能再生計画に基づき、高齢者や子育て世帯の生活支援に関連する施設を整備していくとのことであります。そこでお聞きしますが、県営団地の建て替えに伴い、当該計画を活用して、子育て関連施設等の整備を行った同様な事例が県内でほかにあれば、私も参考にしたいと思いますので、提示していただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

県内の事例といたしましては、糸満市の県営浜川団地、浦添市の県営牧港団地において、保育所が整備されております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　県内でほかにもたくさん事例があるということは確認ができました。いろいろ参考にもなったらなという思いであります。いずれにしても地域との協議は、先ほど玉元議員

からもありました赤道学童クラブなどの連携も、しっかり密に行って、住民ニーズの把握にもしっかり努めていただきたいと要望を申し上げて、この質問は閉じてまいります。

２点目の新赤道交差点の安全性確保についてお尋ねします。この箇所も先ほどの玉元哉世議員と同様の箇所であります。実は２人、先日、新赤道の自治会のほうにお声がかかって、この箇所について関係者といろいろ協議しておりますので、同様の質問内容も少しあると思いますが、ぜひ答弁よろしくお願いいたします。これまで何度となく重大な人身事故が起こり、市当局においても、できる限りの安全対策を行ってきた公文式リアラ新赤道教室前交差点でありますが、現状をどのように捉えているものか伺います。また、新赤道自治会からの要請や本市議会における私や玉元議員の横断歩道新設に関連する一般質問を受けて、これまでの当局による対応を確認したいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

御指摘の交差点は沖縄市、市内、区内などの方面とつながる５か所の道路の交通結節点となっており、昨年12月には人身事故、また令和３年から令和５年の間にも５件の物損事故が発生していることが分かりました。このような状況を考えると危険な交差点であると認識しております。また、これまでの対応につきましては、消えかけの横断歩道の塗り直し、「スピード落とせ」や「スクールゾーン注意」などの設置が行われております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　これまでも、様々に対策、設置が行われておりますが、そのことについて感謝を申し上げるものでありますが、様々な要因が考えられる当該交差点の危険性は、地域の課題でもあります。道路幅員そのものや交差点の形状、電柱による視界の悪さなども推察されます。また、赤道小学校通学路に当たる当該交差点への進入路については、当局によるグリーンベルトが施工されておりますが、そのグリーンベルト上に電柱が数本立てられていることも通学する児童の安全性に問題があります。そのような安全上の課題に鑑み、当該交差点の抜本的な道路改良も将来的に視野に入れなければならないと考えておりますが、私の考えに対する当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

御質問の交差点は、市道赤道４－15号線と市道赤道４－27号線が交わる信号機のない交差点でございます。議員御指摘の交差点の危険性は地域の課題とのことでございますので、どのような危険性があるのか、道路管理者の立場から、自治会などの意見を伺ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　よろしくお願いします。私がいろいろ調査したところによりますと、横断歩道の設置の難しい交差点においては、横断指導線なるものの整備、段差設置やカラー舗装を行うなど、様々に安全対策の事例があります。そのような事例の提案なども行える専門家の意見も必要であります。そのことを踏まえ、早急に新赤道自治会、赤道自治会、赤道小学校、本市担当課及びうるま警察署担当課などの関係機関を一堂に会した意見交換や将来的な整備の在り方を協議する合同会議をうるま市当局主導で行うべきと考えますが、当局の見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

新赤道自治会より２月28日付で、交通安全に関する合同会議の要望願いが提出されております。早速、新赤道自治会長へ合同会議の日程について、開催に向け連携しながら取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございます。一日も早い合同会議の開催に向けて、汗をかいていただけることを期待して、次の質問に移っていきたいと思います。

それでは、３点目の質問にまいります。公共施

設間連絡バスの路線についてであります。公共施設間連絡バスの運行事業は、これまで様々な運行方法を試行錯誤してきた経緯があり、令和３年11月１日から現在の実証実験を始め、令和４年12月１日にルートの見直し等も行われております。現在も実証運行の続けられている運行事業でありますが、当該事業について、まずはその概要と事業全体の計画を御案内いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

本事業は、公共施設間連絡バスを総合的に見直し、新たな交通システムを構築することにより、市民や観光客など誰もが快適で使いやすい交通環境の実現を図ることを目的としており、新たな交通システムの実現に向け、地区の特性に応じた実践的な実証実験を行うことが事業内容となっております。事業全体の計画につきましては、令和７年度を最終年度としておりましたが、現在精査中であり、今後、事業計画の見直しを行うこととしております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　令和７年度を最終年度としていたが、今後、事業計画の見直しを行うとの答弁がありました。これまでの事業実績の概要及び、将来的には有償運行を目指すものと私は認識しておりますが、有償化に向けた課題と有償化の時期をどのように考えているものか、併せて伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

実績としましては、新たに商業施設や交通不便地域にバス停留所を設置したことで、利便性が向上し、利用者数も令和３年度の１万5,512人から令和４年度には２万2,488人と大幅に増加しております。有償化につきましては、検討を重ねた結果、利用者の負担が大きいことを踏まえ、現状では有償による運行は適していないという結論に至っております。将来的に運行形態や運行内容の見直しと併せて、有償に移行することは考えられますが、当面は無償での運行を継続する見通しとなっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　当面は無償での運行ということが分かりました。私は、そろそろ有償化に向けた何らかのアクションがあるのかなと想定はしていたのですが、もう少し見守りたいと思います。

それでは質問を続けます。現在、公共施設間連絡バスの路線に含まれていない兼箇段・米原・新赤道の３自治会と市社会福祉協議会が、これまで複数回、地域高齢者の移動支援について協議を行っております。当該協議に至った経緯、その内容及び３自治会からの要望等についてお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

福祉部介護長寿課が実施しております、生活支援体制整備事業の事業受託者であります社会福祉協議会が、昨年度に各自治会を対象として、地域課題の拾い上げを行っており、その中で兼箇段・米原・新赤道の３自治会からは、高齢者の買物や免許証返納後の移動手段が課題として挙げられております。今年度には３自治会と社会福祉協議会で移動支援についての話合いが行われ、公共施設間連絡バスの当該地域での運行を求める意見が出ていることは承知しております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　都市建設部関連でも、公共施設間連絡バスの運行を求める意見が出ていることは承知してるということでありました。３自治会については自治会長を中心に、20人から40人程度区民からアンケートをしたり、いろいろと協力をしているところであります。そのことは少し申し添えておきたいと思います。現在、実証実験中ではありますが、今後の路線延長や停留所の増設を想定した場合、どのような課題があるものか、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

路線延長や停留所を増設する場合、現在の車両台数では対応が困難であることから、運行台数を増やすことや大型免許を所有する運転手の確保、委託料の増額などが必要となります。また、当該地域を営業範囲とするタクシー事業者の利用者が減ってしまうなどの競合も懸念されます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　厳しい御答弁ですが、それを踏まえながら再質問をしていきたいと思いますが、現実的に課題も山積しているとの印象でありますが、先日、私の行った聞き取りによりますと、特に兼箇段地域では最寄りのバス停まで最長で２キロメートルあり、距離のみではなく坂道が多く、その高低差の問題や歩道が整備されていない箇所の危険性など多くの意見が寄せられました。都市政策に関連する事業に福祉の視点を反映させることは非常に重要であります。今後、具志川うるマルシェ線の路線を延長し、運行について要望のある兼箇段・米原・新赤道区内に停留所を増設する可能性について、現在の考え方を確認したいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

兼箇段・米原・新赤道地域は、路線バスのバス停から距離が遠く、路線バスの利用が容易ではないことから移動の利便性を高める対策が必要ではないかと考えております。公共施設間連絡バスの運行をはじめとして、移動の利便性を高めるための対策について、地域住民や地域内事業者の意見を踏まえつつ、関係部署とも協議しながら検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　連絡バスにとらわれずという意味だと私は理解しております。総合的に考えても、市内の交通弱者に関する課題は大きなものがあると思われます。人口の多い３自治会周辺であれば、採算性もある程度担保できるのではないかと想定はしておりましたが、今後しっかり調査・研究がされることに期待をしておきたいと思います。ありがとうございました。

続いて、４点目の質問になります。土地利用規制法に関連する事項について確認をしてまいります。重要土地等調査法、いわゆる土地利用規制法について様々に確認をしたいと思いますが、まずは、当該土地利用規制法の概要と当該法律が施行されるに当たり、本市に及ぼす影響についてお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

当該法律は、重要施設の敷地の周囲おおむね1,000メートルの区域内及び国境離島などの区域内の区域で、その区域内における土地等が機能阻害行為の用に供されることを防止する必要があるものを注視区域と指定することができ、また注視区域に係る特定重要施設である場合または注視区域に係る国境離島等が特定国境離島等である場合には、特別注視区域を指定することができる法律でございます。その区域内にある、より重要とされる土地では、売買などがあった場合は、届け出ねばならず、虚偽があると刑罰の対象となります。また、同法が及ぼす影響については、様々なケースなどが想定されますが、指定された区域内にある土地等の所有者に対しての利用規制は、重要施設の機能を阻害する利用の中止勧告及び命令がございます。また、当該区域の不動産売買等を規制する法律ではないため、その売買契約等に大きな影響を及ぼすものではないと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　この質問については、先日、伊盛サチ子議員からも同様な質問がありましたが、多少重複しますけれども、今後の私の質問に関連しますので質問を続けていきたいと思います。うるま市において当該法律で指定する特別注視区域、注視区域、またはその両方とは具体的にどの施設を指しているものか。また、関連する

地域、字、そこに居住する市民がどの程度いるものか伺いたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　現在、国において特別注視区域と注視区域の地域指定の手続の途中でありますが、具体的にどの地域、字が指定されるかは精査中であり、詳細については現時点で公表されていないため、指定予定の地域における土地所有者等の具体的な数値に関しては、確認できておりません。
○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。
○１７番　仲程　孝議員　精査中であるということでありますが、続けます。
　当該法律第５条第２項によりますと「内閣総理大臣は、注視区域を指定する場合には、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するとともに、土地等利用状況審議会の意見を聴かなければならない」とされております。既に本市においても、注視区域が指定されていることからも、国から協議、意見聴取が終了したものだと推察をしておりますが、その時期、概要について伺いたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　国からの協議、意見聴取は、令和５年12月26日、メール等により意見等照会があり、指定区域の精査を行い、一部変更等の回答を令和６年１月31日に行ったところでございます。
○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。
○１７番　仲程　孝議員　メール等であったということであります。私はこの法律を最初に読んだときは、関係する職員がこちらまで出向いて、市長に何か手交などするのかなと思っていたのですが、メールでの対応ということでありますので、少し腑に落ちない部分もありますけれども、当該法律によりますと、政府が関係行政機関に対して、本人の同意なくして個人情報の提供を求めることができるもので、憲法第13条、個人の情報プライバシー権を侵害するおそれがあり、個人情報保護法及びうるま市個人情報の保護に関する法律施行条例との整合性に私は疑問があると思います。当局の見解をお聞かせください。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　個人情報の保護につきましては、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第３条で、個人情報の保護に十分配慮しつつ、機能阻害行為を防止するために必要最小限のものとなるようにしなければならないと規定されております。また、個人情報の保護に関する法律では、行政機関等における個人情報等の取扱いとして、法第61条で行政機関等の個人情報の保有に当たっては、法令の定める所掌事務または業務を遂行するために必要な場合に限ることなどが規定され、第63条では不適正な利用の禁止、第66条では個人情報の安全管理措置が規定されております。うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例は、個人情報の保護に関する法律を踏まえ制定されたものであることから、整合性は取れているものと認識しております。
○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。
○１７番　仲程　孝議員　今、答弁にもありましたけれども、機能阻害行為という言葉もありました。当該法律を読み返していますと、機能阻害行為なる表現が幾度も出てまいります。私が文書を見る限り、機能阻害行為とは具体的にどのような行為を指しているものか私には不明であります。当局としては、この機能阻害行為とはどのような行為を指しているものと捉えているか確認をしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　機能阻害行為とは、重要施設の施設機能、または国境離島等の離島機能を阻害する行為を指します。具体的には、自衛隊等の航空機の離着陸やレーダーの運用の妨げとなる工作物の設置、妨害電波の発射、領海基線の近傍の土地で行う低潮線の保全に支障を及ぼすおそれのある形質変更などが考えられます。それ以外にも、実際に機能阻害行為に該当するか否かにつきましては、個別具体的な事情に応じて判断することとなります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　新しい法律でありますので、判例等もまだまだ全然ありませんので、ある程度予想しながらということになることは私も理解しております。それでは、関連すると思われる市民から同法に関して、当局に相談があったのか確認をいたします。また、国に対して関連する市民向けの住民説明会の実施を求める考えがないか、伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

土地利用規制法に関し、市民や不動産業者から土地の売買の際に、何らかの届出が必要なのかという問合せがございました。また、内閣府に問い合わせたところ、市民向けの住民説明会の実施を求めることに関しては、市民からの問合せが少ないことや内閣府において重要土地等調査法コールセンターを設置し、問合せなどに対応する体制が構築されていることから、現時点は国は説明会を開催する予定はない旨の回答がございました。本市から住民説明会の実施を求めるかは、今後の状況を見て判断してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　まだまだ同法律の内容を国に確認する必要があると私は捉えております。今回の法律については、今年１月31日に沖縄県及び那覇市、名護市が政府に対して意見書の提出、２月１日に北谷町長と嘉手納町長が町内の指定箇所について懸念を表明しております。同様に宜野湾市も意見書提出を行っております。区域指定される理由や具体的な機能阻害行為の例などを確認する内容の意見書を、国に対して提出する考えがないか、お聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

機能阻害行為については、内閣府のホームページやリーフレットにも例示されてございます。それ以外で該当するか否かについては、個別具体的な事情に応じて適切に判断されることとなっていることから、現時点で国に意見書を提出する考えはございません。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　現時点ではないということでありますので、そこは理解して進めたいと思います。

国防に関連する法律ではありますが、私は関連する個人の土地、建物の利用について、調査及び規制されることについては納得がいかず、個人が不服申立てをしたり、訴訟を提起できる立てつけになっていないことにも、同法に対する懸念は残ります。また、関連する市町村自治体には事務的にも大きな負担があるように捉えております。当該法律の方針、運用については、私自身も今後も調査・研究をしていきたいと思います。御答弁ありがとうございました。

次の質問、５点目に移っていきたいと思います。会計年度任用職員の給与及び費用弁償についてお聞きしてまいります。人事院勧告に基づく公務員給与引上げに伴い、会計年度任用職員に対して、本市においても遡及対応となる見込みではありますが、会計年度任用職員の給与計算に係る職員体制と給与を支給する時期について、まず確認したいと思います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

今回の給与改定に伴う遡及対応につきましては、担当しております総務部職員課職員係及び給与係の職員が主に対応し、必要に応じて他の係の職員に対しても応援体制を組んでまいります。

次に、支給時期につきましては、さきに真壁朝弘議員の一般質問において答弁したとおりでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　先日の真壁議員への答弁で996人を対象に、約１億4,200万円が今月分の報酬支払いに併せて支給する予定と答弁がありましたので、安心してはおりますが、新聞報道によりますと、一度は本市においても遡及対応しないとの報道がありました。当初の遡及対応に関連し

た課題はどのようなものがあったものか。また、その課題については解決したものと理解してよいか確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

会計年度任用職員の報酬の遡及対応につきましては、真壁議員の一般質問で答弁したとおり、現行の人事給与システムにおいて、システム改修の必要があるなどの課題がございました。うるま市としては、県内他市町村の状況も確認しながら、その対応を検討しておりましたが、システムで対応できない部分については表計算ソフト等を利用し、職員が作業することで事務を進める予定でございます。また、令和６年度に同様な状況となった場合に備えて、システム改修についても対応を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ただいま答弁にもありましたが、システム改修についても、今後しっかりと対応していただきたいと思います。県内多くの自治体における大きな課題でありましたが、今回、会計年度任用職員の給与についても、昨年４月まで遡って適用し、支給する予定とのことであります。いつ、どのような段階を経て遡及対応の考えに至ったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

先ほど答弁しましたとおり、遡及適用につきましては課題があり、どう対応するかについて、他市町村の状況も確認しながら検討しておりました。検討した結果、今年度中に遡及対応することで、今定例会に条例改正案の上程及び補正予算を計上しております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　今定例会に条例改正案も上程されております。担当する職員にはですね、負担もあると思いますが、同じく働く仲間であります、会計年度任用職員への対応に対して、感謝を申し上げて、最後の質問に移ってまいります。

それでは最後に、沖縄県立中部病院に関連する事項について確認してまいります。今回多くの同僚議員からも質問がありますけれども、よろしくお願いいたします。１月21日付、沖縄県議会議長宛て、さらには２月５日付、うるま市選出４人の県議会議員に対し、移転による新中部病院の整備を行うことと要請がなされております。当該要請に至った経緯について、まずは御案内をいただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　仲程孝議員の一般質問にお答えいたします。

昨年５月の中部市町村会定例会において、中部病院院長などから病院が抱える問題点や現状、将来の病院のあるべき姿など、各市町村長が説明を受け、同年８月９日に中部市町村会より、改修・移転を含めた機能拡充と強化を県へ要請しております。その後、県立中部病院将来構想検討委員会での議論の状況、問題・課題の解決方法などの具体性が見えてこない状況、本市への説明や調整もない状況などから、このままでは中部病院の果たす役割・機能の低下、病院の衰退を招くとともに地域医療、救急搬送への影響、患者や地域住民への医療サービスの低下など、市民の生命・財産に多大な影響を与えるおそれがあると考え、赤嶺昇県議会議長及びうるま市選出の県議会議員４人の方へ要請をしております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　経緯は確認できました。それでは県立中部病院の建て替えに関連して、去る２月21日に宮里地区住民説明会が行われております。住民説明会はどのような趣旨で開催に至ったのか、お聞かせください。また、当該住民説明会における市民の意見とは、どういった内容であったか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

宮里公民館での説明会は、病院長をはじめ、現場の関係者から病院の現状や現場の声を聞いていただき、地域と意見交換を行う趣旨で開催させて

いただきました。その際の御意見としましては、新聞報道を見て驚いた、病院の現状や現場の声を聞いて理解する方や、病院の状況を知らなかったといった意見がありましたが、地元の自治会としては、過去の経緯や病院とのつながりが強く、現地建て替えを望む声が多かったと感じております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　私も、当該住民説明会に参加させていただきました。先ほどの答弁にもありましたように、宮里区民の多くの先輩方からは、昭和30年代後半に行った現在地への誘致にかけた思いや、平成13年の新病棟竣工の際には、区内の生活道路を一部提供したとの経緯も耳にする機会になりました。このように、地域の方々もこれまでの病院運営については、大きく貢献したことだと思われます。住民説明会における市民の意見に対して、当局の見解を求めます。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、現在地への移転に伴う経緯や本館新病棟竣工に伴う経緯から行政、関係機関、近隣自治会などの協力はもとより、地域住民の御尽力は並々ならぬものがあったと伺っております。現在の中部病院の礎を築いてきたものと考えております。また、病院関係者からも地域に育てられてきた病院、住民に育てられてきた医師・看護師と、これまでの思いと感謝があり、その歴史は重いものがあると感じております。このような様々な思いや考え、御意見や現場の声、過去の経緯や現在の問題・課題があることを認識しており、それらのことを含め、県へしっかりと取り組むよう訴えてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　再質問したいと思います。

中部病院敷地と県道75号線を挟み隣接する赤道区自治会・評議委員会では、地域住民の意見として、移転をせず、現地建て替えを求める考えを２月22日に全会一致で可決しております。赤道区自治会・評議委員会の決議に対する当局の所見を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

自治会長に確認したところ、定例評議委員会にて、中部病院の件について、赤道区自治会としては「現地建て替えを求めていく」ということで決議したとのことでございます。本市といたしましては、これまで説明してきましたとおり、現地建て替えでは、病院機能の低下がもたらす影響、将来の病院機能の強化・発展を図る必要性などから鑑みると、市内移転が望ましいものと考えておりますが自治会、地域や市民の御意見、医療従事者、関係機関や様々な御意見を尊重しながら、沖縄県においてしっかりと説明、検討、合意形成を図る必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございました。それでは、県立中部病院将来構想検討委員会、14人のうち12人が現地建て替えの立場との報道もあります。そのようなことからも、担当する県病院事業局についても、現地建て替えを方針とする根拠があるものと思われます。今後、県立中部病院将来構想検討委員会、もしくは沖縄県病院事業局からも中部病院の建て替えに関連する説明会などを、我々議員や地域住民に向けて開催すべきと考えておりますが、市当局により説明会等の開催を要請することが可能か、お聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、もう一方の視点、沖縄県からの説明会なども必要との御意見、御要望もございますので、県病院事業局の職員へ地域自治会等での説明会の開催要望があるので、対応していただくよう連絡調整を現在行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ぜひ、しっかり対応していただきたいなと思っております。病院現場の声に大きく耳を傾け、医療機能の低下を懸念する意見も十分理解できます。一方で、中部病院と共にまちづくりを形成し、発展しながら紡いできた地域の歴史は重く、中部病院に関連した経済活動に関わる多くの住民の願いも、また切実であります。事業主体であります沖縄県による説明会の機会が実現されることを祈念して、私の質問は終わりたいと思います。ありがとうございました。これで私の一般質問、６問全て終了とさせていただきます。執行部の皆様には、真摯な御答弁ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１６時４５分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

７番議員　　伊　波　良　明

８番議員　　神　田　洋　一

第173回うるま市議会（定例会）会議録
（６日目）

◎　令和６年３月12日（火）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（28名）

１番	伊礼　正	議員	
３番	糸数昌宗	議員	
４番	伊盛サチ子	議員	
５番	金城加奈栄	議員	
６番	国吉　亮	議員	
７番	伊波良明	議員	
８番	神田洋一	議員	
９番	真栄城　隆	議員	
10番	真壁朝弘	議員	
11番	幸喜　勇	議員	
12番	玉元哉世	議員	
13番	玉城政哉	議員	
14番	池宮城善伸	議員	
15番	伊波　洋	議員	
16番	宮城一寿	議員	
17番	仲程　孝	議員	
18番	又吉法尚	議員	
19番	下門　勝	議員	
20番	天願久史	議員	
21番	平良一雄	議員	
22番	喜屋武　力	議員	
23番	比嘉直人	議員	
24番	國場正剛	議員	
25番	大城　直	議員	
26番	松田久男	議員	
27番	佐久田　悟	議員	
28番	兼本光治	議員	
29番	藏根　武	議員	

◎　欠席議員（１名）

２番　高屋　優　議員

◎　欠員１名（30番）

◎　説明のための出席者

市長	中村正人	企画部参事	中里和央
副市長	佐久川　篤	財務部長	島袋史朗
教育長	嘉手苅弘美	福祉部長	幸地美和
総務部長	山入端立也	市民生活部長	新里禎規
企画部長	金城和明	市民生活部参事	古謝哲也

経済産業部長	松岡秀光	社会教育部長	川端　登
農林水産部長	佐次田秀樹	社会教育部参事	兼城哲夫
都市建設部長	名嘉眞　睦	学校教育部長	大里元児
水道部長	座間味　修	総務政策課長	諸見里直樹
消防長	新垣　隆		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	金城彰悟	調査広報係主任主事	山城　太
議事係長	森根元気	議事係主任主事	長嶺由樹

◎　議事日程第６号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。
　本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第６号のとおりです。
　日程第１．会議録署名議員の指名を行います。
　本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、真栄城隆議員、真壁朝弘議員を指名します。
　休憩します。
　　休　憩（１０時０１分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０２分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　日程第２．これより一般質問を行います。
　発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。真栄城隆議員。
○９番　真栄城　隆議員　皆さん、おはようございます。議長の許可をいただきましたので、今回６項目について質問させていただきます。前回の12月定例会が２項目でしたので、今回ちょっとボリュームアップしておりますので、しっかりとした答弁のほうをよろしくお願いいたします。
　まず元旦に起きました能登半島地震、それから昨日13年がたちました東日本大震災、多くの方々がまだ避難されている状況でございます。亡くなられた方に対しまして御冥福をお祈りいたします。
　まずこの震災についてお聞きいたします。１点目、被災地支援についてでありますが、能登半島地震の被災地支援についてお伺いいたします。様々な募金活動が行われておりますが、ほかにどのような支援が行われているのでしょうか。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　おはようございます。真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。
　能登半島地震発生後、本市から石川県へ500万円の義援金を贈っているところでございます。また、石川県から沖縄県に職員の派遣要請があり、沖縄県が県内市町村へ保健師及び管理栄養士の派遣計画を調整しておりましたが、２月21日付で沖縄県に対し３月末までの職員派遣の依頼はしない旨の連絡があり、今後の派遣計画は未定であると報告がございました。その他の支援については現在行っておりません。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○９番　真栄城　隆議員　昨年のトルコ・シリア地震も含め、私も募金活動のお手伝いをさせていただいております。市議会議員になる前から熊本地震や東日本大震災の救援物資の支援に微力ながらお手伝いもさせていただきました。いつも思うのは、直接行って何かできることはないのだろうか、大したことはできないにしろ、いつももやもや感がついて回ります。市町村への職員派遣の要請が中断しているとのことでありますが、これまで職員派遣した実績があれば御案内ください。また、温暖な沖縄県へ被災者の避難受入れを行っておりますが、本市でも行っているか伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
　合併後の平成17年度以降につきましては、平成23年に東日本大震災、平成28年に熊本地震へ消防本部の緊急消防援助隊の隊員派遣がございますが、そのほかの職員派遣の実績はございません。また、能登半島地震によります石川県からの避難者の受

入れにつきましては、沖縄県に確認したところ、２月22日現在、22世帯52人の避難者を支援しており、那覇市内のみでの対応との回答をいただいております。市内において数名の自主避難者がいるとの情報は把握しておりますが、うるま市としての支援はございません。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　では２点目、災害ボランティア活動について伺います。行政としては、あくまでも被災地からの要請がないと派遣ができないとのことでありますが、ここ数年もの間、明らかに地震、津波、豪雨災害、大規模な土砂災害等、災害が毎年のように起こっておりまして、全国各地から被災者支援に駆けつけるボランティアの方が定着しております。本市からも能登半島地震ボランティア活動に従事する市民がいるかお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

うるま市社会福祉協議会に確認したところ、石川県の被災地において市内にあるＮＰＯ団体の支援活動はあるようですが、個人のボランティアとして活動に従事している市民は把握していないとの回答を得ております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　今、ＮＰＯ法人のお話がありましたが、ちょうど今この時間、この活動内容の報告会が行われているというふうに聞いております。

再質問させていただきます。災害ボランティアの活動には瓦礫の撤去や分別、泥出し、室内清掃、引っ越しの手伝い、物資・衣類の仕分け、炊き出し、ボランティアセンターや心のケアのお手伝い等様々であります。ボランティアセンターを通さず支援している方もいるようであります。安全面からもボランティアセンターのコントロールは不可欠かと思います。市民が被災地でのボランティア活動を希望する場合、どのような手続が必要となりますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

沖縄県ボランティア・市民活動支援センターに確認したところ、地元市町村の社会福祉協議会において大規模災害特例ボランティア活動保険に加入し、被災地のボランティアセンターの受入れが必要かを確認していただきたいとの説明を受けております。また、ボランティア活動につきましても自発的な参加とすることから、食費や旅費につきましても自己負担が原則であるとの説明を受けております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　理解いたしました。

それでは３項目め、被災地支援活動交通費について伺ってまいります。自己負担が原則との説明がありましたが、離島県である沖縄県は渡航費が大きな負担となってまいります。渡航や宿泊費の助成ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

被災地支援活動交通費に係る補助、助成などは行っておらず、また渡航費や宿泊費の助成については現在のところ検討してございません。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

厚生労働省社会・援護局地域福祉課作成のボランティアの概要によると「明確な定義を行うことは難しいが、一般的には自発的な意志に基づき他人や社会に貢献する行為を指してボランティア活動と言われており、活動の性格として自主性、社会性、無償性等があげられる」とされております。一般にボランティアというと無料奉仕のイメージがありますが、語源はラテン語のボランタスで自由意志という意味であります。よって海外では自発的に行動すること、これがボランティアになります。以前はボランティア活動は無償であるとし、交通費などの費用も全て自己負担が一般的でありました。しかし、現在はボランティアといえど交通費などの実費は報酬ではなく、活動に必要なものとして認識され始めております。そのため、令和６年能登半島地震では大学や長崎県、長野県、

三重県、鎌倉市、伊勢原市等が交通費や宿泊費の助成を行っております。これらの地域は地震や津波の被災意識が比較的高い地域と推測できますが、沖縄県の場合、いざ被災地になった際、離島県であることから本土からの支援がより難しい点であることを認識しなければなりません。よって、これまでに自ら災害復旧・復興を経験した市民を増やすことは、防災・減災になるのではないかと思っております。所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

平成７年に発生した阪神・淡路大震災の際、旧市町の職員が災害ボランティアとして派遣されたことがございます。そのような職員が一人でも多く在籍することは、災害対応要員として非常に重要な人材だと感じております。議員御提案の災害復旧・復興に携わったことがある市民や職員が多くいるということは、本市のみならず災害が起こった地域には必要な人材であり、また防災・減災につながるものだと考えております。今後は被災地への職員派遣、市民のボランティア活動の支援が可能か関係部署と調査・研究を図ってまいりたいと考えております。御提言ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございます。阪神・淡路大震災は、ボランティア元年と言われております。全国から137万人ものボランティアが駆けつけ活躍したことから、ボランティアに関心を持つ人が急激に増えました。合併前の市職員が派遣されたことは大変貴重な財産であります。一部企業にはボランティア休暇制度を積極導入するところがあります。企業イメージの向上ももちろんありますが、人材育成、モチベーションの向上にもつながります。「沖縄県は大地震が起きないさー」とのまことしやかな沖縄伝説がありますが、能登半島地震も危険度は高い地域ではもともとありませんでした。災害が起きた後のリカバリー率が問われる災害かと思っております。一歩でも被災地支援へつながることを願い、次の質問に移ります。

続きまして２項目め、健康教育についてであります。（１）がん教育の定義について伺います。社会環境や生活環境が大きく変化する中で、子供たちの取り巻く状況も変わってきております。健康教育もそれに対応したものが求められております。その中でがん教育が定義されました。この定義について説明を求めます。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　おはようございます。真栄城隆議員の一般質問、がん教育の定義についてお答えいたします。

がん教育は、健康教育の一環として、がんについての正しい理解と、がん患者や家族などのがんと向き合う人々に対する共感的な理解を深めることを通して、自他の健康と命の大切さについて学び、共に生きる社会づくりに寄与する資質や能力の育成を図る教育であるとされております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

学校現場は一義的に学力向上を目的とする場、つまり勉強するところであります。そのため、全国学力テストの結果がクローズアップされるケースが度々あります。また、教員の過重な業務負担から働き方改革が求められる中、あえてがん教育を特定した検討会が行われ、がん教育を推進するに至った経緯についてお尋ねいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

文部科学省は、生涯のうち二人に一人がかかると推測されているがんを、健康に関する国民の基礎的教養として身につけておくべきものと位置づけ、がん対策基本法第23条の下、政府の第３期がん対策推進基本計画を受けて、有識者によって学校でのがん教育の在り方について検討がなされたものと承知しております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　２項目めの質問になります。学習指導要領におけるがん教育の位置づけ

について伺ってまいります。学校教育法等に基づきカリキュラムを編成する際の基準に、がん教育はどのように定められているのでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

平成29年に告示された中学校学習指導要領の保健体育科において、生活習慣と健康、生活習慣病などの予防について学習する際に、がんについても取り扱うとされたところでございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

生活習慣病は戦後、国民の生活スタイルが急激に変化したことで増加してまいりました。一般的には成人の病気と思われておりましたが、メタボリックシンドロームや２型糖尿病、高血圧、脂質異常症などが子供たちの間でも増えていると言われております。同じようにがんも取り扱うとされておりますが、どのように教科書のほうには掲載されているかお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

中学校学習指導要領の生活習慣病の要因と予防において、がんになる要因には不適切な生活習慣をはじめ様々なものがあること、生活習慣病の予防と同様に適切な生活習慣を身につけることが有効であることを理解できるようにすると示されております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　３項目めの質問でございます。外部講師活用について伺ってまいります。2014年から全国のモデル校をスタートとし、がん教育の教材や外部講師の活用に関するガイドラインを作成し推進されてまいりました。外部講師の活用状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和４年度におけるがん教育の実施状況調査での沖縄県の小学校で回答のあった277校のうち、外部講師の活用があったのは６校、割合で言いますと2.2%。中学校では回答のあった162校のうち３校、割合で言いますと1.9%となっております。全国との比較では、小学校が約４分の１、中学校が約５分の１の活用率となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

国内における死因第１位であるがん、その正しい知識を子供たちに身につけてもらう。文部科学省は医師やがん経験者ら外部講師の活用を促す通知を今年１月19日付で発出しております。県内でもこれから活用する市が増えてまいると思っております。那覇市では取組が開始され、沖縄市も前向きな検討が始まったと聞いております。本市も外部講師活用を検討すべきだと思いますが、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　再質問にお答えいたします。

がん教育は、保健体育の授業はもとより、特別の教科道徳、総合的な学習の時間、特別活動などそれぞれの教科の特質に応じた指導が可能だと考えます。また、がん教育の効果性を高めるために、外部講師を活用することも有効であると考えられますので、他の自治体の実施例も参考にしながら検討してまいりたいと考えております。貴重な御提案ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　御答弁ありがとうございました。県内では外部講師の活用が小・中学校とも２%前後との答弁でありました。ほぼ50校に１校の割合であります。文部科学省が行った全国調査では、外部講師を活用しなかった理由として、「教師が指導したため」「指導時間が確保できなかった」「適当な講師がいなかった」などの回答が示されております。先日お話を伺った沖縄がん教育サポートセンターは、がん体験者の医療従事者を中心に学校におけるがん教育を主体的に行っている団体でありました。事前にクラスの子供た

ちの家庭状況や生徒の状況を担任の先生から聞き取って、打合せを行った上でがん教育授業を行っているとのことでありました。正しいがん教育を推進しながら将来にわたる市民の健康意識の高まりと検診の受診率向上のためにも早期に検討していただきたいと要望し、次の質問に移ります。

３つ目、リサイクル推進についてであります。

（１）リサイクルの実態について伺ってまいります。日常の生活を送る上で、ほぼ毎日暮らしと市役所をつなぐサービスと言えば、ごみの回収かもしれません。何度もこれまで一般質問を重ねてまいりましたし、同僚議員も取り上げてまいりました。今回は資源ごみのリサイクルについてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　おはようございます。真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

うるま市において回収した缶、ペットボトル、古紙、衣類、瓶を資源ごみとして、また回収された不燃ごみ等から選別された資源物をリサイクル業者に引き渡しております。特定家電製品は、家電リサイクル法で定められたリサイクル施設で処理をされております。草木類については、民間リサイクル施設で再資源化されております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

缶、ペットボトル、古紙、衣類、瓶のうち、一部が専用の資源ごみ袋として有料化となっております。資源という言葉から有益なもの、つまり価値があると認識できますので、わざわざ費用を市民が負担するものではないと考えますが、有料としている理由を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

うるま市ではペットボトル、衣類をごみとして出す場合は、資源ごみ袋を利用するようになっております。指定ごみ袋を使用することでごみの回収作業の効率化、また市民の方々に処理経費の一部を負担してもらうということで、ごみ問題への意識の高揚が図られるものとして資源ごみ袋についても有料としております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございます。再利用するにはコストがかかるのは承知しておりますが、他市町村の実態比較、宜野湾市のごみ袋の効率的な製造方法も参考にしていただき、市民負担をぜひとも減らしていただくようお願いし、次の質問をいたします。

（２）パソコンのリサイクル回収について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

うるま市においてパソコンは収集できないものとされており、販売店、取扱店または民間の処理施設に相談するよう案内しているところですが、宅配便を活用しパソコン等を回収しているリネットジャパンリサイクル株式会社を利用して処分できるよう業務提携の事務を進めております。リネットジャパンリサイクル株式会社は小型家電リサイクル法の認定を取得し、パソコンを主とする小型廃家電の再資源化を促進するための課題に適切に対応し、住民サービスの向上及び資源の有効活用の促進に寄与することを目的に全国688自治体と提携、沖縄県内でも那覇市、西原町、中城村、北中城村、南城市が提携しております。提携により自治体が行うことは、住民に対して小型家電リサイクル法の制度の定着と、使用済み小型家電等の回収を促進するための広報となっております。パソコン・小型家電の回収方法は、リネットジャパンリサイクル株式会社に事前に申し込み、パソコン・小型家電を段ボールに梱包し、自宅に佐川急便が回収に伺うとのことでございます。回収品にパソコンまたはタブレットＰＣが１台でも含まれていれば回収費用は無料となります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　では、再質問いたします。

リネットジャパンリサイクル株式会社との提携

でありますが、１点御注意していただきたいことがあります。確かに回収費用は無料なのでありますが、パソコンのデータ消去に関してはリネットジャパンリサイクル株式会社にお願いすれば有料となります。私も自分のパソコンを処理してもらいましたが、ハードディスクを自分で破壊しましたので無料で済みました。提携後、市民の皆様へ案内する際は注意していただきたいのですが、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

リネットジャパンリサイクル株式会社を利用するに当たり、トラブル等が生じないよう、市民に対し分かりやすい広報に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございます。うるま市の情報発信ＬＩＮＥでＡＩに質問回答されるべきおすすめコンテンツだと思っております。今ＡＩに「パソコンの処分方法は」と質問すると、「処分する場合は、製造メーカーへ引き取りを依頼してください。回収するメーカーが存在しない場合は、３Ｒ推進協会へお問い合わせください」と回答されます。親切なのか不親切なのか、ちょっと微妙な回答となっておりますので、推進のほうよろしくお願いいたします。

４項目め、プール整備について伺います。まず１点目、小・中学校プールの状況についてでありますが、前回の12月定例会において伊波良明議員から学校プールと市民プールについて詳しく一般質問されておりましたので、私からは少し角度を変えた質問をお聞きいたします。まず、水泳授業は授業回数が年間８回から10回、小学校45分、中学校50分の授業時間行われているとのことでありましたが、１学校当たり年間で何時間プールを使用していることになりますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

年間使用時間につきましては、１クラス10時間を基準としますと学校規模、学級数により大きく異なります。御参考までに、小学校の大規模校26学級ですと約260時間、中学校の大規模校21学級ですと約252時間となります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

では、次にプールが１年で何時間使用できるかお聞きいたします。祝日などを除き通常月曜日から金曜日まで授業を行っておりますが、水泳のプール授業可能時間は年間で何時間でしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

水泳授業の可能な期間は５月から10月までの期間で約18週あり、小学校では約504時間、中学校では約522時間となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　さらにお聞きいたします。プールが利用できる期間、小学校で約260時間、中学校では約250時間しか利用していないことになります。しかも、これは児童数の多い学校でのケースであります。小規模校はさらに短時間の利用となります。コストパフォーマンスとして大変もったいないことになります。

では次に、防災や防火の面から質問いたします。学校プールの学校教育の場所以外の役割について伺います。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

消防本部では、緊急時における水利の活用について、うるま市内の小・中学校に設置のプール採水口が使用できるよう学校側と協定書を交わし、消防法第21条に基づき消防水利として指定しております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

では、協定書を交わしている小・中学校は何校ありますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　お答えいたします。

まず、小学校につきましては中原小学校、天願小学校、具志川小学校、伊波小学校、宮森小学校、城前小学校の６校。中学校につきましては、与勝中学校、伊波中学校の２校で、合わせて８つの小・中学校と協定書を交わしております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございます。

では次に、文部科学省のカリキュラム面から学校プールについてお聞きいたします。本市では小学校16校、中学校８校、小中併置校２校、全26校全てに水泳プールが整備されているとのことでありますが、学習指導要領に照らして学校プールの設置は義務であるかお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

学習指導要領における水泳運動については、実施するものとして位置づけられております。ただし、公営プール等の適切な設備がない場合は扱わないことができるとされております。また、学校プールの設置につきましては、各自治体に委ねられております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　御答弁ありがとうございました。

次の質問に続きます。（２）市民プールや民間事業者のプールについて伺ってまいります。市民プールは石川プールと勝連Ｂ＆Ｇ海洋センタープール、うるま市健康福祉センターうるみんのプールの３か所があります。この市民プールについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　おはようございます。真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

石川プールは1988年３月施工で築年数は約36年、勝連Ｂ＆Ｇ海洋センタープールは1985年５月施工で築年数は約39年、健康福祉センターうるみんプールは2008年７月施工で築年数は約16年となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　築年数の回答ありがとうございました。

再質問いたします。石川プール、勝連Ｂ＆Ｇ海洋センタープールはかなり老朽化が進んでおりますが、あと何年ぐらい使用できるか見通しを伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

財務省令の法令耐用年数によると、鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造の建物で、目的が住宅の場合、耐用年数は47年でありますが、塩害等で耐用年数よりも早く劣化が進むことが考えられます。適度なタイミングで大規模修繕を行うことで物理的に耐用年数を延ばすことが可能でありますが、建築された年月からいたしますと、あと数年程度使用可能と考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

この老朽化しておりますプールについて、寄せられた市民要望についてお聞きしたいと思います。御答弁お願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

石川プール及び勝連Ｂ＆Ｇ海洋センタープールにつきましては、当分の間維持するものとし、必要に応じて修繕を行ってまいります。また、温水プールの建設計画としましては、総合アリーナに整備する予定となっておりますが、その他の地域につきましては、まちづくり推進計画や総合アリーナ整備事業との関連についても検討が行われると考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

総合アリーナ建設には様々な面から期待しております。一方、石川地域、勝連地域、与那城地域

の方々からも温水プールを要望する声を度々お聞きしております。仮にプール整備を行った場合、常温と温水では建設費、維持費において具体的な金額が分かるでしょうか。教えてください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

プールの整備を行う際には延べ面積、規模、構造、設備など条件により整備費用が大きく変わりますので、具体的な整備費用につきましては、お示しは難しいと考えますが、温水プールの場合、常温プールに係る費用に加え、温かい水温を維持するためのボイラー設備や温水器設備、水温効率などを考えると屋内に整備することになります。常温プール建設費用と比べると、多額の費用がかかると想定されます。また、維持管理費につきましても同様に燃料費などの経費がかかることが想定されます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　民間事業者が運営する市民プールは具志川地区に２か所だと思いますが、これまで学校の授業などで利用したことはありますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

市内小・中学校では、民間のプールを使用しての授業は実施しておりません。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　では３項目め、今後のプール整備計画について伺ってまいります。うるま市学校プールの在り方検討基礎調査業務の履行期間が３月22日まで実施しているとのこと。調査結果を待つところでありますが、学校プールの在り方検討の実施スケジュールについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

学校プールの在り方検討につきましては、現在進めている基礎調査で現状把握・課題整理などを行い、その結果を踏まえ令和６年度の早い段階で委託業務の発注を予定しており、令和６年度内の完了を見込んでおります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　委託業務は多方面の角度から俯瞰した業務になると思われます。現在行っている基礎調査の結果は、公開や時期を予定しておりますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質問にお答えいたします。

現在実施しております基礎調査は、令和６年度実施予定の学校プールの在り方検討に向けての現状把握、課題などの取りまとめを目的としており、成果の公表は予定しておりません。今後、学校プールの在り方検討の成果の中で、公表を検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　いろいろ答弁ありがとうございました。

続きまして５項目め、労働生産性について伺ってまいります。株価が過去最高の４万円を超えました。５万円、10万円を期待する声もあるようであります。また、昨年は30年ぶりの高水準の賃上げが実現し、今年の春闘でも賃上げを期待する向きもあるとのこと。何か遠い異国の話に感じるのでありますが、紛れもなく日本国内での報道であります。そんな中、実質賃金2.5％下落、かなり衝撃的な数字が発表されました。この数字こそが実感できる数字であります。本市は中小企業や個人事業者が多いことは昨年９月定例会でも確認しているところであります。よって、昨今の大企業のみの賃金上昇ではなく、地方の中小企業も賃上げをいかにできるかが共通の課題となっております。本市の企業の業績を上げながら、労働者の労働生産性を上げる方策として資格取得支援を提案してまいりました。なかなかハードルが高いと思っていたところ、今回の予算編成に資格助成が組まれております。その内容について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

昨日、池宮城議員にも答弁しておりますが、令和６年４月からうるま市在住の高校生、大学生、専門学校等の学生を対象に、能力の向上や就業機会の拡大に資することを目的に、合否を問わず国家資格取得受験料の全額を助成する、うるま市資格試験取得受験料支援事業をスタートします。交付要件といたしましては、受験日にうるま市に住民登録があること、申請者本人に市税等の滞納がないこと、年度に１回の申請となっております。教育にかかる家計への負担感がある学生を対象に、国家資格取得に係る受験料の全額を支援することで、資格取得挑戦への後押しを図り、能力の向上や就業機会の拡大に寄与するものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

同事業は250万円の予算となっておりますが、対象人数、想定する受験科目をお聞きいたします。また、申請者本人に市税等の滞納がないこととありますが、高校生の場合、市税の納税者ではありません。その場合、保護者の納税が問われているのでしょうか。ほかに市税等とありますが、国民健康保険税や国民年金が要件となるのでしょうか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

本事業の交付対象となる国家資格は、100種類程度あると考えております。近隣市町村に専門学校もあることから理・美容師や社会福祉士、作業療法士、理学療法士などを想定しております。受験費用は、１万円から３万円程度で200人程度の申請者を見込んでおります。納税につきましては、申請者はあくまで受験する本人でございますので、例えば大学生がアルバイト収入等において納税義務者となり得ることから、納税意識を高める上でも市税の滞納がないことを条件としております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

様々国家資格に対応予定とのことですので、期待しております。一方、歯科助手、観光英語検定、パソコン検定、情報処理検定、日商簿記検定、インテリアコーディネーターの資格は、民間資格となっております。これらの資格は民間資格ながら公共性や知名度の高いものとなっております。また、資格の有無によって就職の採用条件になったり、業務遂行に欠かせない資格もあります。このような民間資格に対して対象にすべきではないかと思いますが、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

本事業では、学生の就業機会の拡充に資することを目的としておりますので、議員御提案の民間資格取得支援につきましては、今後調査・研究し、前向きに検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　前向きな答弁ありがとうございます。資格取得を若い世代へ後押しする事業、これからさらに拡充していくことを大変期待しておりますが、若者支援の施策に奨学金返還支援事業があります。この事業について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

本市では奨学金返済に係る支援策はございませんが、沖縄県が実施しております企業支援事業の中で奨学金返還支援事業がございます。県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助する制度となっており、企業が負担する２分の１の額か、年間最大９万円のうちどちらか低い額を助成する内容となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

県の事業となりますが、うるま市の企業や若者にもぜひ推進していただきたい取組ですが、令和４年度交付企業数16社、支援対象者82人と聞いて

おります。予算措置600万円が令和５年度には1,400万円、さらに令和６年度は1,700万円まで拡充予定のようであります。本市の中小企業にも参画していただきたいと思いますが、参加基準に障壁となる条件があるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

当該事業の参加基準につきましては、沖縄県に本社のある中小企業、就業規則等で従業員への奨学金支援制度を有するなどが条件となっており、本市の中小企業が参加基準を満たしているのかは現時点では把握しておりませんが、条件を満たしていれば当該事業にエントリーすることは可能でありますので、しっかりと周知をしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　質問の３項目めでございます。質問の本旨である労働生産性向上についてお聞きいたします。人口減による労働人口の減少、先進国の中で唯一と言ってよいデフレによる長年の経済停滞、世界中が流通網発達による影響拡大など、これまで経験してこなかった要因や外的要因が日常生活に大きく影響を受ける時代となってまいりました。その中で、大多数の地方や中小企業の多くは、ますます厳しい状況になるのではないかと危惧しているところであります。そこで、考える一つに、ものづくり企業活用による生産性向上があります。医療、介護、福祉の従事者不足が深刻化しておりますので、そのハードな労働をアシストする機器のものづくり支援をお願いしたい。高齢者や身体に障害を持つ方にとって自立支援の支えとなるのが電動車椅子であります。本市のものづくり資源を活用し、電動車椅子の製作も検討すべきではないでしょうか。いかがでしょう。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

現在、うるま市には中城湾港新港地区を拠点とするＥＶ自動車を製造している事業者がございます。１人乗り用ＥＶ自動車の製造にも取り組んでいると伺っております。本市においても高齢化が21％を超える超高齢化社会に突入しており、高齢者の移動手段の確保が課題となってくることが考えられます。今後、電動車椅子等の移動手段としてのニーズを把握しながら、調査・研究を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　実は先日、ものづくりの方とお話をさせていただきました。やはり、ものづくりを通して教育及び福祉のお手伝いをしたいということを熱心にお話しされておりましたので、ぜひとも御支援のほどよろしくお願いいたします。

質問の３つ目でございます。最初に申し上げたように、昨年は大企業の平均賃金が約30年ぶりの上昇率を記録しております。今年の焦点は賃上げの流れをいかに中小企業まで波及させるかであります。歴史的な物価高が続く中、自治体と労働界、経済界が結束して中小企業の賃上げをテーマにした地方版政労使会議を各地で開く予定と聞いております。同会議について期待しておりますが、その内容について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

政府では、2024年春闘で賃上げを全国的に波及させようと、各都道府県の労働局に対し、地方版政労使会議において賃上げをテーマに地元経済界と労働団体と意見交換するよう、令和５年12月19日までに通達を出したと報道がございました。本県におきましても、３月25日に沖縄労働局主催で沖縄産業支援センターにおいて、政労使会議をマスコミ公開で地元経済界、労働団体と意見交換を行っていくと沖縄労働局の担当者から伺っております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございました。ぜひ情報を共有して、一緒になって支援

していただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

最後の質問であります、物価高騰対策について伺います。１点目に令和５年度で実施している住民税非課税世帯への給付金について伺います。現在までの執行状況などをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　真栄城隆議員の一般質問にお答えいたします。

非課税世帯等への給付金ですが、令和５年度においてはこれまで２つの給付金事業を実施しており、１つは令和５年７月から11月までを受付期間として実施しておりました３万円の給付金です。給付総額は５億1,957万円となっており、１万7,319世帯へ給付しており、給付率は96.1％となっております。２つ目の給付金は現在執行中の７万円の給付金であり、追加の給付金とされるため、対象世帯は３万円の給付金とおおむね同様で、合わせて10万円の給付となるものでございます。この給付金は令和６年１月から４月までを受付期間とし、令和６年度までの繰越事業となっており、現在執行中となっております。なお、執行状況でございますが、令和６年３月上旬現在での給付総額は11億1,160万円で、給付した世帯数は１万5,880世帯で91.4％の給付率となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

対象世帯への給付の方法と案内について伺います。対象となる世帯へのお知らせはどのようになっているかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

給付方法として、対象世帯のうち単身世帯の方へは申請不要で給付するプッシュ型と、対象世帯の世帯員が複数の場合は、給付金を受給される方を確認しながら給付する確認書型のおおむねこの２つの方法で給付をしております。案内については対象世帯をシステムで抽出し、どちらも一斉に郵送してございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

先ほどの３万円給付への給付率がトータルで96.1％とのことでありますが、プッシュ型の給付率と確認書型での給付率、それぞれの内訳についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　３万円の給付金の給付率96.1％の内訳についてお答えいたします。プッシュ型では対象世帯7,921世帯中、7,920世帯の給付、給付率は99.9％となっており、確認書型では対象世帯9,841世帯中、9,132世帯への給付で給付率は92.7％となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　99.9％、少し前のドラマのタイトルであったかと思いますが、給付を行う際に実施率は限りなく100％に近い数値になるものと想定しておりますが、なかなか届いてまいりません。そこで、申請がまだな方への案内はどの程度行っておりますか。その周知方法や、また審査に取り組む際の注意点などについても併せてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

プッシュ型では振込のお知らせの郵送のみで、変更の申出がない限り自動的に振り込みます。確認書型では、申請がまだの方へホームページはもとより公式ＬＩＮＥや広報紙にて複数回お知らせをし、郵送でも再度通知しております。加えて、把握でき得る世帯へは電話を重ねて行うなど複数の方向から情報が届くよう努めております。しかし、所在不明で返戻のケースは御本人が知り得ていないことも考えられることから、死亡や国外転出のほか居住の実態が不明なものもありますが、可能な限り調査し給付につなげております。このほか返戻のないケースで未申請のものもございますが、これはお手元に届きながらもまだ申請していないものが多いと思われ、先ほど述べました多くの周知方法にて申請を促しているところでございます。

審査に取り組む際の注意点は、振込先が第三者

のケースや未申告、世帯分離、転入などによる新たな対象世帯への審査、刑務所などの施設入所者への対応、申請後の連絡不通、また辞退者への再度の説明などの案件がございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　１件１件確認しながらの給付、大変御苦労さまでございます。確認書型については何度も案内していただき、苦心している様子は伺っておりました。ただ、それにもかかわらず9,841世帯中9,132世帯の給付でありますので、709世帯が未支給となってしまいました。709世帯は複数世帯でありますから人数にして少なくとも1,418人以上の市民へ給付金が届かなかった結果となっております。それぞれに様々な事情や理由があるということは、先ほどの答弁で察することが十分できました。

続いて２点目に、今後の給付金についてお聞かせください。今後どのような給付金があるのか、またその対象世帯などを伺ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　今後の給付金についてお答えいたします。まず令和５年度住民税均等割のみを課税された世帯を対象に10万円を給付し、その対象となる世帯に18歳以下の児童がいる場合は、子供加算として１人当たり５万円を合わせて給付いたします。また、現在実施しております非課税世帯に対する７万円の給付金の給付対象の世帯に属する18歳以下の児童に、子供加算として１人当たり５万円を給付いたします。それぞれ令和５年12月１日において本市に住民登録されている方が対象となり、令和６年３月中旬以降に対象となる可能性がある世帯へ確認申請書等を送付し、申請を終えた方（後に「審査を終えた方」に訂正。）から４月以降に順次給付する予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

若干、時期尚早の一般質問かもしれません。しかし、昨年暮れに与党税制改正大綱が決定しまして、その意義は、今市民生活を直撃している物価高騰に対する賃金アップ、賃金アップする前までに所得を支える給付があります。御答弁いただいた給付金以外にも、また６月からは所得税と個人住民税による１人当たり４万円の定額減税が実施されます。さらに均等割世帯と課税世帯のはざまの所得層の世帯には段階的な給付が行われるとされております。このような給付事業に対する、事務執行に対する問題点があればお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

給付事業に対する事務執行の問題点等につきましては、今回の物価高騰対策等に係る低所得世帯支援給付金給付事業等は国の緊急的な決定によることから、予算措置、対象者抽出作業が伴うシステム改修、またプロジェクトチームの発足、幾つもの給付金事業が重なったことによる事務の煩雑さや、給付時期の確認や様々な窓口での問合せに対する対応等がございます。担当部署においては支給誤りがないよう、安全に対象者の方々に給付できるよう細心の注意を払いながら取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

先週、沖縄県職員の労働環境悪化が報道されておりました。充実した市民サービスを行うためには職員への配慮も大変必要と思っております。様々お聞きいたしましたが、実態に沿った答弁もいただけたと感じております。

最後に１点再質問させていただきます。プッシュ型だと事務負担、受付期間終了後の申請期限切れが軽減されるはずであります。今後予定の給付金は個人単位ですのでプッシュ型が可能となってまいると思っておりますが、またマイナンバーカードの取得率も上がってきましたので、ひもづけされた口座に直接振り込むことはできないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

非課税世帯対象の給付につきましては、単身世帯に対してはプッシュ型にて給付しており、事務

の軽減が図られているところでございます。今後予定の給付金につきましては、まだ詳細はつかめておりませんが、個人単位の給付の場合は、よりプッシュ型での迅速な給付が見込まれるものと想定されるため、他自治体の実施方法も参考にしながら検討してまいりたいと考えております。また、議員から御提案がございますマイナンバーカードの活用による事務の簡素化につきましても、関係部署と連携しながら、引き続き調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　マイナンバーカードを使っての支給、私は個人的には可能かと今思っておりまして、ちょっと勉強しているところでございます。ぜひとも活用できればと思っております。今回、同じように私のほうへも受付終了後の問合せが数多くありました。最近感じることは、井戸端会議やユンタク文化の回帰の見直しであります。現に、給付締切り後の問合せがあった方は全て「親戚や友人、仲間から聞いたけど給付されるのでは」との言葉でありました。ＳＮＳ活用もしながらではありますが、アナログ情報伝達も必要かと思います。

以上をもちまして私の一般質問を終わりますが、予定であれば今年定年される同級生の皆様、１年延長になりましたので、また１年間一緒に頑張ってまいりましょう。よろしくお願いします。答弁ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　それでは一般質問を始めてまいります。まず最初は楚南道用地取得事業。これはこれまで何回か取り上げてまいりましたけれども、今現在、市のほうで買取りに向けて作業をしているということを聞いております。まずその進捗状況についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　松田久男議員にお答えいたします。

御質問の楚南道用地取得事業は、楚南２号線返還道路用地取得事業でございますが、まず事業期間が令和４年度から令和８年度の５か年計画とし、令和４年度に道路の現況測量業務を行い、令和５年度には住民説明会を行っております。また、道路区域内にある用地取得面積を確定する用地測量業務及び土地の価格を算出するため、土地評価業務を令和５年度から令和６年度にかけて、現在実施中でございます。その後、令和７年度から令和８年度に道路用地の取得を行っていく予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　今着々と進んでいるということであります。これにつきまして、２月28日には市長への要請文が出ております。地主会の皆さんと部落会の皆さんの連名で出ておりますが、この要請書は以前出した要請書とはちょっと内容が違っています。以前は道路の整備、それと沖縄市への延長、これがあくまでセットであるということでありましたけれども、市長と面談したときにも市長のほうからも一つ一つ進めることが大事であると、それが必要であるということを内部でいろいろ相談しまして、それも一理あるということで、今回は今この沖縄市への延長に関しては要請としてはもう保留ということに、その要請文ではなっています。ただし、道路の整備についてはしっかりやってもらいたい。というのは、今現在の市の仕事が用地、現道の取得。現道と言ったら現在ある舗装している、その部分を買い取るということのみで、今計画はそこまでです。その後の計画というのは現在のところはまだない状況でありますので、要請者はそれを非常に危惧しております。そこで、将来を見据えた、現在はまず土地の取得作業ということでありますが、それが終わった後、将来を見据えた道路の整備計画についてどのように考えているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

現時点において具体的な道路の整備計画は行っておりませんが、先ほどの答弁でも触れました楚南２号線返還道路用地取得事業の完了後に、返還地区跡地利用及び当該道路周辺の将来的な土地利活用等を考慮した設計条件により、道路整備の検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　道路整備計画、将来的に検討したいということで、前向きな答弁は歓迎いたします。ありがとうございます。そこでちょっとその将来計画について以前の資料をちょっと見せたいと思いますので、画面を切り替えていただけますか。これが平成21年の計画です。左側が表紙、右側が道路の将来イメージ図です。これはあくまでね。今両サイドの赤いところを除いた真ん中の部分が現道、これを今、市が買い取る作業をしております。この現道は細かったり太かったり、道路はその間にいろいろ変わっています。一番狭いところは四、五メートルぐらいのところもあるし、広いところはもうちょっとあります。当時、平成21年の計画として、それを広げてちゃんとした道路にしようという計画がございました。これは現在、皆さんの中ではもう一旦なくなった話ということになっておりますが、住民の願いは今これであります。道路をやるんだったらちゃんと整備してほしい。なぜかと言うと、そこに家を建てたいと。今回のこの長年にわたる要請でありますけれども、楚南部落というところが戦前まではそこにあった。終戦後、それを強制的に軍用地として取り上げられて居場所がなくなった。終戦直後のことなので、お金も微々たるもの、中にはもらった記憶が最初の頃はないという話もありましたけれども、いずれにしろ、この楚南地域の方々はその後、石川の下のほうにいろいろ分散しながら集まって、寄り添って暮らしてまいりました。そうした後、現在それが返還されると。しかし、昔の住宅は、私も場所はここですと見たのですが、もうジャングル状態であります。もちろん道路は細い道がずっと続いて自衛隊のゲートに直結している。以前はそこが軍用道路として使われていた。現在も自衛隊もたまに使っているのかどうかよく知りませんけれども、そういう道であります。とにかく、住民の切なる願いは、将来そこに自分たちの家を建てたい。以前の計画のときには、そこに住む人たちの希望調査までは行っています。ここら辺がちゃんとしたら、そこに家を建てる方はいますかということで、名簿もその当時は提出したそうであります。それが切なる願い。パネルにも見ましたように、以前はそういった計画があったということです。この間出した要請書にはこう書かれています。沖縄市側への延伸については合意を得るまで一定の日時を要すると思われることから保留とする。しかし、国道329号バイパスから行き止まりまでの区間、今現在やっている楚南道の区間を優先して整備するということで意見が一致しておりますということを正式に述べております。ですから、現在皆さんがやっている測量、買取り事業に関しては反対はしないということの意見の一致を見ております。それに皆さんぜひとも応えていただきたい。今前向きな答弁ございましたけれども、その辺も考慮して、もう一度執行部の思いを聞きたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時２３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時２３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　この道路の整備、住宅が条件というか、建てたいということですので、すなわち道路だけではなくて必要なのはまず水道です。そして歩道、本当は下水道なのですが、下水道はかなり計画的に時間がかかる問題で、それは理解しております。ただし、側溝がないと浄化槽においても流しにくい。車道、歩道、そして側溝、この辺も含めて整備をしてもらいたいというのが願いであります。それについて答弁を願います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　松田久男議員の御質問にお答えいたします。

水道事業におきましても現時点において具体的な整備計画はございませんが、道路整備の検討に併せて上水道整備の検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　これも前向きな答弁ありがとうございます。現在計画はないということは理解しておりますけれども、一つ一つ進めていければいいなと思っております。ただ、現存する今回の要請者の方々ももう大分お年を召されております。できればもう早いうちにその計画を示せられれば、子や孫に「ここ使えるよ」というふうに言えると。今現状はもうジャングルですので。ぜひ、今の気持ちで進めていってもらいたいと思います。よろしくお願いします。これについては終わります。

続きまして、石川地域まちづくり住民説明会について。先日、石川地域まちづくりの住民説明会が行われました。その中で民間のプランということでいろいろ示されておりますが、体育館やホール機能、野球場、運動場が今現在ありますが、今後の計画について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　松田久男議員の御質問にお答えいたします。

去る２月15日に実施しました石川地域まちづくり住民説明会では、幅広い年代層から集めたニーズと石川庁舎一帯のエリア開発に対する民間企業の意向などを踏まえ、更地化を前提としたモデルプランを御提示しております。御質問の各施設のうち、運動場として利用されております多目的広場機能は残す予定でございます。現モデルプランに影響する体育館、ホール機能、野球場につきましては、次年度において代替案とＰＦＩ事業など、公民連携によるプロジェクトの実現性等も併せて検討を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　今後併せて検討をしていくということでありますけれども、この間説明されたモデルプランですけれども、その前にワークショップなんかをやっていますよね。私はみほそあきない組合の主催した、中心となったワークショップに参加しましたけれども、そのときにも現存する市民サービス機能、すなわち体育館、ホール、野球場、運動場の機能を残してほしいとの要望が強くありました。しかしながら、モデルプランにおいてはこれが表現されていなかったわけです。民間のモデルプランを提示しましたという説明でありましたけれども、あくまで行政が開いた説明会ですので、行政の考え方として市民は当然受け取っています。公民連携プロジェクトで実現できる部分と行政が責任を持つべき市民サービスの部分というのを分けて考える必要があるのではないか。そういうふうに思います。行政側の考え方を聞きたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

モデルプランにつきましては、幅広い年代層から集めたニーズを踏まえた導入機能と民間企業の投資やノウハウを呼び込む上で自由度の高い在り方が望まれていることや、事業参画の可能性などを踏まえ、現段階のプランとして想定したものでございます。このモデルプランに対して、住民説明会ではホール機能、体育館など既存機能を残してほしいとの御意見もいただいております。市民サービスの在り方とプロジェクト推進の両面のみならず、既存施設の老朽化と維持管理費など資産マネジメント面も含め、多角的な視点から慎重な検討を重ねる必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　多角的に検討するということでそれを期待いたしますけれども、先ほど話したことをちょっと繰り返しになりますけれども、にぎわいは大事です。それは非常にいいものができそうな予感もいたします。ただし、公民連携で当然民間が主になって進めていくと思うんですけれども、そういったときに体育館や野球場、

運動場、ホールとかというのが収益性の問題があって参入できないというようなことがもしあるのであれば、先ほど話した行政による市民サービスというのはまた別に分けて考える必要があるのではないか。例えば、規模は縮小してでも既存機能の維持というのは市民の願いなんです。現在使っていますので。私も体育館とかよく使っております。にぎわいをもたらすという意味合いのモデルプラン、非常に期待が持てるところはありますけれども、ただそれによって市民が今まで受けていたサービスで失うものが大きければ、市民からの評価はなかなか上がらないだろうと。実際今、体育施設は常に夕方はいっぱいしています。体育施設が今ほど整備されていない時代は、皆が学校施設なんかを利用していましたけれども、時には勝手に利用していましたけれども、今はそれもできないのではないかと思いますけれども、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

市立小・中学校の体育施設は夜間などにおいて有料で一般利用に供している状況でございます。議員の御指摘につきましても、次年度において学校体育施設など、既存施設の有効活用面も含めまして、多角的な視点から慎重な検討を重ねてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　現在、小・中学校で有料で一般に利用できるということは私もちょっと認識不足でした。ただし、それでいいかという話が質問の趣旨ではないわけです。多分それでは難しかろう。今の市民が享受しているこの運動、文化活動、そういったものを引き受けるのは大変ですよね、教育長もね。学校で全て受け入れられるかという問題もあります。今現在、体育館にはそこに専従の管理者がいて、予約の管理をしたりいろんなトラブルを処理する等々のことがあります。学校側でそれを全てやるということはまず無理でしょう。今現在、毎日のようにたくさん使っている人たちが行き場を失えば、それが学校に行くと。ただ、中学校はほぼ部活で埋まると思います。夕方の使用はもう小学校に集中していくだろうと思いますが、そのような事態は多分無理だろうなと。先ほども申しましたけれども、今現在ある機能がなくなるということに対するこの不安が今ちょっと出ているんです。出ていると言うか、切実に出ている。「体育館なくなっちゃうの。じゃあワッターどうするの」ということです。ホールは、石川会館は結構規模が大きいので維持するのも大変でしょうけれども、ただ文化活動の場としての、例えば小ホール、中ホールのようなものが地域に一つあればとは希望はします。もちろん、合併している市町村は全て施設の統合を図っています。これは運営していく上でだんだんそれが重りになっているからということでありますけれども、ただ、それだけで物事が片づけられないというのも当然です。今現在使っている体育館でやっている方々、そういった人たちがみんな具志川の体育館まで行くかと言うと、行ける人と行けない人がいるでしょう。具志川だって多分使いたい人がいっぱいいるはずですので、今現在のこの状況を維持してほしい。それが今非常に大きな住民の気持ちです。にぎわいをもたらすということは大歓迎でありますが、それによって失うものは最小限にとどめたい。そういうことですので、今後もこれからそれを検討しながらやっていくと思いますけれども、今回私が話したことを十分に考慮しながら計画を今後進めて行っていただきたい。それが望みであります。これについては終わります。

続きまして、自治会の防犯灯維持管理費についてであります。先日、石川地域の自治会長会と石川の議員団で久しぶりでしたけれども意見交換会を行いまして、いろんな要望等も伺いました。現状も聞きました。そういった中で、まず加入率が低いものですから、区費を集めるのもままならないということで、予算には苦労している。これは十分予想はしていたんですけれども、話を聞くと、私たちが思っていたよりもっと苦しいというのを訴えておりました。そこで、防犯灯についてＬＥ

Dに替えていただいて、大分増えて明るくなりましたけれども、台風６号が結構強くて、しかも往復ビンタで来ましたので、あれで破損したものもあったそうですが、それについてはなかなか費用がかかるので補助ができないかと。常日頃の維持管理は当然自治会という位置づけでありますけれども、そういった非常事態の場合にそういった補助等があれば助かるという意見がありましたので、それについてちょっと皆さんの考えを聞きたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　松田久男議員の御質問にお答えいたします。

現在のうるま市防犯灯設置事業補助金交付要綱においては、新規防犯灯の設置に要する経費についての補助であり、防犯灯の電気料金、修繕及び維持管理の費用等については、自治会が負担することとなっております。現時点において、市内で約7,000基となった防犯灯について約2,600基が耐用年数を迎え、更新について莫大な費用が発生する見込みとなっております。台風災害等も含めた防犯灯の修繕に係る維持管理費については、自助・共助・公助の観点からも自治会の費用負担も含め、今後検討して取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　現状においては、取り組んでいきたいという答弁であります。当然、基本的に自治会の負担というのが原則でありますけれども、ただ自治会というのは社会を構成する上で非常に重要だと思っております。いろんな災害があったときにも、消防や警察はすぐ来てくれない。大きな災害になればですね。そのときに頼りになるのはお隣、近所です。あそこの家に誰かさんが住んでいる、あっちの家に足の悪いおじいちゃんが住んでいる。そういうことを地域が知っているところは助かります。だからそういった横の連携、地域の連携が希薄なところはそれが難しくなる。だから常日頃そういったことに活動している自治会、老人会、婦人会とかそういった横のグループ、往々にしてそれに参加することは面倒くさいと思っている方もいるかもしれませんが、いざとなったら彼らが助けてくれます。それが地域のコミュニティーですよね。だから自治会をしっかりと維持していくということは非常に大事なことだと考えています。先ほど言ったように世の中のいろんな情勢もあるのかもしれませんが、加入率が低いのでなかなか会費も集まらない。苦労している。会費を集めるのももう嫌だと。つらいと言うんですよね。会費を集めて回るのはやはり大変なんです。素直にすんなり払ってくれる方というのは少ない。それを集めて自治会を運営しているわけでありますけれども、そういった事情もありますので、今検討はするとありましたけれども、自治会にとってこの更新時期もそろそろ迎えているということでありますので、そのような非常時の場合の費用負担の面、ぜひともしっかりと検討していただきたい。もう一回考えを伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　再質問にお答えいたします。

繰り返しにはなりますが、台風災害等の補助のみならず、今後の自助・共助・公助の観点から、現在のうるま市防犯灯設置事業補助金交付要綱や防犯灯設置状況及び費用負担の在り方など、総合的に勘案し検討する必要がありますので、御理解をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　ある程度理解していただいて、今後それについてぜひとも前向きに検討していただきたいと思います。この質問については終わります。

次は、石川地区公民館のトイレ修繕について。これは何人かの議員から出ています。私も以前質問を出しております。トイレの修繕について、まず進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　松田久男議員の御質問にお答えいたします。

石川地区公民館のトイレ修繕につきましては、利用者の皆様に御不便をおかけしていることに重ねておわび申し上げます。石川地区公民館のトイレ配管が地下埋設になっていることから状況調査に時間を要しましたが、今年１月末に配管破損の原因とその対策及び機能回復について調査報告を受けております。埋設管破損の原因は、中庭の埋め土が長年雨水の影響と中庭に隣接する排気塔からの雨水流入の影響を受けたことにより、埋め土が沈下し、埋設管に負荷がかかり破損したものと考えております。トイレ機能回復の方針としては、１階男子トイレの床をかさ上げにより配管を新設し、２階トイレは天井裏配管の敷設により速やかにトイレ機能を回復したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　私がこれについて前回質問したのは去年の６月定例会でした。そのときの答弁では、７月に調査を終えて、調査に基づき検討していくということでしたが、遅れている原因は何でしょうか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

当初はトイレ地下部分の配管状況調査のみを予定し業務を進めておりましたが、配管の沈下原因まで究明し、その対策まで講じなければ今後においても沈下が継続する可能性があるとの判断から、調査内容を変更いたしました。この判断に至るまでの関係部署との協議と調整に時間を要したため、進捗に遅れが生じたものでございます。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　かなり時間を要したと思っております。

質問を続けてまいります。床のかさ上げという話がありましたけれども、１階男子トイレですね。身障者用トイレもあります。女子トイレもあります。１階男子トイレのかさ上げをすると段差が生じる。使いづらくなりますけれども、どのくらいかさ上げするのか。また、それは沖縄県福祉のまちづくり条例がありますけれども、全国的にある条例ですが、合致するか。身障者用トイレなどもかさ上げすると支障を来しますが、どのように対応していきますか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

かさ上げする高さについては、設計業務を終えなければ明確なことは申し上げられませんが、車椅子を使用する方がスムーズに利用できるよう設計業務を受注する事業者と協議し、可能な限り沖縄県福祉のまちづくり条例に沿った修繕を施工してまいります。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　設計業務を終えなければ分からないということでありますけれども、この段差に関してはちょっと重要な問題なので、もう一回重ねて確認します。１階身障者用トイレはかさ上げの必要があるのか、女子トイレもかさ上げするのか、もう一回お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

調査報告書によると、現時点ではかさ上げは１階男子トイレのみを考えております。１階身障者用トイレ及び１階女子トイレは、かさ上げせずに機能回復が可能であると考えております。ただし、設計業務において改めて判断することになりますので、御理解をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　今、身障者用トイレと女子トイレはかさ上げせずに済みそうであるということでありましたけれども、先ほどお話しした福祉のまちづくり条例、これは平成11年に全国で施行されまして、それをまた各地域で条例化しております。それの主な趣旨は高齢者、妊婦、障がい者、全ての人が安全・安心に使える施設を造りなさい。これは建築で確認申請をするときにも条件になってまいります。公民館は福祉のまちづくり条例に合致させるべき建物に該当するかどうかを確認します。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

公民館は沖縄県福祉のまちづくり条例に該当す

る施設と認識しており、同条例第16条において、既存施設においても整備基準に適合するよう整備に努めなければならないと定められております。今回の石川地区公民館トイレ修繕については、当該条例に従い、可能な限り高齢者、障害を抱えた方々へ配慮した修繕に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　ここでちょっと現状の写真を見せたいと思いますので、お願いいたします。これですね。これは１階の女子トイレです。便座が４つありますけれども３つ故障。下によく分からないんだけれども配管が通っています。最初見たときはちょっとびっくりしました。大蛇がはっているような感じですよね。これが今の女子トイレ、１階で使えるのはこの便座１個だけです。右側が男子トイレ、正面が身障者用トイレ、いずれも使用禁止です。２階も一部使えないところがあると確認しました。このような状況がほぼ１年たっています。特にこの女子トイレ、びっくりしますよね。４つあるのに３つ。これをいろんな調査で慎重に検討した結果、延びたということでありますが、幾ら何でも長いよね。

ではまず確認します。調査業務を発注した日付、契約書等々の。それから調査業務が終了した日付、調査報告書引渡し、そういったものを伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

当該調査業務の委託契約日は令和５年11月27日、履行期間は令和５年11月28日から令和６年１月31日までとなっており、１月31日に調査報告書を収受しております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　調査が実際には去年の暮れから今年の初めにかけて行われたということで、１年近くこれが今このような状況になったということであります。この辺に関しては、石川地域の議員の皆さん結構言われているんです。この１年間、いつ直してくれるんだというふうに言われていますので、これは早急にしていただきたいのですが、そうしますと、これを受けて今後の計画について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

当該調査報告書に基づき、次年度設計費及び工事費を確保し、速やかに修繕に着手できるよう関係各課と調整をしております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　やってくれると期待いたしますけれども、答弁内容は去年の６月とほとんど似たようなものであります。先ほど言ったように、石川の議員は住民から結構言われていますので、もう少し具体的に目標時期でもいいですから示していただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

令和６年度当初、早い時期に設計業務を発注することで関係各課と調整を進めており、その履行期間は４か月程度と見込んでおります。修繕工事については、設計業務が終えていない現段階では明確な施工期間のお答えはできませんが、速やかに修繕工事を完了させるべく努力してまいりますので、御理解をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　速やかにやっていただきたい。それと同時に、先ほど話した福祉のまちづくり条例、多分現状の話を聞いていると、多分男子トイレでは段差が出るだろうと。段差が出れば多分階段状になる。１段か２段だと思いますけれどもね。福祉のまちづくり条例の目標としては、やはりこれは物足りないんですよね。なるべく段差はないほうが、お年寄りも妊婦も使いやすい。ただ、どうしても設計上それをするのであれば致し方ないんですけれども、安全に上れるような配慮が当然必要です。ただし言っておきますけれども、本来の福祉のまちづくり条例の趣旨からは外れます。本来は段差なしです。身障者用トイレは絶対段差なし。これは段差なんかがあったらもう駄目です。通りません。そこでスロープを作ったりするんですけれども、公のスロープは12％勾配というのが決まっていまして、12％勾配

というのは１メートルの距離を使って12センチメートルやっと上げる。この基準があります。これ以上にしてはならないスロープの基準が、特に公の場合そういったものがあるので、スロープを多用するというのも難しい。狭いところなので。特に身障者用トイレに関しては調査の結果にもよりますが、なるべくフラット。少なくともですよ。男子トイレのところは階段があるにしても手すりをしっかりつけたり、そういった配慮をした設計としていただきたいと思います。これについては終わります。

最後の質問です。今回幾つか出ておりますが、今大変問題となっております石川地区の陸上自衛隊の訓練施設建設計画についてです。基本的な市の考え方は理解いたしましたので、その辺を割愛いたしまして、ちょっと突っ込んだ質問というか話をしてみたいと思いますけれども、今、物すごい勢いで市民が動いております。それで市長も白紙撤回を表明していただきました。これについては、皆さん歓迎しております。沖縄県知事も白紙撤回を求めております。県議会も白紙撤回を求めております。それに今、意を強くして、今度の20日には市民集会を開くということで今盛り上がっておりますけれども、市民の望みはあくまで訓練場ができないこと。断念していただきたいということでありますが、現在のところ防衛省はかたくなに白紙撤回とまでは言わないですよね。それに対してはまだ執着があります。これからちょっと質問をしますが、誤解がないように前もって言っておきたいと思うんですけれども、私たちの願いはあくまで白紙撤回、断念でありますけれども、今防衛省がかたくなに土地の取得を目指している。しかもそれは法的にはどこも止めることができない内容だと思いますので、仮に、仮にですよ、望んではいませんが、仮に防衛省が土地を取得した場合、市民は現在の考え方は離島のほうにおいても取得した後に使用用途がちょっと変わったということもありましたので、取得されてしまうと、次はどうなるか分からない。もう自分たちの運動の手の届かないところに行くのではないかという不安があります。そういった場合に、例えばの話ですが、もし土地の取得をした場合、例えば市と防衛省との間で基地の使用協定とか、あるいは覚書を締結するとかという方法が可能かどうか、見解をまず聞いてみたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時５５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時５６分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　松田久男議員の御質問にお答えいたします。

使用協定につきましては、現在のところ沖縄防衛局に問い合わせてはございますが、まだ回答はございません。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　これは大変難しい問題だと思います。過去の例としては、これが有効になったものは下地島空港の復帰前に交わされたいわゆる屋良覚書というのがあります。これは復帰直前の琉球政府と日本政府が、下地島空港を使用できるのは民間のみに限定しますという覚書を交わしたと。復帰後は西銘確認書というのがあります。これは人命救助、その他仕方ないときには軍用機も使えますよと。こういうのがあります。ただ、これは空港の管理者が沖縄県だからできた話。今回の話とは全く違いますけれどもね。ただ、そういうような法的に強制力がそんなにあるのかないのか分からないにしても、仮にそういうことをある程度約束、今、当然防衛省は口頭では、住民に迷惑はかけないように使用すると言っていますけれども、じゃあそれであるならば何らかの形で担保していただきたいというのが、これは私のです。今、会はそんな話じゃないですよ。会のほうは今、もう白紙撤回、断念に向けて猛烈に動いています。私は政治家ですので、あらゆる想定はやはり必要だろうと思っています。それで今、一応可能性として聞いています。難しいのは分かっています。先日、ＢＳで森本大臣もこれについて

語っていましたけれども、やはり住民の理解は大事であると言っていました。防衛省関係者の中でもそういった考え方の差は幾つかあると思いますので、諦めないで頑張っていただきたいと思います。

以上をもちまして質問を終わりますけれども、真摯な答弁いつもありがとうございました。20年近くにわたって続けてまいりました私のうるま市議会における一般質問は、これで全て終了であります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開いたします。

執行部より発言訂正の申出がありますので、これを許可します。福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　先ほど真栄城隆議員の一般質問６番目の物価高騰対策についての２点目の御質問、今後の給付金の支給についての答弁で「確認申請書等を送付し、申請を終えた方」と答弁いたしましたが、正しくは「審査を終えた方」でございます。訂正しておわび申し上げます。申し訳ございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、こんにちは。令和６年２月第173回定例会一般質問を行います。

まず大きい項目１．会計年度任用職員制度等については、昨年12月定例会から引き続き確認していきたいと思います。では、令和５年12月定例会において令和４年12月23日付で総務省自治行政局公務員部長から通達された内容において、適切な給与決定に関して、令和５年10月の最低賃金の改定により、一部会計年度任用職員における沖縄県の最低賃金を下回る職員がいるということについて是正していくということでありましたが、最低賃金を下回る職員についてどう対応するのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

令和５年12月第171回定例会、令和５年12月14日、金城加奈栄議員の一般質問に対し「令和５年10月の最低賃金の改定により、現在、一部会計年度任用職員において沖縄県の最低賃金を下回る職員がおりますので、是正するよう対応してまいります」と答弁いたしましたが、市の時給算定方法と最低賃金に係る時給算定方法が異なっており、最低賃金の算定方法では改定後の沖縄県の最低賃金においても下回る職員はおらず、問題ないことをその後確認いたしました。誤った認識により答弁し、金城加奈栄議員をはじめ議会の皆様に御迷惑をおかけしたことについて深くおわび申し上げます。今後、このようなことがないように取り組んでまいります。誠に申し訳ございませんでした。なお、会計年度任用職員の報酬につきましては、令和５年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告等に基づき、常勤職員の給与表と同様の給与表に改定を行い、令和５年４月まで遡及して適用する条例改正案を今定例会に上程しておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　今後このようなことがないように、ぜひとも取り組んでいただきますようにお願い申し上げます。

再質問を行います。市の時給算定方法とのことでしたが、算定する事務についてのシステムはどのようになっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例第25条において、パートタイム会計年度任用職員の勤務１時間当たりの報酬額を定めており、システムにおいても条例に基づく算定式が設定されております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　令和５年人事院勧告

等に基づき令和５年４月まで遡って対応していくとのことですが、途中で任期が切れた場合は支給されるのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

真壁朝弘議員への答弁のとおり、今年度途中で退職された会計年度任用職員につきましても差額分を支給する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　理解いたしました。

では、大きい項目２．港湾整備について。モニターをお願いいたします。津堅港湾区域の濁水流出対策の舗装について、今御覧になっている画像でこういう現状にあります。そして、舗装されていない状況もあります。画像では確認いただけたと思いますが、令和４年９月１日に中部土木事務所へメール及び電話により要請し、中部土木事務所より津堅港湾区域の舗装は困難、粉じん対策や濁水対策としての舗装について沖縄県港湾課からの回答では整備は困難とのことで、本市における港湾施設維持管理業務の中でどのような対策が行えるか、沖縄県と連携しながら検討とのことでしたが、その後についてどうなったのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

本市が受託しております港湾施設維持管理業務は、沖縄県が管理する港湾に関する事務委任に基づき、津堅地区旅客待合所の維持管理を行っております。また、御質問にもございます津堅港湾区域の舗装につきましては、港湾管理者である沖縄県港湾課へ令和６年３月６日に再度問合せを行っておりますが「津堅港湾区域の舗装については、港湾施設の使用許可に伴うものであることから整備は困難であり、県の対応方針は変わらない」との回答がございましたので、舗装整備は大変厳しいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　沖縄県赤土等流出防止条例がありますが、その濁水に抵触しないのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

沖縄県赤土等流出防止条例においては、土地の管理者は赤土等の流出が生じるおそれのある場合には土地の管理に努めることとあるため、同条例に抵触するか否かにつきましては、当該濁水の状況を沖縄県中部保健所と情報共有し、協議が必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では、次の質問に移ります。大きい項目３．環境問題についてであります。この件については令和５年12月定例会においても質問してきましたが、引き続き質問したいと思います。12月定例会においてはＰＦＯＳ、そしてＰＦＯＡについて本市においては注視しているということでありましたけれども、河川や自治会が管理する湧き水など、公共の水域、水源については今後とも調査を継続していくとのことでした。また、個人地主宅の井戸水等の調査については、状況に応じて検討していく考えを示しましたが、未実施の調査があれば対応していくのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

ＰＦＯＳ・ＰＦＯＡに関する調査につきましては、今後も継続して実施していく予定となっており、未実施の調査地点につきましても地元自治会と意見を交わしながら、検討し対応していく予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　今答弁の中で、地元自治会と意見を交わしながら検討し、対応していく予定とのことでしたが、調査しないと実際に私たちも湧き水等を守る上でも必要と思います。また、市民へ調査結果で安心・安全であることを確認するために、ぜひ地元自治会と意見を交わし進

めていくことを申し上げ、私の次の質問へ移りたいと思います。

では、大きい項目４．教育行政についてであります。（１）小・中学校プール・水泳授業等について。水泳授業は小・中学校の教育課程上どのように位置づけられているのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

小学校では、体育の時間において第１学年及び第２学年では水遊び、第３学年から第６学年までは水泳運動として発達段階に応じた事項を身につけることができるよう指導すると位置づけられております。また、中学校では保健体育の時間に水泳が位置づけられており、発達段階に応じた事項を身につけることができるよう指導するとされております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　水泳の授業における指導者の現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

中学校においては、保健体育科の専門の教諭が指導しております。小学校におきましては、全ての教科を指導いたしますが、教職課程において水泳領域に関しても履修してきておりますので、水泳指導を十分行うことができるものと考えております。また、沖縄県教育委員会からは水泳指導員の配置があり、希望した市内の小学校５校に配置されております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　発達段階に応じた事項を身につけると位置づけられているということで、中学校は保健体育科に位置づけ、専門の教諭が指導とのことでしたが、全中学校10校に配置されているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

市内全ての中学校に保健体育の免許を持った教員が配置されております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　沖縄県教育委員会から水泳指導員の配置について、希望した市内18校中、小学校５校だけに配置なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

今年度、水泳指導員の配置を希望した小学校は５校であり、希望した全ての小学校に水泳指導員が配置されております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　令和６年２月に本市での学校プール施設に関する水泳授業の民間委託についてアンケート調査を行ったと聞いておりますが、対象校は何校ですか。また、回答結果は何人から行い、そして回答内容についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　金城加奈栄議員の再質問にお答えいたします。

アンケート調査につきましては、現在進めているうるま市学校プールの在り方検討基礎調査業務の中で、令和６年２月に市内全小・中学校28校の保護者、学校関係者を対象にスクリレアプリを活用し実施しており、保護者から766件、学校関係者から74件の回答がございました。内容につきましては、施設の満足度や水泳授業改善の必要性、民間事業者への水泳授業委託などに関する設問で、結果としまして「どちらともいえない」の回答も一部ありましたが、保護者、学校関係者双方とも「水泳授業の改善の必要性を感じる、民間委託に賛成」の回答が多数となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　令和６年１月に能登半島地震において災害等、火災等で水が出ない状態も起こりました。学校のプールの貯水は消防水利や災害等のときの生活用水だと思います。現在、水泳授業の民間委託の調査中だと思っておりますが、民間プール活用になった場合、それ以外の貯

水施設等はどう考えているのか見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　消防長。
○消防長（新垣　隆）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。
さきに真栄城隆議員へも市内小・中学校８校の学校プールを消防水利として指定している旨を答弁しておりますが、その他に消防では与勝地下ダム、民間プール、大型施設や宅地造成時の開発行為による防火水槽設置の依頼などを行い、消防水利として指定、または河川や池、海水などを使用することになっております。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　小・中学校の教育課程について私も今回の質問で理解いたしました。
次に（２）に移ります。新石川調理場整備等について。現在の石川学校給食センター及び第二調理場から新石川調理場へ、小・中学校の給食提供運営について移行があるのか説明を伺います。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。
○社会教育部参事（兼城　哲夫）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。
新石川調理場が供用開始される令和８年９月には、石川学校給食センター及び第二調理場の運用は終了しますので、現在当該２施設より給食を提供している小・中学校に関しましては、新石川調理場及び与勝調理場において対応する予定であります。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　当該２施設における給食提供について、対象となる小・中学校の割り振りについて説明を伺います。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。
○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質問にお答えいたします。
御質問の小・中学校の割り振りにつきましては、現在石川学校給食センターが石川中学校、伊波中学校、宮森小学校、城前小学校、伊波小学校の５校。第二調理場が川崎小学校、天願小学校、あげな小学校、田場小学校、具志川小学校、兼原小学校、中原小学校、赤道小学校の８校。合わせて13校となっております。当該２施設の運用終了後におけるこれら13校の割り振りについて検討したところ、与勝調理場の調理能力に余力があることから、与勝調理場側に位置する具志川小学校については与勝調理場へ移行し、それ以外の12校については新石川調理場へ移行する計画としております。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　築年数40年の第二調理場について、今後どのようになるのか伺いたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　金城加奈栄議員の質問にお答えいたします。
新石川調理場が運用開始となった後には、老朽化している当該施設については解体する方針でございます。解体後の跡地利用につきましては、公共的利用、民間活用などについて検討してまいります。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　石川学校給食センターについて、今後どうなるのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。
石川学校給食センターにつきましても解体する方針でございます。跡地利用については、今後検討してまいります。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　では、次の質問へ移ります。大きい項目５．基地問題についてであります。同僚議員からも質問がありましたが、通告してありますので質問を行います。では、石川東山ゴルフ場跡地陸上自衛隊訓練場計画について、令和６年１月26日に旭区自治会長から市長へ陸上自衛隊訓練場建設計画に反対する意見書が提出されておりますが、石川東山ゴルフ場跡地付近については私自身も現場を確認しております。沖縄県立石川青少年の家や住宅が並んでいます。本市においては適応指導教室事業の一環で青少年の家、宿泊体験学習を行う場として子供たちに自然の中での体験学習の場としています。市長として、陸

上自衛隊訓練場建設計画に地元住民からの全会一致での反対の決議について、市長として活動報告の中でも沖縄防衛局へ要請、市民の声を受けて防衛局へ要請したことについては評価いたします。同時に、白紙撤回を勝ち取るまで市民と共に頑張ることを求めますが、市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　金城加奈栄議員にお答えを申し上げます。

これまでも答弁をしたとおり、旭区自治会からの意見書の手交、防衛大臣、沖縄防衛局長への住民に対する丁寧な説明と情報の提供を求め、さらに木原防衛大臣が来沖した際にも住民への丁寧な説明を求めてまいりました。そして当整備計画は住民との合意形成を得ることが大変厳しいと判断をし、今月３月１日に沖縄防衛局長に対し整備計画の白紙撤回を要請いたしました。今後は、木原防衛大臣に対しても同整備計画の白紙撤回を要請し、地域住民の思いをしっかりと伝えるため要請行動を行う予定であります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　私のほうにも市民の方から様々な御意見等がございました。もっと早く白紙撤回の要請を行うべきではなかったのかという御意見もございました。本当に、市民も今回の陸上自衛隊訓練場建設については大変危機感を感じております。このことについては市長も真摯に受け止めていただきたいと思っております。

では、次の質問へ移りたいと思います。大きい項目６．離島住民等の生活支援について。離島住民への物資・建設資材等への負担軽減について。離島住民への物資・建設資材等について、市民から、津堅島においては唯一島しょ地域として交通アクセスが船を利用して生活されております。本島と違い、個人が建設資材等を購入した場合、船に載せると重量料が発生し、住民が経済的に負担を強いられています。ぜひ住民への負担軽減のために、現在は車の輸送料半額支援がなされておりますが、さらに住宅のリフォームや新築資材等搬入について枠を広げていただき、ぜひ支援策を行うべきでありますが、当局の見解を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　金城加奈栄議員の質問にお答えいたします。

市民協働政策課では、沖縄県が実施する離島住民の船賃割引補助事業を受けて、津堅島に住所を有している方を対象とした沖縄県離島住民割引運賃カードの発行業務を行っております。また、公共交通関連を担当する都市政策課では、沖縄振興特別推進交付金により津堅島フェリー車両運搬費支援事業を行っております。御提言の離島住民への物資・建築資材等への負担軽減支援策などにつきましては、その他離島振興の担当課などにも確認しましたが、現在のところ行っていないとのことでございます。当該支援事業の実施につきましては、さらに県内外の類似市町村の状況などの調査・研究が必要になると思っております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　県内外での状況を調査・研究ということでありましたけれども、独自事業補助としてできないのか見解を伺います。また、沖縄県の離島振興補助金活用の枠を広げることを要請することについて、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

先ほどの答弁と重なりますが、県内外の類似市町村の状況などの調査・研究を行い、当該支援事業について独自事業補助として実施可能か、または沖縄県の離島振興補助金活用の枠を広げる要請についても関係課と情報共有の上、連携・協議しながら検討する必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　ぜひ市民の負担軽減のために早めに支援策ができることを願いまして、次の質問へ移ります。

大きい項目７．施政方針について。（１）インフラ整備、12ページにおいて、公共交通の利便性の向上及び新たな交通システムの構築について伺

います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。
公共交通の取組としましては、まず公共施設間連絡バスの運行を継続し、運行ルート及び運行時間の見直しを引き続き検討してまいります。また、民間路線バス及び離島航路へ国・県との共同補助を引き続き行うとともに、島しょ地域へのタクシー配車支援につきましても継続して行ってまいります。
新たな交通システムにつきましては、令和２年度から令和５年度にかけて様々な運行形態の調査、実証実験を行ってまいりました。令和６年度には、これまでの調査、実証実験の結果を総括し、今年度に新たに立ち上げました庁内検討委員会において、本市の公共交通の在り方について協議してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　これまでの調査、実証実験の結果を総括することについて、主に何を調査、実証実験したのか説明を伺います。また、庁内検討委員会で協議していくということについて、庁内検討委員会の構成はどのような方々が関わっているのか伺いたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。
まず、新たな公共交通システムの机上調査としてＬＲＴ（次世代型路面電車システム）、ＢＲＴ（バス高速輸送システム）、電動自走式ロープウェイ、パーソナルモビリティ、電動自転車や電動キックボードの導入可能性について調査いたしました。次に、実際に公道を走らせる実証実験としましては、大きく３つの運行形態で行っており、１つ目が公共施設間連絡バスを活用したコミュニティバス、２つ目がデマンド型乗合交通、３つ目として津堅島におけるＥＶ自動車を活用した公共交通の実証実験を行っております。
続いて庁内検討委員会の構成についてですが、委員長は都市建設部長、構成員は都市建設部、企画部、財務部、福祉部、市民生活部、経済産業部の関係課長となっております。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　１点目、デマンド型乗合交通について、民間会社なのか、それとも個人タクシー利用なのか伺います。
２点目、津堅島におけるＥＶ自動車について、現在も実証実験とのことですが、住民の方からＥＶ自動車が３月までと聞いております。新年度４月から利用できないとのことですが、雇用されている方々の今後も含め、理由をお聞かせください。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えします。
まず１点目のデマンド型乗合交通についてですが、うるま市内のタクシー事業者４社に協力を依頼し、実施しております。
２点目の津堅島におけるＥＶ自動車を活用した実証実験について、本実証実験は本市からの再委託で島内事業者に運行を依頼しており、実証実験の運転手には雇用主となる事業者がおりますことから、その事業者の下で実証実験前になされていた仕事に戻るか、あるいは別の仕事に就くことが想定されます。また、実証実験を停止する理由につきましては、これまでの運行実績や各種調査結果などを整理した上で事業内容を見直す必要があると考えており、その事業内容の見直しに一定の期間を要するため、実証実験を一旦停止いたします。今後につきましては、事業内容の見直しを行った上で、早い段階で実証実験が再開できるよう努めてまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　では、項目（２）に移ります。経済分野、第１次産業について、新規就農者に対する支援を実施し、担い手の育成及び確保について概要の説明を伺います。この件については、12ページにございます。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（佐次田　秀樹）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

新規就農について、相談をしながら育てたい作物や資金状況などを伺い、関係機関と連携し、新規就農に向けてサポートを行ってまいります。また、新規就農者には県の補助事業等の活用を検討し、経営の安定化に向けて関係機関と話し合いながら農業者の育成及び確保に向けて取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　実際に、新規就農者に対しての補助事業の事例には、どのようなものがあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

新規就農者で認定基準等を満たした方で、経営を安定させるための機械や設備補助として経営発展支援事業がございます。具体的な事例といたしましては、令和４年度に強化型パイプハウスの設置、耕運機の購入、ラジコン動噴の購入費用に対し、国・県の補助金上限４分の３、本人負担４分の１で補助事業を行っております。また、新規畑人資金支援事業で経営開始資金として、年額150万円を限度に補助金を交付しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　農業を始めるためには経験が必要になると考えます。農業を始める前の準備段階の補助などはあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

農業を始めるためには、議員がおっしゃるように経験等が必要だと考えております。事前に御相談をいただき、公募により知識や経験を積むため、県が認めた研修機関等で研修を受ける方に就農準備資金として最長２年間、年間150万円の資金を交付する事業もございます。沖縄県農業振興公社が窓口となりますが、一度、新規就農相談窓口、農林水産政策課まで御相談いただければと思います。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　本市での食料自給率促進及び地産地消について、どのように考えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

本市の食料自給率を促進することは、食の安全確保という食料の安定供給の面からも重要であると考えております。そのためにも、第１次産業の発展のため農地中間管理事業を推進し、農地の活用に向けて取り組んでいるところでございます。そのほか、６次産業化に向けてブランド化の検討もしております。引き続き、第１次産業振興のため、どのような取組ができるかについて調査・研究をしてまいりたいと考えております。また、食料自給率促進のため、地域で取れる農林水産業に係る食べ物など、イベントを通して紹介しながら、市民が地元の物を消費するような地産地消を推進してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では、（３）に移ります。第２次産業について、13ページについて。中城湾港新港地区の後背地である上江洲・仲嶺地区の産業基盤整備推進事業について。令和２年10月に全議員へ資料に基づき内容説明がありましたが、民有地約20ヘクタール、地権者約140人、法規制等農業振興地、農用地区域とされておりますが、これまでの地権者約140人に対し、住民意見交換会の開催が令和２年２月に出席者60人、アンケート回答者49人が分からない、土地利用の方向性に賛同４割がどちらでもないと回答されています。また、反対者の意見「農地として継続して利用」「住宅として利用」、また上江洲自治会、喜仲自治会、上平良川自治会の周辺自治会への意見交換会が令和２年９月８日に実施されておりますが、地権者140人のその後の状況について伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

令和２年２月の住民意見交換会から現在までに説明会・勉強会などを延べ７回開催し、地権者の理解促進に努めてまいりました。また、令和５年１月から２月にかけて個別相談会を開催し、地権者それぞれの疑問や土地利用の意向の確認などを行っております。現時点においては、準備組合を設立し、事業の検討を進めることについての賛同が地権者123人中109人、率にして88.6％となっており、昨年10月には準備組合が設立されております。また、上江洲自治会、喜仲自治会の両自治会長には事業説明会、勉強会への参加を含めて随時事業の進捗状況を共有しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　上江洲・仲嶺地区の産業基盤整備推進事業について、市が計画している産業基盤整備と新たな中部病院計画との整合性はどうなのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現在の産業基盤整備計画基本計画におきましては、病院の立地は想定しておりませんが、今後、上江洲・仲嶺地区への中部病院の移転について具体的な検討、決定がある場合には、産業基盤整備計画基本計画の改訂を含め対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　これまでの答弁の中で、準備組合を設立ということでありましたが、本事業を含めこれまでの事業において、とある地域の元地権者から各地権者が納得いかないまま強制的に進められた市民の声も聞いております。市民の個々の財産を守る立場から、このようなことはあってはならないと思います。市の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本事業を含め、市が実施する事業につきましては、事業の必要性、費用対効果、環境への影響などを慎重に検討するとともに事業内容や進捗状況などの情報を適宜公表、説明し、地権者の理解を得られるよう努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では最後に、（４）に移ります。13ページにございます、中城湾港新港地区東埠頭岸壁について伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

令和５年10月19日に中城湾港新港地区港湾東埠頭岸壁の延伸整備の早期実現に向け、沖縄県及び沖縄県港湾協会と連携を図り、国への要請活動を実施しております。本市といたしまして、東埠頭岸壁延伸整備が実現するまで、継続的に要請活動を実施してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　東埠頭岸壁について、本市が所有するものなのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

同施設につきましては沖縄県管理施設となっており、本市が所有するものではございません。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　以上をもちまして、私の今回の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時１４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時２８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時２８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、議長の承諾を得ましたので、会派かけはし玉城政哉、一般質問をさせていただきます。

では、本市の第１次産業についてでございます。本市の第１次産業に対しての取組は何か伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

本市の第１次産業関連の取組につきましては、新規就農に向けての相談やサポート体制の構築、また一括交付金事業などを活用しての機械や施設整備の導入、その他基盤整備など様々な事業を推進し、農林水産業の活性化を推進しております。水産業につきましては、所得向上を目的とした漁業再生支援事業なども行っております。また、畜産業振興のため、飼料価格高騰の対策として補助事業を推進しております。そのほか、イベントを開催し第１次産業の振興に取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございます。

再質問させていただきます。答弁の中に所得向上を目的とした漁業再生支援事業とありますが、漁業再生支援事業とは何か、中身の説明と、畜産業振興のための飼料価格高騰の対策補助事業がいつまで推進できるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

漁業再生支援事業は、漁業の生産力向上等に関する漁業活動を支援するため、補助金を交付しております。具体的には、パヤオ製作やカキの養殖検証、ナマコの種苗放流、サメの駆除、密漁の監視、アオサの養殖検証などを漁業者が行っております。

次に、畜産業の飼料価格高騰の対策補助事業につきましては、経済動向を注視しながら検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　畜産業の飼料価格高騰の対策補助事業についても、畜産の皆様からうれしい声も上がっていますので、ぜひ取り組んでもらい、そして経済の動向を注視しながら継続できるようよろしくお願いいたします。また、漁業・水産業に対しては、今注目の高まるシラヒゲウニの養殖、そこら辺も視野に入れてもらえればと思っておりますので、またそこら辺もよろしくお願いいたします。

では、再質問いたします。第１次産業を盛り上げるため、農林水産事業者、地域企業とタイアップはできているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

農林水産事業者と地域企業とのタイアップにつきましては、商品開発関連で経済産業部の事業とタイアップするなど様々な形で連携を図っているところでございます。また、うるマルシェなどでは市内農林水産物を使用した商品開発にも取り組んでおり、引き続き市内事業者と連携しながら第１次産業の振興に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　承知いたしました。

では、再質問させていただきます。地域企業とのタイアップについて、地域にはＪＡおきなわも本当に身近にありますが、ＪＡ指導員と行政はタイアップできているか伺います。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

ＪＡおきなわの指導員の方々とは、拠点産地協議会などにも参加いただき、第１次産業の振興に寄与していただいているところでございます。また、ＪＡおきなわの各支店運営委員会などにも参加しており、ＪＡおきなわの指導員と行政との連携は図られているものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ぜひ、私たちの身近

にあるＪＡおきなわともタイアップして、また行政と連携を図って進めていければと思っておりますのでお願いいたします。

では、次の質問に移ります。農林水産まつりが去る12月16日に開催されたが、その事業目的を伺います。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

うるま市で生産及び加工される農林水産物を一堂に展示し、生産意欲の高揚と農林水産業に対する市民の認識を深め、啓発を図るとともに広く内外へ紹介し、もって市農林水産業の発展・振興を図ることを目的としております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　農林水産まつりの件でまた伺いますけれども、質問いたしますが、農林水産まつりの検証を伺ってよろしいでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

農林水産まつりの検証につきましては、来場者数目標の5,000人を超える約5,500人の方々が御来場いただき、うるま市の農林水産物のＰＲができたものと考えております。また、アンケートの結果もおおむね「また開催してほしい」など好評な結果を得ております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございます。

私も農林水産まつりのほうは参加したんですけれども、悪天候もありながら、5,000人を目標にしながら、来場者数が5,500人ということで、市民の皆様が楽しめ、とてもいいイベントでございました。

そして関連いたしまして、農林水産まつりを開催し、将来うるま市がどのような第１次産業の姿を想像しているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

うるま市の農林水産物が市民に広く周知されることと、第１次産業従事者の生産力を高め、所得の向上につながるような形で発展できればと考えております。また、市民がうるま市の農林水産物を知ることで、地産地消につながることも期待しております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、再質問させてください。

次回の農林水産まつりについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

次回の農林水産まつりにつきましては、実行委員会を開催し、開催時期や開催場所、祭りの内容について決定し、農林水産業の発展と振興を図れるようにしたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問へまいります。

農林水産まつりの次回の実施について、開催時期とありますが、農産物・海産物の収穫の時期に合わせた複数回開催の農林水産まつりも検討してはどうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

議員御提言のとおり、その時期にしか収穫できないものもあるため、複数回の開催について実行委員会にて検討できるよう提案していきたいと考えております。貴重な御提言ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　令和６年度うるま市施政方針では、第１次産業について、新規就農者に対する支援を実施し、担い手育成及び確保に努める。新たに整備されたモズク加工施設を最大限活用し生モズクと合わせ、付加価値の高い加工品の販路拡大について検討する。肉用牛優良繁殖雌

牛ＥＴ活用事業等により優良牛の増産を図る。人・農地プランが法定化され、目標地図を作成することで、農地の継続的な利用や集約化に取り組むとありました。施政方針を見れば、これからのうるま市における農畜産業、そして水産業ともに期待が膨らみます。それに対し、沖縄県も農林水産業の経営安定対策の充実、担い手への農地の集積・集約化の促進、農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくりと基本施策もありますので、ぜひ県ともタイアップしながら第１次産業への取組に励んでください。また、これからは第１次産業離れが増えるとも言われますが、農林水産まつりのような市民が楽しめるイベントをその都度開催し、ただ開催するだけではなく、私もＪＡおきなわへ13年間勤務しておりましたが、うるま市にはすばらしい農業委員会の皆様、地域にはＪＡ指導員もいらっしゃいますので、新規就業者窓口なども設け、指導員からの講話なども取り入れ、第１次産業にどう興味を持たすか。そして、どうしたら若い担い手へ執着心を持たすか。どうしたら付加価値を高くするか。研究・調査を重ね、本市の第１次産業をブランディング化できるよう取り組んでもらいたいと思っております。第１次産業については以上になります。

次の質問へまいります。本市における不法投棄について。本市の不法投棄による現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

うるま市の不法投棄による現状は、市が把握している箇所として常習箇所が約10か所、常習ではないが投棄箇所として約20か所存在しております。さらに、月に10件程度、市民からの不法投棄に対する回収依頼や相談などがあり、その都度現場対応及び回収などを行っている状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、再質問させてもらいます。

うるま市の不法投棄による市が把握している箇所としている常習箇所10か所とありますが、常習箇所とは主にどういう箇所なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

常習箇所の認識として、回収及び対策を行ってはいるが、不法投棄をされている箇所を指します。主な特徴は、人けのない農道や山道、管理されていない草木の生い茂った土地などが挙げられます。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、本市の不法投棄に対しての対策を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

さきに申し上げた常習箇所に対しては、監視カメラ及び看板等を設置し抑止効果を上げるよう努めております。市民からの不法投棄に対する通報については、即現場に出向き回収及び処分対策、警告看板などの提供を行っております。なお、不法投棄物より個人情報などが発見された場合などは、警察署と連携し投棄者の割り出しを行い、対応しております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、防犯カメラ等を設置し、効果はあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

カメラを設置し、不法投棄がなくなった場所もございますが、カメラの死角などに投棄されている箇所もございます。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、防犯カメラ等の設置における費用を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

監視カメラ一式の購入費や立て看板などの製作費など、合わせて令和５年度中は約100万円の費

用となっております。
○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問へまいります。
　不法投棄を減少させるため家電製品、粗大ごみ等を処分する際の相談窓口を取り入れてはどうか伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
　現在、環境政策課において家電製品や粗大ごみ等の受付段階で相談なども行ってはおりますが、不法投棄減少に向けて連携し、今後も取り組んでまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　この不法投棄の件に関しても、対策しても後を絶たない状態だと思います。これをどう摘発しようかと課題が残ります。私にも多数の相談、問合せがあります。使えなくなった冷蔵庫、テレビなどの処分の価格、処分の仕方などを尋ねる方が多いです。また「回収屋が安くで回収すると回ってきているけれども、持たせていいのか」という相談や、お金だけを先に払ってしまって「夕方回収しますから、家の前に置いていてください」と言ったら何日たっても回収されていない状態など、やはり高齢者を狙った、そういう闇業者がいらっしゃるそうです。中にはそういう話もありますので、やはり本市でもそういう相談ができる窓口があれば、広くオープンに、もっと市民の皆様に窓口開設の周知をしてほしいと感じました。不法投棄に関しては以上でございます。よろしくお願いします。
　では、次の質問にまいります。救急医療情報キットについてです。本市の救急医療情報キット配布事業についての状況を伺います。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　玉城政哉議員の一般質問についてお答えいたします。
　65歳以上の高齢者や障害のある方々の安全・安心を確保するために市民に対して無料で配布しており、かかりつけ病院、緊急連絡先、持病、診察券のコピー、健康保険証のコピーなどの情報を専用の容器に入れ、自宅の冷蔵庫に保管していくことで、万一の緊急事態に迅速な医療活動が行えるよう備えるものでございます。
○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　では、再質問させていただきます。
　65歳以上の高齢者、障害の方の安全・安心を確保するためとありましたが、65歳以下で持病を持っている方でも適用するのか、パンフレットの中で、その他配布が必要と認められる方とありますが、必要と認められるとは何か伺います。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。
　現時点では高齢者などを優先にして配布を実施しており、年齢の引下げについては検討しておりません。また、その他配布が必要と認められる方につきましては、年齢到達をしていない要介護認定者や関係機関などから支援が必要と思われる方に対し配布を想定しております。
○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問にまいります。
　本市における救急医療情報キット配布が、本市においてどれくらいの世帯に行き渡っているか伺います。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。
　これまで1,300セットを購入しており、そのうち1,060セットについては既に配布をしております。これまで独居世帯等でございましたが、令和５年度から配布対象を拡充し、独居以外の高齢者等にも配布が可能となっております。このため、今後は増加していくと考えております。
○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　では、再質問させてください。
　本市では現在１万3,142人の後期高齢者の皆様がいると聞いていますが、1,300セットでは十分

に行き渡らないと思いますが、今後、救急医療情報キットの増加を検討しているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

令和６年度から令和９年度までの３年間で2,400セットの配布を予定しており、配布実績に応じて個数の増加も検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問へ移ります。

救急医療情報キットを配布し、実際の緊急時に成果は出ているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

毎年うるま市消防本部から報告があり、５年間で利用された件数は34件、令和４年度では14件と活用が増えております。現時点では対象事例がまだ少ないですが、救急医療情報キットがあることにより医療者への情報提供がスムーズに行われていると考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　次、質問させてもらいます。

これから救急医療情報キットを市民に浸透させていくため、どのような検討をしているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

周知方法につきましては、市のホームページや各自治会、ミニデイなどで職員が訪問して御案内をしております。また、65歳到達時に介護保険のお知らせ通知と併せて各種サービス等のチラシにおける周知や、民生委員や地域包括支援センターなどによる周知と手続援助を行っております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　今回、私の田場地域の皆さんから安心という声がありましたので、こういうふうに一般質問に取り上げました。救急医療情報キットが冷蔵庫の中に置いてあるから、万が一何かあっても安心という声が聞かれ、地域にも安全・安心が一つ増えたと実感できました。救急医療情報キットの実用性は、これからの高齢化社会へ向け市民へ安全・安心を届ける大切な一つの必需品になりますので、ぜひ市民へ安全・安心を各サービス等、チラシ、民生委員、地域包括支援センターなどで幅広く周知してくださるようお願いいたします。救急医療情報キットについては以上でございます。

次の質問へまいります。田場区安全対策についてでございます。うるま市田場1406番地１、ファミリーマートうるま田場店付近の歩道からショートカットする車両が多く見られるため、対策ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

議員御指摘の店舗付近においてショートカット目的に歩道を横断する車両が多く見られ、大変危険であることから、令和６年２月21日付、田場自治会より市道通り抜け禁止ポール設置についての要請がございました。早速現場確認を行い、歩行者の安全を確保するため歩道内へポールコーンを設置しております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　このファミリーマートうるま田場店の前は通学路でございまして、この歩道がですね、とても危険性を感じておりました。そして、先月迅速に対応していただき、ありがとうございます。では、この田場区安全対策については以上でございます。

次の質問へまいりたいと思います。では、大きい項目５．沖縄県立中部病院についてでございます。県立中部病院は県内においても重要な医療機関だと考えていますが、県立中部病院の位置づけと役割について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　玉城政哉議員の一般質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、沖縄県立中部病院は高度医療を提供する中核病院、基幹病院として救命救

急センター、母子周産期医療センター、へき地医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院、基幹災害拠点病院、臨床研修病院、第２種感染症指定医療機関などの機能を備え、中部広域や本市における地域医療の拠点として重要な役割を担っております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では現在、県立中部病院は高度医療を提供する中核病院、基幹病院としての役割を十分に果たしているのか。また、医療機能はどのような状況なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

現在の中部病院は、施設の老朽化や狭隘化、一部建物の耐震基準未満や設備の脆弱性等に問題・課題がある中、現場の医療関係者の御奮闘や地域の医療機関等と連携しながら、何とかその機能・役割を保持している状況と伺っております。他方、ヘリコプター離着陸場がなく、有事の際に転用できる施設やスペースは皆無に等しいなど、基幹災害拠点病院としての機能は果たせる状況にないと考えております。また、狭隘化などの問題から、最新・先進の医療機器、ハイブリッド手術室など設置・導入できていないものも数多くあると伺っており、その影響から優秀な医師、看護師を育て上げる臨床研修病院機能の低下が懸念されるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、再質問させてください。

臨床研修病院機能が低下した場合、どのようなことが想定されるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

中部病院は、戦後間もない頃より安全で質の高い医療を安定的に提供するための人材育成の重要性、そのために必要な教育を大切にしてきた文化があり、その魅力やブランド力から、志の高い優秀な指導医が集まり、その指導医の下にポテンシャルの高い研修医や医療従事者が全国から集まってきている歴史がございます。これは、沖縄県全体の安定した医師確保のほか、離島・僻地医療を担う医師を育てるなど、多大な貢献を果たしてきたものと考えております。その機能が低下するということは、多くの優秀な指導医の技術と指導力が生かされず研修医が望む教育を受けられないことになり、いずれ優秀な医療人材は遠ざかり、病院を去っていき、病院自体の衰退、地域医療の崩壊につながりかねない事態が想定されております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問にまいります。

県立中部病院の現地建て替え、または移転が想定されるが、その場合の医療機能はどうなるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

これまで御説明してきたとおり、現地建て替えでは大きく分けて４つの工程から14年前後の工事期間となり救命救急センター、母子周産期医療センター、基幹災害拠点病院、臨床研修病院などの各種医療機能の維持は困難なものになると考えております。医療機能の低下は救急搬送の滞り、救える命への影響、医療人材の不足、地域医療体制への影響、災害対応の混乱など様々な影響から、地域医療崩壊へとつながるおそれがあると考えております。移転につきましては、上江洲・仲嶺地区産業基盤整備事業の一部用地は十分な広さが確保できることから、そこに新築できれば現状の病院機能を維持しながらヘリポートの設置や基幹災害拠点病院としての強化をはじめ、将来における中部病院の医療機能及び果たすべき役割の強化、発展ができると考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　この県立中部病院の件については、中部広域を代表する中核医療機関

であり、地域医療の拠点として大切な基幹病院でもあり、重要な役割を備えた県立病院であります。まずは、地元をはじめ地域市民の皆さんで真剣に考えていかないといけない問題であります。現在、沖縄県議会の中でも県立中部病院の在り方をどうしていくか、現地建て替えなのか、移転するのか、どういった形が望ましいのか。県は議論されている状況だと認識しております。この件は、築41年になる南病棟の耐震問題、平成26年度の耐震診断基準を満たしていない件で８年前から問題に上がっていたのに、県は今までの間、何も考えていなかったのでしょうか。そういうことに対して、私は理解ができません。命に関わることですよ。生命を託すところですよ。また、県執行部の病院事業局長は現地建て替えなのか、市内移転建て替えなのか、うるま市議会からの要請はまだないとのことでした。本市にとっても市内移転が望ましいと考えているのであれば地元市民、自治会、まずは現場で働いている医療従事者の声、意見を聞きうるま市全体の説明会を開催し、私たちうるま市議会のほうでも賛否はあると思いますが、私たちの声も聴取し、県へ上げてみてはどうかと思います。また、将来構想検討委員会も３月15日金曜日、明日、あさってです。金曜日には閉める方向で動いていると聞いていますので、ぜひ県病院事業局長へすぐにでも連絡し止めてほしいと思います。よろしくお願いします。これも、沖縄県はうるま市民全体の声も聞かずに検討委員会を閉めるってあり得ないですよ。まずは一度白紙に戻し、周りの声を聞いて再度検討していただきたい。これまで県立中部病院は高度医療を提供する中核病院、基幹病院として中部広域のブランドとして位置づけされ、中部広域や本市においても地域医療機関の拠点として重要な役割を果たし、市民、地域に愛された歴史ある病院であります。歴史、地域に愛されているのは十分に知り尽くしていますが、これからなんです。医療機能の充実化を図りながら、基幹災害拠点病院として、今を生きる私たちに時代に合った医療、そして中部病院の持つ機能を落とさず、果たすべき役割の発展と新たな機能を果たせるよう早めの建て替えをするべきだと思います。現在、ここでは医療機能がないので、次の病院へ回ってくださいみたいな声は二度と聞きたくありません。今、そこで議論しているどころでもないと思います。どうすれば少しでも生命を延ばすか。じゃあどうしたら全ての医療が充実できるか。市民に安全・安心を提供できるかという話題に変えていかなければならないと思います。それが私たちの使命ではないのでしょうか。今を生きる１分１秒を争う命なんです。命は一つなんです。どうぞよろしくお願いします。以上で、私かけはし玉城政哉、一般質問を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時０８分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

９番議員　　真栄城　　隆

１０番議員　　真　壁　朝　弘

第173回うるま市議会（定例会）会議録
（７日目）

◎　令和６年３月13日（水）　　（１０時０１分　開議）

◎　出席議員（28名）

１番	伊礼　正	議員	
３番	糸数昌宗	議員	
４番	伊盛サチ子	議員	
５番	金城加奈栄	議員	
６番	国吉　亮	議員	
７番	伊波良明	議員	
８番	神田洋一	議員	
９番	真栄城　隆	議員	
10番	真壁朝弘	議員	
11番	幸喜　勇	議員	
12番	玉元哉世	議員	
13番	玉城政哉	議員	
14番	池宮城善伸	議員	
15番	伊波　洋	議員	
16番	宮城一寿	議員	
17番	仲程　孝	議員	
18番	又吉法尚	議員	
19番	下門　勝	議員	
20番	天願久史	議員	
21番	平良一雄	議員	
22番	喜屋武　力	議員	
23番	比嘉直人	議員	
24番	國場正剛	議員	
25番	大城　直	議員	
26番	松田久男	議員	
27番	佐久田　悟	議員	
28番	兼本光治	議員	
29番	藏根　武	議員	

◎　欠席議員（１名）

２番　高屋　優　議員

◎　欠員１名（30番）

◎　説明のための出席者

市長	中村正人	財務部長	島袋史朗
副市長	佐久川　篤	福祉部長	幸地美和
教育長	嘉手苅弘美	市民生活部長	新里禎規
総務部長	山入端立也	経済産業部長	松岡秀光
企画部長	金城和明	農林水産部長	佐次田秀樹

都市建設部長	名嘉眞　睦	学校教育部長	大里元児
都市建設部参事	田場直樹	総務政策課長	諸見里直樹
社会教育部長	川端　登		

◎ 事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	金城彰悟	調査広報係主任主事	山城　太
議事係長	森根元気	議事係主任主事	長嶺由樹

◎　議事日程第７号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第７号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、幸喜勇議員、玉元哉世議員を指名します。

休憩します。

　　休　憩（１０時０１分）

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　再　開（１０時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　議長をはじめ執行部の皆さん、おはようございます。一般質問も後半となってまいりました。本日はなぜか与開之会、私がトップバッターで、またまた藏根議員、兼本議員、そして最後が大城直議員ということで、与那城、勝連のメンバーがそろい踏みしておりますので、よろしくお願いいたします。また、一般質問も１年生議員といったらあれですけれども、本当にこれだけ回数を重ねると、若手の議員の皆さんが堂々とした、本当にすばらしい一般質問を行って、心強く思っております。また、我々ベテランといってはあれですけれども、今日は新選組が結成されたということで、私自身は新選ではないですけれども、ベテランの味を出しながら頑張っていきたいと思います。それでは、議長の許可を得ましたので一問一答でよろしくお願いを申し上げます。大きな項目で３点投げかけてありますので、よろしくお願いを申し上げます。

まず１点目、各地域とかうるま市内で、一生懸命これまでも合併前からいろいろと活動なさっている団体も多いと思われます。文化芸術団体もあるし、それから市民活動団体、ボランティア団体も含みますけれども、そういった活動団体への支援といいますか、そういった内容をお聞きしたいと思います。御存じのように先ほど、先だって行われました、あやはし海中ロードレース大会であるとか、うるま祭りとか、小さな行事から大きな行事まで、こういった地域で頑張っている活動団体の皆様方の力というのは本当に大きいと思われます。市と共に活動されてきた市民を含めた市民団体の活動、ボランティア団体等、芸術団体等ですが、地域やまちづくりの担い手として大変重要だと考えます。こうした市民団体やボランティア団体等に対する行政との連携、支援サポートはこれからどういった形になるのか。どういうふうにあるべきかと考えて確認の意味も含めて質問をいたします。

まず現在の状況です。任意団体を含めた、これは文化団体もあります。ボランティア団体もありますけれども、そういったものを含めた市内活動団体の総数の把握と活動状況、今はどういう状況なのか。そういった活動状況の把握について、これは教育部局と福祉部局にまたがると思いますけれども、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　おはようございます。佐久田悟議員の一般質問についてお答えいたし

ます。

福祉部におきましては、うるま市社会福祉協議会内に設置しております、うるま市ボランティアセンターに登録された団体について、お答えいたします。令和４年度末団体数は延べ96団体で4,135人となっております。活動の状況については、子どもの居場所での支援ボランティア、子ども食堂ボランティア、身体障がい者スポーツ大会ボランティア、イベントボランティアや傾聴ボランティア等様々な活動を行っております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

教育委員会にて所管する文化芸術団体についてお答えいたします。教育委員会においては、うるま市文化協会、うるま市ジュニアオーケストラ、うるま少年少女合唱団の３団体を支援しております。活動状況については、文化協会については、市民総合文化祭、子ども文化祭、新春芸術祭などを開催しております。また、ジュニアオーケストラについては、うるままるごと文化祭、子ども文化祭、クリスマスコンサートなどを実施しております。少年少女合唱団については、少年少女合唱祭、子ども文化祭などへの参加がございます。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。関連する再質問を行っていきたいと思います。

本当に市のためにとか、地域のために何かをしたいという市民の思いを行政としてやはりサポートできる体制づくりも必要だと考えます。調べましたら、他市において市民活動推進検討委員会というのを設置をして、市民活動支援事業とか行政との絆連携活性化事業など、そういったものを市民条例とか、ちゃんと市民協働条例などを成立させて効果的な行政との交流連携によって、地域活性化を後押ししている自治体もありました。市民活動支援の一環として、市民活動に関するそういった団体への助成金やいろいろな地域活動に対する相談支援など、行政との連携、サポートできる体制づくり、窓口の一元化とか、そういうものも重要だし、これから必要だと考えますが、現状と取組について、それぞれ見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

うるま市ボランティアセンターでは、地域で活力ある団体へつながりを持ち、ボランティアセンターへの加入を促進しており、市社会福祉協議会におきましては、ボランティア活動への支援や相談、また登録されたボランティア団体に対し、ボランティア活動保険の加入支援や地域の課題解決に向け、取り組んでいる団体等に対し、活動費助成も行っております。体制づくりにつきましては、現在、重層的支援体制の構築を進めているところでございますが、地域や行政も一体となった体制づくりの観点から、ボランティア活動も地域の参加支援活動の一つとして捉え、市社会福祉協議会と連携しながら取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　文化芸術団体について、お答えいたします。

先ほど答弁した３団体への支援につきましては、令和５年度は文化協会に対し315万3,000円、ジュニアオーケストラに22万5,000円、少年少女合唱団に９万円を補助し、活動を支援しております。また、生涯学習文化振興センター、文化振興係が担当窓口となり、活動を支援しております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　答弁ありがとうございます。

今は合併してうるま市も、市内における各地域の課題、本当に年々複雑で多様化していって、市長が盛んに行政推進しております、住んでよかったとか、住み続けたいというまちづくり、地域づくりのためにも、こういった各地域で活動している団体の活動というのは本当に地道ですごい大きいと思われます。ほかのこの活動団体の各団体が、あの団体はどういった活動をしているのかというような、そういった活動を知って、横でつながっ

ていって、もっと輪を広げてほしい。活性化するためにも活動団体相互の情報共有、それから交流促進や連携等の取組も重要だと考えますが、現状を踏まえて当局の見解を伺いたいと思います。また、市内の活動団体の活動状況をもっともっと市民の方にも分かってほしい。自分たちの団体、こういったこともやっていますよという形で、そういったものが「自分自身もやってみようかな」というそういったきっかけになるような、そういう情報誌の発行や市広報紙、ホームページなどでの紹介など、そういったものも重要だと考えますが、見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

うるま市ボランティア協議会にて、ボランティア交流会として、各団体の交流や情報の共有だけではなく、相互の支え合いも含め、おのおのの活動に生かしており、先ほどの重層的支援体制の構築に向けた取組においては、地域活動団体や地域のコミュニティー等のネットワーク化も進めていく予定としていることから、その枠組みの一つとして参画していただくなど、地域共生社会の実現に向けた体制づくりの一環としても考えているところでございます。

また、ボランティア団体等の紹介につきましては、地域福祉のパートナーである市社会福祉協議会と連携し、一層のコミュニティー形成に向け、ホームページや社協だより、またＳＮＳ等も活用しながら情報発信できるよう検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　文化芸術団体について、お答えいたします。

まず活動団体相互の情報共有、交流については、文化芸術団体に関しては、それぞれが主体的な活動を行っておりますので、必要に応じて支援していきたいと考えております。また、各文化芸術団体が、さきに答弁した市内各種イベントに参加し、発表の場を設けることで当該団体の活動を知っていただくことにつながると考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ぜひともそういった周知といいますか、各団体がこういったこともやっているということで、特に今は芸術団体等でありましたけれども、文化協会の皆さんもそうですけれども、ジュニアオーケストラとか、そういった年々、私も調べましたら会員数も減ってきていると思います。だからこそ今ありましたけれども、発表の場といいますか、もっともっといろんな形でこういった活動もしている。特に子供たちが一生懸命頑張るようなそういう団体というか。自分もやってみようかなという形で、増やすような周知も大事だと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。

また、そういった地域で活動している団体の絆というのは強くて、この防災の力、いろんな災害があった場合は、そういった方々の団体の力というのは、各地域で本当に大きいと思います。そういったものも踏まえて、また支援等をよろしくお願いいたします。

この点に関する最後の質問なんですが、活動拠点の場とか、今そういったサークル的に一生懸命頑張っている団体もおられます。一生懸命頑張ろうとしているのに、なかなか会場とか借りれないとか。活動する場が限られてきて、継続が困難な団体もあると、そういったものもお聞きしました。活動支援のための公共施設の活用状況をもっと、今はもう指定管理ですから、もっと使用しやすいように柔軟な施設活用、運用を求める声もありますので、それもまた課題として捉えていただきますよう、よろしくお願いいたします。

これからは、各地域にある学校です。私たち市民共有の財産である学校施設、これをいかに活用するか、利用できないかということで、活用するにもハードルは高いと思いますけれども、特別教室等、空き教室も年々多いかなと思ったら、そんなにはないということで担当の職員とも話をしましたけれども、これから有効活用も重要だと考えます。体育館であるとか、グラウンド、運動場は、

これは午後からまた管理者がいて、ちゃんと借りて活用しているわけですが、この学校施設のさらなる有効活用ということで、まだまだ学校というのは閉鎖的なイメージがあって、自分たちが本当に子供の頃というのは、地域の人たちが家でとれた野菜を持ってきて、先生にあげてくださいとか、気軽にそういった面では、地域の学校だということを認識しながら、教育長も若い頃の赴任先では、多分、恐らく伊計小中学校とか、そういったところでは本当に地域の人たちが気軽に学校にも出入りして、地域の子供たちを地域で育てるという雰囲気だったと思います。それが簡単にできるかというのはあれなんですけれども、12月議会では玉城政哉議員からも、これは不登校に特化したあれで、教室の活用だとかあったんですが、やはり各地域で、今は特に与那城地域では中央公民館もなくなります。そこでのサークル活動をやっていた方々、またどこでそういうのをやるかとか。地域の老人会とか、婦人会とか、そういった方々が気軽に本来集まってぱっとできる。それがもっともっと学校でできるようになればということで、管理の面とかセキュリティーの面とか、いろんなものでハードルは高いんだと思いますけれども、やはり今コミュニティ・スクールとか、教育部局としてはもっともっと地域の人たちに学校に関わって子供たちを育ててください。一緒になって見守ってくださいと、そういう割には、やはり学校をもっともっと開かれた使い方、それもすぐこれができるという、私もそういう面ではハードルは高いかもしれませんけれども、そろそろやはり議論としてのせて、いかにそういう学校施設というものを地域に、それで地域の方々が使えるにはどうしたらいいかとか。そういうものも踏まえて訴えていきたいと思います。その件についてまず伺いたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　おはようございます。お答えいたします。

学校施設の活用につきましては、各学校の状況や地域の実情を踏まえ、検討の必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございました。今はこれぐらいしか多分、答弁できないと思いますけれども、やはり子供たちを取り巻く環境というのはなかなか厳しくなって、いろんな大きな問題が起きると、どうしても学校というのは、そこだけのなかなか部外者が立ち入ることができないような正門も平日は必ず閉じてとか。本来だったらもっとオープンで、地域の人たちも一緒になって、学校の状況とか子供たちを見守りながらぱっとこう見に行けるような、そういった雰囲気づくりというのも大事だと思いますので、まずは議論の一つとして課題として捉えていただきますようお願いを申し上げまして、大きな項目１番目の質問を終えたいと思います。ありがとうございました。

それでは続きまして、大きな項目２点目、粗大ごみ処理の現状と取組、大規模災害、能登半島の地震、大きな災害もありました。廃棄物処理への課題ということで、これ12月議会でもごみ問題出しましたけれども、関連して質問していきたいと思います。

まずは、粗大ごみの処理量のうるま市としての推移と現状処理取組への課題等があればお聞きしたいと思います。また、１人当たりのごみ処理事業費の全国平均は約１万5,500円だということで出ていたんですが、うるま市の１人当たりの負担額の推移についてもお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　おはようございます。佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

粗大ごみ処理量について、行政回収と個人搬入を合算した数値で直近３年間の推移をお答えいたします。まず令和２年度の粗大ごみ件数１万9,880件、個数にしますと６万1,199個で約871トン。令和３年度件数１万9,239件、個数でいいますと５万5,754個で約757トン。令和４年度は件数

２万989件で、個数が５万6,348個、約775トンとなっております。今年度につきましては、１月末現在で件数が１万7,431件、個数にしますと４万9,174個、約645トンとなっております。現在、粗大ごみの回収につきましては、予約受付制となっており、粗大ごみを出す方から電話や来庁して受付してもらい、回収日を決めております。毎週月曜日から木曜日に地区別ごとに、１日平均80件前後を２トンダンプ３台、２人１組で３班にて回収を行っております。金曜日については、リサイクル家電、主にエアコン、テレビ、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機の回収を行っております。現状処理取組についての課題ですが、ごみの減量化の観点から、タンス等の不用品のリサイクルの促進をするための取組ができていないため、ごみの減量化が図られていないことが挙げられます。また、回収の予約申込みが多い場合、回収分について申込者の要望に応えられない場合も多々ございます。ごみ処理経費についてですが、ごみ処理総事業費の市民１人当たり負担額が令和２年度１万1,218円、令和３年度１万1,947円、令和４年度１万1,491円となっております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございました。細かな数字まで、今１人当たりの負担額も１万1,000円以上かかっているということで、やはり大きいと思います。一般廃棄物処理の現況と、今盛んに叫ばれておりますが、資源環境、リサイクルそういったものも全国的に推進していく取組だと思いますが、大きな成果を上げている自治体もあります。りゅうぎん総合研究所の発表によりますと、沖縄県はごみ処理が、１人当たりのごみを出す量は全国平均を見ても、そんなに多くはないんだけど、リサイクル率が物すごく悪いという調査結果があって、それを県に提言していきたいとありました。また、お隣といいますか、嘉手納町では粗大ごみの量を減らそうと、どこでもこれは頭を痛ましている悩みだと思いますけれども、民間企業と連携して、この町内でこの資源を循環させる仕組みづくり。よく譲渡とか売却できる掲示板サイトの、有名ですけれども、ジモティーという掲示板を使って、そこと協定を結んでそういった粗大ごみ、特に昨年度等はベッドや学習机など約750品目を代理出品して、このうち99.9％ですから、ほとんどがこの不用品の譲渡しとか、売買に成功したということで大きな効果を出している自治体もあります。そうした先進地域の事例を調査・研究して、うるま市としても取り組んでいくことも重要だと考えますが、当局の見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

うるま市では、循環型社会を目指して多様化するごみの性質や増加傾向にあるごみの排出量の対応策として、１．リフューズ、ごみになるものは買わない、断る。２．リデュース、廃棄物の発生抑制。３．リユース、再使用。４．リサイクル、再資源化の４Ｒの推進に努めているところでございます。議員より御提案のあります、一般廃棄物処理の現況と資源環境、リサイクル推進への取組について、行政と企業と連携し、地域社会における課題解決を目的としたリユース事業に関する取組や、不用品を捨てずに再利用する仕組みを構築し、廃棄物削減と循環型社会の形成を目指して取り組んでいる自治体もあるようでございます。そのようなことから、うるま市においても先進地の取組状況も踏まえまして、調査・研究に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　私も中部北環境施設組合にちょっと関わりましたので、向こうに行きましたら運ばれてくる粗大ごみがもう、まだまだこれ使えるけどなと思うような物がたくさんありました。以前はそれを展示して、安い料金で売買するような形も取られていたみたいなんですけれども、本当にこういった循環させるというか、まだまだ使えるものが多いけどなということで、このリサイクルこれから重要になってくると思いますので、対応をよろしくお願い申し上げます。

関連する質問で、今度は太陽光パネルですが、これは20年から約30年の寿命だと言われているんだそうです。国のほうも環境省としても、そろそろ最初に売り出されたソーラーパネルが、大体もう廃棄処分になる。使われなくなってくる。使用済みになってくる。この使用済み太陽光パネルの廃棄対策が急務だとして、この間新聞にも載っていましたけれども、指針が示されつつあります。やはり各自治体、全国でそうでしょうけど、これ大量廃棄がなされないような適切な処理とか再資源化への道筋づくりや、対応を検討していくことも重要だと考えますが、これは国がある程度決めて、国や県を通して各市町村へこの指針が示されると思って、各市町村がどうのこうのできるような状況ではないかもしれませんけれども、早め早めの情報を得て、どういった形になるだろうということを見越しておかないと、本当にそれが各家庭、特に一般家庭の上に乗せられていたあの小さなソーラーパネル等は、今廃棄するのに個人ではできなくて、大変な思いをしているということで相談もありましたので、そういった面ではその点について見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

太陽光パネルが寿命を迎えたときの適切な廃棄処理やリサイクルについては、まだ十分に確立されてございません。環境省は太陽光パネルのリサイクルを義務化するための制度の検討を2021年５月から始めているところでございます。国の動向を注視してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　このソーラーパネルが発売された最初の頃に、どんどん本土のほうから、関連の会社がどんどん沖縄に売り込みにきて、そのときに取り付けた販売業者とかは、本来だったらその業者に相談して、取り外して処理してくださいということしか行政もできないと思いますけれども、そのときの業者がほとんどもう沖縄にはないそうです。撤退していたり、だから問合せをしても、ほとんど対応ができない。自分たちで拓南商事株式会社とかいろんな処理できるところへ持っていって、処理しているんでしょうけれども、これがどんどん多くなるということも予想されていますので、ぜひともその対策等も行政としてもよろしくお願い申し上げます。

それでは最後に、今度は災害廃棄物です。御存じのように、同僚議員からも多くの関連する質問がありました能登半島地震での災害ですけれども、大量の災害廃棄物によって道路が寸断されて、救助活動に大きな支障があったとの報道がありました。報道によりますと72時間がこの生命の限界だということで、その時間３日間、１月の正月に起きましたから、４日までにその物すごい災害が起こったところへ、消防とか警察、自衛隊を含めたこの救助活動、1,900人余りが出発したんですが、道路とかが寸断されて、ほとんどがそこに行けなくて半数しか、この時間内には行けなかったという報道もありました。災害時の対応における重要な視点として、迅速かつ効率的な処理方法とか、仮置き場の対応など、これはうるま市内の民間事業者との連携です。その協定締結も重要だと考えます。うるま市災害廃棄物処理基本計画というものは策定されていると思いますが、そういったものも踏まえて、見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

廃棄物処理法第５条の２に規定する、廃棄物の減量、その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針において、市町村は生活環境の保全と公衆衛生上の支障の防止の観点から、災害廃棄物を含む一般廃棄物についての処理責任を有していることから、非常災害発生時に備えた災害廃棄物に関する施策を一般廃棄物処理計画に規定することとされております。市の災害廃棄物処理基本計画は、沖縄県が策定する災害廃棄物処理計画、災害対策基本法

に基づく地域防災計画等と整合を図りつつ、各地域の実情に応じて策定することとなっていることから、災害廃棄物の処理・収集運搬、仮置き場の設置など、民間企業等との協定締結について、先進地の取組状況を調査・研究しながら、沖縄県や関係部署と連携を図り、取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　テレビのニュースでもありましたけれども、本土のほうはほとんどが木造住宅ですから、ほとんどが崩れ落ちて、メインの道路をふさいでしまって、救助活動それから物資の輸送とかもほとんどができない状況ということで、本当にテレビで見ていてもひどい状況でありました。1995年に発生した阪神・淡路大震災、それから2004年の新潟県中越地震がありました。2011年には東日本大震災、2018年には北海道胆振東部地震、そして今年の能登半島地震と、約29年間でこれだけの大きな災害が日本全体で起きているという状況を踏まえると、やはり私たち沖縄県うるま市でも防災に対する意識というのを、このまま現状の防災計画内容でいいのか。そういったものも踏まえて、いろんな防災訓練等を通して課題対応も今、災害が起こったときに、現状の防災計画でいいのか。そういう検証も本当に大事になってくる、重要になってくると思います。

新聞の記事に載っていたんですけれども、いろんなこれは地域での防災訓練を通してですが、株式会社サンエーも、2013年にうるま市と締結した防災活動協力協定ですか、これが形骸化しないように、形だけにならないように見直す考えを示したということで記事にも載っていました。やはり重要なことだと思います。いろんな災害を踏まえて、うるま市ではどういった形の防災計画をしないといけないか。まだまだ課題も多いと思いますけれども、ぜひともまた取り組んでいただきますようよろしくお願いを申し上げまして、大きな項目２点目の質問を終えたいと思います。

それでは最後の大きな項目３点目、新たな年度、令和６年度が４月よりスタートします。新年度に向けて各種施策の事業効果を最大限にするため、あえて職員の意識改革とか、意識向上に向けた取組についてということで質問を投げかけました。このきっかけとなったのが、沖縄県は昨年、2023年９月、10月ぐらいから新聞報道でも大きくありました。不適切な事務処理などが相次いで、県民の信頼感は低下して、監査委員より憂慮すべき事態で、重く受け止めてほしいということで、県の執行部へ強く注文もつけられました。県の裁量が、使い勝手が大きいこの一括交付金の事務処理に慣れ過ぎたために、補助金事業のこの事務処理が継承されていなかったためのこの億単位の事業の国庫補助金が得られない。補正予算を通して大切な県民、住民の一般財源から穴埋めしないといけないという、本当に行政の責任は大きいと思います。貴重な税金を無駄に投入することがないよう新年度へ向けて提言も併せて質問いたします。

うるま市においても事務事故防止に向けた取組や、ミスが生じた場合の再発防止策の検討、対応などを踏まえて、内部統制の体制について、まずは見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　おはようございます。佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

市の定例監査における市監査委員からの指摘事項に対しては、各部署において不適切な事務処理に至った原因を究明するとともに、改善に向けた取組内容や完了期限を明確に設定し、早期に改善してまいりたいと考えております。

また現在、市監査委員からの指摘事項に対する対処方針の取りまとめを担当している総務部行政推進課においては、各部署の取組状況の進捗管理や改善に向けた指導・助言を徹底して行ってまいりたいと考えております。さらに今後、不適切な事務処理が起こらぬよう、現在行っております地方自治法や契約事務などに関する職員向けの研修を強化し、職員の意識向上を図り、各部署において、その意識を徹底し適正な事務処理ができるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ぜひともよろしくお願いいたします。県のほうでも新年度から会計事務の専門職、会計エキスパートの養成とか、内部統制専任職員を置いて対応するということでした。うるま市は今、監査委員からの指摘があってということもあったんですが、市が抱えているそれぞれの年度ごとの施策、各部署の課題を前年度、過年度の反省を踏まえつつ、いろんな形で論理的に効果的にしっかりと新年度へ引継ぎを行って、解決策を講じて施策を実行していく、政策を実行していくことが重要だと考えます。この引継ぎが一番重要だと思いますけれども各課、各部署。このチェック体制について、まず現状の取組と見解を伺いたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

事務引継ぎに関しましては、うるま市職員服務規程等により、原則として事務引継書により前任者と後任者が担任事務の要領、懸案事項等を引き継ぎ、上司が確認することと定められており、引継ぎのチェックについては上司が行うべきものと考えております。

現状といたしましては、人事異動に伴う引継ぎが十分に行われていないことによる事務の停滞や、円滑な業務遂行への支障が少なからずあるものと認識しており、課長級以上の職員へは、事務引継ぎに関する上司の役割をしっかりと周知してまいります。また、各職員へは引継ぎを想定し、日頃からデータの整理やマニュアルの作成を促すため、人事評価項目に設定しているほか、円滑な業務引継ぎが行われるよう人事異動内示の早期発出に努めるなど、環境整備を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　小さないろんな形での前年度のその課題等をしっかりと簡単に考えずに、やはりそういったことの積み重ねが、またそういったことを見逃してしまうことが、大きな行政としてのミスにつながる可能性も大きいと思います。そういった面では、今部長からの話もありました。各課の係長、それから課長もその自分たちのチームをまとめる、そういった役割というのは本当に大きいと思いますので、よろしくお願いいたします。

各部署、各課へ与えられた予算額が多いとか少ない、そういう問題ではなくて、やはり執行率を上げる、今年度の各課に掲げられたその施策について、いかに執行率を上げるか。職員の皆さんはやはり言い換えれば税金を使って、税金を増やす有効な対策、仕組みをいかにしてつくり上げていくかというそういうことだと思います。そういったものも踏まえて、ぜひともまた上司である課長、部長、皆さん方の職員への激励等よろしくお願い申し上げます。

３つ目の関連する質問ですけれども、各部署、各課において、年度ごとの事業効果を最大限にするためにも業務の効率化、コスト削減等を踏まえて、各課に従事する職員数と現場の実態把握や各課のニーズ調査を通した対応も重要だと考えます。特に新年度人事異動ももちろんあります。新しいスタッフといいますか、新しいスタッフ、チームでまたスタートするわけです。やはりちょっと私も見ていますと、その課によっては時期によって物すごい忙しい、業務量が出てきます。やはり一部の職員に業務が偏って、物すごい残業、夜遅くまで頑張ってサービス残業につながったりとか、体調不良につながったりとか。そういったものもやはり執行部としてはしっかり把握しながら、この部署には何が足りないのかとか。人員的なものも踏まえてですけれども、そういった現状を把握しながらこういったこれからの取組等も重要だと考えますが、その件について見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

現在、組織機構及び職員定数の改編を検討する際に、各課の業務量や業務改善の余地などについて、各課とのヒアリング等を行い、各部署の現状と課題の把握に努めております。

佐久田議員の御指摘のとおり、業務の効率化やコスト削減に向けた取組は非常に重要であると考えており、今後さらなるＤＸの推進や業務フローの見直し等を行い、業務の適正化を図るとともに業務量に応じた職員数の適正化にも取り組んでまいりたいと考えております。また現在、社会情勢の変化や市民ニーズに対応するため、職員が対応する事務や事業が増え続けている状況であり、事務事業の見直しを推進していく必要があると考えております。今後、各課が取り組んでいる事務事業の取組内容や成果・効果について検証を行い、事務事業数の適正化にも取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ぜひとも、やはり窓口に立ったりとか、地域市民の皆さんへ対応している職員一人一人の頑張りが、行政としてうるま市を支えていると思います。本当に組織改革もどんどん進めていきながら、本当の意味で行政改革だとか言われていますけれども、やはり役所の行政の改革ができるのは本当に現場の職員の一人一人の皆さんだと思います。そういった職員、役所は夢を語れる組織であってほしいと願っています。うるま市の将来のあるべき姿を描きながら、いろいろな可能性に挑戦する志を持って、意欲を持って前向きに取り組む。そういった積み重ねがまたすばらしい市民サービスにつながっていくことと考えていますので、志ある職員の皆さんの夢、思いが逆に言えば形になるうるま市役所になるように、心から期待をしております。

そして、改めまして本年度をもって退職なされる部長はじめとして、職員の皆さん、本当に大変お疲れさまでした。退職してからもまた役所の業務と関わりながら頑張っていく人、それから新たな人生を歩き始める人、それぞれだと思いますが、健康に留意してそれぞれの地域で、これからの人生を謳歌していってほしいと思います。本当にお疲れ様でした。これにて私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時４８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　皆さん、おはようございます。本日２番目の会派与開之会、藏根です。議長の許可を得ましたので、通告してあります３点についてお伺いいたします。執行部の皆さん、よろしくお願いいたします。

初めに、地域活性化についてです。今やうるま市の象徴でもある海中道路ですが、テレビのＣＭや雑誌に載ったり、目にすることが多くなりました。その海中道路について伺います。県内外から多くの観光客が訪れている海中道路は、うるま市の発展や島しょ地域の活性化には欠かせない場所になっています。実際に海中道路に訪れてまた来たいと思う場所にしていかなければなりません。そのためには、しっかりと整備を行う必要があります。実際に見る景色とテレビなどで見る景色が変われば、せっかく海中道路に訪れたのにがっかりして帰ることになりかねません。そうならないためにも、海中道路は県道でもあります。県とも調整し、うるま市や沖縄県の観光地として整備を行ってもらいたいと思います。

質問します。中央分離帯や道路脇の草刈りなどはどのように行われているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。

海中道路における中央分離帯や道路脇の草刈りについて、中部土木事務所へ問い合わせたところ、年２回程度の道路草刈り作業を行っているとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　年に２回の草刈りと、２回では少ないのではないかと思います。また、道路脇の雑木の伐採が行われていないようにも感じられます。場所によっては雑木で海が見えない部分もあります。このままだと雑木で海が見えな

くなってしまいます。これからのシーズン、多くの観光客が訪れます。夏は草の伸びが早く、特に中央分離帯は車道まで草が伸びていることもあり、それを避けるために隣のレーンに入ってくる車もあります。いつ事故が発生してもおかしくありません。また、中央分離帯の草刈り作業は危険で、大型のタンクローリーも横を通過しています。風が強い日は、車に砂ぼこりなどがかかることもあります。そこで中央分離帯にはコンクリートを敷き詰め、草が生えないようにすることも必要ではないかと考えますが、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

防草対策として、中央分離帯へのコンクリート詰めについて、同じく確認したところ、現時点でコンクリート詰めの予定はないとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　残念であります。県は観光地でもある海中道路に関して、無関心のように感じられます。海中道路は県の管轄でもありますので、しっかりとうるま市の要望を中部土木事務所へ進達していただいて、県と海中道路の整備を行っていただきたいと思います。観光地として県内外から多くの観光客に来ていただけるような海中道路になるよう働きかけをお願いいたします。うるま市の経済発展にもつながってまいりますのでお願いいたします。

続いては、海中道路の漂着ごみ、漂着物についてです。ボランティアで、ある方がよく清掃をしているのを見かけます。また、各種団体でも海岸の清掃を行っているのを見かけます。本当に感謝しかありません。そこで市としての漂着ごみ、漂着物についてはどのように行っているのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

海岸・海浜における漂着ごみ、漂着物については、海岸管理者である中部土木事務所から、海岸海浜浄化委託金として、年間90万円の委託金により市内全域の清掃及び回収を、予算の範囲内で本市が行っております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ボランティア活動を行っている個人が回収した漂着ごみ、漂着物がボランティア袋に入って、海岸沿いにそのまま置かれていることが多々あります。その回収対応はどうなっているのかもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

ボランティア活動により回収した漂着ごみ、漂着物の対応につきましては、ボランティア袋による回収の場合は、本市不法投棄対策室にて対応、ボランティア袋以外での回収の場合、海岸海浜浄化委託金を活用し、本市維持管理課にて対応しております。なお、予算を超えた回収につきましては、海岸管理者である中部土木事務所へ回収依頼を行っております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ありがとうございます。長い間、ボランティア袋が置かれているケースもありますので、早めの対応をよろしくお願いいたします。海中道路の整備は、うるま市や島しょ地域の活性化には欠かせません。県と一緒に海中道路の管理をよろしくお願いいたします。

続いては、海中道路のライトアップについてです。私はほぼ毎日、海中道路を渡っています。夜になればライトアップを眺めています。しかし、見慣れているせいか、今では通り過ぎるだけです。最初はきれいなライトアップだなと思っていましたが、そこでライトアップの目的についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　おはようございます。藏根武議員の御質問にお答えいたします。

ライトアップの目的につきましては、多くの観光客が訪れる海中道路ではありますが、日中の通

過型観光となっている課題がございます。そのため、日中の観光だけではなく、昼夜を通して長時間滞在していただける観光景観と空間を創出するとともに、本市における観光の付加価値と満足度を高め、観光基盤の構築を図ることを目的としております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　日中の通過型観光の課題と、ライトアップによって足を止めてもらうことだと思いますが、夜もライトアップを見て帰る人がほとんどだと私は思っています。長時間滞在していただける観光景観と空間創出、本市における観光の付加価値と満足度を高め、観光基盤の構築とありますが、やはりライトアップを生かすためには、やはり宿泊施設などホテルの誘致も必要ではないかと思っていますので、よろしくお願いします。

令和６年度の施政方針でもありました勝連・与那城地区につきまして、旧与那城庁舎周辺へのホテル誘致、ぜひライトアップを生かす意味でも、ライトアップが見えるホテル誘致をお願いいたします。今はただライトをつけているだけにも見えます。そこでもっとライトアップを生かすためには、イベントなども必要だと感じています。ライトアップに関するイベントの開催はあるか、今後予定しているか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

ライトアップに関するイベントの開催につきましては、多くの事業者とこれまで意見交換する中で、夜間に限定されることや、海岸での見える位置が限られることなどから、ライトアップ活用等のイベントは大変難しく、今年度は予算措置を行っておりません。景観を楽しめるスポットの創出など、多角的視野で検討をしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ムーンライトならぬライトアップを楽しもうウオーキングとかも面白いと思います。夜ということもあり運営が厳しいが、ぜひ調査・研究しライトアップを生かせるイベントを検討してもらいたいと思います。また、ライトアップの写真コンテストなど、海中道路ライトアップ写真コンテストを開催し、優秀賞などは、うるま市特産品を贈るなどをしてもいいのではないかと思います。また、コンテストの写真を活用して、海中道路のライトアップをアピールしてもいいと思いますが、見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

これまで、うるま感動キャンペーンや、メディア活用による戦略的観光誘客促進事業において、うるま市の魅力が伝わるフォトコンテストを開催し、ライトアップされた海中道路の写真をＳＮＳなどで発信しております。そのほかにも市公式ユーチューブ動画や観光案内パンフレット、課職員の名刺をはじめ、うるま市観光物産協会のホームページにて、各媒体に活用していただけるよう画像や動画を無料ダウンロードできる仕組みを提供しております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　いろんな方法で、海中道路のライトアップを活用しているのが分かりました。しかし、今は見るだけのライトアップになっているのではないかとも感じています。目的にもありましたが通過型観光が課題です。ライトアップを見るために足を止め、お金が落ちる仕組みをつくることも必要です。海中道路周辺にライトアップが見えるお店が必要とも思います。そこでライトアップの時間帯を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

ライトアップの時間帯といたしまして、４月から６月の間や10月から12月までの期間は、18時から24時までの時間となっております。また、７月から９月までの期間は19時頃から24時まで、１月から３月までは17時から24時までの時間となって

おります。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　その時間帯にお店を開いてくれる個人業者がいればいいと思いますが、ぜひ今後、勝連・与那城地区の整備、そういったものも含めて誘致していただければと思います。
　ライトアップの年間の電気代はどれぐらいですか。財源についてもお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
　電気代につきましては、令和４年度の実績で、年間64万円となっております。財源につきましては、一般財源となっております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　正直、電気代はもっとかかっていると思っていました。ライトアップを見るためには、ライトの真下か、ライトアップの全体を見るためには藪地島側から見るしかありません。ライトアップを見る角度によって、特に県道37号線の照間側からは、片方のライトがついていないように見えます。どこから見ても全体のライトが見えるようにすることも必要ではないかと思いますが、見解をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
　ライトアップの景観ポイントにつきましては、様々な場所や角度において、見え方が違ってまいります。議員の御意見にもございましたように、一番の景観ポイントの藪地島から眺める海中道路は、ライトアップされた海中道路大橋が海面に映し出され、陰影が幻想的でございます。可能な限りライトアップの景観に即したような形で、その場所を検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　今後はライトアップを生かせるように、ぜひ工夫してもらいたいと思います。ライトアップも活用方法によっては、地域活性化につながってきますので、よろしくお願いいたします。
　この項目の最後の質問です。海中道路は人を引きつける魅力ある場所です。今年度も多くのイベントが開催されていますが、市として令和６年度はどのようなイベントを予定しているのか、お伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
　繰り返しになりますが、引き続きメディア等を活用し、市公式ユーチューブ動画など、ＳＮＳによる情報発信や観光案内パンフレット、うるま市観光物産協会ホームページによる画像や動画を充実させ、海中道路の魅力を生かした観光誘客促進施策を図ってまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　海中道路は魅力ある場所で、活用方法は無限大だと思います。ライトアップをはじめ、ぜひ海中道路を生かしてもらいたいと思います。うるま市や島しょ地域の発展、活性化には令和６年度も各種団体等が計画したイベントが多く開催されることを期待しています。そのためには補助金も必要になります。市としては、海中道路でのイベントに特化した補助メニューも計画してもらいたいと思います。
　これは私の願いです。海中道路で歩行者天国みたいなイベントを行い、キッチンカーや出店、フリーマーケットなどを開催しても面白いと思います。私はほぼ毎日、海中道路を車で通っていますが、車道を歩いたら雰囲気も景色も違う感覚があるのかなと思っています。市制20周年には、藪地島側から花火を打ち上げ、海中道路を観客席として活用してもいいと思います。ぜひそういったことも含め、イベントの開催をよろしくお願いします。
　地域活性化について、最後の質問です。石油貯蔵施設立地対策等交付金についてですが、私たち与開之会は、今年の１月に石油貯蔵施設がある鹿児島県に政務調査してきました。鹿児島県庁に行き、同交付金について活用事例などを調査してま

いりました。まずは、この交付金の目的を言いたいと思います。石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため、特に必要があると認められる公共用の施設で、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものの整備を図り、もって石油貯蔵施設の設置の円滑化に資することとありました。そこで、石油貯蔵施設立地対策等交付金のこれまでの活用状況について、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。

石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、これまで道路やコミュニティ防災センター、公園、漁港及び消防に関する施設整備等を実施しております。直近は令和４年度にげんき公園遊具更新、天願小学校遊具設置、動力ポンプ付水槽車整備。令和５年度に饒辺農村公園遊具設置、交通安全広場公園遊具更新、桃原漁港巻揚機械整備、衛星通信網整備などに活用しております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　行政として必要なものに交付金を活用してきたと思いますが、交付金の目的には石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉とあります。平安座島や島しょ地域にもっと活用してもいいのではないかと思いますが、今後の活用についてどのように考えているのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

令和６年度におきましては、与那城公園遊具施設整備や避難所案内板整備で活用していく予定となっております。また、同交付金のより効果的な利用を目的としまして、令和６年度から複数年度の事業実施を可能とするため、基金造成を行い活用していく予定としております。市民の安全・安心を守り、住民福祉の向上に資する消防活動に使用する防火衣購入を計画的に整備してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　公園や防災に関するものに活用することはいいと思います。しかし、島しょ地域の振興にも使える事業ももっとあると思いますが、関係課がしっかりと調査し同交付金を活用し、島しょ地域の発展に取り組んでもらいたいと思います。

答弁にありました基金造成とあります。今議会に提案されている議案第25号　うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例は、先議案件で可決されましたが、市民にもどのような効果があるのか、詳しくお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

石油貯蔵施設立地対策等交付金は、単年度事業を原則としておりますが、事業規模が大きいなど、単年度事業として実施が困難な事業においても、基金造成を行うことで複数年度での事業実施が可能となります。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　基金によって今後、有効活用ができることはいいことだと思います。しかし、交付規則の目的にあるように周辺の地域における住民の福祉の向上を優先に活用してもらいたいと思います。

また、平安座地区では避難訓練として、津波・地震と石油基地事故の２つを想定して１年ごとに交互に避難訓練を行っています。昨年は石油基地事故を想定して避難訓練を行いました。平安座地区では、石油基地の事故があれば1,000人以上が屋慶名地区に避難します。そこで与那城陸上競技場に避難することが予想されています。防災の観点から、与那城陸上競技場の照明や外にあるトイレの整備に同交付金の活用ができると思いますが、見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

同交付金の対象施設には、都市公園やスポーツ、またはレクリエーションに関する施設が挙げられており、県外においてもテニス場のクレーコートをオムニコートに改修し、併せて老朽化した防球

フェンス及び照明設備を改修する基金事業の事例もございますので、活用が可能だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ありがとうございます。活用可能ということですので、ぜひ災害や事故はいつ起こるか分かりません。活用が可能ということなので、現在、与那城陸上競技場の改修も始まっています。照明設備やトイレの整備も同時進行で行ってもらいたいと思います。よろしくお願いします。

また、初めに触れた海中道路の整備ですが、石油貯蔵施設がある県にも幾らかの配分で交付金があります。同交付金は海中道路の整備にも活用できると思います。私たちも中部土木事務所に確認しに行きますので、市としてもぜひ県に要請・要望してもらうと助かります。よろしくお願いいたします。

続いての質問です。総合体育館整備事業についてです。防災機能を備えた大きな体育館の整備計画がありますが、これまでも同僚議員が一般質問をしています。私も別の視点で質問します。

現在の具志川総合グラウンドの近くには、住宅や保育所があります。工事期間の近隣への影響が危惧されますので、確認していきたいと思います。まず初めに、総合体育館整備事業の工事期間の予定をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。

総合体育館の工事期間は、令和８年度から令和10年度を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　約３年間の工事期間ということですが、その間大型トラックの行き来や、大きな機材、資材が搬入されます。騒音やほこりなど近隣住民や保育所に御迷惑をかけることもあると思います。そこでどのように対応していくのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

建設期間を通して騒音、振動、粉じん、車両の交通など、周辺環境への影響に十分配慮し、合理的に必要とされる近隣対応を実施していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　建設現場では常に安全第一で工事が進んでいくと思いますが、工期が長いこともあり、近隣住民の御理解が必要だと思います。先ほどの答弁で合理的に必要とされる近隣への対応を実施とありましたが、具体的に近隣住民や保育所への説明などをどのように行うのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現時点において、工事期間の周辺環境対策について、近隣住民への説明は行っておりません。近隣対策につきましては、令和８年度から予定しております建設工事に着手する前に、具体的な工事内容、工事スケジュールを含め影響を受ける範囲の近隣住民などに対し、説明を行うことを想定しております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　立派な体育館ができるのを楽しみにしていますが、市民や近隣住民の御理解や協力も必要であります。苦情が上がることがないよう、建設会社の方々とも話合いをし、近隣への影響に最大限の配慮をお願いします。また、保育所には送迎で多くの車両も通ります。工事車両との事故がないよう、看板の設置もお願いします。また、保育園では昼寝時間もあります。子供のお昼寝は、心身の健康を保ったり、学力をアップさせたりする効果があるため、とても必要性が高いと言われています。子供が一日中起きていられるような体力がつくまでお昼寝は必要だそうです。騒音対策や対応をお願いして、この質問を終わります。

質問項目最後です。教育行政についてです。明日、高校合格の日と聞いています。受験生の皆さんの合格を祈願しております。その高校受験の願

書にも記入ができる各種検定についてです。検定にもいろいろありますが、今回は英語検定、数学検定、漢字検定についてです。現在、検定の補助はどのようになっているのか、お伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。
本市では、公益社団法人沖縄県地域振興協会の補助金を活用し、市内の中学生を対象に英語検定、数学検定、漢字検定の５級以上の合格者に対して受験料の半額を補助しております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　各種検定の５級以上の合格者だけではなく、全受験者に補助ができないか、お伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
受験者全員に補助をした場合、受験者の増加は予想されますが、質の担保及び財源確保の観点から、今後も合格者を対象として実施する考えでございます。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　はい分かりました。ただ補助金を出すだけでは、教育の観点からは疑問も上がると思います。合格したら補助が出ることも頑張る要素の一つになるかもしれません。目標を持って取り組んでもらうことも大切です。しかし、教育格差をなくすためには、不合格者には３分の１の補助とか検討も必要かと思います。ぜひ検討のほうをよろしくお願いいたします。では、今年度の各種検定の受験者数についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
今年度は、集計中となっておりますので、令和４年度の受験者数をお答えいたします。英語検定992人、数学検定495人、漢字検定713人、合計2,200人となっております。なお、受験者数につきましては、学校を準会場として受験した人数となっております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　各種検定の受験者数が、合計で2,200人ですが、補助対象者と活用した予算についてお伺いいたします。また、令和４年度の予算はどれくらいだったかもお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
令和４年度は351人に58万6,950円を支出しております。当初予算は令和４年度、令和５年度ともに120万円となっております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　受験者数と補助を活用した数に大きな差がありますが、合格者が少ないということですか。お伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
令和４年度の合格者数は1,060人で、受験者の48％、そのうち補助金の申請があったのは351人で、合格者の33％となっております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　補助について確認していますが、答弁で合格者が半分を切っていることにも驚きです。各種検定は合格すると自分の経歴に書くことができます。進路や就職にも有利に働くことがあります。ぜひ、児童・生徒には頑張って補助金も活用してほしいものです。また、合格者、補助対象者の33％しか申請していないということも気になります。学校での周知や市のホームページでの掲載、スクリレによる告知も行っていると思いますが、せっかくの補助金ですので、継続的に学校とも連携し周知のほうをお願いいたします。
それでは補助金を活用するためには、どのように申請するのかもお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたし

ます。

補助金申請書、合格通知、検定料の支払いを証明する書類をそろえて、学校教育課へ提出する流れとなっております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　役所に行って申請するのが面倒なのか。保護者が仕事で申請できていないのかは分かりませんが、課題が残ると思います。そこで補助金もまだまだあるので、対象が中学生までですが、18歳高校生までに対象拡大できないか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

公益社団法人沖縄県地域振興協会からの補助金の対象が、小学生及び中学生となっております。また、中学生は高校受験の内申点にもなるため、中学生を対象として実施しております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　はい分かりました。しかし、高校生にも補助があれば助かると思います。高校生はそのレベルの準２級合格以上にするとか、人材育成の観点から財源は企業版ふるさと納税を活用してもいいと思います。ぜひ検討のほうよろしくお願いいたします。

たまに新聞などで、小学生が英検２級合格とか目にします。うるま市でも多くの児童・生徒が２級以上合格していると思います。各種検定の合格者の公表などは行っているのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

合格者につきましては、個人情報のため公表しておりません。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　合格を称える方法の一つとして、うるま市の広報やホームページに個人から確認を取り、２級以上の合格者を発表するとかも必要と思いますが、見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

次年度より、公表について同意をされた方につきましては、市のホームページ等で公表してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ありがとうございます。合格者にとってもうれしいし、これを見て自分も頑張ろうと思う児童・生徒もいるのではないかと思います。相乗効果にもつながると考えていますので、よろしくお願いいたします。

では、最後の質問です。春休みについてです。春休みの延長については、令和５年12月定例会でも質問しています。那覇市、豊見城市と延長を決定しています。春休みは年度末、そして次年度準備ということで成績処理、一人一人の指導要録、学級編成、教室の片づけから次年度の教室準備、やることはほかにもあると思います。また、転勤になる教員は引っ越しなどがあり、夜遅くまで残ったり、休日出勤をしています。働き方改革の面からも１日でも春休みが長ければ、教員の負担軽減につながると思いますが、市として春休みについて、どのように考えているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

児童・生徒の教育課程の確保、充実に向け、令和６年度は学年始め休業日を４月１日から４月８日までとすることで、これまでより２日延長を行います。また、学年末休業日を３月20日から３月31日までとし、これまでより５日間早めた内容となっております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ありがとうございます。先生方もゆとりを持ち、新しい年度を迎えることができると思います。先生方にゆとりや余裕があれば、児童・生徒にも影響を与えます。全ては子供たちのためです。現場の教員と教育委員会が連

携・協力し、うるま市や沖縄県、日本の未来を担う子供たちを育んでください。これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時４５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時３１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　議長の許可を受けましたので、これより与開之会、３番目の兼本光治が一般質問を行いますので、当局の皆さんよろしくお願いしたいと思います。

まず一つ目でありますけれども、南原漁港整備状況についてでありますが、うるま市には４つの組合があるんですが、１つは与那城町漁業協同組合、もう１つが勝連漁業協同組合、石川漁業協同組合、あと１つがどこにあるんだろうという話がよくあります。これが４つ目が南原漁業協同組合というのがありまして、そこは勝連城跡に登ると南側の真下に南原漁業協同組合があるんですが、この集落は通称ハマヤー部落と呼んでいるところであります。それでどこが有名なのかというと、話ではあるんですが、阿麻和利が若い頃、木と木の間にクモの糸が張っているところに虫がかかって、その虫のかかるのを見て、阿麻和利がこういう網で海で漁ができないかというのを開発して、それでそういう仕掛けを作って、魚を捕って地域住民に与えて信用を得て王様にまで上り詰めたという話があります。そういうことをイメージして勝連城跡の上に登ると南側の真下を見るとこの勝連南原漁港がありますので、そういうイメージがある南原漁業協同組合でございます。

それでは第65回定例会一般質問に提案した勝連南原漁港整備についてから、私が提案を始めてから約10年がたっております。今回改めて、勝連南原漁港整備についてお聞きします。勝連南原漁港は朝早く水揚げされた新鮮な魚介類が直売されており、特に土日、祝日になると朝早くからにぎわいを見せている漁港であります。しかし、漁港内周辺は長い年月により雨、潮風、度重なる台風の襲来により経年劣化が多く見られます。そこで今回提案した漁港内の加工所の整備や、漁港内にある岸壁近くの係船柱について、当局にお聞きします。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　兼本光治議員の御質問にお答えいたします。

うるま市勝連南原漁港の整備状況について、漁港内の整備状況でございますが、当該施設は浜の活力再生プランで示す機能施設に位置づけられ、漁業者が漁業活動するために利用する施設でありますので、整備においては漁業協同組合が事業主体となり、浜の活力再生プランの事業計画を作成して、施設を整備するものと考えております。市内には４漁業協同組合がございます。他の組合でも同様の事業を推進するに当たり、組合が事業主体となって整備を行っておりますので、御理解のほどよろしくお願いします。

次に、係船柱の状況でございますが、農林水産整備課において、今年度、各漁港施設の調査点検を済ませております。当該漁港には24基の係船柱が設けられ、うち16基は経年劣化により膨張が確認されております。今後は機能判定を行い補修や取替えなどの対策を講じていく考えでございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　ありがとうございます。この係船柱は、専門的な用語で港に行くとよく船が縛られている、ポールみたいなものがあります。そのことを言うそうであります。

それでは進めていきたいと思います。漁港内の加工場については、組合が主体になるんだと。浜の活力再生プランという事業があるとのことで紹介がありました。今私が説明した係船柱については、漁港内にある24基のうち16基が経年劣化をしているということで腐食、膨張が確認されたとありました。漁港の岸壁に係留する係船柱は、漁師の財産である漁船を守る大切な漁具でありますので、早急に対策を要望したいと思います。それでは今後について、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

漁港内整備については、同組合へ浜の活力再生プランの事業内容を助言し、組合が事業化に向けて取り組むのであれば、事業計画の作成や事務手続などを指導し、組合と連携を図りながら取り組んでいきたいと考えます。係船柱については、市の管理する７漁港の係船柱の機能判定を行い、優先順位を定め計画的に取替えを行う考えでございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　説明ありがとうございます。

この漁港整備については、私たちもあまり知らなくて事業主体は組合だということで、当局はこの手続とか、指導に携わるということでありました。よろしくお願いしたいと思います。係船柱については、機能判定を確認されてから進めていくということでありますので、ぜひ南原漁港を再度確認してやっていただきたいと思っております。南原漁港は魚介類が好きな市内外や多くの市民が訪ねる勝連南原漁港であります。世界遺産勝連城跡の城下まちとしても、観光事業に特化した漁師まちのポテンシャルがあります。安心・安全で充実した漁港整備を御検討いただきたいと思います。この件については終わります。ありがとうございます。

次に、水素ステーションの誘致についてでございます。この件については、国吉亮議員からも質問があった件であります。水素燃料は日本国民の究極のエネルギー源となる可能性が高いと言われております。令和５年10月30日から11月１日まで２泊３日の日程で、愛知県豊田市の低炭素社会モデル地区とよたエコフルタウン、未来の暮らしや最新の環境技術、水素ステーション、燃料電池自動車施設の水素製造について、豊田市に市民経済委員会で視察をしてきました。未来の暮らしや最新の環境技術、持続可能なまちづくりに自動車燃料水素ステーションについて、豊田市では脱炭素社会の将来10年先、50年先を見据えたエコフルタウン構想が取り組まれておりました。うるま市においても電力事業や石油基地を抱える中で、新たなエネルギー源の一つとして、水素ステーションの計画はないか。お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　兼本議員の御質問にお答えいたします。

本市では、令和４年３月に策定いたしました第２次産業振興計画の基本方針において、商工業の持続的成長の実現と未来に挑戦する次世代産業の創出として、カーボンニュートラルに関する取組の推進を掲げております。その計画を踏まえ、新たなエネルギー拠点化の取組として、令和４年８月16日に、うるま市と株式会社りゅうせき、沖縄トヨタ自動車株式会社、昭和化学工業株式会社の４者による包括連携協定を締結し、新たなエネルギーの利活用について、取り組んでいくこととしております。水素ステーションの需要を鑑み、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　この件については、うるま市においても令和４年３月にカーボンニュートラルに対する取組の基本方針が策定されております。うるま市においても、県内有数の企業である株式会社りゅうせき、沖縄トヨタ自動車株式会社、昭和化学工業株式会社、４者で包括連携協定を結んでいるということでありますので、うるま市から先駆けて持続可能な環境技術を合わせて、研究し水素エネルギーの利活用を取り組ん

でいただきたいと思います。

進めます。うるま市で水素ステーションの設置ができないか、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

沖縄県内において、水素ステーションはまだ設置されておりませんが、今後新たなエネルギーとして期待されている水素燃料の需要が高まれば、水素供給は必要不可欠なものになります。水素ステーションの誘致につきましては、前向きに検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　うるま市の豊かな暮らしを見据えて、10年先、50年先の新たな脱炭素社会事業の一つとして水素ステーションの誘致は不可欠であります。豊田市の視察と同じで、うるま市の産業まつりでもありました。場所がイオンの駐車場でありました。そこで全く豊田市と同じ車であるＭＩＲＡＩ（みらい）という車が展示されておりまして、トヨタ自動車の職員が水素燃料の説明をされておりました。企業としても自動車の取組に熱心さが感じられております。当局におきましても水素燃料を検討くださいますよう、よろしくお願いしたいと思います。この件は閉めたいと思います。ありがとうございました。

３点目の市内の空き家等管理対策についてでございます。居住目的のない空き家等が全国的に問題視され、過去20年間増加傾向にあります。大きな社会問題となっております。うるま市におきましても、平成29年に施行されたうるま市空家等の適正管理に関する条例に基づき、市及び所有者等の責務を明らかにするとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法第４条の規定に基づく、空家等に関する対策の実施に必要な事項を定めているところであります。防災、衛生、景観等の市民の生活環境を保全し、空家等の適正な管理促進を図ることになっておりますが、現在、各地域では空き家等になっている敷地内に雑木、雑草等が生い茂り、そこに不法投棄があり害虫、野良猫のふん尿による悪臭、ハブ対策に苦慮しているところでございます。地域住民の深刻な問題となっております。全国各市町村においても、空家等対策計画が策定され、適正な管理が行われていない空き家等への対応策として、法に基づく措置や所有者等が行う除却への補助等の取組により空き家等について除却、修繕、対応等の事業が取り組まれております。

そこで質問をいたします。現在の状況について、うるま市空家等の適正管理に関する条例について、平成29年４月に施行されましたが、市の空き家等対策事業の現在の状況について、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　兼本光治議員の一般質問にお答えいたします。

議員御紹介の空家等対策の推進に関する特別措置法には、第４条に地方公共団体の責務が規定されていると同時に、第５条には空家等の所有者等に、その維持管理責任があることも明記されていることから、市の責務である対策の実施として、まず所有者等に空き家の管理責任があることを周知しております。その上で、相談のあった空き家については現地調査を行い、所有者等に対して個別の対応を取っております。今後は、さらなる対応として法に基づく管理不全空家等、または特定空家等の認定及びこれに伴う法的措置も視野に入れております。現時点では空家等対策計画につきましては未策定でございますが、令和６年度より市内の空き家に関する実態調査に着手する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　答弁ありがとうございます。この法律ができて、一番よくなるのは、地域の生活環境がまずよくなるんじゃないかと思っております。また、今市が抱える、個人的に抱えておる団地等の問題についても、またアパートの問題についてもよくなってくるんじゃないかと私なりに考えがあります。また、各地域の状況は、地主と建物の主がトラブルが多いという情報

もいっぱい聞こえております。どういったトラブルがありますかというと、土地の地主も造った方も亡くなられて、相続者が出てきて、土地を有効利用しようとしてはいるんですが、建物の主の相続者がいなくて行方不明でどうしようもないんだと。かといって地主が私のものだからといって壊すわけにもいかないのだというところで、大変困っているような状況があるようであります。また、定期的に庭の掃除をするときに草木が生えてきて、特に木が生えてきて、隣の土地に入り込んできて、切っていいものなのか、悪いのか、それさえも判断がつかないということでありますので、その辺もまた考えていただきたいと思っております。

それでは進めていきたいと思います。当局において、補助事業等の取り入れで対策ができないかお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　再質問にお答えいたします。

空き家は個人の財産であり、そこから生じる利益と管理義務は所有者等に帰属することから、空き家に関しては行政が補助を行うべきか否かは市の実態を調査し、行政としての課題があるかを検討する必要がございます。これを踏まえ、令和６年度においては実態調査に着手する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　ただいま答弁にあったんですが、実態調査をする際には、空き家のある周辺の住民の方にこの意見、情報を取り入れながらやっていただきたいと思っております。この件は恐らく第５条にはまると思いますので、よろしくお願いしたいと思います。第５条にはまるという考えを私持っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。全国的に空き家については、長い間、使われていない建物等の倒壊の危険性があります。生活環境の悪化が懸念されますので、うるま市の豊かな生活環境を図るためにも、当局に空き家等の対策の要望をして、この件についても終わります。

次に、４点目の盛岡市友好都市事業についてであります。今年度の事業について、お聞きいたします。友好都市事業においては、行政側の交流事業が活発に行われておりますが、議会でも活発に議員交流があります。今年度、盛岡市と本市の交流事業について、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　兼本光治議員の御質問にお答えいたします。

今年度の主な取組事業としては、両市職員間での人事交流、うるま市・盛岡市中学生交流事業、また今年度行っている青年会派遣補助事業、経済産業部の物産交流事業などがございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　これまで友好都市事業では、ぜひ継続して事業を進めていただきたいと思います。

私の意見ではあるんですが、うるま市には各地域に特技のある方々がいっぱいいて、うるま市の先輩方と盛岡市の先輩方との文化交流等々も必要じゃないかと思っております。というのは、昔の沖縄県、盛岡市、現在のまた盛岡市、うるま市ということで、うるま市のよさ、盛岡市のよさを伝える交流の検討も必要ではないかと思っております。私ごとではございますが、私たち与那城町のときには、鹿児島県喜入町というところと姉妹都市交流、友好都市ではなく姉妹都市交流という事業があって、あれから合併されて喜入町も吸収合併で鹿児島市になっているんですが、今度、与開之会の政務調査で１月に指宿市に行ったときに、わざわざ私のところに当時の喜入町の職員が会いに来て、この中での話は23年ぶりに会えますと。どこがどうこうだという話がいっぱいあって、向こうも合併の悩み、また合併のよさ、また私のうるま市はこうなっているんだという交流ができましたので、今後もこのような子供から青年、大人になっていって、こういう交流をしてきた方が、こういう年月がたって、そういう機会ができたのもやはり行政の事業だということで感謝していま

したので、今後もぜひ友好都市、盛岡市だけではなくて、今多くのところと話が出ております。東京都の文京区、もう一つは栃木県の宇都宮市です。宇都宮市との計画があるようでありますので、それも取り入れながらまたやっていただきたいと思います。これで私の一般質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、大城直議員。

○２５番　大城　直議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時０１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

大城直議員。

○２５番　大城　直議員　皆様、こんにちは。会派かけはし、最後の登場となります大城です。よろしくお願いいたします。今回、５項目について質問してまいります。よろしくお願いいたします。

まず最初に、観光行政についてでありますが、そのうちで２月２日、３日、４日の３日間に行われましたウイングフォイル全日本選手権大会について、報告を兼ねて質問をやっていきたいと思います。まずこの全日本選手権大会ですが、エントリーした方が50人、日本全国から下は小学生から上は70代の方まで参加しております。大会期間中は、例年の２月とは思えないほどの夏日に見舞われまして、晴天で無風状態、競技もままならない雰囲気でありましたが、３日の土曜日に市長が訪れて挨拶をした後、突然のスコール、市長が帰ってからスコールがありまして、このスコールの後、数時間だけですが４メートルから５メートルの風が吹きまして、何とか競技を執り行うことができました。まさに神風でした。この競技は４メートル以上の風が吹かないと成立しないという競技でありまして無風状態で天気のいいときには競技ができないというスポーツであります。そこら辺も加味して報告がてらやっていきます。

まずエントリーが50人いるということで、この約７割から８割は県外の方であります。この県外からの方の中には、大体70％ぐらいが２人以上で来沖しているというふうに聞いております。その大会において、エントリーした方のほかに、たまたまニューカレドニアから日本本土にスキーに来ていたウイングフォイルの世界チャンピオン、ティトゥアン・ガレア氏が、うるま市での開催を聞きつけて自費で訪れていただいて、デモンストレーション等もやっていただきました。大いに盛り上がりました。参加者の方は大会３日間以外にも滞在し、うるま市の海を堪能されたと聞いております。成績のほうですが、レーシングクラス男女行われまして、男子は穴見賢太選手が優勝、女子はうるま市出身平良さやか選手が優勝、平良選手はリハーサル大会７レース、本レース４レースとも優勝、ぶっちぎりの優勝でした。すばらしい成績を収めております。ほかにもスラロームクラスで男子のほうは、福田カポノ選手、女子は、たに陽子選手が優勝、ほかにフリースタイル競技でチャレンジクラスも行われております。参加された方ほとんどが１週間以上の滞在、中には１か月以上の滞在の方もおりました。そこでこのうるま市出身の平良さやか選手でありますが、次回からアジア大会にも出るということで表明されております。これは大会役員からも推薦がありまして、これだけの選手であるから、沖縄県だけでの大会ではもったいないということで、自分の実力の研さんのためにも参加したらどうですかという声もあったようであります。それに奮起しまして本人もチャレンジしてみたいというふうな声が上がり、今回アジア大会に出てみるということで、このウイングフォイルは、近い将来オリンピック種目になるのではないかといわれております。まだ競技ができて四、五年しかならない競技であって、この競技団体からすると、やはり今マリンスポーツの部ではウインドサーフィンのフォイリングしたやつがオリンピック種目として取り上げられておりますが、近い将来ウイングフォイルもオリンピック種目として取り上げられるんじゃないかと言われております。平良選手には、このうるま市

から奨励金をぜひお願いしたいと思います。反省点の中には、また地元の方からこんなにすばらしい大会なのに、もっと宣伝しないといけないのではないかと、受付の女性の方たちはお叱りを受けたとも聞いております。また競技参加者、あるいは競技役員からはマリンスポーツをやる上で、こんな恵まれた環境はほかにはないと話をしていました。関係者からはこの海や、この環境に気づいていないのは地元の方であると。この競技者はもうすばらしい環境にあると絶賛でした。今大会に関してなんですが、第２回大会でありました。次年度以降も続けていく予定があるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業で実施をいたしましたスポーツイベント等推進事業補助金は、市内で行うスポーツイベントや大会を誘致・支援することで、スポーツコンベンションによる地域活性化を目的に、令和６年度において実施を予定しております。次年度において、補助金交付に向けた概要や金額など詳細につきましては、現在調整を行っているところでございますが、今後、関係各課と調整し公募等を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　次年度以降も開催を予定していると聞きまして安心いたしました。ウイングフォイル自体がまだ日が浅い競技でもありますので、愛好者も年々増えている競技です。うるま市の冬場の海の閑散期のスポーツとして、全国にＰＲができればと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、うるま市のこのすばらしい海、日本一のマリンスポーツのゲレンデと言われておりますが、これに関して県内外にうるま市のすばらしい海をＰＲすることを目的に、近年沖縄県内で盛んに行われております帆かけサバニのレース、これをうるま市に誘致して、うるま市で開催できないかというふうに思って提案いたします。うるま市では、海岸線が長いということで、金武湾自体が重要港湾になっておりますので、金武湾を横切るようなマリンスポーツは多分、難しいだろうというふうに考えますので、具志川ビーチあたりから津堅島までの競技になろうかと思います。それについてこの帆かけサバニレースは、毎年６月頃に座間味島をスタートし、那覇港沖をゴールとして開催しております。例年30チーム程度が参加し、座間味島には四、五百人の宿泊客が訪れるというふうに聞いております。前夜祭等で盛り上がり、座間味村の活力を生み、多くの方々が座間味村に宿泊し、座間味村の海をＰＲし、観光資源となっているようであります。うるま市にも負けない海がありますので、これも座間味村に出向いていって見ていただいて、研究して誘致するように提案いたします。

次に進みます。津堅島でのＥＶ（電気自動車）の活用についてでありますが、この件も同僚議員から質問されておりますが、答弁である程度のことは認識をしております。現在、津堅島で電気自動車の実証実験が行われております。これにより津堅住民や島を訪れる観光客も大変助かっているとのことですが、住民の方々から今年度で終了するらしいという話がありまして、何とか継続していただきたいという声もありまして質問をしております。少し視点を変えて質問をしたいと思います。島民と観光客の利用内訳、それと利用件数が分かればお願いいたします。それとまた、この実証実験が認知され、利用者も増えてきていると考えられますが、津堅島の実証実験について計画変更に至った経緯を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

令和４年12月から実施しておりますＥＶ自動車を活用した公共交通の実証実験につきましては、令和６年３月14日で一旦停止いたします。今後につきましては、これまでの実証実験で得られました利用者数やその内訳、島民アンケート、島内事業者のヒアリング結果などを総合的に勘案し、事

業内容を見直した上で、改めて実証実験の再開を目指してまいりたいと考えております。なお、実証実験中の利用者数は、令和４年12月から令和５年３月は２台で運行し、１日平均約17人。令和５年４月から12月は１台で運行し、１日平均約20人。令和６年１月から２月は、２台で運行し１日平均約26人となっております。また、利用者の内訳につきましては、令和５年11月からカウントを始めており、11月は島民と観光客がほぼ同数、12月以降は観光客の利用が減少し、島民の利用割合が高い結果となっております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　この結果、利用者は少しずつ増えてきているというふうに思います。１日平均大体20人だったのが、この１月から２月期、観光客も少ない時期に26人、平均して６人アップしているということですので、事業を見直し検討して、改めて実証実験の再開を目指す必要があると思います。私はこの島の方々、お年寄りが多い環境にあります。やはり利用者も１回利用すれば２回、３回と利用者も増えていくものだと感じております。津堅の方からもぜひとも続けてほしいという声も上がっております。ですから、今回見直し検討するということでありますが、ぜひとも６月定例会には補正予算を上程していただき再開していただきたいと強く要望して、この質問は終わります。

次に行きます。道路行政についてであります。勝連半島南側道路についてでありますが、この道路整備につきましては、県事業で取り組んでいると認識はしておりますが、道路計画に関してまだ、地元への説明会や道路用地の買上げ等の話も進んでいないのではないかとの声も聞こえてきます。勝連半島南側道路の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

（仮称）勝連半島南側道路の進捗状況といたしましては、米軍施設用地内の環境影響評価に係る現地調査実施に向けて、沖縄防衛局、県、市の３者で調整を重ねているところでございますが、現時点において、現地調査実施には至っておりません。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　１年前に質問したときとほぼ変わらない状況だと認識をしております。これまで議会でやはり１年に一度ぐらいは、こういう進捗状況を確認してまいりましたが、確認するたびに進捗が遅れている、進んでいないと言ったほうがいいんですか、という状況にあります。環境影響評価の現地調査完了待ちの期間中にも、道路の整備計画、道路整備予定箇所等が決まっているのであれば、やはり決まっているところから買上げ等の話を進めるなり、地元との説明会をやるなりしないとこの事業はすんなり進まないと私は感じております。この事前に進める必要があるのではという話は、この地元でもいろいろ話が上がっております。土地買上げに関しては、簡単には進まないと思っております。特に平敷屋区のところは軍用地も通っていきます。価格評価の時点で、ほかの土地と軍用地との評価の違いも出てくると思います。そこら辺を含めてやはり早急に対応していくべきと私は感じております。そのことも含めて沖縄県に早期着工のお願い、要請ができないかと思っております。県知事も地元出身であります。ぜひとも地元の声、そういうのが上がっていますという形で進めていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次に進みます。（２）平敷屋区の取り残された道路整備についてであります。令和５年２月第167回定例会において、市道認定されました勝連４－77号線の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

御質問の道路は、令和４年度より平敷屋後原道路整備事業として整備を行っております。進捗状況といたしましては、令和４年度に実施設計及び用地測量を行い、令和６年度に用地買収、物件補償を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　これに関しては着々と進んでいるようであります。安心しました。この地域に住んでいる方々は、やはり長年にわたり不便を強いられてきております。早期着工、早期完成をお願いいたします。

再質問です。当該道路に近接する箇所には、平敷屋地番から与那城饒辺425番地１付近では排水路が接続されておらず、排水が垂れ流しの箇所があります。その排水路の整備も一緒に行うのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

御質問の排水整備に関しましては、平敷屋後原道路整備実施設計に併せ、一帯の排水ルートについて、様々な検討を行っており、近隣の土地所有者等の協力をいただければ、整備に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　以前は、勝連４－77号線の排水路につなげて対応するという話もございました。しかし、排水路の接続に問題を残すとのことで、別工事で進める必要があるようです。現状は排水路が切れて、畑に垂れ流しの状態ですので早急な整備を進めていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次の質問です。勝連平敷屋553番地２と、545番地４の間、約20メートルの道路整備について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

御質問の道路箇所は、市道勝連４－67号線の未整備区間でございますが、事業実施の際、地権者の理解が得られず未整備のまま現在に至っている状況でございます。議員御指摘の後、所有者を確認したところ既にお亡くなりになっており、相続人に関する調査を行った結果、複数の相続人がおり、かつ相続関係が複雑化していることから、相続手続に時間を要することが考えられます。今後、用地取得について、条件が整う状況になりましたら検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　この道路に関しては、勝連町時代から取り残された20メートルの区間でありますが、僅か１筆20メートル程度の距離ではありますが、この１筆の地権者に対しまして、平成19年４月４日に平敷屋自治会に西新屋光男名で、うるま市に未整備道路の工事同意書を提出しております。当時はやはり買上げ箇所が、この優先順位が下のほうだったのか知りませんが、後回しになった経緯があります。その後にお年寄りである地権者が亡くなり、きちんと遺産相続がなされず、裁判所による法定遺留分が適用され、現在では地権者が増え複雑化しているものと理解はしております。当時、この後回しになったことで、周辺住民は今も不便を強いられております。今後はこのようなことがないように、よろしくお願いしたいと思います。これについては、勝連半島南側道路にも言えることです。法定遺留分が適用された場合には、地権者が増え複雑化する可能性も秘めております。ですから県に対しても早めの対応をお願いするのも早期着工、早期実現につながると思いますので、そこら辺も県に伝えながら、早めに進むように要請をよろしくお願いいたします。

次に行きます。大きい項目４．勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターのフェンス整備についてであります。モニターお願いします。これが現状の写真です。ここ勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターは、今でも多くの方が利用されております。駐車場のフェンスの整備がなされていないため、大変危険な状況にあります。長年の塩害により、支柱のみならずフェンスにも穴が開き、穴が開きを通り越していると見ておりますが、もうネットがない状態、この鉄製ネットがない状態のところが１面、それと半面ない箇所も数か所あります。現在はこのワイヤーメッシュとかで、この小さいものです。ワイヤーメッシュとか、このグリーンネットを使って応急処置程度に補修をされておりますが、この施設は子供たち

も多く利用します。家族での利用もあります。子供が通り抜けられるほどの穴の開いた箇所も幾つかあり、危険であります。このフェンスの裏側の段差は２メートルから３メートル、大変危険な状況であります。このフェンスの整備、修繕についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

現場を確認しましたところ、経年劣化によりフェンスネットが破れ、支柱が腐食して破損している箇所がございました。状態が悪く、同フェンスの設置箇所には高低差がある箇所もございます。安全面においても不安がございますので、速やかに修繕等を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　何分古い施設であります。古い施設ほどやはり維持管理費がかかるのは理解いたしますので、施設の委託管理については、十分な維持管理費を充てていただき、利用者が満足できるような管理体制にしていただきたいと思います。また、ワイヤーメッシュだけでやるのではなく、ワイヤーメッシュで補修したところは上からグリーンネットをかぶせるような補修をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に移ります。最後の項目です。大きい項目５．台風第６号災害復旧についてでありますが、去年うるま市全域に被害がありました台風６号ですが、うるま市では長期停電や大小多くの災害がありました。大規模災害箇所は今でも復旧工事を行っている状況にありますが、住民からの要請が多くありましたカーブミラーやガードレールの復旧については済んでいる箇所もあります。まだ残っているカーブミラーの復旧状況について伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

台風第６号の影響によりカーブミラー支柱の倒壊が45か所、鏡面のみ破損が27か所あり、全体で72か所ございますが、緊急的に予備費から予算充用を行い、鏡面破損27か所、支柱倒壊箇所については16か所で、復旧作業を終えております。いまだ全箇所復旧とは至っておりませんが、次年度以降も引き続き、早期復旧に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　支柱からの破損、倒壊箇所が大分残っていると理解いたしました。お願いをしました案件の中でもガードレールとカーブミラーに関して、完了している箇所もありますが、まだ残されている状況の箇所もございます。お願いをされた方からはいつ頃できますかと言われることが多くあります。そのことで台風６号に関する被害、カーブミラー倒壊箇所のカーブミラー復旧はいつ頃完了予定なのか。また、このカーブミラーの新設に関しては、いつ頃から実施できるのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

カーブミラーの復旧時期につきましては、先ほどの答弁でも触れましたが、次年度以降、早期復旧に努めてまいります。また、カーブミラーの新規設置でございますが、道路状況及び歩行者の安全確保の観点から、必要な箇所へは復旧作業と並行して設置してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　この台風６号に関しては、うるま市に大小多くの爪痕を残した台風でありました。また、台風シーズンがやってまいります。やはりしっかりと対応していただき、備えることが大切であると感じておりますので、大事に至らないように目配り、気配りしてまいりましょう。これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１４時３７分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１１番議員　　幸　喜　　勇

１２番議員　　玉　元　哉　世

第173回うるま市議会（定例会）会議録
（８日目）

◎　令和６年３月14日（木）　　（１０時０１分　開議）

◎　出席議員（29名）

１番	伊　礼　　正	16番	宮　城　一　寿
２番	高　屋　　優	17番	仲　程　　孝
３番	糸　数　昌　宗	18番	又　吉　法　尚
４番	伊　盛　サチ子	19番	下　門　　勝
５番	金　城　加奈栄	20番	天　願　久　史
６番	国　吉　　亮	21番	平　良　一　雄
７番	伊　波　良　明	22番	喜屋武　　力
８番	神　田　洋　一	23番	比　嘉　直　人
９番	真栄城　　隆	24番	國　場　正　剛
10番	真　壁　朝　弘	25番	大　城　　直
11番	幸　喜　　勇	26番	松　田　久　男
12番	玉　元　哉　世	27番	佐久田　　悟
13番	玉　城　政　哉	28番	兼　本　光　治
14番	池宮城　善　伸	29番	藏　根　　武
15番	伊　波　　洋		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員１名（30番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	企画部参事	中　里　和　央
副　市　長	佐久川　　篤	財　務　部　長	島　袋　史　朗
教　育　長	嘉手苅　弘　美	福　祉　部　長	幸　地　美　和
総　務　部　長	山入端　立　也	こども未来部長	上　原　利恵子
企　画　部　長	金　城　和　明	こども未来部参事	上運天　　健

市民生活部長	新　里　禎　規	社会教育部長	川　端　　登
市民生活部参事	古　謝　哲　也	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
経済産業部長	松　岡　秀　光	学校教育部長	大　里　元　児
都市建設部長	名嘉眞　　睦	総務政策課長	諸見里　直　樹
水　道　部　長	座間味　　修		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	調査広報係 主任主事	山　城　　太
議　事　係　長	森　根　元　気	議事係主任主事	長　嶺　由　樹

◎　議事日程第８号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。
　本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第８号のとおりです。
　日程第１．会議録署名議員の指名を行います。
　本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、玉城政哉議員、池宮城善伸議員を指名します。
　休憩します。
　　休　憩（１０時０２分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０３分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　日程第２．これより一般質問を行います。
　発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　議長、休憩よろしくお願いします。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
　　休　憩（１０時０３分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０４分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　皆さん、おはようございます。本日のトップバッターではありますけれども、会派としては２番バッターの伊波良明でございます。既に、神田洋一議員のほうが出塁しておりますので、私、会派２番バッターとしてはしっかり送りバントで送って、私の次の３番バッター下門勝議員がしっかりとタイムリーヒットを打って、勝ち越したいと思っております。明日、また４番バッターの天願久史議員には駄目押しの場外ホームランを打ってもらう予定となっておりますので、よろしくお願いしたいと思います。
　では早速、一般質問に入らせていただきます。議長の許可をいただきましたので、通告してあります５点について、質問を始めていきたいと思います。
　初めに、公用車についての質問になりますが、令和元年６月定例会以来、今回で恐らく５回目を数えます。当時は、約320台もの公用車があることに戸惑いもありましたが、現在は約275台ということで45台の減ということになります。ただし、令和２年に水道事業が公営企業会計へ移行したこともあって、そのうちの約15台は水道部のほうに移管したので、実際には約30台の減少ということになっております。公用車の管理がまた総務部から財務部へ移ったことも踏まえて、質問をしていきたいと思います。前回の答弁で、令和５年度より公用車の適正化に向けた調査を再スタートする計画であり、その中で台数の整理、管理方法、ＥＶ車の活用等を検討するとのことでしたので、その進捗状況についてお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　議員の皆様、おはようございます。伊波良明議員の御質問にお答えいたします。
　公用車の台数の整理につきましては、本庁舎にございます公用車162台の利用状況の結果より、20台程度は今後削減が可能との結果となっております。管理方法につきましては、本庁舎にある公用車162台のうち約90台を共用車として一括管理

し、鍵の受渡しについては３月１日よりキーロッカー、暗証番号を入力し鍵を受け取る方法で試験運用している段階でございます。ＥＶ車につきましては、令和６年度に数台購入を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。約90台を共用車として、３月から一括管理を始めたということに対して、大変驚きと同時に、大いに評価をしたいと思っております。

では、再質問します。本庁舎にある公用車162台のうち約90台を共用車として試験運用しているとのことでございますが、駐車場の指定場所及び燃料や不具合等の管理についてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

駐車場の指定場所につきましては、令和５年度に引き続き、同じ番号の駐車場へ駐車することになっております。今後、台数の増減に応じて、適宜指定場所を変更してまいります。燃料につきましては、ガソリンが半分以下となった場合に、その運転手が満タンに給油するという取決めになってございます。その際の請求先は資産マネジメント課になります。不具合等の管理につきましては、車両整備士による日々の点検、運転者による報告及びシステムに利用実績等を入力する際に車両の状態異常を把握することができますので、運行に支障を来すと判断した場合には、即座にシステムによる利用停止を行います。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　大変便利なシステムであるということがよく分かりました。最初のうちは戸惑いもあるかなと思いますけれども、積極的な取組を私も応援したいと思っております。

では、再質問します。20台程度は削減可能とのことでございますが、令和６年度中に削減可能なのかどうか。また、約90台を共用車として３月１日より試験運用しているとのことでございますが、職員の反応等について伺います。また、令和６年度も継続するのか、併せてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

公用車の削減につきましては、繁忙期等もございますので、令和６年度の運行状況を確認しながら適正台数に向けた削減を行っていく予定でございます。試験運用の職員の反応につきましては、まだ運用開始から間もないことから把握できておりませんが、今後アンケート調査等を実施して確認していく考えでございます。本システムの継続につきましてですが、令和６年度より本格運用を行う予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　よく分かりました。私も二、三人の職員からお伺いしましたけれども、このシステムは意外と、鍵の受取りでも使いやすいということを聞いております。希望した車なんですけれども、たまに出払っていると、ほかの車を使用することになるとちょっと気を遣うということも伺っていますので、できるだけその使いたい希望者の車が何台かあれば助かるのかなと思っております。

では、次の質問をします。令和６年度公用車両適正化事業、3,757万9,000円の予算案の調査業務委託料、工事請負費、車両購入費について伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

調査業務委託料886万9,000円につきましては、自動予約配車システム及び調査業務委託料でございます。工事請負費60万円につきましては、ＥＶ公用車の充電スタンド設置工事でございます。車両購入費2,811万円につきましては、ＥＶ普通自動車６台を購入する予定の予算でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。

では、再質問いたします。調査業務委託料の中に自動予約配車システムとありますが、詳細な内容についてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○**財務部長（島袋　史朗）**　お答えいたします。

自動予約配車システムについてですが、予約を確定させ、車の選択はＡＩに任せるというものでございます。従来のシステムでは、使用したい日時から空いている車両を選択して予約するという仕組みだったのですが、当該システムでは使用したい日時、乗車人数、目的地等を入力し、車の選択をＡＩに任せることで、車両ごとの燃費等を鑑みて環境性能のよい車両が優先的に配車されることになっております。当該システムを利用することで、コストやCO_2排出量の削減につながることと期待しているところでございます。

○**議長（比嘉　直人）**　伊波良明議員。

○**７番　伊波　良明議員**　ありがとうございます。私も職員から伺っているとおり、大変すばらしいシステムだということが分かりました。

では、再質問します。調査業務委託料の中に自動予約配車システムとありますが、令和６年度以降も継続するのかどうか。また、ＥＶ公用車の充電スタンドの設置数やＥＶ車６台分の購入費には、国の電気自動車補助金、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金を活用しての予算なのかどうかもお伺いしたいと思います。

○**議長（比嘉　直人）**　財務部長。

○**財務部長（島袋　史朗）**　お答えいたします。

自動予約配車システムにつきましては、令和６年度から本格運用となる予定です。クリーンエネルギー自動車導入促進補助金につきましては、自動車メーカーの補助対象車種に対する補助金でございますので、令和６年度の補助対象車両の公表を参考にし、公用車ＥＶを購入する予定でございます。

○**議長（比嘉　直人）**　伊波良明議員。

○**７番　伊波　良明議員**　では、また質問していきます。リース車両も公用車保有台数としてカウントされていると思いますが、令和２年度は16台、令和３年度は18台と増えましたが、令和４年度のリース車両の数並びにそれは歳出抑制に結びついているのかどうかお伺いしたいと思います。

○**議長（比嘉　直人）**　財務部長。

○**財務部長（島袋　史朗）**　お答えいたします。

令和４年度末のリース車両数は35台となっております。リース車両の車種や契約内容にもよりますが、単純な支払総額で申しますと、一括購入に比べ多額の費用がかかります。しかしながら、リースには予算の平準化であったり期間を限定できるなどのメリットもあることから、今後も様々なケースを想定し検証してまいりたいと考えております。

○**議長（比嘉　直人）**　伊波良明議員。

○**７番　伊波　良明議員**　では、再質問をいたします。

予算の平準化のメリットは理解できますが、本庁舎の公用車だけでも今現在162台もありますので、単純にこの新車を16年間使用した場合、毎年10台は買い替えるか廃車ということになる計算になりますが、どっちみち毎年何台か購入することになると考えております。そうなると、私は現金のほうがメリットが大きいし、また平準化にもなると思っております。歳出抑制について、改めて伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　財務部長。

○**財務部長（島袋　史朗）**　お答えいたします。

まずは適正な台数まで削減した後に、車両数の保持に関しては一括購入がよいのか、リース等がよいのか、様々なケースを想定して検証してまいります。

○**議長（比嘉　直人）**　伊波良明議員。

○**７番　伊波　良明議員**　分かりました。リース車両が昨年の２倍、35台に増えたことに、予算の平準化にこだわりすぎなのかなと思っておりますので、しっかりと検証するよう求めて、次の質問に移りたいと思います。

全車両とまでは言いませんが、自動予約配車システムを使ってできるだけ共用車として一括管理すれば、公用車の削減に大いにつながるものと思いますので、改めて見解を伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　財務部長。

○**財務部長（島袋　史朗）**　お答えいたします。

議員御案内のとおり、一括管理できる台数が増

えれば、公用車の削減につながるものと考えております。しかしながら、業務の目的で共用化できない車両もあることから、状況に合わせて共用化を図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございました。令和５年度の新たな取組を私は評価したいとともに、さらに積極的な取組を期待して、次の質問に移りたいと思います。

大きい項目２番目のＥＶ充電インフラ整備について伺います。充電インフラ整備の個数や設置場所等も含めて、公用車の適正化に向けた調査の中で検討したいとの前の答弁でございましたが、公用車、市民サービスの観点からの設置について伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

今回の調査につきましては、公用車のみの調査でございます。充電スタンドに関しましては、今後導入するＥＶ公用車の台数に合わせて整備する考えでございます。今回の設置に関しまして、公用車専用の充電スタンドを想定しているため、市民の利用は厳しいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　部長、ありがとうございました。分かりました。そうですよね、今回、財務部としては公用車について調査・検討するとのことでしたので、これでよく理解できました。では、改めて経済産業部へ伺いたいと思います。公用車専用充電スタンドは理解できましたが、市民駐車場や他の公共施設へのＥＶ充電スタンドの設置について、前回の答弁では検討したいとのことでございましたので、再度伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　おはようございます。伊波良明議員の再質問にお答えいたします。

本市公共施設等での設置につきましては、関係部署と連携を図り検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。昨日も兼本光治議員の質問がありまして、水素ステーションの設置の誘致についての質問でありましたが、そのときの答弁では前向きに計画していきたいと考えているとの答弁でした。ちょっと私からすると、この答弁のニュアンスとして、水素ステーションのほうが先行しているのかなと思いましたけれども。ちょっと考えますと、水素ステーションには、まだまだ水素自動車の普及がこれからだということもありますし、全国的にもこのステーションがまだまだ設置されておりません。その施設設置におきましては、多額の費用がかかるということで、恐らく設置が進んでいないのかなと思うところがあります。恐らく、４億円かかるとも言われております。現況ではＥＶ充電スタンドも普及していますし、ＥＶ車も普及しておりますので、市民サービスの観点からも、財政面からも、そのほうがいいのではないかなと私は思っておりますので、ぜひ関係部署としっかりと連携して取り組んでほしいと要望して、次の質問に移りたいと思います。ありがとうございました。

次に、３番目の上下水道についてお伺いします。まず包括的民間委託導入について伺いますが、前回の御答弁では、これまで個別に委託している業務に加え、職員が行っている料金調定や収納業務に給水設備と排水設備の審査業務なども含め、上下水道事業において包括的業務委託の導入を検討しているとのことでございましたので、質問いたします。包括的民間委託導入の状況についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　おはようございます。伊波良明議員の御質問にお答えいたします。

令和５年度の包括的民間委託導入への進捗状況につきましては、民間事業者へのサウンディング調査や受託者募集に必要な要求水準書案の作成、業務マニュアルの整備などに取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。

まだ事業の発案段階中とのことから、民間事業者との意見交換や情報収集を目的に、サウンディング調査あるいは業務マニュアルの整備などに取り組んでいるとのことですので、再質問いたします。

導入に向かって進められているとの考え方でよろしいのでしょうか。また、いつまでにその答えが出るのかお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

包括的民間委託導入につきましては、官民連携による事業経営の効率性及び利用者サービスの向上を目的として令和４年度から検討を開始し、導入に向けて取り組んでおります。導入においては、民間事業者へのサウンディング調査や作成中の要求水準書案、業務マニュアルを基に、現在検討を行っている全ての業務を一括で委託するのか、段階的に拡大していくのか、またそれに応じた契約期間の設定、業務引継ぎ期間の設定などの検討事項が残っております。それらを整理し、導入へのスケジュールを決定していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　導入に向けて業務に取り組まれていることがよく分かりました。

では次の質問ですが、水道管及び施設の耐震性の状況と漏水対策について伺います。厚生労働省の令和３年度における水道施設の耐震化の状況を見ますと、基幹的な水道管のうち耐震性のある管路の割合が約41％、浄水施設は約39％、それに配水池が約62％でまだまだ地震に対する備えが依然として低い状況であるとのことから、質問をいたします。本市の水道施設の耐震性の状況及び耐震管の効果や取組についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

令和３年度末現在における基幹管路、送水管、配水本管の耐震化率は23.3％。次に、浄水施設につきましては、浄水場がございませんので対象外でございます。次に、配水池の耐震化率につきましては85.4％でございます。耐震管の効果につきましては、これまでの地震災害で耐震管と非耐震管を比較した場合の被害の状況の差が顕著に表れており、地震災害時の減災効果は大きいものと考えております。また、耐震管への取組につきましては、平成19年度より採用を始め、現在更新する全てにおいて耐震管を採用しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　配水池の耐震化率が85.4％ととても高いことが分かりましたが、送水管や配水本管の耐震化率がまだ23.3％しかないとのことでございますので、耐震管への更新工事が急がれるところじゃないかなと思っております。

では、再質問します。水道業務が４月１日より厚生労働省から国土交通省へ移管されますが、耐震管への強化が加速されるのではと私は期待しておりますが、見解を伺います。また、当局の更新工事の取組についてもお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

令和６年度から、水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省に移管される件につきましては、災害対応の強化や他の社会資本と一体となった効率的かつ計画的な整備等を推進するため、水道を公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法及び社会資本整備重点計画法の対象施設に加えるとされております。沖縄県より事業メニューや補助金充当などの基本的な説明はまだ受けておりませんが、今後説明があるものと考えております。

現在の取組としましては、令和４年度に水道施設更新（耐震化）計画を策定し、計画的な施設の耐震化に取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　期待していた以上の御答弁でございます。これからの水道事業が大変楽しみです。

では、次の質問に移ります。ＡＩによる衛星画像解析漏水探査システムの導入についてお伺いしますが、この件につきましては池宮城善伸議員も取り上げていましたが、それだけ注目されているシステムだと思っておりますので、あえて私も質

問いたします。前回の御答弁では、比較的新しいシステムであり、今後他都道府県における状況や県内水道事業体の導入状況を注視し、研究していきたいとのことでしたので、質問いたします。漏水調査へのＡＩ衛星画像解析漏水探査の活用について伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

ＡＩ衛星画像解析漏水探査の活用につきましては、令和５年６月定例会において伊波良明議員より導入検討の御意見をいただき、その後取扱業者より２回の説明を受け、技術者から専門的な説明も受けるなど研究を行っているところでございます。システムとしましては、漏水調査の範囲を大幅に軽減でき、その分の費用削減が可能だと伺っております。令和５年度の県内水道事業体の導入は確認できず、今後状況を注視してまいります。本市の漏水調査におきましては、令和５年度より５か年間の長期契約を締結しており、導入については今後検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　取扱業者や技術者から専門的な説明や研究を行っているところで、導入については今後検討したいとのことから、再質問いたします。

市単独のみならず、県及び広域的にそのシステムの共同導入を検討してみてはいかがでしょうか。お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

当該システムは衛星画像解析による漏水探査ですので、１市にて行うよりも広範囲にて行うほうがコストにおいても有利だと聞いております。沖縄県や近隣市町村と情報共有を図り、検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。ＡＩ衛星画像解析漏水探査を活用して漏水場所の範囲が分かったところで、水道施設等維持管理支援業務委託先にさらに漏水箇所を見つけてもらうなど共同作業もあり得るのかなと思っておりますので、引き続き導入に向けて検討していくよう要望し、次の質問に移りたいと思います。

県内ダムの貯水率の低下を踏まえた断水対策について伺います。1994年以来30年ぶりとなる断水の危機が迫っております。ダムの貯水率は、昨年８月の台風で満杯になった後はただ減る一方で、今月初めには43％台まで落ち込んでおります。平年値が75％であることからしても、まとまった雨が降らない限り、まだまだ予断を許さない状況だと思っております。沖縄県企業局は、渇水対応として１月には北谷浄水場に隣接する海水淡水化センターの淡水化装置のフル稼働を開始し、２月には嘉手納井戸群及び天願川、さらには28日には比謝川、そして３月12日には長田川からの取水を再開しております。有機フッ素化合物ＰＦＡＳが心配されますが、北谷浄水場で高機能活性炭での吸着により国の暫定目標値を大幅に下回る水準まで抑えられるとのことですので安心だと思っておりますが、何よりも今求められていることは、皆さんの節水です。県民だけでなく、観光客や米軍関係者も含め全ての人が節水を心がけることが肝要だと思いますので、質問いたします。市民や米軍関係者への節水協力の呼びかけなど広報活動の状況をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

市民への節水協力の呼びかけにつきましては、沖縄県においてテレビやラジオ、新聞などを通して県内ダム貯水率の低下を踏まえた節水協力への呼びかけが行われており、本市においても市のホームページやＬＩＮＥ、市内に設置している大型ビジョン、小・中学校スクリレアプリでの情報発信、各自治会へのポスター配布にて、手洗いや歯磨き時に水を流しっぱなしにしない、シャワーはこまめに止める、洗濯物はまとめて洗い回数を減らすなど、節水協力の呼びかけを行っているところでございます。また米軍関係者に対しては、基地渉外を担当する市の危機管理課を通して基地内広報部へ基地内居住者向けの節水呼びかけと、

水道料金徴収を担当する水道部営業課を通して基地内施設担当者へ基地内施設向けの節水呼びかけをそれぞれ行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　当局のきめ細かな節水広報活動がよく分かりました。報道によりますと、このまま少雨が続けば、４月から５月の大型連休の前にも給水制限を余儀なくされることが予想されておりますが、観光立県として、観光客への影響を少しでも減らすことを第一義に考えなくてはならないと思っておりますので、質問いたします。その対策として、早い段階において短時間での給水制限を検討してみてはいかがでしょうか。お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

給水制限の実施につきましては、沖縄渇水対策連絡協議会において、ダム貯水率や社会経済活動への影響などを考慮し検討、決定することになっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。本島内に11のダムができてから約30年間断水がなかったということでございます。水道の蛇口をひねれば水が出るという当たり前の神話が崩れるのかもしれません。節水の取組強化も当然ですが、漏水対策に対しても積極的な取組をよろしくお願いしたいと思います。とにもかくにも、日常生活や経済にできる限り影響が出ないように取り組んでほしいと要望して、次の質問に移りたいと思います。よろしくお願いします。

次に４番目、うるま市食生活改善推進協議会について伺います。食生活改善推進協議会は、食を通した健康づくりのボランティアとして食育や健康うるま21の推進、料理教室や食生活改善の実践、組織・地域での草の根運動に頑張っていることと思いますが、今後の持続可能な活動のためにも補助金の増額が必要だと考えますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　伊波良明議員の一般質問にお答えいたします。

本市では、健康づくりのための食生活を通して市民一人一人の食に対する関心を高め、望ましい食生活への改善を積極的に推進し、健康で文化的な生活の維持・向上を図ることを目的として、食生活改善推進協議会へ補助金を交付しております。議員御指摘のとおり、自立した組織、持続可能な協議会として食育推進普及活動を行っていただくため、令和６年度予算では増額計上しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　増額計上ということで、大変ありがとうございます。補助金の使い道、増額の内容に関して、改めてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

補助金交付申請時に提出された事業計画書、収支予算書に基づき、材料費や会場使用料等の活動費・需用費など、市民へ還元できる料理教室、勉強会などの公益的事業を補助対象事業として交付決定しております。令和６年度予算で増額計上した内容につきましては、会場使用料に係る部分を増額しており、加算したことで全体の活動費が充実するものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　よく分かりました。それでは、令和６年度の募集内容や募集人数及び周知方法についてお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　伊波良明議員の御質問にお答えいたします。

食生活改善推進員養成講座は２年に１度開催し、直近では令和４年10月に開催、５人の方が受講し、全員が食生活改善推進員として委嘱されております。養成講座の内容は、一般財団法人日本食生活協会の食生活改善推進員養成講座実施要領に基づき実施しており、令和６年度も同様の内容で８月に開催予定となっております。令和４年度は新型

コロナウイルス感染拡大の状況や協議会の高齢化も踏まえ、65歳以下の年齢制限を設けておりましたが、令和６年度は前回以上の受講者が参加できるよう調整してまいりたいと考えております。また、周知方法としましては、広報紙、市ホームページ、市公式ＬＩＮＥなどを予定しており、その他関係者、関係機関と連携しながら多くの方の呼びかけにつながるよう努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。年齢的にも、確かに募集する方々というのは、このホームページとか公式ＬＩＮＥといってもなかなか開いていないと思いますので、できるだけその関係者、関係機関等が連携して個人的に多くの方に呼びかけるよう、努めるようお願いしたいと思います。

では次の質問ですが、令和７年度の全国大会を沖縄県で開催するとの情報がありますが、市としての協力体制及び取組についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　御質問にお答えいたします。

主催をする沖縄県食生活改善推進員連絡協議会事務局であります沖縄県保健医療部健康長寿課によりますと、日本食生活協会から令和７年度全国食生活改善大会などについて沖縄県開催の打診があり、大会開催に向け、会場の選定及び大会日程等の調整を開始したところと伺っております。沖縄県からの連絡が届き次第、本市としましても協力体制等を整えてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。一般財団法人日本食生活協会は、毎年、高円宮妃殿下に御臨席を賜り、全国食生活改善大会を開催していると聞いております。令和４年度では1,263市町村に協議会があり、約10万3,500人の推進員がいる全国組織だということでございます。本市の会員である新垣喜美子さんが沖縄県の会長でもありますので、開催が決定次第、市としても万全な協力体制を行うことが重要だと思っております。そのことが今後の推進員の拡大と持続可能な活動につながるものと考えております。ボランティアといえども、多少の手当があると、さらなる活発な活動につながるものと考えております。地域で食を通した健康づくりのボランティア活動を行っている食改さんの愛称で呼ばれているところの食生活改善推進員の皆さんが、さらなる充実した活動ができますよう要望して、次の質問に移りたいと思います。ありがとうございました。

次に、５番目のうるま市立小規模保育事業所について伺います。平成30年度に開設して以来、早いもので４月には７年目を迎えます。当時、石川地域の入所できない児童、ゼロ歳児、１歳児、２歳児が多かったため、２か所で36人の児童を受け入れることができる地域のニーズに合った事業ということでございました。石川中学校の空きスペースであったランチルームの１階部分をリフォームし、小規模保育事業所を２か所設置するという県内でも画期的な事業だったと思っております。では、質問いたします。うるま市立小規模保育事業所の保育士を含む職員配置の状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　おはようございます。伊波良明議員の一般質問にお答えいたします。

うるま市には、うるま市立の小規模保育事業所として、みほそ小規模保育事業所、みほそ第二小規模保育事業所の２施設ございます。いずれの施設も、指定管理により法人が運営を行っております。保育士や調理員などの職員配置につきましては、関係法令や市の条例などの基準に準じて適正に配置されております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　保育士等の職員配置が適正だということが分かりましたので、続けて再質問いたします。

うるま市立小規模保育事業所の利用定員及び保育士、調理員の人数をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

当該両施設とも利用定員は18人、クラスの内訳といたしましてはゼロ歳児６人、１歳児６人、２歳児６人となっております。保育士や調理員の人数につきましては、みほそ小規模保育事業所が園長を含め保育士９人、調理員２人の配置。みほそ第二小規模保育事業所が園長含め保育士８人、調理員２人の配置となっております。なお、両施設とも保育士の配置基準を満たしております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。先ほどと同様に、両施設とも保育士配置が基準を満たしていることがよく分かりましたので、続けて質問いたします。

みほそ第二小規模保育事業所の補助金の返還について伺います。額として、約600万円とのことでございますが、内訳について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

みほそ第二小規模保育事業所の指定管理者、特定非営利活動法人ぷろぷは、令和２年度から令和４年度にかけ補助金の目的に沿っていない補助金使用がございます。３か年分、約600万円の返還が生じております。返還金の内訳といたしましては、保育補助者雇上強化事業が令和２年度120万円、令和３年度218万5,000円、令和４年度258万6,000円。保育環境改善等事業が令和３年度２万円、令和４年度６万円。返還金の合計は605万1,000円となっております。なお、補助金の返還につきましては、令和６年１月29日付にて通知し、同法人も了承しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　返還金のほとんどが保育補助者雇上強化事業の補助金とのことでございますが、それが認められなかったことが分かりました。この保育補助者雇上強化事業は、保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることが目的だということでございます。保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇い上げに必要な費用を支援するということで、支給条件等いろいろありますが、当指定管理者が保育士の負担軽減のためによかれとしてやったことが結果として認められなかったということに、私もこの補助金の使い方の難しさを考えさせられております。

では、質問します。小規模保育事業所は運営がとても厳しいとの声を聞きますが、市独自の補助金等の支援ができないものかどうかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

小規模保育事業所などの認可施設につきましては、国で定められた基準により公定価格に基づき算定された給付費を国２分の１、県４分の１、市４分の１の負担割合で給付しており、市独自の補助金などは財政的にも厳しい状況でございます。保育施設運営の先行きに不安を抱える施設につきましては、運営状況や積立金などの状況を確認し、個々の相談に応じた運営に関するアドバイスを行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　財政的な問題は承知をしているところです。例えば、ふるさと納税の寄附指定に「未来を担う子どもたちのための事業」というのがありますので、そういったものも活用できないかどうか検討してみてはいかがでしょうか。また、今回のように、３か年分を遡って返還ということですので、それこそもっと早めの適切なアドバイスが必要だったのではないかなと考えておりますので、再質問します。

みほそ第二小規模保育事業所より次年度以降の指定管理について解除の申出があるとお伺いしましたが、その経緯と令和６年度の当園の運営について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

みほそ第二小規模保育事業所の指定管理者である特定非営利活動法人ぷろぷより、令和６年１月29日付にて指定管理を継続できない事情について報告書の提出がございました。内容といたしましては、次年度主要職員などの離職が予定されており、昨今の保育士不足の状況の中、長期的な保育施設運営の先行きに不安要素が増大していること、また同法人における事業縮小の方向性が固まりつつあることとの報告がございました。双方で協議した結果、保護者説明会の開催及び令和６年４月１日以降の保育事業に支障が生じないよう誠意を持って業務の引継ぎを実施することを条件に付して了承しております。次年度につきましては、令和６年４月１日より市が直接運営を行うこととしております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　当法人からも、市のそういった関わりに対して大変感謝をしているとのことも伺っております。大変ありがとうございました。

では、続けて質問いたします。みほそ第二小規模保育事業所の運営を直営とした場合、隣の法人事業所との間に職員の待遇面や報酬差などが生まれないか。また、差があり過ぎると指定管理が成り立たなくなるのではないかと危惧しておりますが、大丈夫でしょうか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

保育士の報酬につきましては、保育士の経験年数やスキルなどによって個人差がありますので一概には比較できませんが、法人保育施設におきましては処遇改善事業などの各種補助金を活用して運営していただいておりますので、これまでと同様に、特に運営に支障を来すことはないと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ぜひ、お隣同士の事業所ですので問題が生じないよう、しっかりと運営管理をしてほしいと思っております。

では、質問します。直営は今後も継続するのでしょうか。お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

令和６年度に市が当該小規模保育事業所を直接運営することとなった経緯といたしましては、指定管理の解除の報告が令和６年１月末であったため、年度内での新たな指定管理者の選定を行うことができず、令和６年度は市が直接運営することとなりました。令和７年度以降の運営につきましては、子供たちが引き続き安心して通える環境に考慮し、指定管理者による運営も含め令和６年度において決定していく予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。大変よく分かりました。

では、質問します。保育士不足の現状を鑑みた場合、一時的に離職した保育士の再就職あるいはまた定年した保育士ＯＢ、あるいは保育の仕事を希望する方々に対して、積極的な支援ができないものかどうかお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

沖縄県におきまして沖縄県保育士・保育所総合支援センターが設置され、保育士を採用したい保育施設から採用に当たっての相談や求人情報を掲載し、就労を希望する保育士や保育の仕事をしたい方、また保育士養成施設の学生へも広く情報提供を行っております。本市も同センターとの共催で保育士合同就職説明会や保育施設見学ツアーを開催し、保育士確保の支援に努めております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　大変よく分かりました。では、最後の質問になりますが、平成30年度に開設された市立小規模保育事業所ですが、当時は小規模保育事業所を中学校内に併設することで中学生と幼児の交流が生まれることや、中学生の情操教育の観点からも、教育委員会とこども未来部と

の連携を密に図っていきたいとの御答弁がありましたが、現在の状況をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。
市立みほそ小規模保育事業所と中学生との交流は、コロナ禍で一時中断しておりましたが、今年度から中学生による読み聞かせなどの交流が再開されております。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　この事業所に関しては、開設当時から上運天参事には大変お世話になりました。ありがとうございます。私の住む南栄区自治会は隣接していることもありまして、敬老の日やハロウィン、勤労感謝の日には公民館で交流を持ったり、あるいはまた事業所内においてムーチー作りのお手伝いをしたりとか、年に数回程度楽しく皆さんと交流を持っているところでございます。これも、しっかりと自治会長より聞いておりますので正確だと思います。これからも中学生による読み聞かせ等が開催されることを希望して、これで私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。
○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。
休　憩（１０時５８分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１１時１１分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
次の質問者、下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　執行部の皆さん、市民の皆さん、こんにちは。会派津梁、３番バッターの下門でございます。議長の許可を得ましたので、早速、今回通告してあります５点について一般質問を行います。
まず、大きな項目１点目、道路行政についてでございます。前定例会におきまして、課題を抱えた赤野２－68号線付近の２項道路の一方通行解除について質問をいたしました。そこで伺います。
（１）一方通行解除後の状況についてお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。
一方通行解除後に、前原高校前田場交差点の出口は管轄警察署の権限により、今年初めにポールが設置されております。設置後は出口から住宅地へ逆走する車両がなくなり、一部の法令を守らない違反運転者と地域住民とのトラブルが起こったという話は聞いておりません。出口側歩道を利用する歩行者の安全も完全に確保できたと考えております。なお、ごみ収集事業者からは、安全にUターンできる場所の確保の要望が出ております。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　同道路の通行制限につきましては、道路の構造などから危険性を鑑みると、当然の対策であったと評価をいたします。しかし、歩行者等の安全は確保されたものの、利便性の課題が残ったままであります。そこでお伺いいたします。（２）として、道路封鎖後の対策の必要性についてでございますが、道路封鎖、通行制限後に苦情があったようですけれども、対策の必要性と今後どのような対策を行うのか、当局の所見をお聞かせください。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。現時点では、当該道路の入り口等へ「この先通り抜けできません」の看板などの設置やごみ収集車が安全にUターンできる場所の確保が必要になると考えております。看板設置については赤野自治会、田場自治会と設置に向け協議してまいります。ごみ収集車のUターン場所についても、当該道路に隣接する土地で安全にUターンできる場所の候補地がありますので、田場・赤野自治会長等の協力も得ながら、候補地の地主の方との調整に向け取り組んでまいります。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　道路封鎖したなら、入り口のほうには行き止まりの表示看板を設置すべきとの苦情が私のほうにもございましたので、ぜひ設置を急いでください。よろしくお願いします。

（3）抜け道の整備について伺ってまいります。地域住民の利便性の観点から、行き止まりの解消は必要であると私は考えております。そこで、県道８号線や県道224号線の具志川環状線、もしくはヌーリ川の河川の管理用道路のいずれかに抜ける道路が整備できないかと思っておりますが、御所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

当該道路は幅員４メートル未満の建築基準法第42条第２項の道路の位置づけとなっており、現在は前原高校前田場交差点に対する車両の出入りを制限したことで、沿道住民の生活道路として利用されている道路でございます。御質問の道路整備でございますが、利用者が限定されること、２項道路は道路中心線より水平距離２メートルの線を道路境界線とみなし、後退して建物建築を行う必要から、将来的には４メートルの幅員が確保されることを考慮した場合、緊急性や優先度などを総合的に勘案すると、大変厳しいものがございます。御理解のほどお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　２項道路の位置づけであることから抜け道の整備は厳しいようですが、一方通行解除前と同様、行き止まりがあるがゆえに今後、私有地をまた無断で抜け道に使うなどのことも懸念されます。モラルの問題ではございますが、トラブルを引き起こす要因となり得ると私は懸念しております。

そこで、確認をしておきます。通行制限、道路封鎖については、地域住民の同意を得た上で行われたとの情報がございましたが、間違いないですか。確認のため、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

管轄警察署に確認したところ、２年前から意向調査を行い、今年初めの一方通行解除後の車両の通行制限の措置についても、再度同意を得たとのことでございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　同意の上とはいえ、やはり不便なので、地域住民の利便性の向上の観点から、抜け道の整備は私は必要であると考えております。今後の当局の取組に期待をしておきます。

次に、大きな項目２点目に移ってまいります。防災（災害）対策等について伺います。結論から申し上げますと、市民の生命、身体、財産を守るため、防災対策の徹底は必要不可欠ということでございます。御存じのように、減災が災害の被害を最小限に抑えるための備えに対して、防災は被害を未然に防ぐ、被害をゼロにするということを目的にした事前準備であります。できることから着実に取り組み、確実に実施することが大事であります。災害時の圧死対策等について伺ってまいります。災害時の圧死対策等について、当局のこれまでの取組を伺っておきます。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

災害時の圧死対策等の防災普及啓発につきましては、市民に対し自助・共助の観点から防災訓練や講習会等のイベントにおいて行っており、広報紙やホームページ等においても防災情報を提供しております。また、職員に対しても職員研修や防災保健だよりなどで普及啓発を実施しております。台風６号の被害や能登半島地震の情報などから、市民及び職員からの問合せ等も多くなり、防災意識が高まっていると感じております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　防災対策の徹底は必要不可欠であります。しかし、市民や行政職員含め防災教育や適切な対策の普及啓発はまだ不十分であると感じております。これまでも重要性を鑑みて、同様な質問を機会あるたびに行っておりますが、事前にできることがあります。

そこで、お伺いをいたします。行政関係の職員の家庭内、そして役所内、学校、こども園、保育園、図書館などは、家具等の転倒・落下防止対策

は徹底されておりましたでしょうか。伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
関係部署に確認したところ、什器類の転倒防止等の防災対策を講じるように周知を行っておりますが、一部対策が講じられていない現状があるとのことです。今後、改めて関係部署と連携し職員へ再周知を行い、転倒・落下防止対策の徹底を促してまいります。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　防災対策の徹底は、被災時に職員やその家族を守り、そして迅速な行動を可能にし、市民の生命、身体、財産を保護する重要な役割を果たします。また、公共施設等での防災対策の徹底は被害を最小限に抑えます。
まずは、行政の届く範囲から防災対策を着実に推進し、確実に実施していただきたいと思いますが、御所見を伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
職員に対して防災研修、訓練などを実施し防災意識の向上に取り組むとともに、関係部署と協議し、庁舎内や学校関連施設等の点検と什器類等の転倒防止対策を進めてまいります。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　大事な取組でございますので、確実に対策を講じてください。
次に、糸数議員のほうからも質問がありましたが、阪神・淡路大震災や今年正月に発生した能登半島地震でも圧死、圧迫死が最も多いとの調査結果がございました。そして、それから圧死対策の必要性を再認識したところでございます。去る９月定例会で愛知県碧南市の耐震シェルター購入補助金制度の事例を紹介しながら導入を提案してきましたが、当時の答弁は「調査・研究し、検討する」でした。そこで、お伺いをいたします。耐震構造が弱い建物に住む方や高齢者、災害弱者などを含め、就寝中の地震から身を守る手段として、耐震シェルターや家具の固定は非常に有効であると考えております。そこで、しつこく再提案でございますけれども、本市でも耐震シェルターや家具固定金具などの防災装備品の購入支援を行い、圧死対策の強化を図ることができないか、お伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
令和５年９月第170回定例会でも購入補助事業について答弁したとおり、引き続き調査・研究を図り、検討してまいりたいと考えております。御理解のほどよろしくお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　多くの命を守る防災対策として有効な手段と考えております。支援の範囲や金額は、先進事例を参考に調査・研究をしっかりと行っていただき、着実に推進していけるように取り組んでもらいますようにお願いいたします。
（２）として、災害時の水確保対策について伺ってまいります。被災地では常に水確保の課題があり、飲料水や生活用水を確保するための取組が必要でございます。以前にも提案しましたが、再提案です。①防災井戸の確保及び支援等についてであります。先進地では、市民が役所に申請を行い、防災井戸として指定されると、ポンプの設置や修繕費などにかかった費用に対して補助金が交付される取組があります。そして、交付されると指定看板が設置されます。災害時の水確保の課題解決に向け有効な取組と感じておりますが、これについての所見を伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
平成28年度の熊本地震では生活用水として井戸水が貴重な水源になり、災害用井戸が有効活用されたと御報告がございます。災害用井戸の補助事業につきましては、被災地での成功事例などを調査・研究し、検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　関連いたしまして、指定避難所等におきましても水をたくさん使うこと

から、災害時に活用できるように防災用井戸を新規に整備する取組も必要と考えておりますが、これについての所見をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

災害時用の井戸につきましては、安全面なども考慮しながら、指定避難所等に新規の井戸の整備が可能か検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　災害時の水確保という観点から伺いますが、災害時に地下ダムの農業用水が活用できるシステムを構築することが大事だと思いますけれども、現在何らかの取組がなされているか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

令和２年７月にうるま市とうるま市与勝地下ダム土地改良区において、うるま市与勝地下ダム土地改良区の農業用水使用に関する協定書が締結され、うるま市が火災防御、地震その他の災害時に農業用水が使用できる協定内容となっております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　しっかり取り組まれているということで、安心しました。これからも、被災時に困らぬように、様々な取組で災害時の生活用水等の水確保対策の徹底を図ってください。よろしくお願いします。

次に、②水循環型手洗いスタンド等の整備についてでございますが、災害時の水不足対策として非常に有効な手段である水循環型手洗いスタンドを各指定避難所や学校などの公共施設に設置し、さらに被災地で現在活躍している循環型シャワー等も備蓄しておく必要があると考えておりますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

今年度、水循環型手洗いスタンドを１台購入し、台風時の避難所であります市役所東棟に設置してございます。２月11日に行われました防災フェアで展示したところ、市民の関心が高かったことから、その必要性を感じております。学校等の各指定避難所への設置につきましては、通常時の維持管理などを含め検証する必要があり、循環型シャワーも含め関係部署と協議を図り、整備について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　水循環型システムの導入は重要だと考えております。被災時の水確保は、命をつなぐために必要でございます。限りある資源を有効に使い、飲料水や衛生管理に役立つ取組であります。そして、現在の水不足の対策にも役立ちますので、ぜひ導入を検討してください。同時に、防災井戸の確保も再検討をお願いいたします。

うるま市地域防災計画の地震・津波編の計画に入ってまいりますけれども、徒歩による避難を原則として、地域の実情を踏まえつつ、できるだけ短時間で避難が可能となるようなまちづくりを目指す。特に、津波到達時間が短い地域では、おおむね５分程度の避難を目指す。ただし、地形や土地利用状況等から５分程度での避難が困難な地域では、津波到達時間などを考慮すると計画にありました。（３）津波対策について伺ってまいります。①避難塔などの整備についてですが、本市には海抜の低い低地帯が29地区あります。そこで、津波対策として低地帯における避難塔、避難タワーなどの整備や指定が必要ですが、まだ対策がなされていない地区はありますか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

本市において、津波避難タワー等の津波避難設備の整備及び指定はされておりません。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　今後、この課題を解決し、市民の生命、身体を津波から守る取組としてどのように取り組んでいきますか。お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

津波避難タワーにつきましては、収容人数の制

限や費用、通常時の安全面の維持管理等に課題があることから、整備に関しましては地域の実情に合わせた課題研究が必要であると考えております。高台までの避難に時間がかかる低地帯につきましては、既存の共同住宅や複合施設の建物を津波避難ビルとして指定し、津波避難施設とする取組を優先的に進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　低地帯など津波に弱い地区では避難ビルの指定、避難塔などのタワーの整備などはまだまだ必要であると思いますので、よろしくお願いします。しかし、津波の到達時間が短い地域では、避難が迅速かつ効果的に行われる必要がありますが、体の不自由な方や災害避難弱者の方々にとって、高台や避難塔への迅速な移動が難しい場合がございます。

そこでお伺いいたしますが、このようなことについてどのような取組がなされているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

災害時においての要配慮者の避難対応につきましては、自助・共助による避難方法等が地域住民や関係事業者に求められます。関係機関や事業所等と連携しながら、避難計画等の作成や訓練を実施しております。今後、関係部署と連携し要配慮者に対する取組を強化しながら、併せて津波避難施設等の課題研究に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　命を守るための取組が遅れていることについては、早めに対策を推進していくことが必要でございます。そこで、②津波シェルター整備及び支援等について伺ってまいります。中城湾港新港地区を含め、島しょ地域や低地帯においては、道路破損や橋梁の倒壊などで避難経路が寸断されるおそれもあります。津波の到達時間が短い地域では、避難が迅速かつ効果的に行われる必要があります。特に、体の不自由な方々や災害弱者の方々にとって、津波シェルターは迅速に安全に避難できる場所として機能します。低地帯や避難が難しい地域に配備することが必要であると考えておりますが、そこでお伺いいたします。津波シェルター整備の購入費助成支援と津波シェルターの必要性について、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

津波シェルターにつきましては、津波避難タワーや津波避難ビルと同様に、高台の緊急避難場所への避難が困難な場合に有効であると考えられます。しかしながら、他市町村での導入事例が少ないことから、情報収集を行いながら調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　津波シェルターの設置は要配慮者の避難手段としても有効ですが、地形や人口分布、避難経路などを考慮して適切な場所に設置することも重要でございます。特に、中城湾港新港地区など、特殊な地域に必要であると考えております。今後、地域や関連団体とも協力して、津波シェルターの整備や運用計画を策定して、地域全体での防災対策の強化に取り組んでもらえないか、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

中城湾港新港地区につきましては、地理的な現状から特別な防災対策が必要になると考えております。前年度、同地区に立地する複合ビル会社と災害協定を締結し、津波避難施設として利用できることとなってございます。そのほかの取組につきましても、調査・研究中でございます。災害に対する避難方法等の整備には様々な課題がございますが、津波シェルター等の設置につきましても今後、調査・研究を含めて検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　避難ビルや避難タワー、そしてそれを含めて、今後は協力体制を強化して避難塔などの指定や整備を含めて津波シェルター整備も検討していってください。

次に、③防波堤の整備について伺ってまいります。うるま市地域防災計画には、津波に強いまちの形成として、津波想定結果を考慮して堤防などを含め、一体的な施設整備を図る計画がございます。また、内陸への津波遡上、浸水の防止、そして必要に応じて道路等の盛土の検討や河川堤防の整備等を推進するなどが計画されております。津波被害の軽減や避難するための時間を稼ぐ手だてとしても、堤防や防波堤などは有効な対策でございます。そこで伺います。本市の低地帯29地区や河川等においては、ハード面での津波対策はどのような取組がなされ、どのような整備を行ってきましたか。お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

市内の低地帯に避難通路を10か所整備しており、電柱海抜標識や避難誘導看板の設置工事を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　今後、津波対策として海岸線、護岸線及び河川等の堤防や防波堤、そして道路のかさ上げなど、津波対策を推進していくことが必要だと思いますが、これについての所見を伺っておきます。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

津波対策などの取組といたしましては、津波避難施設等の整備計画はございませんが、津波対策の海岸、河川、防波堤などにつきましては、今後調査・研究の必要性があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　本市の海岸線の総延長は、島しょ地域を含め126キロメートルで、県内で一番長い海岸線を有しております。低地帯の海岸線や河川において津波対策の検証を行い、堤防、防波堤などの整備について検討し、防災対策を徹底しておく必要があります。莫大な予算を伴うことではございますが、市民の生命、身体及び財産を保護するためにも、防災対策の徹底が着実に実施できるよう国や県に対しても主体的に対策の必要性を訴え、防災対策の強化を図ってください。

次に、（４）避難道路（通路）等の安全確保対策についてお伺いをしてまいります。浜比嘉島の浜区には、津波被害から高台へ逃れるための唯一の避難通路と避難道路がありますが、避難道路に亀裂があり、豪雨や地震により崩落しないか不安があるようです。また、同道路は左右が高い擁壁に囲まれていることから、擁壁の耐震強度なども気になっているところでございます。そこで、お伺いします。避難道路、避難通路等の安全対策として、道路及び通路の再点検と擁壁の点検調査を実施し、安全対策の徹底に努めていただきたいと思いますが、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

避難道路の維持管理につきましては、道路管理者の責任の下、点検、修繕及び改修を行うこととなります。議員御指摘の浜区の道路につきましては、担当課へ確認したところ、市道勝連６－２号線となり市の管理となることから、市が道路管理者となり、日々の市道パトロールや道路利用者からの不具合箇所の通報などがあれば現場確認を行い、適正管理に努めているところでございます。また、避難通路の維持管理等につきましては、市と自治会で覚書を交わし、緊急時に有効使用ができるように定められております。修繕及び改修につきましても、必要と認められる場合は市と自治会において協議し、対応することとなっております。点検、調査につきましては、今後も自治会と連携しながら安全対策に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　定期点検を徹底して、安全な避難道路や通路の状態をしっかりとつくってあげてください。

（５）災害時のペット避難対策について伺います。家族同様ペットとともに避難したい被災者やペット、動物たちの避難所における計画は十分されているか、お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

災害時のペット対応につきましては、本市の地域防災計画で定められており、避難所においてはペットの同行避難を考慮し、避難所敷地内に専用のスペースを確保し、飼育ルールを定め、飼養について飼い主による自己管理を徹底させることになります。しかしながら、飼育ルール等具体的な取組がいまだなされていないことから、今後の課題として取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　その課題解決に向け、今後どのような取組を行っていきますか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

避難所において、他の避難者とのトラブルを防止する意味でも、ペット対応マニュアルを作成し、広報紙やＳＮＳ等を活用し、飼育ルールの事前周知が必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次に、（６）災害関連死対策等について伺ってまいります。被災地における住民人口比率からすると、障がい者の災害関連死は２倍との調査結果がございました。福祉避難所の指定はよいことですが、一番大事なことは福祉避難所としての機能を備えているか。何が必要かを把握し備えることが、命を救うことになります。障害には肢体不自由や盲目、盲導犬と一緒に避難する人もいますし、聴覚障害、知的障害、精神障害など様々な特性があります。薬や専門的な支援も必要です。福祉避難所は障がい者、高齢者など、要配慮者の方々を助けることができる避難所にすることが大事であります。現在の福祉避難所におきまして、足りないものは何かを把握しておく必要があります。そこで、被災時の障がい者等への配慮などについてどのような取組が必要で、どう取り組んできたか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　下門勝議員の一般質問にお答えいたします。

指定された二次的な福祉避難所での機能につきましては、議員御指摘のとおり、設備機能としては電源設備に懸念があり、停電の際には機能を十分に果たせない可能性や要支援者に対応する専門的な職員等の人員体制にも懸念がございます。なお、一時的な避難所において、障がいのある方など配慮が必要な方が避難されてきた場合につきましては、要支援の状況を確認し、保健師等において健康チェックを行いながら、体調に異変を来さぬよう必要に応じて個室や福祉スペースを設置して対応しております。現在、民間の福祉事業所などと福祉避難所の協定締結に向けて取り組んでおりますが、事業所においても同じく、支援の人員体制が十分ではないのが現状のようでございます。このことから、庁内だけではなく、様々な関係機関と引き続き検討会議を重ねているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　障がい者のトイレは、洋式であることや２人が同時に入れる広さが必要な場合もあります。また、１人になれるスペースの確保など様々な特性を考慮する必要があります。災害関連死２倍ということを鑑みても、少しでも負担、ストレス等を軽減できるような取組が求められております。沖縄県において、避難所で高齢者、障がい者等をケアする災害派遣福祉チームＤＷＡＴなど他県から入る応援組の受入れ態勢や連携が具体的に検討されていない旨の報道が沖縄タイムスによりありました。そこで、被災時に困らぬように実際に避難訓練を行い、様々な課題を抽出し対策を講じる必要があると思いますが、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

災害直後においては、指定された避難所を開設し、併せて福祉避難所を開設できる自治体もございますが、おおむね時間の経過とともに福祉避難所の開設と要支援者の移送を準備していくなどの対応が一般的な取組となっております。その避難所運営については、うるま市地域防災計画に基づ

き、職員のみならず支援団体を含めての連携が必要であることから、避難所運営の訓練だけではなく、福祉避難所運営の訓練も今後必要だと受け止めており、また多方面からの応援を受け入れる態勢を整えるためには、全体の初動訓練など行う必要があると考えております。また、避難所内で想定される課題への対応については、福祉部において医療機器メーカーや介護従事者等関係団体と共に検討を始めており、避難所では時間の経過とともに支援するべき事項が変わりゆくものと想定され、その一つ一つの課題は順序立ててクリアしなければならないと認識を共有しているところでございます。このことから、関係部署だけではなく、支援団体なども含めて情報を全体で共有できる仕組みづくりとともに、様々な協定を締結するなどして、災害時に困らぬよう総合的な支援の体制づくりが必要だと感じております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　障がい者等の災害関連死が２倍という結果から、やはり課題となっていることを丁寧に解決して、早い段階で総合的な支援体制が構築できることを期待しておきます。しっかりと取り組んでください。

（７）福祉防災地域づくり元気応援事業について伺ってまいります。まず、どのような取組で、どういう成果を期待しての事業か伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

福祉防災地域づくり元気応援事業とは、地域福祉力と地域防災力が、共助・支え合いという観点から共通するものがございますので、どちらも併せて向上していくことを目指し、自発的で若い世代が参加できるような取組によって、未来を支える新しいリーダーの出現を期待するものでございます。この事業によって、支援が必要な方が地域にいることを知り、防災を学びながら若い世代を含めた多くの地域住民が参加し、自走して継続が見込めるような特色あるイベントを想定しております。なお、この事業をきっかけに、災害時避難行動要支援者に対する取組だけではなく、日頃の地域福祉へつながることも併せて期待するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　若いリーダーの育成等、地域福祉の醸成に期待できる取組だと思います。継続した取組になるように頑張っていただきたいと思います。

石川県珠洲市では、全戸配布した津波想定マップを活用し毎年訓練を実施した結果、今回の地震で全員無事であった地区があります。一方で、障がい者や高齢者など、配慮が必要な方に必要である福祉避難所が、施設の破損や人手不足など様々な要因で開設できない状況に陥ったそうです。また、道路寸断で唯一の避難経路を失った事例も報告されております。そこで、防災対策について自助・共助の強化を図るには、意識啓発と教育を行い、人々に災害への備えを啓発し、適切な対応方法や行動をしっかりと教育することが重要であります。そしてコミュニティーの組織化を図り、災害時の適切な行動や手順を訓練し、定期的な演習を通じて実際の状況に備えることが大切です。その取組の一環として、福祉防災地域づくり元気応援事業は、若いリーダーを発掘し、地域福祉力と地域防災力の醸成に大きく貢献できる取組になると期待をしております。それから、公助としては様々な防災に対するインフラの強化や補強などに取り組み、福祉避難所などで専門知識のある人材確保、資機材や薬品等の備蓄など、災害に対する耐性を高めるための施策を実施していくことが求められております。そして、災害情報や対応策に関して人々が正確な情報にアクセスできるようにすることなど、これらの取組を通じて防災対策の醸成が進み、災害に対する準備と対応力が向上すると考えております。今後とも、しっかりと推進していってください。期待しておきます。

次に、大きな項目３点目、観光振興について伺ってまいります。（１）旧与那城庁舎跡地のホテル計画について、進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　下門勝議員の御質問

にお答えいたします。
旧与那城庁舎のホテル化計画につきましては、建物を所有する民間事業者と、計画どおりに進んでいない現状の打開策等について交渉を継続している状況でございます。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　長年放置されている状態ではございますが、民間事業者が事業計画を断念した場合、建物等の老朽化が懸念されますが、保存状態が悪ければ、解体し更地にした状態で土地の返還交渉なども可能か、お伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
民間所有施設であり、また状況の打開策等について交渉を行っている最中でございますので、答弁を控えさせていただきます。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　これまでの取組で、コロナ禍の下ではございましたが事業計画が停滞しておりますが、どのような形で交渉が進むかは分かりませんが、仮に事業者が撤退を願い出た場合は、本市としてどのような対応プランを持っているのか、お伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
今後とも、旧与那城庁舎の有効利用を進めていく考えでございます。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　現在、交渉段階で具体的な答弁は厳しいようですけれども、リゾート空間の形成に大きく関わる場所でございます。早めに方向性を見いだせるようにお願いいたします。
次に、（２）宿泊税について伺ってまいります。まず、宿泊税とはどのようなものか、お伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　下門勝議員の一般質問にお答えいたします。
宿泊税とは、ホテル等に宿泊する方に課税され、観光資源の保全や魅力の向上、旅行者の受入れ環境の充実など、観光振興を図る施策に要する費用に充てられるための目的税となっております。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　そこで確認しておきます。本市内の宿泊施設や年間の宿泊客の人数などを伺います。また、本市では宿泊税導入の検討や導入時期についてどのような考えを持っておりますか。伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
沖縄県の入域観光客統計概況によりますと、令和５年入域観光客数は823万5,100人となっております。また、令和４年宿泊施設実態調査によりますと、本市の宿泊施設は令和４年12月末現在で宿泊施設全体で114施設、収容可能人数は2,989人となっており、本市の年間の宿泊客人数につきましては把握ができていない状況でございます。本市での宿泊税導入の検討、導入時期につきましては、県や他市町村の動向を注視しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　宿泊税についてですけれども、宮古島市では2026年度からの宿泊税導入を進めているそうです。その意義として、県主導ではなく市が主導権を持つことで柔軟な使途が可能になるとありました。本市でも導入に向けた条例整備を急ぐ必要はないか、お伺いをしておきます。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
現在、県内における宿泊税は北谷町、恩納村、本部町、宮古島市、石垣市の５自治体で検討がなされているとお聞きしております。これらの自治体と比べ本市の観光は通過型観光となっており、本市で宿泊される観光客はまだまだ少なく、そのため宿泊税の導入がマイナスとならないよう、宿泊税の導入に向けた条例整備につきましては、慎重に判断したいと考えております。

○**議長（比嘉　直人）**　下門勝議員。
○**１９番　下門　勝議員**　財源の確保の観点などから、ぜひ取り組んでいただきたいなと思います。よろしくお願いします。
（３）トライアルイベントについて、どのような事業か伺います。
○**議長（比嘉　直人）**　企画部長。
○**企画部長（金城　和明）**　お答えいたします。
令和６年度施政方針で掲げました勝連・与那城地区におけるトライアルイベントにつきましては、海の魅力を生かしたにぎわいを実証することを目的としております。具体的な内容につきましては、４月以降に発注を予定している委託業務の中で検討を行ってまいります。
○**議長（比嘉　直人）**　下門勝議員。
○**１９番　下門　勝議員**　事業展開後に効果の検証を行うためにも、明確な成果目標などを設定しておく必要があると考えておりますが、そこでお伺いいたします。
同事業は、海の魅力を生かしたにぎわいを実証することを目的としておりますが、求める成果はどのようなものか伺います。
○**議長（比嘉　直人）**　企画部長。
○**企画部長（金城　和明）**　お答えいたします。
トライアルイベントは、旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道、さらには海中道路、ロードパークを含めた公民連携によるまちづくり推進事業の一環であり、海の魅力を生かしたにぎわいの実証を通してエリア開発の方向性を示し、民間事業者の参画意欲の向上を求める取組でございます。
○**議長（比嘉　直人）**　下門勝議員。
○**１９番　下門　勝議員**　この事業は期待値の高い事業と考えております。次年度、どのような事業展開になるのか注視していきたいと思います。よい成果を出し、多くの民間企業の参画意欲をかき立てていただきますようにお願いします。
次に、（４）リゾート空間の形成について、取組内容を伺います。
○**議長（比嘉　直人）**　企画部長。
○**企画部長（金城　和明）**　お答えいたします。
旧与那城庁舎近隣の多種目球技場へのホテル誘致と、県道37号線沿道一部区間を飲食店などの商業施設が立ち並んだリゾート空間の形成を目指す計画となっております。
○**議長（比嘉　直人）**　下門勝議員。
○**１９番　下門　勝議員**　（５）魅せる道路（歩道）整備についてと（６）フットライトの整備（導入）については、関連性が強いので一括で質問してまいります。
リゾート空間の形成という観点から提案いたします。現在、県道37号線沿いにはＢＢＱ　ＴＥＲＵＭＡがあります。イルミネーションや植栽などが整備され、一部リゾート空間の形成、雰囲気づくりの参考がそこにはあります。その雰囲気をもっと拡充させる取組が必要であると考えております。そこで、県道37号線をリゾート空間にふさわしい道路、歩道へと変革させる取組が必要であると思います。具体的には、魅せる道路という観点から、まず１点目、東海岸が一望できるように海岸、護岸線の雑木を整理する。２点目に、歩道を魅力あるデザイン舗装にし、夜間はフットライトで魅力をアップさせる。３点目に、リゾート地、海岸線にマッチした植栽等を行い、ライトアップ等で魅力ある雰囲気をつくり、リゾート空間を形成し魅せる道路とする。述べた３点について、本市の観光振興の観点から、海岸線整備や県道の舗装やフットライト等の整備を本市が行うことが可能なのか。県道整備については、道路法第24条の適用、活用などを含め当局の所見を伺います。
○**議長（比嘉　直人）**　企画部長。
○**企画部長（金城　和明）**　お答えいたします。
１点目につきましては、旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進プロジェクトの一環として、次年度、海浜の景観を遮っている樹木の伐採を行う予定でございます。２点目と３点目につきましては、リゾート空間の形成を目指す旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道一部区間では、エリア全体でランドスケープデザインを意識する必要があると考えております。なお、プロジェクト実現に当たっては、民間事業者の投資や経営ノ

ウハウ等の活用が不可欠であることから、民間事業者とのパートナーシップによるデザインづくりが必要であると考えております。議員御提案の内容につきましては、ランドスケープデザインの方向性を踏まえ、検討を行う必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　道路法第24条の適用についてお答えいたします。

道路法第24条では「道路管理者以外の者が、道路に関する工事の設計及び実施設計について道路管理者の承認を受けて、道路に関する工事又は道路の維持を行うことができる」とあり、管理者の承認があれば可能となります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　私もホテルや飲食店などを誘致する際には、ランドスケープデザインというのは重要視することが大事だと思っております。リゾート空間としてのコンセプトを定め、建築物や植栽、道路など統一されたデザインで整え、企業の参画意欲が湧くような空間づくりが必要であると思っているからです。本市主導で県道37号線を魅せる道路として整備していくことも可能性はあるようです。美しい海辺空間の魅力を最大限高めるために、観光地として快適に楽しめる歩道空間を整備し、リゾート空間の形成を実現してほしいと考えております。

そこで、もう１つ確認しておきます。県道37号線沿いは農業振興地域が大半で電柱が少ないままですけれども、民家がある一部分には16本の電柱があります。そこで伺います。本市で策定している勝連・与那城地域まちづくり推進計画等で、県道37号線に無電柱化整備計画を検討しているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進プロジェクトにおきましては、現在、電線類地中化は検討しておりません。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　現在は検討していないようですが、県道37号線沿道のリゾート空間の形成を図る観点から、今後、無電柱化の計画をし推進していくことが必要であると考えておりますが、取組について所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

次年度以降に計画しておりますプロジェクトの具現化を図る委託業務の中で検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ランドスケープデザインの検討を行う際にも、やはりこの電柱地中化は重要な検討課題の一つになると思います。飲食店などを誘致されるので、リゾート空間の形成の観点からも早めの取組に期待をしておきます。また、魅せる道路の整備としてフットライトの導入など、これにつきましては勝連城跡周辺歩道や海中道路、与勝一周道路でも同様な取組を検討してほしいと考えております。最後に所見を伺い、この件は閉じます。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

リゾート空間の形成を目指す旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進プロジェクトにつきましては、地域からの期待が大きいプロジェクトであると認識しております。次年度以降も当プロジェクトの実現化に向けて、鋭意取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ありがとうございます。次、大きな項目、公園及び運動施設の安全点検及び対策についてですけれども、この件につきましては聞き取りの中でもう既に対策も終わっているし、ちょっと時間もないので、次回に回したいと思います。

最後の５点目の質問に入らせていただきます。沖縄県立中部病院の整備計画についてですけれども、沖縄県立中部病院の整備と機能強化についてお伺いいたします。多くの同僚議員の質問に対す

る答弁で、移転整備が必要な理由について理解できました。また、玉城政哉議員の魂の籠もった訴えに感銘を受けました。私も思いは同じです。地域住民の思いは重要ですが、大局を見ると、救急医療体制の強化や災害対応の重要性も考慮する必要があります。私の中では、移転計画は基幹災害拠点病院としての役割を果たすために最良の取組であるという結論に至りました。現場の医師を顧みない県政の考えに翻弄されないようしっかりと監視強化し、市民・県民の期待に応えられる病院を整備できるよう取り組むことが大事であります。もちろん、県事業ですから本市選出の県議会議員の皆さんには救急医療体制の強化を図り、市民・県民の命を守るという観点から移転計画推進に向け取り組んでほしいと思います。期待しています。

最後に伺います。沖縄県立中部病院の整備と機能強化は、私は移転整備計画が最善との判断をし、そして理解しておりますが、当局の所見を再度伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　下門勝議員の一般質問にお答えいたします。

これまで御説明してきましたとおり、中部病院が抱える問題・課題の解決、将来における中部病院の医療機能の強化・発展、中部病院が地域医療において役割を果たすためには、市内への移転整備が望ましいと考えております。議員御指摘のとおり、中部病院の整備等に関しましては様々な思いや考え、御意見や現場の声、過去の経緯や現在の問題・課題がある中において、本市としましてはしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　県民・市民の命を守る取組がしっかりと推進されることを願います。そして、先ほど取り下げた公園整備についてでございますが、聞き取りの段階で危険な部分の対策がしっかりと行われておりました。残りについては次回に取り上げていきますので、ぜひよろしくお願いします。

これで大きな項目５点提出しましたが、４点につきまして私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分から会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１２時０６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　こんにちは。それでは、議長の許可を得ましたので、通告してあります６項目について質問をしてまいります。新政・公明会派、平良一雄です。よろしくお願いします。

まず１項目め、市内小・中学生の体力について質問してまいります。先日、教育福祉委員会の勉強会において、「うるまのみらい」というテーマで大里学校教育部長から、学びも変える、誰一人取り残さない、わったーわらびんちゃーというアクションプランの３本柱についてレクチャーを受けましたが、本日は小・中学生の体力に焦点を当てて質問をしてまいりたいと思います。2022年度の全国体力テスト結果が2022年12月に公表されておりますが、沖縄県は50メートル走や上体起こしなど実技８種目を点数化した体力合計点が小・中学生で男女とも過去最低との報道がなされましたが、うるま市の現状と課題、今後の方策をお伺いいたします。まず、全国の体力テストの目的をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

新体力テスト調査は、公立小中高等学校の体力・運動能力の実態及び特徴を的確に把握し、学校体育・スポーツの経営並びに指導の適正化を図ることを目的として実施しております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　50メートル走や上体

起こしなど実技８種目とありますが、その種目と沖縄県の点数の推移をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

体力テスト実施種目につきましては握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、50メートル走、立ち幅跳びが共通種目で、持久走、男子は1500メートル、女子は1000メートル、または20メートルシャトルランを選択し実施。小学校ではソフトボール投げ、中学校ではハンドボール投げの種目の実施となっております。沖縄県の体力の推移としては、令和３年から令和４年と比較しても、小学校では変化は見られませんが、中学校では低下傾向にあります。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　次の質問に行きます。それでは、沖縄県内におけるうるま市の現状と課題をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

小・中学生男女ともに特定種目ソフトボール投げ、ハンドボール投げでは県平均を大きく上回る数値を残していますが、持久走、男子1500メートル、女子1000メートルと、20メートルシャトルランにおいては下回る結果となっています。また、体格的調査からも本市は肥満度の割合が中学男子18.3％、女子15.7％と県と比べても高い数値となっていることから、本市の課題として肥満度の割合が高いため、持久的種目を苦手としている様子がうかがえます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　次の質問に行きます。うるま市の課題解決に向けた方策をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

運動に対する意識調査からは、小・中学生とも「運動が好き」という割合が７割となっているが、「休日など体を動かしていますか」の問いには、５割以下となっています。本市の課題解決に向けた方策としましては、運動好きの児童・生徒が多いことから、日頃から運動に親しむ機会を増やしたり、運動習慣を促す環境づくりなどが考えられます。具体的な本市の取組としまして、現在スポーツ課の所管する子どもスポーツ力向上促進事業において、児童がスポーツに親しむ機会の提供に努めているところでございます。令和４年度の実績としましては、593回のスポーツ教室を開催し、延べ9,023人の参加がございました。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　それでは、再質問いたします。

子供の運動習慣形成と体力向上に向けた取組についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和５年12月にスポーツ庁より示された取組にゴールデンエイジの運動習慣は、生涯にわたる体力・運動能力などの基盤となる極めて重要な要素であることから、生活の中に運動習慣を取り入れ、定着させるための取組を進めていくことが必要と示されております。また学校、家庭、地域における運動機会を確保していくことで、運動習慣の形成や体力の向上につなげていくことが必要と考えております。具体的に、本市におきましては各学校において１校１運動の取組や、さきに述べました子どもスポーツ力向上促進事業等を推進し、本市の子供たちの体力向上に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　どうもありがとうございます。御答弁により、本市の中学生男女ともに肥満度の割合が高いため、持久的種目を苦手としている。また、休日など体を動かしているのは５割以下ということ。さらにゴールデンエイジ、幼児期から中学生までの運動習慣は生涯にわたる

体力・運動能力などの基盤になる重要な要素というお話もございました。子供の体力の状況を把握して分析して、体力向上のための継続的なＰＤＣＡサイクルを確立していただきたいと思います。よろしくお願いします。

次の質問に行きます。２項目め、見守りカメラの導入について質問いたします。これについては、令和６年２月の当初に兵庫県加古川市のほうへ政務活動調査に行ってきた結果を、本市の防犯カメラと照らし合わせて改善ができないものかというところで質問をさせていただきます。兵庫県加古川市は人口が25万6,000人余り、世帯が10万9,079世帯ということで、うるま市の倍近くの規模でありますけれども、1,000人当たりの刑法犯認知件数が2016年で兵庫県ワースト４位、さらに2017年で兵庫県ワースト２位ということもあり、子供の登下校時の安全確保に対するニーズが非常に高い。併せて、行方不明になる認知症の高齢者が月数十件というような現状がございました。そのために、ＩＣＴを活用した安全・安心のまちづくり推進事業として、この見守りカメラが導入されております。導入については、2018年に900台が設置され、2019年３月には1,475台、さらに2023年には高度化見守りカメラの設置が150台ということで設置がされております。そういった状況を併せて、うるま市防犯カメラの運用状況をお聞かせ願いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

市の設置した防犯カメラは、うるま市防犯カメラの設置及び管理運用に関する規則に記載された78基がございますが、そのうち71基が市民協働政策課の管理となっております。運用につきましては、うるま市防犯カメラの設置及び管理運用に関する条例と規則に基づき行っております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　再質問いたします。

捜査機関等から防犯カメラ映像の提供依頼があると思いますが、その依頼内容と内訳についてお伺いします。また、職員の対応はどのようになっているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　再質問にお答えいたします。

防犯カメラ映像の依頼については、同条例第７条第３項第１号に定める法令に基づく手続により捜査機関等から画像の照会などがあったときには、同規則第６条第１項各号、（１）発生した犯罪事実の捜査に関し必要がある場合、（２）行方不明事案の捜索に関し必要がある場合、（３）交通事故の原因究明に関し必要がある場合、（４）設置者が特に必要と認めた場合のいずれかに該当すると認められる場合において、画像の提供または閲覧の承諾をすることができることになっております。令和４年度の画像提供閲覧依頼件数としましては犯罪捜査63件、行方不明者２件、交通事故39件、その他１件で計105件となっております。

職員対応としましては、法令に基づく手続により捜査機関等からの画像の照会があった際は、防犯カメラの設置場所に出向き、指示された時間帯のデータをダウンロードし、補助記憶装置ＵＳＢに保存をします。その後、来庁した捜査機関担当者にＵＳＢを手渡し、後日返還を求めております。また、保存期間もあるため、捜査状況により迅速に行う必要があり、係員で調整を行いながら対応しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　どうもありがとうございます。今答弁の中で、防犯カメラの設置場所に出向き、指示された時間帯のデータをダウンロードし、さらにＵＳＢに保存するという作業があるということですが、やはり職員については、依頼ごとにそういう作業をするということはかなり負担になるのかなというふうに思います。ちなみに、加古川市においては、デスクの上で通信を通して確認できるというようなシステムにされておりますので、その辺も今後検討していく事項かなというふうに考えております。

それでは、次の質問に行きます。市内における

年間の捜索願件数をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
沖縄県警察本部人身安全担当課へ確認したところ、令和４年１月から12月において沖縄県全体の捜索依頼を受理した件数は1,046件となっております。なお、市町村別に統計を取っていないため、うるま市の数値については把握できていないのが現状でございます。また、先ほどの件数のうち、以前からの依頼も含め令和４年中に発見された件数は901件となっております。市内の捜索件数については、介護長寿課が所管する見守りネットワークにおける情報になりますが、令和４年度は４件、令和３年から令和５年の３年間の合計で10件でございます。そのうち、無事保護された件数は９件となっております。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○２１番　平良　一雄議員　沖縄県の全体で1,000件近く。そのうち、発見されたのが９割。うるま市においても10件中９件ということで、やはりあと10％が発見に至っていないということは、被害があるというようなことだと思います。
その辺も踏まえて、また次の質問に行きたいと思います。防犯カメラと連動した位置情報が探知できる装着タグを小学生や高齢者・認知症老人等へ支給し、安全・安心なまちづくりができないかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
当該カメラと位置情報が探知できる装着タグを連動させることについて、メンテナンス契約事業者に確認したところ、カメラの基板交換及びＷｉ－Ｆｉ環境整備を行う必要があり、多額の費用がかかることが予想されますので、現時点では厳しいものと考えております。防犯カメラの設置運用事業は、平成29年度に沖縄県内の市町村で一斉に行われ、耐用年数である６年を超えている状況でございます。今後、更新のための補助金等の予算確保を行い、同時に条例や規則、個人情報の取扱い等を慎重に検討し、御提案の安全・安心なまちづくりに寄与するシステムを構築できるか検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○２１番　平良　一雄議員　どうもありがとうございました。先ほどの加古川市の例ですけれども、2018年に設置して、最終的に2019年で1,457台設置していますけれども、2023年から2025年度にかけて見守りカメラの入替えをするそうです。これについても、かなりの額がかかるとは思います。これは全県的なものであると思いますので、やはり先進事例も研究しながら、今後の安心・安全なまちに向けて、少しでも前進するような取組であっていただきたいと思います。よろしくお願いします。
次へ行きます。３項目め、市内事業者の後継者育成と事業承継についてお伺いいたします。まず初めに、後継者育成における現状と課題、今後の方策についてお伺いいたします。まず、沖縄県及びうるま市の後継者不在率の推移と後継者不足が顕著な業種についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。
沖縄県における後継者不在率は、2023年で前年比1.3％減少の66.4％であり減少傾向にありますが、依然として高い水準にあります。県内自治体別の不在率データはございませんが、県内における小売業、卸売業、建設業、製造業において後継者不在率が高い傾向がございます。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○２１番　平良　一雄議員　うるま市のデータはございませんけれども、沖縄県においてやはり100社中、これで言うと７割弱が後継者がいないという状況で、これについてはうるま市も同様な傾向にあるのかなというふうに推察されます。
次、行きます。市内後継者問題を抱える事業者の現状把握はしているのかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

後継者不足につきましては、事業承継に関連するものであり、専門性を要する取組として気軽に外部に相談できない経営者も多いとお聞きしております。市内における現状の把握は、現在のところできておりません。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　それでは、後継者不足がうるま市産業に与える影響と課題をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

後継者不足の影響といたしまして、事業継続ができず廃業となった場合、その企業で働く従業員の方々の雇用が失われてしまいます。また、地域産業の衰退による経済的損失だけではなく食品・日用品等の生産、または清掃、建物修繕のようなサービスの提供が困難となるなど私たちの日常生活への影響も想定されます。課題といたしまして、経営者への働きかけ、支援機関との連携による後継者育成、マッチング等の取組が考えられます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　再質問いたします。

支援機関との連携とありますが、商工会との情報共有はされておりますか。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

うるま市商工会と情報交換や情報共有を目的に毎月定例会を開催しており、後継者不足に関しましては、商工会青年部の育成による対策等について意見交換を行っております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　現状の取組と今後の具体的な支援をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

後継者不足に関する取組といたしまして、国が設置しております沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターへの御案内、支援策の御紹介、同センターとの情報共有を行っているところであり、今後は市独自の支援策の必要性や事業化等につきましても検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　それでは、２番目の事業承継における現状と課題、今後の方策についてお伺いします。この質問に至った経緯と言いますか、きっかけは令和６年２月６日に新聞紙上で泰石酒造、沖縄県唯一の日本酒、泡盛メーカーが継ぐ、南島酒販と請福酒造の共同経営による事業承継という記事が新聞に載っておりました。ある意味、私もそういう業務に関わっていたので、ちょっとショックではありましたけれども、それがきっかけになっております。泰石酒造については、もう今月いっぱいで業務を停止し、本社は石垣島に移っていくということになります。ちょっと寂しいですが、それについてちょっと質問をしていきたいと思います。まず、沖縄県及びうるま市の事業承継に関する現状と課題をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

先ほどお答えしました後継者不足の答弁と重複いたしますが、事業承継につきまして専門性を要する取組として気軽に外部に相談できない経営者が多く、現状の把握に苦慮している状況でございます。国の支援機関でございます沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターと連携強化に努め、市独自の支援策の必要性や事業化等につきまして検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　次の質問に行きます。うるま市において、事業承継の支援に関する補助金がありますか。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたし

ます。

現状におきましては、うるま市における事業承継に関する補助金等はございません。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　それでは、それ以外に事業承継、引継ぎにおける補助金がありましたら、概要をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

中小企業庁が実施いたします事業承継・引継ぎ補助金は、事業再編・事業統合、M&A等の事業承継を契機として経営革新等の取組や経営資源の引継ぎ、廃業・再チャレンジを目指す中小企業者等に対し、取組に必要な経費の一部を補助するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　それでは、事業承継補助金の活用事例があれば、よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

同補助金の活用事例といたしまして、専門家の支援による株式譲渡、事業譲渡、創業者とのマッチング、また事業承継による新規事業展開に向けた設備投資等がございます。事業承継の結果、販路の拡大、既存顧客を維持したまま新規顧客の獲得、生産性向上といった成果が御報告されております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　事業承継の重要性についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

事業承継につきましては会社、商品、技術、ノウハウなどを次世代へ承継するとともに従業員の雇用を確保するなど地域を支える重要な機能であり、売上げ拡大や地域課題の解決につながった事例もあることから、本市にとっても重要な取組と認識しております。今後、関係機関との連携体制の構築及び協力を仰ぎながら、効果的な取組を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　どうもありがとうございました。後継者不足にしろ事業承継にしろ、相談しにくい潜在的なところもあります。その辺を、やはり行政が積極的に働きかけ、関係機関との連携等も含めて掘り起こしをしながら、後継者の育成とか事業承継等を積極的に行っていただきたいと思います。泰石酒造については、もううるま市から移転をするわけですけれども、安田社長が、先代から託された技術と思い、そういうものは残せたというふうに言っております。あと、承継元の社長の話で「沖縄唯一で日本最南端の日本酒蔵という存在を残すことに尽きる」というような言葉もありますので、やはり行政としてはそういった思いも酌みながら後継者不足、事業承継について積極的に取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いします。

４点目、ＯＩＳＴとの連携についてお伺いいたします。まず、ＯＩＳＴにおいて恩納村の協力を得て、血糖値を下げるお米の開発等研究成果が昨年６月に発表されましたが、うるま市におけるＯＩＳＴとの連携についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

ＯＩＳＴ、沖縄科学技術大学院大学は沖縄を拠点とし、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、沖縄の発展に寄与し、地域に開かれた大学院大学として2011年11月に開学しております。本市との連携につきましては、昨年度開催いたしました第18回うるま市産業まつりの体験ブースコーナーにおいて子供たち向けの体験授業を２講座対応していただき、子供たちの教育の観点から連携を図り御支援をいただいております。また、令和４年３月に策定いたしました第２次うるま市産業振興計画策定検討委員会の委員として、

ＯＩＳＴの先生にも御協力いただいております。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○２１番　平良　一雄議員　次の質問に行きます。ＯＩＳＴの研究成果を活用した近隣市町村間の連携についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
ＯＩＳＴの研究成果を活用したうるま市での連携につきましては、現在行っておりません。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○２１番　平良　一雄議員　市町村間の連携は今のところないということなんですけれども民間、個人においては、既に研究成果を活用した起業への動きがございます。やはり、冒頭で述べました血糖値を下げる米は商標名を「ちゅらおとめ」と命名され玄米、白米との組み合わせ、米粉等、多様な用途で商品開発の可能性があり、近い将来ＯＩＳＴ産、恩納村産、沖縄県産の食材としての活用に期待が寄せられているとしております。
それを踏まえて、ＯＩＳＴの研究成果を活用した事業者、起業家への支援についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
本市の起業家及び事業者がＯＩＳＴの研究成果のシーズのみならず、新商品の開発等を行いたい場合には、中小企業等売上拡大支援事業において支援が可能と考えております。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○２１番　平良　一雄議員　再質問いたします。
令和６年３月の広報紙に、中部農林高等学校生徒がＯＩＳＴ研究発表会優勝。規格外品のドラゴンフルーツに着目し、急速冷凍という技術を使ってドラゴンフルーツに新たな価値を見出し、という記事が載っておりました。その新たな価値の内容説明と今後の行政のアプローチについてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。
令和５年12月16日に開催されました沖縄科学技術大学院大学が主催の「第12回サイエンスｉｎ沖縄：起業のための研究能力　サイエンスフェア」において、中部農林高等学校が優勝という快挙がございました。同校が開発いたしましたドラゴンフルーツを市内事業者が活用し新たな商品開発等を行う場合には、既存事業等を活用しながら支援等が可能と考えております。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○２１番　平良　一雄議員　中部農林高等学校においては、これまで2013年にもオクラ麺を開発して全国３位となっております。それを市の商工会と企業が連携して取り組んだ経緯もございます。新たな商品開発等を行う場合にはというような答弁がございましたけれども、場合と言わず、積極的に働きかけをしていただいて、支援をしていただきたいなというふうに思います。よろしくお願いします。
今後の方向性についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
ＯＩＳＴとの研究成果のシーズを活用するための方策につきましては、ＯＩＳＴ関係者と今後、意見交換を図りながら連携等を検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○２１番　平良　一雄議員　ありがとうございました。本市には、中城湾港新港地区に国際物流拠点産業集積地域があります。関連の企業も立地しております。ＯＩＳＴの研究成果を活用できる素地は十分にあると思いますので、多様なネットワークを生かして、新しい分野の産業やリノベーション等の創出、連携を今後図っていただきたいというふうに思います。よろしくお願いします。
次に質問５項目め、石川地域まちづくり推進計画についてお伺いいたします。まず、去る２月15日に行われた石川地域まちづくり住民説明会にお

ける市民意見をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。
石川地域まちづくり住民説明会では、64人の方に御参加をいただいております。参加者からいただいた主な意見としましては、石川インターチェンジ周辺モデルプランに対しまして駐車場不足の早期解消、道の駅・直売所等の新設による観光消費並びに地域消費拡大、インターチェンジに近接した立地を生かした交通拠点を中心とした開発を望む御意見をいただいております。石川庁舎周辺モデルプランでは、ビーチや海辺を活用した新たなにぎわい拠点、子供たちが遊べるような施設、いつでも気持ちよく利用できる公園整備を望む声がある一方で、行政サービスを低下させないよう公共機能の維持や代替機能の在り方について具体的な説明を求めるという御意見もいただいております。また、参加者を対象としましたアンケート結果では、石川インターチェンジ周辺モデルプランの感想としまして「よい」「おおむねよい」が45%、「どちらともいえない」が37%、「よくない」「あまりよくない」が18%の割合でありました。石川庁舎周辺モデルプランの感想としましては「おおむねよい」が26%、「どちらともいえない」が47%、「よくない」「あまりよくない」が27%の割合となっております。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○２１番　平良　一雄議員　参加者のアンケート結果では、石川インターチェンジ周辺モデルプランにおいて「よい」「おおむねよい」が45%。一方で、石川庁舎周辺モデルプランにおいて「おおむねよい」が26%となっており、やや数値が低いというふうに感じます。要因としては、答弁にもありました、行政サービスを低下させないよう公共機能の維持や代替機能の在り方について具体的な説明を求めるとの意見があるように、庁舎や市民会館、体育館、多目的グラウンドといった公共機能の維持を望む声が根強いのではないかというふうに考えております。松田議員の質問にもありましたけれども、にぎやかさを取るのか、地域の意見を取るのかというようなお話もありましたけれども、今後やはり高齢化社会に向かっていく中で、そういった市民の意見を十分勘案しながら、今後の計画を進める必要があるというふうに考えております。今年もまた業務委託が入ってくるとは思いますけれども、そういった点も考慮していただきたいなというふうに思います。
次、再質問にまいります。石川インターチェンジ周辺の交流拠点形成について、概要をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
石川インターチェンジ周辺におきましては、隣接する恩納村リゾート地へのアクセスとしても使われております沖縄自動車道や国道329号、県道石川仲泊線が通る広域幹線道路の要衝としまして現状の通過型から、観光客や県民が立ち寄り、市域内を周遊する本市のゲートウェイ拠点を形成するプロジェクトでございます。このプロジェクトにおいて導入する機能といたしましては、闘牛を主要コンテンツとして活用した交流・体験機能、市内の観光情報等を発信する機能、物販や飲食などの利便機能、交通の要衝ポテンシャルを生かした交通結節機能を導入する計画となっております。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○２１番　平良　一雄議員　再質問いたします。
市域内を周遊する市のゲートウェイ拠点を形成するプロジェクトとありますが、去る２月15日に行われました石川地域まちづくり住民説明会の資料において、都市計画道路の新設、市道石川西線から直接高速道路へ出入りする道路、その道路の進捗についてと併せて駐車場の整備台数をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
都市計画道路の新設につきましては、（仮称）石川インターチェンジ線として検討を行っており、概略検討業務や周辺交差点等影響調査業務等を実

施しております。また、事業化については、道路事業におけるハード交付金の交付額減少が続いていることから、新たな事業の整備計画が立てられない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　駐車場の整備台数についてお答えいたします。現状の220台と新たに470台を加えた690台分を石川多目的ドーム周辺に確保することを想定してございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　モデルプランの中で、やはり石川多目的ドームを中心とする駐車場の整備であったり、道の駅、バスモビリティの乗降場とか重要だと思いますけれども、やはりゲートウェイという意味では、石川西線から高速道路入り口に直接つなぐ道、そこは非常に重要だと思います。ハード交付金が少なくなっているということではありますけれども、そこはしっかり整備促進をしていただきたいなというふうに考えております。

それでは、次の質問に行きます。石川庁舎周辺の再開発に向けた事業者公募の条件整理についてお伺いいたします。資金であったり、土地の売買、賃貸なのかということをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

石川庁舎周辺の利活用推進プロジェクトで計画します再開発に向けた事業者公募に関する条件等につきましては、次年度において具体的な検討を行う予定でございます。なお、事業スキームとしましては公民連携を前提に、都市公園部分につきましてはＰＦＩ事業方式及び都市公園法に基づく設置管理許可、庁舎等がある公有地部分につきましては定期借地権設定方式によるエリア開発を想定してございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　再質問いたします。

都市公園法に基づく設置管理許可の内容と定期借地権設定は何年を予定しているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

都市公園法においては、公園管理者以外の者が公園施設を設置する場合は、基本として10年を超えることができないとされておりますが、ＰＦＩ法に基づく選定事業として行う場合は30年を限度として公園管理者が定めることができるとされております。庁舎等がある公有地部分の定期借地権の設定につきましては、民間事業者の意見としておおむね30年以上が望まれておりますので、民間事業者に対して、立地を求める建物用途も踏まえ今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　では、次の質問にまいります。まちのにぎわいを実証するトライアルイベントの内容と実施時期についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

トライアルイベントにつきましては、石川庁舎周辺の利活用推進プロジェクト推進の一環であり、実証を通じてエリア開発の方向性を示し、民間事業者の参画意欲の向上を求める取組でございます。まちのにぎわいを実証することを目的としておりますが、具体的な内容につきましては４月以降に発注を予定している委託業務の中で検討を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　どうもありがとうございました。この件については、進捗ごとにまた質問をしてまいりたいと思います。よろしくお願いします。

最後の質問に行きます。東山ゴルフ場跡地における陸上自衛隊訓練場の整備計画についてお伺いいたします。この質問については、これまでも同僚議員より繰り返し質問がなされ、市長をはじめ執行部においては粘り強く、そして市民の立場に寄り添った答弁をいただきました。自衛隊訓練場整備計画の白紙撤回並びに計画断念に向けた活動に大きな力となると思います。しかしながら、防

衛省においては、本日も新聞報道でありましたが、土地の取得については断念をしているわけではありません。去る３月10日には、自衛隊訓練場設置計画の断念を求める会が正式に発足し、来る３月20日には石川会館において市民大会が開催される運びとなっております。市長をはじめ市の執行部、議員の皆様、あと市民が多く参加されることを願っております。また、沖縄県議会においても整備計画の白紙撤回が可決され、昨日沖縄防衛局に手交されております。さらに、うるま市議会においても、総務委員会において石川旭区自治会から提出されました整備計画の断念を求める請願が全会一致で採択され、来る３月19日には市議会としての意思が示されるものと確信しております。今後は、防衛省や沖縄防衛局の動向を注視しつつ、市長を先頭に設置計画の断念を求める会や市民と連携し、整備計画の白紙撤回を目指していきたいと思っております。今回、３月１日に中村市長は、このまま市民が不安を持ちながら生活することを避けなければならないとの思いから、沖縄防衛局長に白紙撤回を要請されたことに心より感謝を申し上げます。最後に、いま一度、今回自衛隊訓練場整備計画の白紙撤回と今後の行動等について所見をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　平良一雄議員にお答えをいたします。

陸上自衛隊訓練場整備計画については、地元旭区自治会や東山自治会をはじめ、多くの方々が整備計画の白紙撤回を求めてこられました。地域住民の生活環境への影響や見えない不安要素を抱えながら生活することを避けるため、３月１日に私は政治判断を行い、沖縄防衛局長に対し白紙撤回を要請いたしました。今後は、木原防衛大臣に対しても訓練場整備計画の白紙撤回をしっかりと求めてまいりたいと思っています。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　これで私の一般質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時２４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　皆さん、こんにちは。今日は私、市議会生活最後の一般質問を行います。今日の服装は、私が14年前初めてここに立って質問をした時の服装で、最後も同じ服装で締めます。当時、とても前市長に怒られました。この服装は議員の格好ではないと言われましたが、やはり最後もその服装で締めようと思っています。ありがとう。議長の許しを得ましたので、いつものように市民には優しく、執行部には厳しく、見た目はやっちゃん、心はカスミソウの花言葉、背後から支える清らかな気持ちの持ち主である喜屋武力の最後の一般質問を行いますので、執行部の皆さん、簡明な答弁をよろしくお願いいたします。

初めに、県道33号線下原商業地域でありますが、中城湾港新港地区工業団地とともに商業地域として発展して、うるま市の南の玄関口として発展し、人口増加も著しく、そこに暮らす人々の平均年齢も若く、今や本市の経済発展地として栄えているが、公共交通機関がなく行き通りが生まれている状況であります。バス路線を開通することにより今より多くの方が商業施設を利用できることで、本市の経済により多くの効果、利益が生まれると考えられますが、当局の考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

県道33号線沿線の商業地域につきましては、バス路線が開通することで経済的効果が得られる可能性はあると考えております。しかしながら、運行を担うバス会社からは、利用者の減少や運転手不足などにより現状のバス路線の維持も厳しく、廃路線や減便もある中、新たな路線参入は厳しいとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　この件に関しては、

幾度となく質問を行っているが進展が見えず、本市の経済効果を考えて質問いたしますが、この地域で働く人が川田や前原でバスを下車し、工業団地や商業施設へ徒歩で向かうのをよく見かけます。自家用車を持たない人や高齢者、障がい者、子供、学生のための公共交通を開設することで、この地域の発展と本市の経済効果にもつながると考えますが、バス会社との交渉はどのように行ってきたのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

議員御提言の県道33号線沿線地域から浦添市てだこ浦西駅間のバス路線につきましては、複数の市町村を通る路線であることから沖縄県や関係市町村との連携が必要だと考えております。現在、沖縄県と中部圏域の市町村で構成する中部広域市町村連携交通会議の担当者会議におきまして、幹線軸と接続する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた検討を進め、議員御提言の路線もルート案に含まれており、当該交通会議の事務局であります沖縄県がバス会社に対して提案することとなっております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　提案でありますが、一定時間的にバスを走らせるのではなく、通勤通学、退勤、下校時あるいは昼間、多くの人が利用する時間帯を調整して運行することで、バスの赤字路線の解消、またこの路線が開通することで県立美里工業高校、北中城高校、前原高校など、この路線上のほかの各学校や住民の足となり、那覇バスターミナルまでの運行ではなく浦添市てだこ浦西駅までの時間限定の運行をすることで、本市に大きな経済効果を生むことが期待されると考えるが、もう一度当局の考えをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

試算を行っていないためはっきりとしたことは申し上げられませんが、需要の高い時間帯に限定して運行することでバス会社の負担軽減につながり、採算性も向上することが想定されます。本市といたしましては、引き続き沖縄県や関係市町村と連携して中部圏域の利便性の高い公共交通ネットワークの構築に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　浦添市のてだこ浦西駅までの路線であればバスの運行時間は約１時間、往復になると２時間、３時間程度の時間を要すれば十分に運行が果たされると考えますので、本市の経済発展と学生や子供、高齢者のためになります。てだこ浦西駅からモノレールに乗り換え、空港や那覇市内への行き来ができ、現在世界的に問題となっている地球温暖化、脱炭素化にもつながると考え、そのことをバス会社にも強く理解を求め、我がうるま市はそのように考えていることを提案することでバス路線の開通にもつながると考えるが、それができなければ、将来の車、今や各県でバス電気無人自動運転が試験的に導入されているところがあることも話合いの中で提案、検討なされたのか。常に未来を見つめて話し合い、国からの補助金、補助事業も利用することでうるま市の経済に大きく反映され、市民の利便性にも役立つと強く求めておきたいと思いますが、当局の考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

次世代モビリティや自動運転の導入について、中部広域市町村連携交通会議やうるま市地域公共交通会議で議論したことはございませんが、今後、将来的な導入可能性を見据えて、次世代モビリティや自動運転等の新しい技術について調査・研究を重ねてまいりたいと考えております。御提言ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　ぜひ、これがかなうようにお願いいたします。

２番目に移ります。学校現場支援・改革につい

て、日本全国で不登校の生徒が30万人とも言われ、学校を卒業後社会人となり、20代から60代の成人のひきこもりが60万人、65万人とも言われている。親が働けるうちはいいかもしれない。親が働けなくなり年金生活になった場合には家計も苦しくなることから、金銭的トラブルから犯罪にもつながることもあると考えられる。子供の不登校やいじめ、虐待、様々な問題、子供のときの貧困が学歴に影響を及ぼし、低学歴であることが低賃金労働へつながり、現在の沖縄県の低所得、生活困窮につながり、貧困家庭で育つ子は貧困に陥ると言われている。本市でも学校の問題が私の耳に多く聞こえてきますが、そのことも含め、本市の対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

議員御指摘のように、子供たちを取り巻く状況や課題には厳しいものがあると認識しております。貧困に係る対策としましては、学校における学びの保障の取組とともに関係部署と連携した支援の充実に努めているところでございます。また、いじめや不登校といった課題への対応としましては、次年度より学校生活応援課を設置し、支援の充実に努めてまいります。また、今年度は議員御指摘のような要因を背景に、不安定な状況に陥った学校の事例もございました。教育委員会としましても、直接・間接的に様々な学校支援に努めてまいりました。先週開催された中学校の卒業式では、当該生徒らが笑顔で無事卒業を迎えることができ、皆で喜びを分かち合うことができました。この卒業式に至るまでの間、私ども教育委員会の支援以上に学校支援に最も効果的であったのは、地域の皆様の、子供たちに粘り強く、そして温かく寄り添い続けていただいたことにあると考えております。議員がこれまで地域で学校を支えてこられたように、学校を支え子供たちを見守る最大の応援団、支援者はやはり地域であると再認識させられた事案でございました。改めて、貧困問題等に係る本市の対策についての御質問にお答えさせていただくなら、やはり地域の学校として、地域のお力をいただきながら、地域と共にある学校づくりを推進していくことが重要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　そうですね。先生方とこの地域が一体になって学校を支えるということは大事なことです。よろしくお願いいたします。子供の貧困は沖縄県が最も力を入れて取り組む課題で、沖縄県の将来に大きく影響しかねない。沖縄県は１人当たりの所得が全国最下位で、労働者の年収が200万円を下回る世帯も多く、正規雇用している人も全国一低く、子供の貧困率が高くなる母子世帯も全国の２倍近くあり、高校・大学の進学率も全国に比べ低く、親世代の貧困が子供の教育格差、次の世代の貧困につながる。子供の貧困は、教育や学力の格差、健康被害、虐待、非行、若年層の労働者などの沖縄県が抱えるいろいろな課題に根深く関係していく可能性があり、社会全体で対応していかなければ解決につながらない重大な問題である。国は、詳細な調査とその公表を通して、ひとり親世帯、困窮世帯への支援拡充や支援団体への支援策など具体的対策について行われているのか。また、本市の取組についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

国におきましては、令和元年に子供の貧困対策に関する大綱を改訂し子供の貧困に関する指標を示しており、指標の改善に向けた主な施策として、児童扶養手当制度の着実な実施として手当の支払い回数を年３回から６回に見直し、低所得者の子供たちに対する大学などの授業料減免、給付型奨学金を実施しております。本市の取組といたしましては、令和５年度に策定されますうるま市こどもの貧困対策推進計画におきまして全庁的な貧困対策の推進を掲げております。ひとり親支援といたしましては、ひとり親家庭生活支援事業（うるはし）において、アパートの借上げによる住居の

提供やコーディネーターによる相談支援、保護者の高卒認定資格取得支援、児童・生徒におきましては学習支援など、ひとり親世帯の自立に向けた総合的な支援を行っております。そのほかに、母子及び父子家庭等医療費助成事業や、ひとり親世帯などが学童クラブを利用する場合に市が保育料を一部助成する支援がございます。支援団体への助成策につきましては、うるま市母子寡婦福祉会育成費を運営費として交付し、ひとり親家庭などの自立支援と福祉の向上を図っております。ひとり親世帯以外の困窮世帯（後に「ひとり親及び困窮世帯」に訂正。）につきましては、子供の居場所を提供し、生活指導、学習支援、食の提供などを行っており、親と子供がどこでも安心して過ごせる居場所のさらなる確保、充実を目指してまいります。また、保護者に対しての経済的支援といたしましては、小・中学生の保護者を対象に要保護及び準要保護児童援助費により学用品費、修学旅行費の援助を実施しております。今後も様々な機会を通して子供たちが相談できる環境を整備し、各種支援が行き届くよう関係機関と連携を図ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　ありがとうございます。10歳から14歳までの死因の１位は自殺が多く、２位のがんによる死亡率の1.5倍と聞いているが、コロナ禍で学校長期休校や外出自粛による学業不振、家族不和の悩みが要因で、小学生の自殺者は20人以下で、中学生になると150人近くで、動機は精神疾患や進路の悩み、高校生になったらさらに多くなっていることで、学業不振が目立つ。コロナ禍で長期間休校し、行事も中止になり、学校生活が一変し友人関係も希薄になっている。孤立しがちな子に多いＳＯＳの出し方教育と周りの大人や教師がそれぞれそれを受け止める予防策を拡充する必要があるが、本市はどのような対策を取っているのか伺いたい。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

各学校におきましては、日頃から児童・生徒との関わりを重視し、学校が安心・安全な場となるよう努めているところでございます。また、予防策としましては、各学校において毎月、学期ごとのアンケートの実施や教育相談期間を設定し、児童・生徒の悩み、不安などの相談の機会を設けております。さらに、スクールカウンセラー、心理士、スクールソーシャルワーカー、自立支援員などの配置や関係機関と連携しながら、心のケアや支援に努めているところでございます。ほかにも、教育委員会より「折れない心を育てるいのちの授業」を実施している外部団体を学校に紹介し、特設授業なども実施しております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　いじめや自殺から、子供、若者を守る意味での心の教育の一環として本市の教育現場で道徳教育の提案を質問し、本市でも試験的に何校か道徳教育の取組があると聞いているが、それを取り組んでいる学校数と週何時間なのか。それと、これまでの結果について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

道徳教育は全教育活動で取り組むものとされておりますので、これまでも全ての学校で取り組まれてきております。本市においては、道徳教育のさらなる充実を図るため、平成30年度から令和２年度まで市の研究校として中学校１校、昨年度から今年度まで小学校１校を指定してまいりました。先ほど述べましたように、道徳教育は学校教育全体を通して行うもので、その要となる道徳の授業につきましては、週に１時間の割合で行われております。取組の結果としましては、子供たちが道徳的な価値について考えを広げたり深めたりすることができたことや、自分に気づき、他者とよりよい関係性を築こうとする力の育成が進められたものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　では、再質問します。

道徳の強化、学習指導要領改訂は、多面的・多角的に考える力の育成を重視し、教員は子供の発達段階に合わせて授業を工夫する必要があると聞いているが指導力、評価方法、現場の力量が問われることから、教材を読むだけの道徳では子供たちの心の教育は、相手に対する思いやり、優しさや助け合う気持ち、精神力など理解してもらっているのか。教え方が分からない教師も多くいると聞くが、教員自身が多面的な物の見方ができているのか。本市の道徳教育の取組について再度伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

本市の道徳教育の取組としましては、市指定研究校での取組や成果を公開授業、実践報告会等を通して市内学校と共有し、道徳教育の推進や教師の授業力向上を図るとともに、自分に気づき、他者とよりよい関係性を築こうとする力についての学習を推進し、学級における対話的な風土づくりに取り組んでおります。道徳教育の成果の一端として公開授業の様子を御紹介いたしますと、日頃発言を苦手とする児童の発表をクラスの子供たちが温かい雰囲気で見守り励ます姿や発表後に全員で喜ぶ姿、そして発表した児童の満足した笑顔、こうした学びの姿からも道徳教育の成果を垣間見ることができました。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　部長、教育長もぜひこれを続けて、子供たちの心を育てる教育にしてほしいと思っております。ぜひお願いします。

次に進みます。地域に開かれた学校ということで、那覇みらい支援学校が令和４年５月に那覇市古波蔵に開校し、聾、盲、知的障害のある児童・生徒が通う特別支援学校がある。県は、県内中部地域にもう１か所開校する考えがあると聞いて、本市にも誘致を勧めました。前回の教育長の答弁で、本市も希望して手を上げていると聞かれましたが、その後どのような結果になったのか伺います。また、フリースクールの内容、事業化についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

沖縄県教育委員会が中部地区に開校を予定している特別支援学校の設置場所については、本市兼箇段の県農業支援試験場園芸支場跡地に決定したと2022年12月に報道発表されております。

次に、フリースクールの内容について御説明いたします。フリースクールとは、一般に不登校になった子供たちに学習や体験活動などを提供する場所です。免許、資格は要らず、様々な個人、ＮＰＯ法人など民間の自主性・主体性の下、実施されている事業であり、行政で事業化を行う予定はございません。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　兼箇段に誘致が決まったということで、これはまた本市の教育委員会の成果であります。ありがとうございました。

次に進みます。石川庁舎・与那城庁舎跡利用の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

石川庁舎の跡利用につきましては、現在実施中の石川ゲートウェイ拠点形成基本計画の中で検討を行っている状況でございます。旧与那城庁舎につきましては、建物を所有する民間事業者と跡利用計画が進んでいない状況の打開策や計画実現性も含めて交渉を継続している状況でございます。また、現在実施中の旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用計画において、旧与那城庁舎の跡利用も含めた周辺エリア開発について検討を行っている状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　それでは、旧勝連庁舎は既に解体されていますが、石川・与那城庁舎は現況のまま残っているが、どのような形で現在利用されているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現在、石川庁舎の一部は石川出張所、社会福祉協議会を含むその他団体、沖縄県後期高齢者医療広域連合の事務所として利用されております。民間事業者所有の旧与那城庁舎につきましては、現在利用がなされていない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　建物の解体が決まるまで市民や利用者に限定して貸出し利用することもできたと私は思いますが、当局の考えを伺いたい。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

石川庁舎は経年劣化による老朽化が進んでいることから、石川庁舎周辺の利活用推進プロジェクトの進捗状況に応じて取り壊しする方針でございますが、それまでの間は現状のまま利用することになると考えております。また、旧与那城庁舎の有効活用につきましては、建物を所有する民間事業者の意向によることから、答弁を控えさせていただきます。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　石川地域に対しては、今後は魅力ある既存の観光施設、ポテンシャルが生かされていない施設エリアや地域資源が多く存在していて、観光産業、移住等の多面的な向上を図り、県内外から人、企業、団体、学術研究機関を引きつけ、発展につなげ、市全体の経済の活性化へ波及すると聞いておりますが、どのように展開していくのか。市の案が固まっているのであれば、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

石川地域においては、隣接します恩納村リゾート地へのアクセスとしても使われております沖縄自動車道や国道329号、県道石川仲泊線が通る広域幹線道路の要衝としてポテンシャルを生かした市のゲートウェイ拠点づくりとして、石川インターチェンジ周辺の交流拠点形成プロジェクトと、石川庁舎周辺の利活用推進プロジェクトを推進しております。公民連携による当プロジェクトで石川地域が観光客や県民が立ち寄る目的地化となり、にぎわいを創出し、域内へ人を周遊させることで、市全域の経済活性化へと波及させることを目指しております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　ぜひ、本当は私が議員であるときにこれが見たかったんですけれども、残念であります。なるべくは、市長も努力して、これが進められるようにお願いいたします。

次に進みます。ヌーリ川公園整備の開発事業について、Ｐａｒｋ－ＰＦＩ利用計画がありましたが、進捗状況をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

ヌーリ川公園では、Ｐａｒｋ－ＰＦＩの手法を活用した整備の可能性について調査を行ってまいりましたが、ハード交付金の充当率が年々厳しく、用地の買取り、造成工事が遅れていることから、現在検討そのものを保留している状況でございます。今後、社会情勢の変化への対応や市民ニーズの把握に努め、Ｐａｒｋ－ＰＦＩによる整備の可能性について再度検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　ヌーリ川公園の開発事業で、公園内の市民が集える施設の中には高齢者や障がい者も使える施設も考えているのか。うるま市には、そのような施設、車椅子や体に障害のある方が利用でき、例えばパラリンピック等の競技を目指し運動できるところが少なく、そういったところも深く考え、子供から高齢者、健常者、障がい者が仲良く助け合える公園施設として利用できる開発事業として取り組んでほしいのですが、本市の考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

ヌーリ川公園では、高齢者や障害がある方も利

用できるバリアフリー・ユニバーサルデザインを導入した施設整備、また車椅子などによる散策が行えるよう、うるま市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例に基づいた園路整備を行います。遊戯施設につきましては、体に障害がある子もない子も一緒になって遊ぶことができるインクルーシブ遊具や健康器具施設の整備を行ってまいります。なお、議員御提言のパラリンピック等の競技を目指す施設整備については、施設配置や地形的な制約もあり、公園内での整備は困難であることから、市内運動公園施設を利用できればと考えております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　次に進みます。学校校舎改築事業についてです。これはずっと前から私が頭を抱えるぐらい言ってきた中で、高江洲中学校、兼原小学校改築工事について伺いますが、初めに、高江洲中学校校舎改築については長年にわたり質問をし、耐震の問題を削除した上で、人口増加により生徒数が増加し、教室不足になっています。教育は環境づくりからとのことで、他の学校施設同様に整った学校改築を訴えてきました。現在の敷地にどのような建物を計画しているのか。今後もこの地域は人口増加により生徒の数が増えることを想定し、校舎の造りに対して他の学校の造りとは違いが出てきて、高層化も考えるが、計画について伺いたい。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

高江洲中学校校舎につきましては、第168回６月定例会でも答弁いたしましたとおり、令和３年度に実施した耐力度調査の結果から、国が示す危険改築事業の要件を満たしておらず、生徒数増加に伴う普通学級、特別支援学級の不足分は特別教室から転用して対応しております。現在、狭隘敷地や教室不足の問題点のほか、敷地北側からの雨水流入による立地環境、今後も想定される人口増加に対する生徒数・学級数の推計など様々な課題を整理し、基本調査を進めております。また、危険改築事業以外での整備手法について沖縄県教育庁施設課と協議を重ねているところであり、その協議結果を踏まえて、校舎整備手法を取りまとめてまいります。議員御案内の校舎の高層化につきましては、狭隘敷地に対しては有効と考えておりますので、校舎整備手法取りまとめの中で検討していきたいと考えております。御提言ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　参事、では、これは前向きに進んでいるということで理解してよろしいでしょうか。ありがとうございます。大雨が降るたび校舎建物裏の擁壁崩壊が懸念され、休校や早退と現在高江洲中学校の悩みどころであるが、上からの水の流れや既存の土留め擁壁の対策はどのように考えているのか伺いたい。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質問にお答えいたします。

高江洲中学校の敷地は、大雨の際に北側の傾斜地から雨水が流れ込み、敷地の一部が水に浸かった状態になるなど雨水流入対策が必要であることは認識しております。今後、校舎整備計画を進めていく中で、隣接する道路高さや既設排水溝の見直しのほか、擁壁の安全確認を含め担当部署と連携し、有効な対策を検討し取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　私たち学校ボランティア大樹会で年三、四回擁壁の樹木の伐採や草刈りを行っているが、擁壁の亀裂やずれなどは、ここ25年近く見えず、感じないが、耐震の調査は行ったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質問にお答えいたします。

校舎裏側の間知ブロック積擁壁につきましては、令和２年度に擁壁の稼働観測記録調査を行っております。その中で、間知ブロックの天端コンクリートには３ミリメートルから10ミリメートル程度のひび割れを確認しておりますが、擁壁本体に

は大きな稼働変化が起きていないことを確認しております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　では、このままでも大丈夫ということはあり得るんですね。

次に進みます。兼原小学校の校舎改築についてですが、現在兼原小学校の校舎建物は３棟に分けて耐力度調査が行われ、この結果、１棟が危険改築の基準を満たし、残りの２棟は基準を満たしていないと聞いておりますが、現在の校舎において生徒の学習環境に対し、また教員の働く場所としては他の学校と比較して十分に行き渡っているのか、今後の取組についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

兼原小学校校舎につきましては、建築後40年から42年が経過しており、経年劣化による外壁仕上げ材のモルタル剝離や雨漏りのほか、空調機器の不具合などが生じておりますので、その都度修繕で対応し、児童の安全・安心な学習環境確保に努めております。また、他校と比較した場合、校内への進入路が１か所しかなく、登下校時の児童の安全確保や教職員、来校者の車両進入が厳しい状況にありますので、現在、環境整備事業で進入路の拡幅整備に向けて取り組んでいるところであります。今後は、令和６年度に取り組む予定の基本調査の中で校舎の経年劣化による耐力度の再確認を含め、効率的・効果的な整備に向けて具体的な検討を進めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　高江洲中学校、兼原小学校の校舎改築に対しては、国の基準がクリアできず校舎建て替えが困難な状況となっているが、学校教育の原点は環境からと言って、生徒が伸び伸びと１日を過ごし、そこで学習をしたいと思う環境を整えることで、不登校やいじめを減らし、教員の働く意欲も出ることの改善につながるものと考えますが、当局の考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

議員御案内のように、校舎改築により教育環境が改善されることで児童・生徒はもとより教職員にとりましても様々な効果が期待できます。ここで教育的観点から申し添えさせていただきますと、校舎が古くても、校舎を大切にすることを通して育まれる心情など教育的意義もございます。市内の各校におきましては、こうした教育的意義を踏まえた教育活動に努めていることも御承知おきください。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　建物が古くなったら維持管理費が大変なんですよ。維持管理費はほとんど役所の予算になりますから、新しい建物は維持管理費が少なくなりますので、ぜひもうちょっと強く、やはり子供たちのために新しい建物にして、生き生きと学習ができるような環境をつくってもらいたいなというのが私たちの願いでありますので、よろしくお願いします。市長もよろしくお願いしますね。

次に進みます。石川警察署管内の防犯カメラについてですが、石川警察署管内所轄の市町村は金武町、恩納村、宜野座村、うるま市旧石川市を管轄している人口で５万3,246人、金武町は１万1,442人、恩納村が１万1,288人、宜野座村は6,258人、旧石川市のうるま市民２万4,266人で、46％はうるま市民であるが、石川警察署管内で起きている事件・事故等の件数ですが、各市町村別でお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

犯罪統計資料及び交通白書によりますと、石川警察署管内の令和４年１月から12月までの犯罪認知件数が石川地区105件、金武町70件、恩納村47件、宜野座村17件。交通事故発生件数は石川地区27件、金武町19件、恩納村２件、宜野座村32件となっております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　交通事故以外は、やはり人口が多いほど犯罪件数が多いことを示しているのが石川地区であります。過去の米軍属殺人事件を受け、国の予算で管内の道路、公共施設に防犯カメラが設置され、その後各地域において要請がある場所に防犯カメラが設置されているが、石川地域に36基、恩納村に37基、金武町43基、宜野座村に10基が設置されているが、本市が石川地域に設置した防犯カメラは何基あるのかお答えください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

石川地区36基のうち、市が管理している防犯カメラの設置は19基でございます。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　石川地区の防犯面に対し犯罪件数が最も多く発生していることから、石川警察署ともう少し協議を行い、防犯カメラの追加支援ができないものか。また、市民の安心・安全と暮らしを守る立場から、防犯のための支援金はどのようになっているのかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

防犯カメラの設置については、議員御指摘のとおり、人口の多い石川地区が石川署管内の３町村に比べ少ないことは認識しております。平良議員への答弁と一部重なりますが、現在設置されている防犯カメラ装置は耐用年数である６年を超えている状況にあり、今後更新のための補助金等の予算確保を行い、同時に犯罪件数状況も勘案しながら防犯カメラの設置箇所や機能等を併せ、石川警察署と検討・協議し取り組んでまいります。また、令和５年度石川地区防犯協会資料によりますと、各市町村の負担金としてうるま市が86万6,000円、金武町54万6,000円、宜野座村41万7,000円、恩納村54万2,000円となっております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　最後、石川地区防犯協会への支援金は、ここに住む人口で支援金が割り当てられていると理解してよろしいですか。ちなみに、１人当たり幾らなのか。今後、人口が増加することになると、各市町村の支援金も増えるものと考えてよいのか。その件についてもお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

この件につきましては、負担金としてお答えさせていただきます。議員御認識のとおり、人口数等を含め負担金が算出されており、人口が増加すれば負担金も大きくなります。負担金の算出については、石川署管内のうるま市石川地区、金武町、恩納村、宜野座村一律の均等割額26万円と、令和４年10月末現在人口掛ける25円の算出により、令和５年度の負担金が決定されております。ちなみに、石川地区防犯協会総会資料によりますと、うるま市の負担金は86万6,000円となっておりますので、１人当たりの金額は、令和４年10月末現在の人口２万4,239人で負担額を割りますと１人当たりの金額は約36円となります。参考ではございますが、関係町村の１人当たりの金額は金武町が約48円、宜野座村約66円、恩納村約48円となっております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　今の部長の答弁を聞くと、うるま市のこの負担金、協力金が１人当たりの金額が低いように見えますので、市長、市民のためですので、せめて金武町、恩納村並みに引き上げてもらえることを求めておきます。よろしくお願いいたします。

これで、私の市議会生活14年目の最後の質問になりますが、市長をはじめ市職員、執行部の皆さんにはいろいろときつい口調で質問をしてまいり、特に教育委員会へは毎回、14年にわたり一度も欠かさず質問をしてまいりました。これも、市民のため、また市議会議員としての仕事ですので、御理解のほどお願いいたします。心から、うるま市職員はじめ同僚議員に大変お世話になりました。

また、今期退職なされる多くの職員、長年うるま市民の暮らしを守るためのお仕事、御苦労さまでした。これからも、経験を生かし、市の発展、市民のために今後も御鞭撻や御助言をしていくことをお願い申し上げ、私の最後の質問を閉じさせてもらいます。長い間、お世話になりました。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　執行部より発言訂正の申出がありますので、これを許します。こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　先ほど子供の居場所の提供につきまして「ひとり親世帯以外の困窮世帯」と答弁いたしましたが、正しくは「ひとり親及び困窮世帯」でございます。訂正して、おわび申し上げます。失礼いたしました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時より会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時３０分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１３番議員　　玉　城　政　哉

１４番議員　　池宮城　善　伸

第173回うるま市議会（定例会）会議録
（９日目）

◎　令和６年３月15日（金）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（29名）

１番	伊　礼　　正	16番	宮　城　一　寿
２番	高　屋　　優	17番	仲　程　　孝
３番	糸　数　昌　宗	18番	又　吉　法　尚
４番	伊　盛　サチ子	19番	下　門　　勝
５番	金　城　加奈栄	20番	天　願　久　史
６番	国　吉　　亮	21番	平　良　一　雄
７番	伊　波　良　明	22番	喜屋武　　力
８番	神　田　洋　一	23番	比　嘉　直　人
９番	真栄城　　隆	24番	國　場　正　剛
10番	真　壁　朝　弘	25番	大　城　　直
11番	幸　喜　　勇	26番	松　田　久　男
12番	玉　元　哉　世	27番	佐久田　　悟
13番	玉　城　政　哉	28番	兼　本　光　治
14番	池宮城　善　伸	29番	藏　根　　武
15番	伊　波　　洋		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員１名（30番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部参事	上運天　　健
総　務　部　長	山入端　立　也	市民生活部長	新　里　禎　規
企　画　部　長	金　城　和　明	経済産業部長	松　岡　秀　光

農林水産部長	佐次田　秀　樹	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
都市建設部長	名嘉眞　　睦	学校教育部長	大　里　元　児
都市建設部参事	田　場　直　樹	総務政策課長	諸見里　直　樹
水　道　部　長	座間味　　修	職　員　課　長	兼　城　智　治
消防本部参事	福　地　常　勝	選挙管理委員会 委　員　長	比　嘉　弘　之
社会教育部長	川　端　　登	選挙管理委員会 事　務　局　長	眞喜志　亮　治

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	調査広報係 主　任　主　事	山　城　　太
議　事　係　長	森　根　元　気	議事係主任主事	長　嶺　由　樹

◎　議事日程第９号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。
　本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第９号のとおりです。
　日程第１．会議録署名議員の指名を行います。
　本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、伊波洋議員、宮城一寿議員を指名します。
　休憩します。
　　休　憩（１０時０２分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０３分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　日程第２．これより一般質問を行います。
　発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。伊波洋議員。
○１５番　伊波　洋議員　議長、休憩お願いします。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
　　休　憩（１０時０３分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０４分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　伊波洋議員。
○１５番　伊波　洋議員　おはようございます。これより一般質問を始めたいと思います。まず、沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業について再度勉強してみたいなということで投げております。同僚議員の仲程議員からも質疑がありましたけれども、再度、もう一回確認したいと思いますのでよろしくお願いします。まず１点目に、更新等整備事業の概要について、お願いします。
○議長（比嘉　直人）　消防本部参事。
○消防本部参事（福地　常勝）　おはようございます。伊波洋議員の一般質問にお答えいたします。
　本事業の概要につきましては、現在の沖縄県消防指令センターは、嘉手納町に所在する比謝川行政事務組合、ニライ消防本部の一部を増改築後、平成28年４月から運用を行っております。しかし、現在設置されている指令センター機器の耐用年数が10年程度で、現在の指令センターでは更新に係る十分なスペースの確保が難しいことにより、本市へ新たに指令センターを整備し、令和８年４月１日の供用開始を目指しているところでございます。本事業の整備につきましては、本市が整備主体として施設整備を行い、事業費に係る費用などに関しましては、法定協議会において施設完成後に施設の使用料などについて構成市町村と協議を行ってまいります。
○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。
○１５番　伊波　洋議員　概要について説明をもらいました。続きまして、応募者に関する条件ということでありましたので、これについて答弁願いたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　伊波洋議員の一般質問にお答えいたします。
　応募者に関する条件については、市のホームページに掲載しております募集要項から抜粋して御説明いたしますと、市内に本社または本店を有する設計業務、施工業務、工事監理業務を含む複数の企業による特定建設工事共同企業体で参加することとしており、そのほか施工規模の実績等に

ついても参加の要件としております。
○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。
○１５番　伊波　洋議員　それでは、続きまして事業者の募集及び選定に関する事項ということがありましたので、それの説明をお願いします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。
本事業につきましては、民間事業者の高度なノウハウと効率的かつ効果的な事業実施が求められることから、競争性及び公平性に配慮した上で、提案内容及び提案価格を総合的に評価する公募型プロポーザルにより募集を行っております。今後は、４月下旬に提案内容の審査、優先交渉権者の決定を行い、５月から６月にかけて仮契約、本契約の締結を予定しております。
○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。
○１５番　伊波　洋議員　応募、事業の募集等についてありましたけれども。続きまして、うるま市消防本部の整備計画についてお伺いしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　消防本部参事。
○消防本部参事（福地　常勝）　お答えします。
本事業の整備計画につきましては、本市の消防機能の中枢である消防本部を併設することで、消防指令センターを効率よく運用できること、令和８年の消防本部が移設後に、現在の具志川消防署施設の改修・改築を行うことにより、施設の狭隘化が解消できることなど、本市の中央署としての役割である具志川消防署施設の強化を行うことで、本市全域の安全・安心を担うために必要な消防力の強化につながるものと考えております。
○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。
○１５番　伊波　洋議員　これまで説明していただきましたけれども、１点だけ。デザインビルド方式ということで今回施工していくということですけれども、そのデザインビルド方式について説明をお願いしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。
デザインビルド方式、いわゆるＤＢ方式とは、従来、施設の設計と施工を分離して発注しておりましたものを、設計施工一括で発注する方式でございます。メリットといたしましては、施工者のノウハウや技術を反映した合理的な設計を行うことで建設コストの縮減、工期の短縮、より品質の高い施設の建設が可能となることなどがございます。
○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。
○１５番　伊波　洋議員　一通り説明していただきました。消防業務、市民の生命・財産を守る、安心・安全のために活動していただいております。今回、沖縄県消防指令センター及び具志川消防署の整備が整って、さらにまた市民の生命・財産、それから災害等に、また頑張っていただきたいなと思います。１点目を終わります。
それでは次に、大きい項目のあやはし館の指定管理についてですけれども、まず現在の進捗状況について。裁判ということもありますので裁判の進捗も兼ねて、現在も契約なしで営業を続けている事業者に対して、いつまで営業を認めるのかということで、説明をお願いしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　おはようございます。伊波洋議員の御質問にお答えいたします。
あやはし館において営業行為が行われている状況を適正な状態に戻すため、当該施設を無権原で占有しております事業者に対し、建物明渡等請求訴訟を提起しております。他の事業者につきましては、明渡しに関し協議を行っております。
○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。
○１５番　伊波　洋議員　これはもう係争中ということで、終わらなければ一定のめどがつかないのかなと思っております。早めに決着がつくように、また頑張っていただきたいなと思います。
それでは２点目、事業者に対して光熱水費が以前徴収されていない現状があります。請求はいつ頃の予定になるのかお伺いしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

係争中であります事業者を除く、占有事業者に対し物件の明渡し及び光熱水費等の支払いについて記載した指示書を手渡し、各事業者と協議を行っております。今後も顧問弁護士からの助言を仰ぎながら、継続して対応を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　ちょっと再質問したいと思います。

現在の立て替えている光熱水費の額が、どれぐらいになっているのかお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

係争中の事業者を除く、占有事業者が負担すべき光熱水費の請求額といたしまして、令和６年１月時点で約653万円となります。事業者ごとの詳細な請求額につきましては、個人情報の観点から答弁は差し控えさせていただきます。なお、係争中の事業者の請求額につきましては、現在係争中ですので答弁は差し控えさせていただきます。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　係争中なのでということで、答弁が差し控えられていますけれども、やはり使った以上、それは請求して確実に徴収しないといけないと思いますので、その件に関してもよろしくお願いしたいと思います。

それでは、正常化に向けて。今後の施設管理についても併せてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

あやはし館の維持管理につきましては、市が直営で管理を行っており、清掃管理、消防設備保守、空調、浄化槽、高架水槽などを市の負担で行っております。施設の施錠につきましては、係争中の事業者が行っており、現在、施設の明渡しに関し係争中でございますので、施錠等の管理につきましても裁判の進捗を考慮しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　今答弁がありましたように、いまだにあやはし館の施錠については、係争中の相手方が行っていると。まして無許可で営業しているという観点からも、ちょっとこれはもう本当に異常としか言えません。係争中で、もうここまで来ていますから、裁判の進捗等を考慮しながらということでありますので、それについては次回考えていきたいなと思っております。今、係争中ということですので、係争中の事項についての進捗状況、今どうなっているのかお知らせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

令和５年８月臨時会におきまして、訴えの提起について議決をいただき、あやはし館を無権原で占有しております事業者に対して、所有権に基づく建物明渡等請求訴訟を提起し、令和６年１月にあやはし館の建物明渡等請求事件についての審議を開始しております。事態の早期解決に向け、努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　早期に決着するのかなと思って、令和５年度にもあやはし館の再整備計画ということで予算も組んであったんですけれども、これが結局裁判が終わらなくて、今のところ改築もなされていないということですので、市長、裁判が終わったらまた正常化に向けてよろしくお願いしたいなと思います。これについても終わります。

それでは３点目、この間、先月実施されました、うるまサウナフェスｉｎ勝連城跡について何点か質問したいと思います。まず、チラシの中には事業の概要という説明がなかったので、まず事業概要についてをお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　伊波洋議員の御質問

にお答えいたします。

勝連城跡の魅力向上・誘客強化事業として、ソフト交付金を活用し、去る２月23日から25日までの３日間において実施しました、うるまサウナフェスｉｎ勝連城跡は、勝連城跡の魅力向上並びに誘客強化とナイトコンテンツの造成を目的とした実証イベントでございます。また、今後予定しております民間事業者によるＰＦＩ事業と指定管理を見据え、民間事業者からあまわりパーク及び勝連城跡の活用アイデアを引き出すための実証も兼ねて実施したものでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　今説明ありましたように、実証イベントであったと。それから、民間事業者からあまわりパーク及び勝連城跡の活用アイデアを引き出すための実証も兼ねて実施したということです。それでは、このフェスの企画管理事業費についてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本イベント企画につきましては、プロポーザル方式により民間事業者からの提案を採用したものでございます。企画内容は、ライトアップの点灯と野外サウナ、キッチンカーを組み合わせた実証イベントとなっております。事業費につきましては、2,996万4,000円となっておりますが、その大半がライトアップ装置の据付け費用となっております。サウナイベント以降もナイトコンテンツとしてライトアップを継続してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　約2,300万円も経費がかかったということですね。では、次に参加者の人数、それからこの事業の費用対効果についてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

うるまサウナフェスｉｎ勝連城跡の参加者につきましては、３日間累計でサウナイベント参加者452人、キッチンカーのみの利用をした方が95人、合計で547人でございます。今回のうるまサウナフェスｉｎ勝連城跡は、民間事業者による勝連城跡の活用アイデアを引き出すことを目的とした実証イベントでございます。今回の実証結果を踏まえ、今後民間事業者などによる集客力のあるイベント展開につなげていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　ここでちょっと再質問したいと思います。

３日間でサウナ452人、キッチンカーは95人、事業費が2,996万4,000円。この集客について、当局はどう考えているのか、また民間事業者がやれると思っておるのかお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

今回のサウナイベントは、世界遺産でもあります勝連城跡の特別な会場、これはいわゆるユニークベニューと呼ばれる空間を活用したイベントの開催など民間事業者による魅力的な活用を引き出すことを目的とした実証でありまして、集客や売上げを主な目的としたものではございません。また、参加費の設定につきましては、交付金活用の兼ね合いから収益を上げない考えの下、設定した金額であり、実際に民間事業者が行う際には、集客と収益を考えた上でイベント企画がなされるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　部長、そこです。あくまで集客や売上げを目的としたものではございませんと。これは役所の経費で事業実施しているからそういうことが言えるのであって、それを実際に民間事業者に、このあれでやりなさいと言うと、利益が出ない赤字がはっきり分かっているような状態のイベントなので、その辺はもうちょっとしっかり取り組んでもらわないと。イベントの持ち方という企画、アイデアはとてもすばらしいと思います。ただし、経費をかけて売上げが出ないと、事業者はなかなか事業をしようという気にはならないと思います。事業者の売上げを伸ばすのであれば、私から提案しますけれども、この勝連

城跡でうるま市の主要祭りであるエイサーまつり、それからうるま祭り等の主要祭りの開催をしたらどうかということを思っておりますけれども、これについて当局はどう思っていますか。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現在整備中のあまわりパークは、令和10年度におきまして約10ヘクタールの全体供用開始を予定しております。将来的に、エイサーまつりなど多くの市民が参加できるイベントが開催できるか検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　エイサーまつり、うるま祭りをここでやったら、イベント業者も大分儲かると思います。そこら辺を踏まえて、また再度検討していただきたいと思います。

もう１点、再質問したいと思います。今回ソフト交付金が活用されていますけれども、やはりイベントに対してのソフト交付金、もちろん事業のアイデアはとてもいいんですけれども、もうちょっとソフト交付金の活用を考え直したらどうですかということなので、そこら辺を執行部はどう思っているのかお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

ソフト交付金につきましては、各部門様々な施策において有効活用している状況でございます。市の観光シンボルとして勝連城跡の魅力を高めるナイトコンテンツの環境整備と実証イベントを行った本件についても、有効的な活用であったと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　今回サウナでしたけれども、サウナの好きな方しか来ないですよ、はっきり言って。だから、こういう感じになっているということで。もっと交付金の活用をするのであれば、うるま市民が一様に楽しめるような事業に展開してもらったらいかがかなと思います。

もう１点。今回の収入があったと思うんですけれども、これについてはどうなったのかお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

サウナイベント参加費収入の全てを交通誘導員や会場警備員、インフルエンサーの招致、その他イベント運営に係る必要経費へ充てております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　これまでうるまサウナフェスｉｎ勝連城跡についてお伺いしました。企画も企画ですけれども、もっと事業者に引き継げられるような事業計画を立ててほしいなと思います。これについては終わります。

次の補助金制度改革についてお伺いしたいと思います。本市の補助金事業ということで、これは令和４年度の一般会計当初予算の中で補助金が144件、金額にして約40億7,700万円。一般会計に占める割合が6.1％。交付金は４件、約1,500万円、0.02％。一番大きいのが負担金です。406件、約86億3,100万円、12.92％。全体で約127億2,300万円、パーセントでいうと19.05％。やはり２割近いお金が使われているということで、やはりちょっと考えないといけないんじゃないかなと思っております。生活保護のいろんな補助金も出ていますけれども、これからまたこれについて質問していきたいと思います。議員の皆さんのタブレットに参考資料として２件入れてありますので、これも見ながら質問を聞いていただきたいと思います。では、まず令和５年度審査意見総括、審査意見に対する対応方針についてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　おはようございます。伊波洋議員の御質問にお答えいたします。

市から交付する補助金は、市民の税金を原資としており、公平性・透明性・公益性を確保する必要があることから、審査機関を設置し、必要性の判断、効果の検証を行うこととしております。令和５年度補助金審査委員会としての主な意見といたしましては、市と補助金交付先との関わりや連

携の強化、それぞれの役割分担の明確化や、自治会・経済・文化・福祉等の様々な分野の連携強化、時代・環境の変化に合わせた補助金の在り方についての検討が示されており、各補助金の見直しを図るためにも、補助金交付担当課が問題意識を持って改善を図るべきとの報告がなされております。また、同委員会の意見に対して、本市といたしましては、補助金交付の目的や目指す施策の方向性を同じくするため、補助金交付先との意見交換会等を通して、認識の共有や連携の強化を図るとともに補助金交付による成果・効果の検証を実施するなど各課において指摘された事項を改善し、補助金交付目的の達成に向け取り組むとの対応方針を示しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　今、総務部長からお話がありました。各補助金の見直しを図るためにも、補助金交付担当課が問題意識を持って改善を図るべきとの報告がなされております。また、各課において指摘された事項を改善し、補助金交付目的の達成に向けて取り組むとの対応方針を示しているということです。では、これまで平成19年度から令和５年度まで14回の審査がありました。特に回数、それからＣ評価、Ｄ評価が多かったうるま市社会福祉協議会運営補助金、うるま市シルバー人材センター運営補助金、うるま市商工会補助金、うるま市観光物産協会補助金、各種団体育成費補助金の５件の事業補助金のこれまでの担当部署の対応方についてお伺いします。まず、うるま市社会福祉協議会の運営補助金の対応方についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　おはようございます。伊波洋議員の御質問にお答えいたします。

うるま市社会福祉協議会運営補助金については、これまで過去に「効率化・コスト削減の方向で見直し」のＣ評価を多く受けておりましたが、補助金の目的や在り方について担当課において時間をかけて情報収集や調査・研究を実施いたしました。福祉分野においては、社会福祉法の改正により、大きな変革のときを迎え、今後の複雑・複合化した社会的課題に向かい包括的な相談支援体制だけでなく、支援団体とのネットワークづくりや近隣の支え合いなどの地域づくりなど、重層的支援体制の構築が求められており、社会福祉協議会は、地域福祉の中核を担う社会福祉法人であることからも、この重層的支援体制について、改めて社会福祉協議会の在り方を検討しながら、市社会福祉協議会が実施している事業や市から受託している事業を精査いたしました。その結果、市社会福祉協議会の果たすべき役割と地域福祉のために重要不可欠な存在だということを互いに再認識いたしました。このことから、うるま市の地域福祉の未来に向けた協働のパートナーとして、連携を強化しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　それでは、平成30年度の審査結果、それから意見と。平成30年度はＣ評価。意見については「福祉ニーズの多様化により今後も業務量の増加が予想されるため、事務事業の内容把握や見直し、社協職員の適正配置等、根本的な見直しを図る必要がある。社会福祉協議会自身も危機感を持って事業効率化に取り組まなければ、今後人材確保も難しくなる中で、福祉サービスの停滞に繋がらないか非常に懸念される」。令和５年度の意見としては「担当課として、社会福祉協議会が持続可能な形で運営していけるよう、その組織機構改革や事業整理に併せて人員増も視野に入れて検討していくべきではないか」ということです。また「人材確保についても優秀な人材の獲得に向けて周知広報の取り組みも充実させる必要がある。今後は、担当課と社会福祉協議会においては、市の目指すべきビジョンを共有し更なる連携を図っていただきたい」ということが意見として述べられています。この表を見ると、補助金金額１億1,761万8,000円、人件費１億940万円。退職手当等、そっくり全部人件費という感覚で、正職員が17人、単純計算すると１人頭700万円から750万円。これだけの高額の所得を得ていますので、しっかり頑張っていただきたいなと思って

おります。先ほど、社会的に福祉を取り巻く環境が変わり、新しく取り組むべき業務が増えているということですが、これを踏まえ、パートナーとして市の取組について伺います。どのように連携していくのか、また令和５年度のうるま市補助金審査委員会の意見等を踏まえてお考えを聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

令和５年度うるま市補助金審査委員会においてのうるま市社会福祉協議会運営補助金に対する総合評価は「更に充実させる方向で見直し」のＡ評価をいただいており、事業そのものに発展性などが見られ、将来的においても必要であるもの。事業効果が広く市民に波及するものとして評価されたものと理解しております。市の取組といたしましては、市社会福祉協議会の業務のスクラップ・アンド・ビルドや機構改革等も含め、積極的に意見を交わすなど、引き続き連携を密にしてまいりたいと考えております。また、市社会福祉協議会も、自ら転換期と捉え、持続性のある事業運営や経営ビジョン、人材育成等目標を明確にし、具体的な取組を示す、うるま市社会福祉協議会中期経営計画を令和６年３月に策定しており、市といたしましても課題やビジョンを共有し、市社会福祉協議会と協働して地域福祉の向上に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　社会福祉協議会の補助金が最高額です。それだけの補助金をもらっているので、しっかり取り組んでもらいたいと思います。

では次に、うるま市シルバー人材センター運営補助金の対応方についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

うるま市シルバー人材センター運営補助金につきましては、補助金審査委員会からの評価を受け、平成26年度に167万2,000円の減額、平成29年度から令和元年度にかけて３％ずつの削減を実施しており、ピーク時の補助金と比較し300万円の削減となっております。シルバー人材センターについては、高齢者の雇用の確保だけではなく、社会参画の場として生きがいづくりや認知症予防など、高齢化社会に果たす役割は大きいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　これも平成28年度Ｃ評価、意見等があります。「担当課の説明から、計画性を持って補助金の減額を行っていること」「若干の改善は見られた」「中長期的な視点による会員の増加、自立に向けた事業展開、補助金の縮小・削減を継続して行うということで評価をＣとした。今後も事業内容の充実や効果的な事業運営、経営基盤の強化、人的な資質の向上など、不断に取り組むことは当然であり、自立への改善努力を強く求める」ということです。シルバー人材センターは、うるま市からも事業をいただいて年間約３億円の仕事をしています。収支決算額は３億円近いシルバー人材センターに対し、果たしてその補助金を交付する必要があるのかということでお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

シルバー人材センターの会員数は568人、令和４年度収支決算額は３億3,488万6,056円、職員数は正職員が５人、嘱託職員５人の計10人となっております。支出につきましては、会員への配分金額が１億7,727万円、材料費4,165万円、給与手当6,170万円、法定福利費976万円、事務経費3,672万円、管理費620万円などとなっております。シルバー人材センターは高齢者の就業機会の確保、高齢者の社会参画による生きがいの充実により介護予防などにつながるなど、社会意義のある活動を行っております。また、高齢者の就業のみならず独居老人等のお庭清掃ボランティア、うるま祭り後の清掃など地域活動にも積極的に関わり、自主・自立・協働・共助の４つの基本理念に基づき

活動しており、本市が補助金を交付する団体としてふさわしいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　今部長から説明ありました。給与手当、売上げから6,170万円、法定福利費として976万円ということですか。補助金の中にも給与手当986万円、法定福利費142万5,000円、これ合わせると正職員５人でどれだけの高額な金額になっているかということです。これは後で皆さんも検討していただきたいなと思っております。会員数が568人、配分が１億7,727万円、これを568で割ると年30万円行くか行かないかですよ、はっきり言って。だから、もうちょっと補助金の在り方をしっかり考えて補助してほしいなと思っております。

では次に、うるま市商工会補助金の対応方についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

うるま市商工会補助金につきましては、令和２年度より５年間で10％の補助金削減を行っております。また、令和５年度より商工会との定例会を開催しており、市内事業者の支援や活性化を目指し積極的な情報交換、意見交換に取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　これも平成29年度Ｃ評価のときの意見です。「担当課は活動指標の内容を把握できていない。商工会の事業内容等もしっかりと掌握しておくべきである。会員数の増加が見られる中で、資金造成や会費の増額など、商工会自身で自主財源確保の努力を行い、補助金を減らしていくべきではないか。いつまでも補助金に頼るのではなく終期設定を行い、長期的な視点の下、例えばうるま市中小企業基本条例の趣旨に沿って行政と商工会が連携を図る等、実効性のある取組をしていただきたい」「補助金は市民の税金をもって交付されるものであることから、担当課は、補助金の必要性や使途について説明責任を果たすためにも、商工会の運営・活動についてしっかりと把握していただきたい」という意見があります。では、商工会の会員数、会費収入、補助金の使途についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

令和４年度の商工会会員数は2,755社、会費収入は3,275万4,640円となっております。市補助金の主な使途といたしましては経営相談、講習会の開催や経営支援業務に係る経費の一部となっており、公的な経営支援機関として域内事業者に経営支援を行う役割を担っていただいていると考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　うるま市商工会、本市にはなくてはならない商工会であります。でも、やはり補助金はしっかり審査して交付すべきだと考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

では次に、うるま市観光物産協会補助金の対応方についてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

うるま市観光物産協会補助金につきましては、市が発注いたします事業を受託するというだけではなく、市の観光施策を担う公益性の高い団体であることから、当該協会の体制強化に向けた取組への支援のため、協会の運営に係る費用について適正な補助額を査定し、交付を行っております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　ここも意見があります。「目標指標については、観光物産協会の会員数ではなく、「うるま感動体験」の参加者数のような数値が達成度を測りやすいと思われる。指標の変更を検討していただきたい」と、そういう意見も出されております。補助金の事業費及び運営費の使途や妥当性について伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

事業費につきましては、県内外の催事出展など観光誘客プロモーションの強化や着地型観光商品としての観光闘牛の定期開催、ガイドブックや観光ＰＲ動画の制作、ＳＮＳ等による情報発信などの必要経費となっております。運営費につきましては、人件費が正職員４人のほかに３人の非正規職員を合わせた事務局７人の人件費分となっております。そのほかにリース代、家賃代、光熱水費、事務費などの必要経費となっております。補助金の妥当性につきましては、令和元年度の補助金審査委員会において、これまでのように市事業を委託するだけではなく、公益性の高い協会を育成するという方針を取り、相互連携を図っていただきたいという評価をいただいております。これまで会費や補助金だけで給与を補えることが厳しく、離職や転職により人材育成ができない課題がございました。事務局７人の安定的な雇用を行い、人員体制を強化し連携を図り、事業推進が可能となるよう市観光物産協会の運営費と事業費の補助を行っております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　うるま市観光物産協会、正職員４人、非正規職員合わせて７人、人件費が2,600万円補助金。それにリース費、車代とかそれから地代、家賃、それも全部補助金で賄っています。これはもうとてもじゃないけれども問題ですね、本当に。しっかり精査してください。

時間がないので、先に行きます。では、各種団体育成費補助金の対応方についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

各種団体育成費補助金につきましては、令和２年度よりうるま市生涯スポーツ団体等補助金とＢ＆Ｇうるま市勝連海洋クラブ補助金に分けて交付しております。生涯スポーツ団体等補助金につきましては、過去のうるま市補助金審査委員会の審査結果を受けて、団体の数、種目、所属する子供たちの人数等を勘案し、公平性を持って進めていく必要があると考えておりますことから、内容の見直しを図る方向で検討しております。Ｂ＆Ｇうるま市勝連海洋クラブ補助金につきましては、Ｂ＆Ｇ財団の海洋性レクリエーションの提供を柱とする活動を行っている団体であり、海洋スポーツの普及、地域スポーツの活性化、財団との関係性など総合的に勘案いたしまして、補助金の交付を行っております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　審査委員会の意見として「補助金を受けている各種団体の交付根拠が不明確である」と。Ｂ＆Ｇうるま市勝連海洋クラブ補助金、それからバレーボールの補助金、それから少年野球の補助金、この３団体だったので、今回見直しが必要だろうと。

では、再質問します。生涯スポーツ団体等補助金について、それからＢ＆Ｇうるま市勝連海洋クラブ補助金について、今うるま市体育協会にも補助金が出されていますから、そことドッキングさせて補助金を出すという方向性ができないのかお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

議員御提言につきましては、他自治体の事例等を参考にしながら、関係各課と検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　では３点目、補助金審査委員会の委員の選任は、平成19年度第１期から第７期まで市民からの公募枠、団体推薦枠で構成していたと思うけれども、現在の委員の選任についてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

うるま市行政改革推進委員会の委員につきましては、うるま市行政改革推進委員会規則に基づき委嘱しております。同規則においては、委員は、市民、学識経験者、その他市長が認める者から市

長が委嘱し、または任命すると定められております。第８期の行政改革推進委員会委員、補助金審査委員会委員の選任におきましては、令和５年度は行政改革大綱の策定に関する意見の答申と、補助金等に関する意見・助言の２つの役割があったことから、行政改革大綱の策定においては今後の行政運営における改革項目に関する検討、補助金審査においては補助金の必要性の判断や適正な補助金額、交付による成果検証など、民間の経営的視点からの意見や指摘を選定の際の重要な基準として考えており、公募や団体推薦を行わず、うるま市行政改革推進委員会規則に基づき、同委員会委員長としての経験がある学識経験者と、市民や市内事業者の経営者等から８人の委員を選任しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　今８人の委員が選任されております。第７期までは公募、それから継続ということで委員がずっとやってきましたけれども、今回、委員長以外７人の方は新規ということで選ばれております。

　では、再質問したいと思います。現在の委員の中に元商工会の会長、商工会の現会員がおります。その状況で、例えば先ほどの商工会の審査が適切に行われているかお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

　行政改革推進委員会委員、補助金審査委員会委員の委嘱後、補助金審査委員会において商工会補助金が審査対象として選定され、当補助金の審査を行っております。商工会補助金の審査の際は、商工会の現役の理事である委員については、公平な審査に支障を来す可能性があるとの理由から同委員会の判断で２人の委員は審査委員会に出席せず、６人の委員で審査を行っております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　２人は除いて６人の委員で審査を行っていると。８人の審査委員ですけれども、以前は十何人かいました。その中で審査をしていましたけれども、２人減って６人で審査すると、本当にこれはちゃんとした審査ができているのかなという。もっと審査委員を増やしてもいいんじゃないかなと思っております。

　では、再質問します。商工会補助金の審査の際、６人の委員が審査したということですけれども、規則上問題はないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

　うるま市行政改革推進委員会規則第５条第２項に「委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない」と規定されており、委員会の開催要件を満たしているため、規則上問題はございません。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　やはり６人で審査をするとどういう意見が出たのかというのをちょっと公表しないといけないんじゃないかなと思っておりますので、再質問します。

　補助金審査委員会での議事録の公表をすることができるのかどうかお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

　補助金審査委員会の議事録につきましては、議事要録として作成しており、公表することは可能となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　補助金について質問をしてまいりました。答弁もいただきました。やはり、タブレットに出してある内容を皆さんもしっかり考えていただきたいなと思います。というのは、補助金の金額、本当に大きな金額ですので、これが何％か補助金をカットできれば、うるま市の子供たちの給食費を無料にできますよ、はっきり言って。だからそういう意味でも、もっとしっかり審査していただいて、経費の削減に努めていただきたいなと思います。

　議長、休憩願います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

　　休　憩（１１時００分）

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時００分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　これをもって、私の令和５年度最後の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　皆さん、おはようございます。議長の許しを得ましたので、会派希望のいぶき、伊礼正、約14年ぶりにこの場に立たせてもらいます。当時は、中村市長はじめ、そして喜屋武議員、さらに松田議員と共に、合併後の新生うるま市をいかにしてつくっていくかということで、お互い汗水を流した仲間でありますけれども、本当に懐かしさを思い出しております。ウルマウマンチュヌ、ヒビヌウムタグトゥ、うるま市議会にトドゥキサビラ。この議会から現在のうるま市民の、そしてまたこれまでの生活の中から、日々の思ったことをしっかりと届けていきたいなと思っています。やはり人生は生まれたときから、そして人生を終えるその瞬間まで、私は全て学びじゃないかなと思っています。オギャーと生まれてお母さんと顔を合わせます。お父さんとも。そして、それぞれ成長する過程で何かを学んで、一人の人間として形成をしていくんじゃないかなと思っています。そういう姿勢で、生涯現役を目指していきたいと思います。それでは、本日は５点の質問事項をお伺いいたしたいと思います。

まず１点目に、2022年10月２日、うるま市議会議員選挙の開票手続におけるうるま市の責任について。その１つ目ですけれども、2022年10月17日付、当選効力に関する異議申出に際し、市選挙管理委員会は調査の上で「投開票の手続は適正に執行され確認するまでもない」ということで12月１日に却下されております。違法性がなかったことを理由に投票用紙の開披調査、いわゆる票の再点検確認作業をするまでもないと、申出が却下されております。市選挙管理委員会の言う違法性とは何でしょうか。お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（比嘉　弘之）　伊礼正議員にお答えをいたします。

まず、今回の経緯について御説明を申し上げます。伊礼氏から、本件選挙における当選人である天願浩也氏の当選を無効とし、次点候補者である伊礼氏を当選人とすることの決定を求めたものであります。この申出を受けて、私たち委員会は11月21日、11月28日及び12月１日に委員会を招集し、伊礼氏の主張について慎重かつ厳正に本案の審理を行いました。まず、当選の効力に関する訴訟における当選無効の原因とは、当選人の決定に違法の事由があること。すなわち当選人を決定した選挙会の構成に違法があること。決定手続に違法があること。決定内容、例えば投票の有効・無効の判定、各候補者の有効得票数の算定、当選人となり得る資格の有無の認定等に違法があること。これは、昭和30年９月29日の大阪高裁判決でございます。また、そのほかにその当選無効の原因となるべき違法事由には、当該当選人決定についての違法、すなわち当選人を決定した機関の構成や決定手続の違法、各候補者の有効得票数の算定の違法、当選人となり得る資格の有無の認定に関する違法等のみが、この当選無効の原因に当たるものと解されるのが相当であるというのが、平成４年12月11日の名古屋高裁の判決でございます。以上の判例にありますように、本件選挙の当選人を決定する機関となる選挙会については、告示した場所及び日時において開票の事務を本選挙会の事務に併せて行い、各候補者から選挙立会人となるべき者として届出のあった者の中から、当委員会が定めた10人の選挙立会人がこれらの事務に立ち会うなど、公職選挙法の規定に基づき、適正に開催されたものであります。その申出の理由の一つに、当選人天願浩也氏と申出人の得票差が極めて僅差のため、以下の票の再点検及び再集計数をし、当

選効力の確認をすべきである。厳格で公正な判定を期して開披点検を求めておりました。一つが当選人天願浩也氏の有効投票、伊礼正氏の有効投票、伊盛サチ子氏、伊波洋氏、伊波良明氏の３人の有効投票、案分票のうち、天願浩也氏と天願久史氏へ案分された有効投票、無効投票561票のうち、伊礼正氏への投票の意思が類推される票、そして点字投票でございました。そのことについては、その選挙会において本件選挙の開票の手続は適正に行われたこと、全ての投票はあらかじめ選挙立会人へ投票用紙読取分類機及び開票作業の説明を行いました。当該分類機における２度の分類作業の後、各候補者の得票について第１点検係、第２点検係での確認を経ていること、また分類機において分類不能となった投票については、事務従事者による目視により各候補者の得票、疑問投票及び無効投票等へ分類されております。伊礼氏が主張する異議申出の理由として掲げる１から６までの事項を含む分類されたそれぞれの投票についても第１点検係、第２点検係による目視での２度の点検または疑問効力審査係等での点検を行った上で、実例・判例等を参照しつつ、選挙立会人及び選挙長において法の規定に基づき、投票の効力の決定を行ったところでございます。選挙録への署名及び押印のときにおいても、当選人の決定を含む本件選挙の結果に対して、選挙立会人から異議もなく閉会しているところでございます。そういうところから、うるま市選挙管理委員会は当選の効力に関してその有効なところを疑わせる違法な事由は存在しないと判断いたしました。これは前に申し上げました大阪高裁の判決、名古屋高裁の判決も参考にいたしました。よって、本選挙における開票事務及び選挙会事務は適正に執行されており、当委員会として改めて本件選挙に関わる投票を確認するまでもないと判断いたしまして、棄却をいたしました。

この決定を不服として令和４年12月12日、伊礼氏から沖縄県選挙管理委員会へ審査申立てが提起され、県選管は職権に基づき、翌年、令和５年２月７日、投票用紙の開披点検を行い同年３月17日に沖縄県選挙管理委員会として、天願浩也氏の当選は無効と裁決をいたしました。天願氏は、県選管の裁決の取消しを求め、令和５年４月13日、福岡高裁那覇支部へ訴訟を提起し、同年８月31日、沖縄県選挙管理委員会の裁決は正当で、手続上の違法もないとして請求は棄却となりました。それを不服として同年９月12日、天願浩也氏は最高裁判所に上告をいたしましたが、令和６年、今年１月17日に最高裁判所は上告棄却と決定いたしました。それにより、福岡高等裁判所那覇支部の判決が確定し、沖縄県選挙管理委員会の判断は正当なものと認められ、天願浩也氏の当選は無効となりました。そして、次点の伊礼正氏を当選人と定めるため、更正決定選挙会をし、当選証書付与ということになりました。これが今回の経緯でございます。

伊礼正議員の一般質問の１つ目の御質問の選挙管理委員会の言う違法性につきましては、先ほども申し上げました昭和30年の大阪高裁判決、平成４年の名古屋高裁の判決でうたわれている当選人を決定した選挙会の構成の違法があるかどうか。そして、投票の有効・無効の判定や各候補者の有効得票数の算定、当選人となり得る資格の有無の認定における違法のことでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　この項目については、逐一、１条１条、１個１個お尋ねしていきますので、すみませんがよろしくお願いします。

さて、先ほどの答弁の中に違法性というのは、投票の有効・無効の判定や各候補者の有効得票数の算定であります。ということは、そこに誤りがあったから、最高裁判所は天願氏の効力は無効ということで判決したんじゃないかなと思います。よろしいですか。違法性の中身までしっかりと、この辺は、私は勉強する必要があったんじゃないかなと思います。私も今その勉強をさせてもらっている最中ですけれども、当初の投票の際に、なぜ私に託した市民の票が、こともあろうにほかの候補者の籠の中に入っているかと。ここがまず問題ですよね、スタートは。その辺もしっかりと確

認しておけば、今回のこの２人のもやもや、そしてこれまでの何かというのも私はなかったんじゃないかなと思います。まずは、出発のもとですよ。そこをしっかり確認しながら、なぜそこが見抜けなかったのか。さらには、この開票所の開披台のほうに各投票所から投票箱が運ばれてそこでオープンします。さらに手分けして、今言われたみたいに各候補者の籠の中に入れていきます。これはＡ氏、これはＢ氏ということで。その中で、なぜ私のだけがほかの候補者のところに入っていったのか。これが本当に摩訶不思議なんですよね。それを受けて第１点検係、第２点検係と目視でされていますよね。目視でなぜそこをすり抜けたか。さらには立会人の10人の方々、それもなぜそこがスルーされたのか、本当に今でも考えられません。私はそれを問うていきたいんです。法律がどうのこうのではなく、私が聞いているのは、ここの開票作業の中に違法性とは何か。それを掘り下げていけば、この疑問が出てくるものと。もう少し違法性について掘り下げていきたい。先ほど答弁の中に投票の有効・無効の判定や各候補者の有効得票数の算定とあります。そしてさらには、当選人となり得る資格の有無の認定における違法と答弁されました。そして、最高裁の件は先ほど委員長のほうが答弁されましたから、あのとおりであります。しかし、最高裁の判決はやはり私は、その当選の有効に誤りがあったということではないでしょうかということなんですよね。選管が、それは当選人の認定を誤ったことではないですかということがまだ今でも疑問として残っているんですよ。委員長の捉えている、委員長の言うところの違法性とは、いま一度どういうことかお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（比嘉　弘之）　お答えいたします。

最高裁判所が天願氏の上告を棄却したことにより、福岡高等裁判所那覇支部の判決が確定し、沖縄県選挙管理委員会の裁決のとおりということでございます。違法性とは、先ほど答弁いたしました当選人を決定した選挙会の構成の違法、投票の有効・無効の判定や各候補者の有効得票数の算定、当選人となり得る資格の有無の確認における違法のことでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　先ほど来、私お話しさせてもらっていますけれども、では私の票が間違ってほかの候補者に入りました、そこをなぜ確認ができなかったということを私は聞いています。それこそが違法性じゃないかということです。それをもって、最高裁判所はやはりこの認定は間違いじゃなかったかなということで判決を下したんじゃないかなと思っております。今後こういうことがないように、しっかりとした開票業務に関わってほしいなと思います。この件は、私と、また後にも先にも私で終わるようにされてくださいね。このことがいかに当事者にとって大変なことを発生させてきたかというのを、今回のこの件をもってそれぞれが自分のことと思って受け取ってほしいと思います。ワガミチリンチドゥ、ユスヌミドゥシユル、ムリスルナウチユ、ナサキビケイとありますよ。我が身をつねって初めてですね、人の痛さというのも知れます。この辺ですね、常に、そして向かっている人は鏡ですよ。どういう意図があってこの質問をしたのかと。中身をもう少ししっかりと精査してほしいなと思います。

では次、２つ目に市職員の２回の点検、先ほども委員長のほうからお話しされましたけれども、第１点検係、第２点検係とは具体的にどのような点検をされたのか。また、この問題が生じたときに全ての担当職員にその開票業務の流れの調査を実施されたのか、お伺いをいたしたいと思います。さらに、その実施したこともしっかりと記録に残されているかどうか、お伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（比嘉　弘之）　２つ目の御質問の開票作業における点検の具体的内容につきましては、候補者ごとに分類された票を手作業で１票ずつ目視して確認しております。第１点検と第２点検に分かれ、別々の者が行っておりま

すので、２回点検したことになります。御指摘の全開票事務従事者への聞き取りにつきましては、調査は行っておりません。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　目視というのは、人の目でしっかり見て判断するということですよね。この人はこの人、この方は誰だ、この票は誰のものだと。それが、誤って他の候補者に行ったということをどう捉えるかということなんです。そこをしっかり精査していくのが、本来の選挙開票事務に関わる方々じゃないかなと思っています。これもまた、私も今後の検討課題にしていきたいと思います。

では３点目に、うるま市は当初から開披調査で事実が明るみになるまでヒューマンエラーがない、「ミスなし」と回答されているが、当日の流れ、動線確認を含めどれだけチェックをされたか、お伺いをしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（比嘉　弘之）　お答えをいたします。

３つ目の御質問の当日の流れや動線の確認につきましては、当選が無効となる原因がなかったかを確認する中で、選挙当日の一連の開票作業について事務局から委員会へ説明があり、審理した次第でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　何度も申し上げますけれども、やはり出発点、起点から、当初のスタートから誤りがあったからこそ、どんどん、どんどん、どんどんよその部署まで影響をされてきたんじゃないかなと思います。そして第１点検係、第２点検係もそうですけれども、目視でそれぞれ投票用紙を確認しながら、なぜ見抜けなかったのかというのが本当に今でも甚だ疑問です。それは私だけじゃないです。市民もそう思っている。もう何十件も電話が入ってきました。ヌーナトータガと。そこですよね。やはり、それぞれ与えられた部署でそれぞれの業務をしっかりこなしておけば、そういうことは発生しなかったんじゃないかなと思っています。今後は、この機会をしっかりと各自おのおの自分のものとして捉えられて、次回のまたそういう選挙開票に生かしていければと期待をしていきたいと思います。

４つ目の質問ですけれども、ほぼ相対しますけれども、開票事務従事者への開票作業における説明の中身を具体的にお伺いいたします。また、どの選挙の開票作業も、それはもう市民も承知のとおり長時間にわたって及ぶことは理解できますが、そのことが混乱を生じた原因の一つであれば、36人の候補者の中で、何度も言いますけれども、なぜ私伊礼正の分だけがよその候補者の中に混じっていたのかというのが甚だ疑問でもあります。そこをどの作業工程で今回の混乱を生じさせたと思われますか。委員長、御見解をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（比嘉　弘之）　お答えをいたします。

開票事務従事者への説明は、各係ごとの作業内容を記載した開票事務の手引を事前に配付しております。伊礼議員の票がほかの候補者のところに紛れ込んだか、ということにつきましては、開票作業では開披、読取分類機、第１点検係、第２点検係等の様々な作業が行われており、票１枚１枚について記録することができず、どの作業工程で票が混入したかということを特定することは大変厳しいものがありますので、御理解をいただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　では続きまして、今回のこの開票結果の中で、私と天願様のお二人に多大な損失を与えたと思います。その点について、委員長の御見解をお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（比嘉　弘之）　お答えをいたします。

４つ目の御質問の今回の選挙において混乱を生じさせた原因につきましては、開票事務従事者へ

の説明の仕方や、早朝から始まる投票事務から引き続き行われる夜遅くまでの開票事務まで、長時間にわたる労働を課せてしまったことなど、様々な原因が考えられます。そして、５つ目の御質問にあります……。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時３９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（比嘉　弘之）　お答えいたします。

ただいまの御質問にあります２人に多大な損失を与えた責任につきましては、選挙管理委員会にあり、今回のことを重く受け止め、伊礼氏から御提言があったことも含めて、二度とこのようなことが起こらないようにしっかりやっていきたいと思います。改めて、深くおわびを申し上げます。大変申し訳ございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　では次に、質問項目の２項目めに行きたいと思います。うるま市議会の議員の議員報酬の遡及についてですけれども、2022年10月に遡って支払いはできるのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

一般的に報酬につきましては、役務の対価であると解されており、議員報酬につきましても議員としての活動の対価として解釈すべきと考えております。公職選挙法第102条により当選の効力は、告示のあった日から生ずるものと定められており、告示のあった日から議員として活動が始まるものと考えておりますので、議員報酬を遡及して支払うことは大変厳しいものと考えております。御理解よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　では、ただいまの答弁を受けて「役務の対価であると解されており、議員報酬についても議員としての活動の対価として解釈すべきと考えております」と。本人もそのように考えておりますけれども、ただし、また前に遡っていきますけれども、スタートの時点で、開票作業のとき誤った判定がなければ、こういうことも起きてこないんです。そこを私は問うていきたいんです。一市民であります。そして一国民でもあります。ここに、こういうのがあります。国家賠償法第１条「国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によって違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる」いわゆる責任を負うということになっています。そして「前項の場合において、公務員に故意又は重大な過失があったときは、国又は公共団体は、その公務員に対して求償権を有する」すなわち請求できるということです。違法とは、投票の有効・無効の判定や各候補者の有効得票数の有無の認定における違法とあります。2022年の選挙の有効得票数の認定に誤りがあったということは、これはもう最高裁の判決がそれを承知されております。そして、２人に多大な損失を与えたことも、さきの選挙管理委員会委員長の答弁の中にもありました。公共団体が損失を与えたことは、これは疑う余地のない事実だと私は思っています。いま一度お伺いします。2022年に遡って報酬の支給はできないか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

議員報酬と国家賠償法第１条に基づく賠償金とは、性質の違うものと考えております。議員報酬として遡及して支給することは大変厳しいものと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　では、その答弁を受けて、今後は私も国民の一人として、国家賠償法に基づいて損害賠償を求めていきたいと思っております。求める相手は、もちろんそうですけれども、うる

ま市選挙管理委員会及び事務局、そして立会人、開票業務等に関わった方々、その業務の開票エラーの比重はあったかもしれませんけれども、それを求めていきたいと思います。

次、質問事項の３点目です。地方公務員法第34条の規定「公務員の守秘義務」の遵守についてお伺いいたします。さて、2022年10月、市議会議員選挙における立候補届出書を私は手書きで提出しました。その後に市民から「手書きで立候補届を出された候補者がいます。この方が当選したら議会活動ができるのでしょうか。疑問です」と。すごいですね。届出書を受け付けたのは選管です。そこからなぜ市民のほうに漏れていくのか。このことを私は問うていきたいんです。選管の中での業務遂行の中でのこういうことがありますねと言ったら、理解はできます。なぜ、そこから知り得たことが市民の中に流れていくのかと。そして本来、提出書類がパソコン作業か手書きについては事前のお勉強会でお知らせをさせてもらいましたけれども、それではなくて、個人情報等センシティブな情報を取り扱う場所でなぜこのような情報が外部に漏れるのか。誰が仕事上知り得た情報を外部に漏らしているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（比嘉　弘之）　お答えをいたします。

地方公務員法第34条の公務員の守秘義務の遵守についてお答えをいたします。地方公務員法第34条では「職員は、業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする」とあり、その解釈では「秘密とは、一般的に了知されていない事実であって、それを了知せしめることが一定の利益の侵害になると客観的に考えられるもの」と示されております。また、最高裁判所の決定においても、秘密とは「非公知の事項であって、実質的にもそれを秘密として保護するに価するものをいう」と解されております。御質問にあります「手書きで立候補届を出された候補者がいます」という発言が、まず地方公務員法第34条にある秘密に当たるのか、から申し上げますと、立候補届等の書類は所定の様式に手書きで記入してもワープロで作成しても構わないと立候補予定者説明会において伝えておりまして、書類を作成した手段は秘密として保護する内容ではないと考えております。書類作成方法を知り得る者につきましては、選挙長、選管職員のほか、立候補者や内容確認で同行された方々など、様々な状況が考えられ、発言者を特定することは困難でありますので、御理解をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　非公知性と言いますけれども、非公知とは一般的に知られておらず、または容易に知ることができないことであると言われております。そうですよね。ということは、容易に知り得たんですよ。どこが、誰が、どこでその情報を得たのかということになりますね。先ほど委員長がおっしゃられたように、立候補届は選挙管理委員会職員と選挙管理委員しか知り得ないはずです。なぜ、そのことを一般市民が知り得たんでしょうか。とある模合の中でその話が出てきて、回り回って私の耳に入ってきました。手繰っていきますと、私の友人、その友人、そして友人の模合仲間です。ここまでは私も突き止めております。その先を突き止めていけば、模合のメンバーの中に誰が、そしてその方がどこから入ってきたのか。私も時間をかけてこれから手繰っていって、見ていきたいなと思っております。こういうことが出てくるというのが、私も公務員を20何年か務めさせてもらいました。仕事上知り得た秘密というのは、もう全て細かいことまで、これが非公知と言われたらどうしますか。では、どの分野であればこれは外に流してもいい。それは市民に公表してもいいよということになるかということなんですよね。よろしいですか。私もかなり厳しく、20年余り仕事させてもらいました。その中から、やはり公務員というのは選ばれた市民に仕える公僕として、しっかりと襟を正して日々の生活も含めながら務め上げるのがそうじゃないかなと私は思い

ます。例えば、つい最近も国会の中ですが、ある大きな先生が女性の容姿に対してどうのこうの言われて、これこそ本当に何を言わんかということですよね。さらに、沖縄県でも多々いろんなものが発生しております。特に行政関係においてもそうですけれども、そういうことが決してないような形で。守秘義務というのは、どんな小さなことでも、家族であろうが家内であろうがパートナーであろうが、やはりこれを申し上げるべきではないと思っています。この辺のところですね、お互いに守秘義務に関しては、このうるま市の行政の中で発生させないようにしっかりと注視をしていきたいなと思っています。ありがとうございます。

では次の項目、４点目ですけれども、市職員のハラスメントについてお伺いをいたしたいと思います。これまで市職員（本庁・学校現場・非正規雇用者など）、特別職も含めてハラスメント調査は実施されたのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

ハラスメント調査として特別に行っているものはございませんが、会計年度任用職員を含めた全職員を対象にストレスチェックと職員満足度調査（ＥＳ調査）を行っており、その中でハラスメントに関する項目が設定されております。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

学校に勤務する教職員に対し、ハラスメント調査は実施しておりませんが、令和５年４月に行いました第１回市定例校長会において、全校にうるま市職員ハラスメント防止に関する指針を配布し、ハラスメントに対する相談・苦情への対応フローや相談先などを共有しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　先ほど、職員の満足度調査という資料も拝読させてもらいました。その中でハラスメントに対する項目も何点かあります。さらに2021年でしたか、うるま市の大変すばらしいハラスメント防止に対する指針が二千何年かに出されております。その中身は本当に県内でも高い評価のあるような指針じゃないかなと思っています。できましたら、この指針を基に各職員に働きやすい職場、そして風通しのいい職場をつくるためにも、ぜひ機会を見つけてやっていただければと思います。やはり、どこかの行政ではないですけれども、声を出してもちょっと怖いと。出しても拾ってくれない、抑え込まれると。そういう職場環境がないような形を一緒につくっていければと思います。それはもちろん当局の行政も含めて、また私たち市議会議員からも足並みをそろえながら、まず働きやすい職場をつくる。それこそが職員がそれぞれの能力を発揮できる場所として、イコールそれは市民への行政サービスであって、また新しいうるま市、きれいなうるま市、未来における夢のあるようなうるま市を一緒につくっていけるんじゃないかなと思います。どうか、あの指針の中身をいま一度確認されて、しっかりとあれに沿っていくような形で各項目ごとに、そして職員がアンケートを出しやすいような形で配慮をしながら、お願いをしたいなと思っております。この件は以上です。

では次に、質問項目その５、うるま市の介護・福祉についてお伺いをいたしたいと思います。まず１点目に、医療費の抑制と介護度の悪化予防についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　伊礼正議員の一般質問へお答えいたします。

医療費の抑制と介護度の悪化防止につきましては、各ライフサイクルにおける健康維持に向けた取組が重要であると考えており、健康づくりは運動をはじめ健康診断や再検査受診など、市民意識の向上も必要であります。また、高齢者に対しましては、フレイル予防運動や介護予防支援、適切な介護サービスの受給など、重症化にならない取組を進めております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　分かりました。では、再

質問をさせていただきます。

うるま市における要介護認定者及び要支援認定者は何人おられますか。お伺いをしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

令和６年１月時点で要介護認定者数は4,577人、要支援者数は1,235人であり、合計5,812人となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　それでは、その件の質問２点目に入ります。

地域包括支援センターの役割について、お伺いをさせていただきます。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

主な役割として、地域の住民が生活で困ったことの相談窓口としての機能、地域の福祉サービスや介護予防サービス提供の調整、地域住民の健康状態の把握による早期発見や予防、高齢者等の社会参加支援、高齢者等の権利擁護などを関係機関と連携しながら実施し、地域福祉を支える重要な役割を担っております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　それではお伺いします。高齢者福祉の充実したうるま市としての環境整備をし、福祉の特区構想はできないか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

国家戦略特区につきましては、地域振興と国際競争力の向上を目的として、規制緩和や制度改革を行う地域となりますが、うるま市において、現時点で福祉分野における特区構想は想定しておりません。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　特区についてもいろいろな特区がありますね。私も勉強させてもらいましたけれども。かがわ医療福祉総合特区というのがあります。これは、やはり福祉に関していつでもどこでも誰でも安心・安全に医療、そして福祉の支援が受けられるという特区であります。やはり特区は、私も思いますけれども、市民一人一人に恩恵があるようなことが特区ではないかなと思っております。その辺をいま一度、これからの超高齢化社会を迎える時代にあって、そういう福祉の整備も私は急務ではないかなと思っております。資料の中には、いろいろ資料も提供してもらいましたけれども、今年いっぱいで、昭和24年生まれのいわゆる団塊の世代も含めますと、うるま市で何と３万7,000人でしたかね。かなりの数ですよね。この65歳以上の高齢者、前期・後期含めて３万7,000人が推計されております。この方たちが、今後、福祉行政の恩恵をいかにして受けられるか。そして、その受入れ先、受皿もいかにしてこれから整備していくかというのが本当に私は急務ではないかなと思っております。この辺も今後、福祉に関わる行政として考えていただければと思っております。

そして、先ほども申し上げましたけれども、４つ目に移ります。2018年に「2025年問題」として提唱されましたが、来年を目前にしてどのように捉えられているか、お伺いをしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

2025年は団塊の世代が後期高齢者を迎え、高齢者人口が増加していくことによる医療や介護需要の増加が見込まれております。うるま市ではこの問題に向けて介護、医療、生活支援・介護予防、住まいの構成要素に加え、認知症対策として、認知症サポーター養成などの支援、相談・つなぎとして地域包括支援センターを７か所設置するなど、地域包括ケアシステムの構築を推進しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　2025年、うるま市における人口比率で65歳以上の高齢者の人数の予測をいま一度お伺いします。何人になるでしょうか。また、認知症サポーター養成等の支援とは具体的にどのような支援なのか、お伺いをいたします。よ

ろしくお願いします。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。
2025年、令和７年度の推計人口は３万755人となっております。また、認知症サポーター養成等の支援とは、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図るために、養成講座をこれまでに延べ219回、受講人数は5,578人となっており、地域で認知症の方を見守る体制について普及啓発に努めております。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１番　伊礼　正議員　では最後にですけれども、うるま市の高齢化率及び限界集落についてお伺いをいたします。よろしくお願いします。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。
市内の高齢化率は、令和５年３月末で23.3％となっております。限界集落については、高齢化率50％を超え、地域活動が厳しい状況の集落のことでありますが、市内では津堅島で52.9％、島しょ地域の宮城地区で58.5％、伊計地区で53％、比嘉地区で50.9％となっております。高齢化率が50％を超えていても地域活動が行われている地区もございますが、活動が厳しくなっているとの声もございます。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１番　伊礼　正議員　それでは、平成５年３月末から一番目新しい時期まで、現在どれぐらい高齢化率が上昇していますか。高齢化率が高い地域の対策を教えてください。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　議員にお答えいたします。
ただいま第９期高齢者福祉計画を策定しておりますので、その中でしっかりと実施してまいりたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１番　伊礼　正議員　先ほど来申し上げておりますけれども、来年2025年は日本国全体が超高齢化社会に入っていきます。すなわち、75歳以上が４人に１人誕生するという国の人口統計が出されております。うるま市もそれにたがわず、65歳以上のいわゆる高齢者がかなりの比重を占めてきます。そして、うるま市の高齢化率及び限界集落はうるま市の高齢化をますます速度を増していくものと考えております。特に、離島である宮城島、伊計島、浜比嘉島、津堅島においては、もう既に65歳以上の高齢者が50％を超えて、それこそもう限界集落と言われております。さあ、その限界集落の10年後を私たち予想してみませんか。もしかしたら、この集落が消えかかっていないとも言えません。行政として、この超高齢化社会に向けてしっかりとした対応、そしていわゆるそれが福祉の充実した、さらには福祉特区として位置づけられないか。それも併せて、ぜひ検討していただきたいと思います。
では最後に、昔、共に議会活動をさせてもらいました中村正人市長、ひとつ御見解があればお願いしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　市長。
○市長（中村　正人）　伊礼正議員にお答えをいたします。
先ほど来、選管並びにうちの総務部長からありましたとおり、今後、議員がおっしゃるとおりこの１年、半年になりますか。その中で心痛な思いをして、さらには後援会、家族、多くの支持・支援者の皆様と共にこの日々を送ってきたということでありまして、心から、私もこれから何を行うべきなのか、どういう対策を取るべきなのか。さらには議員がおっしゃるとおり、二度とこのようなことが起きてはならないというような助言もいたしましたので、次のいろいろな選挙に対してしっかりとその対策を選管並びに職員共々しっかりやっていきたいと心に決めておりますので、御了承いただきたいと思います。
さらに、先ほど福祉部長からありましたように団塊の世代、さらには議員がおっしゃるとおり、離島の高齢化率、限界集落というようなことがございます。我々も総合計画並びにいろいろな観点、目線から、津堅島において移住・定住等も含めて

しっかりやっていきましょうと。さらには、津堅島で何かが起きたときには、しっかりとその対策と緊急的な輸送をしようということで、ヘリポートも計画をさせていただいております。さらに伊計島、宮城島、浜比嘉島、平安座島、桃原等もございますけれども、やはり医療が大変厳しい状況になっております。さらに、買物の難民になっている可能性もあります。いろいろな問題点がございますけれども、しっかりとこの辺は自治会長含めて地域の皆さんとお話合いをしながら、我々がこれから何をすべきなのか、それとまた、若者の定着率というものに対してどういった形が取れるのかということも、議員並びに多くの皆さんから御指導をいただきながらしっかり対応してまいりたいと思いますので、今後議員におかれましては、我々職員に対するいろいろな面で御指導をいただきながら、またしっかりと我々は対応してまいりたいと思いますので、御助言のほどよろしくお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１番　伊礼　正議員　最後です。今後、こういう姿勢で、うるま市を一緒につくっていけたらなという思いを込めて、琉歌を詠ませていただきたいと思います。ワシタウルマジマ、アチャカラヌアサティ、ワラビウストゥイン、ワラティクラサ。もう一首、ウフッチュワラビンチュ、ウチワラティクラス、ウルマウフグニユ、ヒヤミカチツクラ。一緒に、沖縄に誇れるようなうるま市をつくっていければなという、小さな力ではありますけれども、その一役を担わせていただきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１２時１１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　皆さん、こんにちは。会派津梁、４番バッター天願でございます。休憩願います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時３１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　それでは、議長の許可を得ましたので、質問いたします。

まず、農業振興について。（１）農林水産まつりに関連する事項について伺ってまいります。農林水産まつりは、これまではうるま市産業まつりの中で農林水産物の展示、販売、恒例のやまいもスーブやヒージャーオーラセーなど行ってきましたが、今年度は場所を具志川ドームに移して、初の農林水産まつりを開催しました。これまでの取組との違いについて詳細を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

これまでのうるま市産業まつりとの取組の違いといたしましては、第１次産業である農林水産部門単独で開催したことにより、第１次産業のＰＲとして強く印象づけられたことと考えております。また、前年度開催場所、これは農林水産部門はうるマルシェで開催しましたが、スペースに限りがあり、人が密集し事件・事故などのおそれがあったため、単独で開催することで安心・安全な祭りの開催を目指してまいりました。今回、会場を具志川ドームに移し単独開催したことにより、ドーム周辺を含め会場スペースを多く取ることができ、以前には開催できなかった黒糖作り体験スペース、ヤギ汁・牛汁の無料試食配布、県産和牛の試食及び販売、シラヒゲウニの陸上養殖水槽展示と試食、ふわふわ遊具、野菜や花の苗無料配布、マグロの解体ショー、野菜の植付け体験、中部農林高校生徒によるフラワーアレンジメント体験コーナーを新しく取り入れた形での開催をすることができました。これまで２日間で開催しておりましたが、

１日間に短縮することで農業者の負担軽減や集客効果も高くなり、開催費用も抑制できたものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　そうですね。２日間だったのが１日になったというのは、生産農家にとってはとても助かるというふうに話を伺っております。

続いての質問に行きます。中部農林高校の生徒によるフラワーアレンジメント体験コーナーは、申込みが殺到しており好評を得ているのを確認しました。そこで提案ですが、うるま市産の草花等を活用して、本市と友好都市の盛岡市で盛んに行われておりますハンギングバスケット、これは過去に私も一般質問で取り上げましたけれども、向こう独自の盛り花なんですけれども、そのハンギングバスケットの製作体験や、当祭り会場の具志川ドームは野球場とともに阪神タイガースの２軍キャンプで使用されております。中部農林高校には造園科もあることから、当祭りから阪神タイガース２軍キャンプ期間中でも活用できるようなオブジェや映えスポットなどの作製ができないかについてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

ハンギングバスケットの製作体験コーナーの設置やオブジェ、映えスポットなどの製作につきましては、中部農林高校との調整や予算の見積りなどが必要になってまいります。今後、中部農林高校との話合いの機会を設けて、可能かどうかについては実行委員会にて判断することになりますので、御理解いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　今後ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。盛岡市とは友好都市を結んでおりますし、共通の試みがあれば、またさらにお互いの、両市の理解度も深まってくると思いますので、前向きに検討をよろしくお願いいたします。

続いての質問にまいります。当日はかなりにぎわっているように感じました。当該祭りの目的の達成や経済効果についてはどのように捉えているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

うるま市農林水産まつりの目標としておりました来場者数を超え、約5,500人が来場し、当該祭りの目的であるうるま市の第１次産業の周知に大きく寄与したものと考えております。かかる経済効果につきましては、今後うるま市の農林水産業で生産された産物や加工品の販促につながるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　この件につきましては玉城政哉議員も取り上げていたんですけれども、残りの質問については大分かぶっておりますので割愛をいたします。

次の質問にまいります。（２）家畜飼料価格高騰緊急対策事業に関連する事項について伺ってまいります。畜産農家を取り巻く環境は、ここ数年大変厳しい状況であります。物価及び飼料価格の高騰、さらには子牛の取引価格の低迷による経営継続が危ぶまれております。何らかの支援策が必要であります。そこで伺いますが、当該事業の概要について詳細を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

本事業は、国際情勢等の影響による飼料価格の高騰が続いているため、うるま市内に畜舎を有する市内畜産農家に対し、経営の安定化を目的として飼育頭数に応じて支援金を給付するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　それでは、再質問いたします。

当該事業の対象者の要件、申請方法、スケジュール、周知方法についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

本事業の給付対象者は、現にうるま市に住所を有する畜産農家、または市内に主たる営業所を有する農業生産法人で、支援金の給付後１年以上うるま市内で継続的な畜産業を営む者となっております。申請方法、スケジュール、周知方法につきましては、令和６年９月から10月にかけて給付対象者に対して文書による通知を行い、12月末期限で給付対象者より申請書兼請求書を提出していただき、随時支援金の給付を行っていくものとなっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　令和６年度９月から申請がスタートするということでございますが、その申請に当たっては文書による周知を行うとあります。文書による通知の場合、たまに見落とすというか、たくさんある郵便物に混ざってうまく見られない場合もございますので、しっかりと行き届くよう、またしっかりと周知をしていただきたいと思います。これについては以上であります。

続きまして、産業まつりに関連する事項について伺ってまいります。第19回うるま市産業まつりが今年度１月27日から28日にかけて２日間、イオン具志川店を主会場に開催されました。まずは、コロナ禍において開催されなかった時期もありますが、昨年度より場所を石川地区からイオン具志川店や州崎を含む具志川地区に移しております。その目的及び概要について、確認を含めてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

うるま市産業まつりは、市民の市産品に対する啓発及び地産地消の推進、市外への周知拡販や生産者の生産意欲の高揚など市産業の振興に資することを目的に開催しております。イオン具志川店をメイン会場とした物販・展示ブースや、沖縄県工業技術センターや州崎地区などにて工場見学や企業と体験ワークショップ、お仕事体験などを開催しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

沖縄県工業技術センターや州崎地区などで行われていた工場見学や企業と体験ワークショップ、お仕事体験などについて詳細を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

まず、工場見学について御説明申し上げます。州崎地区の企業の協力により土曜日、日曜日とそれぞれ４社ずつ、１日４便の約１時間のバスツアー見学会を開催しております。定員を大幅に上回る申込みがございましたので、抽選を行い見学者を決定しております。次に、沖縄県工業技術センター会場内では、ＷＡＫＵＷＡＫＵ体験フェアを開催しております。内容といたしまして、科学・工学体験授業や企業との体験ワークショップ、ネット部活体験会、働く乗り物展示会。お仕事体験といたしまして建築、アート、アクセサリー、メイクのお仕事体験を開催し、多くの小中高生に参加していただきました。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　私もこの州崎地区へ実際に行っていろいろ体験したんですけれども、大変いい試みだったと思います。ただ、やはり人が結構殺到している状況もあって、いっぱい体験したいものはあるんですが、時間がなくてという部分もありました。事前に、このブースはどれくらい時間がかかるというのが分かっていれば、うまく回ることができたのかなというふうに思いますので、その辺はまた今後のこの企画の反省にして改善していただきたいと思います。

次の質問にまいります。これまでの祭りと大きく違う取組があれば、御案内ください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

今年度の取組といたしまして、工芸展の体験・

販売やふるさと納税ブース、名産品コーナー。スポーツ産業といたしまして、軽スポーツ体験や阪神タイガースブースを設置しております。また、高校生の展示・販売ブースを拡充し、具志川商業高校、沖縄高等特別支援学校が参加し、学校側から次年度も産業まつりに向けた商品製作を行い、販売したい旨の御意見もございました。そのほかにも、海上保安庁の協力を得て、巡視船の乗船見学会や、農林水産部門に分けて農林水産まつりと称し、昨年12月に規模を大きくし……。失礼しました。そのほか農林水産部門につきましては、先ほど部長からも御説明ありましたが、農林水産まつりと称し、昨年12月に規模を大きくし、具志川ドームにて分散開催を行っております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　この農林水産まつりを分けたというのが一番大きな違いかなと私も感じております。

それでは再質問いたします。来場者の推移についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

平成30年度来場者数１万48人。令和元年度から令和２年度までは新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で中止でございました。令和３年度はコロナ禍ではございましたが、うるマルシェで行い、来場者数8,800人。令和４年度来場者数３万人。令和５年度来場者数３万5,750人となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　平成30年度からすると、大分来場者数が増えておりますね。農林水産まつりは直前に行われたんですけれども、農林水産まつりで5,500人、今回の来場者数３万5,750人と合わせると４万人を超えているということで、両イベント、大変好評だったかなというふうに思います。それでは、次の質問にまいります。

当該祭りの経済的波及効果について、どのように捉えているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

会場内での各展示・販売ブースやキッチンカーなどの売上げをはじめ、イオン具志川店での買物客やうるマルシェの同時開催イベントなど集客の相乗効果もあり、周辺を含め経済効果が高まったと感じております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

大変多くの来場者でにぎわった当該祭りでしたが、課題として幾つか指摘もありました。まずは、飲食や休憩エリアの拡充が必要だろうという声でした。さらには、テント裏の空きスペースの有効活用で、もう少しにぎわいの創出ができたのではとありました。当局においても、祭りを振り返っての課題の洗い出しや今後の取組についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

飲食・休憩エリアの拡充や空きスペースの活用など、参加された事業者や関係者から御意見をいただいております。次年度以降、課題を検討し、ブラッシュアップを重ね、市民や事業者の皆様に喜んでいただける産業まつりを開催してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ただいま答弁にもありました、次年度はさらにブラッシュアップした開催を期待しております。この件については以上であります。

続きまして、伝統文化・民俗芸能伝承活動事業に関連する事項について伺ってまいります。当該事業は今年度からの事業となっているかと思いますが、その概要及び詳細についてお知らせください。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

伝統文化・民俗芸能伝承活動事業は、伝統行事や民俗芸能の保存と継承を目的に、用具の購入や修繕、発表する際の経費を補助する事業であります。令和６年度の事業費は500万円で、１団体100万円を上限として約５団体へ補助する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

令和５年度の当該事業を活用した団体や補助内容についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えします。

令和５年度は江洲獅子舞、上江洲獅子舞、田場区伝統芸能保存会、屋慶名エイサー、赤野エイサー、兼箇段エイサー及び勝連平安名ウスデークの７団体へ補助金を交付しております。交付内容としましては、主に用具や衣装などの購入費として補助をしております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　今、大体獅子舞であるとかエイサーであるとか、そういった団体がこの事業を活用したというふうに確認しました。私も地元で過去には青年会でエイサーもしていましたし、今現在でも獅子舞保存会会員として活動をしております。特に、この獅子舞というのは戦後間もない頃に作られた獅子舞が今なおかつ現役で動いているところも結構多くて、我々字具志川区についても大分老朽化が進んでいるということで、この事業がない時代ですけれども、地域で有志を含めて獅子頭を作った経緯がございますが、この１体の獅子頭を作るのに実に75万円ぐらいかかっております。これは頭だけです。でも胴体はまた別ということで、本当に多額の費用を要する、こういう伝統芸能、伝統文化を残すにはそういったお金がかかるなというふうに感じております。そういった意味で今回のこの事業は、それを受けた地域や団体にとっては大変有り難い事業だったというふうに感じております。

再質問いたします。当該事業の申請方法及びスケジュール、周知方法についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えします。

申請方法は、保存団体や自治会が申請書類等を文化財課へ直接提出することとなっております。４月下旬から５月下旬が申請期間となっており、申請内容を審査し、６月末頃に予算の範囲内において補助団体を決定する予定であります。周知方法としましては、４月に開催されます事務委託者連絡会議にて各自治会へ案内をする予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

予算の範囲内であった場合、１つの自治会で複数の保存団体も対象となるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えします。

エイサーや獅子舞など、申請する民俗芸能や伝統行事が異なる場合には対象となります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　次の質問にまいります。申請件数が多く予算範囲を超えた場合の審査は、誰がどのように行い補助団体を決定するのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えします。

各団体の申請書につきましては、うるま市伝統芸能・民俗芸能伝承活動事業補助金交付要綱第６条の規定に基づき、文化財課で審査をします。その際に判断が難しい場合には、同条第２項の規定に基づき、うるま市文化財保護審議会の意見を伺い、補助団体を決定いたします。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　確認をいたしました。ぜひ、申請された団体につきましてはその思いを酌み取っていただいて、しっかりと多くの団体に行き渡るよう、公平にまた審査等をしていただきたいと思います。この件につきましては以上であります。

続いての質問にまいります。公園整備。施政方針12ページの「公園がない行政区」に関連する事

項について伺ってまいります。この件につきましては、今年行われました市長との地域懇談会においても公園整備についての多くの声がありました。天願浩也元議員も令和５年12月第171回定例会で取り上げております。字具志川区の１人当たりの公園面積は0.17平米であり、本市の１人当たりの公園面積の約5.37平方メートルに比べ非常に低く、公園不足を認識しており公園整備の必要性を感じているなどと答弁されております。そこで、今後の公園整備計画についてお伺いいたします。字具志川区内には番所跡公園のみの整備となっており、区で利活用できる公園がありません。区民からの要望も多い具志川区慰霊塔前には、通称アシビナーと呼ばれる元の闘牛場を埋め戻した広場がありますが、そこを活用した公園整備が可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

本市における公園整備につきましては、平成27年３月に策定いたしました公園整備プログラムの評価を参考に、利活用できる公園がない自治会を優先として事業化に取り組んでおりますが、事業化まで相当な期間を要しているのが現状でございます。また、具志川区における公園整備につきましては、都市計画決定公園である港原海浜公園の実現可能な計画への見直し、議員御提案の具志川区慰霊塔前広場を含めた新たな公園位置選定など、具志川区における公園の在り方として検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

公園整備の事業化については時間を要する現状とのことですが、具志川区内の慰霊塔前の広場、通称アシビナーへの遊具のみの設置は可能かについてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

具志川区内の慰霊塔前広場、通称アシビナーへの遊具の設置につきましては、財産管理や保守点検等の観点から、市が管理していない箇所への遊具設置は大変厳しいものがございます。御理解のほどお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　当広場は字有地であり、市が管理していない箇所への遊具設置は厳しいとの確認をいたしました。そこで提案をいたします。字具志川区が市に対してその土地を無償譲渡した場合、さらには公園里親制度を活用し設置後の管理を字具志川区が担うことも有効な取組と考えますが、可能性を含めて調査・研究について要望を申し上げ、次の質問にまいります。

令和２年12月第145回定例会の一般質問で比嘉直人議員が取り上げた際の答弁で、港原海浜公園について実現可能な公園規模の縮小と、地域資源や周辺環境等を踏まえ魅力ある公園計画を検討してまいりたいとの答弁がありました。さらには、スケジュールとして現計画の公園面積を縮小する場合、公園整備の上位計画であるうるま市みどりの基本計画と整合性を図る必要性があり、令和４年度の改定を予定とありましたが、その後の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

みどりの基本計画につきましては、今年度改定に向けて各委員会やパブリックコメントを実施しており、新たな目標値を示す予定でございます。港原海浜公園につきましては、隣接する都市計画道路港原線の見直しも同時に行う必要がありますが、公園規模の縮小と併せ、地域資源を活用した魅力ある公園計画を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　今年度改定ということでありますけれども、ぜひこの改定の際には、一歩でも二歩でも前に進むよう要望等を強く申し上げまして、この件については終わります。

続きまして、環境行政についてであります。軽

トラックごみ収集運搬事業に関連する事項について。今定例会において、軽トラックごみ収集運搬事業業務委託料が増額で提案されておりますが、その概要、詳細についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

ごみ収集車が通行困難な地域やごみの戸別収集困難地域の改善のため、軽トラックによるごみ収集運搬事業について台数を２台から３台へ増やしたための増額となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　それでは、再質問いたします。

当該事業の業務委託方法、業務委託先、業務地域は、これまでに要請の上がっている具志川区、上江洲区も含まれているのかについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

業務委託契約方法については随意契約で、業務委託先については令和５年度において委託している２業者と行う予定となっております。１業者については２台での契約となります。軽トラックによる回収地域については、令和５年度実施地域に加え、ごみ収集車が通行困難、遠くのごみ収集排出場所までごみを出さなければならない厳しい状況にある地域を優先的に対応したいと考えております。現在、具志川区、上江洲区を含め自治会長、清掃組合等と調整しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ、また自治会長や清掃組合等ともしっかりと調整をして、またこれが市民サービスにつながりますので、ぜひ早めに対応してくださることをお願い申し上げまして、この件についても閉じます。

議長、ちょっと休憩願います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時０４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　失礼いたしました。続きまして（２）不法投棄に関連する事項についてであります。当該質問についても多くの同僚議員が取り上げております。今定例会でも玉城議員も取り上げており、この件につきましても大分重複しておりますが、私なりの観点から１点について質問いたします。監視と取締りの強化についてですが、本市においても監視カメラが一定の効果を上げていることを確認しております。私はうるま署からの委託を受けて、月に１度防犯パトロールを同僚議員の下門勝議員と行っております。その際、地域の青少年の見守りのほかに、こういったごみの不法投棄重点箇所についてもパトロールをしております。その中で見えてくるのが、このカメラ設置後の不法投棄が本当に少なくなっているのを実感するものであります。そこで今後、こういったカメラ設置場所が地域から多くの要望が上がっていると思いますが、そういった地域等において導入設置の可能性及び、どのような手順を踏まえた手続が必要かお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

うるま市不法投棄監視カメラ設置及び運用に関する要綱に基づき、不法投棄が多発している場所において自治会等からうるま市不法投棄監視カメラ設置申請書の提出が必要となります。設置申請があった場合、設置する土地の所有者及び工作物の所有者の同意を得た上で、設置可能な環境であるか否かを判断いたします。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　この辺については、設置が可能かしっかり検証した上で設置ができるのであれば、多くのカメラを設置することによって防犯にもつながりますし、ごみの不法投棄削減にもつながってまいると考えますので、ぜひ前向きに対応していただきたいと思います。この件に

ついては以上であります。
休憩願います。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１４時０７分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１４時０８分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　教育行政についてであります。まず（1）電子黒板に関連する事項について伺ってまいります。今定例会においても電子黒板等導入事業の提案がされておりますが、当該事業の目的及び概要についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。
電子黒板を導入することにつきましては、視覚的効果による豊かな授業の実現をはじめ、児童・生徒同士の考えをリアルタイムで共有することができることから、多様な考えに触れ、自らの考えを深め、多様な意見をまとめたり、それを発表する力などの能力育成のための道具として活用してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　前回、平成26年度にも導入をしているんですが、その前回導入した機種タイプとの比較及び今回の個数との比較についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。
平成26年度に導入しましたプロジェクター型電子黒板は、黒板上部に固定しスクリーンに投影するものとなっています。プロジェクター型電子黒板につきましては、黒板の半分をスクリーンが占領してしまうこと、板書には専用タッチペンが必要となること、また容易に移動ができないことが運用上の課題となっています。これらの課題を踏まえ、今回計画しています電子黒板は液晶ディスプレイ型とし、移動可能なキャスターつきの専用スタンドに設置するタイプを予定しております。また、専用のタッチペン以外でも板書ができることや、児童・生徒の学習端末からワイヤレスで直接投影できる機能を兼ね備えた電子黒板の導入を目指しております。整備台数につきましては、平成26年度は普通教室に420台の整備となっておりましたが、今回は普通教室をはじめ特別教室や特別支援教室に、合わせて589台程度の設置を計画しております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。
今回導入を予定している電子黒板は液晶ディスプレイ型で移動可能とのことですが、プロジェクター型に比べ子供たちの手が届きやすいということで、プロジェクター型に比べると衝撃や破損に弱いとされております。さらには、故障や不具合が発生する可能性もあり、もし故障が起きた場合やソフトウェアの問題があった場合、授業の進行に支障を来す可能性があります。そうしたトラブルに対処するための準備や対策が必要と考えます。故障時の迅速な対応やバックアップ策を考えておくことが重要と考えますが、その対策についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
機器の故障や不具合等への対策としましては、メーカー等の技術員の現地訪問による保守体制を整え、復旧等が最短で行えるよう努めてまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　今定例会の一般質問において同僚議員である糸数議員からもありましたけれども、次年度配置するとのことですが、校舎改築等により仮設校舎を使用している学校への配置はどのようになるのかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
今回導入を計画しております電子黒板は、キャ

スターつきのスタンドに設置するタイプとなります。そのようなことから、設置が校舎の構造等に影響を受けるものではないため、既設の校舎と同様に整備を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　仮設校舎であっても設置が可能ということで、安心をいたしました。この件については以上であります。

続いての質問にまいります。（２）ランドセルに関連する事項について伺ってまいります。長年小学校において通学用かばんとして親しまれてきましたランドセルでありますが、近年ではランドセルになじみのない外国籍の子供の増加や価格の高騰などもあり問題提起がされております。本県においても、今年に入りまして沖縄市立山内小学校がこのほど、通学に使うかばんはランドセルでなくてもよいとする手紙を保護者らに配ったとの報道がありました。追随するように、那覇市教育委員会でも、保護者がランドセル以外のかばんを選択できるよう市内全小学校に対して周知するとの報道もありました。多文化共生の視点や保護者の経済的負担軽減、さらには安全性など様々な考え方があると思いますが、本市のランドセル登校の考え方について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

ランドセルにつきましては、安全面でのメリットをはじめ６か年間大切に使うことで物を大切にする心を育むなど、その教育的な意義も含めて慣例的に小学生の通学用のかばんとして広く親しまれてきているものと認識しております。また、ランドセルの使用につきましては、教育委員会や学校にて指定され限定されているものではなく、これまでも個別の状況に応じてランドセル以外の使用についても認められているものと考えております。昨今、議員御案内のとおり多文化共生の視点や経済的負担、あるいは安全性など様々な観点からランドセルについての捉え方も多様化してきておりますので、ランドセルの使用については安全面に考慮しつつ、これまで以上に柔軟に対応していくことが求められていると考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

今後、本市のランドセル登校の考え方について、保護者等への周知は行うのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

各小学校からの御意見もいただきながら、保護者への周知の必要性については検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　理解をいたしました。これは時期的なものもあると思いますけれども、例えば、この時期にこういったのを周知すると、既に買ってしまった方等に迷惑もかかるかもしれませんので、次年度ぜひどうするかについてまた慎重に検討されていただきたいと思います。この件については以上であります。

続きまして、さっき入れ替えた項目。具志川東中学校に関連する事項について伺ってまいります。今定例会において具志川東中学校空調機器等改修事業の提案がされておりますが、当該事業の概要及びスケジュールについてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

具志川東中学校の空調設備につきましては、経年劣化による不具合が生じ、一部学習環境にも支障を来している状況にあります。現在、校舎整備の検討段階のため、空調機器の耐用年数や初期投資費用の抑制を考慮し、空調設備の更新工事ではなく、令和６年度から５年間のリース契約による執行を予定しております。事業の概要としまして、空調機器85台のリース契約のほか、受変電設備の取替えや電源工事を予定しております。空調機器の設置スケジュールにつきましては、学校側との調整も必要でありますので、保守管理に基づく不具合状況の精査や、先行して実施する電源工事の

進捗を確認しながら進めてまいります。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。
　令和６年度から５年間の契約による空調機器85台のリース契約のほか、電源工事などが予定されているようですが、その発注方法や市内事業者の活用についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。
○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質問にお答えいたします。
　空調機器のリース契約や電源工事につきましては、競争入札による発注を予定しております。市内業者の活用については、関係部署と連携し進めてまいります。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　市内業者の活用については、今後関係部署と連携して進めていくということでございますが、市内企業の育成の観点からも積極的に市内事業者の活用を要望申し上げまして、次の質問にまいります。
　先日、母校である具志川東中学校第43回卒業式があり、大変元気な生徒が多いことから、来賓ではなく防犯指導員として校庭、運動場において車や生徒の誘導など見守りで参加してまいりました。我々が第１期生であることから、校舎建築から約43年が経過しており老朽化も厳しい現状であります。さらに、校舎のトイレに窓がないことやバリアフリーが全く進んでいない校舎の構造等もあり、生徒、先生、保護者などから使い勝手の悪い校舎であり、早期建て替えの声が多く寄せられております。よって、今回の空調機器のリースが５年ですから、さらに老朽化の進行が懸念されます。令和５年２月定例会、施政方針の中で具志川東中学校校舎建て替えについて市長自ら言及しており、基礎調査を行い取り組むとありました。その調査結果を踏まえ、校舎建て替えについて今後どのように取り組んでいくのかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。
○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質問にお答えいたします。
　現在、具志川東中学校校舎、体育館の整備について基本調査に取り組んでいるところであります。今後につきましては、基本調査の成果を踏まえながら効率的・効果的な整備となるよう具体的な検討を進め、整備手法や事業計画の策定に向けて関係機関や関係部署と連携し取り組んでまいります。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　この件についてはこれまでにも何度も取り上げておりますが、地域の方々の願いはやはり早期建て替えでありますので、ぜひこの辺も念頭に置いて、今後の整備計画をしっかりと進めてほしいと思います。この件については以上であります。
　続きまして、部活動に関連する事項について伺ってまいります。ちょっと休憩。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
　休　憩（１４時２２分）
　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　再　開（１４時２５分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　失礼いたしました。部活動について伺ってまいります。地域運動部活動推進事業に関連する事項についてであります。当該事業の概要及び財源、業務委託先についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。
　本事業は、休日の運動部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向け、将来にわたり子供たちに継続してスポーツに親しむ機会を確保することを目的としております。また財源については、地域スポーツクラブ活動への移行体制に必要な経費を、国が予算の範囲内で決定し補助する事業となっております。業務委託先につきましては、スポーツデータバンク沖縄を想定しております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

地域スポーツクラブ活動への移行体制に必要な経費とは、具体的にどのような経費なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

運営に係る業務委託料となりますが、主に土日の地域クラブで指導を行う謝金や管理費となります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　現在の地域運動部活動数及び現状についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

現在、地域運動部活動数としては、完全に地域移行している部活動は高江洲中学校男子硬式テニス部の１校。土日のみ地域移行している部活動は石川中学校バドミントン部、硬式テニス部。伊波中学校バドミントン部、女子バレー部、剣道部。あげな中学校卓球部、女子バドミントン部、男子硬式テニス部、女子サッカー部。具志川中学校男子硬式テニス部。高江洲中学校女子硬式テニス部。与勝中学校男子硬式テニス部。以上、６校12部活動となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ただいまの答弁に、時の流れと言いますか、私が中学校に通っていた頃は、この部活動は、多分女子バレーボール部以外はなかったかと思います。現在は、こういった部活動も盛んに行われているというのを確認いたしました。

次の質問にまいります。過去の答弁で「部活動の地域移行に向けた方針を踏まえ、部活動改革の検討が必要であることから、中学校の部活動と地域等の連携の在り方に関する検討委員会を立ち上げ、本市に適した方向性を検討する」とありましたが、検討委員会の現状についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和４年度に設置いたしました検討委員会については、うるま市の中学校運動部活動地域移行推進計画の策定をもって廃止となっておりますが、令和８年度までに部活動の地域移行をさらに推進するには、市としての組織的な取組が重要であると考えております。令和６年度の早い段階で、仮称ではございますが、運動部活動地域移行検討委員会の設置に向けて要綱や委員の選定に当たりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

令和６年度の早い段階で、（仮称）運動部活動地域移行検討委員会設置要綱の整備と委員の選定及び委嘱状の交付を行う考えとありますが、委員の選定に当たっては実情に即したスポーツ団体の代表者や指導者等も加えるよう提案しますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

委員の選定につきましては、議員の提案も踏まえながら、構成の検討を行っていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。

以上をもちまして、私の今回の一般質問は終了であります。会派の伊波議員からは、４番バッターの私にホームランを求めていたわけですけれども、残念ながら私の好きな言葉が送りバントでありまして、これからも市民と行政をつなぐ送りバントを派手に全力で決めてまいりたいと思います。

先ほどちょっと雑談の中で教育長とお話ししたんですが、来週18日月曜日に春の選抜甲子園大会が開幕いたします。開幕試合の第１試合に青森県の八戸学院光星高校の試合があるんですけれども、私も議長も天願浩也元議員も卒団した具志川

シャークス出身でありまして、具志川小学校、具志川東中学校、そして青森県のほうへ渡って活躍をしております。つい最近までは背番号２番で頑張っていたんですけれども、今回まだ登録の詳細がこちらに来ていないので、試合に出る出ないはまだはっきりしておりませんが、出場した際にはぜひ皆様方の応援をよろしくお願いいたします。これにて、私の一般質問を終えたいと思います。ありがとうございました。名前は仲里蓮君です。応援よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時３２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４６分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　議長、休憩からお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時４６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　皆さん、こんにちは。質問王、又吉法尚です。令和５年度末、最後の登壇者となります。終わりよければ全てまたよしとなりますように今回も元気全開、質問してまいります。よろしくお願いいたします。それから、昨日より川崎小学校のスクールバス45人乗り新品が運行して、大変喜んでおります。以前のバスはクーラーも故障して雨漏りもするちょっと古いタイプだったので、買い替えてくださいと長年にわたり要望し、やっと昨日から納車して運行しております。当局の皆様の御尽力に深く感謝を申し上げます。大事に使用していきたいと思います。本当にありがとうございました。

それでは、質問していきたいと思います。よろしくお願いします。１番目、川崎小学校正門前横断歩道、信号機の安全対策についてであります。私、毎朝川崎小学校の正門前で交通安全のオレンジ又吉さんをして14年目になります。登校する児童・生徒の様子を見ていますと、正門前にある押しボタン式信号機が青になると右、左、右と確認し、手を挙げて元気よく「おはようございます」と渡る姿を毎日見ております。その当たり前の日常が、時には、ドライバーの赤になった瞬間に信号無視をして通過することにより危ない場面を何度も経験してきました。今年度は２度、車と児童の距離が僅か１メートルほどで、とても怖い思いをしました。子供たちは歩行者用信号機が青になり渡っているわけですから、何も悪くありません。では、なぜドライバーは小学校の目の前にもかかわらず信号無視をするのでしょうか。その原因は、朝日が昇る逆光による信号機の色が全く見えづらくなることです。この県道８号線、朝の７時頃から８時の間、特にこの秋から冬にかけて、冬から春にかけての時期なんですけれども、角度によって、栄野比方面から来るドライバーは皆経験していると思いますが、とてもまぶしくて、運転をしています。私は、本当に人身事故がいつ起きてもおかしくない現状に毎朝あると、不安に思っています。県道の横断歩道ですから、県の管轄ということも重々分かっております。子供たちの命をより安全に守るために、市も一緒に解決策を考えていきたいと思います。まず初めに、注意喚起の看板の取付けは可能ですか。見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

交通安全担当の市民協働政策課としましては、巻き看板等の設置は地域自治会と調整の上、取付けは可能だと思っておりますので、調整の上、設置に向け取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　早急にお願いしたいと思います。

次に２番目、違反・事故防止のために信号機にひさしのような筒状をかぶせたルーバーフードつき信号機があります。これは逆光の防止にもなり

ますし、誤認を意図的に防ぐ役割もあるそうです。そこでお伺いしますが、信号機に帽子のような筒をかぶせることは可能ですか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

管轄警察署へ確認したところ、御提案のあります信号機については、現在ルーバーフードなしのＬＥＤ信号機となっており、基本的には日差しが当たっても信号の色は見えることになっているとのことでございます。県内各地の道路に設置されている多くが同様の信号機であることから、新たなルーバーフードつき信号機への変更は厳しいとのことでございます。なお、先ほど議員から御説明のあったように、あくまで推測ではございますが、当該道路を朝の通勤時に東向けに通行した場合、朝日が昇るある一定の時間帯は日差しをまともに受けることになり、運転者は信号の色が見えにくくなる場合があると考えられます。その場合は、運転者は速度を落としながら歩行者等に気を配り、サングラスや日差し対策をし、安全運転を心がけることが基本だと思っております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ルーバーフードつきの取付けは難しいと。運転手がサングラス等の日差し対策をしてほしいということですが、本当に全員が全員サングラスを持っていて、サングラスをやって運転するでしょうか。日差しが当たっても信号機の色は見えるということですが、見えないんです。それで信号無視するんです。だから、今この問題を取り上げています。別の角度から聞きたいと思います。

続きまして３番目、横断歩道前後100メートルに赤色等の目立つ着色を行う段差舗装や白色の歩道標示、何か矢印みたいな感じなんですけれども、それで視覚的な注意喚起を図る減速マーク、路面の一部をかまぼこ状に盛り上げ、速度の抑制を図るハンプというそうです。ハンプ等の設置による走行速度の減速を促す交通安全対策ができないものか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

川崎小学校正門前横断歩道付近における注意喚起や交通安全対策につきましては、児童・生徒の安全を確保するため重要であると認識しております。県道管理者である中部土木事務所へ「令和６年２月第173回うるま市議会定例会一般質問に係る要請」と題して、要請してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　答弁なさった部長方ありがとうございます。本当に、事故が起きる前に何らかの対策を早急に、県と一緒になって考えてください。よろしくお願いします。

２番目、小・中学校春休み延長に関連する事項についてであります。これは、同僚議員が１回お伺いしたんですけれども、再質問の兼ね合いもあるのでもう一度確認させてください。（１）このほど、那覇市が市立小・中学校53校の来年度以降の春休み期間をこれまでの12日間から６日間延長し18日間と決定しました。一方、豊見城市では市立小・中学校11校の春休み期間を従来より３日間延長すると発表しました。これは、新年度の引継ぎに追われる教職員の準備期間を十分に確保し、負担を軽減する働き方改革の一環であります。春休み期間の拡大で教員に時間的余裕ができることできめ細かい対応ができ、児童・生徒のためにもつながると私は思っております。教職員組合からは、他市町村への波及を期待する声も上がっております。まずはうるま市の現状を再度伺うとともに、今後の考え方をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

藏根武議員の一般質問にお答えいたしましたように、児童・生徒の教育課程の確保・充実に向け、また働き方改革の趣旨も踏まえ、令和６年度は学年始休業日を４月１日から４月８日までとすることで、これまでより２日春休みを延長いたします。

また、学年末休業日を３月20日から３月31日までとし、これまでより５日間早く春休みに入ります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ありがとうございます。春休み、長くなることによってプラスになるといいですね。

２番目、春休みが増えることで教職員や児童・生徒へのメリットを伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

春休みが増えることで、学級や教科における事務作業など、年度初め及び年度末に行う業務を充実させることができます。教職員の業務が充実することで、児童・生徒に関する丁寧な引継ぎや関わりを行うことができるようになり、効果的な教育活動を行うことができる点が最大のメリットだと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　今の答弁にもありましたとおり、教職員にとっても、児童・生徒にとっても、とてもいいことなのかなと思います。

３番目、那覇市、豊見城市の事例を参考にし、またうるま市の事例もですね。うるま市でも標準授業時数の確保への影響などを検証し、次年度以降も継続してこの春休みの延長が実施できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

本市におきましても、令和６年度の取組を検証し、令和７年度以降の計画に反映させてまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ検討して、前向きによろしくお願いします。

大きい項目３．校内自立支援室の運営に関連する事項についてであります。文部科学省の発表によると、2022年度に30日以上欠席した不登校の小・中学生は約29万9,000人で過去最多、うち４割近くが専門的な支援を受けられていないと調査結果がありました。自分のクラスに入りづらい児童・生徒の学校内の居場所を確保し、不登校を未然に防止するとともに、不登校児童・生徒の登校復帰を支援するためにはどのような学校づくりが必要でしょうか。考えてみたいと思います。まず初めに、うるま市小・中学生、欠席30日以上の不登校児童・生徒について、令和３年から令和５年までの状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

本市小・中学生、欠席30日以上の不登校の児童・生徒数は、過去３か年、１月時点の比較としております。過去３か年として、令和３年度、小学校164人、中学校232人、計396人。令和４年度、小学校225人、中学校203人、計428人。令和５年度、小学校228人、中学校290人、計518人と毎年増加傾向となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　そうですね。皆さんも感じていると思いますが、不登校の児童・生徒、年々増え続けております。コロナが原因なのか、家庭環境が原因なのかよく分かりませんが、これは対策していかないといけないですね。特に中学校におきましては、令和５年度１月現在518人、約１つの学校が不登校児童となりますかね。たしかうるま市内に中学校は10校ありますから、小さな学校、小規模校もありますけれども、平均しても50人近くの生徒が30日以上の不登校であると。これは本当に解決していかないといけないという課題だと思っています。

２番目、去る９月議会の中で文部科学省の予算を利用し、空き教室を活用して校内自立支援室が設置できないか伺いましたが、その後のうるま市教育委員会の見解を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

９月議会でもお答えしましたとおり、本市は県

内でもいち早く令和４年度より県委託事業を受託し、校内自立支援室を設置しております。令和４年度は小学校５校、中学校１校。令和５年度は小学校９校、中学校１校と年々拡充し、支援の充実を図ってきております。今年度の実施状況から、校内自立支援室の設置は誰一人取り残されない学びの保障に向け効果性の高い事業だと判断し、令和６年度においては津堅小学校、彩橋小学校の小規模校を除く小学校16校と中学校１校へ校内自立支援室を設置する準備を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　今の話をお伺いしていますと、年々充実し、支援の充実を図っていることがうかがえました。そうですね、部長。誰一人取り残されない学びの保障、それが大事ですね。ぜひ、不登校の児童が年々増加ではなくて減少するようによろしくお願いしたいと思います。

３番目、文部科学省は、令和５年度補正予算の中で校内教育支援センターの設置促進のために29億円、これは全国で6,000校分の補助金を計上いたしました。これはなくなり次第支援が終了いたします。早く手を挙げてください。また、令和６年度予算案には指導員等派遣事業として121億円の補助金を計上して後押ししています。雇用も生まれます。校外フリースクールで高額となっている月謝の負担もなく保護者にとっても助かりますし、学習指導要領に基づいた指導が行われます。ぜひ、早急に校内自立支援室を必要としている全学校に設置してください。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

県教育委員会へ自立支援室支援員の増員を強く要望・要請いたしましたが、次年度も今年度と同じ10人分の予算配当となっております。そのため、市の予算で７人分の予算を確保することで令和６年度は17人の自立支援員の配置をすることといたしました。令和７年度に向けましては、津堅中学校を除く中学校９校への配置や小学校へも支援員の複数配置も可能となるよう、引き続き県に対してさらなる委託事業の増員要請を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　市の予算で７人分の予算を確保して、増員することができたと伺いました。とてもすてきなことだと思います。ぜひ、これからも継続してよろしくお願いしたいと思います。

４番目、学童クラブに関連する事項についてであります。まず初めに、確認からしたいと思います。私の認識では、学童保育とは、主に日中保護者が家庭にいない小学生の児童に対して学校終了後に適切な遊びやスポーツ、生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る居場所づくりの場所の一つの保育事業と認識しております。当局の学童保育事業の考え方からお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　又吉法尚議員の一般質問にお答えいたします。

学童保育とは、児童福祉法に基づき、保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や土曜日、長期休業日などに適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業でございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　そうですね、参事。保護者が働いています。今片親も多いし共働きも多い中、ぜひ居場所をつくっていかないといけないと思っています。

再質問します。それでは、うるま市学童保育における待機児童数の現状から伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

令和６年３月時点の調査では、待機児童がいる学童クラブは11施設、児童数は35人となっておりますが、令和６年度の最終的な待機児童数は現時点では把握できない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　再質問をもう一度させてください。

待機児童数は11園で35人いるとのことですが、この子たちの居場所はどうしているのでしょうか。また、在籍している児童は希望している近くの学童に入所することができるでしょうか。私は、ずっと１学校に、１校区内に１学童、なるべくは校内の空きスペースを活用する公設民営が理想であると提言してまいりました。いま一度確認させてください。今後のうるま市の学童保育の校区内優先入所及び公設民営の考え方を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

校区内優先入所を行うことにより、学校行事への対応や送迎など児童にとっても多くのメリットがあることから、引き続き校区内優先入所につきまして各学童クラブと連携を図ってまいりたいと考えております。また、校内の空きスペースなどを活用した公設学童の設置につきましては、次年度策定予定の第３期うるま市子ども・子育て支援事業計画において、地域の実情を踏まえて検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ検討してください。よろしくお願いします。

続きまして２番目、学童保育所の機能の充実・向上のために、厚生労働省が進めている学童保育と放課後子供教室の一体化について、うるま市の現状と今後の考え方をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

学童クラブと放課後子供教室の一体型活動につきましては、南原小学校の放課後子ども教室と南原学童クラブで実施されております。学童クラブと放課後子供教室の一体化の推進につきましては、放課後等に子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進する上では重要と考えており、南原小学校での事業をモデルとし、関係部署との意見交換を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　そうですね。私も南原小学校を見たことがありますけれども、とてもいい事業だと思いますので、ぜひ１校でも２校でも増えるようによろしくお願いしたいと思います。

３番目、こども家庭庁は、小学生の夏休みに伴う学童保育所での昼食提供の推進に乗り出しました。全国の995の自治体、およそ１万3,000か所の学童保育のうち昼食を提供しているのは2,990か所、全体の２割程度だったそうです。うるま市の現状が気になります。夏休みにおける昼食提供の状況からお知らせください。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

学童クラブでは、土曜日や夏休みなどの長期休業日には弁当の持参も含めて昼食の提供を行っており、現在各クラブで金額も設定し、おやつも含め提供しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　そうですね。私の知る学童も土曜日も含めて昼食提供しているように感じます。

再質問させてください。昼食を提供している学童の園長先生から話を聞いてきました。夏休みに調理員を雇い探すのが毎年大変である。給食の提供があれば、運営がやりやすくなるし、とても助かりますと。そこで、調べてみました。茨城県境町では、夏休みに稼働しない給食センターで作った昼食を提供しているそうです。保護者からは、暑い時期のお弁当は食中毒の心配もあるが、給食センターなら安心と好評をいただき、こども家庭庁が発表した夏休み期間の児童クラブへの給食提供の取組事例としても紹介されております。そこで質問いたしますが、うるま市でも夏休みに学童クラブへの昼食提供ができないですか。お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいた

します。

夏休み期間中の給食センターは、安全・安心な給食提供のため、調理機の点検や施設内の清掃など平時では行えない業務を行っており、また各学童クラブへの配送などの課題もあることから、今後、関係部署との意見交換をしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ、保護者の意見、学童クラブの園長先生方の意見を取り入れてください。聞いてください、お願いします。

もう一度質問させてください。今後、意見交換をして前向きに検討するとのことですが、できるなら今年の夏からでも二、三学童を選定しモデル事業として試験的な実施ができるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

新年度からのモデル的な実施につきましては、給食センターで勤務する県の栄養士や業務委託先との協議も必要となり、また先ほど述べましたようにそのほかにも課題などがあることから、実施は難しいものと考えております。今後、関係部署との意見交換をしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　そうですね。いろいろと協議して検討しないと事業もなかなか難しいことは分かっていますので、ぜひ検討して前向きに、今年の夏が無理でも、来年の夏からでも実証できるならいいと思います。よろしくお願いします。

５番目、保育行政に関連する事項についてであります。（１）まず初めに、待機児童数について過去５年間の推移をいま一度確認します。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

本市の過去５年間の待機児童数の推移について御説明いたします。令和元年75人、令和２年66人、令和３年29人、令和４年７人、令和５年２人となっております。なお、いずれの年も４月１日時点の待機児童数となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　皆さんの頑張りのおかげで、令和元年75人、66人、29人、７人、２人と。これからすると、ゼロとかマイナスになるのかなって感じがしますね。本当にありがとうございます。

ちょっと別の質問をしたいと思います。それでは２番目、保育士確保の状況についてお知らせください。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

保育士につきましては、令和５年４月１日時点で16園31人の不足となっておりました。現在、令和６年４月に向けた保育士確保につきましては、各保育施設において各種補助金などを活用し、保育士確保に努力していただいている状況ではございますが、現時点で数園から次年度の保育士が不足しているという報告がございます。次年度に向け、引き続き保育士確保につながる各種補助金の活用などを促しながら、市内法人保育施設と共に保育士確保に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　前々から建物を造っても保育士不足、保育士不足ということで待機児童が解消されないということがありまして、先ほど述べたように、待機児童の数も減ってきてはいます。では、保育士確保について考えたいと思います。保育士確保については、各種補助金等を活用し保育士確保に向け努力してはいるが、16園31人の保育士が不足していると伺いました。数年前までは賃金が安いと言われていた保育士ですが、現在は皆様の努力もあり、かなり需要があると伺っております。また、人気の職種になっております。私は、保育士が不足している原因は、潜在保育士が多いことと早期に離職する職員が多いと肌で感じております。人間関係の悩み、労働環境への負担等も含め、保育士確保に向けたうるま市

の取組、今後の考え方を伺います。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。
保育士の処遇面につきましては、又吉議員からもございますように昨年、年３％、月約9,000円程度の賃金引上げを行う保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業などの処遇改善策により一定の成果が出ているものと考えております。今後、保育士を確保するためには保育施設や関係機関と連携を図り、保育士が働きやすい環境づくりを支援することが重要と考えております。そのような施策を推進することで、保育士の離職防止や潜在保育士の再就職につながるものと考えております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　参事の答弁にもありましたとおり、保育士を確保するためには、保育士が自分から働きやすい環境づくりがとても大事だと思っています。ぜひ、最大の支援をして保育士確保に努力方よろしくお願いします。
それでは３番目、待機児童ゼロ宣言はいつ頃できますか。目標を伺います。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。
平成27年度から保育施設の増設に伴い、受皿となる施設は充足しつつあり、待機児童も年々減少してきておりますが、保育士確保につきましては依然として厳しい状況が続いていることから、次年度、恒常的に待機児童ゼロを打ち出すことが厳しい状況でございます。市といたしましては、今後とも安定的な保育士などの確保に向け、保育士資格の取得を目指す方を対象とした保育士試験対策講座や保育士資格を持たない方を対象とした子育て支援員研修などを継続的に実施し、保育士などの養成に努めてまいりたいと考えております。また、保育士が勤めやすい環境を目指し、保育士再就職促進支援金事業や保育士宿舎借り上げ支援事業などの各種補助事業を実施することにより、待機児童ゼロを早期に達成できるよう取り組んでまいります。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　うるま市の保育士をいろいろ見てみますと、待遇よくされていると思います。給料の面もそうですし、入所祝い金とかアパート代とか交通費とか本当に充実しているなと感じます。でも、なぜ離職者が出るのでしょうか。例えば、離職しても、人と人が働くことですから、この上司の下は合わないとかもあるかもしれません。でも、離職してもぜひまたうるま市で仕事を探す、うるま市でずっと働いてほしいという思いがあります。安定的な保育士の確保に向けて、今後も努力方よろしくお願いしたいと思います。
６番目、節水対策に関連する事項についてであります。現在、皆さんも気がかりだと思いますが、沖縄本島内11ダムの貯水率が過去10年間の最低値を更新し続けております。今後もまとまった雨が降らなかった場合、４月中旬以降に夜間断水などの給水制限を検討せざるを得ない状況まで来ているそうです。仮に給水制限となれば、1994年３月以来約30年ぶりとなり、県民の生活や県経済への影響が大きく、混乱も予測されます。県民一人一人が節水を考え、実行しなければなりません。そこで質問しますが、県内23市町村の給水源となる沖縄本島11ダムの現在の貯水率から伺います。
○議長（比嘉　直人）　水道部長。
○水道部長（座間味　修）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。
沖縄本島11ダムの３月11日時点の貯水率は46.1％で、平年値74.7％を28.6ポイント下回っております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　今答弁ありました。平年値より大分下回っていると。ポイントとか数字を聞いても、私はあまりピンと来なくてですね。ダムを２か所ほど見てきました。本当に新聞、テレビであるようにのり面がむき出しになって、本当に水不足だなって肌で感じてきました。
次の質問に行きたいと思います。それでは、う

るま市水道部として節水強化呼びかけの考え方について、どのように考えておりますか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

ダムの貯水率が平年値を大きく下回っており、さらに４月までは雨が少ない時期となり、まとまった降雨が見込める梅雨時期までダム貯水率の低下速度を遅らせるため、市民等へ節水方法を紹介するなど節水への協力を呼びかけております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　うちは７人家族です。節水しているかと言ったら、恐らく、家族はそこまで親身になってやっていないのかなと感じます。節水、節水、節水がとても大事だと思いますので、ぜひうるま市民が節水を自らできるように、いい方法を考えてください。よろしくお願いします。

３番目、仮に制限給水となった場合、市民生活への影響、小・中学校プールの授業、公共施設のトイレ対応について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

夜間８時間断水や隔日１日おき24時間断水の実施など仮に制限給水となった場合、生活時間の制約や生活用水のくみ置きの労力など、炊事や洗濯などの家事、入浴やトイレなどの日常生活へ影響が出ると考えております。また、小・中学校プールの使用制限、公共施設トイレの一部制限など渇水時対応の協力を依頼する必要が生じてくると考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　今の答弁に再質問させてください。

小・中学校ではプールの使用制限、公共施設トイレの一部制限などを協力を依頼していくとのことですが、まずプールに関して、貯水率が上がり水の供給が安定するまで時期をずらして、例えば梅雨明けの後の７月頃にプール開きをするとか。沖縄県は10月、11月まで暑いですので、可能ですか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

時期をずらして対応することは、可能と考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　プールを楽しみにしている１年生とか子供たちには申し訳ないんですけれども、ちょっと小学生にも協力をお願いしていきましょう。よろしくお願いします。そうなった場合ですけれども。

もう一度、もう１つの再質問をします。制限給水期間中の小・中学校のトイレに使用する水の確保はどのように対応する予定ですか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　又吉法尚議員の再質問にお答えいたします。

制限給水が生じた場合の学校トイレの使用水につきましては、節水対策の周知に努めながら、市内全小・中学校に設置しております貯水槽内の上水で対応してまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　質問するまで、あんなに多くの小・中学生がいる学校もあるわけですから、タンクだけで足りるのかなと不安だったんですけれども、１日中断水しない限り大丈夫だよという執行部とのやり取りもありましたので、一安心かなと思っております。

４番目、そうならないほうがいいんですけれども、仮に渇水状態が続いた場合でも、県企業局から水が配分されると聞いております。うるま市の水の配分、優先順位等はありますか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

渇水時における水道事業の対応につきましては、昭和49年７月11日付（後に「昭和49年７月19日付」に訂正。）、厚生省環境衛生局からの留意事項通知では、消防用水等への給水へ配慮することになっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　私、やり取りする中

で、そうだな、消防用水はとても大事だなと改めて感じさせられました。私、この答弁がある前は、小・中学校のトイレの水を確保してよと言うつもりだったんですよ。ぜひ、うまく配分できたらいいと思っています。よろしくお願いします。

７番目、川崎ルーシー河線道路改良工事に関連する事項についてであります。（１）現在、川崎地内では県道８号線との取付工事となり、コープ入り口付近が通行止めとなっておりますが、工事の内容と工事期間を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

現在行っている工事は、川崎ルーシー河線道路改良工事でございますが、延長約80メートル、幅員12メートルの２車線、両側歩道を整備しており、令和５年12月から令和６年６月までの契約期間となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　私毎日通りますので、日に日に工事が進んでいく様子がうかがえます。

２番目、工事施工箇所付近には、川崎小学校、まことかわさきこども園、住宅等があり、児童・生徒の通学路や近隣住民の生活道路となっております。これから工事もどんどん進んでいきます。大型車両や重機等の搬入も増えると予測されます。安全対策の配慮、道路警備員の配置等はどのようになっているでしょうか。児童・生徒が登下校する時間帯の配備がとても気になります。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

通行止めを行う工事には基本的に警備員は配置しておりませんが、状況に応じた配置は行ってまいります。今回の場合、県道８号線を施工する際には安全性を考慮し、警備員の配置を予定しております。また、児童・生徒の登校の時間帯には基本工事は行わず、下校の際は可能な限り工事を制限し、最小限の作業を行う予定でございます。なお、警備員以外の安全対策といたしましては、看板等の設置、夜間の保安灯の点灯などで対処したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ、事故がないように進めてください。

続きまして３番目、道路工事が完了した場合の横断歩道の設置や、児童・生徒の安全確保はどう考えておりますか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

今回整備する交差点では、当初県道８号線と並行した市道内への横断歩道のほか、信号機設置を想定した県道８号線へ２つの横断歩道を予定しておりましたが、公安委員会との協議の結果、現時点では新規の信号機設置あるいは移設についても検討していないとの回答があったことから、県道８号線への横断歩道については見直す必要がございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　道幅10メートル以上ですかね、とても広くなります。開通したら、恐らく外国人車両も前のように通り抜けの道に使うかなと思いますので、ぜひ検討よろしくお願いします。

それでは４番目、開通後の川崎187番地付近交差点、旧具志堅商店前十字路ではルーシー河線のほうが道路幅も広くなります。車道優先順位を明確にしないと、必ず事故が起きると私は考えております。当局の優先順位の考え方と安全対策に向けた見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

今回の工事において、川崎ルーシー河線が優先であることが分かるよう交差点箇所においても外側線を表示することになっております。しかしながら、さらなる安全性を向上させる必要があるため、再度公安委員会と協議を行い、標識設置ある

いは道路管理者として「交差点注意」等の標示について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　この優先順位の変更というのはとても重要でして、具志川環状線とじんぶん館入り口の交差点があるんですけれども、ここも川崎地域なんですけれども、優先順位が変わったとき、本当に１年近く、優先順位が分からないドライバーが前の細い道のほうが優先だろうと思って七、八回救急車が来ています。大きな事故も起きています。オートバイの事故もありました。そういうことが予測されますので、ぜひ安全対策のほうよろしくお願いしていきたいと思います。

次に行きます。８番目、うるま市議会議員選挙繰上げ当選に関連する事項についてであります。この件に関しましては、去る６月議会でも取り上げ、当時は天願浩也議員、今では天願浩也氏から了承をもらい質問し、今回は繰上げ当選した、先ほど一般質問をしました伊礼正議員からも断りを得て、両氏の思いを質問したいと思います。簡明な答弁よろしくお願いします。まず初めに、当落逆転の経緯について、いま一度確認させてください。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（比嘉　弘之）　お答えをいたします。

今回の経緯について伊礼氏から異議申立てがあり、本件選挙における当選人である天願浩也氏の当選を無効とし、次点候補者である伊礼氏を当選人とすることの決定を求めたものであります。そのことについては、まず当選の効力に関する……。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時３５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時３５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（比嘉　弘之）　失礼いたしました。まず、当選の効力に関する訴訟における当選無効の原因は、当選人の決定に違法の事由があること。すなわち、当選人を決定した選挙会の構成に違法があること、決定手続に違法があること。決定内容、例えば投票の有効・無効の判定、各候補者の有効得票数の算定、当選人となり得る資格の有無の認定に違法があること。これは、昭和30年の大阪高裁判決。また、そのほかその当選無効の原因となり得るべき違法事由には、当該当選人決定についての違法、すなわち当選人を決定した機関の構成や決定手続の違法、各候補者の有効得票数の算定の違法、当選人となり得る資格の有無の認定に関する違法等のみが、この当選無効に当たると。これは、平成４年の名古屋高裁の判決であります。以上の判決になりますが、本件選挙の当選人を決定する機関となる選挙会については、告示した場所及び日時において開票の事務を本選挙会の事務に併せて行い、各候補者から選挙立会人となるべき者として届出のあった者の中から当委員会が定めた10人の選挙立会人がこれらの事務に立ち会うなど、公職選挙法の規定に基づき適正にされたものであります。

次に、票の開披再点検のことについてでございますが、その選挙会において本件選挙の開票の手続は厳正に行われたこと、全ての投票はあらかじめ選挙立会人へ投票用紙読取分類機及び開披作業の説明を行い、当該分類機における２度の分類作業の後、各候補者の得票について第１点検係、第２点検係での確認を経ていること。また、分類機において分類不能となった投票については、事務従事者による目視により各候補者の得票、疑問投票、無効投票等へ分類されていること。申出人伊礼氏が主張する異議申出の理由として掲げる１から６までの事項に分類されたそれぞれの投票についても第１点検係、第２点検係による目視での２度の点検、または疑問効力審査係等での点検を行った上で、実例・判例等を参照しつつ選挙立会人及び選挙長において法の規定に基づき投票の効力の決定を行っているところでございます。選挙録への署名及び押印時においても、当選人の決定を含む本件選挙の結果に対し選挙立会人から異議

もなく閉会していることから、当委員会は当選の効力に関してはその有効のところを疑わせる違法な事由は存在しないと判断をいたしました。よって、本件選挙における開票事務及び選挙会事務は適正にされており、当委員会において改めて本件選挙に係る投票用紙を確認するまでもないこととし、判断をいたしました。

この決定を不服として、令和４年12月、伊礼氏から沖縄県選挙管理委員会へ審査申立てが提起され、県選管は職権に基づき翌年の令和５年２月、投票の開披点検を行い、同年３月17日に天願浩也氏の当選を無効と県選管が裁決をいたしました。天願氏は県選管の裁決の取消しを求め、令和５年４月、福岡高裁那覇支部へ訴訟を提起し、同年８月31日、沖縄県選挙管理委員会の裁決は正当で手続上の違法もないとして請求は棄却となりました。それを不服として同年９月、天願浩也氏は最高裁に上告しましたが、翌年令和６年１月17日、最高裁判所は上告棄却と決定しました。それにより福岡高裁那覇支部の判決が確定し、沖縄県選挙管理委員会の判断は正当なものと認められ、天願浩也氏の当選は無効となりました。次点の伊礼正氏を当選人と定めるため、更正決定選挙会を開催し、当選証書付与ということになりました。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　選挙管理委員長、答弁ありがとうございました。ちょっときつい言葉で言いたいと思います。厳正に行われておりません。適正に行われておりません。と、私は思っています。だから、当落逆転が起きているんですよ。うるま市議会、うるま市の選挙始まって以来の失態ですよ。大失態ですよ。２人の人生を狂わせたんですよ。裁判で決まったから、当落逆転とか、やはり私はあまり納得いきません。私は法律のことはあまり詳しくありません。選挙のことですね、うまくやってください。

２番目、２人の人生計画を狂わせた今回の選挙。本来なら支給されるはずの給与が約１年４か月受け取れなかった伊礼正議員、議員の職に専念するために勤めていた軍雇用員を自主退職した天願浩也氏、本当に苦しい思いをしたと聞いております。そこで気になるのが、当事者２人への議員報酬の補償についてであります。私は、伊礼正議員へは全額補償するのは当然のことと思いますし、天願浩也氏へは残りの任期の何%かは支給されてもいいのかなと考えます。そこで質問いたしますが、当事者２人への任期４年間分の議員報酬の補償について当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

伊礼正議員に答弁いたしましたとおり、議員報酬につきましては議員としての活動の対価と考えております。当事者となられましたお二方には大変な御苦労があったものと思慮いたしますが、御質問の４年分の議員報酬を支給することについては大変厳しいものがあると考えておりますので、御理解のほどお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　２人とも大変御苦労があったと聞いております。

次の質問に行きたいと思います。続きまして３番目、裁判費用についてですが、天願浩也氏は、裁判に多額の費用を要した。裁判が続く中で議員活動してきたが、政策を組み立てることが難しかった。精神的にもとても苦しかったと本人から聞きました。本来予定のない、選挙のミスによって生じた裁判費用、幾らかは責任を取り市が負担することは可能ですか。当局の見解を聞きます。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

裁判費用の幾らかは市が負担することはできないかという御質問でございますが、市が負担するには法的根拠がなく、裁判所が定めた者が負担するものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　負担は厳しいとの答弁ですね。

４番目、これは一般質問を大分前に出している話ですので、そのときの質問内容であります。最

後に、選挙管理委員会は新聞、メディアでは今回の失態を認め反省している様子がうかがえました。謝罪する様子も見ました。しかし、私が聞いたこの時点では、当事者本人たちへの謝罪がないと聞いておりました。それはなぜですか。お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（比嘉　弘之）　お答えいたします。

伊礼正議員へは当選証書付与式にて口頭でおわびを申し上げました。その後、文書でもおわびを申し上げました。天願浩也氏は、まず文書でおわびを申し上げ、先月直接お会いをしておわびを申し上げた次第でございます。市民の皆さんには、市のホームページとＬＩＮＥで、さきに申し上げましたいきさつ等細かく掲載をし、おわびも申し上げているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　委員長、私は謝罪が遅かったんじゃないかなと思っております。テレビで謝罪する姿はいち早く見かけましたが、本人たちへの謝罪は選挙が終わって約４か月後です。裁判が確定しないから、そういう理由もあるかもしれませんが、謝りたいと思ったら即実行だと私は思っております。携帯で電話するとか、結果が確定するまで、申し訳ないですが少しお待ちくださいとか方法は幾らでもあったのかなと思っております。当事者２人をはじめ選挙管理委員会、また選挙管理委員会事務局の職員、特に事務局長は何度も頭を下げ、委員長に代わり深々と謝罪している様子をここでも見ています。２人の人生を大きく変えてしまった今回の選挙。二度と起こさないでください。候補者は、命がけで選挙を闘っております。来る６月には県議会議員選挙はじめ国政選挙、市長選挙と大きな選挙が続きます。ぜひとも、公平・公正な選挙をお願いします。この件は終わりたいと思います。

休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時４７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時４９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　すみません、先ほど市長からも注意ありましたが、私の発言にちょっと言葉足らずな面もありました。いろいろと勉強して、また次の議会も質問してまいりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　執行部より発言訂正の申出がありますので、これを許します。水道部長。

○水道部長（座間味　修）　先ほど又吉議員の御質問４点目、うるま市の水の優先順位の御質問に対しまして、厚生省の通知日付を「昭和49年７月11日付」と答弁いたしましたが、正しくは「昭和49年７月19日付」でございました。訂正しおわび申し上げます。失礼いたしました。

○議長（比嘉　直人）　今定例会に通告のありました一般質問は全て終了しました。

以上で本日の日程は終了しました。

３月18日月曜日は、事務整理のため休会となっております。次回は、３月19日火曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時５１分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１５番議員　　伊　波　　洋

１６番議員　　宮　城　一　寿

第173回うるま市議会（定例会）会議録
（10日目）

◎　令和６年３月19日（火）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（29名）

１番	伊　礼　　正	16番	宮　城　一　寿
２番	高　屋　　優	17番	仲　程　　孝
３番	糸　数　昌　宗	18番	又　吉　法　尚
４番	伊　盛　サチ子	19番	下　門　　勝
５番	金　城　加奈栄	20番	天　願　久　史
６番	国　吉　　亮	21番	平　良　一　雄
７番	伊　波　良　明	22番	喜屋武　　力
８番	神　田　洋　一	23番	比　嘉　直　人
９番	真栄城　　隆	24番	國　場　正　剛
10番	真　壁　朝　弘	25番	大　城　　直
11番	幸　喜　　勇	26番	松　田　久　男
12番	玉　元　哉　世	27番	佐久田　　悟
13番	玉　城　政　哉	28番	兼　本　光　治
14番	池宮城　善　伸	29番	藏　根　　武
15番	伊　波　　洋		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員１名（30番）

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	調査広報係 主任主事	山　城　　太
議　事　係　長	森　根　元　気	議事係主任主事	長　嶺　由　樹

◎　議事日程第10号

第１．会議録署名議員の指名
第２．議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算
第３．議案第17号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について
第４．議案第26号　うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計設置条例
第５．議案第９号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算
第６．議案第27号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例
第７．議案第28号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例
第８．議案第15号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更について
第９．議案第16号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について
第10．議案第23号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
第11．議案第41号　うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
第12．議案第13号　令和６年度うるま市水道事業会計予算
第13．議案第14号　令和６年度うるま市下水道事業会計予算
第14．議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定について
第15．議案第22号　うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
第16．議案第29号　うるま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
第17．議案第30号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例
第18．議案第31号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例
第19．議案第32号　うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例
第20．承認第２号　専決処分の承認について（令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号））
第21．議案第12号　令和６年度うるま市介護保険特別会計予算
第22．議案第19号　公有財産の無償譲渡について（うるま市立あげなこども園）
第23．議案第20号　公有財産の無償譲渡について（まことぎむたかこども園）
第24．議案第21号　和解及び損害賠償の額の決定について
第25．議案第33号　うるま市介護保険条例の一部を改正する条例
第26．議案第34号　うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
第27．議案第35号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第28．議案第36号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例
第29．議案第37号　うるま市立認定こども園設置条例の一部を改正する条例
第30．議案第38号　うるま市きむたかホール条例の一部を改正する条例
第31．議案第39号　うるま市教育支援センター条例の一部を改正する条例
第32．議案第42号　和解及び損害賠償の額の決定について
第33．承認第１号　専決処分の承認について（うるま市手数料条例の一部を改正する条例）
第34．議案第10号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算

第35．議案第11号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算
第36．議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
第37．議案第43号　うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について
第38．請願第７号　「陸上自衛隊訓練場のうるま市石川東山ゴルフ場跡地への整備計画」の断念を求める請願
第39．請願第６号　防犯灯の予算化を求める請願
第40．発議第１号　うるま市議会委員会条例の一部を改正する条例
第41．発議第２号　うるま市石川地域における自衛隊訓練場整備計画の断念を求める意見書
第42．議員派遣の件
第43．閉会中の継続審査及び調査の申出について

◎　会議に付した事件
議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第10号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、仲程孝議員、又吉法尚議員を指名します。

日程第２．議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算から日程第11．議案第41号　うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例までの10件を一括して議題とします。

総務委員長へ委員会審査の報告を求めます。伊波良明総務委員長。

○総務委員長（伊波　良明）　皆さん、おはようございます。これより総務委員会委員長報告を行います。

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第８号	令和６年度うるま市一般会計予算	原案可決
議案第17号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について	原案可決
議案第26号	うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計設置条例	原案可決
議案第９号	令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算	原案可決
議案第27号	うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第28号	うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第15号	津堅辺地に係る総合整備計画の変更について	原案可決
議案第16号	宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について	原案可決
議案第23号	うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第41号	うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

続きまして、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算について。初めに、消防関連について、委員から「歳入、消防施設整備事業債の中で沖縄県消防指令センター整備事業に係るものが、約16億円あるが、当該事業は令和６年度で全て支払いを終え、完了するのか」との質疑があり、当局から「沖縄県消防指令センター整備事業は、令和６年度は総額の４割を支払い、令和７年度に残りの６割を支払うこととなっている」との答弁がありました。

また、委員から「大型高所放水車（先端屈折式はしご車）購入事業について、購入する理由と車両はどこに配置するのか」との質疑があり、当局から「大型高所放水車は、現在の車両が17年経過しており、今回、更新する必要があるため購入を

予定している。また、購入車両は具志川消防署に配置予定である」との答弁がありました。

次に、会計課関連について、委員から「会計管理費の指定金融機関事務委託料が、今年度予算に比べ大幅に増額されている理由は」との質疑があり、当局から「主な理由は、振込手数料の増額となっている。今年10月から地方公共団体の公金に対して、内国為替制度運営費が適用され、これまで無料であった銀行間の振込手数料が、税込み68.2円発生することになっている。本市の振込件数は年間約30万件あるため、単純計算するとさらに増える想定もあるが、指定金融機関との事務効率化を図り、経費削減に努めているところである」との答弁がありました。

次に、選挙管理委員会関連について、委員から「歳入、選挙費委託金、沖縄県議会議員選挙費3,086万4,000円の算定はどのように決定しているのか。また、執行する予算が増えた場合の対応は」との質疑があり、当局から「県選挙管理委員会において、うるま市の人口や有権者数、また投票所数など総合的に勘案して決定された金額となっている。また、実際に執行した金額が、当該歳入額を超えた場合については、県選挙管理委員会に理由を添えて、再度、請求することになると考えている」との答弁がありました。

次に、財務部関連について、委員から「歳入、徴税費委託金１億6,600万円について、令和５年度当初予算と比べ増額となっているがその要因は」との質疑があり、当局から「徴税費委託金は、市県民税として県分も含めて、うるま市で徴収しており、その割合に応じての委託金となっている。金額については、基本的に納税者１人当たり3,000円を掛けた額になっており、増額分については、対象者が増えたということである」との答弁がありました。

また、委員から「歳入、土地貸付収入、その他法人等7,645万9,000円及びその他個人386万1,000円の内容と契約件数について」質疑があり、当局から「その他法人等については、施設でいうと学校法人アミークス国際学園や福祉施設などに現在、貸し付けている額を見込みとして計上し、その他個人についても同様に、現在貸し付けしている額を計上している。また、契約件数については、その他法人等が34件で、その他個人が51件を想定している」との答弁がありました。

次に、企画部関連について、委員から「歳入、都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金1,500万円の活用事業について」質疑があり、当局から「活用事業としては、勝連城跡公園整備事業の補助金となっている。来年度は用地買収６件と、ＰＦＩの公募に係るアドバイザリー業務を予定しており、用地取得費が2,200万円、アドバイザリー費用が800万円の合計3,000万円のうち、補助金が1,500万円ということである」との答弁がありました。

次に、委員から「国際大会等出場者奨励事業奨励金の内容について」質疑があり、当局から「これは新年度から改めて取り組む事業となっており、オリンピックやパラリンピックなどの大会に出場する社会人等を対象にして、奨励金を交付し支援をするものである。交付内容としては、オリンピック・パラリンピックの出場には100万円、その他の国際大会などは50万円、全国大会などは20万円を交付することで検討を行っている」との答弁がありました。

次に、総務部関連について、委員から「防災対策整備事業債の西棟直流電源及び発電装置改修事業（緊急防災・減災）の内容について」質疑があり、当局から「当該事業の内容は、充当率100％、交付税算入率が70％の緊急防災・減災事業債を活用し、本庁舎西棟地下１階の直流電源と非常用発電設備の全面取替えを行う事業となっている」との答弁がありました。

また、委員から「人事評価システム導入事業の内容について」質疑があり、当局から「現在、職員の人事評価に関しては、主に表計算ソフト、エクセルを使って行っていたが、より効果的・効率的に人事評価を実施するため、システムの導入を行っていく事業である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、委員

一人から反対討論が行われ、その後、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

なお、他の常任委員会に分割付託されました予算につきましても、原案のとおり可決したとの報告を各常任委員長から受けております。

次に、議案第17号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更については、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第26号　うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計設置条例及び議案第９号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算については、関連する内容であり、本委員会において一括議題として審査を行ったため、一括して御報告いたします。

初めに当局から「議案第26号のうるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計設置条例については、第１条に当該条例の設置根拠について規定しており、第２条に当協議会事業の歳入、歳出について、それぞれ規定している。関連して、議案第９号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算については、議案第26号の条例制定に伴って、次年度から特別会計を設置する。その特別会計予算の在り方について、歳入、歳出それぞれの金額を示している」との説明を受け、委員から「現在、嘉手納町の比謝川行政事務組合の予算において沖縄県消防指令センターが運用されていると思うが、建築費用等も含めて今回設置される特別会計予算において運用されていくのか」との質疑があり、当局から「現在の沖縄県消防指令センターの運用については、比謝川行政事務組合の特別会計を活用している。また、建築費用等はうるま市の事業として進めているので、市の一般会計予算を使用している。今回の特別会計は、機器の部分の事業としているため、機器の分のみ特別会計を活用するということである」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案第26号及び議案第９号につきましては、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第27号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例について、委員から「今回の条例改正は、浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所の設置許可申請に対する審査の手数料見直しであるが、手数料の変更で、事業者等から反発等の意見はなかったのか」との質疑があり、当局から「国が令和５年10月25日からパブリックコメントを実施しており、本市がその際に該当する事業所へ説明を行い、特に反発等はなかった」との答弁がありました。

また、委員から「本市に該当する事業所と、そのタンクの設置基数はどのくらいあるのか」との質疑があり、当局から「今回の条例改正に伴って該当する屋外タンク貯蔵所は、68基となる。内訳は、沖縄石油基地株式会社が、浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所46基。沖縄ターミナル株式会社が、浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所18基。沖縄出光株式会社が、浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所４基となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第28号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「現在の消防団員数について」質疑があり、当局から「消防団員の条例定数は、137人で、現在の実数は104人になっている」との答弁がありました。

また、委員から「消防団員を増やすため、どのような取組を行っているのか」との質疑があり、当局から「今年度も、事業所や本庁舎の新採用職員の方、また、自治会にも消防団員の加入を説明してきた。消防団もイベント等で団員募集を行い努力している状況であるが、現在のところ実数が伸びていない状態である。今後も、引き続き消防団員を増やす努力を行っていきたい」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第15号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更について、委員から「農林漁業経営近代化施設の事業全体の予算について」質疑があり、当局から「全体の事業期間としては、平成25年度から令和９年度までとなっており、事業費は１億9,326万5,000円で、そのうち起債額が１億8,420万円となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第16号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について、委員から「総合整備計画変更後について、農林漁業経営近代化施設の予算がついていないが、事業完了したということで理解していいのか」との質疑があり、当局から「この整備計画は、５年間の計画期間となっており、農林漁業経営近代化施設については、令和５年度で完了したため、令和６年度からの計画では、除かれているという理解でよい」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第23号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「会計年度任用職員の報酬は１人当たりおよそ幾ら引き上がるのか」との質疑があり、当局から「年平均約11万5,917円の増額となっている」との答弁がありました。

また、委員から「令和５年４月から遡って支給するとあるが、影響額はどのくらいになるのか」との質疑があり、当局から「令和５年度で遡及に係る費用が約１億4,200万円となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第41号　うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「今回の条例改正を行うことによる効果について」質疑があり、当局から「これまで、番号法別表第２の規定により新たに情報連携等をする場合は、法改正により事務の追加を行っていたため、事務の追加に時間がかかる状況であった。しかし、今回の番号法改正により、番号法別表第２を削り、番号法別表第１において各関係省庁の主務省令に定める形になった。そのため、新しい事務の情報連携等を開始するまでの期間が短縮され、これまでよりも迅速的に情報連携等ができる効果が見込まれている。今回の条例改正は、このような上位法の改正に合わせる改正となっている」との答弁がありました。

また、委員から「今後、いろんな形で情報連携が拡大されていくおそれはないか」との質疑があり、当局から「情報連携等が主務省令に基づき行われ迅速化されるということは、情報連携の拡大がしやすくなるものと想定はされる」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま総務委員長の報告が終わりました。

その中で、議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算については、分割付託となっております。

これより議案第８号について、各常任委員長へ委員会審査の報告を求めます。初めに、建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）　皆さん、おはようございます。

建設委員会委員長報告を行います。

議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算のうち、建設委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告いたします。

都市建設部関連について、委員から「歳入16款２項６目２節、美原地区多目的広場整備事業の詳細な場所や事業内容について」質疑があり、当局から「現在も広場として活用されている美原公民館前の私有地を、用地取得して都市公園として整

備する事業である。令和６年度に設計、測量、分筆作業を行い、令和７年度以降に工事を行う予定である」との答弁がありました。

また、委員から「歳出２款１項５目、施設マネジメント推進事業業務委託料4,500万円について説明を」との質疑があり、当局から「公共施設等総合管理計画の下位計画に当たる個別の施設保全計画作成のため、施設保全課の職員によりデータの収集、調査を行っていた。しかし、かなりの時間を要するため、今回外部委託を計画している」との答弁がありました。

また、委員から「歳出３款４項１目、賃貸借応急住宅供与事業について、内容の説明を」との質疑があり、当局から「令和５年８月に発生した台風６号の影響により、住宅が全壊、もしくは半壊した方々を支援する制度（災害救助法）に基づき、市が民間のアパートを借り上げ、家賃等を負担する事業である」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款２項２目、島しょ地域振興維持・補修整備事業、整備予定箇所はどこか」との質疑があり、当局から「津堅島のカーブミラーの補修を予定している」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款２項２目、道路施設老朽化対策事業について説明を」との質疑があり、当局から「工事請負費１億700万円について、主に江洲のメイクマンから沖縄市古謝方面に向かう市道のり面に接した歩道にトン土のうを設置している状況があり、道路危険箇所の防災対策工事を予定している」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款４項５目、公園施設長寿命化対策支援事業について、場所などの説明を求める」との質疑があり、当局から「当該事業は設計費と工事費からなり、設計費についてはのびのび公園、がじゅまる公園、平安座東公園の３公園。工事費については赤崎公園、前原公園を予定している」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款５項１目、空家等対策計画策定事業について、委託料の説明を」との質疑があり、当局から「空家等対策計画策定の資料として空き家の実態調査を令和６年度に予定しており、その調査業務委託である」との答弁がありました。

次に、水道部関連について、委員から「歳出８款４項４目、下水道事業会計負担金・補助金事業、約９億円の予算について説明を」との質疑があり、当局から「負担金約４億8,000万円については、国の定めた繰出基準に基づく一般会計からの繰入金であり、主に雨水幹線の維持管理費や雨水管渠の建設に係る経費に充てるための繰入金である。

また、補助金約４億2,000万円については、基準外繰入金であり、下水道使用料のみでは賄いきれない人件費や資本費平準化債の元金償還金などを補助するための繰入金である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　皆さん、おはようございます。教育福祉委員会委員長報告を行います。

議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算のうち、教育福祉委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告いたします。

初めに、社会教育部関連について、委員から「各種文化活動大会派遣費補助事業について」質疑があり、当局から「大会派遣費の補助事業について、これまでの実績等を踏まえて精査を行った結果、令和６年度からは体育活動における大会派遣については、経済産業部（スポーツ課）で担当し、文化活動における大会派遣については、教育委員会（教育政策課）が担当することになった。予算については、過去の文化活動に係る派遣費等を参考に試算した内容となっている」との答弁がありました。

委員から「小学校管理費分筆登記委託料につい

て」質疑があり、当局から「高江洲小学校体育館の南側に位置する道路については、学校敷地の一部となっている。現況は道路であるが、学校敷地であるため教育委員会が管理している状況である。そのため、令和６年度において分筆登記を行った上で、道路用地部分を明確にし、適切に維持管理を行っていきたいと考えている」との答弁がありました。

委員から「高江洲中学校基本計画事業について」質疑があり、当局から「高江洲中学校は現状、耐力度調査の結果から、文部科学省の危険改築事業での整備ができない状況である。また、高江洲中学校敷地の北側傾斜地部分が土砂災害警戒区域に指定されており、敷地を広げることが困難であることから、現在、学校敷地の狭隘化や教室不足の問題点、立地環境など様々な課題を整理し、危険改築事業以外での整備手法について、沖縄県の担当課と協議を重ねているところである。協議が整い次第スムーズに事業に着手したいと考えており、基本設計業務に係る委託料を予算計上している」との答弁がありました。

次に、学校教育部関連について、委員から「ＩＣＴを活用した課題解決型学習事業について、事業名が変更になっているが、事業内容についても変更があるのか」との質疑があり、当局から「本事業については、これまで島しょ地域の学校及び小規模校の児童・生徒を対象に、学校内においてネット部活動を実施してきた。令和６年度は対象を市内全域の小・中学校の児童・生徒に拡充して実施するため、事業名の変更を行った。取り組む内容については、基本的にこれまでと同じ内容となっているが、より多くのコンテンツが提供できるよう環境を整えているところである。市内全域に対象を広げるため、校区を超えて参加できるよう、開催場所については、地域自治会や公共施設を活用したいと考えている」との答弁がありました。

委員から「検定試験助成事業補助金60万円について、令和５年度予算の120万円に比べて60万円が減額されている理由と検定の受検者数、補助金の申請者数は」との質疑があり、当局から「令和４年度及び令和５年度は、補助金実績が60万円未満となっており、その内容を踏まえて今回予算を計上した。検定の受検者数については、令和５年度は現在集計中である。令和４年度の実績としては、準会場校として各学校内で実施した検定の受検者数は2,200人で、合格者が1,060人となっており、そのうち補助金申請者は351人で、申請率は約33％となっている」との答弁がありました。

次に、こども未来部関連について、委員から「低所得世帯支援給付金事業（こども加算）給付金の給付時期について」質疑があり、当局から「基準日の令和５年12月１日において、住民税非課税世帯のうち、18歳未満の児童がいる世帯に、対象児童１人当たり５万円を給付する事業となっている。令和６年３月19日以降に案内を通知し、令和６年４月15日頃の支給を予定している」との答弁がありました。また、委員から「申請期間の予定は」との質疑があり、当局から「申請期間は６月28日までを予定している。なお、今回４月15日頃までに支給を予定している方のうち、現在、実施している住民税非課税世帯への７万円の給付事業において、令和６年２月までに申請のあった世帯については、プッシュ型での支給を予定している」との答弁がありました。

委員から「保育体制強化事業について」質疑があり、当局から「本事業は、保育資格を有しない方を保育施設へ配置し、施設の掃除や食器洗い等の周辺業務を担ってもらうことで、保育士の負担軽減、働きやすい職場環境の整備を図る内容となっている。令和５年度は42施設への補助を見込んでおり、それを踏まえて令和６年度は45施設分の予算を計上している」との答弁がありました。

委員から「親子通園事業の利用状況について」質疑があり、当局から「令和６年２月末時点の利用者数は、親子通園事業が延べ人数で371人、健診事後教室が延べ人数で126人となっている。親子通園については、１クラス８人の定員制となっているが、利用者が３人から４人と少ない日もあることから、どのように改善していくかが今後の

課題であると考えている」との答弁がありました。

次に、福祉部関連について、委員から「重層的支援体制整備事業への移行準備事業について、令和６年度はどのように進めていくのか」との質疑があり、当局から「令和５年度から令和７年度までの３年間を支援体制構築に向けた準備期間として、調査・研究しながら事業に取り組んでいる。準備事業として２年目となることから、引き続き、調査・研究を行いながら本市の現状に合った支援体制の構築に向けて、庁内の連携はもちろん、支援団体等とも調整を行いながら、地域ぐるみで取り組めるような体制構築に向けて事業を進めていきたい」との答弁がありました。

委員から「障がい福祉ガイドブック作成事業について」質疑があり、当局から「令和４年度に1,500部作成したが、評判がよく想定よりも早く在庫がなくなった。事業所の名称が変更している箇所など、内容を一部修正した形で新たに2,000部を増刷する予定である。印刷製本に当たっては、障害者施設の利用も考慮しながら、進めることができればと考えている」との答弁がありました。

委員から「医療扶助資格確認システム導入事業について」質疑があり、当局から「通常、生活保護受給者が医療機関を利用する場合は、窓口で医療券を受け取るか、または直接医療機関へ医療券を送付して受診を行っている。システムを導入することで、市役所窓口で医療券を受け取らずに、マイナンバーカードに登録された情報を基に医療機関を受診することができ、利用者の負担軽減を図ることができるものと考えている」との答弁がありました。また、委員から「マイナンバーカードを取得していない方への対応は」との質疑があり、当局から「これまでどおり医療券での対応となる」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、予算の内容に異議があり、委員一人から反対討論が行われ、その後、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）　おはようございます。市民経済委員会委員長報告を行います。

議案第８号　令和６年度うるま市一般会計予算のうち、市民経済委員会に分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

初めに、市民生活部関連について、委員から「窓口キャッシュレス導入事業の内容について」質疑があり、当局から「市民サービス向上のため市役所本庁舎に新紙幣及びキャッシュレス決済対応の券売機を導入するもので、各種証明書交付手数料の支払いにクレジットカードや電子マネー、ＱＲコードなどが利用可能となる」との答弁がありました。

また、委員から「うるま市公営墓地整備事業業務委託料の内容について」質疑があり、当局から「うるま市墓地整備基本計画に基づいて、市民の墓地需要調査や公営墓地整備の候補地選定に向けた業務を行うものである。本市のまちづくりに支障がないよう、墓地の集約化を図っていきたい」との答弁がありました。

また、委員から「不法投棄対策事業警備委託料の内容について」質疑があり、当局から「不法投棄対策のため、不法投棄重点箇所などにおける夜間パトロールを警備会社に委託するものである」との答弁がありました。

次に、経済産業部関連について、委員から「東照間商業等施設管理費のうち、半分以上が電気料金となっている。閉館後も照明がついているようだが、その理由は」との質疑があり、当局から「当該施設周辺は街灯も少なく、夜間は大変暗くなる状況があり、現在、入居企業の提案によりイルミネーションが実施され、地域住民から喜びの声も上がっている。イルミネーションに係る電気料金については、当該入居企業から徴収することとなる」との答弁がありました。

また、委員から「宇都宮市経済交流事業補助金について」質疑があり、当局から「実行委員会を

立ち上げ、宇都宮市との経済交流を推進していくことから、当該実行委員会への補助金となっている。実行委員会の構成としては、市長・副市長・部長のほか、商工会・観光物産協会・建設業連合会、その他経済団体などを想定している」との答弁がありました。

また、委員から「青年会派遣プロモーション事業補助金について」質疑があり、当局から「令和５年度は、青年会派遣補助事業という名称で、青年会３団体に対し１団体当たり250万円の補助を行い県外イベントへの派遣を実施したが、令和６年度は１団体当たり300万円に増額し、青年会３団体の派遣を想定している」との答弁がありました。

次に、農林水産部関連について、委員から「離島漁業再生支援事業の具体的な内容について」質疑があり、当局から「当該事業では、石川漁業協同組合、与那城町漁業協同組合、勝連漁業協同組合が行う漁業者の所得向上や漁場環境の改善などの取組に対し補助金を交付しており、ポルトガルガキの養殖検証やアオサの養殖検証、パヤオ製作、サメの駆除、ナマコの種苗放流などに活用されている」との答弁がありました。

次に、農業委員会関連について、委員から「農地集積・集約化対策事業における農業委員会委員の研修に係る費用及び遊休農地の状況について」質疑があり、当局から「当該事業費には、農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員が県外などの研修に参加する際の旅費や、津堅島で調査を行う際のフェリー使用に係る費用も含まれている。また、令和５年度は前年度と比較し、遊休農地が20ヘクタールほど減少し、改善が図られている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま各委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。議案第41号　うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例に対して、討論の申出がありますので、初めに、原案に反対の討論を許します。伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　皆さん、おはようございます。それでは、議案第41号　うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について、反対の立場で討論を行います。

本条例は、マイナンバーの利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正に基づき、条例中、別表第２に掲げる事務を特定個人番号利用事務へ、これは保有している個人情報の検索や管理するためマイナンバーを利用する、個人番号を利用する具体的な事務手続を定めるに改めること。同表第４に掲げる特定個人情報を利用特定個人情報へ。これはマイナンバーやマイナンバーに対応する符号をその内容に含む個人情報、市が保有する特定個人情報の利用ができる事務に改めるものであります。番号法別表第１において、それに基づく個人番号を利用する具体的な事務手続を定めたもので、各種申請、申請様式、申請項目への個人番号を追加するための改正予定となるものです。2023年３月７日行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー）等の一部改正が閣議決定されました。その概要は、マイナンバーの利用範囲の拡大、マイナンバーの利用及び情報連携に係る規定の見直し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化、さらに2023年６月には健康保険証の廃止も盛り込んだ改正マイナンバー法が成立いたしました。法律改正、条例改正により、マイナンバーの利用等の拡大、情報のひもづけの拡大、健康保険証と一体化、情報連携の拡大の強化が図られることにもつながります。また、現在、何の不都合もなく使える健

康保険証を廃止し、事実上カードの取得を強制することになりかねず危惧されるものであります。上位法の改正に合わせた条例改正ですが、情報漏洩や個人情報保護の観点からも多くの情報をひもづけることに市民の間でも受け入れられているとはまだ思いません。よって、議案第41号については反対の討論といたします。議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　次に、原案に賛成の討論を許します。神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　おはようございます。議案第41号　うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について、賛成の立場から討論を行います。

本条例は、令和５年６月に公布された行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律において、個人番号いわゆるマイナンバーによる情報連携が可能な事務を規定するマイナンバー法別表第２の廃止に伴い、本市の条例の一部を改正するものであります。これまで新規で情報連携を実施するための法令改正に約１年を要していた期間が、今回の法改正によって大幅に短縮され、主務省令に規定することで迅速な情報連携が可能となります。本改正により行政事務の効率化が図られ、マイナンバーによる情報連携が充実し、各種手続における市民の経済的、時間的負担が軽減されることにより給付金やサービスの提供が迅速に行われることになります。懸念されている個人情報の保護と安全管理については、当然のことながらこれまでと同様に個人情報の利用は、正当な行政目的の範囲内であることに変わりはなく、マイナンバーを取り扱う者には漏洩防止などの安全管理措置が法律で義務づけられ、個人情報の保護に関してもしっかり配慮された法制度となっています。要するに、今回の改正は市民の利益を最大限に配慮した形で利便性の向上が図られる条例改正であります。市民福祉向上のため、議員諸賢の御賛同をお願い申し上げ賛成討論といたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第８号令和６年度うるま市一般会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は起立により行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

次に、議案第17号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第26号　うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計設置条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第９号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第27号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第28号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第15号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第16号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第23号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第41号　うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

採決は起立により行います。本案は、原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

暫時休憩します。

休　憩（１０時５７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第12．議案第13号　令和６年度うるま市水道事業会計予算から日程第19．議案第32号　うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例までの８件を一括して議題とします。建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第13号	令和６年度うるま市水道事業会計予算	原案可決
議案第14号	令和６年度うるま市下水道事業会計予算	原案可決
議案第18号	うるま市市道路線の廃止及び認定について	原案可決
議案第22号	うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第29号	うるま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第30号	うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第31号	うるま市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第32号	うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決

引き続き、審査の経過と結果を御報告いたします。

議案第13号　令和６年度うるま市水道事業会計予算について、委員から「沖縄県企業局からの水道水購入費が値上がりするという情報があるが、その内容は」との質疑があり、当局から「県企業局は、令和６年10月、令和８年４月の２段階で、全体の改定率として32%程度の値上げが予定されており、うるま市もそれに合わせて料金改定を検討予定である」との答弁がありました。

関連して委員から「受水費として県企業局からの浄水購入費が計上されているが、営業収益と差額が出ていることについて」質疑があり、当局から「県企業局からの浄水購入費の値上げに伴う本市の料金改定は令和６年６月議会にて提案を予定しており、料金改定が反映される前であるため収

支が赤字となっている。前年度の利益で補填する形となっている」との答弁がありました。

また、委員から「支出、投資有価証券について、前年と比べ大幅な減額となっていることについて説明を」との質疑があり、当局から「令和５年度は効果的な資金運用を図るため、国債などを購入する費用を年間約１億円計上していたが、令和６年度は県企業局による浄水購入費の値上げもあり、費用の捻出が困難なため購入を見送った」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第14号　令和６年度うるま市下水道事業会計予算について、委員から「収益的収入と支出に関しては金額の差が少ないが、資本的収入と支出には乖離がある。問題はないのか」との質疑があり、当局から「資本的収入と支出は赤字予算となることが一般的であり、赤字額については、積立金や収益的収支で生ずる損益勘定留保資金などで補填する仕組みとなっているため、問題はない」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第22号　うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第29号　うるま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第30号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例について、委員から「今後は小規模な住宅でも、省エネ基準が義務化されるのか」との質疑があり、当局から「令和７年４月より義務化の予定がある。今回の基準は義務規定ではなく、その義務化の基準よりも厳しい誘導基準である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第31号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例について、委員から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正に伴い、当該条例の改正を行ったとのことだが、より詳細な説明を」との質疑があり、当局から「今回の改正により、入居に際して優遇措置にて選考することができるものとして、裁判所が発する保護命令制度の拡充を追加した」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第32号　うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例について、委員から「上位法改正の趣旨について」質疑があり、当局から「水道整備管理行政の機能強化を目的としており、下水道を担当する国土交通省へ水道整備管理行政を一元化することで、施設整備、災害対応に関する国土交通省の知見等を生かすことが可能になるなど、機能強化を図るものである。また、水質や衛生に関する水道行政を、公衆衛生の向上及び増進に関する専門的な知見等を活用する観点から環境省へ一元化をすることで、水質や衛生に関する管理行政の機能強化を図るというものである」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま建設委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第13号

令和６年度うるま市水道事業会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第14号　令和６年度うるま市下水道事業会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第22号　うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第29号　うるま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第30号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第31号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第32号　うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第20．承認第２号　専決処分の承認について（令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号））から日程第32．議案第42号　和解及び損害賠償の額の決定についてまでの13件を一括して議題とします。教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　皆さん、こんにちは。

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
承認第２号	専決処分の承認について（令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号））	承　　認
議案第12号	令和６年度うるま市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第19号	公有財産の無償譲渡について（うるま市立あげなこども園）	原案可決
議案第20号	公有財産の無償譲渡について（まことときむたかこども園）	原案可決
議案第21号	和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決
議案第33号	うるま市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第34号	うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第35号	うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第36号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	原案可決

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第37号	うるま市立認定こども園設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第38号	うるま市きむたかホール条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第39号	うるま市教育支援センター条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第42号	和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決

続きまして、審査の経過と結果について、御報告いたします。

初めに、承認第２号　専決処分の承認について（令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号））について、委員から「給付基準日以降に転入・転出した方への対応は」との質疑があり、当局から「基準日以降に転入された方については、転入前の市町村と、また転出された方については、転出した市町村とそれぞれ連携を取って対応している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は承認すべきものと決しております。

次に、議案第12号　令和６年度うるま市介護保険特別会計予算について、委員から「一般管理費の介護保険事務処理システム改修委託料について」質疑があり、当局から「令和６年度から第９期介護保険事業計画がスタートするに当たり、国において介護報酬の改定を行っており、それに対応するためシステムを改修する。当初予算編成時点では、国の方針が定まっていなかったため、令和５年度の実績を基に予算を計上している」との答弁がありました。

委員から「一般介護予防事業について、具体的にどのような事業を行っているのか」との質疑があり、当局から「健康福祉センターうるみんにおいて、おおむね65歳以上の男性を対象にした介護予防教室の「男塾」や、転倒防止のための体力づくりを目的とした「元気づくり支援事業」、また地域の公民館等で実施しているミニデイサービスなど、介護予防に向けた様々な事業を行っている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、採決の際に委員一人の退席がありましたが、本案については、原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第19号　公有財産の無償譲渡について（うるま市立あげなこども園）、議案第20号公有財産の無償譲渡について（まことときむたかこども園）の２件については、関連する内容となっており、本委員会において一括議題として審査を行ったため、一括して御報告いたします。

委員から「建物を無償譲渡する内容となっているが、それぞれの園の資産価値と築年数は」との質疑があり、当局から「施設カルテによる令和４年度時点の数値として、あげなこども園の評価額は約670万円、まことときむたかこども園の評価額が約6,800万円、令和６年４月１日時点での築年数については、あげなこども園が45年、まことときむたかこども園は、18年となっている」との答弁

がありました。また、委員から「土地についてはどのようになっているのか」との質疑があり、当局から「既存の建物で運営を行っている期間は無償で貸与し、同じ土地に建物を建て替えて運営を行う場合は、土地評価額から算出した賃料の10%の額を賃借料として徴収することを予定している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案第19号、議案第20号の２件については、いずれも採決の際に委員一人の退席がありましたが、原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第21号　和解及び損害賠償の額の決定について、議案第42号　和解及び損害賠償の額の決定についての２件については、関連する内容となっており、本委員会において一括議題として審査を行ったため、一括して御報告いたします。

初めに、当局から本件について「障がい者相談支援事業の委託業務に係る消費税の取扱い誤認に伴って生じた、本来支払うべきであった消費税について、顧問弁護士や市の法務担当への相談、他市の状況等も参考にしながら方針を決定した。平成30年度から令和４年度までの５年間の委託料について、本来、含めるべきだった消費税分と遅れて申告したことによる延滞税等の附帯税を合算した額を和解金として、委託事業所に支払うことになっている」との説明がありました。説明を受け、委員から「顧問弁護士などにも相談しながら和解の内容を決定したとあったが、相手方との話合いも行ったのか」との質疑があり、当局から「顧問弁護士と調整を行った内容を踏まえ、事務の進め方や内容について、事業所と協議を行った。協議内容に沿った形で和解及び損害賠償の額の案を決定している」との答弁がありました。また、委員から「今回の責任はどこが担うと考えているか」との質疑があり、当局から「本来、消費税を含めて支払うべき委託料について、その取扱いについて市が誤認を行った結果、招いた事案であり、市に責任があると認識している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案第21号、議案第42号の２件については、いずれも採決の際に委員一人の退席がありましたが、原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第33号　うるま市介護保険条例の一部を改正する条例について、委員から「第９期介護保険事業計画を策定するため、介護保険料を改定するとあるが、第９期計画における低所得者と高所得者の割合は」との質疑があり、当局から「被保険者の段階ごと割合について、計画初年度となる令和６年度においては、今回の改定で保険料が減額される第１段階から第３段階までが１万3,939人で45.9%、保険料が据え置かれる第４段階から第７段階までが１万3,794人で45.4%、保険料が増額する第８段階から新たに設けられる第15段階までが2,615人で8.7%となっている。今回の改定では、減額または据え置かれる方の割合が全体の約９割を占める状況となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、採決の際に委員一人の退席がありましたが、本案については、原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第34号　うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例については、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第35号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についても、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第36号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例についても、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第37号　うるま市立認定こども園設置条例の一部を改正する条例について、委員から「公私連携幼保連携型認定こども園へ移行した後の定員数、運営の在り方について」質疑があり、当局から「定員数は、既存のあげなこども園の定

員をそのまま引き継ぐため、ゼロ歳から５歳までの児童157人として設定しているが、建て替え後は定員を11人増員し、168人とする予定である。運営についてはこれまで同様、国の指針に基づいて、教育と保育を一体的に提供していく」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案の内容に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第38号　うるま市きむたかホール条例の一部を改正する条例については、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第39号　うるま市教育支援センター条例の一部を改正する条例について、初めに、当局から「今回、本市の不登校の問題解決を推進するため、教育支援センターの業務を見直し、不登校対策等を担う部署として、学校生活応援課を新たに設置することとなった。これまで教育支援センターで行ってきた教員の研修等の業務を学校教育課へ移管し、不登校児童・生徒への対応、生徒指導や特別支援に関する業務を担う係を新たに設け、不登校に関する課題解決の機能強化を図るなど、業務内容の一部を見直したことに伴う条例改正となっている」との説明がありました。説明を受け、委員から「本市の不登校児童・生徒の状況は」との質疑があり、当局から「令和６年１月末現在において、小学校で228人、中学校で290人となっている。集計に当たっては、30日以上不登校の児童・生徒の数を累計した形となっているため、改善した児童・生徒については加味されていない数字となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま教育福祉委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、承認第２号専決処分の承認について（令和５年度うるま市一般会計補正予算（第７号））を採決します。

本案に対する委員長の報告は、承認です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は承認することに決定しました。

次に、議案第12号　令和６年度うるま市介護保険特別会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第19号　公有財産の無償譲渡について（うるま市立あげなこども園）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は起立により行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

次に、議案第20号　公有財産の無償譲渡について（まことぎむたかこども園）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は起立により行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛

成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

次に、議案第21号　和解及び損害賠償の額の決定についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

休憩します。

休　憩（１１時４５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次に、議案第33号　うるま市介護保険条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

休憩します。

休　憩（１１時４６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４６分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次に、議案第34号　うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第35号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第36号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第37号　うるま市立認定こども園設置条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は起立により行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

次に、議案第38号　うるま市きむたかホール条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第39号　うるま市教育支援センター条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第42号　和解及び損害賠償の額の決定についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第33．承認第１号　専決処分の承認について（うるま市手数料条例の一部を改正する条例）から日程第36．議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例までの４件を一括して議題とします。市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）　皆さん、こんにちは。

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
承認第１号	専決処分の承認について（うるま市手数料条例の一部を改正する条例）	承　　認
議案第10号	令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第11号	令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第40号	うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決

引き続き、審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

まず、承認第１号　専決処分の承認について（うるま市手数料条例の一部を改正する条例）について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は承認すべきものと決しております。

次に、議案第10号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算について、委員から「保険給付費等交付金償還金について、令和５年度当初予算と比較し大幅に減額となった理由は」との質疑があり、当局から「県から概算で交付された交付金の精算により、過大交付分を償還するものであるが、これまでの実績に基づく見込額の計上により減額となっている」との答弁がありました。

また、委員から「柔道整復師療養費支給申請書審査委託料について、委託先は」との質疑があり、当局から「令和５年度までは、民間の会社に委託し、療養費支給申請に対する審査を行っていたが、令和６年度からは沖縄県国民健康保険団体連合会に委託し実施する」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第11号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、初めに当局から概要説明を受け、それを踏まえて審査を行いました。

委員から「普通徴収の納期が１期増え、第９期が翌年３月31日までとのことだが、健康保険証の更新についてはどうなるのか」との質疑があり、当局から「今月、加入者へ国民健康保険証を郵送しているが、健康保険証が令和６年12月２日で廃止となることから、今回が最後の一斉更新となるものと考えている。今後は、マイナンバーカードの未取得者や健康保険証として利用登録していない方には、資格確認書の交付で対応していく」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま市民経済委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例に対して、討論の申出がありますので、初めに、原案に反対の討論を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、こんにちは。議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、反対討論を行います。

提案理由として、国民健康保険税の税率等を見直し国保財政の強化を図るため、当該条例を改正する必要があり提案との内容において、第５条第２号中医療分均等割「被保険者１人について１万4,000円」から「被保険者１人について２万3,500円」と9,500円の引上げ。第７条第２号中支援分均等割「6,500円」から「8,400円」と1,900円の引上げ。第９条第２号中介護分均等割「被保険者１人について7,200円」から「被保険者１人について7,700円」と500円の引上げ。第22条第１項第１号ア中から同号エ中についても、令和６年度の均等割の国民健康保険税の引上げとなっています。普通徴収の納期を８期から９期へ見直し、加入者の負担感の軽減を図るとされておりますが、うるま市においては、令和２年度の１人当たりの市民所得が41市町村の中で41位と最下位であり、国保加入世帯では無職、非正規雇用、個人事業主など物価高騰等の市民生活では厳しい状況の中、さらに子供が生まれれば保険料が発生し、子育て支援や少子化対策に反するものではないでしょうか。国の指針ガイドラインでは財政均衡、一般会計からの繰入れ解消と負担の平準化保険料を県内統一するとされ、財政均衡や負担の平準化ではなく、生活と健康を守る社会保障制度として、全国知事会や全国市長会などが国保制度改善強化全国大会

では国保加入者の所得水準が低く、保険料が高いという構造的な問題を抱え、被保険者にこれ以上、負担を求めることは困難と提言されています。全国知事会の主張のとおり、毎年3,400億円の公費の投入があれば均等割、平等割保険料の廃止を求め、憲法第25条に定める社会保障として加入者の生活と受療権を保障する制度として求め、議案第40号について、反対討論といたします。各議員の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　次に、原案に賛成の討論を許します。天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　皆さん、こんにちは。議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、原案に賛成する立場から討論を行います。

本市においては、平成17年度の合併以降、うるま市国民健康保険特別会計は大変厳しい財政運営が続いておりましたが、一般会計からの財政支援や保険税の徴収向上等の取組により、平成29年度には累積赤字が徐々に解消され、それ以降、令和４年度まで黒字決算となっておりました。しかし、被保険者の減少や医療費の上昇により、今後の国保財政状況は悪化する見込みであります。加えて、物価高騰により、市民生活が厳しくなる中、国保財政のさらなる悪化が懸念されます。今年度も約６億円を基金から繰入れする見込みなど、厳しい財政状況であり、国保税率を据え置いたままでは令和８年度までに約10億円の赤字が予想されます。税率改定を行わず必要な税収増を図らない場合、じきに国保基金は枯渇し、近い将来、被保険者に急激な負担が求められる状況に陥ることが予想されます。要するに税率改定を行わなければ、国保財政の破綻が危惧されます。国保加入者に限定される国保特別会計への一般会計の法定外繰入れをする場合、他の保険加入者に負担を強いることになり広く一般市民を対象とする事業を行う財源にも大きく影響することになります。この改正案は、被保険者の負担を軽減するために納期を８期から９期に見直し、さらに県算定の標準保険税率を参考に税率を見直すことで、段階的に赤字解消を図る取組であります。よって、この条例改正は持続可能な国保財政の健全化を図り、市民が安心して医療を受けることができる相互扶助、ユイマールの制度を維持するために必要不可欠であります。被保険者の負担感が最小限となるよう配慮もされております。赤字をそのままに先送りすることは無責任であり、世界に誇れる国民皆保険制度を守り抜く観点からも賛成するものであります。議員諸賢の御賛同をお願い申し上げ、賛成の立場からの討論といたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、承認第１号専決処分の承認について（うるま市手数料条例の一部を改正する条例）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、承認です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は承認することに決定しました。

休憩します。

休　憩（１３時４５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時４５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次に、議案第10号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は起立により行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

休憩します。

休　憩（１３時４６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時４６分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次に、議案第11号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

休憩します。

休　憩（１３時４７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時４７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次に、議案第40号　うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を採決します。

採決は起立により行います。本案は、原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

休憩します。

休　憩（１３時４８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時４８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第37．議案第43号　うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任についてを議題とします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。議案第43号　うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任については、同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は同意することに決定しました。

日程第38．請願第７号　「陸上自衛隊訓練場のうるま市石川東山ゴルフ場跡地への整備計画」の断念を求める請願を議題とします。総務委員長へ委員会審査の報告を求めます。伊波良明総務委員長。

○総務委員長（伊波　良明）　これより総務委員会委員長報告を行います。

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

請　願　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第143条第１項の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
請願第７号	「陸上自衛隊訓練場のうるま市石川東山ゴルフ場跡地への整備計画」の断念を求める請願	採　　択

続きまして、審査の経過と結果を御報告いたします。

「請願第７号　陸上自衛隊訓練場のうるま市石川東山ゴルフ場跡地への整備計画」の断念を求める請願について。本請願は、防衛省に対し、うるま市石川東山ゴルフ場跡地への陸上自衛隊訓練場施設整備計画の断念を求めること、また旭区、東山区自治会のみならず、幅広い地域住民への説明会開催を求める内容となっております。

委員会審査の中で、委員から「請願内容は理解できる」との意見や、「今回の請願は、地元からの整備計画断念を求める声である。当該地域に自衛隊訓練場を造らせないという思いは、市内にとどまらず、県内全域に広がっており、本市議会としても行動すべきではないか」との意見、また「今回の自衛隊訓練場整備計画に対しては、うるま市長、沖縄県議会、沖縄県知事も当該計画の白紙撤回を求めている。総務委員会において、当該請願を全会一致で採択し、意見書の提出も進めていきたい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、請願者の願意を了とし、本請願は採択とすることに決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま総務委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより請願第７号　「陸上自衛隊訓練場のうるま市石川東山ゴルフ場跡地への整備計画」の断念を求める請願を採決します。

本請願に対する委員長の報告は、採択です。本請願は委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本請願は採択とすることに決定しました。

日程第39．請願第６号　防犯灯の予算化を求める請願を議題とします。市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

請　願　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第143条第１項の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
請願第６号	防犯灯の予算化を求める請願	採　　択

引き続き、審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

請願第６号　防犯灯の予算化を求める請願について。本請願は、持続可能な防犯灯の設置及び維持管理のため、防犯灯新規設置に対する補助、防犯灯の維持管理に対する予算化、適切な費用負担に関する協議を求める内容となっております。参考のため、関連する当局の出席を求め、審査を行いました。

委員から「本請願に対する市の見解について」質問があり、当局から「うるま市防犯灯設置事業補助金交付要綱に基づき、平成26年度から令和４年度まで防犯灯の新規設置及びＬＥＤ化を補助の対象とし、現在7,000基以上の防犯灯が設置されている。当該要綱は、維持管理について自治会が負担することとなっているが、自治会加入率低下等の影響を受け、費用の捻出に苦慮している自治会もあることは理解している。現在、更新や維持管理費用等に対する補助、また市と自治会の負担割合など、総合的な見直しに向け関係部署と協議しながら検討しているところである」との説明がありました。

当局からの意見聴取の内容を踏まえ、委員会では「市内に多くの防犯灯が設置されている中で、維持管理の在り方も課題となっていることから、採択としたい」との意見がありました。

また「自治会長連絡協議会と連携し、設置台数など各自治会の要望把握に努め、それぞれの自治会の実情に応じた支援を行う必要がある」との意見がありました。

慎重に審査した結果、請願者の願意を了とし、本請願は採択とすることに決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま市民経済委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより請願第６号　防犯灯の予算化を求める請願を採決します。

本請願に対する委員長の報告は、採択です。本請願は委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本請願は採択とすることに決定しました。

日程第40．発議第１号　うるま市議会委員会条例の一部を改正する条例を議題とします。

提出者の説明を求めます。大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）　発議第１号について、御説明いたします。

発議第１号

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

提出者　議会運営委員会

委員長　大　城　　直

うるま市議会委員会条例の一部を改正する条例

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第６項及びうるま市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

組織機構の改編に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

うるま市議会委員会条例の一部を改正する条例

うるま市議会委員会条例（平成17年うるま市条例第167号）の一部を次のように改正する。

第２条第２項第１号中「財務部」の次に「、防災広報対策部」を加える。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、令和６年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この条例の施行の際、現に改正前のうるま市議会委員会条例第２条第２項第１号に規定する総務委員会（以下「改正前の委員会」という。）の委員長、副委員長及び委員（以下「委員等」という。）である者は、改正後のうるま市議会委員会条例第２条第２項第１号に規定する総務委員会（以下「改正後の委員会」という。）の委員等になるものとし、改正後の委員会の委員等の任期は、改正前の委員会の委員等の残任期間に相当する期間とする。

３　この条例の施行の際、改正前の委員会に付託され、閉会中の継続審査事件とされたものは、改正後の委員会に付託されたものとみなす。

今回、条例改正に至る理由といたしましては、議案第24号　うるま市部設置条例の一部を改正する条例の可決に伴う、組織機構の改編があるため、当該委員会条例を改正する必要があり、提案するものであります。

改正内容としましては、総務委員会の所管に防災広報対策部を新たに追加しております。また、附則におきまして、施行期日を令和６年４月１日と規定し、今回、総務委員会の所管が改正されたことに伴い、委員会の同一性、連続性を確保するための経過措置も併せて規定しております。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

お諮りします。ただいま議題となっております案件については、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入りたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入ることに決定しました。

これより採決に入ります。採決は起立により行います。

発議第１号　うるま市議会委員会条例の一部を改正する条例に賛成の議員の起立を求めます。

（起立全員）

起立全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第41．発議第２号　うるま市石川地域における自衛隊訓練場整備計画の断念を求める意見書を議題とします。

提出者の説明を求めます。伊波良明総務委員長。

○総務委員長（伊波　良明）　それでは発議第２号について、御説明いたします。

発議第２号

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

提出者　総務委員会

委員長　伊波　良明

うるま市石川地域における自衛隊訓練場整備計画の断念を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第６項及びうるま市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

うるま市石川地域における自衛隊訓練場整備計画を白紙に戻し、これを断念することを求めるため提案する。

うるま市石川地域における自衛隊訓練場整備計画の断念を求める意見書

昨年末に何の前触れもなく表明された防衛省による自衛隊訓練場整備計画は、整備候補地となっている、うるま市石川旭区、東山区の住民をはじめ、うるま市民に大きな衝撃と不安をもたらし、沖縄県内を揺るがす大きな問題となっている。

当該整備候補地周辺は住宅が立ち並び、石川岳など多くの自然豊かな場所となっている。また、多くの児童・生徒が自然体験学習の場として訪れる沖縄県立石川青少年の家などの教育施設もあり、多くの市民、県民から親しまれている地域である。

このような場所に自衛隊訓練場を整備することは、安全面での懸念が極めて高く、地域住民のみならず、多くの市民、県民から深刻な不安の声が上がっている。

その結果、うるま市内全63自治会で構成するうるま市自治会長連絡協議会をはじめ、多くの市民が当該整備計画に反対の意思を示しており、さらに、うるま市長、沖縄県議会、沖縄県知事など、次々と当該整備計画の白紙撤回を求める事態に発展している。

このような状況を踏まえると、当該整備計画に対する十分な理解が得られていないということは明白な事実であり、これ以上、当該整備計画を強行してはならず、市民の理解なくしては進められないことを十分に認識すべきである。

よってうるま市議会は、市民の声を真剣に受け止め、市民の安心・安全な生活環境及び生命・財産を守るため下記事項を強く要請する。

記

１　うるま市石川地域における自衛隊訓練場整備計画を白紙に戻し、これを断念すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和６年３月19日

沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

お諮りします。ただいま議題となっております案件については、質疑、委員会付託を省略したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、質疑、委員会付託を省略することに決定しました。

これより討論に入ります。討論の申出がありますので、原案に賛成の討論を許します。松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　発議第２号　うるま市石川地域における自衛隊訓練場整備計画の断念を求める意見書に賛成の立場から討論をいたします。

私は、保守系無所属議員という立ち位置にいますけれども、日本国が自衛隊を有し、日米安保を維持することによって、防衛政策の基本とすることには異論はありません。世界各国が戦争を放棄し、軍事力を放棄することは理想でありますが、それが実現すれば軍事力は必要ありません。しかしながら現実はそうではなく、世界のどこかで常に戦争状態は続いています。独裁国家においてはごく少人数の指導者が間違った決定を下しても、国民は反対できません。さらに言えば、自由で公正な選挙によって、国民が指導者を選べる国は世界の中でも少数派と言えます。そのような現状では我が国も防衛力を保持することは当然と考えています。戦争を回避し、平和を求めることは当然であり、そのための外交努力は全力で取り組むべき国家の責務であります。しかしながら、それと同時に抑止力としての自衛隊を保持し、あらゆる事態に備えることもまた大事な国家の責務と言えます。戦力を放棄すれば外国は攻めてこないとは誰も断言できません。抑止力も外交政策の一部と考えます。では、平和のための防衛政策を誤ることなく遂行するためには何が必要でしょうか。それは国民の理解と支持であります。国民の理解と支持がなければ一歩も前には進まないことを認識しなければなりません。抑止のために配備される基地とはいえ、配備される地域には確実にリスクが存在します。それは隠すことのできない事実です。そして、その事実には地域によって、濃淡があります。基地から遠いところは淡い色でしょう。基地が存在するところは濃い色となるでしょう。私たちの沖縄県は真っ赤な色をしていることでしょう。沖縄県民は歴史的な事実からそれを実感しています。国民全体も理解しているでしょう。しかし、その理解にもやはり濃淡があります。繰り返して言います。国民である地域住民の理解と支持なくして突き進んではなりません。強行すればかえって国防政策に支障を来す事態を招きます。今回の自衛隊訓練場整備計画は意見書にも示されているとおり、何の前触れもなくいきなり天から降ってきたような事態です。配備を急ぐ理由も場所的な検討も説明はありましたが、そこには道を隔てただけの目と鼻の先で生活する住民の気持ちを考慮した様子は感じられません。自衛隊員にもかわいい子がおり、年老いた親もいるでしょう。皆の幸せと安全を願う気持ちには何ら違いはありません。そこまで思いを致しながら物事は進めるべきであります。沖縄県知事は白紙撤回を求めました。うるま市長も白紙撤回を求めた上で計画そのものを断念するよう求めました。県議会も白紙撤回を決議しました。自民党県連は昨日からの報道によると議会とは別に直接、防衛大臣に対して計画の白紙撤回だけでなく、跡地の取得断念を求めました。自衛隊は災害時や緊急時に大きな働きをします。国民も感謝しています。しかしながら、今回のような誤った計画の進め方には反対です。計画を白紙に戻し、これを断念することを求め、意見書に対する賛成討論とします。皆様の賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で討論を終結します。

休憩します。

休　憩（１４時１４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時１４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

これより採決に入ります。採決は、起立により行います。

発議第２号　うるま市石川地域における自衛隊訓練場整備計画の断念を求める意見書に賛成の議員の起立を求めます。

（起立全員）

起立全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

なお、宛先につきましては、内閣総理大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣へ送付することとし、沖縄防衛局長には議長及び総務委員会委員から手交することといたします。

休憩します。

休　憩（１４時１５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時１５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第42．議員派遣の件を議題とします。

お諮りします。本件は、会議規則第167条の規定により、お手元に配付してあります議員派遣の件のとおり議員を派遣することに、御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、お手元に配付しました議員派遣の件のとおり、派遣することに決定いたしました。

なお、派遣の内容に変更が生じた場合は、議長に一任願います。

議　員　派　遣　の　件

令和６年３月19日

次のとおり議員を派遣する。

１．総務委員会　要請行動

（１）目　　的

「うるま市石川地域における自衛隊訓練場整備計画の断念を求める意見書」を手交し要請するため

（２）派遣場所

沖縄防衛局（嘉手納町）

（３）派遣期間

令和６年３月19日（火）

（４）派遣議員

	議　　長	比嘉　直人
総務委員会	委 員 長	伊波　良明
〃	副委員長	國場　正剛
〃	委　　員	池宮城　善伸
〃	委　　員	伊波　洋

総務委員会	委　　員	伊盛　サチ子
〃	委　　員	国吉　亮
〃	委　　員	佐久田　悟
〃	委　　員	平良　一雄

日程第43．閉会中の継続審査及び調査の申出についてを議題とします。

各常任委員会の委員長、議会運営委員長及び各特別委員会の委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付してありますとおり閉会中の継続審査及び調査の申出があります。

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項

陳情第７号　うるま市印刷物入札制度改善に関する陳情

陳情第19号　「シェルター建設」及び「建築基準法」に関する新たな法律の制定を求める陳情

総務部、企画部、財務部、会計課、消防本部、選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項

２．理由

これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
陳情第11号　公営住宅の入居に保証人を不要とする条例改正等を求める陳情書
陳情第25号　里道の環境整備に関する陳情
都市建設部及び水道部の所管に属する事項

２．理由
これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項

陳情第24号　「義務教育費国庫負担堅持及び２分の１復元」のための意見書採択を求める陳情

福祉部、こども未来部及び教育委員会の所管に属する事項

２．理由

これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項

陳情第16号　健康保険証の存続を求める陳情

陳情第22号　年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情

陳情第23号　医療機関への支援に関する「重点支援地方交付金」の活用について（要望書）

陳情第26号　国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書

市民生活部、経済産業部、農林水産部及び農業委員会の所管に属する事項

２．理由

これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

議 会 運 営 委 員 会
委員長　大城　直

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
議会の運営に関する事項
議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
議長の諮問に関する事項

２．理由
これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

基地対策特別委員会
委員長　藏根　　武

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
基地提供施設の整理、縮小、返還及び跡地利用に関すること。

基地周辺における生活環境及び安全対策に関すること。
その他、基地に関すること。

２．理由
これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年３月19日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

議会広報特別委員会
委員長　平良　一雄

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
議会の広報（ホームページ、ＳＮＳを活用した情報発信等）に関すること。
議会だよりの編集及び発行に関すること。

２．理由
これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

お諮りします。各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに決定しました。

お諮りします。今定例会で議決された事件の条項、字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、会議規則第43条の規定により、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今定例会で議決されました事件の条項、字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任することに決定しました。

以上で、今定例会に付議された案件の審議は全て終了しましたので、会議を閉じます。

これをもって令和６年２月第173回うるま市議会定例会を閉会します。

閉　会（１４時１８分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１７番議員　　仲　程　　孝

１８番議員　　又　吉　法　尚